

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月30日

【事業年度】 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者代行 ラモン・フェルナンデス
(Chief Executive Officer Delegate, Ramon Fernandez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78
(78 rue Olivier de Serres, 75015 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 濃 川 耕 平

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海
弁護士 檜 野 平
弁護士 大 西 絢 子
弁護士 村 上 樹 生

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝114.71円(2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 世界のデジタル・サービス市場」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 営業活動」、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(特に「1.1 概要」)並びに第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、第一部、第3「2 事業等のリスク」に記載されている。法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授權株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授權できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることと決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授權により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令No.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない、かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される会議である。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の年次連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集においては、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ、有効に審議することができる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又は資本剰余金からの増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会の決議は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ有効である。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認さ

れなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議 決 権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、20%、3分の1、50%及び3分の2を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意図の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配 当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清 算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払い後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に準拠しており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器、電気通信ネットワークを提供し、音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、上記事業目的に関係のある全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

- ・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a)取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理及び操縦し、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間の連絡窓口としての機能を果たし、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及びその主要な顧客とのフランス内外における上位関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

1990年7月2日のフランス法第90-568号の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳までその地位を占めることができる。

(c) 統括管理

会長兼最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。会長兼最高経営責任者は、その権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規が明示的に後者に留保する制限に従って、行使する。会長兼最高経営責任者は、かかる業務について、最高経営責任者代行ら及び経営委員会の助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、会長兼最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な領域(FTTH、5G等)における主要な複数年度の技術プログラムに基づく、新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの投資の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる領域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象とされなければならない(後者が、最大入札価格を定める。)。

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略の範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、当社が社債若しくは同等の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ファシリティを手配することを可能とする、取締役会からの年次の承認を取得しなければならない。

経営委員会は、会長兼最高経営責任者の権限の下で、当グループの運営及びその戦略の実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、労働関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は通常毎週開催される。経営委員会の構成は、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会(Executive Committee)」に記載されている。

Stéphane Richard氏は、経営委員会の各委員に、一連の権限及び署名権を委任した。各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、法律の規定に従い、登録株式の形で少なくとも2年間同一の保有者により保有された全ての株式について、2倍の議決権が付与される。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認をうけた配当金支払いの条件は、株主総会、又は当該総会に代わって取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払いを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、失効したものとみなされ、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に譲渡できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の2営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、前段落に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会においてかかる株主の参加及び票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、会議に出席せず投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な通信手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び参加通知において、取締役会により規定される。

本節で規定された期限までに、当社によって株主に提供された用紙によって票を送付した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

票又は委任状を送付するための用紙並びに出席証明書は、適用のある法及び規制によって規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、会議の主催者により開設されたインターネット・サイトにおいて、直接、証明書の電子署名の記録をすることができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、最初の通知において使用された方法と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたす仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33.1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払い等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常28%の源泉徴収税(2020年の適用レート。このレートは2021年に26.5%、2022年以降は25%に引き下げられる。)を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国又は領域としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国又は領域に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、日仏租税条約の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国又は領域の居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国又は領域において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈 与 税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相 続 税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 不動産資産税

*Impôt sur la fortune immobilière*として知られるフランスの不動産資産税は、*impôt de solidarité sur la fortune*として知られるフランスの資産税に代わり、その効力は2018年1月1日に発生した。

より有利な租税条約がなければ、フランスの不動産資産税は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入は、0.3%のフランスの金融取引税の対象である。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2019年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2019年12月18日に、フランス税務当局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2019年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるCédric Testut氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値					
(単位：百万ユーロ。但し、1株当たりのデータはユーロ単位である。)					
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
収益	42,238	41,381	40,859	40,708	40,236
営業利益	5,927	4,829	4,778	3,917	4,742
金融費用(純額)	(1,254)	(1,362)	(1,715)	(2,097)	(1,583)
継続事業による当期純利益	3,226	2,158	2,011	869	2,510
非継続事業による(1株当たり)当期純利益	-	0	29	2,253	448
(親会社の株主に帰属する)当期純利益	3,006	1,954	1,843	2,813	2,652
親会社の株主に帰属する1株当たり利益					
継続事業による当期純利益					
基本的(1)	1.03	0.63	0.58	0.10	0.72
希薄化後(1)	1.02	0.62	0.58	0.10	0.72
非継続事業による(1株当たり)当期純利益					
基本的(1)	-	0.00	0.01	0.85	0.17
希薄化後(1)	-	0.00	0.01	0.85	0.17
当期純利益					
基本的(1)	1.03	0.63	0.59	0.95	0.89
希薄化後(1)	1.02	0.62	0.59	0.95	0.89

(1) 比較可能ベースの1株当たり利益。

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値					
(単位：百万ユーロ)					
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
無形資産(1)	42,381	41,247	41,250	41,581	41,398
有形固定資産(純額)	28,423	27,693	26,665	25,912	25,123
資産合計	106,303	96,592	95,349	95,411	91,430
正味金融債務(2)	25,466	25,441	23,843	24,444	26,552
親会社の株主に帰属する資本	31,727	30,669	30,975	31,241	30,907

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記12.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
営業活動により生じたキャッシュ純額	10,159	9,506	10,174	8,750	9,527
投資活動に使用したキャッシュ純額	(9,370)	(8,552)	(7,941)	(4,879)	(9,406)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,422)	(7,642)	(7,527)	(8,492)	(7,771)
財務活動に使用したキャッシュ純額	55	(1,131)	(2,738)	(1,883)	(3,924)
現金及び現金同等物 - 期末残高	6,481	5,634	5,810	6,355	4,469

事業データ

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
固定電話回線数(百万)(1)	37.8	40.2	41.7	42.7	43.5
移動体通信顧客数(百万)(1)(2)	207.2	203.6	202.3	190.6	201.2
ブロードバンド(主にADSL) 顧客数(百万)(1)	20.7	20.1	19.4	18.5	18.1
従業員数(期末全従業員)	146,768	150,711	151,556	155,202	156,191

- (1) 2018年1月1日以降の顧客基盤は、完全連結事業体の顧客のみに対応している。以前はこれらの事業体における当グループの持分に
 じて認識されていた関連会社及びジョイント・ベンチャーの顧客(チュニジア、モーリシャス、イラク及び赤道ギニア)は、考慮され
 ていない。結果として、2017年及び2016年のデータは調整されている。2015年のデータは調整されていない。
- (2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。2018年1月1日以降の全ての国における移動体通信サービスの顧客基盤の認識は、当グ
 ループの定義に一致している(もはや、現地の定義とは一致していない。)。結果として、2017年及び2016年のデータは調整されてい
 る。この調整は、モロッコ、コートジボワール、ヨルダン及びカメルーンに影響を与えている。2015年のデータは調整されていな
 い。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,595,541,532
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,648,885,383
当期の事業及び業績 (単位：百万ユーロ) -ルール：収益/(費用)					
売上税引前収益	22,790	23,071	23,203	23,390	23,603
法人税引前、従業員利益分配前、並びに減価 償却費、償却費及び引当金控除前利益	5,936	5,713	4,602	5,711	5,836
法人税	(333)	(426)	79	(200)	(169)
従業員利益分配	(141)	(144)	(145)	(146)	(160)
税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却 費、償却費及び引当金控除後利益	2,859	2,533	2,634	2,328	4,506
純利益分配	1,328	1,858	1,729	1,596	1,594

1株当たり利益(単位：ユーロ)

税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	2.05	1.93	1.71	2.02	2.08
税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却 費、償却費及び引当金控除後利益	1.07	0.95	0.99	0.88	1.70
1株当たり配当金	0.50	0.70	0.65	0.60	0.60

従業員(単位：従業員数を除き、百万ユーロ)

当期の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	66,755	68,871	72,098	76,301	80,741
当期の人件費合計	4,055	4,155	4,184	4,222	4,277
従業員給付支払額(社会保障、社会福厚生 制度等)(1)	2,294	2,358	2,285	2,285	2,268

(1) インセンティブ・ボーナスを含む(オレンジSAにより支払われたインセンティブ・ボーナスを算出するために用いられた給料の総額は、2019事業年度において、4,055百万ユーロである。)

2【沿革】**会社の名称**

オレンジ

登録地及び登録番号パリ商業・会社登録(*Registre du commerce et des sociétés*) 380 129 866

APE(主な事業)コード： 6110Z

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、パリ(15区)、オリヴィエ・ドゥ・セール78

電話番号： +33 (0)1 44 44 22 22

事業発展上の主要な出来事

オレンジ(旧フランス テレコム)は、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省であり、その後、電気通信総局となった。1990年には独立した公益法人の地位を付与され、1991年1月1日に、フランス テレコムと改名された。1996年12月31日、フランス テレコムは、*société anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2003年12月31日付の法律により、当社の民間セクターへの移転が承認され、2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2019年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、当グループは、当該期間にわたって様々な戦略的投資を行った。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジPlc及びそのブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアメナを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。

過去12年間に当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求してきた。

この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)を主な対象として、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコのメディ・テレコム(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)の買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をEE社のブランドの下で結合させたドイツ・テレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

企業向けサービスの一環として、及び2000年にイクアントを買収して以降、オレンジは、デジタル転換でグローバル・プレイヤーになるという戦略を追求し続けており、2018年のBusiness & Decision社及びBasefarm社の取得並びに2019年のSecureLink社及びSecureData社の取得など、複数の対象を絞った買収を通じたサービス(とりわけ、サイバー・セキュリティ及びクラウド・サービスの分野)へのシフトを加速させてきた。

事業多角化は、オレンジの戦略の主要な柱の1つである。2016年にグルパマ・バンク(現オレンジ・バンク)を買収し、この会社は2017年11月に新たなバンキング・サービスを開始したが、この買収はモバイル金融サービス・セクターへ事業を拡大するという目標を示す事例である。

2006年に、オレンジは、当グループが事業を展開した大半の国、何よりフランス及びスペインにおいて、インターネット、テレビ及び携帯電話の各サービスについて当グループの主力ブランドとなった。2013年には、当社は、オレンジという名称を採用し、かかるオレンジ・ブランドの下、フランスにおいてあらゆる種類の電話サービスを提供している。かかる方針の下、2013年にはTelekomunikacja Polskaによるオレンジ・ブランドの採用、2016年にはエジプトのモビニル、ベルギーのモビスター、モロッコのメディ・テレコムによるオレンジ・ブランドの採用、また2017年には当グループのアフリカのいくつかの子会社によるオレンジ・ブランドの採用が続いた。世界の企業向けサービスは主にオレンジ・ビジネス・サービスのブランドで提供されている。

2019年12月に当グループは、模範的な社会的行動及び環境行動によって導かれる、事業者モデルの改革に目を向けた新たな戦略計画、Engage 2025を発表した。オレンジの戦略計画及び事業モデルに関するさらなる情報は、「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

日本における活動

日本には、当社の全額出資子会社であるオレンジ・ジャパン株式会社がある。以下は、2019年12月31日現在の当該子会社に関する情報である。

設立日	： 1989年5月29日
株式資本	： 3億4,215万円
社長	： Jean-Michel Serre
従業員数	： 5人
日本におけるサービス及び商品	： 通信分野における戦略イニシアチブ及びパートナーシップ

3【事業の内容】

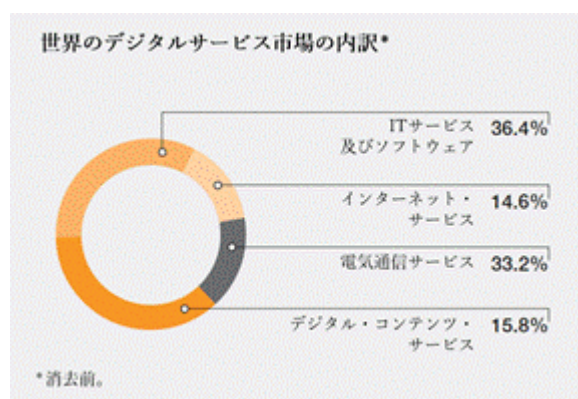
オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2019年12月31日時点において、収益は420億ユーロ、全世界の従業員数は147,000人(フランスの87,000人の従業員を含む。)であった。当グループは、2019年12月31日時点において、266百万人の顧客(207百万移動体通信顧客及び21百万固定回線ブロードバンド顧客を含む。)にサービスを提供している。当グループは26ヶ国で営業している。オレンジはまた、オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で、多国籍企業に対するグローバルIT及び電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2019年12月に、当グループは、模範となる社会的及び環境的行動を指針として、事業者モデルの再構成を目指す、新たな戦略計画であるEngage 2025を提示した。成長分野で加速し、データ及びAIをイノベーション・モデルの中核に据える一方、当グループは、出現しつつある専門的領域に順応した、魅力的で責任ある雇用者になることを目指している。

3.1 世界のデジタル・サービス市場

デジタル・サービス市場は、より広大な情報通信技術(ICT)セクターの下位部門である。これは、ITサービス及びソフトウェア、電気通信サービス、デジタル・コンテンツ・テレビ及びビデオ・サービス、インターネット・サービスを合わせたものである。一方、デジタル・サービス市場には、自動的に付加価値の一部となる半製品のネットワーク機器⁽¹⁾及びデバイスは含まれない。デジタル・サービス市場は経済成長の必須の要素であり、新たなサービスと新たな用途を普及させることで重要な価値創出源となっている。

グローバル・デジタル・サービス市場は、2019年に5.1%成長したことで、市場総額が35,270億ユーロとなり、堅調な拡大を続けている。この市場の成長は、インターネット・サービス・セクターの拡大(2019年は13.7%拡大)、並びにIT(7.3%拡大)及びデジタル・コンテンツの拡大(4.2%拡大)により後押しされた。電気通信サービ

スの収益は11,710億ユーロ(0.1%増)と伸び悩んだ⁽²⁾。B2Bグローバル・デジタル・サービス市場の説明については、「3.3.4 企業向け」を参照のこと。



情報源：IDATE-Digiworld Yearbook 2020年。

地域別の市場成長率⁽²⁾

デジタル・サービス市場で、北米地域は、経済及び産業の発展により後押しされ、世界の収益の35.3%を占め、30.6%で追いつけるアジア太平洋地域を抑えてトップの座を維持した。その次は欧州でデジタル・サービス市場の24.8%を占め、ラテン・アメリカ(5.0%)及びアフリカ及び中東(4.3%)は合わせて世界市場の10%近くを占めている。

アフリカでは、デジタル・サービス市場は2019年に8%を若干上回る成長を遂げたと推定されている。世界の人口に占めるアフリカの割合は、2020年の17%に比べ、2050年には25%になると予想されていることから、オレンジ・グループのプレゼンスが高いアフリカ及び中東地域の潜在力は非常に大きい。この地域における事業者によるネットワーク展開は現在も進行中であり、デジタル・エコシステムが構築されつつある。それは経済のあらゆるセクター(医療、販売、農業、政府、モバイル決済等)に情報技術を統合するため、現地の状況に適応することによって台頭しつつある。この地域の人口の3分の2がスマートフォンを保有しており、それは、2025年にはサハラ以南のアフリカにおいて、スマートフォンの保有台数がほぼ7億台となり、アフリカが接続性とデジタル・サービスの高成長地域となることを意味する(情報源：StatsSSA-GSMA2019)⁽³⁾。

2025年までの主要な社会及び環境的傾向

人口統計学的にみると、アフリカでは、今後数年間に多くの若者が成人年齢に達するため、人口が劇的に増加することが予想される。

異常気象及び気候事象が増加していることから、気候変動の直接の影響はさらに明確になってきた。大量のデータを利用するテクノロジー産業は直接関係している。2025年までには、激増するデータ利用によって世界の電力の20%近くが消費される可能性がある(情報源：ICT Footprint EU, European Framework Initiative for Energy & Environmental Efficiency in the ICT Sector)⁽⁴⁾。

さらに、2025年までには、全ての産業を転換している主要な技術の発展(AI(人工知能)、データ、クラウド、5G等)が、全てのビジネス事業に影響を与える。2025年には、現在の学生の65%が、まだ存在していない職に就いているだろう(情報源：レゼコー、2018年12月10日、マイクロソフト及びフューチャーラボラトリ社による調査に基づく。)⁽⁵⁾。したがって、企業は技能及び専門知識に関する新たな課題に直面するだろう。

電気通信サービスの主要な変化

世界中のネットワークの発達及び電気通信利用の拡大

アフリカ及び中東では、インターネットのアクセス・ネットワークが主に4G移動体通信ネットワークの展開を通じて発達している一方で、欧州ではネットワークへの投資は、固定回線光ファイバーの発達、4G移動体通信ネットワーク・パフォーマンスの改善及び初めての商用5Gサービスの開始に伴う、超高速アクセスに関するものである。同時に、事業者はそのネットワークをアップグレードさせて機動性と管理の単純さを高めている(ネットワーク機能の仮想化及び自動化による。)

新たなネットワークの展開、既存ネットワークの容量の増加及びスマートフォンの普及の複合的影響により、利用は増加し続けている。インターネット利用の著しい増加は、主に多数のスクリーン(コンピューター、スマートフォン、タブレット、コネクテッド・テレビ)を通じてアクセス可能な動画及びインターネット・サービスの発達による。さらに、5G技術の発達により、一般大衆(没入型ビデオ、クラウドゲーム)及び企業のための

新しい利用の開発が可能となるだろう。特に企業にとって、5Gは真の創造的破壊(生産時間の最適化、機械の遠隔制御、予知保全等)となるだろう。

消費者及び企業の期待

接続性は必要不可欠なものとなった。インターネットは、日常生活における広範なサービスに使われて、人々にとって不可欠なものとなり、企業の発展にとっても極めて重要なものとなった。国全体で、カバー率及び持続的品質に関する顧客の要求はますます厳しくなりつつある。

こうした状況の中、消費者は通信ネットワークの質と信頼性のみならず、個人データの保護及び事業者との信頼関係を強く期待している。顧客は彼らのデータの利用に関する懸念を強めており、サイバー・セキュリティが、個人、企業及び政府の全てにとって主要な課題となりつつある。ガートナー社によると、サイバー・セキュリティ市場は、2022年には1,750億米ドルに達すると推定されている(情報源: Gartner -

Forecast:Information Security and Risk Management、2019年2月)⁽⁶⁾。

これらの期待に加えて、社会は、透明性の向上、主要な環境問題に対するより多くのコミットメント、より多くの地域貢献など、企業に対する要求をますます強めている。

(1) 注記: 電気通信事業者のネットワーク機器、IT企業のサーバー、テレビ業界関連企業の制作放送機器。

(2) 情報源: IDATE-Digiworld Yearbook 2020年。

(3) <https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2019/02/GSMA-The-Mobile-Gender-Gap-Report-2019.pdf>

(4) <https://ictfootprint.eu/en/webinar/decreasing-ict-energy-consumption-%E2%80%93-power-data-centres-and-people%E2%80%93will>

(5) <https://www.lesechos.fr/idees-debats/cercle/opinion-les-nouveaux-metiers-du-Ereelance-en-2025-237634>

(6) <https://www.gartner.com/en/documents/3902164/forecast-information-security-and-risk-management-worldw>

電気通信産業の転換

こうした状況下で、電気通信産業は変化しつつある。オーバーザトップ事業者は、消費者及び法人市場においてデジタル・サービスを提供することにより引き続き大きな利益を得ており、通信サービスの分野においてますます突出しつつある。さらに、大手デジタル事業者は、データセンター及び国際ネットワークを構築することにより、独自のインフラを展開しつつある。これらのインフラは、当初は彼ら自身のニーズのために構築されたが、現在は企業及び卸売市場においても販売されている。

同時に、欧州の事業者は、厳しい競争と規制当局の厳格な要求を背景として、増大する接続性への需要を満たすために、将来に向けたネットワークに多額の投資をしなければならない。これにより、当産業全体がかなりの財政的制約を受けており、大手事業者は電気通信インフラの選択において構造的な選択を求められている。それらを十分に活用するため、事業者はネットワークの共有をさらに進め、そのインフラの一部あるいは全てを金融ファンド及び/又はインフラ企業へ売却することさえも必要となる。

3.2 オレンジのグループ戦略

2019年12月4日、オレンジは、2025年に向けた新たな戦略計画である、Engage 2025を開始した。この新たな成長計画は、2015年に開始されオレンジに再び収益とEBITDAの成長をもたらした、Essentials2020計画を引き継ぐものである。

成長と責任を両立させるEngage 2025は、模範となる社会的及び環境的行動を指針としており、4つの目標に基づいている。

1. オレンジの事業者モデルの再構成。
2. 成長分野における加速。
3. データ及びAIをそのイノベーション・モデルの中心とする。
4. 未来志向の企業を共に創造する。

2019年5月21日の株主総会での発表の通り、当グループは、Engage 2025計画開始の際に公表した「目的」の導入も行った。

「信頼されるパートナーとして、オレンジは、全ての人々に責任あるデジタル世界への鍵を提供する。」

この当グループの「目的」は、従業員、従業員代表、取締役、非政府機関、顧客、官庁、投資家及びオピニオン・リーダーといった、社内外の利害関係者全ての支援により共同で作成された。それは株主の承認を得るために2020年5月19日の株主総会に提出され、その後オレンジの定款に記載される。

社会的及び環境的責任を指針とする強固なコミットメント

当グループは、その従業員、顧客及び社会全体に対しコミットし、かつ責任を果たすビジネス・モデルを育成することを望む。

インクルージョンへのコミットメント

世界中でインターネットにアクセスできない40億人のうち、32億人はネットワークでカバーされているにもかかわらずインターネットを利用していない。彼らがその手段を持っていないか、又は訓練を全く受けていないからである。つまり、デジタルデバイド(情報格差)は単にネットワーク・カバー率の問題ではない。地域のデジタル・カバー率の目標に加えて、オレンジは、全ての人がデジタル革命の恩恵を受けられるように、デジタルへのアクセスができない人々の訓練及び支援に取り組んでいる。2025年までに、当グループが営業している全ての地域、及びフランスにおけるその業務部門においてオレンジ・デジタル・センターを開設すること、欧州の低所得家庭に(フランスにおけるcoup de pouce及びスペインにおけるgigas solidariosのような)パッケージを提供すること、そしてアフリカ及び中東においてさらに手頃な価格のスマートフォンを提供する取り組みを続けることがオレンジの目的である。

環境へのコミットメント

気候変動の課題への対応として、当グループは、ネットワークにおけるデータの大幅な増加にもかかわらず、2040年までにカーボン・ニュートラルとなることで、GSMAの目標を10年早く達成する目標を立てた。これを達成するために、当グループは、再生可能エネルギーの利用を徐々に増やし、2025年までにそれが電力構成比率の50%超を占めることを目標とし、エネルギー効率に関する前例のない取り組みを行う。ネットワークによるエネルギー消費を削減するため、オレンジはまた、そのGreen ITNプログラムを強化し、フランスにおける電気自動車台数の10倍増加を確保し、(例えばエコデザインの製品、中古のネットワーク機器及び店舗での中古端末の販売増加により)循環経済への依存度を高めることを計画している。

Engage 2025、変化するエコシステムに取り組むための4つの意欲的目標

ネットワークにおける主導的地位を活用した事業者モデルの再構成

電気通信産業は変化しつつある。このため当グループは、卸売及び小売顧客に付加価値の高い固定回線及び移動体通信接続性を提供するために、差別化の新たな源泉を探すこと、及びより開かれた価値の高いインフラにおける当グループの主導的地位を強化することによって、欧州における事業者モデルを見直す。

オレンジは第1に、最大10倍速い速度と新たな関連サービスという2本の柱に基づき、卸売及び小売顧客に、より付加価値の高い接続性を提供することを追求する。

固定ネットワークにおいては、その欧州の光ファイバーにおける主導的立場を示すため、自社のインフラを通じるか第三者のネットワークを利用するかを問わず、オレンジは2023年までに、欧州においてそのFTTHパッケージを65百万超の世帯に販売することを目指す。同時にオレンジは以下を追求する。

- ・ 家庭での接続性品質(Homelan)の継続的向上：ボックス及びWi-Fiの性能は引き続き向上し、オレンジは家庭におけるネットワークの最適化のために顧客を支援する。
- ・ 家庭での速度の段階的な増加を活用し、未来の家庭の周辺で新たなサービスを提供する。オレンジは、コンテンツの利用の変化に対応し、セキュリティ・パッケージ、又はさらに遠隔支援の開発を継続するため、テレビ体験のオーバーザトップへのアップグレードを計画している。

移動体通信ネットワークにおいては、5Gが電気通信の歴史における創造的破壊を生み出すことが確実視されている。2019年11月にルーマニアにおいて初めて商用サービスが開始されたことを受け、当グループは、当グループがプレゼンスを持つほとんどの欧州諸国において、2020年に5Gの展開を開始することを目指している。開始されれば、5Gによって最大で10倍速い接続速度が可能となる。基幹ネットワークが5Gに移行する2023年から、オレンジは、より低いレイテンシーを提供し、ネットワーク・スライシング(すなわち、重要な利用又は特定のニーズに対応するために特定のネットワーク部分を優先すること)を実施することを目指している。5G技術の技術的パフォーマンスにより、一般大衆(没入型ビデオ、クラウドゲーム)及び企業のための多数の新しい利用の出現が可能となるだろう。特に企業にとって、5Gはデジタル転換(生産時間の最適化、機械の遠隔制御、予知保全等)の触媒となるだろう。オレンジは、すでにこれらの将来的な利用の共同デザインをB2B顧客とともに開始しており、2020年にシャティヨンにおいて、5Gの新たな利用に特化したオープン共同イノベーション・センターを開設することを目指している。

そのビジネス・モデルを再構成するため、オレンジは、常にその戦略的資産に対する管理を維持しながら、そのインフラを最適化し、拡大し、そしてそれからより大きな価値を引き出すことも目指す。

FTTHに関しては、オレンジは、例えばフランスにおいて、非常に人口密度の高い地域以外でのコミットメントを履行するため、自社のインフラへの投資を継続する(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。しかし、投資を抑制しながら特定地域における企業努力を継続するため、オレンジはパートナーと連携する可能性がある。オレンジ移譲契約の下で、地方自治体の所有物であり、オレンジが移譲権者であるパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の4百万の接続を共有していることから、オレンジはこの市場において成長し、又はその地位を強化する潜在的な機会を得る可能性がある。スペイン及びポーランドでは、オレンジは、将来のFTTH展開をFiberCosを通じて他の事業者と共有することも計画しており、それには第三者が参加する可能性がある。

同時に、オレンジは、光ファイバーへの移行において全てのネットワーク・ユーザーを支援するため、フランスの銅線ネットワークの最適化を非常に緩やかに継続する計画である。初期の試行段階の後、銅線の廃止を2023年に開始し、2030年に終える予定である。

特に5Gにおける移動体通信インフラの展開を最適化するため、ペース、カバー範囲及び資金確保の観点から、オレンジは、差別化する分野は維持しながら、すでにポーランド及びルーマニアで存在する契約や、2019年にスペイン及びベルギーで締結した契約に沿って、RAN共有契約を活用する計画である(「1.3 主な出来事」を参照のこと。)

同時に、欧州において直接保有している移動体通信ネットワークの40,000の基地局を最適化するため、オレンジは欧州の大部分の国においてTowerCo(すなわち、基地局の管理を専門に行う企業)を設立する。その3つの主要な目的は、業務効率の向上及び移動体通信投資の最適化、オレンジの競争上の優位性を維持した上でのコロケーション比率の向上、並びに最後は、これらの資産の品質及び価値についてのさらなる理解の確保及びその強調である。オレンジは、これらの企業を設立した全ての欧州諸国において、かかる企業の支配を維持する計画である。最初の作業は2020年にフランス及びスペインで行う予定である。最終的には、これらの地域のTowerCoの全て又は一部を、オレンジが過半数支配を維持する欧州TowerCoの下で合併させることを検討する。これは、欧州レベルでの基地局市場統合の機会を捉えるためである。

成長の3分野での展開を加速：アフリカ及び中東、B2Bサービス並びに金融サービス

オレンジは、アフリカ及び中東におけるデジタル事業者のベンチマークとなる

アフリカ及び中東において20年を超えるプレゼンスを持つオレンジは、そこでの活動を大きく拡大してきた。10年間で、アフリカ及び中東が当グループの収益に占める割合は2倍超となった。オレンジは、アフリカ及び中東におけるデジタル事業者のベンチマークとなることを目指す。

これを達成するため、当グループはまず、スマートフォンの普及率上昇及び4G展開の拡大により後押しされた、移動体通信データの増加を活用する。2020年にオレンジは、4Gをほぼ全ての国で展開し、RAN共有契約及び革新的な技術(例えばより軽いアンテナ塔)を利用して農村地域におけるカバー範囲を拡大する。さらに、オレンジはそのマルチサービス戦略の強化を目指す。目標は、2025年までにマルチサービスの割合が当地域での収益の20%を占めることである。金融サービスでは、オレンジ・マネーは、2023年に約9億ユーロの収益を生み、同時に、コンテンツ、e-health及びエネルギーのサービスの拡大を続けることを目指す。当グループの2020年から2023年までの期間の目標は、当地域全体で収益の年間成長率約5%を達成することである。

B2B顧客のためのITサービスの拡大とサイバー・セキュリティの機能強化の加速

Essentials2020によって当グループのITサービスへのシフトは順調に進んでおり、それは現在B2B収益の3分の1を占めている。オンデマンド及び仮想接続性サービス(SD-WANなど)に対する企業からの需要の急増に対応するため、オレンジはB2B事業の転換を加速する予定である。当グループは、引き続き電気通信/IT事業のコンバージェンスを活用し、かつネットワークの仮想化、光ファイバー及び5Gに集中することで接続性における主導的地位を維持することを目指す。同時に、オレンジは、統合サービスの拡大を継続して、顧客に包括的なITエコシステム(企業のデジタル転換を支援するためのデータ解析、進行中のデジタル革命の主要な基盤であるクラウド・サービス及び近い将来のエッジ・コンピューティング、並びに5G及びエッジ・コンピューティングの約束全てを実現するためのスマートモビリティ及びIoT(モノのインターネット))を提供することを目指す。

最後に、サイバー・セキュリティは成長セクターである。この分野は、当グループのネットワークに対する管理が、攻撃のかすかな兆候を感知する能力に起因する決定的な優位性を示すことから、オレンジのプレゼンスが期待され、オレンジが当然に役割を果たすべき場所である。当グループは、この分野において、2023年には10億ユーロを超える収益を得て、欧州におけるリーダーとなることを目指す。

当グループの目標は、2023年に企業向けセグメントにおける収益の半分超を、新たな接続性サービス(SD-WAN、5G)及びITサービスから得ることである。

そのフットプリント全体における金融サービスの拡大継続

当グループは、欧州諸国におけるオレンジ・バンクと、銀行へのアクセスが限られている諸国における需要が非常に旺盛な、アフリカにおけるオレンジ・マネーの成功を活用することを目指す。

2019年末現在で500,000人の顧客を持つオレンジ・バンクは、2025年までに当グループが営業する全ての欧州諸国でサービスを開始することを目指す。すでにオレンジ・マネーが提供しているサービスの範囲を拡大するため、アフリカ及び中東では2020年に、マイクロクレジットなどのバンキング・サービスの開始も予定されている。銀行業務と電気通信を組み合わせたサービス(機器ファイナンス、店舗内での購入に対するキャッシュバック等)の成功を活用し、オレンジ・バンクは決済、クレジット及び保険関連の新たな商品の開発に努め、プロフェッショナルや小企業のための限定的なデジタル・バンキング・サービスについて検討している。オレンジ・バンクは、5百万人近い顧客と約4億ユーロの銀行業務収益純額(NBI)により、2023年末頃までに欧州における収支を均衡させることを目指す。オレンジ・バンク・アフリカは、2023年までに10百万人の顧客を獲得し、約1億ユーロのNBIを計上することを目指す。

当グループの成長はまた、これまでのビジネス事業の上にも築かれる

- フランスでは、主に光ファイバー及び移動体通信サービス(5G)の普及の拡大により、2020年から2023年の期間のサービス収益は緩やかに増加すると見込まれる。これによって市場シェアは維持され、新たな顧客の獲得が促進される。

- ・ スペインは、そのブランドの利用の最適化を促進することでそれらの潜在的価値を十分に捉え、かつB2B及び卸売(国際事業者との事業を除く。)を増加させることにより、2021年にプラス成長に戻ることを目指す。
- ・ 欧州は、特に超高速固定回線ブロードバンドの展開によるコンバージェンスに関する強い商業的な機運の後押しを受けて、その6ヶ国それぞれにおいて市場平均を上回る成長を目標とする。

AI及びデータをそのイノベーション・モデルの中心に置き、デジタル転換の新たなマイルストーンを超えていく

オレンジは、顧客経験を再構成するためにこれらの新たな技術を利用して、デジタルと人々との触れ合いを結びつけることによって、シンプルかつ専門的で、信頼できる顧客経験を提供することを追求する。当グループは、100%デジタルの経路を展開し、依然として顧客との密接な関係及び新たなサービスのマーケティングにとって極めて重要な、販売ネットワークを効率化する。AI及びデータは、よりパーソナライズされたサービスを提供するために利用され、より大きな満足と販売の効率性向上をもたらす。商業的意思疎通の域を超えて、オレンジは、顧客との日常的な関係におけるデジタル・チャンネルの割合を増やし、欧州におけるコールセンターへの電話の数を2023年までに55%削減することを目指す。同時に、オレンジは、顧客との直接の音声インターフェースとすることを意図したDjingoと、My Orangeアプリケーションの活用を計画しており、このアプリケーションのユーザー数を2023年までに倍増させ50百万人近くとすることを目指す。よりスムーズな顧客経路及び顧客洞察を背景として、当グループは、2025年までに、10人中9人の顧客に、その全ての国においてオレンジを推奨してもらうことを目指す。

オレンジは、AI及びデータを利用して、よりスマートなネットワークの提供を追求する。それによって、新たな移動体通信及び光ファイバー施設の展開の最適化、日常のネットワーク保守の円滑化、そしてその結果として、コスト削減及びサービス品質の向上が可能となる。最後に、AIによってオレンジは、社内プロセスや、不正感知のようなバックオフィス業務の業務効率改善も可能となる。

未来志向の企業を創造する

スキルの課題に対応し、全員を持続可能なデジタル転換へと導き、そして最も魅力的な雇用者の1つとなる

そのサイズとビジネス事業の多様化によって、当グループは、市場の拡大に歩調を合わせ、かつそれを予測するためにスキルを向上させる可能性を、従業員に与えることができる。それは「デジタル指向及び思いやりのある」雇用者という当グループの約束に沿うものである。オレンジの目標は、2025年に当グループの様相がより国際的になり、よりB2B指向となり、そして新たな技術の最先端にることである。

この構造的な発展を支援するために、オレンジは、意欲的なスキル向上及びプロフェッショナル再教育計画を導入し、全ての従業員に開かれたスキル強化プログラムに15億ユーロ超を投資する。オレンジは20,000人の従業員に、ネットワーク仮想化、AI、データ、クラウド・コンピューティング、プログラミング及びサイバー・セキュリティについて学ばせることを目指す。このプロジェクトを成功させるために、当グループはOrange Campusを活用する。それは全ての従業員及び新たな外部研修生に開かれたネットワーク・スクールとなり、同時に、新たな才能ある人材を引き付けるために、当社の魅力を高めようとするものである。

最後に、オレンジは、持続可能で責任ある転換のための適切な状況を作り、世界において当グループが始めるプロジェクトに社会及び人々が確実に結束することを目指す。

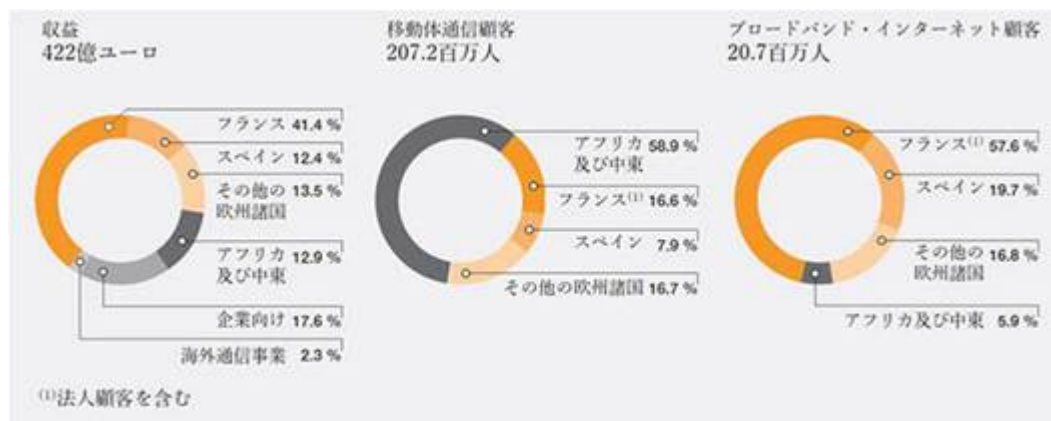
業務効率プログラムを伴う成長目標

目標を確保するため、オレンジは、業務効率プログラムを続行する予定であり、また2019年末現在で140億ユーロの電気通信事業の間接コストについて、定義された範囲内で、2023年までに10億ユーロの純節減を達成することをコミットした。このコミットメントは、以下に関連する目標を絞った取り組みの組み合わせに基づいている。

- ・ 機動性及び効率性の改善と社内連携の向上を達成することを目指して、2019年に開始した当グループの転換計画。
- ・ 予想される接続数及びデータ通信量の急増を吸収するために、顧客ケアのコストを削減し、かつネットワーク制御及び保守プロセスの自動化を可能にするであろうデジタル化。
- ・ 当グループのITサービスと同様の、共有サービスの取り組みの拡大。
- ・ 人件費を除く本社機能コストを2023年まで毎年5%削減するなど、特定の費用の最適化(「スマート・スペンド」)、あるいは将来の最大の課題であるエネルギー・コストの抑制。

2023年財務目標

第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」及び第5「2 配当政策」を参照のこと。



3.3 営業活動

オレンジは、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定回線電話通信、移動体電気通信、データ伝送及びその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。これには、モバイル金融サービスも含まれる。当グループは、26ヶ国(当グループが少数株主持分を保有する2ヶ国を含む。)において事業者として営業している。接続性の供給者としての役割に加えて、当グループはまた、主にデジタル業務ソリューション、セキュリティ及び業務プロセスの改善における、企業向けサービスも提供している。

年次連結財務書類のセグメント情報に従い、本項目における当グループの事業は、以下の事業セグメントに基づいて記載されている。かかるセグメントとは、フランス、スペイン、欧州、アフリカ及び中東、企業向け、海外通信事業及びシェアード・サービス、並びにオレンジ・バンクである(連結財務書類に対する注記1「セグメント情報」を参照のこと。)

オレンジの様々な事業セグメントにおける2019年の業績及び主要な経営指標は、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において詳述されている。

特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、売上高ベースの市場シェアに関するものであり、顧客に関連するデータは、コネクテッド・オブジェクト専用SIMカード(Machine to Machine)を含まない。

3.3.1 フランス

オレンジは、フランスの既存電気通信事業者である(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1 概要」を参照のこと。)。その事業の大半はオレンジSAによって実施され、同社はオレンジ・グループの親会社でもある。

フランス事業セグメントには、フランスの⁽⁷⁾消費者及び従業員50人未満の企業⁽⁸⁾向けの全ての固定回線及び移動体通信サービス、並びに通信事業者向けサービスが含まれる。従業員50人超の企業向けに展開された活動並びにコンテンツ活動及びオレンジ・バンクの活動は、本報告書の「3.3.4 企業向け」、「3.3.5.2 コンテンツ活動」及び「3.3.6 オレンジ・バンク」で、それぞれ扱われている。

2019年に、フランス事業セグメントは、当グループの連結収益の41.4%を創出した。

市場

2019年9月30日現在で、フランスの電気通信事業者の収益は12ヶ月移動ベースで1.3%減少した(情報源：ARCEP、2019年第3四半期)。固定回線ナローバンド電話の収益は、回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。激しい競争にもかかわらず、移動体通信サービス収益は、アクセス数の持続的な増加により後押しされ、増加した。

フランスのブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット市場は、4つの主要事業者によって独占され、4社がブロードバンド顧客の99%以上を占めている。オレンジは、市場シェアが2018年末と比較して0.1ポイント減少して40.1%となり、この市場でFree、Altice-SFR、Bouygues Telecomを超えて市場のリーダーになっている(顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)⁽⁹⁾。

フランスの移動体通信市場は固定回線市場と同じ4つの事業者によって独占されていて、この4社が移動体通信顧客の89%を占めている(M2Mを除く。)。市場シェアが2018年の32.5%と比較して2019年には31.9%となり、ここでもオレンジは競合他社であるAltice-SFR、Free Mobile及びBouygues Telecom(M2Mを除く移動体通信顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)及び全てのMVNOを超えて依然としてこの市場のリーダーである⁽¹⁰⁾。

(7) それぞれ小売及び中小企業向け市場向け市場。

(8) メトロポリタンフランス、海外県及び海外領土。

(9) 情報源：オレンジの見積り。

(10) 情報源：オレンジの見積り。

オレンジの事業活動

オレンジ・フランスの主な中核事業は、小売及び中小企業向け市場における固定回線、ブロードバンド及び超高速ブロードバンドのインターネット並びに携帯電話サービスの提供である。その戦略は、固定ネットワーク(光ファイバー)及び移動体通信ネットワーク(4G及び将来の5G)の速度向上、新たなサービスの販売促進及び新たな成長分野の獲得に加えて、顧客関係の新たな卓越性水準への押し上げを継続することにも基づいている(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジは、小売移動体通信市場のサービスを4つの主要なカテゴリーに分割している。4つのカテゴリーとは、基本的な通信とインターネット接続を求めている顧客用の2時間無料通話+100MB又は2時間無料通話+5GB、高性能インターネット接続と余裕ある通信量の双方を満たす10GB、インターネットのさらなるヘビーユーザーのニーズに応える50GB、さらに最高性能のスマートフォンを望むとともにフランスと国外の双方において大量のデータ通信を行うニーズのある顧客向けの100GB及び150GBである。

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加しており、コミットメントも電話機もないインターネットでのみ利用可能な4種類の移動体通信の契約をSoshブランドの下で販売されている手頃な価格で提供している。Soshは、2019年12月末現在で3.9百万人の移動体通信の顧客を有していた。

2015年以降、オレンジは、エントリー・レベルのパッケージを含む、4Gサービスのみを販売していた。

オレンジは、複数回線契約の開発による最重要のオープン・サービスを通じて、家族中心の戦略を推進している。オープン移動体通信サービスは従来の移動体通信サービスと同じラインアップで利用可能で、同等のサービスが含まれている。

オレンジは、プリペイド・サービスが減少し続ける中、小売及び中小企業向け市場のサービスのセグメント化により、引き続き加入者基盤を拡大できている。

同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、12ヶ月移動ベースで安定的に推移している。

オレンジは、小売ブロードバンド・インターネット市場のサービスを2つの主要なカテゴリーに分割している。基本的なインターネットとテレビのサービスを求める顧客用に作られたライブボックス、及び最高速とプレミアム・テレビの経験を望む顧客のニーズを満たすライブボックス・アップである。機器に関しては、2019年10月に、オレンジは新しい新しいライブボックス5を発売した。を発売した。新しいライブボックス5を発売した。これは二酸化炭素の排出量を減らし、顧客の高まる要求を満たすために速度を大幅に向上させ、かつ多くの家庭が回線容量を共有しているという事実を取り入れるよう設計されている。

また、2018年よりSoshがブロードバンド・インターネット市場でサービスを開始しており、インターネット専用の、何ら義務を負うことのない低価格サービスを受けられるようになった。

オレンジとSoshのブロードバンド・インターネットへのアクセス・サービスは、可能な地域ではFTTH技術で、利用できない地域ではADSLで提供されている。オレンジはFTTH利用の販売でトップ企業であり、2019年末現在の加入者ポートフォリオは3.3百万人近くになっている。

電気通信市場が民間に開放されて以来、オレンジは、ユニバーサル・サービス提供の一部で責任を負う事業者として活動してきた。こうしたサービスには、希望すれば全ての市民が利用可能な基本的なサービスの最小セットが含まれ、これには、低料金での一般公開固定回線ネットワークへの接続や質の良い電話サービスの提供が含まれている。第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.4 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。

さらに、オレンジは、通信事業者にもサービスを提供しており、このサービスには、ARCEPの規制を受ける競争事業者向けの相互接続サービス並びにアンバンドリング及び卸売サービス(ADSL及び光ファイバー)、並びに超高速光ファイバーのネットワークの構築及びマーケティング・サービスが含まれる。2019年1月1日付で、ARCEPによって規制されるアンバンドリング・サービスの価格がさらに引き下げられた。さらに、2011年以降、オレンジはその2G及び3Gネットワークで、Free Mobile国内ローミング・サービスを提供してきた。第6「3 その他」を参照のこと。

フル・アンバンドリング、契約の卸売及び第三者インターネット・サービス・プロバイダーへのNaked ADSL接続の卸売が堅調に拡大する中、従来型電話サービス事業の収益は減少が続いている。その新たな戦略計画を公表した際、オレンジは、銅線廃止の初期の試行段階を開始する予定であることを発表した。この廃止は2023年から2030年の間に実施する予定である。

オレンジはまた、ウェブサイト上で広告活動を展開しており、この広告は、マルチスクリーン・フォーマット(ウェブ、移動体通信及びタブレット)で見ることができる。ユニーク・ビジターは1ヶ月当たり28.2百万人を超える。日々最も訪問されているフランスのウェブサイトとして、Orange.frは、グーグル、フェイスブック、YouTube、アマゾン、ウィキペディア及びインスタグラムに次いで第7位に位置し、1日当たりのユニーク・ビジターは平均9.5百万人を数える。移動体通信のスクリーン上で、毎月19.1百万人の移動体通信ユーザー及び3.8百万人のタブレット・ユーザーがオレンジにアクセスしている(情報源：Médiamétrie and Médiamétrie//NetRatings - Total Internet Audience, 2019年10月)。

激しい競争を背景に、オレンジはまた、特に家庭周辺のサービス(Maison Connectée、ホーム・オートメーション・サービス、Maison Protégéeサービス及びDjingoスマート・スピーカー)の開始及び進行中のモバイル金融サービスの拡大により、革新を継続した(「3.3.6 オレンジ・バンク」を参照のこと。)

販 売

オレンジは、オレンジのオンラインストア(Orange.frで利用可能)及びSosh(Sosh.fr経由)では100%デジタル顧客経験を実現してデジタル開発戦略を推進しており、Soshサービスはデジタル・チャンネルのみで利用可能である。2019年には、デジタル・チャンネルは販売活動の24.8%を占めた。オレンジの契約管理アプリである*My Orange*は、ビジターを増やし続け、2019年12月末に5.2百万人のユニーク・ビジター数を記録した。

販売するサービスの種類別の専用カスタマーセンターは、販売活動の19.1%を占めた。

フランス全体に広がっている小売店舗のネットワークは、2015年に開始されたスマート・ストア・コンセプトの展開を継続している。2019年末現在、このネットワークはオレンジが所有する370店(17店のメガストア及び274店のスマート・ストアを含む。)及び196店の*Générale de Téléphone*ストア(124店のスマート・ストアを含む。)で構成され、販売活動の51.8%を占めた。

最後に、直接マーケティング、戸別訪問、及び複数事業者ネットワークを含むその他の経路は、販売活動の4.3%を占めた。

ネットワーク

オレンジの商業的リーダーシップは、固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるリーダーシップに部分的に基づいている。

固定回線ネットワークでは、オレンジは2019年に、自社及び第三者のネットワーク上で、超高速ブロードバンドの展開を加速した。1年間で、オレンジは4.5百万世帯のFTTHとの接続を確保し(2018年は2.7百万回線)、フランスでの記録を更新した。2019年は、光ファイバーの敷設の69%をオレンジが実施した(情報源：ARCEP、2019年第3四半期)。2019年末現在、オレンジによって、16.3百万世帯がFTTHと接続された。

農村地域の家庭及び専門顧客のインターネット経験を大幅に向上させることを目指して固定回線ネットワーク速度を改善する活動は継続し、都市中心部での光ファイバーの展開(加入者接続ノードの光化及び予備配線盤への光ファイバー)並びに地方自治体のFTTHパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)への参加が行われた。オレンジは、PINの展開という専門分野で、多大な成功を収めた。2019年に、地方当局の光ファイバー・ネットワーク(レユニオン島、クールー、オーベルニュ・フェーズ3)の運営に関し3つの新たな契約を締結した。さらに、2019年12月にオレンジは、オレンジに移譲された4百万のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)接続を最終的にプールする、オレンジ移譲契約子会社を設立することにより、その業界における影響力を複数の主要な金融パートナーと結びつける計画を発表した。

移動体通信ネットワークに関しては、2019年には4G展開が継続してフランス人口のカバー率は99%に達し(2018年末と比べて0.4ポイントの上昇)、フランスでいまだ最高の4Gカバー率となっている⁽¹¹⁾。2019年末現在、オレンジはフランスで20,938の4Gサイトを展開している⁽¹²⁾(情報源：ANFr、2020年1月1日)。

2019年に、オレンジの移動体通信ネットワークは9年連続でARCEPにより第1位に評価された(情報源：ARCEP、2019年10月)。

この展開には、観光地、スタジアム、鉄道(LGV及びTER)、地下鉄及び高速道路ネットワークにおける受信地域の継続的な拡大が含まれる。2019年12月、オレンジは、ネットワーク・インフラ管理及びマーケティングを専門とする電気通信ホスティングの大手企業であるAmerican Tower Corporationと、2020年から2024年までの期間に、主に農村地域及び主要輸送ルートにおいて900から2,000の新たな施設を展開するための契約を締結した。

オレンジはまた、自社が直接保有する移動体通信ネットワークの基地局の管理を担当するTowerCoを、フランスで設立することを計画していることを発表した。このプロジェクトによって以下の3つの主要な目標が達成される。それは、業務効率の改善及び移動体通信ネットワークへの投資の最適化、オレンジの競争上の優位性を維持した上での基地局のコロケーション比率の向上、並びに最後は、これら資産の品質及び価値についてのさらなる理解の確保及びその強調である。オレンジはこの子会社の支配を維持する計画であり、このプロジェクトは、欧州TowerCoの設立に向けたより大きな動きの一部をなすものである。

5Gスペクトル・ブロックは、2020年上半期の間に3.4~3.8GHz帯域に割り当てられ、合計310MHzをカバーする予定である。5Gの展開は2020年に始まる(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 携帯電話規制」を参照のこと。)

クラスター、送信及び輸送ネットワークに関して、オレンジは、(i)通信量の急増へ対応するために固定回線ブロードバンド・アクセス技術(VDSL及びFTTH)を単純化し、(ii)従来型電話サービスからIP電話への転換を目指した作業を実行した。

(11) 情報源：オレンジの見積り。

(12) メトロポリタンフランス、海外県及び海外領土。

3.3.2 スペイン

当グループは、1998年の電気通信市場の自由化以降、スペインで営業している。当初は固定回線電話市場で営業を行い、2005年には携帯電話事業者のアメナを買収し、そして2006年にオレンジ・ブランドを採用した。2015年に固定回線電話事業者のジャズテルを買収し、オレンジは、ジャズテルの光ファイバー・サービス地域を通じてコンバージェンス・サービスでの地位を確立した。当グループはまた、2012年におけるMVNOのSimyoの買収と2018年のRepública Móvilの買収によって、市場の全てのセグメントをカバーするマルチブランド戦略が確立し、低価格市場でのプレゼンスが強化された。

2019年に、当グループは連結収益の12.4%をスペインで生み出した。

市 場

2014年に統合が始まって以降、電気通信市場は4事業者が独占している。4社とは、テレフォニカ(Movistarのブランドで営業し、2014年にD+を買収した既存事業者)、オレンジ、ボーダフォン(2014年にON0を買収)及びMásMóvil Ibercom(当初はMVNOで、2016年にYoigoを買収し、その後オレンジの固定回線及び移動体通信ネットワークにアクセスする商業契約を締結)である。

主要ブランドを通じたB2B及びB2Cセグメントでの競争に加えて、これら4つの事業者は、低価格市場でもその他のブランドを通じて競争している。オレンジはジャズテル、アメナ、Simyo及びRepública Móvil、テレフォニカはTuenti及び02、ボーダフォンはLowi、MásMóvilはPepephoneである。

この4社のコンバージェンス事業者は、合わせて市場の90%超を支配し、テレフォニカが第1位、次がオレンジ(2019年の市場シェアは、ブロードバンド・インターネットが26.1%、移動体通信が25.1%に達した。)、その後にはボーダフォンが続いている⁽¹³⁾。

スペイン市場は2019年に成長が鈍化し、低コスト・サービスへの動きがこの市場セグメントの成長を後押しし、積極さを増す販売戦術と新しいブランドの増加が目立った。

(13) 情報源：オレンジの見積り。

スペインにおけるオレンジの活動

小売市場では、オレンジはスペインにおいて、全ての顧客セグメントのニーズを満たすため、マルチブランド及びマルチサービス戦略を追求し、エントリー・レベルのパッケージを含む、高品質のサービスを最良の価格で提供することを目指している。2019年に、オレンジは、増大するデータ及びサービスへの需要を満たすためにそのサービスを改良し、競争相手に対して優位に立つために、接続性を超えたマルチサービス・アプローチを拡大した。この戦略の一環として2019年にオレンジは、

- 異なる機器で視聴可能な高品質、高解像度テレビ・コンテンツの提供を継続し、またサッカーの試合及び他のプレミアム・コンテンツの放送権を更新してテレビ・サービスを強化した。その結果、テレビ浸透率が18%を超えた⁽¹⁾。
- デジタル時代における消費者の毎日の生活で、欠くことのできない部分をなす住宅向け市場のために、例えばセキュリティ・サービスのような、新たなサービスを開始した。
- ビッグデータを日々の業務に組み込むことで、1秒間に300,000のイベントを分析することや、事業及びネットワーク展開双方のための意思決定ツールを作り出すことが可能になった。
- 2019年11月にオレンジ・バンクを開業し、モバイル・バンキング・サービスを使って顧客に金融サービスを提供した(「3.3.6 オレンジ・バンク」を参照のこと。)

オレンジはまた、そのSD-WANサービスを改良し、B2B市場におけるサービスを強化した。2019年にオレンジは、公的機関と多くの契約を締結することができた。これは通信を改善し、セキュリティを保証する新たな技術ソリューションに基づくものだった。

さらにオレンジは、その卸売事業の一環として、競合する事業者(主に相互接続)サービスを提供する。以下「ネットワーク」を参照のこと。

グループ戦略に沿って、オレンジはまた2019年にスペインで、Lanzate-Sé Digitalのような取り組みを通じて起業家精神及びデジタル転換を促進することを表明した。オレンジの活動には、可能な限り多くの人々が新しいデジタル社会の恩恵を受けることを保証するためのGigas Solidariosや、大人と子供の間で新たな技術の責任ある利用に関する認識を高めるための#porunosolovedelatecnologiaイニシアチブが含まれる。

オレンジはまた、そのSD-WANサービスを改良し、B2B市場におけるサービスを強化した。2019年にオレンジは、公的機関と多くの契約を締結することができた。これは通信を改善し、セキュリティを保証する新たな技術ソリューションに基づくものだった。

さらにオレンジは、その卸売事業の一環として、競合する事業者(主に相互接続)サービスを提供する。以下「ネットワーク」を参照のこと。

グループ戦略に沿って、オレンジはまた2019年にスペインで、Lanzate-Sé Digitalのような取り組みを通じて起業家精神及びデジタル転換を促進することを表明した。オレンジの活動には、可能な限り多くの人々が新し

いデジタル社会の恩恵を受けることを保証するためのGigas Solidariosや、大人と子供の間で新たな技術の責任ある利用に関する認識を高めるための#porunosolovedelatecnologiaイニシアチブが含まれる。

ネットワーク

オレンジは、FTTHネットワークの展開を継続し、2019年には1.1百万世帯が新たに接続可能になった。2019年末、オレンジは他の事業者との間で署名したネットワーク共有契約の結果、自身の光ファイバー・ネットワーク経由で15百万世帯に超高速ブロードバンド接続を提供することができた。

2019年4月に、オレンジとボーダフォンがRAN共有契約を強化することを発表した。この契約により、新世代ネットワークをさらに広範な地理的領域へとより迅速かつ効率的に展開することが可能となり、法人顧客及び小売顧客に大きなメリットがもたらされる。

10月にオレンジは、Masmovilと契約を締結し、光ファイバー及び移動体通信ネットワークのための卸売リンクを更新及び拡大した。この取引によってオレンジは、ネットワークの投資利益率(ROI)を改善し、スペイン市場におけるナンバーワンの卸売代替的プレイヤーとしての地位を強化することができる。この国内5Gローミング契約と、ボーダフォンと締結したRAN共有契約によって、5Gを効率的かつ利益が出るように展開することが可能になる。

3.3.3 欧州⁽¹⁴⁾

フランス及びスペイン外では、当グループは欧州の6ヶ国で営業し、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドの展開並びに新たなサービスの開始を通じたコンバージェンス戦略を実行している。2018年に全ての欧州諸国でLoveコンバージェンス・サービスを開始した後、オレンジは、各国において現地の状況及び各子会社の強みを踏まえたコンバージェンス戦略を開発しているところである。

- ・ ポーランドでは、当グループは既存事業者であり、固定回線では第1位、移動体通信では第2位である。
- ・ ベルギー及びブルクセンブルクでは、当グループは、パートナーシップを通じたコンバージェンス・サービスを開始した。
- ・ 中欧のその他の国(ルーマニア、スロバキア及びモルドバ)では、移動体通信のリーダーである当グループは、光ファイバーの展開、LTE経由固定回線展開のための4G利用、及びパートナーシップによりコンバージェンス・プレイヤーとなっている。

(14) 事業セグメント

ポーランド

当グループは、2000年に既存事業者のTelekomunikacja Polska(オレンジ・ポルスカと改名)の持分を取得し、それ以降ポーランドで営業している。2006年に、オレンジは、当グループのブランド方針に従って移動体通信事業の単独ブランドになった。2012年には、ポーランドで当グループが提供する全ての固定回線電話サービスの単独ブランドにもなった。オレンジは、ワルシャワ証券取引所に上場されているオレンジ・ポルスカの株式の50.67%を保有している。2019年に、当グループは、連結収益の6.2%をポーランドで創出した。

ポーランドには、オレンジ、Tモバイル(ドイツテレコムが全所有)、Polkomtel(衛星グループのCyfrowy Polsat Pay-TVが所有し、Plusのブランド名で営業を行う。)及びP4(Tollerton Investments Ltd及びNovator Telecom Poland SARLが支配し、Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2019年末現在、これら4社の携帯電話事業者はポーランドのSIMカードの総数の98%を占め、オレンジの市場シェアは2019年12月末現在28.1%で、首位であった⁽¹⁵⁾。

ブロードバンド・インターネット市場では、オレンジは第2位で、2019年第3四半期の市場シェアは28.3%である⁽¹⁶⁾。主な競合他社は、ケーブルテレビ事業者(主に、UPC Polska、Vectra及びMultimedia Polska)、及び従来型電気通信事業者のNetiaである。

ポーランドの電気通信市場は細分化しており、その統一は遅れている。2018年にCyfrowy PolsatグループがNetiaを買収した。しかし、ポーランド第3位のケーブル企業であるMultimedia Polskaに対するいくつかの株式公開買付は失敗した。

しかしながら、B2C市場において、インフラ企業とのパートナーシップに基づき、固定回線及び移動体通信のコンバージェンス・サービス戦略の導入を選ぶ事業者の数は増加している。最初にTモバイルが(今のところ移動体通信のみ)、オレンジ・ポルスカの光ファイバー・ネットワークを利用して、コンバージェンス・サービスの提供を開始した。他のプレイヤーには、MVNOとして移動体通信と固定回線サービスの提供を始めたUPC及びVectraなどの大手ケーブル事業者が含まれている。最後に、Playは、顧客に高速固定回線ブロードバンドを提供するために、Vectraと協力協定を締結した。このような動向はポーランドにおけるオレンジのコンバージェンス戦略の有効性を示すものだが、競争を加速させる可能性がある。

2019年に事業者は、加入者への追加便益と引き換えに加入コストを引き上げるという「価値に見合う価格」原則に基づいて、彼らの移動体通信プランの価格を引き上げた。オレンジ・ポルスカがこの値上げを主導し、極端に競争の厳しいポーランド市場における大きな戦略変更を印象付けた。Play及びTモバイルが追随した。これ

らの方策は、ポーランドの電気通信セクターの価格をEUでの最低の水準に引き下げた、何年もの激しい競争の結果として生じている。

(15) 情報源：オレンジの見積り。

(16) 情報源：オレンジの見積り。

ポーランドにおけるオレンジの活動

2019年にオレンジ・ポルスカは、Orange.one戦略計画の実行を継続した。この計画は長期的価値を作り出すことを意図し、当社の2020年までの戦略的ビジョンを定めている。オレンジ・ポルスカは、持続可能な収益及び利益成長を達成できるビジネス・モデルを作り上げて、B2C及びB2B市場におけるポーランドの事業者のベンチマークとなることを目指している。オレンジは、その光ファイバー・ネットワークとデジタル能力の拡大の後押しを受けて、他の追随を許さない高品質な商品及びサービスを開発し、かつ業務効率を大きく改善することで、これらの目標を達成する計画である。財務面では、この戦略計画が、収益及びEBITDAaLの動向における継続的な改善と、これらの指標の持続可能な成長をもたらすであろう。

ポーランドにおけるオレンジの主な戦略的目標は、固定回線及び移動体通信ブロードバンド・アクセスのパッケージを金融インセンティブと合わせて販売することにより、コンバージェンスのリーダーになることである。オレンジは、コンバージェンスにより競合他社との差別化を図り、家庭のメディア通信費のより大きな割合を獲得できており、コンバージェンスは顧客の定着にとって有効なツールである。2019年に、オレンジは、コンバージェンス・サービスであるLoveに重点を置くことでこの戦略を推進した。Loveは、低価格での基本的な固定回線及び移動体通信サービスが含まれるパッケージであり、このパッケージは、より高速な固定回線ブロードバンド、追加のSIMカード、追加のテレビ・コンテンツなどの付加価値サービスへ拡張することができる。2019年末現在のコンバージェンス・サービス顧客数合計は1.37百万人で、固定回線ブロードバンド顧客基盤の62%を占めた。

オレンジは、地域の競争環境、人口密度に関係する潜在的可能性、顧客のニーズを考慮に入れることで、大都市、中小規模の町及び農村地域で差別化されたアプローチに焦点を合わせている。大都市では、オレンジは固定回線サービスと携帯電話サービスのクロスセルを通じて移動体通信市場における優れた立場を利用し、FTTH受信地域の発展及び固定回線ブロードバンド市場のシェア改善に焦点を合わせている。農村地域では移動体通信技術が依然としてブロードバンド・アクセスの第1のソリューションである。

2019年に、固定音声回線の数減少が継続し、人口構造的要因、及び全てのネットワークにわたって無制限の電話を提供する携帯電話サービスの魅力が高まっていることにより、電話顧客(従来型のPSTN又はVoIP)は純減となった。

ネットワーク

2019年に、オレンジはポーランドでFTTHネットワークの展開を継続し、接続可能な世帯数を4.2百万世帯に拡大させた。

オレンジはLTE(4G)サービスを11,222ヶ所の移動体通信アンテナ塔施設を通じて提供している。4Gの通信量の高い伸びに対応するため、オレンジは2019年にスペクトルの再配分に重点的に取り組み、2G及び3G技術への配分を引き下げることで4Gへの配分を高めた。オレンジはまた、スペクトル・アグリゲーションを可能にするサイト数の増加にも重点を置いた。2019年末現在、オレンジの4Gネットワークは人口の99.9%をカバーしている(2)。

3.3.4 企業向け

企業向け事業セクターには、フランスの主要顧客、地方自治体及び50人超の従業員のいる企業並びに世界中の多国籍企業に対する全てのサービスが含まれる。オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で事業を行っているオレンジは、企業のデジタル転換を支援する世界的リーダーの1社である。インフラ事業者、技術インテグレーター及び付加価値サービス提供者として、オレンジ・ビジネス・サービスには、フランスの主要顧客、地方当局及び中小企業並びに世界中の多国籍企業のデジタル転換の実行及び通信プロジェクトの実施を支援するためのフルラインアップのサービス・ポートフォリオがある。オレンジは、データの収集、移転、保管、加工、分析及び共有並びに価値の創造に関して、高い専門性を顧客に提供する。オレンジはまた、Orange Cyberdefenseのブランドの下で、これらの全ての段階において、顧客に高度なデータ保護を提供している。

企業向けサービス(接続性及びIT統合サービス)は、当グループが特定する成長の推進力の1つであり、新たなグループ戦略であるEngage 2025の鍵である(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

ますます巧妙かつ世界的な脅威を考慮すると、サイバー・セキュリティは現在企業及び組織にとって極めて重要な課題である。それは、攻撃の複雑さに対応するための必要最低限の量と、顧客とのより緊密な連絡の双方を必要とする成長市場である。2019年にオレンジは、その国際的なプレゼンス及びこの分野での専門知識の向上を目的として、2件の主要な買収を通じて成長戦略を継続した。

- ・ 欧州で最大の市場である英国で最大のサイバー・セキュリティ・サービスの独立プロバイダーであるSecureData社。同社には英国及び南アフリカに200人の従業員がいる。

- ・ 欧州のサイバー・セキュリティ・サービスにおける主要独立系プレイヤーの1つであるSecureLink社。同社は、660人超の従業員と広範囲なセクターからの2,100超の顧客を持ち、北欧、ベルギー、オランダ、ドイツ及び英国市場で強固な地盤を有している。

2019年に企業向けセクターは、当グループの連結収益の17.6%を生み出した。

市場

通信サービス及びITサービスのB2B市場は、情報の加工及び送信に用いられる技術をまとめた、より広いICT市場の一部である。2019年のこの市場は、1.3兆ユーロ近くの規模(情報源：Gartner、2019年第3四半期)を持ち、恒常為替ベースで4%拡大した。この市場規模の地域別内訳は、北米が39%、アジア太平洋が27%、欧州が25%である。コンサルティング及び統合サービス並びにマネージドサービス及びクラウド・インフラ・サービスの市場は2019年に拡大し、金額ベースでそれぞれ世界市場の32%及び29%を占めた(情報源：Gartner、2019年第3四半期)。

企業への電気通信及びITサービスサービスの提供は、競争の激しい市場である。多数の参加者、特に、電気通信事業者、ネットワーク・インテグレーター、管理ITサービス・プロバイダー及びインターネット又はデジタル・プレイヤー間で共有されている。参加者が多いため、市場シェアに関して入手できる信頼できる有意義な情報は存在しない。

特にサイバー・セキュリティ・サービス市場に関しては、オレンジは今や主要事業者の1つであり、欧州8ヶ国にプレゼンスを持ち、フランスではトップの事業者として格付され、欧州、中東、アフリカ地域では2018年に第5位に格付された(情報源：Teknowlogy Group study、2019年11月)。

オレンジ・ビジネス・サービスの事業

オレンジは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含む幅広い製品及びサービスを提供し、主要な課題(接続性、モビリティ、プロセスの効率化、顧客とのやりとりの流動性及びプロジェクトのサポート)を中心に構成されているビジネスのデジタル転換を導くことを目指している。

オレンジは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 固定回線電話(従来型及びIP)及び電話会議サービス。
- ・ 企業向け携帯電話サービス。
- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信のコンバージェンス・サービス)。
- ・ 以下を含むITサービスの提供及び統合ソリューション。
 - ・ 多くの法人顧客が選択している方向性である、クラウド・ソリューション(仮想化、「aaS(as a Service)」ソリューションの開発及びビジネス・モデル)。顧客の要求が高まっており、大規模で複雑な仕組みの構築、管理及び調整において、当社の経験を共有することができるマルチクラウド・ソリューションに関しては、オレンジは特に有利な立場にある。
 - ・ 最近のBusiness & Decision社の買収により強化された、デジタル及びデータ・ソリューション。これによって、システム統合及び供給、ビジネス・アプリケーション並びにAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)に加えて、ビッグデータ、データ解析及びAIの分野におけるデジタル顧客ソリューションの設計が可能となる。
 - ・ セキュリティ・オペレーション・センターから監督されている、管理及び統合された又はクラウド(安全な職場環境及びインフラ、サイバー防衛、経営及びガバナンス)におけるインフラ及びユーザーをカバーするサイバー防衛ソリューション。
 - ・ 移動体通信技術のみではなく、IoTにも基づいたインテリジェント・モビリティ・ソリューション。
 - ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス(トリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性)。
 - ・ 多様な領域でのコンサルティング及び顧客サービス(ニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開及び敷設支援、ユーザー訓練、サービス及びソリューションの管理)。「オールIP」への切り替え、Machine to Machine及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、企業のデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理等)を展開するために利用されている。

事業者としてのコア・ビジネスに関して、オレンジは、国際的パートナーに依存し、顧客が事業を行う地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。当グループは最も発展した市場において、日本のNTTコミュニケーションズ又は米国のAT&Tのようなトップ事業者又はこれと直接競合する事業者と、この種のパートナーシップを可能であれば創設しようとしている。

オレンジはまた、世界の技術的パートナーのエコシステムと密接に協調して業務を行う。彼らは、接続性、一体型コミュニケーション、クラウド・インフラ、データの有効利用又はサイバー・セキュリティのそれぞれの分野における主要企業である。

最後に、オレンジはサービス事業者とのパートナーシップを拡大し、顧客に革新的なソリューションを提供するための共通のビジネス・アプローチを開発している。

2019年に、オレンジは、世界中の顧客を支援するために一連の主要な契約を締結した。特に、ソニーとは、同社の最大の事業会社2社の通信インフラを集約及び転換し、世界のユーザーに高度な体験を提供するための、将来においても有効な標準化されたネットワークを作り上げ、インテルの子会社であるMobileye®とは、同社の最新世代の衝突回避装置を相互接続させ、そしてマース インコーポレイテッドとは、インテリジェント・オートメーテッド・ネットワーク(IAN)を展開する。

3.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントの営業活動には以下のものが含まれる。

- ・ 卸売海外ネットワーク部門が引き受ける海外通信事業者の活動(国際的及び長距離ネットワークの展開、海外通信事業者への国際電話及びサービスの販売並びに海底ケーブルの敷設及び保守)。
- ・ OCS及びオレンジ・スタジオのコンテンツにおける活動。

このセグメントにはまた、当グループのその他の横断的活動が含まれ、特に研究及びイノベーション(第3「5 研究開発活動」「5.1 研究及びイノベーション」を参照のこと。)、又は不動産が含まれ、並びに本社機能を含むサポート及び共有活動も含まれる。

このセグメントの営業活動は、当グループの2019年の連結収益の2.3%を占めた。

3.3.5.1 海外通信事業者の事業

卸売事業者の市場は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者(オレンジを含む。)及び地域的な業者又は専門家の3つの業者カテゴリーで構成されている。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の固定回線及び移動体通信の小売業者(MVNOを含む。)、インターネット・アクセス及びコンテンツのプロバイダー並びにオーバーザトップ企業によって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

卸売海外ネットワーク(WIN)は、海外市場において幅広いソリューションを提供している。その事業は長距離ネットワークの大規模インフラを基に構築されている。オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、オレンジが、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。

当グループは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。オレンジは、複数のケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク⁽¹⁷⁾並びに世界中のポイント・オブ・プレゼンスでの音声及びデータを支援するIPXプロトコル・ネットワーク⁽¹⁸⁾。
- ・ 220超の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・サービス・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップでの接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

2019年に、IPデータ通信量は引き続き着実に増加した(18%増)。

(17) 第3「技術用語集」を参照のこと。

(18) 第3「技術用語集」を参照のこと。

サービス

音声サービス

音声サービス・ソリューションによって、世界中の事業者が、年中無休・24時間体制の技術サポート付で、1,200を超える接続先に顧客の電話を国際間で伝送することが可能になる。

移動体通信事業者へのサービス

オレンジは、200社超の移動体通信事業者との直接接続、及びメッセージング・サービスの提供を可能にする広帯域接続を受けて、ローミングを提供している。

インターネット及び伝送サービス

オレンジのデータ及びIPネットワークには陸上、海底及び衛星システムが含まれ、全てが結びついて広大なグローバル・ネットワークを作り上げている。オレンジは、そのインターネット・ネットワークにより、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーのニーズに対応する調整可能ソリューションを提供している。

コンバージェンス・サービス

オレンジは、単一接続上での音声及び移動体通信データ・サービスの管理が可能となるマルチサービスを事業者者に提供している。

セキュリティ及び不正防止サービス

顧客の事業の価値を保護するため、オレンジの卸売海外ネットワークは本人確認情報及びプライバシーの保護並びにネットワーク、移動体通信及び音声通信の保護をカバーするソリューションを提供している。

不正防止及びセキュリティ・サービスのポートフォリオは、音声、インターネット及び移動体通信サービス・ソリューションを活用している。こうしたサービスには、監査、発見及び保護機能並びに分析報告書の提供が含まれている。また、ポートフォリオには、サイバー犯罪の危険への対処に焦点を当てたサービスが含まれており、オレンジの卸売海外ネットワークの顧客は、こうしたサービスの一部を自身の顧客に再販できるようになっている。

オレンジ・マリン

オレンジ・マリンは、初期の調査及びエンジニアリングの段階から大陸間接続の設定及び既存ケーブルのメンテナンスに至るまで、海底ケーブルにおける主要プレイヤーである。オレンジ・マリンは、全ての海洋に、(30,000キロメートル超の埋設ケーブルを含む)計260,000キロメートル超の海底ケーブルを敷設し、80,000キロメートル超の海底の調査を行った。その船舶は、故障したケーブルを800回超修理し、そのうちの一部は水深5,000メートルで実施された。オレンジ・マリンは、7隻のケーブル敷設の船団(6隻の海底ケーブル敷設船及び1隻の海底調査船)を有している。これは世界全体の船団の15%を占めており、世界で最も経験のある船団の1つである。

いくつかの大規模プロジェクトがあり、2019年のオレンジ・マリンは特に多忙で、具体的には、グランドコモロ島とマヨットをつなぐ新たな光ファイバー海底ケーブルの敷設を行った。このケーブルは2019年の第3四半期に使用が開始され、インド洋における接続性を高めている。

3.3.5.2 コンテンツ活動

マルチサービス事業者として、コンテンツ配信活動(テレビ、ビデオ・オンデマンド、音楽、ビデオゲーム)は、オレンジの戦略の主要部分であり、2019年末現在、10百万近い世帯がテレビ・ユニバースに接続している。こうした活動が当グループの超高速ブロードバンドサービスの促進に貢献している。

オレンジのコンテンツ戦略は、主に権利保有者及びサービス発行者とのパートナーシップ構築に基づいている。オレンジは、利用可能な最高の娯楽サービスを紹介することによって、それらを自社のブロードバンド・ネットワークを通じて顧客に提供するために、アグリゲーター及び配信者としての役割に重点を置いている。

オレンジはまた、フランスにおいて、子会社のオレンジ・スタジオ及びそのプレミアムサービスであるOCSを通じた映画及びシリーズものの制作、共同制作及び公開に関し意欲的な方針を策定している。全てのOCSプログラムは、定期的な放送を通じて、及びオンデマンドで利用可能である。ほとんどの配信会社がOCSを提供しており、オンラインで直接利用できる。2019年末現在、OCSには3.1百万人の加入者がいる。

2019年の「Nom de la Rose」の放送の後、オレンジ・スタジオは、2つの新しいオリジナル・コンテンツのシリーズものである「Devils」及び「Cheyenne & Lola」を共同制作した。これらは2020年にOCSで放送される予定である。さらに、2019年に、オレンジ・スタジオは、10本余りの映画を共同制作した。それには、テレンス・マリック氏によるUne Vie cachée(カンヌ国際映画祭公式選出)や、1.2百万人超の観客を集めたニコラス・ベドス氏によるLa Belle Epoqueが含まれている。同時に、オレンジ・スタジオは、カタログの充実を継続するとともに、UGCとの契約を通じ海外販売活動及び自社ブランドの配給委託を拡大した。

Game of Thronesの最新シーズン並びに他の多くの新シリーズ及びシーズンの独占放送権と、新作映画の独占権によって、2019年にOCSの加入者は着実に増加した。

他の欧州諸国では、当グループは、コンテンツ・サービス、特に、固定回線/移動体通信のコンバージェンス・サービスの主要な構成要素であるテレビに関連したサービスの展開を進めている。そのため、オレンジはスペインで、サッカー中継(ラ・リーガ及びチャンピオンズリーグ)をベースとしたテレビ・チャンネルのパッケージを販売している(この販売権は2019-2020年シーズンに向け更新された。)。オレンジはスペインでも、4Kのオレンジ・シリーズ・チャンネルの拡大を続けながら、Amazon Prime Vidéo、Flix01é及びStarzPlayなどのSVoDサービスによりそのラインアップを拡大した。当グループの欧州の他の子会社もまた、このテレビ戦略を推進している。

アフリカにおいて、オレンジは、2019年9月、全てのオレンジ契約世帯にCanal+ TVパッケージを提供するため、Canal+ Afriqueとの体系的なパートナーシップに署名した。これは、2020年に、サハラ以南のアフリカ諸国に徐々に展開される予定である。オレンジはまた、特にセネガルにおけるIdolesシリーズのシーズン7、ある

いはコートジボワールにおけるAssinieシリーズに対する、制作への投資も継続している。移動体通信サービスに関しては、ソナテルが、制作された又は独占権により得た映画及びシリーズのカタログへの無制限のアクセスが得られる、Widoビデオ・ストーリーミング・アプリケーションを発売した。また、オレンジは、いくつかのコンテンツ発行者(特にエジプトにおいてBeIN Sports)と販売パートナーシップを結んだ。

2019年の音楽市場は、ストーリーミングを通じて成長を続けた。2010年以降オレンジのパートナーであるディーザーは、現在Rotanaのカタログをアラビア語で独占的に提供している。ディーザーのサービスは、フランス、ルーマニア、ルクセンブルク及びコートジボワールにおいてオレンジで利用可能である。オレンジはまた、ラジオ及びポッドキャストのサービスであるオレンジ・ラジオ・サービスを引き続き展開しており、現在、17ヶ国で移動体通信アプリケーション、インターネット・テレビ及び接続機器経由で利用が可能である。

ビデオゲーム・セクターでは、2019年に、オレンジTVゲームのストーリーミング・サービスが引き続き成長した。移動体通信セグメントでは、スペインにおけるOrange Juegosのサービス、及びオレンジが1百万人超のモバイル・ゲーム顧客を管理しているアフリカ諸国での持続的な成長により、無制限サブスクリプション及びFreemiumのゲームが引き続き増加した。また、オレンジは、2019年に2度目のOrange eSports Experienceを企画した。それは現在、全アフリカを代表するビデオゲーム競技会である。

最後に、オレンジは、フランスのパートナーである「Youscribe」と共同して、電子書籍及び出版サービスを始めることにより、アフリカにおけるデジタル読書の分野にイノベーションを導入した。これは、この大陸における当社の社会的責任のもう1つの印である。アフリカの3ヶ国(セネガル、コートジボワール及びカメルーン)で利用可能で、それはチュニジアでの現在のサービスを補完するものである。

3.3.6 オレンジ・バンク

モバイル金融サービスは、オレンジのEngage 2025戦略の主要な構成要素である。アフリカ大陸でのマルチサービス事業の拡大により、B2B及びITサービス、モバイル金融サービスは、当グループの3つの成長の推進力の1つである。

銀行市場

銀行セクターでは現在、以下を特徴とする広範囲に及ぶ変化が進行している。

- ・ 規制当局(ACPR、CNIL等)がより慎重になっていることを踏まえた、規制上の変化(DSP2、GDPR等)への対応。
- ・ 拡大した競争及び供給の細分化(オンライン・トレード、口座アグリゲーター、オープン・バンキング等)。
- ・ イノベーション及びパフォーマンスの拡大のための、新たな技術(即時支払、データ及びAI、ブロックチェーン等)の統合。
- ・ 利鞘の縮小、手数料への圧力、資本要件といった、不利な経済状況における収益性の保護。
- ・ デジタル利用の爆発的増加による、銀行に関する顧客行動の再定義(自律的、リモート、移り気、要求が厳しい)。

銀行市場の激しい競争は、6つのカテゴリーの事業者に分けられる。

- ・ 主要な従来型銀行ネットワーク(サービスを新しい状況に徐々に適応させている。)
- ・ オンライン銀行。その一部は従来型主要銀行ネットワークの子会社であり、主に2000年代に発達した(Boursorama Banque、ING Direct等)。彼らは現在、イノベーションで競いながら、自らを無料の基本的バンキング・サービス提供者と位置付け、積極的な獲得方針を採用している(例えば、ウェルカム・ボーナス(新規顧客に対する特典))。
- ・ ネオバンク。2010年代に設立され、モバイル・アプリケーション及び単純化された顧客経験を基礎とする。いくつかは銀行免許を持っているが、他は銀行免許を持っていない(N26、Revolut、Compte Nickel等)。彼らは、イノベーション(例えば、フリーミアム及び支払サービス)を通じて市場シェアを獲得することで、オンライン銀行と競合している。
- ・ フィンテック(金融プラットフォーム、支払手段、口座アグリゲーター)。
- ・ アップル・ペイ、フェイスブック・メッセンジャーの支払機能、サムスン・ペイ、Androidペイ等というモバイル決済ソリューションを提供する技術巨大企業。このような企業は今では銀行免許を通じて金融サービスを直接提供できる。
- ・ 大規模小売店(Leclerc、Fnac Dartyなど)。モバイル金融サービスのバリューチェーンにおいてシェアを獲得することを目指している。
- ・ 全ての分野から銀行市場への参入を続ける新たな事業者(マ・フレンチ・バンク、ウーバー・マネー、Free、スターリング・バンク)。

オンライン銀行及びネオバンクが従来型銀行から市場シェアを奪ってきた。2019年初めにネオバンクは新規開設口座の約15%を獲得した(情報源: AT Kearney analysis, Feb-19 - CB insight, 2019 Fintech trends to watch)。

オレンジ・バンクの事業

オレンジ・バンクは、銀行及び電気通信セクターの最前線に位置している。

フランスでは、元々は顧客のモバイル利用をモデルとしており、オレンジ・バンクのサービスに収入、貯蓄又は最低残高に関する制約はない。口座及び付随する銀行カードに対する銀行手数料はかからない(一定の利用条件が適用される。)。全ての基本的な銀行サービス(銀行口座、銀行カード、小切手帳、当座貸越の設定、預金口座、様々な保険、個人ローン)が提供される。顧客は全ての銀行サービスを移動体通信機で利用できる。銀行口座を開設する際は、顧客は280店を超えるオレンジ認定ストアのネットワークが利用できる。

通信機能に大きく依存しているオレンジ・バンクのイノベーションにより、顧客は、クレジットカード又は移動体通信機による非接触決済、銀行口座残高の即時確認、クレジットカードの使用の一時的停止及び再開並びに携帯電話メールによる送金といったサービスを利用できるようになった。顧客対応は、24時間年中無休の仮想アドバイザーのDjingoが銀行の最初の窓口になっている。Djingoの導入以来、2百万を超す顧客とDjingoとの間の応対があり、そのうち50%が、仮想アドバイザーによって完全に処理された。また顧客窓口センターがあり、そのスタッフはアミエン及びモントルイユに分かれている。

2019年は、特に3月のプレミアム・バンク・カードの発行と継続するアプリケーションの改良で特徴づけられた。これを反映してアップル・ストアのランキングが上がり、1月の3.4/5から12月には4.5/5まで上昇した。オレンジ・バンクはまた、D-Ratingにより2年連続で「ベスト・デジタル・サービス」にランク付けされた(420項目の基準を基に評価)。

オレンジ・バンクはまた、その株主であるオレンジ及びグルパマとともにクロス・セール戦略を加速した。7月以降、同行は顧客に、オレンジ・ストアにおける全ての機器、携帯電話及び付属品の購入に有効な、Visaプレミアム・カード5%キャッシュバックを提供している。加えて、2019年10月以降、オレンジ・ストアの適格顧客に融資を提供することにより、彼らの購入品(スマートフォン、電話、タブレット、コネクテッド・オブジェクト及び付属品)の資金に充当できるようになった。自動車ローンも、自動車保険とともに、グルパマのネットワーク内で販売されている。最後に、同行は、不動産プロジェクトへの融資を行うため、新たなパートナーであるネクシティと提携した。

フランスでは、2019年12月31日現在で、オレンジ・ストア、グルパマ及びデジタル・チャンネルを通じて獲得したオレンジ・バンクの顧客数は、500,000人を上回った。

国際舞台では、2019年11月にオレンジ・バンクはスペインで業務を開始した。100%モバイルであるこの銀行は、オレンジの顧客に、預金口座、小切手口座、マスターカード・クレジットカード、グループ管理及びオレンジの電話代に関する多くの割引といった選択肢を提供する。開業に際して、20,000ユーロまでの預金に1%の利息を支払った。これはスペインで最も高い預金金利の1つである。イノベーションにはグループ管理機能が含まれており、それによって資金及び出費を何人かの間で分担あるいは譲渡できるため、顧客に水道料金やネットフリックスの口座のような共同名義加入の管理をするための選択肢を与える。

また、2019年7月に、当グループは、西アフリカ諸国中央銀行から、オレンジ・バンク・アフリカを設立するための銀行免許を得た⁽¹⁹⁾。

(19) 名称は現在規制当局による認証の手続き中である。

3.4 組織構造

オレンジSAは、オレンジ・グループの親会社であり、フランスにおけるグループ活動の大部分も担っている。

2019年12月31日現在のオレンジ・グループの主な連結事業体のリストは、連結財務書類に対する注記19に記載されている。

当グループの組織構造は、経営委員会の構成の中に反映されている(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「経営委員会(Executive Committee)」を参照のこと。)。

地域部門	横断的部門	横断的機能
・ フランス ・ スペイン ・ 欧州 ・ アフリカ及び中東	・ オレンジ・ビジネス・サービス ・ 卸売及び国際ネットワーク ・ モバイル金融サービス、オレンジ・バンク及びオレンジ・マネー ・ Orange Cyberdefense ・ オレンジ・コンテンツ	・ ファイナンス ・ グループの変革 ・ ジェネラル・セクレタリアット ・ 戦略 ・ 技術及びイノベーション ・ コミュニケーション及びブランド ・ 人事 ・ 企業の社会的責任、多様性、パートナーシップ及び連帯

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記19「主な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2018年			
	2019年	2018年	(見積り)	2017年
オレンジSA	76,301	81,257	81,257	84,246
フランス国内の子会社(2)	10,941	10,622	10,622	8,513
フランス国内合計(1)	87,242	91,879	91,879	92,759
フランス国外の子会社(1)(2)	59,526	58,832	59,588	58,797
グループ合計	■ 146,768	150,711	151,467	151,556

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

(2) フランス国内の子会社/フランス国外の子会社の分布は修正済みである。したがって、6件の正社員契約を有する企業は、フランス国内の子会社ではなく国外の子会社にカウントされている。

■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約形態別	2018年			
	2019年	2018年	(見積り)	2017年
正社員契約	143,526	147,123	147,932	148,122
臨時社員契約	3,242	3,588	3,535	3,434
グループ合計	■ 146,768	150,711	151,467	151,556

■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/事業分野別	2019年	2018年	2017年
サポート	19.6%	19.5%	—
顧客	33.0%	32.8%	—
サポート機能	12.1%	12.6%	—
イノベーション及び技術	32.3%	32.3%	—
その他	3.0%	2.8%	—
グループ合計(1)	100%	100%	—

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/性別別	2019年	2018年	2017年
女性	36.0%	36.1%	36.1%
男性	64.0%	63.9%	63.9%
グループ合計(1)	■ ■ 100%	100%	100%

■ ■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/年齢別	2019年	2018年	2017年
30歳未満	13.3%	13.2%	12.4%
30歳以上50歳以下	55.0%	53.7%	52.5%
50歳超	31.7%	33.1%	35.1%
グループ合計(1)	■ ■ 100%	100%	100%

■ ■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/地域別(1)	2019年	2018年	2017年
フランス	59.4%	61.0%	62.1%
スペイン	4.0%	3.8%	3.6%
ポーランド	8.5%	9.0%	9.9%
その他の欧州諸国	15.5%	8.3%	7.3%
アフリカ	9.7%	11.6%	11.2%
アジア太平洋	1.3%	3.9%	3.7%

北米及び南米	1.6%	2.4%	2.2%
グループ合計(2)	■ ■ 100%	100%	100%

■ ■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 表示方法は、地理的表示に限定されるよう見直された(以前は、特定の組み合わせの組織ユニットが含まれていた。)。

(2) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

雇用及び離職

外部からの正社員雇用数	2019年	2018年	2017年
オレンジSA	1,419	1,701	1,542
フランス国内の子会社	1,554	1,503	1,197
フランス国内合計(1)	2,973	3,204	2,739
フランス国外の子会社(1)	8,081	7,948	7,176
グループ合計	■ ■ 11,054	11,152	9,915

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

■ ■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員辞職数	2019年	2018年	2017年
オレンジSA	189	178	137
フランス国内の子会社	722	571	375
フランス国内合計(1)	911	749	512
フランス国外の子会社(1)	5,204	4,847	4,107
グループ合計	■ ■ 6,115	5,596	4,619

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

■ ■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員解雇数	2019年	2018年	2017年
オレンジSA	49	43	39
フランス国内の子会社	66	39	51
フランス国内合計(1)	115	82	90
フランス国外の子会社(1)	1,916	2,005	1,908
グループ合計	■ ■ 2,031	2,087	1,998

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

■ ■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

報 酬

報酬-オレンジSA	2019年(1)	2018年	2017年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	4,334	4,213	4,083
男性	4,449	4,329	4,196
女性	4,138	4,012	3,885

(1) 2019年の数値は、暫定的なものである。

インセンティブ			
(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年	2017年
オレンジSAインセンティブ	191(1)	180(2)	200
追加的なオレンジSAインセンティブ		17	

(1) 2019年12月31日現在で支払われた額。

(2) 更新された2018年の額。

利益分配			
(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年	2017年
当グループの特別利益分配準備金	146(1)	148(2)	150

(1) 2019年12月31日現在で支払われた額。オレンジSAの勘定において支払われた145百万ユーロを含む。

(2) 更新された2018年の額。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

見 通 し

本報告書提出日に利用可能な情報に基づき、オレンジは2020年度の財務目標から見て重大な逸脱が生じるとは考えていないが、状況とその進展について注視する。経済及び社会全体を引き続き機能させるよう徹底するために今回の危機において電気通信セクターが果たす重要な役割は、オレンジの事業に関する戦略的性質を裏付けている。この他、当グループ従業員の集团的コミットメント、当グループの財務状況の健全性、及び当グループの戦略的行動計画の妥当性により、オレンジは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックに伴うつかつてない危機に立ち向かうことができるであろう。

参考までに、発表済みの2020年度目標は以下の通りである。

- ・ EBITDAaL(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)「フラット・ポジティブ」。
- ・ スペイン及びベルギーにおけるネットワーク共有契約の影響を含む最大2億ユーロの経済的Capex(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.3 eCAPEX」を参照のこと。)。
- ・ 23億ユーロ超の通信事業からの有機的キャッシュ・フロー(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.5 通信事業の有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。

これらの目標は、グローバル・デジタル・サービス市場及び当グループ戦略(第2「3 事業の内容」「3.1 世界のデジタル・サービス市場」、「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)の説明、並びに各種事業セグメントの市場の内容を含む当グループの営業活動(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。)の説明に記載された仮定に基づいている。これらの目標においては第6「3 その他」で言及される本報告書提出日時時点で把握されている事象を考慮している。これらの目標は、過去の財務情報と比較可能な基準に基づいて編集・作成されており、当グループの会計方針と一致している。

さらに、2019年の確定済み間接費140億ユーロをベースに、2023年までに10億ユーロの追加の純節約計画を実施するための意欲的目標(2019年12月4日に発表済み)がコミットメントとなっている。

最後に、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の目標とする割合(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は、中期的に2倍で維持されている。

2020年以降の見通しに関する詳細な情報については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」及び第6「3 その他」に記載されている。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2019連結事業年度末現在において判断したものである。

通信事業の規制

オレンジ・グループが事業を行うほとんどの国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことから、特定の規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクは、「2 事業等のリスク」「2.2 法的リスク」に記載されている。

1.1 欧州連合

1.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州連合は、電気通信に関する規制の統一を目的とする共通の法的枠組みを定めている。それは加盟国に対して拘束力を有し、各国の規制当局はこれを履行しなければならない。

欧州連合の全体的な法的枠組みは、2018年12月20日に施行された新たな欧州電子通信コードにより変更された。この改正コードには2002年のテレコム・パッケージに基づく4つの主要な指令が含まれている。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組み。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの承認。
- ・ 電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利。

また、テレコム・パッケージには、2002年7月12日付の電気通信セクター内での個人データの処理及びプライバシーの保護に関するプライバシー及び電気通信指令No.2002/58/ECについての指令が含まれる。

さらに、2018年12月11日付規則(EU)No.2018/1971により、欧州電子通信規制者団体(BEREC)を設置する2009年11月25日付規則(EC)No.1211/2009が廃止され、置き換えられた。

この法的枠組みは、セクター別文言(国際ローミング、オープン・インターネット等)及び欧州デジタル・エコシステム向けのより一般的な文言(プライバシー保護、デジタル課税等)により補足されている。

1.1.2 主な出来事

通信サービス規制	
2019年5月	欧州内通話及びSMSに関する上限が5月15日に発効した。
プラットフォーム規制	
2019年6月	オンライン仲介サービスを用いた事業の公平性及び透明性を促進するための規則(EU)2019/1150の採択(2020年7月に適用される)。
デジタル技術課税	
2019年7月	フランスにおいて、デジタル・サービスに関する法律No.2019/759を發布。

1.1.3 有効な欧州共同体法の主要文言

欧州電子通信コード

2018年12月17日付の欧州連合官報において、新たな欧州電子通信コードが公表された(EU指令2018/1972)。これは2018年12月20日に施行された。加盟国は24ヶ月以内にこれを国内法に置き換えなければならない。

当該コードには、極めて高度な接続ネットワークの展開及び採用を支援する規制目標が含まれており、これは、規制目標を投資へのサポート向けに焦点を変えて欲しいというオレンジの希望と一致している。

加えて、著しい市場支配力を有する事業者に課されたアクセス義務に適用される規則がプラスの方向に調整された。

- ・ アクセス義務については、市場の競争問題に対処するため、関連する固定回線アクセス・インフラのみに対象をより適切に絞らなければならない。
- ・ 極めて高度な接続性ネットワークへの共同投資へ重点が置かれている。優越的地位にある事業者は、特定の規定に準拠した共同投資サービスを行っている場合、その優越的地位に関する措置から適用除外される可能性がある。共同投資者のみが当該ネットワークのフル・キャパシティへアクセスできる。その他の事業者は、卸売アクセスの質に関して、自身がかつて当該ネットワークの展開を行った際と同じ質を享受す

ることができる。国内規制当局は、これに関連して講じられる全ての措置について欧州委員会からの承認を得る必要がある。

- ・ また、当該コードでは、卸売事業者モデル(小売市場には存在しない。)について、市場の優越性がある場合に特定の措置から適用除外とすることによって同モデルを支持している。

さらに、加入者にサービスを提供している固定回線アクセス・インフラへのアクセスに係る義務は、当該インフラの複製が技術的に不可能である、又は経済的に合理性がない場合、全ての事業者に対称的に課されることがある。このような義務は欧州委員会とBERECの共同拒否権の対象である。

移動体通信サービスに必要な無線周波数の割当に関しては、当該コード、加盟国間の協調及び協力を向上させるための欧州規則(最小20年のスペクトル・ライセンスの見通しを含む。)を強化している。この実施、及び特にスペクトル・キャパシティの割当は、依然として欧州から軽度の監督を受けるのみであり、国内問題のままである。「小規模エリア無線アクセス・ポイント」(当該コード第2.23条に定義される。)の展開及び5Gスペクトルの可用性スケジュールを促進する規定も採択された。

通信サービスの規制に関しては、末端ユーザーの保護を目的とした大半の義務は、インターネット・アクセス・サービス及び公共番号計画リソースを使用したサービスが対象であり、サービス・プロバイダーとは無関係である。番号計画とは無関係の個人間通信サービスやシグナル転送サービスといったその他のサービスは、限られた数の義務のみが適用されている。

しかしながら、欧州内通話及びSMSの競争市場に関する規制が2018年12月11日付規則(EU)2018/1971を通じて当該コードで導入されており、1分当たり19ユーロセント及び1SMS当たり6ユーロセントの上限(2019年5月15日以降適用される。)を課している。

ユニバーサル・サービス義務に関しては、当該コードは、電話サービス提供の原則を廃止するとともに、手頃なインターネット・アクセス・サービスを確実に利用できるよう加盟国に求めており、万一、市場において上記条件に基づく当該サービスが提供されていないと加盟国が判断したとしても、潜在的指定の原則を維持するが、加盟国の立証責任を重くする。ユニバーサル・サービスの資金調達システムは、依然として加盟国の管理下にあり、公的資金又はセクター別に提供された資金で賄われる。加えて、当該コードは、手頃な移動体通信サービスの提供を含むユニバーサル・サービス義務を拡大する機会も提供している。

当該コード及びこれに関連するBERECの責任とガバナンスの変更に関する規則によって、新たに欧州の規制当局が設立されることはない。しかし、当該コードにより、末端ユーザーの権利を完全に標準化する原則が採用され(但し、例外がある。)、アクセス規則及びスペクトルに関して欧州委員会が行使する支配力が強化される。

この枠組みでは、ORECEは、国内の規制当局が当該コードを実施するのを支援するためのガイドラインを公表しなければならない。

関連市場の分析に関する制度間調整

2014年10月9日、欧州委員会は、各国の規制当局の市場分析が義務付けられることで事前規制の対象となる可能性のある商品及びサービスの4つの関連市場を特定した新たな勧告(2014/710/EC)を採択した(2007年の以前の勧告では7つ)。

- ・ M1：特定の場所で提供される個別の公共電話網における卸売通話着信。
- ・ M2：個別の移動体通信ネットワークにおける卸売音声着信。
- ・ M3/a：特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス。
- ・ M3/b：特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセス。
- ・ M4：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス。

欧州委員会は、当該新コードが定める本勧告をレビューするための作業を開始した。

通話着信料金

2009年5月7日、欧州委員会は欧州連合内での固定回線の音声通話着信料金及び携帯音声通話接続料金を規制する勧告(2009/396/EC)を採択した。欧州委員会は、各国当局が以下の原則を適用すべきと勧告している。

- ・ 各加盟国内での第1に様々な事業者の固定回線の音声通話着信料金及び第2に携帯電話接続料金の均一化。新規参入者のために固定回線の通話着信料金又は携帯電話接続料金に4年間の移行期間を設定して非均一な料金を認めることができる。
- ・ 効率的な事業者に向けた、当該サービスの「回避可能費用」に対応する通話着信料金(すなわち、携帯音声通話接続料金について1分当たり約1ユーロセント、固定回線の音声通話着信料金についてはより低い料金)。

欧州におけるオレンジの携帯音声通話接続料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

	2016年				2017年				2018年				2019年			
四半期	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
フランス		0.76								0.74						
スペイン				1.09						0.70					0.67	
ポーランド(1)								1.01								
ベルギー			1.18								0.99					
ルーマニア				0.96									0.84			
スロバキア							1.23									0.82

情報源：Cullen International、2019年12月。

(1) 料金は、ズロチで設定され、2019年12月31日現在の為替レートをを用いてユーロへ換算されている。

欧州におけるオレンジの固定回線の音声通話着信料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

	2016年				2017年				2018年				2019年			
四半期	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
フランス		0.078								0.077						
スペイン							0.0817								0.0643	
ポーランド(1)								0.641								
ベルギー						0.514									0.116	
ルーマニア								0.14								
スロバキア						0.1234								0.0976		

情報源：Cullen International、2019年12月。料金は現地水準で設定されている。

(1) 料金は、ズロチで設定され、2019年12月31日現在の為替レートをを用いてユーロへ換算されている。

当該コードに従い、固定回線音声通話着信料金及び携帯音声通話接続料金に関する欧州の上限は、2020年末までに欧州委員会が定める必要があり、最大12ヶ月間の移行期間を設けて2021年より適用される予定である。

国際ローミング

欧州連合内の国際ローミングに対する追加料金を廃止することを目的とする2015年11月25日付規則(EU)

No.2015/2120⁽¹⁾、及び卸売ローミング市場に関する規則を定める2017年5月17日付規則(EU)No.2017/920では、以下の取扱いとなっている⁽²⁾。

- ・ 公正な利用において、2017年6月15日以降に国際ローミング小売料金と欧州内通信(音声、SMS及びデータ)の国内料金とを調整することを課す。
- ・ EU外で携帯電話を使用する顧客のために、欧州の事業者における価格の透明性の要件及びビル・ショックの防止措置を拡大する。
- ・ MVNO及び再販売業者のために欧州ローミング・サービスへの規制下でのアクセス権を付与し、卸売市場に新たな上限を設定する。
 - ・ 音声：2017年6月15日以降、1分当たり0.032ユーロ(付加価値税を除く。)
 - ・ SMS：2017年6月15日以降、1SMS当たり0.01ユーロ(付加価値税を除く。)
 - ・ データ(売上税を除く価格)。

2016年4月30日 2017年6月15日 2018年1月1日 2019年1月1日 2020年1月1日 2021年1月1日 2022年1月1日

0.05ユーロ/MB 7.7ユーロ/GB 6.0ユーロ/GB 4.5ユーロ/GB 3.5ユーロ/GB 3.0ユーロ/GB 2.5ユーロ/GB

欧州内でのローミングの価格規制が適用されている移動体通信サービスのサプライヤーは、乱用又は過剰使用を防ぐために、このようなサービスの消費に関して自社の顧客に合理的な利用方針を適用することができる。この選択肢にもかかわらず、特別かつ例外的な環境下であり、欧州内でのローミングを国内価格で提供することによりサプライヤーの国内価格モデルの実行可能性が脅かされる場合は、サプライヤーは国の規制当局に対し、欧州内でのローミングの使用に追加料金を請求することへの許可を申請することができる。但し、追加料金は卸売ローミング料金の上限を限度とする。

2019年11月29日、欧州委員会は、欧州連合域内のローミング市場に関する状況報告書を公表した。同報告書では、その規制及び規制に準拠した事業者による実施による十分な影響について述べており、2022年以降、卸売市場規制の拡大を予想している。同委員会はまた、2022年までの卸売上限と事業者のコスト水準との間には経済的余裕があるという証拠があることにも言及した。しかしながら、同委員会は、当該上限をさらに縮小し、Roaming Like At Homeをより一層効率的にするためには、より完全かつ広範な分析を行い、特に国内市場を効率的に機能させるよう徹底する必要があると考えている。同委員会は、2020年上半期中に、現行の卸売価格枠組みを修正するための将来の法案に関する影響評価に取り組みつつ、同時に公開協議プロセスを維持する予定であると発表した。

(1) 電気通信単一市場

- (2) これらの規則により、欧州連合内の公共移動体通信ネットワークを使用したローミングに関する2012年6月13日付規則No.531/2012(ローミングIII)は改正された。これらの新しいローミング規則は、「Roaming Like At Home」と呼ばれ、2016年12月15日に採択された欧州内でのローミングの合理的な利用規則に関する実施法によって補完される。

オープン・インターネット規制

TSM規則では、欧州連合域内のオープン・インターネットを確保するためのルールを導入した。TSM第3.3条は、インターネット・アクセス・サービスを提供する際、プロバイダーは、送信者及び受信者、協議又は放送された内容、利用又は提供されたアプリケーション又はサービス、並びに利用された端末装置に関係なく、通信を平等かつ区別、制限又は干渉なしに取り扱う旨を定めている。この規定を遵守するために国内法を適合させるかは加盟国に委ねられている。

2019年4月30日現在、欧州委員会は、TSM規則の純中立構成要素の実施に関する報告書を公表した。同委員会は、市場開発の観点から、同規則の原則は適切なものであり、かつ、イノベーション・ドライバーとしてインターネットを促進することでエンド・ユーザーを効果的に保護しているとの結論を下した。同委員会は、事業者が純中立を定める規制を正しく適用し、かつ、国内の規制当局が罰金を課したことはほとんどない点を指摘した。同委員会は、この規則に何らかの修正を加えることは提案していない。この委員会報告書に基づき、BERECは、オープン・インターネットを確保するため、欧州連合域内におけるTSM規則の協調適用に関するガイドラインを更新する作業を開始した。このプロセスは、2020年上半期に終了する。

個人データの保護

2018年5月25日に新たな一般データ保護規則(GDPR)が施行された。1995年の欧州指令を置き換えるGDPRは、公共及び民間事業体の両方を対象とする汎用規則であり、これにより、欧州における個人データ保護の管理が統一される。

GDPRの原則には以下が含まれる。

- ・ 欧州連合各国において直ちに直接適用可能な単一ルール。
- ・ 欧州市場を対象とした情報社会の全てのインターネット・ユーザー及びサービス・プロバイダーへの適用。
- ・ インターネット企業の対話相手としてデータ保護の責任を負う単一の監督機関(インターネット企業が主たる事務所を有するEU加盟国のもの)。

- ・ 個人データの処理を明示的に対象とする明確な同意。
- ・ 利用が推奨されている仮名化プロセスの定義。
- ・ 消費者に情報を提供する義務の強化。
- ・ 「忘れられるデジタル権利」の導入。

個人データ保護を担当する国内当局は、現在、より大きな権限を有している。具体的には、これらの機関は、欧州規則に違反した企業に対して当該企業の年間総売上高の最大4%の罰金を課することができる。加えて、GDPRの施行は、2002年7月12日付プライバシー及び電子通信に関する指令2002/58/ECで言及されている同意の概念と罰則の意味に変化をもたらすことから、当該指令の履行に間接的に影響を及ぼす。欧州委員会は、2002年の指令を新たなセクター規則に置き換えたいと考えているが、新たな文言に対する政治的な同意は得られていない。

欧州委員会は、2020年5月25日までに欧州議会及び欧州評議会に対し、GDPRの評価とレビューに関する報告書を提出する予定である。

プラットフォーム規制

オンライン仲介サービスを用いた事業に関する公平性及び透明性を促進するための規則(EU)2019/1150が2019年6月20日付で採択され、2020年7月12日より適用される。この規則は、オンライン・プラットフォーム上での企業及びベンダーの公平、透明かつ予測可能な取引環境に関するルールを徹底することを目的としている。欧州委員会は、プラットフォーム上のユーザーへ提供された情報に適用される透明性ルールに関するガイドラインを提案する予定である。同委員会は、2021年末に同規則の評価を行う予定であり、新たな法案を公表する可能性がある。

デジタル技術課税

経済のデジタル化を背景に、オレンジは、多国籍企業が報告した利益に対する課税について合意を見出すOECDの取り組みをサポートしている。2019年5月に欧州レベルでの単一デジタル課税に関する合意がなされなかったことを受け、加盟国はOECDレベルでのグローバル・ソリューションに関する合意をサポートすることを決定した。しかしながら、欧州委員会委員長は、ロードマップに次の文言、すなわち、「2020年末までに、公平なデジタル課税に関するグローバル・ソリューションが依然として見出されない場合は、欧州連合が単独で行動する必要がある」を記載した。

フランスでは、2019年7月24日に公布されたデジタル・サービスに関する法律No.2019/759が、2019年1月1日現在のデジタル・サービス収益に対して遡及適用されている。デジタル・サービスについては、収益が全世界で7億5,000万ユーロ超、フランス国内で2,500万ユーロ超となる場合に、仲介サービス及びユーザー・データに基づく広告から生じた総収益に対して3%の課税がなされる。

1.2 フランス

1.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主にフランス郵便及び電気通信法(CPCE)と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。

フランスは、欧州テレコム・パッケージ(2009年改正)を、規制を実行するために、2011年8月24日付の命令及び2012年3月12日付の政令により置き換えた。この新しい欧州法の国内法化は、現在進行中であり、政令を通じて実施する必要がある。公開協議プロセスは、電子通信を所管する省により2020年初頭に開始された。

オレンジ・グループが製作又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の通信の自由に関する法律第86-1067号の適用を受けている。

規制当局

郵便、電気通信及びメディア配信規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、電気通信及び郵便セクターに係る全国的な規制を担っている。電気通信セクター内において、ARCEPの主要な使命は、問題の市場に存在する事業者に対する規制を定義することである。準拠していない事業者に

は制裁を科す権限を持ち、ネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立政府機関である。同局は、電気通信セクターを含め、全ての事業セグメントを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立周波数庁(*Agence nationale des fréquences*))は、無線周波数の利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数スペクトルは、11の規制当局(行政部門、ARCEP、視聴覚最高評議会(CSA))によりカバーされている。ARCEPとCSAは、それぞれが規制する周波数の利用者への割当を管掌している。

CSA(*Conseil Supérieur de l'Audiovisuel*)は、1989年1月17日付の法律により設けられた独立行政組織である。1986年9月30日付の法律に従ってオーディオビジュアル通信の自由を保護する責務を負っている。

2019年12月5日に閣僚評議会へ提示されたデジタル時代におけるオーディオビジュアル通信及び文化的主権に関する草案では、CSAとインターネットにおける著作物の頒布及び権利の保護のための高等機関(Hadopi)を統合して、オーディオビジュアル及びデジタル通信のための規制当局(ARCOM)と呼ばれる新しい組織を創設することが提案されている。両機関は、2020年上半期よりこの草案について審査する予定である。この文言には、政府が新しい欧州電子通信コードを政令により国内法化できる権限も規定される見込みである。

1.2.2 主な出来事

スペクトル	
2019年5月	政府は、将来の5G周波数割当の準備に関する自身のガイドラインをARCEPへ送付した。
2019年7月	フランス本土の3.4-3.8GHz帯域周波数権限を割り当てる条件を提案する決定草案に関して公開協議プロセスが開始される。
2019年10月	オレンジに関する2つのプロジェクトを含め、26GHz帯域の5G実験プラットフォーム設立に関する当選者が発表される。
2019年11月	3.4-3.8GHz帯域周波数の割当の仕様書に関する決定No.2019-1386をARCEPが公表する。 メイヨットにおける900MHz帯域及びレユニオンにおける900MHzと1,800MHz帯域についてオレンジによる周波数利用権限を2025年4月30日まで延長するための決定No.2019-1753を、ARCEPが公表する。
2019年12月	12月30日付の5Gの競売手続きの条件を設定するための命令が公表される。 3.4-3.8GHz帯域の周波数利用権限を受けた者が支払うべき無線周波数利用料に関する政令No.2019-1592が公表される。この公表により、2019年12月31日付で3.4-3.8GHz帯域の周波数割当手続きをARCEPが開始することが正式に決定された。
ブロードバンド/超高速ブロードバンド市場の分析	
2020年2月	固定回線高速/超高速ブロードバンド市場の規制を見直すための公開協議をARCEPが公表する。
その他	
2019年6月	IP相互接続を巡るオレンジとFree間の紛争解決においてパリ控訴裁判所が判決を下す。
2019年7月	積極的に共有される予定の施設で4Gを展開するためにネットワーク事業者4社間で移動体通信局共有契約が締結される。

1.2.3 携帯電話規制

スペクトル

フランス本土における主要なオレンジの周波数割当

700MHz	・ 2015年12月、10MHz二重の権限が20年間付与された。
800MHz	・ 2012年1月、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)の展開に関して、10MHz二重の権限が20年間付与された。
900MHz	・ 2006年3月、10MHz二重について付与されていた2Gの権限が15年間更新された。「ニュー・ディール」に基づき、2031年3月までの10年間、8.7MHz二重が再割当された。
1,800MHz	・ 2006年3月、20MHz二重の権限が15年間更新された。「ニュー・ディール」に基づき、当該周波数に関連する権限が修正され、その後、2031年までの10年間、同量で再割当された。
2.1GHz	・ 2001年8月、14.8MHz二重について3Gの権限が20年間付与された。 ・ 2010年6月、4.8MHz二重について3Gの権限が20年間付与された。 ・ 2021年8月に失効する14.8MHz二重に関して、ニュー・ディールの一環として2031年8月まで10MHz二重が再割当された。
2.6GHz	・ 2011年10月、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)の展開に関して、4Gサービス用に20MHz二重の権限が20年間付与された。

注意：当該周波数は2011年5月以降に付与されたものについて(又は以前に付与された周波数については2016年5月以降)は技術的に中立であり、ARCEPは中立化の要請に反対しない可能性がある。

ニュー・ディール

2018年1月14日に、全国(特に農村地域)において移動体通信のカバー範囲の拡大を保証するために、政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社(オレンジ、SFR、Bouygues Telecom及びFree Mobile)との間で契約が締結され、競売の不実施及び現行手数料の維持と引き換えに、2018年からカバー範囲に対するコミットメントを強化する(下記参照のこと。)ことを含めた、900MHz、1,800MHz及び2.1GHz周波数権限の修正と10年間の更新がなされることとなった。

2018年7月3日のARCEPの決定により、2021年より前の期間における「ニュー・ディール」に基づくカバー範囲へのコミットメント(下記参照のこと。)が、修正された権限(決定No.2018-0682)に基づいて直ちに適用される。2021年以降の事業者の義務及びコミットメントについて、2018年12月に以前の権限失効日より10年間にわたり付与された新たな権限(決定No.2018-1392)に盛り込まれた。

政府の5G戦略(3.4-3.8GHz、26GHz及び1.4GHz)

2018年7月16日に政府とARCEPがフランスにおける5Gのロードマップに関する情報を提供した。

3.4-3.8GHz、26GHz及び1.4GHz帯域の3つの帯域が対象とされた。これら3つの帯域での5Gの新たな周波数の割当に関する最初の協議が2018年10月26日に始まった。

3.4-3.8GHz

2019年11月21日、ARCEPは、5G周波数(3.4-3.8GHz帯域)の割当に関する仕様書案をフランス政府へ提示し、公表した。当該仕様書は、第一に持続的なデジタル開発を全国で徹底するため、第二に利用の拡大と新サービスの出現をサポートするために、政府の要請に対応することを目的としていた。

企業総局は、その後、2019年12月12日までの公開協議のために以下の2つの文言を公表し、割当手続きの正式な開始が可能となった。

- ・ ARCEPの仕様書案を承認し、かつ、最低競売価格(ステージ1で割り当てられた50MHzブロックにつき3億5,000万ユーロ、ステージ2で割り当てられた10MHzブロックにつき7,000万ユーロ)を設定する文言。
- ・ 支払条件を設定する文言。

2019年12月17日、ARCEPはこれら2つの文言に対する意見を公表し、ステージ1に関する総額の支払いを15年間に引き延ばす政府の計画を強調した。この意見に基づき、当局は政府の文言草案を支持する意見を表明した。

2019年12月31日、(3.4-3.8GHz「コア帯域」に関する)政府のこれらの決定を改めて表明している政令及び命令が官報に公告され、新たなステージに突入した。この公告により、2019年11月21日に公表された仕様書に基づきARCEPが実施した割当手続きが正式に開始された。候補者は、2020年2月25日までに、申込書を作成・提出しなければならなかった。

割当は、310MHz(すなわち、3,490-3,800MHz帯域)に関するものである。この手続きには、3つのステージがあり、最終的に、2020年5月中旬頃にオレンジに対する周波数権限が交付されることになるであろう。適格な申込者は、両ステージにわたり、最小40MHz～最大100MHzのスペクトルの数量を取得しなければならない。

ステージ1

- ・ 全ての候補者は、申込書ファイル(銀行保証を添付)を提出し、全ての義務(下記参照のこと。)に同意する。資格は、当該申込書ファイルに基づき決定される。
- ・ 任意のコミットメントへ同意する意思のある者：当該候補者は、その後、最低競売価格3億5,000万ユーロ(この支払期間は15年間に引き延ばされる予定)で50MHzの数量を割り当てられる。
- ・ 任意のコミットメントへ同意しない申込者は、このステージではスペクトルを取得しない。

ステージ2

- ・ 残りのスペクトルは、純粋に財務面から判断する複数回の競売を通じて割り当てられる。
- ・ 適格な候補者は全て、このステージに参加することができる。
- ・ ステージ1で任意のコミットメントへ同意しない者は、この手続きにおいて提供される最小のスペクトルを取得するためにステージ2へ参加しなければならない。したがって、これらの者は、ステージ2において最終競売価格で全てのスペクトルを取得する必要がある。

ステージ3

- ・ このステージの目的は、申込者が一度に提示する新たな価格オファーに応じて、当該各申込者が取得した周波数を関連する周波数帯域内に配置することである。

日程

ステージ1は、2月25日までに提出された申込書ファイルをもって順当に処理が進められた。

しかしながら、ステージ2及び3に関して、新型コロナウイルスによる健康危機により、ARCEPは、2020年4月2日、競売を無期限延期(この延期期間は状況の進展により決まる。)することを発表した。それにもかかわらず、ARCEPは、コミットメントに同意した候補者が割当手続きの終了時に50MHzブロックを金額3億5,000万ユーロで割り当てられることを認めた。

権限期間は15年で、条件は未定ながら、5年間の延長が認められる可能性がある。ARCEPは、第三者による周波数の二次利用の条件を導入しており、この条件は、事業者との協議後に決定される。

義務及びコミットメントの詳細

ステージ1終了時において適格な候補者は、いくつかの義務を遵守する必要がある。

1. 2020年末までに、最低でも2つの都市(居住者が150,000人以上であることが条件)における営業開始。
2. 3.5GHz帯域の施設の展開。

- ・ 2022年末に3,000施設。
 - ・ 2024年末に8,000施設。
 - ・ 2025年末に10,500施設。
 - ・ 2024年末及び2025年末に3.5GHzで展開される施設の25%は、人口過密地域以外の農村地域又は工業区域に設置されなければならない。
 - ・ 2030年末までに全ての施設で5Gサービスを広範に利用できるようにする。この義務は3.5GHz帯域又はその他の周波数帯域のいずれかを用いて達成することができる。
3. スピードの向上(240Mbit/s以上、すなわち、例えば、各施設にて800MHz帯域及び1,800MHz帯域で4Gを展開する。)。
- ・ 2022年末に施設の75%。
 - ・ 2024年末に施設の85%。
 - ・ 2025年末に施設の90%。
 - ・ 2030年末に施設の100%。
4. 幹線道路のカバー率。
- ・ 100Mbits/sのスピードで2025年末までに全ての高速道路/自動車道路(16,642km)をカバー。
 - ・ 主要幹線道路又はARI(54,913km)をカバー。
 - ・ 2025年末までに全てのARI(「車に乗った状態で」 50Mbits/s)。
 - ・ 2027年末までに全てのARI(「車を降りた状態で」 100Mbits/s)。
5. その他の義務：差別化されたサービス(スライシング)の提供、IPv6をアクティブ化。
- 50MHz帯域に関してステージ1にて最低競売価格で競争するために表明しなければならないコミットメントは以下の通りである。
1. 2023年末より、3.5GHz帯域を使用している施設からの固定回線サービスの提供、及び「無線ローカル・ループ」サービスから利益を得る施設をカバーするための固定回線サービスの提供。
 2. 「パーティカル」からの合理的な要請に対処。
 3. 屋内カバー率。
 4. MVNOホスティング。
 5. 加えて、ネットワークの故障に関する透明性及び計画された展開に関する透明性に対するコミットメント。

26GHz

政府及びARCEPは、2019年1月、オープン・ウィンドウによる実験プラットフォームの設立を要求した。2019年10月、10人ほどの権限当選者が指定されたが、これらの者はこの周波数帯域で期間3年の5Gの実験を行うことができる。オレンジは、2件の権限(1件はシャティヨン・キャンパス、もう1件はレンヌ駅におけるSNCF(フランス鉄道)とのプロジェクトに関するもの。)を取得した。

レユニオンとメイヨットに関する周波数権限の延長

決定No.2019-1753にて、ARCEPは、メイヨットにおける900MHz帯域、及びレユニオンにおける900MHz帯域と1,800MHz帯域についてオレンジに割り当てられた周波数を利用するための権限を延長した。この延長により、当該2件の権限の失効日は、当該2地域における他の事業者の権限と一致することとなった。

携帯電話のカバー範囲

ニュー・ディール契約

ニュー・ディールに基づき、事業者は以下にコミットメントした。

- ・ 「対象を絞ったカバー」計画によりフランス本土のカバー率を拡大し、各事業者が新たに5,000地域(うち、大半は事業者間で共有されている。)をカバーすることを可能とし、これからは事業者により全額支払われることとなる既存の3つのプログラム(都市中心部の不感地域、800の戦略地域、及びフランス・モバイルプログラム)を取り替えること。
- ・ 電力定格が5Wを超える4Gを、2020年末までに全ての事業者自身の移動体通信局へ導入し、かつ、2020年末までに都市中心部の不感地域プログラムにおける当該通信局の75%(2022年末までにこの水準を100%へ高める。)へ導入することにより、超高速ブロードバンドへのアクセスを一般化すること。
- ・ 交通経路のカバーを加速させ、主要道路と鉄道路線の4Gカバーを徹底すること。契約には、地方の鉄道ネットワークのカバーに関する規定も含まれている。
- ・ 次の2つにおいて、建物内での受信を改善すること。すなわち、2019年末までに互換性のある携帯電話を持つ顧客の80%に対してWi-Fiを通した音声及びSMSのサービスによる恩恵をもたらすという目標の下、これらのサービスの利用を徐々に可能にすること、及び、希望する公開企業及び個人に対し、妥当な料金で、各建物での屋内の複数事業者によるカバーの改善を可能にするサービスを提供すること。
- ・ 全国(特に農村地域)で受信品質を改善すること。事業者の義務には、「良好な受信地域」を有するという新たな業務基準が適用される。これは、「大半のケースでは建物外で、また一部のケースでは建物内で通話及びSMSの送信が可能であること」と定義されている。

これらの義務は、現行の権限、及び新たに割り当てられた10年間の900MHz、1,800MHz及び2.1GHz帯域の権限に記載されている。

都市部で4G受信地域を展開・提供する義務(ニュー・ディールによって生じる義務を含む。)

(人口に対する割合)	2017年 1月	2019年 10月	2020年 12月	2022年 1月	2022年 12月	2023年 10月	2024年 1月	2025年 12月	2027年 1月	2030年末
地域鉄道網 (各地域における鉄道の 内のカバー率(鉄道線 路に対する割合))									60%	80%
地域鉄道網 (鉄道内における全 国的なカバー率(鉄道 線路に対する割合))				60%					80%	90%
地域鉄道網 (鉄道線路に沿った全 国的なカバー率(鉄道 線路に対する割合))								90%		
優先高速道路 (高速道路に対する割 合(車両外部))			100%							
優先高速道路 (高速道路に対する割 合(車両内部))				100%						
不感帯プログラムの 都市中心部(1)			75%		100%					

超高速ブロードバンド(3)の優先展開地域(2)において	90%		92%	97.70%
	(800MHz)	(700MHz)		
40%	50%			
(800MHz)	(700MHz)	(700MHz)	(700MHz)	
フランスの各県において				
		90%	95%	
フランス本土全体	60%	75%	98%	99.60%

(1) 人口の1%及び3,300の都市中心部。

(2) 人口の18%、国の63%。

(3) 展開された機器により理論上の最大速度60Mbpsが可能になる場合、事業者はVHSBサービス(超高速ブロードバンド)を提供する義務を果たしている。

また、事業者は、ARCEPによって定められた「良好な受信地域」という条件の下、遅くとも2024年3月までに人口の99.6%、2028年3月には99.8%に対してモバイル無線電話サービスを提供する義務を負っている。

2019年6月、ARCEPは、「ニュー・ディール」に基づく最初の施設の展開に関し、4つのネットワーク事業者に対して罰則手続きを設定した。移動体通信局の展開に係る最初の期日は、2020年6月末である。

2019年12月末時点で、オレンジの4Gカバー範囲は人口の99%、国の88%である。

インフラの共有

ニュー・ディール契約には、ネットワークのプーリング(対象を絞ったカバー契約の一部として施設に4つの事業者全てが存在しているアクティブ共有を含む。)に関する条項が含まれている。移動体通信局の共有契約は、積極的に共有される予定の施設で4Gを展開するため、2019年7月にネットワーク事業者4社間で締結された。この契約は、都市中心部の不感地域プログラムの施設、及びニュー・ディールの対象を絞ったカバー計画の一環として展開される新たな施設に対して段階的に実施されている。

オレンジの移動体通信事業に関する原価会計及び会計分離に関する義務

2018年6月19日にARCEPは、移動体通信事業者に課される原価の会計及び報告に関する義務について規定した決定No.2018-0685を公表した。この決定は、決定No.2013-0520に代わるものである。前回の決定と同様に、この決定もオレンジ、SFR、Bouygues Telecom、Free Mobile、SRR及びオレンジ・カリブに適用される。この新たな決定は、主として事業者の義務を単純化するものである。

卸売携帯電話接続市場の分析

固定回線及び携帯電話接続市場は、2017年から2020年までのサイクルでARCEPの決定No.2017-1453によって規制されている。この決定は、通話着信料金に関する原価志向の義務を確認するものである。最終の決定において、コール・ターミネーションに関する上限水準は撤廃された。オレンジを含む移動体通信事業者は、2017年以降、料金を据え置いている。

1.2.4 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

光ファイバー・ネットワークに関する規制

超高速ブロードバンド卸売サービスに適用される規制上の枠組み

フランスにおける超高速ブロードバンドの展開に関する現在の規制上の枠組みは、ネットワークの末端セグメントに関する対称規制の原則を確認し、事業者による共有を促進するものであり、自治体との事前協議を経て共同融資が行われる可能性がある。

- ・ ネットワークの末端セグメントを事業者間で共有する原則。
- ・ ネットワーク末端セグメントへのアクセスの対称規制(人口密度が非常に高い地域以外を含む。)：FTTH
ネットワーク末端セグメントへの受動的アクセスを合理的で無差別的な条件で提供する義務は、フランス

の領土全体で建物に光ファイバーを配備する全ての事業者に対して同じように適用される。アクセスは、合理的な位置にある共有アクセス・ポイントから行われなければならない(ARCEPの決定No.2009-1106は、人口密度があまり高くない地域に関するARCEPの決定No.2010-1312によって補完されている。)。料金は、合理的かつ効率性、関連性、客観性、無差別性の原則に従ったものでなければならない。

- ・ 小売価格の事前規制はない。
- ・ 代替的事業者が自社の水平ネットワークをオレンジのインフラ上に導入できるようにする土木工学インフラへのアクセスの非対称規制：費用を反映した料金による無差別的アクセス。
- ・ 光ファイバーの非対称アクセス(アンバンドル又はビットストリーム)に関する義務はなく、これは2017年12月14日にARCEPが公表した3a及び3b市場分析決定によって確認されている。

2010年9月20日にARCEPは、自らが決定したFTTH規制の枠組みは欧州委員会によるNGA⁽³⁾の勧告で定義された原則を遵守しており、ブロードバンド及び超高速ネットワークに適用されるとの見解を発表した。ARCEPは、優越的地位にある事業者は超高速回線の末端セグメントへのアクセス及びOCN⁽⁴⁾からのアクセスを提供すると同時に、投資を行っている事業者に対するリスク・プレミアムと国内環境への適応の原則を認めることを義務付ける非対称規制を勧告している。欧州委員会はARCEPの見解を承認している。

AMII区域におけるオレンジによる展開コミットメント(通称「L.33-13」)

2018年初めにオレンジは、郵政電子通信法第L.33-13条に従い、3,000近くの地方自治体におけるFTTHの展開に関するコミットメント提案を正式に決定し、2011年に続いて2013年と2015年にAMII⁽⁵⁾に基づいて行った、それ以前のコミットメントを確認した。

オレンジは、AMIIエリアのFTTH展開範囲内で以下を確実にするためにコミットメントを行うことを提案した。(i)2020年末までに住宅及び専門設備の100%をFTTH販売サービスにアクセス可能にする(オンデマンド接続可能な設備を最大8%含み、第三者の反対がある場合を除く。)。 (ii)2022年末までに住宅及び専門設備の100%を接続可能にする(第三者による反対がある場合を除く。)。

このようなコミットメント提案では、2018年5月末にオレンジとSFRが合意に達した取り決めが考慮された。当該取り決めにより、SFRの利益のためにオレンジは236の自治体から撤退することになった。

2018年6月12日付のARCEPの見解に続き、2018年7月26日にオレンジのコミットメント提案(及びSFRの提案)がフランス政府に受理された⁽⁶⁾。

(3) 次世代アクセス・ネットワーク。

(4) 光接続ノード。

(5) AMIIエリアとは、人口過密地域以外に所在する地域であり、民間事業者がネットワークを展開することに関心を示した地域である。

(6) 2018年7月31日付官報で公表された政令。

AMEL及び株式出資による展開

2017年12月、政府はローカル・コミットメント(AMEL)の表明を求める手続きの開始を発表した。この手続きを通じて、現在のAMII区域外で民間出資によるFTTHを展開する意思のある事業者が特定される。

オレンジは、ロトエガロンヌ、ビエンヌ、ドゥーセイブル及びオートビエンヌの各フランス当局に対し、AMELに基づきL.33-13条に関してコミットメントを表明することを提案した。ARCEPは、2019年4月、オレンジが提案したロトエガロンヌにおけるコミットメントを支持する意見を表明し、これらのコミットメントは2019年5月に政府に承認された。ARCEPは、2020年1月、オレンジが提案したオートビエンヌにおけるコミットメントを支持する意見を表明した。

さらに、オレンジは、自己資金を用いた展開プロジェクトに関連して、L.33-13条に基づくコミットメントを政府へ提案した。これらのコミットメントは、現在、当局により審査されている。

FTTHネットワークの完了

ARCEPはオレンジに対し、遅くとも2019年12月31日までに、5年超前に最初に始動した460の共有アクセス・ポイントのリストを完成させる義務(ARCEPの決定No.2018-1597-RDPIの別表に記載された通り。)を遵守しなければならない旨を正式に通知した。

オレンジは、460の共有アクセス・ポイントを完成させる義務について、その遵守を遅くとも2020年1月31日までに証明するか、又は直面している困難について説明しなければならない。この点についてARCEPは、「オレンジは、特定の設備を接続可能にすることを妨げている著しい困難について報告する場合、この問題の解消に必要なリソースを実行したが、解消できなかったことを示す適切な裏付け証拠を全て提出しなければならない」と述べた。

ローカル銅線ループのアンバンドリングに関する規制枠組み

料金枠組み

2017年12月21日、ARCEPは、2018～2020年のローカル銅線ループのフル・アンバンドリングに関する料金枠組み(特定の課税を除く。)を決定した。この決定では、完全にアンバンドリングされたアクセスに関して毎月発生する料金(2018年：9.31ユーロ、2019年：9.41ユーロ、2020年：9.51ユーロ)、及びNakedビットストリーム・アクセスに関して毎月発生する料金(2018年：13.19ユーロ、2019年：13.30ユーロ、2020年：13.41ユーロ)の上限が定められた。

ARCEPの決定に従い、特定のネットワーク企業の定額税(IFER)の変更を考慮するために、2019年及び2020年のフル・アンバンドリングの料金及びNaked ADSLについて計画された変更が調整された。これまでは銅線回線のみ課されていた税金の課税対象は拡大され、ケーブル・ネットワーク及びFTTHも対象に含まれた。敷設後5年未満の回線は除外されている。無差別性の原則に従い、オレンジが支払う税金の減額分の一部は、卸売料金の引き下げという形で代替的事業者に移譲されている。

IFERの新価格に基づき、2019年度の料金は、フル・アンバンドリングについては月額9.27ユーロ、Naked DSLアクセスについては月額13.16ユーロであった。フル・アンバンドリングとNaked DSLアクセスの2020年度の料金は、それぞれ、月額9.46ユーロと月額13.36ユーロである。

関連市場の分析

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場

2017年12月14日にARCEPは、2017年12月から2020年12月までの期間の固定回線ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の第5分析サイクルの結果として、以下の決定を公表した。

- ・ 市場3aに対する決定No.2017-1347(特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス)：銅線ローカル・ループでのアンバンドリング、土木工学インフラへのアクセス、光接続ノードへの配信を伴うローカルFTTHループ又はビットストリームへの受動アクセス、サービスの質を有する受動FTTHサービス。
- ・ 市場3bに対する決定No.2017-1348(特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセスのための市場)：地域銅線ビットストリーム又はFTTH。
- ・ 市場4に対する決定No.2017-1349(高品質卸売アクセス)：LPT、SDSL、FTTO及びFTTE卸売サービス。
- ・ オレンジ・ローカル・ループの土木工学インフラへのアクセスに関する財務条件を設定した2017年12月14日付のARCEPの決定No.2017-1488。これは、すでに2010年に決定されていた規則の大半を維持した。

これらの決定は、依然として様々な市場における唯一の優越的プレイヤーであるオレンジに以前課されていたほぼ全ての義務を延長するものである。

大衆市場では、ARCEPはFTTHの対称的枠組みのみを維持しており、オレンジにインプット同等性の義務を課していない。オレンジは、(i)2018年9月1日までに適格性プロセスに関して、2018年12月31日までにオーダー・プロセスに関して情報システムをアップグレードすること、(ii)人口密度が非常に高い地域での光接続ノード/共有ポイントに関する商業契約をARCEPに提示すること、及び(iii)2019年半ばまでに建物内のオレンジの共有アクセス・ポイントに第三者の事業者を接続させる上で実証されている困難な問題の事例を低減することに取り組んだ。

企業向け市場では、新しい救済の導入により卸売市場におけるオレンジの義務は増加が見られた。

- ・ FTTHインフラ上で品質が強化されたサービスのオプションを提供する義務。
- ・ 企業向けの活性化されたアクセス・サービスの中間市場を専門とする新規インフラ・プレイヤーに適合した、ローカル共有光ループへの受動アクセスに関する卸売サービスを提供する義務。
- ・ 企業向け市場の小売サービス(FTTHプロ)の再販売サービスを提供する義務。

2020年2月6日、ARCEPは、2019年7月の「bilan & perspectives」(レビュー及び展望)協議(同協議に対してオレンジは9月末に応答済み。)を受け、固定回線高速/超高速ブロードバンド市場の規制を見直すための公開協議を行うことを公表した。

ARCEPは協議のための準備を行っている。

- ・ 以下の固定回線高速/超高速市場の分析に関する4つの決定草案。
 - ・ 市場「4」(企業向け市場においてサービスを開始)。
 - ・ 市場「3b」(大衆市場においてサービスを開始)。
 - ・ 市場「3a」(受動的サービス)。
 - ・ 新たな個別の土木工学市場。
- ・ 全事業者に適用される対称型FTTH規制に関する補足文書。

特に、ARCEPは、次回市場分析におけるオレンジにとっての主要課題である以下のテーマを取り扱っている。

- ・ ローカル銅線ループ・ネットワークを最終的に終了するための、銅線アクセスから光ファイバー・アクセスへの移行のサポート。
- ・ 特に、現在、オレンジに対してのみ課されている義務(とりわけ、法人顧客向けの質の高いサービスに対するアクセスに関して)を対称型にするための、光ファイバー規制に関する対称型枠組みの強化。
- ・ 卸売サービスに関するサービスの質、及び適切な目標水準の設定についての、監視の強化。
- ・ 共有されたローカル光ファイバー・ループに関するサービスの展開及び競争激化という性質を有する企業向け市場における重大な変化(こうした変化は、ARCEPに規制枠組みの変更を余儀なくさせる。)。

固定回線電話

2018年から2020年の非住宅顧客向け関連固定回線市場の分析(第5ラウンド)の一環として、ARCEPは2017年12月21日に非住宅向け市場のみを対象とする電話サービス・アクセスの卸売サービスを正式決定する義務を制限する決定No.2017-1568を採択した。

現在、卸売非住宅向け回線のレンタル料金は、2018年12月5日付の決定No.2018-1523により管理されている。2020年の契約の上限は、これまでの上限から変動していない(アナログは月額12.32ユーロセント、デジタルは月額18.57ユーロセント)。契約に関連して事業者接続ポイントで徴収される通話発信料金の上限は、2019年は1分当たり0.6584ユーロであり、2020年には1分当たり0.6958ユーロになる。

固定回線音声通話接続

2017年12月の決定No.2017-1453に続き、ARCEPは2018年から2020年の料金の上限を撤廃した。料金はコストに基づき決定しなければならない。事業者は、2017年以降、料金を据え置いている。

Free及びFree Mobileとのオレンジの相互接続

IP相互接続を巡るオレンジとFree間の紛争は2018年4月12日に解決し、オレンジは、FreeのネットワークへのVoIP相互接続に関連する主に7つの技術的なポイントのうち、5つで勝利した。判決は、2019年6月6日に、パリ控訴裁判所によって確定された。

ユニバーサル電話サービス

2017年11月27日に公表された命令で、オレンジはユニバーサル固定電話サービスの「接続」及び「電話サービス」の部分のサービスを3年間にわたって提供する事業者指定され、この期間中にPSTNアクセスの終了が実施される。この指定には新しいサービス品質モニタリング指標が組み込まれている。

さらに、2019年4月23日付決定No.2019-0634によって、ARCEPは2017年におけるユニバーサル・サービスの純費用、及び営業貢献利益の最終的評価に使用する規則を設定した。

2018年6月のARCEPによる罰則手続き(フランス郵政電子通信法第L.36.11条)の設定に続き、2018年10月にオレンジはサービス義務のユニバーサル・サービス品質の遵守に関する通知を受けた。ARCEPは、2018年は11月と12月に、2019年は四半期毎に中間義務を設けた。

消費者及び企業向け市場の卸売サービスの提供の品質

2018年9月のARCEPによる罰則手続き(フランス郵政電子通信法第L.36.11条)の設定に続き、2018年12月にオレンジはARCEPより通知を受け、2019年第1四半期から以下の全サービスの生産及び販売後サービスのプロセスに関連する指標を遵守するよう義務付けられた。

- ・ 大衆市場：アンバンドル、復元時期の保証がない活性化されたサービス(DSLアクセス)。
- ・ 企業向け市場：LPT、銅線アクセス(DSLE、C2E、CELAN)、光アクセス(CE20、C2E、CELAN)。

1.3 スペイン

1.3.1 法的枠組み及び規制枠組み

2009年のテレコム・パッケージは、2011年5月のユニバーサル・サービスの規定に関する勅令No.726/2011及び2012年3月31日付の勅令No.13/2012により、スペイン法に導入された。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律No.15/2007の対象でもある。

2013年6月4日付法律No.3/2013によって設立された公正市場取引委員会(CNMC)は、電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局を統一する。

経済企業省⁽⁷⁾は、認可の管理、周波数の割当、ナンバリング、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と優越的地位を有していない事業者との間の紛争の解決を所管している。

1.3.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられる国内の周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz
					20MHz二重
10MHz二重 (2031年)	10MHz二重 (2030年)	20MHz二重 (2030年)	15MHz二重 +5MHz (2030年)	20MHz二重 (2020年)	(2030年) 60MHz (2038年)

内部の情報源。

5G

700MHz帯域：経済省は、2018年7月2日付で「第2回割当」のロードマップを承認した。電子通信のための700MHz帯域の規制緩和を受け、地上デジタルテレビ放送(DTT)の700MHz帯域からの移行は少なくとも2020年6月30日までに完了する予定である⁽⁸⁾。2019年6月27日、スペイン政府は、DTTの移行プロセス計画をサポートするために1億5000万ユーロの資金提供を承認した。

700MHz帯域の競売日はまだ公表されていない。

携帯電話の受信地域

2018年10月29日の省令ECE/1166-2018により、800MHz帯域において4G周波数を保有する全ての事業者は、2020年に最低でも30Mbit/sの速度を提供しなければならない。この義務は、居住者5,000人未満の自治体の人口の90%に恩恵をもたらす。

携帯電話接続市場(市場2/2014)の市場分析第4ラウンド

CNMCは、2018年1月18日付決定002/17/m2-2014によって、欧州の勧告に従い、効率的な一般事業者のための長距離超過費用モデルに対応して、欧州経済領域からの通信に対する上限を設定した。採択された上限では、2020年1月までに携帯電話接続料金を1分当たり1.09ユーロセントから1分当たり0.64ユーロセントへと段階的に引き下げることが示されている。これらの価格は、欧州経済領域からの通信に対してのみ適用される。

(単位：1分当たりユーロセント)	2018年1月30日 まで	2018年1月31日- 2018年12月31日	2019年1月1日- 2019年12月31日	2020年1月1日 現在
MNO、フルMVNO	1.09	0.70	0.67	0.64

また、当該決定は、同一グループ内の企業を含むスペインの事業者間で締結した全ての相互接続に関する合意についてのCNMCへの通知、及びスペインとは異なる料金が適用されている欧州経済領域以外の地域からの携帯電話接続に関する合意の通知という新たな透明性の規則を導入した。

(7) 経済企業省(MINECO)は2018年6月にMINETADに取って代わった。

(8) 2016年に委員会立会いのもと締結された評議会と欧州議会間の政治的合意を受け、700MHzスペクトル帯域は遅くとも2020年6月30日から全加盟国において移動体通信ネットワーク専用の帯域となる。

1.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

卸売ブロードバンド・アクセス市場：市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンド

CNMCは、市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンドを2016年2月25日に採択し、以下が決定された。

- ・ 市場3a：
 - ・ 前回の2009年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
 - ・ スペインの他の地域において仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の35%に相当する、効果的に競合していると思われる66の都市のファイバー・ネットワークの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。
- ・ 市場3b：
 - ・ 既存のブロードバンド回線の58%をカバーする競合的とみなされたスペインの地域において事前の規制上の義務を漸次的に撤廃していくこと、及び非競合的とみなされたスペインの他の地域において、テレフォニカのネットワークへのアクセス義務を維持し、帯域制限のない原価ベース課金によるNEBAの銅線サービスを提供すること。
 - ・ 新世代ネットワーク(NGA)について競合的と宣言された66自治体に相当する地域(人口の約3分の1)において、2016年9月からファイバー・ビットストリーム・サービス(NEBAサービスと呼ばれる。)を提供する義務を撤廃すること。
 - ・ NGAについて非競合的と宣言されたが、銅線については競合的とみなされるゾーン(人口の約3分の1)において、2018年3月まで経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
 - ・ 銅線を含めて非競合的と宣言された残りの地域において、期限を設定せずに経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
- ・ 市場4：
 - ・ スペイン全土で銅線の原価ベース課金により、ファイバーの経済的再現性試験を満たすNEBAビジネス・サービスを提供する義務を維持すること。

固定回線通話着信料金

固定電話接続市場分析の第4ラウンド(市場1/2014)の一環として、2019年7月25日、CNMCは、固定電話接続料金を1分当たり0.0817ユーロセントから2021年1月には1分当たり0.0545ユーロセントへと徐々に引き下げる決定ANME/DTSA/003/18/m1-2014を採択した。かかる料金は欧州経済領域から発信された通信量のみに適用される。決定された上限は以下の通りである。

(単位：1分当たりユーロセント)	2019年8月31日 まで	2019年8月1日- 2020年12月31日 2019年12月31日	2020年12月31日	2021年1月1日 時点
	0.0817	0.0643	0.0593	0.0545

NEBA参照サービスの改定(ビットストリーム)

2018年3月19日にCNMCは、テレフォニカのサービスのための「再現性試験」(ERT)を承認した。これにより、光ファイバーの卸売価格の設定が可能になる。ローカルNEBAサービス(活性化されたローカル・サービス)及びNEBA光ファイバー・アクセス(活性化されたサービス)の月額料金は、テレフォニカによって17.57ユーロに設定された。2019年4月3日、規制当局は、テレフォニカのNEBAローカル・サービス及びNEBA光ファイバー・サービスの卸売価格によって、既存の事業者が提供する主な光ファイバー製品を代替的事業者が再現できるようにすることを、ERT試験によって確認した。

1.4 ポーランド

1.4.1 法的枠組み及び規制枠組み

オレンジの事業は、2004年7月16日付の電気通信法(電気通信に関する2002年の欧州テレコム・パッケージをポーランド法化したもの)並びに、2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法律の適用を受ける。2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律は、2013年1月21日に施行された。電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律は、公的資金が使用されている電気通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している。この法律は、ブロードバンド費用削減に関する指令2014/61/EUを国内法化することにより、2019年8月30日に見直しと修正が行われた。

2015年11月に設置されたデジタル省が、電気通信を担当する。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制と周波数管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

デジタル・ポーランド

ポーランドでデジタル戦略目標を実行するための政府の行動計画が2014年1月に採択された。この計画は、2020年度までに全世帯が30Mbit/s以上の通信サービスへ確実にアクセスできるようにすることを目的としている。2018年9月、デジタル省は、より大きな目標を掲げた最新の計画に関して公開協議プロセスを開始した。この協議の結果はまだ公表されていない。

1.4.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
10MHz二重 (2030年)	7MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2027年)	15MHz二重 +5MHz (2022年)	15MHz二重 (2030年)

内部の情報源。

5G

700MHz帯域：移動体通信ネットワークのための700MHz周波数の規制緩和の一環として、UKEは近隣諸国との協調プロセスを開始した。しかしながら、2019年1月11日、ポーランドは、スペクトル境界での協調上の問題を理由として、その期限を2022年6月まで延期することを欧州委員会に求めた。

3.4-3.8GHz周波数帯域：議会は、新技術のテスト又は周波数の再割当に関して事業者が無料で3.4-3.8GHz周波数帯域を利用できるようにする電気通信法を2019年3月15日付で採択し、その後の2019年4月5日、同法の修正を公表した。5Gのテストは、ポーランド20都市で実施された。さらに、2019年12月9日、UKEは、3.4-3.8GHz帯域の競売条件に関する協議プロセスを開始した。UKEは、80MHzの4つのブロックの割当を希望している。ライセンスは、2035年5月末まで有効となる。

携帯電話接続料金

2013年7月1日以降、全ての事業者の対称的な携帯音声通話接続料金は、1分当たり0.0429ズロチ(2019年12月31日現在、1分当たり1.01ユーロセント)となっている。欧州委員会の勧告に従い、この料金は、専ら効率的な一般事業者の純粋な長期増分費用に基づいている。これは、効率的な事業者の差額費用の変化に基づいてのみ変更可能である。

インフラの共有

オレンジとTモバイル・ポルスカの間の2011年からのネットワーク共有契約が2016年12月に4Gに拡大された。2018年5月22日にオレンジとTモバイルは、900MHz及び1,800MHz帯域のスペクトルの共有を終了すると決定した。

Roaming Like at Home規制の適用

特定の顧客カテゴリーにおける通信量の急増に対処するために、2017年末にオレンジは、規制⁽⁹⁾で許可されている通りローミング顧客に追加料金を請求するために、規制当局のUKEに適用除外の申請書を提出した。規制当局は、2019年4月12日付の決定によって2018年4月に期間1年間で付与された適用除外の許可を更新した。オレンジは、当グループのプリペイド・サービスの枠組みの範囲においてのみ音声及びデータに係る当該追加料金の適用を実施する。許可された追加料金は以下の通りである。

発信：1分当たり0.0407ズロチ

着信：1分当たり0.0163ズロチ

SMS：0.0081ズロチ

MMS/1MB：0.0015ズロチ

1.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

非競合的と定義されるエリアにおけるオレンジの固定回線サービスに関する事前規制は、卸売サービスにのみ関連している。

市場1及び3/2003の規制緩和

2018年6月26日、欧州委員会は市場1及び3/2003(住宅及び非住宅顧客向けの固定位置での公共電話網へのアクセス)の規制を緩和する決定を承認した。規制緩和の決定では、2年間(事業者と個人顧客により締結された契約における最長期間に相当する。)の移行期間が提供されている。

卸売ブロードバンド市場(市場3a及び3b/2014)の分析

2019年10月22日、UKEは、市場3a及び3b/2014に関する決定を公表した。

規制当局によれば、市場開発及び競争激化により追加の市場規制緩和が正当化されるとのことである。その結果、UKEは、規制緩和区域の数を増やす決定を下した。

- ・ 3a/2014市場において51自治体へ増加。
- ・ 3b/2014市場において76自治体から151自治体へ増加。

これらの新たな決定に基づき、合計約1,460万世帯のうち、約600万世帯がビットストリーム・アクセスに関して規制緩和され、また、約230万世帯がビットストリーム・アクセス及びアンバンドリングに関して規制緩和されている。

固定回線市場に対する参照サービス

このベンチマーク・サービスは、全ての卸売固定回線サービスに関係する。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

2018年9月4日、欧州委員会は、固定回線アクセス卸売サービスの契約料金引き下げ及び番号ポータビリティ手数料の廃止を目的としたオレンジ参照サービスに対する変更を、意見なしで認めた。

固定回線通話着信料金

2019年3月28日、UKEは、1分当たり0.0273ズロチで発生した費用に基づき、固定回線コール・ターミネーションに関する料金を一定とする決定草案を通知した。欧州委員会は、この決定草案と増分費用の方向性に関する2009年欧州委員会勧告との融和性に関して「深刻な疑義」を表明した後⁽¹⁰⁾、2019年8月26日、最終的に、増分費用モデルに基づく価格水準を適用するよう求める勧告をUKEへ出した。しかしながら、UKEは、将来の欧州通話着信料金を考慮して同勧告を適用せず、料金水準を一定にする決定を採択した。この決定は12月末に事業者へ通知された。

(9) 上記「1.1 欧州連合」を参照のこと。

(10) 欧州連合域内の固定回線通話着信料金及び携帯電話接続料金の規制処理に関する2009年5月7日付の欧州委員会勧告2009/396/EC。

1.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

1.5.1 ベルギー

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
10MHz二重 (2033年)	12MHz二重 (2021年)	25MHz二重 (2021年)	15MHz二重+5MHz (2021年)	20MHz二重 (2027年)

内部の情報源。

5G

2018年10月25日、ベルギー郵便電気通信庁(BIPT)は、欧州連合での470-790MHz周波数帯域の使用に関する欧州規則を適用し、700MHz帯域のための「国のロードマップ」を公表した。

将来の割当に関するスケジュールは未発表であるが、(i)現行の5G以外のライセンスについての延長の可能性及び(ii)商用5Gサービスを開始できる暫定的な権利を事業者へ付与する能力についての提案が、2019年12月24日に公開協議へ提出された。

携帯音声通話接続

2017年5月26日付の決定において、BIPTは、効率的な一般事業者の長期増分費用モデルに基づき、オレンジの携帯電話接続料金を1分当たり0.99ユーロセントに設定した。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

2017年7月、電気通信セクターの規制当局会議⁽¹¹⁾によって市場の再調査に関する協議が行われた。再調査は、セントラル・アクセス(銅線/光ファイバー対ケーブル)向けとテレビ(IP-TV対ケーブル)向けに異なる卸売市場が存在していると結論付けた。2018年5月25日に欧州委員会は、卸売ブロードバンド市場(市場3a及び3b/2014)に関する決定の草案と卸売テレビ放送市場について、コメントした。欧州委員会は、意見を付したものの、銅

線及び光ファイバー・ネットワーク向けと、同軸ケーブル向けの2つのセントラル・アクセス卸売市場を定義するという提案を阻止しなかった。これを踏まえ、2018年6月29日にCRCの最終的な決定が採択された。

その一方で、市場分析に関する欧州委員会の書面による見解について、Telenetが欧州司法裁判所(ECJ)に上訴し、後に当該上訴を取り消した。これと並行して、全てのケーブル事業者(Telenet、Brut    、Nethys)は、これらの決定について、市場に関する司法裁判所へ上訴した。当該上訴は、2019年9月4日付の判決により棄却された。

ケーブル・ネットワークへの卸売アクセスの新たな月額料金に関して、2020年初頭にはBIPTの決定が下される予定である。「コスト・プラス方式」に基づく卸売光ファイバー価格、並びに(光ファイバーとケーブルの両方に関する)開設及び敷設料金等の1回限りの料金に関して、2020年に公開協議が予定されている。

(11) 電子通信規制当局会議(CRC)には、BIPT、CSA、Mediensat及びVRMが共に参加している。

1.5.2 ルーマニア

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz- 3.8GHz
					25MHz二重
10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	20MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2020年)	20MHz (2029年)	+10MHz二重 +45MHz (2025年)

内部の情報源

オレンジは、2018年8月14日に2K Telecomが3.5GHz帯域における2x10MHzブロックの割当について行った民間の競売において、3.35百万ユーロで追加の周波数を獲得した(期限は2025年)。

2019年7月29日、ANCOMは、700MHz、800MHz、1,500MHz、2,600MHz及び3,400MHz-3,800MHz周波数帯域のライセンスの競売条件に関する公開協議を開始した。この協議は、2019年9月2日に終了した。2019年末に当初予定されていた5Gスペクトルの割当は、2020年まで延期された。

携帯音声通話接続

2019年10月11日、ANCOMは、当該コードに従い2021年初頭に欧州単一料金が導入されるまで、携帯電話接続料金を1分当たり0.84ユーロセントから2020年1月1日時点で1分当たり0.76ユーロセントへ引き下げる予定であると発表した⁽¹²⁾。ANCOMが設定した料金は、国内通話及び欧州経済領域(EEA)内から発信される通話に適用される予定であるが、EEA外の通話に対しても適用されるであろう。

卸売ブロードバンド市場

2015年11月に完了した市場3a及び3bの分析第2ラウンドにおいて、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと考えていた。

(12) 上記「1.1 欧州連合」を参照のこと。

1.5.3 スロバキア

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz- 3.8GHz

		15MHz二重			
10MHz二重	10MHz二重	(2021年)	20MHz二重	30MHz二重	40MHz二重
(2028年)	(2021年)	+5MHz二重	+5MHz	(2028年)	(2025年)
		(2026年)	(2026年)		

内部の情報源。

3.4-3.6GHz

2019年8月、オレンジは、2つの20MHz結合スペクトル・ブロック(3,470MHz-3,490MHz/3,570MHz-3,590MHz)においてSlovanetから合計40MHzを取得した。このライセンスは2025年まで有効である。

5G

5Gの競売は、2020年第1四半期に予定されている。規制当局は、700MHz、900MHz及び1,800MHz帯域の周波数割当を提案する予定である。もっとも、このことで、2025年以降に利用可能な3.4-3.8GHz帯域周波数に影響が生じることではない。

携帯音声通話接続料金

第4回携帯電話接続市場分析の一環として、2019年7月9日、RU規制当局は、2019年8月1日以降、全ての事業者に対して対称型料金を1分当たり0.818ユーロセントに設定する決定19/OER/2019-3888を公表した。2013年7月以降、この通話着信料金は1分当たり1.226ユーロセントに設定されていた。

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、3a、3b及び4/2014市場の分析の第3ラウンドを完了し、2018年1月19日に市場3a及び3bについて、2016年11月7日に市場4についての決定を公表した。規制当局は以下の方法で規制を緩和した。

- ・ 市場3aにおいて、ローカル銅線ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でローカル・サブグループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- ・ 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの再現性試験を課すこと。
- ・ 市場4において、その競争的な特徴を理由に、セクター別の規制上の義務は撤廃された。

2018年10月17日、RUは固定回線の物理的インフラ(土木)へのアクセスに関する料金の上限を公表した。月額手数料の上限は、ダクトへのアクセス(1メートル当たり月額0.257ユーロ)、HDPEチューブ(1メートル当たり月額0.128ユーロ)、マイクロチューブ(1メートル当たり月額0.116ユーロ)である。これにより、インフラに関するアクセス料金は大幅に引き下げられる。

1.6 オレンジ・グループが事業を行う非EU諸国

以下の表は、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東において2019年12月31日現在保有しているライセンスの種類と失効期限を示したものである。

MEA地域におけるライセンスの更新

	現在のライセンスの満期日	ライセンスの種類
ボツワナ	2033年9月	ネットワーク(2G-3Gスペクトルを含む。)
ボツワナ	2033年9月	サービス及びアプリケーション
ボツワナ	2025年8月	4Gスペクトル

ブルキナファソ	2020年4月	2G
ブルキナファソ	2022年9月	3G
ブルキナファソ(1)	2035年5月	グローバル(2)(2G - 3G - 4G)
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール	2032年4月	グローバル(2G - 3G - 4G)
エジプト	2031年10月	2G - 3G - 4G及び 固定回線仮想ライセンス
ギニアビサウ	2025年4月	2G - 3G - 4G
ギニア	2029年3月	2G - 3G - 4G
ヨルダン	2024年5月	2G - 3G
ヨルダン	2030年9月	4G
ヨルダン	2024年5月	固定回線
リベリア	2030年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
マダガスカル	2025年4月	2G - 3G - 4G
マリ	2032年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
モロッコ	2024年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2021年11月	2G - 3G - 4G
モーリシャス	2025年11月	固定回線
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル(2G - 3G)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
コンゴ民主共和国	2038年5月	4G
セネガル	2034年8月	グローバル (2G - 3G - 4G)
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
シエラレオネ	2034年3月	4G
チュニジア	2024年7月	グローバル(2G - 3G)

情報源：国家規制当局からのデータ。

- (1) 2020年5月に効力が生じることにより、従前の2つのライセンスに取って代わる。
- (2) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)

銀行事業の規制

2020年において、オレンジ・バンクの事業に適用される規制環境の重大な変化はなかった。しかしながら、以下の修正が導入された。

- ・ 2019年5月28日付の規則(EU)2019/834(通称「EMIR Refit」)がOTCデリバティブ、セントラル・カウンターパーティ及びトレード・レポジトリに関する規則(EU)No.648/2012を修正し、2019年6月17日に発効された。
- ・ 2019年4月16日、欧州議会は、「バンキング・パッケージ」と呼ばれる一連の法制上の措置を採択した。この措置は、EUの銀行セクターにおけるリスクを軽減し、主要銀行産業に関する4つの文言、すなわち規則(EU)2019/876(通称「CRR II」)、指令(EU)2019/878(通称「CRD IV」)、指令(EU)2019/879(通称「BRRD II」)及び規則(EU)806/2014(通称「SRMR」)を修正することにより、危機時の損害に対する同セクターの耐性をより一層高めることを目的としている。

これらの変更は、資本及び流動性、市場及び金利リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク並びに「多額のエクスポージャー」等の多くの領域に影響を及ぼし、また、通信に関する要件を厳しくするものである。これらの変更では、比例性原則も導入され、小規模銀行が規制基準(とりわけ報告に関して)を遵守しやすくなっている。この新規制の有効期間は18～24ヶ月間となる予定である。

- ・ 2017年9月28日付の欧州委員会実施規則(EU)2018/33を受けて、銀行手数料に関する年次報告書のフォーマット及び内容が2020年1月1日より厳しく規制され、標準化される予定である(2019年の取引を網羅した報告書)。
- ・ 2017年9月28日付の欧州委員会実施規則(EU)2018/34は、料金情報文書(TID)に関する標準化されたレイアウトのルールに関係している。2018年9月5日付の命令に従い、価格条件の他策定されたこの新たな価格文書が2019年7月31日付で消費者に利用可能となった。
- ・ 2019年4月11日に確定的に採択されたPACTE法(事業の成長・変革のための行動計画)により、支払不能時の無担保負債性金融商品の優先順位を確定するための指令(EU)2017/2399の規定がフランスで国内法化された。この優先性は、法律No.2016-1691の制定以降すでにフランスで確立されていたが、その範囲は今や投資会社、金融機関及び金融持株会社にまで拡張されている。
- ・ より一般的に言うと、PACTE法では、銀行法及び金融法における一連の措置が導入されたが、この措置には共有貯蓄計画(PEA)の業務ルールの変更、AMFの権限の拡張、及び不動産融資関連利益に係る銀行口座指定のルールの廃止が含まれている。
- ・ 最後に、PACTE法では、暗号通貨市場及びブロックチェーンの進展に関して明確な法的枠組みが設定された。同法には、暗号通貨市場仲介者の地位についても盛り込まれた。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクも慎重に考慮されたい。オレンジは2019連結事業年度末現在において、これらのリスクは、(i)その事業、財政状態、収益、評判若しくは見通し又は(ii)その利害関係者に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考ええる。さらに、いまだ認識されていない又は2019連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリスク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

これらのリスクの重要性を評価するに当たっては、オレンジが実行している軽減方針の結果を考慮に入れている。これらの方針を実施した後であっても、当グループのレベルで依然、重要とみなされるリスクだけを下記に記載している。

本項目では、リスクを、以下の4つのカテゴリーに分けて示す。

- ・ オレンジ：
 - ・ オレンジの事業活動に関する事業リスク(2.1を参照のこと。)
 - ・ 法的性質を有するリスク(2.2を参照のこと。)
 - ・ 金融リスク(2.3を参照のこと。)
- ・ オレンジ及びその利害関係者：オレンジの事業の会社、社会及び環境への影響に関する主な「非財務」リスク、及び人権尊重、腐敗防止措置及び税回避に関するそのような事業の影響(2.4を参照のこと。)

これらのカテゴリーは、重要性の順に表示されているわけではない。しかしながら、事業等のリスクは、各カテゴリー内において、2019連結事業年度末時点におけるオレンジの判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2019連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、特に新たな外部的又は内部的事実の発覚により、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び「銀行事業の規制」並びに連結財務書類に対する注記17「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記17「訴訟」並びに第6「3 その他」の該当箇所を参照のこと。
- ・ 金融リスクについては下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 主要活動における回収可能額及びその額に影響する特定のリスク要因を決定するために用いる主要な仮定については、年次連結財務書類に対する注記7。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記8及び11。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記12.8。
 - ・ 金利リスク、通貨リスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記13。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、経営報告書の不可欠な一部を成す、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「活動及びリスク管理枠組み」で検討されている。

さらに、本報告書提出日現在に評価した、新型コロナウイルスの感染拡大に関連するリスクは第6「3 その他」「(1) 後発事象」で述べている。今回の感染拡大の影響は不透明である。当グループの事業及び財務状況に影響を与える可能性があり、下記のリスクを悪化させることも考えられる。

2.1 事業活動に関するリスク

事業活動に関するリスクには、主に電気通信セクターに関するリスク並びにオレンジの戦略及び事業に関するリスクが含まれる。従業員、環境及び社会に重大な結果を引き起こす可能性があるリスクは、2.4で表示されている。

オレンジの収益の相当部分は、価格圧力が強く、規制上の決定が決定要因である、競争の激しい市場で生み出されている。

高●●●

特にフランス及びスペインにおいて、オレンジは、主に価格に影響を及ぼす極めて強度の競争をいまだ経験している。同時に、市場の運営は産業の規制当局及び競争当局の判断の影響を受けている。この意味で、オレンジは、そのサービスの質を改善しながら、より多くのデータ通信可能量でコンバージェンス・サービス(超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド)を提供することにより、マルチ・サービス事業者モデルに移行する方針の実行を継続している。オレンジがその戦略を実行しない場合、市場シェアの一部を失い、利益率が低下する可能性がある。

競争に関する詳細については、第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。

オレンジの重要なサプライヤーの集中度の高さは、当グループの事業に対するリスクである。

高●●●

特にネットワーク・インフラ、ITシステム及び携帯電話機セクターにおいて、オレンジの重要なサプライヤーは、集中度が非常に高い市場で事業を行っている。オレンジが行う安定した供給方針にもかかわらず、そのよ

うな集中のため、当グループの現在又は将来の事業(例えば、5Gネットワークのハードウェアの供給)には、それら重要なサプライヤー又はその本国に対する国際的な経済制裁の導入などの原因を問わず、サプライヤーの1社が不履行に陥るリスクや商慣行の変更を決定するリスクがある。さらに、重要なサプライヤーにおける大きな変化は、オレンジとのパートナーシップの条件に影響を与える可能性がある。これらの状況のいずれかが発生していた場合、オレンジの事業、利益、企業イメージに長期的な影響をもたらす可能性があった。

オレンジの幅広い事業地域及びその活動の範囲は、オレンジを地政学、マクロ経済及び規制のリスクにさらす。

高●●●●

当グループが活動している新興国では、現地経済への貢献が大きくなっている場合もあり、一方で企業イメージがフランスのイメージと結び付くことがしばしばある。この意味で、これらの地域における政治的不安定化若しくは経済的、規制上、財政的又は社会状況の変化によって、政府又は司法当局が、新しい税金又は罰金など、オレンジの利益に反する決定を行う場合があり、これに対して争えば、当局はサービスの中断の判断を下す場合もある。特定の国々に対して課せられた国際的な経済制裁も、これらの国々で生み出される投資の価値又は持続性に影響を与える可能性がある。このような状況によって、投資を決定した時の収益予想が疑わしくなり、当グループの財務状況及び利益に影響する可能性がある。

オレンジは、接続性への需要増加に直面しており、サービス品質を改善する一方、ネットワークの敷設を加速しなければならないが、これらの投資は資源の入手可能性によって制約を受ける。

中●●●○

オレンジは、接続性の増加ニーズ及び5Gの開始期待に応えるために、地域で固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ブロードバンド・ネットワークの敷設を加速し、サービス品質を向上させなければならない。オレンジはまた、サービス水準及び地域カバー率に対するコミットメントをフランスの公的機関及び自治体に行っている。しかし、オレンジの投資能力は、オレンジ及びその下請業者の、人材、産業及び財務上の資源によって制約を受ける。バランスの取れた形でこれらの期待に添えない場合は、オレンジの収益及び評判に影響する可能性がある。

モバイル金融サービスの開発に伴い、オレンジは同セクターに内在するリスクにさらされる。

中●●●○

銀行サービスを含むモバイル金融サービスのため、オレンジは、マネーロンダリング、テロ資金供与及び経済制裁プログラムの違反など、このセクターに固有のリスクや、不正行為、サイバー攻撃又はサービスの中断など、金融サービス・セクターの特に重要な一般的なリスクにさらされている。かかるリスクが現実化した場合、当グループの財政状態、その戦略の成功及びその評判が重大な影響を受ける可能性がある。

オレンジには、特にサイバー攻撃による、利害関係者の保有データの開示又は不適切な変更のリスクがある。

中●●●○

オレンジの事業には、そのインフラに保存されているネットワークによって伝達されるデータで、法人顧客若しくは政府機関、サプライヤー若しくはパートナー、又はその他の個人以外の利害関係者に帰属するものの損失、開示、第三者への無許可の伝達又は不適切な変更というリスクがある(個人データに関しては2.4を参照のこと。)

そのようなリスクは、(i)新たなサービス又はアプリケーションの導入、(ii)接続機器の分野での新規事業開発、(iii)特にオレンジ所有のデータを狙った悪意のある行為(サイバー攻撃等)、又は(iv)オレンジ又は当グループの外部委託業者の不注意又は過失のために実現する可能性がある。

これらのリスクが現実化した場合、当グループは責任を負うことがありうる。さらに、当グループの利害関係者は安全について高い期待を持つ一方、信頼できる事業者としてのオレンジの立場を考慮すると、評判が著しい影響を受け、将来の利益に大きく響く場合もある。

オレンジはサービス中断のリスクにさらされている。

中●●●○

通信ネットワーク事業者は、通信の重要性のために、故意の、時には犯罪とみなされる行為に、特にさらされている。したがって、顧客に提供しているサービスが、サイバー攻撃、重要なソフトウェアへの妨害などの悪質な活動、又は政府若しくは司法当局による要請によって中止される場合もありえる。

また、中止はやむをえない場合もありえる。異常気象、下請業者による共有インフラでの作業中の停止など人為的ミス、主要なサプライヤーの障害若しくは増加する利用のニーズに対するネットワークの容量不足によって、又は新しいアプリケーションやソフトウェアの作動期間中に、中止することがある。

ネットワークを守るためにオレンジが講じる事業継続計画や危機管理措置にもかかわらず、高い頻度でのサイバー攻撃、オールIP技術の使用を通じたネットワークの効率化、サービス・プラットフォームの大規模化、少数の建物への機器の再配置は、将来的に、サービス中断がより多くの顧客や複数の国に同時に影響する可能性があることを意味している。かかる事象は、オレンジの評判が大きく失墜し、責任が発生し、通信量及び収

益の減少が利益と見通しに影響を及ぼす結果に至る可能性がある。かかる事象が全国的規模又は複数の国で生じた場合、関係国のセキュリティに潜在的に影響を及ぼす危機が発生する可能性もある。

新たな成長源を創出するためのオレンジの戦略は、期待されたリターンをもたらさない可能性がある。

中●●○

オレンジの戦略は、モバイル金融サービス(モバイル・バンキングを含む。)、B2B ITサービス及びサイバー・セキュリティに特に重点を置きながら、成長分野における事業を促進することである。当グループが持つ強み(デジタルの専門的知識、販売力、イノベーションの能力、ブランドのイメージ及びMEA地域の強力なプレゼンス)を足がかりとするものの、このような新規事業の開発には多大なリソースが必要であり、対応するサービスが十分な反応を集めて投資に対するリターンをもたらす保証はない。オレンジがその戦略を実行しない場合、市場シェアの一部を失い、利益率が低下する可能性がある。

より開放され分断化されたモデルに向けた、オレンジのエコシステムの移行は、グローバル・プレイヤーにサービス及びネットワークのバリューチェーンにおける役割の拡大をもたらす。

中●●○

ネットワークを活用した付加価値サービス提供分野での、オーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダー及びインターネットの巨大企業との競争は、技術の変化及びコネクテッド・オブジェクトの増加によって可能になる個々のアクセス・サービスへ広がっている。この発展は5Gの立ち上げとともに加速する可能性があり、顧客との直接的な関係が付加価値を生んでいる、オレンジなどの事業者の立場が弱まることも考えられる。

しかも、ネットワークのエコシステムの開放及び分断化は既存のプレイヤー(インフラ・マネージャーや鉄道、地方政府、クラウドサービス・プロバイダーなど非通信ネットワーク事業者)がネットワークサービスを提供することを可能にし、新しいプレイヤー(SD-WANなど)が、オレンジなどの統合事業者が伝統的に果たしてきた役割に関して、こういったサービスのアグリゲーターとして自分たちを位置付けることを可能にしている。

これら2つの展開はオレンジの収入及び見通しに影響を与える可能性がある。

地理的拡大及び新事業への多角化の戦略と組み合わされた当グループのブランドの方針は、オレンジ・ブランドのイメージ・リスクである。

中●●○

成長分野での活動を加速するために、オレンジが実施している戦略は、新規事業分野(特にモバイル・バンキングとサイバー防衛)及び当グループが成長している国々に内在する運用実行リスクを意味している。当グループは主要資産であるオレンジ・ブランドの価値を維持することに細心の注意を払っているが、これらのリスクが現実化した場合には、特に成熟した携帯電話セクターでは、会社の評判が悪影響を受ける可能性がある。オレンジのブランドに重大な損害が生じた場合、当グループの利益及び見通しが影響を受ける可能性がある。

オレンジの事業の範囲及びネットワークの相互接続は、オレンジが通信及びモバイル金融サービス・セクターに特有の様々な技術的不正のリスクにさらされていることを意味する。

低●○○

オレンジは、その通信又はモバイル金融サービスに関する異なるタイプの不正のリスクに直面しており、それが当社への直接の影響又は顧客への影響を及ぼす可能性がある。ますます複雑化する技術や、ネットワーク仮想化、新たなサービス又はアプリケーションの導入迅速化により、大規模なデータ処理の発展に刺激されて発見や制御がより困難なタイプの不正行為も現れる可能性があり、これは、可能性のある攻撃の範囲、特にサイバー攻撃の範囲を拡大する。深刻な不正行為が発生した場合、オレンジの収益、利益率、サービス品質及び評判が影響を受ける可能性がある。

オレンジの技術的インフラは、意図的又は偶発的な損傷、又は気候変動によってその頻度が高まっている天災が引き起こす損害に対して脆弱である。

低●○○

天災、戦争中の意図的な損害、テロ行為、社会的不安、又は、火災若しくは土木工学インフラなどの他の偶発的出来事が、オレンジの施設に重大な損害をもたらす、そのためにサービスが中断し、高額な修理費用を生じさせる可能性がある。気候変動に関連した天候上の出来事(洪水、嵐、熱波)の頻度及び激しさは高まっており、それが事故を悪化させ、関連する損害を増やす可能性がある。中期的には、海面の上昇がより頻繁に海岸近くの局や施設に影響を及ぼす可能性がある。損害請求に対する保険でのカバーが一層縮小する可能性がある一方で、大災害による損害がオレンジにとって多額の費用につながり、財務状況及び見通しに重大な影響を与える場合がある。

2.2 法的リスク

オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び業績は、域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

高●●●

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、その事業活動を行うために主としてライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用されるますます厳格な様々な規制上の義務を遵守しなければならないため、その事業活動を柔軟に運営することができない。オレンジはまた、規制上の義務及び効果的な市場の競争を維持することを目指す当局による監督、並びに一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことによる追加の制約に従わなければならない。

オレンジの事業活動及び利益は、場合によっては域外適用の性質を持つ法律上若しくは規制上の変更、政府政策上の変更、又は特に、以下の事項に関連する規制当局又は競争当局による決定によって著しい悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの修正若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワーク接続を統制する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社における新しい税金の導入又は既存の税金の増加(各国のカーボンニュートラル目標の達成を促進するための税(例えば使用や携帯端末購入への課税)の導入を含む。)。
- ・ 銀行取引及び財務活動に関する規制並びに経済制裁に関する法律及び規則などの遵守を求める類似の規制。
- ・ データ・セキュリティを統制する規制。
- ・ 合併政策。
- ・ ケーブル等の競業する業界の事業者に影響する規制。
- ・ 消費者法制。

このような決定によって、当グループの収益及び業績が著しい影響を受ける可能性がある。

規制に関するリスクについてのさらなる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び「銀行事業の規制」を参照のこと。

オレンジは、訴訟に継続的に関与しており、これらの結果は、利益、財政状態又は評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

中●●○

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、適用のある個別の規制及び事業者ライセンスの諸条件を全て遵守していると考ええる。しかし、当社は、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や司法当局の判断を予測することはできない。オレンジが、事業を行う国の当局から、適用される規制の違反のため、損害賠償若しくは罰金の支払い、又は一部の活動の一時的な中断を命じられた場合、当グループの財政状態及び業績は、悪影響を受ける可能性がある。

加えて、オレンジは、とりわけフランスとポーランドにおいては、一定の市場で優越的な地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して行われる請求は、重大なものとなることがある。過去には、協調行為又は優越的地位の濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられた。当グループはまた、非常に多額の罰金が課せられる可能性のある、重要な訴訟に関与している。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に関する手続きの場合、法的に規定されている罰金の最高は、過失ある会社(又は場合により、当該会社が属する当グループ)の連結収益の10%である。

最後に、特に、多数の下請業者を使用し、販売している製品に希少鉱物が含まれていることから、各種の環境、従業員関連、又は社会的違反をしたとしてオレンジを非難する可能性のある、様々な市民社会利害関係者による訴訟リスクの高まりにオレンジはさらされている。このような行動はオレンジの評判に大きな打撃となりうる。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記17「訴訟」に詳述されている。現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの業績や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

2.3 金融リスク

流動性リスク

オレンジの業績及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

中●●○

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。マクロ経済状況の好ましくない事態への進展により、オレンジは借入金に適用される市場金利及び/又は利率の上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、大幅に高コストになる可能性がある。

長期的な期間金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、利用可能な現金の相当な部分を、負債の返済又は支払い、投資の損失又は株主に対する報酬に割り当てることが必要となる可能性がある。かかる全ての場合において、オレンジの業績、キャッシュ・フロー、より一般的には財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記13.3「流動性リスク管理」(オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの信用格付の変更について提示する。)及び注記13.4「財務比率」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な不利な変更に関する限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

資産減損のリスク

経済的、政治的又は規制的環境に影響を及ぼす変化は、特にのれんを中心とした資産減損を引き起こす可能性がある。

中●●○

2019年12月31日現在、買収及び売却の完了を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、336億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんを含まない。)。

のれん及び固定資産を含む長期資産の簿価は、利用された仮定と異なる事業環境における変化に感応性がある。経済環境や買収時の前提・目標に影響するような永続的で重大な不都合を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、ポーランド、コンゴ民主共和国(DRC)、カメルーン、エジプト及びヨルダンにおける持分について、大きな減損損失を計上した。2019年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、59億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんの減損を含まない。)。

今後、新たな出来事や不都合な状況により、資産の現在価値の見直しが必要となり、追加的に重大な減損が発生し、オレンジの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、売却又は証券取引所への上場の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(とりわけ主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記7「減損損失及びのれん」及び注記8.3「固定資産の減損」並びに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.2 グループの業績」を参照のこと。

信用格付のリスク

オレンジの格付機関の見通しに変更が生じた場合、借入コストが増大し、特定の状況下では、オレンジが必要とする資本の獲得が制限される可能性がある。

中●●○

格付機関によるオレンジの信用格付は、オレンジのコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分がある。オレンジの信用格付は、特に、経済状況の変化、当グループの業績の悪化又はその投資家基盤の変化の結果、いつでも格付機関によって変更されうる。オレンジの格付の長期間に及ぶ多段階での引き下げは、オレンジの融資条件に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2.4 非金融リスク

オレンジの非財務実績の報告書(SNFP)の範囲に含まれる各種非金融リスクは特定・評価されており、その事業に関連するオペレーショナル・リスク、法務リスク及び金融リスクで使用されるのと同じ手法を使用して管理される。

オレンジは、SNFPの一部として、その事業が生み出す可能性がある重大な従業員関連、環境及び社会のリスク(自社に対するものか利害関係者に対するものかを問わない。)、並びに腐敗リスク及び税回避措置や企業倫理に関する事項を提示する。これらは、非財務分野の課題に関連するセリエンス・マトリックスにそって評価された。

税回避、食品廃棄及び食糧不安に対する措置、動物の幸福の尊重及び責任を持った食品慣行は全て、オレンジの非金融リスク評価の一部として考慮された。但し、そのようなリスクは、当グループの運営又は評判に対するリスクを引き起こす可能性が高いとはみなされなかった。

オレンジは、特にサイバー攻撃の場合、個人データ、特に顧客データの開示又は不適切な変更のリスクにさらされている。当グループのモバイル金融サービスへの多角化のために、そのようなリスクは高まっている。

高●●●

人権及び基本的自由を侵害するリスクに関して、オレンジの事業には、そのインフラに保存されているネットワークによって伝達される顧客、従業員又は一般の個人データの損失、開示、第三者への無許可の伝達又は

不適切な変更というリスクがある。これにはその銀行情報が含まれ、これはさらに、オレンジのモバイル金融サービス事業の基盤でもある。

そのようなリスクは、特に(i)新たなサービス又はアプリケーションの導入、(ii)接続機器又は移動体通信サービスの分野での新規事業の開発、(iii)特に個人データをターゲットにする悪意のある行為(サイバー攻撃等)、(iv)オレンジ又は当グループの外部委託業者の不注意又は過失、又は(v)法的又は規制上の手続きを尊重しない政府の要請によって実現する可能性がある(最後の項目の詳細については、下記を参照のこと。)

オレンジは、様々な国において、厳格性が高まっている法律(例えば、(2016年4月27日付一般データ保護規則(EU)2016/679(GDPR))に基づいて賠償責任を負う可能性がある。このような法律は、個人の権利並びに事業者及び金融サービスのプロバイダー等のデータ処理業者の義務を強化している。

それらのリスクが実現した場合、開示又は変更データの所有者が相当な損失を被る可能性、当グループに賠償責任が発生する可能性、その評判及びイメージが大きな影響を受ける可能性がある。

オレンジは、腐敗、企業倫理を遵守しない個人若しくはグループの行為のリスクや、又は詐欺的な行為に関するリスクにさらされている。

中●●○

オレンジは、その事業、並びに世界中のそのサプライヤー、下請業者及びパートナーの事業を通して、現行法を遵守したその腐敗防止方針を強化する取り組みにもかかわらず、腐敗した慣行に関する問題にさらされるか、若しくは巻き込まれる可能性、又は詐欺的な若しくは国際協約、倫理綱領、サプライヤー行動規範を遵守しない行為の犠牲者になる可能性があり、これは、直接的又は間接的なつながりが確立されている個人による場合も企業による場合もある。そのような行為は、オレンジ自身、その顧客、ビジネス関係者又は従業員をターゲットにする可能性がある。

いずれの場合も、当グループに賠償責任が発生し、オレンジの収益、利益率、サービス品質及び評判に影響を受ける可能性がある。

オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々な人的リスクに直面している。

中●●○

事業者ビジネス及びその地理的位置の特性のため、さらに緊張と社会不安の増大という意味合いで、オレンジ及び下請業者の従業員は安全性へのリスクにさらされている。さらに、戦略計画であるEngage 2025は、世界中の当グループのプロジェクトに関する社会的及び人的統一性を確保するために、永続的で責任ある変革への条件を定めることを目的としている。それにもかかわらず、これは個人にとって、肉体的又は心理的無能力の原因となりうる心理的リスクを引き起こす場合がある。そのようなリスクはまた、当グループの戦略の展開を鈍化させ、当グループのイメージ及び運営に重大な影響をもたらす可能性がある。

オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。

中●●○

オレンジは、その事業、並びに世界中のそのサプライヤー及び下請業者の事業を通じて、直接的又は間接的なつながりがある第三者が関係する人権及び基本的自由(例えば、強制労働、児童の権利の侵害、非適切、差別的又は危険な労働条件、結社又は表現の自由の妨害、又はプライバシー侵害)の侵害に関するリスクがある。これは、人権が尊重されない紛争地帯又は地域で鉱物が採掘され、処理され、取引される特定の場所では事実である。

これらのリスクが現実化した場合、オレンジ又は問題となったサプライヤー及び下請業者はイメージや評判に著しい影響を受け、法的責任を課される可能性がある。

さらに、オレンジは、事業を行う国において、正式な法律又は規制上の要件を満たさない自治体の命令に従うことを求められる可能性がある。これらの命令は、社会でデジタル・テクノロジーが果たす役割が拡大するにつれてその頻度は高まっており、オレンジが責任を負っている特定のネットワークの事業中止(全面的、部分的又は特定の地域)又は通信の遮断又は第三者に対する個人データの開示が含まれる。したがって、そのような命令に従うことは、表現の自由又は基本的自由を揺るがす可能性がある。

オレンジが適用される法律又は規制を遵守しない場合、そのような命令は、オレンジ又は関係国のイメージ又は評判に重大な影響を及ぼす可能性がある。市民社会又はそのような要請の対象に関しては、表現の自由やプライバシー尊重の侵害を含む可能性もある。

オレンジ及びその利害関係者の一部は、気候変動に関連する物理的及び変化するリスクにさらされている。

中●●○

オレンジのインフラへの影響(2.1の「オレンジの技術的インフラは、意図的又は偶発的な損傷、又は気候変動によってその頻度が高まっている天災が引き起こす損害に対して脆弱である。」を参照のこと。)以外に、気候変動はオレンジの活動及びサプライヤー又は下請業者の活動にマイナスの影響を与える場合がある。また、気候変動によって、オレンジの顧客の間では、特に異常気象の際に緊急サービスを提供する能力に関する期待が

生まれている。さらに、気候変動は、人々の間での不平等及び健康危機並びに当グループの成長見通しの一部を依存しているMEA地域の中での大規模な人口移動を助長する可能性がある。このような出来事が発生した際に、オレンジはその目的を果たすためには大きな困難を経験する可能性がある。

将来、オレンジは、多数の従業員の退職やより速い事業の変化により、事業に必要とされるスキルを獲得・保持することが困難になる可能性がある。

中●●○

多数の退職者及びフランスでのキャリアが終わりに近いパートタイム従業員や、新技術の開発に関して必要とされる新たなスキル、雇用市場の高需要セグメントでの当グループの開発優先のため、オレンジの事業活動を効率的に進め、戦略を成功裏に実行する能力が影響を受ける可能性がある。オレンジの社員を引き付ける努力又はその意欲のあるトレーニングの方針が不十分であることが判明した場合、その利益及び見通しが影響を受け、下記の人的リスクの一部が高まる可能性がある。その上、一部の利害関係者に対するオレンジのデジタルサポートの成功は妥協せざるをえないことがありうる。

電気通信機器の電磁場にさらされることや、通信サービス及び機器の過剰又は不適切な使用は、人の健康を潜在的に害する可能性がある。

低●○○

電気通信機器の電磁場にさらされることによる健康上のリスクの可能性に関する懸念が多く、多くの国々で提起されていることを受けて、公的当局は拘束力を持つ規制を概ね承認し、保健当局は様々な予防利用措置を講じている。

公衆による人の健康又は生物多様性のリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用量が低下し、特に携帯電話アンテナの設置に対する訴訟が増加し、新しい施設の開設が難しくなり、それに伴って5Gネットワークの展開が危ぶまれるなど、規制が厳しくなる可能性がある。その結果、受信地域の縮小、サービスの質の低下及びネットワーク配置コストの増大を招く可能性がある。

健康専門家の間にはコンセンサスが存在し、また世界保健機関(WHO)をはじめとする保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切見当たらないとしている。しかしながら、追加の科学的調査が5G用に使用される一定の帯域(ミリ波)で行われる必要がある。オレンジは、国際的機関及びこれらの問題の調査のために招集された科学委員会による将来の科学的調査又は将来の研究の結果を予測することはできない。いつか健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業、そのブランドイメージ並びに当グループの収益及び財政状態に重大な影響を与える可能性がある。オレンジへの潜在的な影響を超えて、これは、デジタル社会の発展を非常に抑制する可能性がある。

同様に、接続デジタル機器の広範囲にわたる利用可能性は、過剰な使用を引き起こし、使用者、特に若年成人や子供にマイナスの身体的及び心理的な影響を及ぼす可能性がある。また、不適切なコンテンツやネットいじめ、誤情報にさらされるリスク、並びに情報過多のリスクを高める。

この広範囲にわたる利用可能性が最も弱い人々にとってのリスクと認められた場合、オレンジのサービスの利用減少及び評判の低下をもたらす可能性がある。社会的に、このようなリスクが認識されると、デジタル・ツールに対する不信が生じ、イノベーションを抑制する可能性がある。

いずれにせよ、当グループに法的責任が課され、オレンジの収入、利益率、サービス品質、評判が影響を受ける可能性がある。

新しい利用や技術の急速な発展のため、その環境への影響を減らすことに関してオレンジによってなされた確約が損なわれる可能性がある。

低●○○

オレンジは、そのサービスの性質や社会的影響力のため、自社の環境汚染源を制限し、顧客の環境上の影響を低下させる新たなソリューションを提供しなければならない。オレンジは2040年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを確約しており、二酸化炭素の排出量を2025年までに2015年比で30%削減するという中間目標を設定している。戦略計画であるEngage 2025では、オレンジはエネルギー消費の管理、循環経済原則の実行、再生エネルギーの使用、二酸化炭素吸収源への投資を強化することを計画している。特に固定回線ネットワークの技術的過渡期及び携帯5Gの導入中にその環境行動計画が不十分であることが判明した場合又は利用できない資源に依拠する場合、オレンジは、その確約を維持できない可能性があり、その場合はオレンジのイメージに重大な悪影響が及ぶ。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」に詳述されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2019連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。当グループは、IFRS第16号「リース」を、過去の比較可能期間の再表示なしに、簡便的な遡及方法を用いて2019年1月1日から適用している(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。したがって、2019事業年度及び2018事業年度の比較可能ベースのデータは、IFRS第16号会計基準に基づいて表示されている。2018事業年度及び2017事業年度の実績ベースのデータ、及び2017年度の比較可能ベースのデータはIAS第17号会計基準に基づき表示されている。さらに、これらの会計基準の変更を受け、当グループは当グループの主要な業績評価指標の修正を行い、新たな指標を定義した(連結財務書類に対する注記1の「会計方針」及び「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

リース調整後EBITDA(「EBITDAaL」)、経済的Capex(「eCapex」又は「経済的Capex」)、「EBITDAaL - eCapex」指標、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合及び比較可能ベースのデータ(並びに、2018年12月31日までの調整後EBITDA、EBITDA報告額、Capex、「調整後EBITDA - Capex」指標、及び通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合)は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータは、当期の連結財務書類に記載された過去の期間に関連するデータである。実績ベースのデータから2018及び2017事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント情報は、セグメント間取引の消去前の情報として理解される。

特に明記しない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながる可能性がある。さらに、提示されている変更は、計算は千ユーロ単位のデータに基づいて行われている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年比較 可能ベース のデータ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能ベー スのデータの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
収益(2)	42,238	41,986	41,381	0.6%	2.1%	40,859
EBITDAaL(1)	12,860	12,762	N/A	0.8%	N/A	N/A
通信事業	13,019	12,907	N/A	0.9%	N/A	N/A
通信事業による EBITDAaL/収益	30.8%	30.7%	N/A			N/A
オレンジ・バンクの事業	(160)	(147)	N/A	(8.5)%	N/A	N/A
営業利益	5,927		4,829		22.7%	4,778
通信事業	6,112		4,997		22.3%	4,870
オレンジ・バンクの事業	(186)		(169)		(9.8)%	(93)
eCapex(1)	7,293	7,248	N/A	0.6%	N/A	N/A
通信事業	7,265	7,212	N/A	0.7%	N/A	N/A
通信事業によるeCapex/ 収益	17.2%	17.2%	N/A			N/A
オレンジ・バンクの事業	28	36	N/A	(23.4)%	N/A	N/A
EBITDAaL - eCapex(1)	5,568	5,513	N/A	1.0%	N/A	N/A
通信事業	5,754	5,695	N/A	1.0%	N/A	N/A
オレンジ・バンクの事業	(187)	(183)	N/A	(2.2)%	N/A	N/A
通信ライセンス	519	201	200	157.7%	159.2%	318

平均従業員数(フルタイム 従業員及びこれに類する者 (3))	135,619	137,898	135,943	(1.7)%	(0.2)%	138,038
従業員数(期末実働従業員 (3))	146,768	151,472	150,711	(3.1)%	(2.6)%	151,556

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

旧指標(2018年12月31日まで)

調整後EBITDA(1)	N/A	N/A	13,005	N/A	N/A	12,680
通信事業	N/A	N/A	13,151	N/A	N/A	12,741
通信事業の調整後 EBITDA/収益	N/A	N/A	31.8%			31.2%
オレンジ・バンクの 事業	N/A	N/A	(147)	N/A	N/A	(62)
EBITDA報告額(1)	N/A	N/A	11,977	N/A	N/A	11,863
通信事業	N/A	N/A	12,124	N/A	N/A	11,924
オレンジ・バンクの 事業	N/A	N/A	(148)	N/A	N/A	(62)
Capex(1)	N/A	N/A	7,442	N/A	N/A	7,209
通信事業	N/A	N/A	7,406	N/A	N/A	7,148
通信事業のCapex/収益	N/A	N/A	17.9%			17.5%
オレンジ・バンクの 事業	N/A	N/A	36	N/A	N/A	61
調整後EBITDA - Capex(1)	N/A	N/A	5,563	N/A	N/A	5,471
通信事業	N/A	N/A	5,745	N/A	N/A	5,593
オレンジ・バンクの 事業	N/A	N/A	(183)	N/A	N/A	(123)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 実績ベース のデータ	2017年 実績ベース のデータ
営業利益	5,927	4,829	4,778
金融費用(純額)(1)	(1,254)	(1,362)	(1,715)
法人税	(1,447)	(1,309)	(1,052)
継続事業による連結当期純利益	3,226	2,158	2,011
非継続事業による連結当期純利益(EE社)	-	-	29

連結当期純利益	3,226	2,158	2,040
親会社の株主に帰属する当期純利益	3,006	1,954	1,843
非支配持分	220	204	197

(1) BT株式の影響を含む(連結財務書類に対する注記12.7を参照のこと。)

有機的キャッシュ・フロー(通信事業)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 実績ベース のデータ	2017年 実績ベース のデータ
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	2,345	2,490	3,142

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

正味金融債務

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 実績ベース のデータ	2017年 実績ベース のデータ
正味金融債務(1)	25,466	25,441	23,843

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。2019年12月31日現在の正味金融債務は、2017年及び2018年12月31日と比較して、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)を含まず、ファイナンスアセットに係る債務を含んでいる。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2019年業績の要約

年度決算は、2019事業年度について当グループにより発表された全ての目標が達成されたことを示している。

2019年の収益は、2018年と比較して実績ベースのデータで2.1%増加し、比較可能ベースのデータで0.6%増加し、総額42,238百万ユーロとなった。比較可能ベースのデータでは、この1年間の6.2%の成長は、基本的にアフリカ及び中東諸国に後押しされたものである。欧州及び企業向けセグメントも、この成長に貢献し、それぞれ1年間で、1.4%及び1.0%拡大した。これら全ては、市場が低価格サービスヘシフトしたことによる、2019年におけるフランスの0.3%のわずかな減少及び2019年におけるスペインの1.5%の低下を補って余りあるものである。

商業活動は、非常に競争的な環境下で、良好であり、顧客基盤は増加した。比較可能ベースのデータでは、コンバージェンス・サービス(2019年12月31日現在の顧客は10.8百万人)は、1年間で3.4%増加し、コンバージェンス・サービスに関連したSIMカードの数は引き続き増加(5.3%増)した。ブロードバンド・サービス(2019年12月31日現在の顧客は7.8百万人)も、1年間で22.8%増加した。移動体通信の総顧客基盤も1年間で3.0%増加し、4Gサービスの顧客は20.1%増加し、2019年12月31日現在の顧客は世界全体で67.5百万人となった。最後に、オレンジ・バンクはオレンジ・ストア、グルパマ支店及びデジタル・チャンネルを通じて500,000人超の顧客を持ち、うち390,000人はフランスにおける口座保有者である。

2019年のEBITDAaLは12,860百万ユーロと、比較可能ベースのデータで0.8%増加した。通信事業のEBITDAaL(13,019百万ユーロ)は、比較可能ベースのデータで、1年間で0.9%増加した。これは(2018年及び2019年の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響にもかかわらず)収益が増加したこと及び経費管理の取り組みによるものである。2019年の収益に占める通信事業のEBITDAaLの割合は30.8%で、比較可能ベースのデータで2018年と比較して0.1ポイント上昇した。

2019年の営業利益は、実績ベースのデータで2018年の4,829百万ユーロと比較して5,927百万ユーロとなった。この増加は、主に特定の人件費の減少によるもので、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)を2015年に3年間延長したことに関連して、2018年に費用を計上したことの反対効果の結果である。

2019年の連結当期純利益は3,226百万ユーロと、2018年の2,158百万ユーロと比較して1,068百万ユーロ増加した。この増加は、基本的に営業利益の拡大、及び影響度は低いが、金融費用の増加(特に総金融債務のコストの減少による。)によるが、法人税合計の増加によって部分的に相殺された。

2019年の経済的Capexは7,293百万ユーロと、比較可能ベースのデータで0.6%増加した。2019年の通信事業収益に占める経済的Capexの割合は17.2%で、2018年と比較して、比較可能ベースのデータで安定していた。当グループによって発表された見通しに基づき、スペインでのボーダフォンとのネットワーク共有契約を含む経済的Capexは、比較可能ベースのデータで、2018年(44百万ユーロの増加)と比較して約50百万ユーロ増加し、スペインでのボーダフォンとのネットワーク共有契約を除く経済的Capexは、比較可能ベースのデータで、2018年と比較してわずかに減少した(12百万ユーロの減少)。この実績は、フランスでの光ファイバーの展開を加速させる中で達成された。2019年12月31日現在、当グループの超高速ブロードバンドに接続可能な世帯は合計40百万世帯と、1年間で21.5%増加した。

正味金融債務は2019年12月31日現在で25,466百万ユーロとなり、2018年12月31日と比較して安定していた(2つの期間の間で25百万ユーロと限定的に増加した)。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、2019年12月31日現在1.96であり、当グループの中期目標である約2の目標に沿ったものとなった。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2018年12月31日現在の2,490百万ユーロと比較して、2019年12月31日現在は2,345百万ユーロとなった。

1.1.3 主な出来事

Engage2025(2025年に向けたオレンジの新たな戦略計画)

2019年12月にオレンジは、新たな戦略計画であるEngage2025を示した。この新たな成長計画は、2015年に開始されたEssentials2020計画の取り組みを引き継ぎ、以下の4つの野心的な目標に基づき模範となる社会的及び環境的行動を実現することを目指している。

- ・ 接続性の拡大(FTTH及び5G)によるネットワークでのリードを活用し、かつ、より開かれた価値の高いインフラにおけるリーダーシップを強化することによって、当グループの事業者モデルを再構築する。
- ・ 3つの成長分野、すなわち、アフリカ及び中東、B2Bサービス(サイバー・セキュリティが中心)並びに金融サービスにおいてオレンジの展開を加速する。
- ・ 人工知能(AI)をオレンジのイノベーション・モデルの中心に据え、デジタル転換プロセスにおける新たな段階に突入する。AIを利用して、顧客経験の再構成、よりスマートなネットワークの構築及び当グループの業務効率の改善を行う。
- ・ 未来志向の企業を共同創造し、スキル上の課題について「デジタル志向及び思いやりのある」雇用者というオレンジの約束(従業員の集団研修プログラム、ネットワークの仮想化、AI、データ、クラウド・コンピューティング、コード及びサイバー・セキュリティを含む。)に沿った対応を行う。

Engage2025戦略計画の詳細については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジ・グループの戦略」を参照のこと。

ネットワークへの投資

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット接続を提供するネットワークの敷設は、Essentials2020戦略計画の5つの手段の1つであり、引き続きEngage2025でも優先項目である。2019年には、ネットワークへの投資(通信ライセンスを除く。)が当グループの経済的Capexの3分の2超を占めた。

固定アクセス・ネットワーク

当グループは、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの展開を加速し続け、前年比で新たに7.0百万世帯が接続可能になった。2019年12月31日現在、オレンジが全世界で有する超高速ブロードバンドに接続可能な世帯は39.5百万世帯(前年比21.5%増)となり、そのうちフランスは16.3百万世帯、スペインは14.9百万世帯、残りの欧州(営業地域)は7.4百万世帯であった。

オレンジは、2019年12月にフランスで、「AMII」エリア(民間事業者が超高速ブロードバンド・ネットワークを展開することに興味を示している人口希薄地域)における超高速ブロードバンド・ネットワークの展開に必要な資金を部分的に調達するため、欧州投資銀行と700百万ユーロの融資契約を締結した。また、2019年に、オレンジは、パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)上でFTTHサービスを提供できるようにするための複数の異なる契約を締結することによって、その他の人口希薄地域における光ファイバーの展開を引き続き加速させた。これらの契約には以下のものが含まれる。

- ・ 15地域(県)において、4,000自治体に広がる2,234,000の家庭及び企業の敷地をカバーするAxioneとの契約(この契約では、Axioneは超高速ネットワークの運用責任機関である。)
- ・ カルバドス、エソンヌ、オートサボア、エロー、セーヌエマルヌ、ソンム、リール都市圏及びダンケルク都市共同体の各地域におけるCovageとの契約。

- ・ ヴァル＝ドワーズ、イヴリーヌ、アンドル＝エ＝ロワール、ロワール＝エ＝シェール及びメーヌ＝エ＝ロワールの各地域におけるTDFとの契約。この契約は、人口過密地域以外の1,000を超える自治体をカバーしている。
- ・ 22地域における3.5百万件のFTTH接続に関する国内枠組契約の一部である、Altitude Infrastructureとの契約。

連結財務書類に対する注記15.1も参照のこと。

スペインでは、2019年4月に、オレンジとボーダフォンが固定ネットワーク共有契約を強化することを発表した。この契約により、新世代ネットワークをさらに広範な地理的領域へとより迅速かつ効率的に展開することが可能となり、両グループの各法人顧客及び個人顧客に大きなメリットがもたらされる(以下の移動体通信ネットワークも参照のこと。)。同一のネットワーク共有及び共同投資の前提に基づき、2019年10月、オレンジは、Masmovilと契約を締結し、スペインの卸売市場における当グループの地位を強化することが可能となった(以下の移動体通信ネットワークも参照のこと。)。

移動体アクセス・ネットワーク

2019年もオレンジは4G及び4G+ネットワークの敷設を続けた。2019年12月31日現在、4Gの人口カバー率は、当グループが営業する全欧州諸国の人工の95%を超えている(そのうちフランスは99%、スペインは97.2%、ポーランドで99.9%に達した。)。2019年12月31日現在で当グループが全世界で有する4G顧客の数は67.5百万人(前年比20.1%増)となり、そのうちフランスは15.9百万人、スペインは11.0百万人、欧州(営業地域)は16.8百万人、アフリカ及び中東は23.8百万人であった。また、当グループは、5G技術の到来に向けて引き続き積極的に準備を進めており、既存の4Gの施設に対して5G技術を漸進的に展開している。2019年11月のルーマニアでの営業開始後、当グループが事業を行う欧州諸国の大半の国で、2020年には5Gの展開が開始される予定である。

2019年10月にARCEP(Autorité de Régulation des Communications Electroniques et des Postes: フランスの郵便及び電気通信規制当局)が発表したフランス本土における移動体通信事業者のサービスの質に関する年次調査の結果によると、オレンジは9回連続でフランスの移動体通信ネットワークで第1位に位置付けられた。全体的に見て、オレンジは、音声、SMS及びモバイル・インターネットの238個の測定基準のうち227個で第1位又は同点首位となっている。オレンジはまた、人口過密地域以外で当グループの移動体通信ネットワークを引き続き展開している。したがって、2019年12月にオレンジは、ATCフランス(American Tower Corporationの子会社であり、ネットワーク・インフラ管理及びマーケティングを専門とする通信ホスティングの大手企業でもある。))と、2020年から2024年までの期間に、主に農村地域及び主要輸送ルートにおいて、900から2,000の新たな基地局を展開するための契約を締結したことを発表した(連結財務書類に対する注記15.1を参照のこと。)。フランスでは、2020年上半期の間に、5Gスペクトル・ブロックを3.4から3.8GHz帯域に割り当て、合計310MHzがカバーされる予定である。スペクトルは、まだ判明していない条件に基づき、15年の期間(5年間の延長オプション付)で割り当てられる。各事業者は、最初に、特定のコミットメントと引き換えに、固定価格で50MHzブロックを購入することができる。次に、残りのスペクトルについて、10MHzブロック毎に従来の複数回の競売手続きが実施される(詳細については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「1.2.3 携帯電話規制」を参照のこと。)。2020年1月にオレンジは、フランス本土で5Gを展開するための機器供給者としてノキアとエリクソンを選定したことを発表した。

スペインにおいて2019年4月にオレンジとボーダフォンによって発表されたネットワーク共有契約(上記固定回線ネットワークを参照のこと。))は、移動体通信ネットワークもカバーしている。これにより、両社の2G、3G、4G及び5G技術管理の全体的な改善が可能となり、5G技術をより迅速かつ効率的に展開できるようになる。移動体通信ネットワークの積極的な国内共有により、14,800を超える移動体通信局がカバーされる。このプロジェクトは、全体で、10年間で総額約800百万ユーロの節減をもたらすが、4年間で300百万ユーロの初期投資(2019年の約56百万ユーロを含む。)が必要となる。さらに、2019年10月にMasmovilと締結した共有及び共同投資契約(上記固定回線ネットワークを参照のこと。))では、5Gの展開に係る費用の改善及び最適化も行われる。また、2019年12月に、オレンジは、スペイン国内の1,500の非戦略的移動体通信局を260百万ユーロ(うち、185百万ユーロは2019年に支払い済み。)でセルネックスへ売却することを発表した。この取引は、当グループの戦略資産の管理維持に関係するアプローチの一部をなしている。

ベルギーでは、オレンジ・ベルギーとプロキシマスが、2019年7月に、2G、3G、4G及び5G技術に関する移動体通信アクセス・ネットワーク共有契約を締結するための覚書に署名した。この契約は、両社が移動体通信ネットワークの質及び国内カバー率に関して、拡大する顧客需要に対処できることを目的としている。同契約を規制当局が承認することを条件として、2020年第2四半期に、折半出資された新たなジョイント・ベンチャーによって、共有された移動体通信アクセス・ネットワークが計画、構築及び運営される予定である。財務面では、オレンジ・ベルギーは、この契約により10年間で総額約300百万ユーロの営業及び投資費用の節減を見込んでおり、この契約を実施するために今後3年間で130百万ユーロを支出する。

引き続き2019年にアフリカ及び中東(特にエジプト、モロッコ及びマリ)において、4Gの展開が行われた。2019年にブルキナファソ、シエラレオネ及びギニアを加えたアフリカ及び中東諸国15ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)に対し、今年末現在、4Gネットワークが展開されてきた。

伝送ネットワーク

2019年にオレンジは、海底ケーブル市場における立場を強化してきた。当グループの目標は、上昇し続けるデータ交換容量を扱うために、グローバル・ネットワーク上で提供するサービスの品質を向上し、同時に費用を最適化することである。この1年におけるいくつかの主要な節目において、この地位は強化された。

- ・ 1月、オレンジは、フランス領ギアナ、マルティニーク及びグアドループをつなぐ全長1,750キロメートルのカナワ・ケーブルの敷設に着手した。
- ・ 2月、オレンジとFLY-LION3(南部インド洋ネットワーク)コンソーシアムのメンバーは、グランドコモロ島とメイヨットをつなぐ新たな海底ケーブルの敷設を完了した。このケーブルは2019年末に使用が開始され、インド洋における接続性を高めている。
- ・ 9月、オレンジ、PCCW及びPEACE(*Pakistan and East Africa Connecting Europe*)は、新しいPEACE Med海底ケーブル(最初は全長12,000キロメートルをカバーする。)を敷設するための契約を正式に締結した。2021年までに、同ケーブルは、欧州を東アフリカ経由でアジアへつなぐ予定である。この契約により、初の中国の海底ケーブルがフランス国土へ到達することになる。

さらに、2019年3月にオレンジとノキアは、フランス、欧州及びアジアにおけるオレンジの長距離ネットワークを、ネットワーク・リソースの最適管理を可能にするスマートな分散型のソフトウェア・システムへ完全に移行することに成功したと発表した。これは、より迅速かつ柔軟な伝送路の作成、自動化及び顧客にとって付加価値のある新サービスの創出に向けた、オレンジの伝送ネットワークの進化における重要な一步を意味する。

最後に、2019年11月に、オレンジは、西アフリカ8ヵ国をつなぐ新たな国際バックボーン・ネットワークを構築すると発表した。セネガルとコートジボワールを欧州へつなぐ最先端のMainOne海底ケーブルへの直近の投資に加え、このインフラは、アフリカにおけるオレンジの国際接続開発戦略に新たな局面を到来させている。西アフリカン・バックボーンは、地上敷設光ファイバー及び海底ケーブルのネットワークに依存しながら、一元的に運用される予定である。このネットワークは、様々な海底設備能力を用い、かつ、主要な西アフリカの資本を結びつけて、その他の地域と相互接続される。西アフリカン・バックボーンの営業開始は、2020年下半期を予定している。

マルチ・サービス及び拡張サービス戦略

モバイル金融サービス、コンテンツ、コネクテッド・オブジェクト、及びエネルギーは、当グループの多角化の主な領域であり、サービス拡張戦略に該当する。

モバイル金融サービス(オレンジ・バンク - オレンジ・マネー)

フランスでは、2019年11月に設立2周年を迎えたオレンジ・バンクが、自社の新しい移動体通信サービス(Visaプレミアム・カード、一定の購入割合に応じたキャッシュバック・サービス、携帯機器費用及びオレンジ・ストアでのその他の購入費用を賄うために割り当てられたクレジット、並びにグーグル・ペイを通じたモバイル決済を含む。)の改善を通じて、2019年の自社金融サービスを多様化する戦略について再確認した。8月に、オレンジ・バンクは、D-Ratingにより2年連続で「ベスト・デジタル・サービス」にランク付けされた。2019年12月31日現在、オレンジ・バンクは、オレンジ・ストア、グルパマ支店及びデジタル・チャンネルを通じて500,000人超の顧客を獲得し、うち390,000人は口座保有者であった。

オレンジ・バンクは、2019年に自社の海外展開計画に着手した。フランスにおける開設が成功したことを受け、オレンジは、当グループの存在感を拡大するため、2019年11月に、スペインにオレンジ・バンクを開設した。スペインにおけるオレンジ・バンクのデジタル・サービスには、銀行口座、マスターカード・デビット・カード、預金口座、アップル・ペイを通じたモバイル決済、及びグループ経費管理機能といった各種サービスが含まれている。ルーマニアでは、オレンジは、2019年に、デビット・カードを発行し、クレジット・サービスを割り当てた。当グループは、西アフリカ諸国中央銀行からアフリカにおける銀行免許を取得済みであるため、2020年にはクレジット及び預金サービスを展開することができるであろう。

最後に、当グループは、アフリカ及び中東においてオレンジ・マネー・サービスを引き続き拡大してきた。2019年12月31日現在、オレンジ・マネーは、合計45百万人の顧客(うち、18百万人は当該サービスを毎月利用するアクティブな顧客で、その範囲は14ヵ国に及ぶ。)を有している(関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに2019年11月に売却されたニジェールを除く。))。

コンテンツ

オレンジのコンテンツ戦略は、市場で最高のコンテンツ・サービスを可能な限り最も広範囲に提供すること並びにオレンジ・スタジオ及びOCSを通じた映画及びシリーズへの投資を優先する。これにより、2019年に一連の契約が締結された。

フランスでは、2019年9月に、OCSとCanal+が、当グループのCanal+の加入者へOCSプログラムへのアクセスを提供するため、複数年の配信契約を更新した。これにより、2019年12月31日時点で3.1百万人の加入者を有するOCSは、現在、フランスの有料テレビ加入者の最初のプールへアクセスできる。

その他の欧州諸国では、当グループは、特に、固定回線/移動体通信コンバージェンス・サービスの主要な構成要素であるテレビに関連したコンテンツ・サービスの展開を進めた。そのため、オレンジはスペインで、映画、テレビ・シリーズ及びサッカー(ラ・リーガ及びチャンピオンズリーグ)を含む様々なテーマの分野でテレビ・チャンネル・パッケージを販売している(この販売権は2019年から2020年シーズンに向け更新された。))。

アフリカ及び中東では、2019年9月に、オレンジは、全てのオレンジ家庭にCanal+ TVパッケージを提供するため、Canal+ Afriqueとの体系的なパートナーシップに署名した。これは、2020年に、サハラ以南のアフリカ諸国に段階的に展開される予定である。

モノのインターネット(IoT)

2019年1月に発表した通り、グルパマとのジョイント・ベンチャーであるProtectlineの設立により、オレンジは、モノの遠隔監視の市場における本格的なプレイヤーとなり、マルチサービス事業者戦略の新たな段階に入った。

2019年4月に、オレンジは、フランスの固定回線顧客及び移動体通信顧客向けに、モノの遠隔監視サービス「Maison Protégée」を開始し、セキュリティ面の期待に応えることが可能となった。また、オレンジは、フランスの固定回線顧客及び移動体通信顧客向けに「Maison Connectée」ソリューションも開始している。このサービスは、簡単かつユニークなアプリケーションを通じて、家庭内にあるコネクテッド・オブジェクトの管理を可能とするものであり、オレンジの顧客に対して日々の生活における快適さと安らぎを提供する。

2019年11月に、オレンジは、フランスで、顧客の日々の活動を容易にするためのDjingo音声アシスタントを開始した。Djingoには、スマート・スピーカーと音声作動式テレビ・リモコンが搭載されている。Djingo音声アシスタントは、オレンジ及びパートナーのサービスへの円滑、直感的、かつ安全なアクセスを提供している。ドイツテレコムと共同で開発されたDjingoスマート・スピーカーは、音声で作動し、Djingo仮想アシスタントを搭載している。また、同スピーカーは、Alexaで利用可能な追加サービスへアクセスできるよう、AmazonのAlexa音声アシスタントも内蔵している。オレンジは、当グループの顧客に対してあらゆる種類の家庭向けサービスを提供するため、マルチサービス戦略を引き続き実施している。

2019年6月に、AT&T、KPN、オレンジ及びスイスコムは、各社LTE-M IoTネットワーク間のデータ・ローミングを可能とし、北米及び欧州における複数のネットワークのサービス継続性から低出力のIoT機器が恩恵を享受できるようになった。LTE-M技術は、モノのインターネットの分野において、コスト削減、より高い自律性を備えたよりコンパクトな機器の提供、及びアクセスの困難な地理的領域への到達を実現するための複数のアプリケーション開発の可能性をもたらす。

オレンジ・エネルギー

マルチサービス戦略の一環として、オレンジは現在、当グループがカバーするアフリカ諸国においてエネルギーへのアクセスを容易にするため、革新的な各種オレンジ・エネルギー・サービスを提供している。2017年に、オレンジは、コンゴ民主共和国の顧客に対し、アフリカ8ヵ国で現在利用可能なソーラー・キットの提供を開始した。

2019年11月に、オレンジは、アフリカ最大のプリペイド・エネルギー・サービス供給者であるGreenlight Planetと提携した。この提携の目的は、ブルキナファソ、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、リベリア、マリ及びシエラレオネを含む複数のアフリカ諸国で、オレンジの顧客に対し顧客独自のエネルギー・ソリューションを提供することである。提携の一環として、Greenlight Planetは、カスタムメイドの機器を提供し、また、オレンジのエネルギー・サービスの範囲を拡張するサポートを行う。オレンジ・エネルギーの顧客は、このサービスを利用し、家庭用必需機器へ電力供給する際に用いることのできるソーラー設備を購入することができる。手頃かつ柔軟な同サービス加入料金は、携帯電話からオレンジ・マネーを通じて遠隔で支払うことができ、モバイル決済の多用途性によりソーラー・パワーへのより広範なアクセスが提供されている。

法人顧客のデジタル転換

オレンジは、自らを、デジタル転換を行う企業のパートナーと位置付けている。2018年のBasefarm、Business & Decision社及びEnovacomの取得に続いて、オレンジは、2019年に2つの大きな買収により事業提供を補強した。この目的のために、オレンジは、買収及び合併会社の設立を通じて事業を追加してきた。

2019年1月、オレンジは、欧州最大市場の英国で最大手のサイバー・セキュリティ・サービス・プロバイダーであるSecureDataの株式100%を、総額95百万ユーロ(現金取得控除後)で取得した(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

2019年7月、オレンジは、SecureLinkの株式100%を総額371百万ユーロ(現金取得控除後)で取得することに合意した(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。今回の新たな買収により、オレンジは欧州サイバー・セキュリティ・セクターで主要なプレイヤーとしての地位を獲得し、同市場の75%を占める欧州8ヵ国で業務を行うことになる。

さらに、2019年7月、ソニーは、自社のグローバル・ネットワーク内にある日本メーカーの映画及び電子機器事業体の通信インフラについて、その強化と見直しを行うためにオレンジ・ビジネス・サービスを選定した。オレンジは、ソニーのグローバル事業全体の機動性、透明性及びセキュリティを向上させるため、自社の多用途SD-WAN(ソフトウェア・デファインド広域ネットワーク)ソリューションを利用する予定である。

オレンジ、人間指向のデジタル企業

未来志向の企業を創造すること、責任ある変革の一環として全員をサポートしながらスキル上の課題に対応すること、及び最も魅力的な雇用者の1つとなることが、新しい戦略計画Engage2025の説明において当グループ

が定めた優先項目であり、「デジタル志向及び思いやりのある」雇用者というオレンジの約束に従うものである。

2019年5月、オレンジは、オレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(オレンジCCUES)の導入に関して、80,000人の従業員が加入する4つの労働組合と契約を締結することを発表した。2017年の取り決めを受け、かつ、オレンジの事業の特異性を考慮し、オレンジは、中央労働経済委員会(CSEC)、14の制度特化労働経済委員会(CSEE)、並びに86の健康・安全・労働条件担当委員会(CSSCT)が参加する従業員代表者機関(IRP)の新体制を決定するため、ソーシャル・パートナーとの契約を利用した。

2019年7月、当グループは、ユニ・グローバル・ユニオンとの間で、職場におけるジェンダー平等に関するグローバルな契約を締結した。これは、CAC40企業及び通信会社にとって初となる契約である。この契約は、世界各地の全従業員147,000人を対象にするために、オレンジ・グループが事業を行う全ての国に拡張可能であり、かつ、適合させることができる。

オレンジは、スキルを新たなEngage2025計画の中心に据える選択を行った。これは、主要な技術変革とその効果をサポートし(すなわち、継続的に職場を適合させる必要性)、かつ、現在から2025年の間に当グループの顔がより国際的になり、よりB2B志向となり、数世代にわたり存続しつつ若返りを図り、そして新たな技術の最先端を走れるようサポートするためである。この点を考慮し、オレンジは、意欲的なスキル向上及びプロフェッショナル再教育プログラムに15億ユーロ超を投じる予定である。このコミットメントの目的は、将来の雇用資源を作るために、新たな外部オーディエンスにも注意を向けつつ、全従業員のスキルを向上させ、適合させ、見直すことである。この課題に対応するため、オレンジは自ら、3つの主要な優先項目：(i)技術的専門知識を強化する、(ii)全てのビジネス事業においてデータ・プラクティス及びアプリケーション、人工知能(AI)及びサイバー・セキュリティを開発する、並びに(iii)事業を行う地域や国に関係なく、ソフト・スキルを伸ばす機会を各従業員へ提供する、を設定した。これらの優先項目に対応するため、当グループは、3つの主要な分野を中心に研修を策定している。これには、(i)4つの優先項目分野(データ及びAI、サイバー・セキュリティ、管理及びソフト・スキル)に基づき全ての会社従業員向けにオレンジ・キャンパスを開始及び整備すること、(ii)2025年までに作業ベースの研修計画(Formation En Situation de Travail - FEST)の大規模な整備をすること、及び(iii)デジタルの職業的役割について進展を促進し、知識を共有するために独自の見習い研修センター(Centre de Formation d'Apprentis - CFA)をオレンジが2020年に開始すること、が含まれる。

資産ポートフォリオの変更

2019年6月、オレンジは、BTグループに対する株式持分の残余分2.49%を純額486百万英ポンド(2019年7月2日(決済日)のECB参照レートで換算すると543百万ユーロ)で売却した。BTグループ株式の保有が金融費用(純額)に及ぼす影響は、連結財務書類に対する注記12.7に記載されている。

2019年11月、オレンジは、Orange Nigerに対する株式持分95.5%の全てを、Orange Nigerの少数株主の完全所有会社であるZamani Com S.A.へ売却した。移行期間が設定される予定であり、当該移行期間中、Orange Nigerのサービスは引き続きオレンジ・ブランドの下で提供される。この売却は、当グループの財務書類に何ら重大な影響を及ぼしていない(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

2020年2月、オレンジは、当グループ子会社のBusiness & Decision社に対して公開買戻しオファー及びスクイーズアウトを計画していることを発表した。2019年12月31日現在、オレンジは、当グループ子会社のオレンジ・ビジネス・サービスを通じてBusiness & Decision社の資本93.6%を保有している。このオファー計画では、フランス金融市場庁(Autorité des marchés financiers - AMF)から発行されるコンプライアンス通知書が必要である(連結財務書類に対する注記18を参照のこと。)

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収 益

		2018年 比較可能 ベースの	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
セグメント別の収益(2)	2019年	データ(1)	のデータ	増減率(1)	増減率	データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
フランス	18,154	18,204	18,211	(0.3)%	(0.3)%	18,046
スペイン	5,280	5,360	5,349	(1.5)%	(1.3)%	5,231
欧州	5,783	5,701	5,687	1.4%	1.7%	5,578
アフリカ及び中東	5,646	5,314	5,190	6.2%	8.8%	5,030

企業向け	7,820	7,745	7,292	1.0%	7.2%	7,251
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,498	1,584	1,534	(5.4)%	(2.3)%	1,651
消去	(1,942)	(1,922)	(1,882)			(1,928)
グループ合計	42,238	41,986	41,381	0.6%	2.1%	40,859

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

		2018年 比較可能 ベースの	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
サービス別の収益(2)	2019年	データ(1)	のデータ			
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
コンバージェンス・サービス	7,111	6,841	7,068	3.9%	0.6%	6,427
移動体通信のみのサービス	10,544	10,449	10,272	0.9%	2.7%	10,202
固定回線のみのサービス	9,508	9,797	9,604	(2.9)%	(1.0)%	9,994
IT及び統合サービス	3,004	2,804	2,349	7.1%	27.9%	2,077
卸売	7,933	7,945	7,931	(0.1)%	0.0%	8,065
機器の販売	3,146	3,246	3,245	(3.1)%	(3.1)%	3,185
その他の収益	991	904	912	9.6%	8.7%	909
グループ合計	42,238	41,986	41,381	0.6%	2.1%	40,859

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

2019年と2018年の比較

2019年のオレンジ・グループの収益は総額42,238百万ユーロとなり、2018年と比較して実績ベースのデータで2.1%、比較可能ベースのデータで0.6%増加した。

実績ベースのデータでは、当グループの収益は2018年から2019年の間に2.1%(857百万ユーロ)増加した。これは以下によるものであった。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(430百万ユーロ)。これは、2018年6月5日のBusiness & Decision社の買収、並びに2018年8月14日のBasefarm、2019年1月31日のSecureData及び2019年7月8日のSecureLinkの買収による影響を含む。
- ・ 外国為替変動のプラスの影響(175百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対する米ドル(86百万ユーロ)及びエジプトポンド(76百万ユーロ)の価格の変動に起因している。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(252百万ユーロの収益増加)。

比較可能ベースのデータでは、当グループの収益は2018年から2019年の間に0.6%(252百万ユーロ)増加した。これは主に以下の要因に起因するものであった。

- ・ アフリカ及び中東諸国での収益の331百万ユーロの増加(6.2%増)。これは、ソナテル・サブグループ(主にギニア、セネガル及びマリ)、コートジボワール・サブグループ(主にブルキナファソ)、エジプト、コンゴ民主共和国及びモロッコの好調な業績に伴う、2019年12月31日現在の連結対象16ヵ国のうち15ヵ国での増加により後押しされた。この増加は、主に(i)データ・サービス及びオレンジ・マネーの継続的な増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による移動体通信のみのサービスの増加、及び(ii)影響度は低い

が、特に、モロッコ、ヨルダン及びセネガルにおける積極的な光ファイバー・サービスによる、固定回線のためのサービスの発展に起因しており、(iii)主に国際着信通信量の不振による、卸売の減少によって部分的に相殺された。

- ・ 欧州での収益の81百万ユーロの増加(1.4%増)。これは、主に以下によるものであった。
 - ・ (i)ベルギー、ポーランド及びブルーマニアのコンバージェンス・サービスの堅調な成長、及び影響度は低い、(ii)ポーランドにおける機器の販売増及びその他の収益(電力サービスの拡大)、並びに(iii)ポーランド及びブルーマニアの統合サービス及び情報技術の成長。
 - ・ 上記は、(i)基本的にベルギーの仮想移動体通信事業者(MVNO)に関連する事業の減少及びブルーマニアの通話着信料金の減少による卸売の減少、(ii)主にポーランドにおける従来型電話使用の減少による固定回線のためのサービスの縮小、及び(iii)特にポーランドにおける、主にコンバージェンス・サービスへの顧客移行による移動体通信のためのサービスの減少によって部分的に相殺された。
- ・ 企業向けサービスの収益の75百万ユーロの増加(1.0%増)。これは、(i)統合及び情報技術サービス(主にクラウド及びサイバー・セキュリティ・サービス)の拡大、並びに影響度は低い、データ・サービスの成長に起因しており、(ii)音声サービスの減少傾向並びにサービス及び移動通信機器の減少によって部分的に相殺された。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の85百万ユーロの減少(5.4%減)。これは、音声市場の縮小傾向による海外通信事業者事業の一層の縮小によるものである。
- ・ スペインでの収益の80百万ユーロの減少(1.5%減)。これは、エントリー・レベルの移動体通信及び固定回線ブロードバンドにおける厳しい競争が背景で、多くの販売促進が提供された。この低下は、主に、(i)市場の低コストサービスへの移行による、移動体通信のためのサービスの減少、機器の販売の大きな減少、及びコンバージェンス・サービスの減少に起因しており、(ii)主に国際通信量、及び影響度は低い、超高速ブロードバンドのアクセスの増加に後押しされた卸売の増加によって部分的に相殺された。
- ・ フランスでの収益の51百万ユーロの減少(0.3%減)。これは、基本的に以下によるものである。
 - ・ (i)固定回線のためのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向、(ii)2つの期間の間でのデジタル読書の販売促進のマイナスの影響、(iii)移動体通信のためのサービスの減少(契約パッケージからコンバージェンス・パッケージへの移行及びプリペイド・パッケージの構造的な減少)、及び(iv)グローバルな規模での大幅減少に直面する市場における移動体通信機器の販売の減少。
 - ・ 上記は、(i)主に光ファイバー・ネットワークの敷設、運営及び販売に関連する固定通信事業者向けサービスの増加、及び(ii)コンバージェンス・サービスの増加(顧客基盤の拡大及び12ヶ月コンバージェンスARPO(「金融用語集」を参照のこと。))の増加によって後押された。)によって大部分が相殺された。

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの収益は総額41,381百万ユーロとなり、2017年と比較して実績ベースのデータで1.3%、比較可能ベースで1.3%増加した。

実績ベースのデータでは、当グループの収益は2017年から2018年の間に1.3%(522百万ユーロ)増加した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響189百万ユーロ。これは主に、ユーロに対する米ドル(84百万ユーロ)、エジプトポンド(27百万ユーロ)、ヨルダンディナール(18百万ユーロ)及びアルゼンチンペソ(10百万ユーロ)の価値の変動に起因するものであった。
- ・ 上記は、以下により相殺されて余りあるものであった。
 - ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(167百万ユーロ)。これは、2018年6月5日のBusiness & Decision社の買収並びに2018年8月14日のBasefarm及び2018年2月21日のEnovacomの買収による影響を含む。
 - ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(544百万ユーロの収益増加)。

比較可能ベースのデータでは、当グループの収益は2017年から2018年の間に1.3%(544百万ユーロ)増加した。これは主に以下の要因に起因するものであった。

- ・ アフリカ及び中東諸国での収益の250百万ユーロの増加(5.1%増)は、ソナテル・サブグループ(主にギニア、セネガル及びマリ)、エジプト及びコートジボワール・サブグループ(主にブルキナファソ)、モロッコ及びコンゴ民主共和国の好調な業績に伴う、2018年12月31日現在の連結対象17ヶ国のうち13ヶ国での増加により後押しされたものである。移動体通信のためのサービスの増加は、データ・サービス及びオレンジ・マネーの機運を反映している(卸売、特に海外卸売、及び着信移動体通信通信量の減少によって部分的に相殺された。))。
- ・ フランスでの収益の163百万ユーロの増加(0.9%増)。この変化は、主に(i)デジタル読書サービスを含めたことによるプラスの影響、(ii)顧客基盤の増加と12ヶ月コンバージェンスARPOの上昇により後押しされた

コンバージェンス・サービスの成長、及び(iii)影響度は低い、移動体通信機器の販売の増加によるが、(iv)固定回線ナローバンドのみのサービス(従来型電話)の減少傾向、移動体通信のみのサービスの縮小(主に契約サービスのコンバージェンス・サービスへの移行及びプリペイド・サービスの構造的な減少に係る。)及び卸売の減少(FTTHアクセスの成長は、国内ローミング及びアンバンドリングからの予想される収益減少を部分的に相殺したのみである。)によって部分的に相殺された。

- ・ スペインでの収益の117百万ユーロの増加(2.2%増)。この変化は、主に(i)12ヶ月コンバージェンスARPOの上昇(超高速ブロードバンド及びコンテンツ・サービスへのアクセス増加により後押しされた。)によるコンバージェンス・サービスの展開及び顧客基盤の成長、並びに(ii)卸売の増加(着信移動体通信通信量の減少は、超高速ブロードバンドの成長、その他の固定収益の増加及び国内ローミングの増加により相殺されて余りあるものであった。)によるものである。
- ・ 欧州での収益の94百万ユーロの増加(1.7%増)。これは、主に以下によるものであった。
 - ・ (i)ポーランド、ベルギー及びルーマニアのコンバージェンス・サービスの堅調な成長、及び影響度は低い、(ii)ルーマニアの移動体通信機器の販売の増加、並びに(iii)ポーランドの移動体卸売(国内ローミング、着信移動体通信)並びに統合サービス及び情報技術の成長。
 - ・ 上記は、(i)ポーランドにおける固定回線のみのサービスの減少(従来型電話の減少傾向)及び機器の販売の減少、(ii)ポーランド及びルーマニアの移動体通信のみのサービスの減少(主にコンバージェンス・サービスへの移行に起因する。)、並びに(iii)ベルギーの仮想移動体通信事業者(MVNO)向けサービスの減少によって部分的に相殺された。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の99百万ユーロの減少(6.1%減)。これは主に、海外通信事業者向け事業の縮小(アフリカ及びマグレブの音声市場の縮小)によるものである。
- ・ 影響度は低い、企業向けサービスの収益の16百万ユーロの減少。2つの期間の間の固定回線のみのサービス(音声及びデータ・サービス)及び移動体通信機器の販売の減少は、IT及び統合サービスの増加によってほぼ相殺された。

1.2.1.2 顧客

顧客		2018年	2018年	比較可能	実績	2017年	
		比較可能	実績	ベースの	ベースの	実績	
		ベースの	ベースの	データの	データの	ベースの	
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)	データ	増減率(1)	増減率	データ	
コンバージェンス・サービス顧客数		10,762	10,412	10,890	3.4%	(1.2)%	10,319
移動体通信サービス顧客数(2)		207,211	201,148	203,618	3.0%	1.8%	202,329
うち、	コンバージェンス・サービスの顧客	19,154	18,187	18,671	5.3%	2.6%	17,292
	移動体通信のみのサービスの顧客	188,057	182,960	184,947	2.8%	1.7%	185,037
うち、	契約顧客	74,205	70,783	70,840	4.8%	4.7%	74,115
	プリペイド顧客	133,006	130,365	132,778	2.0%	0.2%	128,214
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数		20,685	20,144	20,145	2.7%	2.7%	19,386
うち、	超高速ブロードバンド・アクセスの顧客	7,792	6,343	6,345	22.8%	22.8%	4,762
うち、	コンバージェンス・サービスの顧客	10,762	10,412	10,890	3.4%	(1.2)%	10,319
	固定回線のみのサービスの顧客	9,923	9,732	9,256	2.0%	7.2%	9,067

固定回線電話顧客数	37,809	40,199	40,199	(5.9)%	(5.9)%	41,706
グループ合計(2)(3)	265,705	261,490	263,962	1.6%	0.7%	263,423

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 移動体通信サービス、固定回線ブロードバンド及びナローバンド・サービスの顧客数、並びに固定電話の顧客数。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 EBITDAaL(2018年12月31日までの調整後EBITDA)

	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
EBITDAaL	12,860	12,762	N/A	0.8%	N/A	N/A
通信事業	13,019	12,907	N/A	0.9%	N/A	N/A
通信事業によるEBITDAaL/収益	30.8%	30.7%	N/A			N/A
オレンジ・バンクの事業	(160)	(147)	N/A	(8.5)%	N/A	N/A

旧指標(2018年12月31日まで)

調整後EBITDA	N/A	N/A	13,005	N/A	N/A	12,680
通信事業	N/A	N/A	13,151	N/A	N/A	12,741
通信事業の調整後EBITDA/収益	N/A	N/A	31.8%			31.2%
オレンジ・バンクの事業	N/A	N/A	(147)	N/A	N/A	(62)

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

本項目は、(i)2019年及び2018年の比較可能ベースのデータにおける、「1.5.2 EBITDAaL」で提示された表示調整に従った費用タイプ別の収益から当グループのEBITDAaLへの変換、及び(ii)2018年の実績ベースのデータ並びに2017年の実績ベース及び比較可能ベースのデータにおける、「1.5.8.1 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」で提示された表示調整に従った費用タイプ別の収益から当グループの調整後EBITDAへの変換を含む。連結財務書類に対する注記1も参照のこと。

	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	42,238	41,986	41,381	0.6%	2.1%	40,859
外部購入費(2)	(17,897)	(17,710)	(18,563)	1.1%	N/A	(18,381)
その他の営業収益及び費用(2)(3)	193	102	84	89.2%	131.1%	165
人件費(2)(3)	(8,470)	(8,454)	(8,268)	0.2%	2.4%	(8,200)
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,827)	(1,812)	(1,809)	0.8%	1.0%	(1,851)

固定資産、投資及び事業売却(損) 益(3)(4)	-	-	180	-	-	88
ファイナンスアセットの減価償却 費及び償却費(5)	(14)	-	N/A	-	N/A	N/A
使用権資産の減価償却費及び償却 費(5)	(1,239)	(1,232)	N/A	0.6%	N/A	N/A
ファイナンスアセットの減損(5)	-	-	N/A	-	N/A	N/A
使用権資産の減損(5)	(0)	(0)	N/A	0.0%	N/A	N/A
ファイナンスアセットに係る債務 の利息(5)	(1)	-	N/A	-	N/A	N/A
リース負債の利息(5)	(122)	(119)		3.0%	N/A	N/A
調整後EBITDA(2018年12月31日ま で)(4)	N/A	N/A	13,005	N/A	N/A	12,680
EBITDAaL(4)	12,860	12,762	N/A	0.8%	N/A	N/A

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整後データ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務諸類に対する注記1を参照のこと。)

(4) 固定資産の売却による収入は、固定資産、投資及び事業の売却による収入に表示されている(連結財務書類に対する注記3.1及び8.1を参照のこと。)。2019年及び2018年の比較可能ベースのデータでは、EBITDAaLから除かれている。2018年の実績ベースのデータ、2017年の実績ベース及び比較可能ベースのデータでは、調整後EBITDAの計算に含まれている(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目の中の「2019年に使用された業績評価指標の変更」を参照のこと。)。

(5) 使用権資産及びファイナンスアセットの減価償却費及び償却費、減損及び利息は、2018年及び2017年の実績ベースのデータには適用されなかった。これは、IFRS第16号を、過去の比較可能期間の再表示なしに、簡便的な遡及方法を用いて2019年1月1日から適用したためである(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。

2019年と2018年の比較

2019年のオレンジ・グループのEBITDAaLは、12,860百万ユーロ(内訳は、通信事業の13,019百万ユーロとオレンジ・バンク事業の160百万ユーロの損失)となった。2019年の収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は30.8%となり、2018年と比較して、比較可能ベースのデータで0.1ポイント上昇した。

2018年から2019年の当グループのEBITDAaLは、(i)主にユーロに対する米ドルとエジプトポンドの変動による為替差益59百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響35百万ユーロ、及び(iii)IFRS第16号の適用及び業績評価指標の変更によるマイナスの影響337百万ユーロを含む(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。

また、2018年から2019年の間のEBITDAaLは、この2つの期間の間の、デジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響90百万ユーロを含む。これは、プラスの影響が2018年と比べ、2019年は少額であったことによる(2018年の158百万ユーロに対し、2019年は68百万ユーロ)。

比較可能ベースのデータでは、当グループのEBITDAaLは2018年から2019年の間に0.8%(99百万ユーロ)増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ 2つの期間の間に、デジタル読書の販売促進のマイナスの影響があったにもかかわらず、収益が0.6%(252百万ユーロ)増加したこと。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(「金融用語集」を参照のこと。)の3.9%(185百万ユーロ)の減少。これは主に、(i)卸売の減少を反映した、海外卸売向け、並びに二次的にはアフリカ及び中東並びに欧州における、相互接続費用の減少、及び(ii)影響度は低い、スペインでのネットワーク費用の減少(光ファイバーの展開のため。)によるものである。
- ・ その他調整後営業収益及び費用(「金融用語集」を参照のこと。)の89.2%(91百万ユーロ)の増加。これは、(i)主にスペイン及び欧州における、その他調整後営業収益の増加(ネットワーク共有、回収費用、

様々な訴訟の影響、保険による損害の填補の結果を受けた再請求)に起因し、(ii)主に顧客の受取債権の減価償却及び損失による、その他調整後営業費用の増加によって部分的に相殺された。

- ・ 販売費用、機器及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)の0.8%(62百万ユーロ)の減少。これは、(i)主にフランスにおける、販売費用及び機器費用の減少(機器の販売の劇的な低下による。)に起因し、(ii)基本的にスペインにおける、主にサッカー関連の権利の費用増加によるコンテンツ費用の増加によって部分的に相殺された(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 主にフランス(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の運営に関連した再販のための購入(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))及び影響度は低いが、ポーランド(統合サービス及び情報技術の展開並びに電力販売の増加に伴う。)における、その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)の14.1%(338百万ユーロ)の増加。
- ・ 主に企業向けサービスに関するその他のIT及びネットワーク費用(「金融用語集」を参照のこと。)の3.0%(96百万ユーロ)の増加。これは、統合及びITサービス事業、並びに影響度は低いが、フランス、アフリカ及び中東諸国(4Gネットワークのカバー率の拡大及び変革プロジェクト)における増加によるものである。
- ・ 影響度は低いが以下も影響している。
- ・ 調整人件費(「金融用語集」を参照のこと。)の0.2%(16百万ユーロ)の増加。2つの期間の間に、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者。「金融用語集」を参照のこと。)は1.7%減少し、(主にフランス及びポーランドにおける)フルタイム従業員及びこれに類する者は2,279人減少した。これにより、フランス及び海外での賃金政策の影響が部分的に相殺された。
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国における調整後営業税及び賦課金(「金融用語集」を参照のこと。)の0.8%(15百万ユーロ)の増加(特に、活動の増加及び2018年に税リスクの消滅による引当金の戻し入れを認識したこととの反対効果の結果)。これは、フランスでの減少によって部分的に相殺された。
- ・ 2019年にファイナンスアセットの減価償却費としての14百万ユーロを認識したこと。2019年のファイナンスアセットは、中継銀行によって融資され、IAS第16号の有形資産の基準を満たしたフランスのセットアップボックスを含む(連結財務書類に対する注記8.5を参照のこと。)

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの調整後EBITDAは、13,005百万ユーロ(内訳は、通信事業の13,151百万ユーロとオレンジ・バンク事業の147百万ユーロの損失)となり、2017年と比較して、実績ベースのデータで2.6%、比較可能ベースで2.7%増加した。2018年の収益に対する通信事業の調整後EBITDAの割合は31.8%となり、2017年と比較して、実績ベースのデータで0.6ポイント、比較可能ベースで0.6ポイント上昇した。

2017年から2018年の調整後EBITDAは、デジタル読書サービスを含めたことによる111百万ユーロのプラスの影響の恩恵を受けた。これは、プラスの影響が2017年と比べ、2018年は高額であったことによる(2017年の47百万ユーロに対し、2018年は158百万ユーロ)。

実績ベースのデータでは、当グループの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に以下の要因を反映して2.6%(325百万ユーロ)増加した。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(28百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対する米ドルの実績によるものであった。
- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(8百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な成長による調整後EBITDAの345百万ユーロの増加により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースのデータでは、当グループの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に以下の要因を反映して2.7%増加した。

- ・ デジタル読書サービスを含めたことによる収益の1.3%(544百万ユーロ)の増加。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用の3.2%(162百万ユーロ)の減少。これは、(i)主に海外通信事業者向けサービスの相互接続料金の減少(通信量の減少に係る。)、及びスペインの相互接続費用の減少(特に2018年2月の全国携帯電話接続料金の引き下げによる。)、並びに(ii)影響度は低いが、企業向けサービス・ネットワーク料金の減少(ベルギーのケーブル・サービスの開発と関連した成長により部分的に相殺された。)によるものである。
- ・ 固定資産、投資及び事業の売却による調整後収入の107.0%(93百万ユーロ)の増加。これは、ほとんどがスペイン及びポーランドでのシェアード・サービスにおけるもの(主に不動産資産最適化のための2018年の売却による。)である。
- ・ 2018年の税務リスク消滅後の引当金の戻し入れによる、主にアフリカ及び中東諸国における調整後営業税及び賦課金の2.0%(35百万ユーロ)の減少。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ その他の外部購入費の5.4%(163百万ユーロ)の増加。特にフランス(地方自治体によって管理されるネットワークの運営に関連した再販のための購入。)、アフリカ及び中東諸国(ネットワーク開発及び経費に関連した不動産関連費用)、ポーランド(エネルギー販売の傾向を反映)並びに企業向けサービスにおける増加。
- ・ 販売費用、機器費用及びコンテンツ費用の1.8%(127百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)商業的な機運に沿ったスペインのサッカー関連の権利の増加、(ii)2017年及び2018年のコンテンツに関連するパートナーシップの契約、延長及び更新により、基本的に欧州及びフランスにおいてサービス増強が可能になったこと、並びに(iii)主にアフリカ及び中東諸国(大部分オレンジ・マナーの事業拡大による。)並びにルーマニア(移動体通信機器の販売の増加に合致する。)における販売費用及び機器費用の増加によるものである。
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国での(主にネットワーク開発、特に4Gサイトの開発による。)その他のネットワーク費用及びIT費用の3.8%(116百万ユーロ)の増加。
- ・ その他調整後営業収益及び費用の49.3%(81百万ユーロ)の減少。これは主に、(i)(新たなオレンジ・バンク顧客を獲得するための費用による。)銀行業務収益純額(NBI)の減少、及び(ii)顧客の受取債権の減価償却及び損失の増加によるが、(iii)事業上の外国為替の影響の改善によって部分的に相殺された。

調整人件費は、0.1%(4百万ユーロ)の増加で、概ね安定し続けている。2つの期間の間で、従業員(フルタイム従業員及びこれに類する者)の平均数が2.5%減少(主にフランス及びポーランドにおけるフルタイム従業員及びこれに類する者の3,533人の減少に相当する。)した影響は、(i)フランス及び海外での賃金政策の影響、及び(ii)株式支払費用の増加(主に「オレンジ・ヴィジョン2020」及び「長期奨励給制度(LTIP)2018-2020」無償株式報奨制度に関連した費用の2018年における認識による。(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。))によって相殺された。

1.2.2.2 営業利益

	2019年	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業利益	5,927	4,829	4,778
通信事業	6,112	4,997	4,870
オレンジ・バンクの事業	(186)	(169)	(93)

本項目は、(i)2019年及び2018年の比較可能ベースのデータにおける、「1.5.2 EBITDAaL」で提示された表示調整に従った費用タイプ別の当グループのEBITDAaLから営業利益への調整、及び(ii)2018年の実績ベースのデータ並びに2017年の比較可能ベースのデータにおける、「1.5.8.1 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」で提示された表示調整に従った費用タイプ別の調整後EBITDAから当グループの営業利益への調整を含む。連結財務書類に対する注記1も参照のこと。

	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
EBITDAaL(2)	12,860	12,762	N/A	0.8%	N/A	N/A
調整後EBITDA(2018年12月31日まで (2))	N/A	N/A	13,005	N/A	N/A	12,680
重要な訴訟	(49)	(34)	(33)	-	-	(271)
特定の人件費	(23)	(812)	(812)	-	-	(374)
固定資産、投資及び事業ポート フォリオの見直し(2)	277	182	17	-	-	(5)
事業再編プログラム費用	(165)	(193)	(189)	-	-	(164)

取得及び統合費用	(24)	(11)	(11)	-	-	(3)
EBITDA報告額(2018年12月31日まで)	N/A	N/A	11,977	N/A	N/A	11,863
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,110)		(7,047)		-	(6,846)
既保有株式持分の公正価値に対する再測定	-		-		-	(27)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	12		1		-	(8)
のれんの減損	(54)		(56)		-	(20)
固定資産の減損	73		(49)		-	(190)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	8		3		-	6
ファイナンスアセットに係る債務の利息の消去(3)	1		-		-	-
リース負債の利息の消去(3)	122		-		-	-
営業利益	5,927		4,829		22.7%	4,778

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 固定資産の売却による収入は、固定資産、投資及び事業の売却による収入に表示されている(連結財務書類に対する注記3.1及び8.1を参照のこと。)。2019年及び2018年の比較可能ベースのデータでは、EBITDAaLから除かれている。2018年の実績ベースのデータ、2017年の実績ベース及び比較可能ベースのデータでは、調整後EBITDAの計算に含まれている(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目の中の「2019年に使用された業績評価指標の変更」を参照のこと。)。

(3) 金融収支において認識される項目。リース負債及びファイナンスアセットに係る債務の利息は、2018年及び2017年の実績ベースのデータには適用されなかった。これは、IFRS第16号を、比較可能期間の再表示なしに、簡便的な遡及方法を用いて2019年1月1日から適用したためである(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。

2019年と2018年の比較

2019年のオレンジ・グループの営業利益は、2018年の4,829百万ユーロと比較して、実績ベースのデータで5,927百万ユーロ(内訳は、通信事業の6,112百万ユーロとオレンジ・バンクの事業の186百万ユーロの損失)となった。

実績ベースのデータでは、当グループの営業利益は、2018年から2019年の間に以下の要因を反映して22.7%(1,098百万ユーロ)増加した。

- ・ 主に以下を認識したことによる、特定の人件費の789百万ユーロの減少。
 - ・ 2019年のフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の費用25百万ユーロ。その内訳は、6百万ユーロの収入(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。)及び関連する割増金の31百万ユーロである。
 - ・ 2018年のフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の費用812百万ユーロ。その内訳は、TPSに係る773百万ユーロ(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。)及び関連する割増金の39百万ユーロである。2018年に計上した費用は、主にフランスの2015年「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)を3年間延長したことによる影響に関連する。
- ・ (i)比較可能ベースのデータでのEBITDAaLの99百万ユーロの増加、及び(ii)外国為替変動のEBITDAaLへのプラスの影響(59百万ユーロ)並びに連結範囲の変更及びその他の変更(35百万ユーロ)を合わせた影響による193百万ユーロの増加。
- ・ のれん及び固定資産の減損損失の122百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記7及び8.3を参照のこと。)。これは下記を認識したことに関係している。
 - ・ 2019年の73百万ユーロのプラスの再評価(基本的にエジプトに関係する89百万ユーロ)。エジプトにおける固定資産に係る引当金の89百万ユーロの戻し入れは、同国の経済状況の改善を反映している。

- ・ 2018年における49百万ユーロの減損(主にニジェールに關係する43百万ユーロ)。ニジェールでは、通信市場は、困難な事業環境下で価値を失い続けた。これは、当社の経済・財政状態によるもので、予防措置として、現在の最善の見積りに従ってオレンジのエクスポージャーをカバーするために固定資産の減損を認識した。
- ・ 固定資産、投資及び事業の売却による収入の80百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記3.1を参照のこと。)。これは基本的に、シェアード・サービス、並びに影響度は低いが、スペイン及びポーランドに関連する不動産資産最適化制度に関する、固定資産売却による収入の増加(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)によるものである。
- ・ 上記は、固定資産の減価償却費及び償却費が63百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)。これは主に、(i)とりわけ欧州諸国、特にフランスにおける超高速ブロードバンド・ネットワーク(光ファイバー及び4G)の展開に関して近年増加した投資、及び(ii)アフリカ及び中東諸国における移動体通信ネットワークの展開及び新しい4Gライセンスの償却によるものである。

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの営業利益は、2017年の4,778百万ユーロと比較して、実績ベースのデータで4,829百万ユーロ(内訳は、通信事業の4,997百万ユーロとオレンジ・バンク事業の169百万ユーロの損失)となった。

実績ベースのデータでは、当ループの営業利益は2017年から2018年の間に以下の要因を反映して1.1%(51百万ユーロ)増加した。

- ・ 調整後EBITDAの増加325百万ユーロ。
- ・ 様々な紛争に関するリスクの再評価に関連する、重要な訴訟に関する純費用の238百万ユーロの減少。2018年の純費用は、2017年の271百万ユーロに対し、33百万ユーロであった。
- ・ のれん及び固定資産の減損損失の105百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記7及び8.3を参照のこと。)。これは、以下を認識したことに関連している。
- ・ 2018年の105百万ユーロの減損(主にヨルダンの56百万ユーロ及びニジェールの43百万ユーロ)。ヨルダンでは、のれんの減損は、主に不透明な政治及び経済環境並びに固定回線及び移動体通信データ市場への厳しい競争圧力の影響を反映している。ニジェールでは、通信市場は、困難な事業環境下で価値を失い続けた。これは、当社の経済・財政状態によるもので、予防措置として、現在の最善の見積りに従ってオレンジのエクスポージャーをカバーするために固定資産の減損を認識する。
- ・ 2017年の210百万ユーロの減損(主に、コンゴ民主共和国の120百万ユーロ、ニジェールの52百万ユーロ及びルクセンブルクの19百万ユーロ)。コンゴ民主共和国の減損は、依然として不透明な政治及び経済環境、購買力の明らかな低下とこれによる電気通信製品及びサービスの消費への影響、並びに継続的な規制圧力を反映している。ニジェールの減損は、不透明な政治及び経済環境、強力な税及び規制圧力による影響を示唆するものである。ルクセンブルクの減損は、強力な競争圧力を示すものである。
- ・ 影響度は低いが、(i)2016年のグルパマ・バンク(現在はオレンジ・バンク)の買収による2017年の27百万ユーロの損失の認識の反対効果、及び(ii)投資及び事業ポートフォリオの見直しによる22百万ユーロの増加。2017年の5百万ユーロの純費用に対し、2018年は17百万ユーロの純収益であった。

これらのプラスの項目は、以下により部分的に相殺された。

- ・ 特定の人件費が、主に以下を認識したことにより438百万ユーロ増加したこと。
- ・ 2018年のフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の費用812百万ユーロ。その内訳は、TPSに係る773百万ユーロ(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。)及び関連する割増金の39百万ユーロである。2018年に計上した費用は、主にフランスの2015年「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)を3年間延長したことによる影響に関連する。
- ・ 2017年のフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の費用395百万ユーロ。その内訳は、TPSに係る310百万ユーロ(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。)及び関連する割増金の85百万ユーロである。
- ・ 主にフランス及びスペインにおける固定資産の減価償却費及び償却費の201百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)。これは主に、(i)超高速ブロードバンド・ネットワークの展開(光ファイバー及び4G)に関して近年増加した投資、(ii)フランスで予定されているプラットフォーム停止から生じる加速償却、及び(iii)リース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器に関連する減価償却費の増加に起因している。
- ・ 影響度は低いが、事業再編及び統合費用の33百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、従業員退職制度及び不動産ポートフォリオの合理化に関連している。

1.2.3 グループの当期純利益

	2019年	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業利益	5,927	4,829	4,778
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く。)	(1,108)	(1,341)	(1,274)
ファイナンスアセットに係る債務の利息(1)	(1)	-	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益	5	9	11
為替差(損)益	76	(4)	(63)
リース負債の利息(1)	(122)	-	-
その他金融費用(純額)	15	25	(17)
BT株式による影響	(119)	(51)	(372)
金融費用(純額)	(1,254)	(1,362)	(1,715)
法人税	(1,447)	(1,309)	(1,052)
継続事業による連結当期純利益	3,226	2,158	2,011
非継続事業による連結当期純利益(EE社)	-	-	29
連結当期純利益	3,226	2,158	2,040
親会社の株主に帰属する当期純利益	3,006	1,954	1,843
非支配持分	220	204	197

(1) リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の利息は、2018年及び2017年の実績ベースのデータには適用されなかった。これは、IFRS第16号を、過去の比較可能期間の再表示なしに、簡便的な遡及方法を用いて2019年1月1日から適用したためである(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)

2019年と2018年の比較

2019年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2018年の2,158百万ユーロと比較して1,068百万ユーロ増加し、総額3,226百万ユーロとなった。この増加は、主に以下によるものであった。

- ・ 営業利益の1,098百万ユーロの増加。
- ・ 金融費用(純額)の108百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記12.2を参照のこと。)。これは主に以下によるものである。
 - ・ ファイナンスアセットを除く債務の総コストの233百万ユーロの改善と為替差益の80百万ユーロの増加を合わせたもの。これは、(i)英ポンド建てで発行した劣後債(外国為替リスクの再測定は認識されていない。)への財務エクスポージャーをヘッジするために当グループがアレンジしたデリバティブ(通貨スワップ)の影響(155百万ユーロ)、及び(ii)ヘッジ効果後の社債の金利の51百万ユーロの低下に起因している。
 - ・ IFRS第16号を2019年1月1日から適用した(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)ことによって2019年にリース負債の利息122百万ユーロを認識したこと、及び(ii)BTグループ株式に関連する影響の変化(68百万ユーロ)によって部分的に相殺された。これは、2018年の51百万ユーロの費用認識に対し、2019年は119百万ユーロの費用認識であったことによる(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記12.7を参照のこと。)

- ・ 主に、フランスの2015年「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)が2018年にさらに3年間延長されたことにより生じた、繰延税金費用資産を2018年に認識したことの反対効果による法人税費用の138百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

非支配持分は、2018年の204百万ユーロに対し、2019年は220百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記14.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2018年の1,954百万ユーロから1,052百万ユーロ増加し、2019年は総額3,006百万ユーロとなった。

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2017年の2,040百万ユーロと比較して118百万ユーロ増加し、総額2,158百万ユーロとなった。増加は、主に以下によるものであった。

- ・ 金融費用(純額)の353百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記12.2を参照のこと。)。そのほとんどは、BTグループへの321百万ユーロの投資に関連して、2017年の372百万ユーロの費用に対して2018年に51百万ユーロの費用を認識したこと(連結財務書類に対する注記12.7を参照のこと。)の効果の変化によるものである。
- ・ 営業利益の51百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、法人税の257百万ユーロの増加によって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)
- ・ (i)3%の配当税に関する紛争からの304百万ユーロの税金収益による2017年のフランスでの反対効果、但し、(ii)2017事業年度に適用される例外的な付加税による78百万ユーロの追加当期税費用によって部分的に相殺された。
- ・ 激しい競争圧力が認識済み繰延税金資産回収価額に及ぼしたマイナスの影響を反映するスペインでの2018年の繰延税金費用86百万ユーロの認識。

非支配持分は、2017年の197百万ユーロに対して、2018年は204百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記14.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2017年の1,843百万ユーロから111百万ユーロ増加し、2018年は総額1,954百万ユーロとなった。

1.2.4 グループの包括利益

連結当期純利益から連結包括利益への変換は、連結財務書類の「連結包括利益計算書」に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する投資 (2)	2019年	2018年	比較可能	2018年	比較可能	2017年
		比較可能 ベースの データ (1)	2018年 実績 ベースの データ		ベースの データの 増減率 (1)	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
eCapex	7,293	7,248	N/A	0.6%	N/A	N/A
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入の消去(3)	610	226	N/A	169.6%	N/A	N/A
Capex(2018年12月31日まで)	N/A	N/A	7,442	N/A	N/A	7,209
通信ライセンス	519	201	200	157.7%	159.2%	318
ファイナンスアセット(4)	144	-	N/A	-	N/A	N/A
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	N/A	N/A	136	N/A	N/A	43
グループ合計	8,565	7,676	7,778	11.6%	12.1%	7,570

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.4及び8を参照のこと。

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産の売却による収入の消去。

(4) 2019年のファイナンスアセットは、中継銀行によって融資され、IAS第16号の有形資産の基準を満たしたフランスのセットアップボックスを含む。

2018年から2019年の間の、当グループの有形資産及び無形資産に対する投資の増加は、主に、(i)通信ライセンスへの支出の増加、及び(ii)主にフランスにおける超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)の展開による、通信ライセンスを除く有形資産及び無形資産に対する投資の増加による(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2017年から2018年の間における当グループの有形固定資産及び無形資産に対する投資の増加は、Capexの増加、及び影響度は低いが、ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資の増加(通信ライセンスの取得の減少によって部分的に相殺された。)によるものであった。

金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 経済的Capex(2018年12月31日までのCapex)

	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ (1)	2018年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率 (1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
eCapex	7,293	7,248	N/A	0.6%	N/A	N/A
通信事業	7,265	7,212	N/A	0.7%	N/A	N/A
通信事業によるeCapex/収益	17.2%	17.2%	N/A			N/A
オレンジ・バンクの事業	28	36	N/A	(23.4)%	N/A	N/A
旧指標(2018年12月31日まで)						
Capex	N/A	N/A	7,442	N/A	N/A	7,209
通信事業	N/A	N/A	7,406	N/A	N/A	7,148
通信事業のCapex/収益	N/A	N/A	17.9%			17.5%
オレンジ・バンクの事業	N/A	N/A	36	N/A	N/A	61

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2019年と2018年の比較

2019年のオレンジ・グループの経済的Capexは、7,293百万ユーロ(通信事業の7,265百万ユーロ及びオレンジ・バンク事業の28百万ユーロを含む。)となった。通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2019年は17.2%であり、比較可能ベースのデータで、2018年と比較して安定している。当グループによって発表された見通しに基づき、スペインでのボーダフォンとのネットワーク共有契約(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を含む経済的Capexは、比較可能ベースのデータで、2018年(44百万ユーロの増加)と比較して約50百万ユーロ増加し、スペインのボーダフォンとのネットワーク共有契約を除く経済的Capexは、比較可能ベースのデータで、2018年と比較してわずかに減少(12百万ユーロの減少)した。

2018年から2019年の間の当グループの経済的Capexは、(i)外国為替変動によるプラスの影響(26百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(12百万ユーロ)、及び(iii)IFRS第16号の適用及び業績評価指標の変更によるマイナスの影響(232百万ユーロ)を含む(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースのデータでは、当グループの経済的Capexは、2018年から2019年の間に0.6%(44万ユーロ)増加した。これは、主に以下の要因によるものであった。

- ・ 主にフランス、並びに影響度は低い、アフリカ及び中東、中欧諸国での超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(光ファイバー)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)への投資の増加。これは、スペインにおける経済的Capexの減少によって部分的に相殺された。2つの期間の間、主にフランス、スペイン及びポーランドにおいて、当グループの投資は外部資金調達(他の通信業者から受けた共同出資、補助金)の恩恵を受けた。2019年12月31日現在、フランスの16.3百万世帯、スペインの14.9百万世帯、ポーランドの4.2百万世帯、ルーマニアの2.4百万世帯(テレコム・ルーマニアとの相互ネットワーク共有契約締結による。)など、39.5百万世帯(1年間で21.5%増加)が超高速ブロードバンドに接続している。
- ・ 上記は、(i)非戦略的移動体通信局の売却によるスペインでの固定資産の売却の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)具体的には、シェアード・サービス向け及びポーランドにおける、不動産最適化の動きの一環としての固定資産の売却の増加を主とした、ネットワーク不動産、店舗及びその他の経済的Capexの減少、及び(iii)主にフランスにおいて、並びに影響度は低い、ポーランドにおいて及び企業向けサービスとして、リース用電話機器、ライブボックス及び顧客の自宅及び顧客の敷地に設置されたその他の機器に関連する経済的Capexの減少によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループのCapexは7,442百万ユーロ(通信事業の7,406百万ユーロ及びオレンジ・バンク事業の36百万ユーロを含む。)となり、2017年と比較して、実績ベースのデータで3.2%、比較可能ベースで3.5%増加した。通信事業の収益に対するCapexの割合は、2018年は17.9%であり、2017年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方のデータで0.4ポイント上昇した。

実績ベースのデータでは、当グループのCapexは、2017年から2018年の間に以下の要因を含み、3.2%(233百万ユーロ)増加した。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響26百万ユーロ。
- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(8百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(Capexの251百万ユーロの増加)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースのデータでは、当グループのCapexは、2017年から2018年の間に3.5%(251百万ユーロ)増加した。これは、主に以下の要因によるものであった。

- ・ 主にフランス、並びに影響度は低い、アフリカ、中東諸国(特にヨルダン、モロッコ及びセネガル)及びポーランドでの超高速固定回線ブロードバンド(ファイバー)・ネットワークへの投資の増加。2018年の当グループの資本的支出は、大部分フランス及びスペインにおける他の事業者からの共同出資による恩恵を受けた。2018年12月31日現在、スペインの13.8百万世帯、フランスの11.8百万世帯、ポーランドの3.4百万世帯、ルーマニアの2.3百万世帯(テレコム・ルーマニアとの相互ネットワーク共有契約締結による。)など、32.5百万世帯(前年比22.4%の増加)が超高速ブロードバンドに接続している。
- ・ 主にフランス、並びに影響度は低い、アフリカ、中東諸国(特にマリ、モロッコ及びセネガル)及びポーランドでの超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)への投資の増加。2018年12月31日現在、4Gのカバー率は、フランスの人口の98.6%、スペインの96.9%、ポーランドの99.8%、ベルギーの99.7%、ルクセンブルクの97.4%、ルーマニアの96.9%、スロバキアの94.0%、モルドバの98.0%である。アフリカ及び中東では、2018年12月末現在で12ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)が4G受信地域である。
- ・ 影響度は低い、(i)主にスペインの変革プロジェクト、シェアード・サービス、並びにアフリカ及び中東諸国の情報システムの再設計に関する、IT及び顧客サービス・プラットフォームへの投資の増加、並びに(ii)主にアフリカ及び中東諸国での、及びシェアード・サービスについてのネットワーク不動産、店舗及びその他の資産への追加の投資(不動産ポートフォリオの適合及び近代化に関連する。)
- ・ 上記は、(i)特にアフリカ及び中東諸国で、同地域への近年の莫大な資本的支出の後、2G/3G移動体通信ネットワークへの投資が減少したこと、並びに(ii)特にフランスのライブボックス費用の最適化、及び企業向けサービスの顧客プロジェクト需要の減少によるリース用携帯端末、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器への投資の減少によって部分的に相殺された。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

2019年の通信ライセンス(連結財務書類に対する注記8.4を参照のこと。)は519百万ユーロとなり、主に(i)スペインの298百万ユーロ、(ii)技術中立的な2G/3G/4Gライセンスの取得を含む、ブルキナファソの119百万ユーロ、及び(iii)周波数資源を追加した上での現在のライセンスの更新、4Gライセンスの取得、並びに技術中立的な新しい2G/3G/4Gライセンスの取得を含む、ギニアの82百万ユーロに関係している。

2018年の通信ライセンスの取得は、**実績ベースのデータ**で総額200百万ユーロとなり、主に(i)スペインの149百万ユーロ(142百万ユーロでの5Gライセンスの取得)、(ii)コンゴ民主共和国の21百万ユーロ(4Gライセンスの取得)及びセネガルの21百万ユーロ(追加の4G周波数ブロックの取得の第1トランシェ)が含まれていた。

2017年の通信ライセンスの取得は、**実績ベースのデータ**で318百万ユーロとなり、主に(i)マリの152百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含むユニバーサル・ライセンスの取得)、(ii)セネガルの76百万

ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含むユニバーサル・ライセンスの取得の第2トランシェ)、及び(iii)ヨルダンの49百万ユーロ(追加の3G周波数ブロックの取得)が含まれていた。

1.2.5.2 投資コミットメント

投資コミットメントは、連結財務書類に対する注記15で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

Engage2025戦略計画(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の一環として、当グループは、接続性の拡大(FTTH及び5G)によるネットワークでのリードを活用し、かつ、より開かれ拡張されたインフラにおけるリーダーシップを強化することによって、事業者としての役割を徹底的に見直すことを目指している。当グループは、投資を最適化する努力を続け、通信事業の収益に対する経済的Capexの割合を2023年までに約15%(2019年は17.2%)とすることを目指している。

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジ・グループの戦略」を参照のこと。

1.3 事業セグメント別の分析

2019年の業績の変化

当グループは、IFRS第16号「リース」を、過去の比較可能期間の再表示なしに、簡便的な遡及方法を用いて2019年1月1日から適用している(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。したがって、2019事業年度及び2018事業年度の比較可能ベースのデータは、IFRS第16号会計基準に基づいて表示されている。2018事業年度及び2017事業年度の実績ベースのデータ、及び2017年度の比較可能ベースのデータはIAS第17号会計基準に基づき表示されている。さらに、これらの会計基準の変更を受け、当グループは当グループの主要な業績評価指標の修正を行い、新たな指標を定義した(連結財務書類に対する注記1の「会計方針」及び「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。セグメント情報に関する詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

セグメント別の業績データ

以下の表は、オレンジ・グループのセグメント別の主要業績データ(財務データ及び労働力)を、(i)2019事業年度、(ii)比較可能ベースのデータ(2019年との比較)及び実績ベースによる2018事業年度、並びに(iii)比較可能ベースのデータ(2018年との比較)及び実績ベースによる2017年のデータで示している。

	オレンジ・グループ								グループ全体		
	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け シェアード・サービス	海外通信事業 及び 通信事業 消去	通信事業 合計		ジ ・ バ ン ク	グ ル ー プ の 消 去	グ ル ー プ の 合 計
12月31日に終了 した事業年度 (単位： 百万ユーロ)											
2019年											
収益	18,154	5,280	5,783	5,646	7,820	1,498	(1,939)	42,242	-	(4)	42,238
EBITDAaL	7,135	1,646	1,492	1,815	1,191	(261)	-	13,019	(160)	1	12,860
営業利益	3,892	626	382	939	772	(499)	-	6,112	(186)	1	5,927
eCapex	4,052	812	869	987	404	141	-	7,265	28	-	7,293
通信ライセンス	0	298	9	212	0	0	-	519	-	-	519
平均従業員数	53,720	6,931	20,786	14,824	25,979	12,529	-	134,770	849	-	135,619

12月31日に終了した事業年度	フランス	スペイン	欧州	アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及び	通信事業消去	通信事業合計	オ	グ	グ		
						シェアード・サービス			ン			ル	ル
						ス			ジ			｜	｜
(単位：百万ユーロ)									・	ブ	ブ		
									バ	消	合		
									ン	去	計		
									ク				

2018年-比較可能ベースのデータ(1)											
収益	18,204	5,360	5,701	5,314	7,745	1,584	(1,919)	41,990	-	(3)	41,986
EBITDAaL	7,130	1,642	1,443	1,659	1,212	(178)	-	12,907	(147)	2	12,762
eCapex	3,655	1,068	884	1,007	366	232	-	7,212	36	-	7,248
通信ライセンス	(1)	149	10	44	-	0	-	201	-	-	201
平均従業員数	56,102	6,722	21,856	14,927	24,870	12,638	-	137,116	782	-	137,898

12月31日に終了 した事業年度 (単位： 百万ユーロ)	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び	通信事業 消去	通信事業 合計	オ	グ	グ	
						ン			ル			ル
						ジ						
						・			ブ			ブ
						パ			消			合
ン	去	計										
ク												

2018年-実績ベースのデータ											
収益	18,211	5,349	5,687	5,190	7,292	1,534	(1,879)	41,384	-	(3)	41,381
調整後EBITDA	7,076	1,700	1,508	1,667	1,245	(45)	-	13,151	(147)	1	13,005
EBITDA報告額	6,348	1,660	1,502	1,655	1,153	(194)	-	12,124	(148)	1	11,977
営業利益	3,198	555	339	659	765	(519)	-	4,997	(169)	1	4,829
Capex	3,656	1,120	953	1,008	353	316	-	7,406	36	-	7,442
通信ライセンス	(1)	149	10	42	-	-	-	200	-	-	200
平均従業員数	56,102	6,695	21,823	14,956	22,963	12,621	-	135,160	783	-	135,943

									オ レ ン ジ ・ パ ン ク	グ ル ブ 消 去	グ ル ブ 合 計
12月31日に終了 した事業年度	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び シェアード・サービ ス	通信事業 消去	通信事業 合計			
(単位： 百万ユーロ)											

2017年-比較可能 ベースのデータ(1)											
収益	18,048	5,232	5,593	4,940	7,308	1,633	(1,916)	40,838	-	(1)	40,837
調整後EBITDA	6,879	1,568	1,460	1,585	1,306	(77)	-	12,721	(62)	1	12,660
EBITDA報告額	6,446	1,564	1,422	1,565	1,258	(345)	-	11,910	(62)	1	11,849
Capex	3,451	1,115	899	999	385	282	-	7,131	60	-	7,191
通信ライセンス	11	10	-	293	-	-	-	314	-	-	314
平均従業員数	59,680	6,569	22,706	15,210	22,163	12,485	-	138,813	663	-	139,476

									オ レ ン ジ ・ パ ン ク	グ ル ブ 消 去	グ ル ブ 合 計
12月31日に終了 した事業年度	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び シェアード・サービ ス	通信事業 消去	通信事業 合計			
(単位： 百万ユーロ)											

2017年-実績ベース のデータ											
収益	18,046	5,231	5,578	5,030	7,251	1,651	(1,926)	40,861	-	(2)	40,859
調整後EBITDA	6,878	1,567	1,456	1,612	1,306	(78)	-	12,741	(62)	1	12,680
EBITDA報告額	6,444	1,563	1,417	1,591	1,258	(349)	-	11,924	(62)	1	11,863
営業利益	3,368	555	240	522	889	(704)	-	4,870	(93)	1	4,778
Capex	3,451	1,115	897	1,021	382	282	-	7,148	61	-	7,209
通信ライセンス	11	10	-	297	-	-	-	318	-	-	318
平均従業員数	59,622	6,565	22,636	15,210	20,807	12,535	-	137,375	663	-	138,038

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.1 フランス

フランス		2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年					
収益	18,154	18,204	18,211	(0.3)%	(0.3)%	18,046
EBITDAaL	7,135	7,130	N/A	0.1%	N/A	N/A
EBITDAaL/収益	39.3%	39.2%	N/A			N/A
営業利益	3,892	-	3,198	-	21.7%	3,368
eCapex	4,052	3,655	N/A	10.9%	N/A	N/A
eCapex/収益	22.3%	20.1%	N/A			N/A
通信ライセンス	0	(1)	(1)	N/A	N/A	11
平均従業員数	53,720	56,102	56,102	(4.2)%	(4.2)%	59,622
旧指標(2018年12月31日まで)						
調整後EBITDA	N/A	N/A	7,076	N/A	N/A	6,878
調整後EBITDA/収益	N/A	N/A	38.9%			38.1%
EBITDA報告額	N/A	N/A	6,348	N/A	N/A	6,444
Capex	N/A	N/A	3,656	N/A	N/A	3,451
Capex/収益	N/A	N/A	20.1%			19.1%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

フランス		2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年					
収益	18,154	18,204	18,211	(0.3)%	(0.3)%	18,046
小売サービス(2)	10,807	10,981	10,974	(1.6)%	(1.5)%	10,798
コンバージェンス・サービス	4,397	4,234	4,458	3.9%	(1.4)%	4,045
移動体通信のみのサービス	2,324	2,429	2,348	(4.3)%	(1.0)%	2,409
固定回線のみのサービス	4,086	4,318	4,168	(5.4)%	(2.0)%	4,344
- 固定回線のみのブロードバンド・サービス	2,699	2,703	2,565	(0.2)%	5.2%	2,535
- 固定回線のみのナローバンド・サービス	1,387	1,615	1,603	(14.1)%	(13.4)%	1,809
卸売	5,487	5,332	5,342	2.9%	2.7%	5,388
機器の販売	1,351	1,410	1,410	(4.2)%	(4.2)%	1,386

その他の収益	509	481	485	5.7%	4.8%	474

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、フランスの収益は、2018年から2019年の間に57百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響7百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(51百万ユーロの収益減少)によるものである。

比較可能ベースでは、フランスの収益は、2018年から2019年の間に51百万ユーロ減少した。これは、主に(i)固定回線のみナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向、(ii)2つの期間の間の、デジタル読書サービスの販売促進によるマイナスの影響、(iii)移動体通信のみのサービスの減少、及び(iv)影響度は低い、機器の販売の縮小によるが、(v)特に、パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の展開及び運営の一環として、光ファイバー・サービスの普及に後押しされた卸売の成長によって部分的に相殺された。

比較可能ベースのデータでは、顧客基盤は非常に競争的な環境下で良好であった。

- 2019年12月31日現在の顧客は21.8百万人と、移動体通信の総顧客基盤は前年比0.3%のわずかな減少だった。契約顧客数は前年比1.1%増加した。この増加は、(i)オープン・コンバージェンス・サービス(2019年12月31日現在で顧客数が9.7百万人)に後押しされたプレミアム・サービスの成長及び(ii)SIMのみのサービス(Soshデジタル・サービスを含む。)(2019年12月31日現在で顧客数が合計3.9百万人)の普及に後押しされたエントリー・レベルのサービスの成長の両方を反映するものである。プリペイド顧客基盤は、構造的に減少している。また、2019年12月31日現在で4Gの顧客は15.9百万人と、前年比6.2%増加した。
- 2019年12月31日現在の固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は11.7百万人に達し、前年比1.7%増加(198,000人の新規顧客)した。この増加は、基本的に(i)前年比28.7%増加し、2019年12月31日現在で総顧客数が3.3百万人となった光ファイバー・サービスの普及、及び(ii)2.5%成長し、2019年12月31日現在で顧客数が5.8百万人となったコンバージェンス・サービスの機運により後押しされた。また、2019年12月31日現在で7.3百万人の顧客がIPTV及び衛星テレビ・サービスに加入しており、前年比3.2%増加した。

比較可能ベースでは、2つの期間の間のフランスにおける収益の51百万ユーロの減少(0.3%の減少)は、主に以下によるものであった。

- 固定回線のみサービスの収益の232百万ユーロの減少。このほとんど全ては、従来型電話の減少傾向(14.1%又は228百万ユーロの減少)による。ちなみに、2018年12月31日から2019年12月31日の12ヶ月の間に、1.8%減少した、固定回線のみブロードバンドARPO(「金融用語集」を参照のこと。)の変化は、2つの期間の間のデジタル読書サービスの販売促進のマイナスの影響によるものである。
- 移動体通信のみのサービスの収益の105百万ユーロの減少。これは主に、移動体通信のみの顧客基盤の2.9%の減少によるもので、(i)契約サービスからコンバージェンス・サービスへの移行、及び(ii)プリペイド顧客基盤の構造的な減少に関連している。2018年12月31日から2019年12月31日の間の12ヶ月移動体通信のみのARPO(「金融用語集」を参照のこと。)は、2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響にもかかわらず、引き続き安定していた。
- 影響度は低い、機器の販売の59百万ユーロの減少。これは、2019年の非常に低調な市場で、販売された機器の数が減少したことによる。

この減少は、以下によって部分的に相殺された。

- 主に、オープン・サービスの成功によって進められたコンバージェンス・サービスの顧客基盤の前年比2.5%の増加に後押しされた、コンバージェンス・サービスの163百万ユーロの収益増加。この顧客基盤の増加に伴い、価値もわずかに増加した。このため、2018年12月31日から2019年12月31日の間に、12ヶ月コンバージェンスARPO(「金融用語集」を参照のこと。)は、2つの期間の間のデジタル読書サービスの販売促進のマイナスの影響にもかかわらず、0.4%増加した。さらに、世帯当たりの携帯電話保有数は増加し続け、2019年12月31日現在のコンバージェンス・サービス移動体通信顧客は9.7百万人(前年比4.7%の増加)となり、コンバージェンス・サービス顧客1人当たり1.67の移動体通信アクセスに匹敵した。
- 卸売の155百万ユーロの収益増加。これは主に、(i)光ファイバー・ネットワークの敷設、運営及び販売の収益増加に基づく、通信事業者向け固定回線サービスの増加によるが、(ii)移動体通信事業者向けサービスの減少によってわずかに相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、フランスの収益は、2017年から2018年の間に165百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響2百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(163百万ユーロの収益増加)によるものである。

比較可能ベースでは、フランスの収益は、2017年から2018年の間に163百万ユーロ増加した。これは、主に(i) デジタル読書サービスを含めたことによるプラスの影響、(ii) コンバージェンス・サービスの収益増加、(iii) 特にパブリック・イニシアチブ・ネットワークの配備及び運営の一部である光ファイバーの普及、並びに(iv) 影響度は低い、機器の販売の増加によるが、(v) 国内ローミング収益の予想される減少による固定回線のためのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向及びアンバンドリングの規制価格下落によって部分的に相殺された。

フランスの移動体通信及び固定回線顧客基盤は、実績ベースと比較可能ベース両方で、2017年から2018年の非常に激しい競争環境に耐えた。

- ・ 2018年12月31日現在の顧客は21.7百万人と、移動体通信の総顧客基盤は前年比0.4%のわずかな縮小にとどまった。契約顧客は前年比2.1%増加した。この増加は、(i) オープン・コンバージェンス・サービス(2018年12月31日現在で9.3百万人)に伴うプレミアム・サービスの成長及び(ii) *SII*のみのサービス(Soshデジタル・サービスを含む。)(2018年12月31日現在で3.8百万人)の普及によるエントリー・レベルのサービスの成長の両方を反映するものである。プリペイド顧客基盤は、構造的に減少している。また、2018年12月31日現在の4G顧客は15.0百万人と、前年比9.9%増加した。
- ・ 2018年12月31日現在の固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は11.5百万人で、前年比2.1%増加(232,000人の新規顧客)した。この人数の増加は、基本的に(i) 2018年12月31日現在で計2.6百万人と、29.7%増加した光ファイバー・サービスの普及(593,000人の新規顧客)、及び(ii) 2.6%成長し、2018年12月31日現在で6.1百万人となったコンバージェンス・サービスの機運により後押しされた。また、2018年12月31日現在で7.0百万人がIPTV及び衛星テレビ・サービスに加入しており、2.7%増加した。

比較可能ベースでは、2つの期間の間のフランスにおける収益の増加は、主に以下によるコンバージェンス・サービスの収益の413百万ユーロの増加によるものであった。

- ・ コンバージェンス・サービスの顧客基盤の前年比2.6%の増加。この増加は、「Sosh+Livebox」コンバージェンス・サービス停止の悪影響を受けたもののオープン・サービスの成功により後押しされた。また、2018年12月31日現在のコンバージェンス・サービス移動体通信顧客が9.7百万人(前年比5.5%増)、すなわちコンバージェンス・サービス顧客当たり保有携帯電話1.6台と、世帯当たりの携帯電話保有数の増加も寄与した。コンバージェンス・サービス顧客は、2018年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の59.5%を占めた。
- ・ 価値の増加。この点で、12ヶ月コンバージェンスARPOは、特にデジタル読書サービスのプラスの影響のため、2017年12月31日から2018年12月31日の間に3.2%増加した。

この増加は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 従来型電話の減少傾向(11.4%又は207百万ユーロの減少)及びコンバージェンス・サービスへの顧客移行による固定回線のためのサービスの収益の176百万ユーロの減少。固定回線のためのブロードバンド・サービスの収益は、12ヶ月固定回線のためのブロードバンドARPOの2.1%の増加及び固定回線のためのブロードバンド顧客基盤の前年比1.5%の増加により後押しされ、前年比1.2%増加した。
- ・ 移動体通信のみのサービスの収益の61百万ユーロの減少。これは、主に(i) 移動体通信のみのサービスの顧客基盤が4.7%減少(契約サービスからコンバージェンス・サービスへの移行による。)したこと、及びプリペイド顧客基盤の構造的な減少によるが、(ii) 12ヶ月移動体通信のみのARPOが1.7%増加したことによって部分的に相殺された。
- ・ 卸売の収益の48百万ユーロの減少。これは、主に(i) 国内ローミング収益の構造的減少、並びに(ii) アンバンドリング率の低下及び超高速ブロードバンド・ネットワーク(特にFTTH)への顧客移行の加速による卸売ADSLアクセスの収益減少によるが、(iii) 光ファイバー・ネットワークの構築、運営及び商業利用による収益の増加によって部分的に相殺された。

1.3.1.2 EBITDAaL(2018年12月31日までの調整後EBITDA) - フランス

2019年と2018年の比較

2019年のフランスのEBITDAaLは、総額7,135百万ユーロとなった。

2018年から2019年の間のフランスのEBITDAaLは、(i) 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響60百万ユーロ、及び(ii) IFRS第16号基準及び業績評価指標の変更による5百万ユーロのマイナスの影響を含む。

また、2018年から2019年の間のEBITDAaLには、2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響90百万ユーロが含まれており、これは、プラスの影響が2018年と比べ、2019年に減少したことによる(2018年の158百万ユーロに対し、2019年は68百万ユーロ)。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2018年から2019年の間に4百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i) 特に機器の販売の顕著な減少に関連した、販売費用及び機器費用(主に販売された携帯端末及びその他の機器の費用)の減少、(ii) 平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少に関連する人件費の減少、及び(iii) 税及び営業費用の減少。

- ・ 上記は、(i)パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の運営に関連した再販のための購入の増加によるその他の外部購入費の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、及び影響度は低い、(ii)主に、2つの期間の間のデジタル読書サービスの販売促進のマイナスの影響による51百万ユーロの収益減少によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に198百万ユーロ増加した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)を反映し、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化により相殺されて余りあるものである(すなわち、調整後EBITDAの197百万ユーロの増加)。

2017年から2018年の間、調整後EBITDAは、デジタル読書サービスを含めたことによる111百万ユーロのプラスの影響の恩恵を受けた。これは、プラスの影響が2017年と比べ、2018年は高額であったことによる(2017年の47百万ユーロに対し、2018年は158百万ユーロ)。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に197百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)163百万ユーロの収益の増加、(ii)進行中の転換計画のために主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少から生じた人件費の減少、及び(iii)影響度は低い、その他の営業費用の減少並びに販売費用及びコンテンツ費用の減少。
- ・ 上記は、(i)主に地方自治体によって管理されるネットワークの運営に関連した再販のための購入から生じたその他の外部購入費の増加、及び(ii)その他の営業利益の減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2018年から2019年の間に694百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 582百万ユーロの特定の人件費。これは主に、2018年に「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスにおける高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)及び関連する特別手当(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。)について614百万ユーロの費用を認識したことによるマイナスの影響に起因する。2018年に計上された費用は、主にフランスの2015年「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)を3年間延長したことの影響に関連する。
- ・ 事業再編プログラム費用の69百万ユーロの減少。
- ・ (i)比較可能ベースでのEBITDAaLの増加(4百万ユーロ)、及び(ii)外国為替変動及びその他の変更のEBITDAaLへのプラスの影響(60百万ユーロ)を合わせた結果に関連した64百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、主に、近年の超高速ネットワーク(光ファイバー及び4G)の展開に対する投資の増加による、固定資産の減価償却費及び償却費の31百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2017年から2018年の間に170百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)主に「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)及び関連する特別手当についての特に2018年12月に行われた制度の3年間の延長から生じた特定の人件費の307百万ユーロの増加、(ii)事業再編及び統合費用の102百万ユーロの増加、並びに(iii)主に近年実行された投資(光ファイバーの配備など)の増加に係る固定資産の減価償却費及び償却費の75百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、(i)調整後EBITDAの198百万ユーロの増加、及び(ii)重要な訴訟に関する115百万ユーロの費用を2017年に認識したことの影響によって部分的に相殺された。

1.3.1.4 経済的Capex(2018年12月31日までのCapex) - フランス

2019年と2018年の比較

2019年のフランスの経済的Capexは、総額4,052百万ユーロとなった。

2018年から2019年の間のフランスの経済的Capexは、IFRS第16号基準の適用及び業績評価指標の変更による1百万ユーロのマイナスの影響を含む。

比較可能ベースにおいて、フランスの経済的Capexは、2018年から2019年の間に397百万ユーロ増加した。これは、主にオレンジの光ファイバー・ネットワークの生産及びパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の展開加速に関連した、主に超高速ブロードバンド(他の事業者の共同出資による光ファイバー)への投資の増加に起因していた。2019年12月31日現在、このようにしてフランスの超高速ブロードバンド接続は16.3百万世帯(前年比38.0%の増加)となった。

2018年と2017年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、フランスのCapexは、2017年から2018年の間に205百万ユーロ増加した。これは、主に超高速固定回線、ブロードバンド(他の事業者の共同出資による光ファイバー)及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G)への投資の増加に起因していた。2018年12月31日現在、フランスの超高速ブロードバンド接続は11.8百万世帯で、前年比29.8%増加した。また、2018年12月31日現在、4Gネットワークはフランスの人口の98.6%をカバーしたが、これは前年比2.7ポイントの上昇である。

1.3.1.5 通信ライセンス - フランス

2019年及び2018年に、フランスで通信ライセンスの取得は認識されなかった。2017年のフランスの通信ライセンスの取得は11百万ユーロであった。

1.3.1.6 追加情報 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス 顧客数	5,797	5,654	6,132	2.5%	(5.5)%	5,978
12ヶ月コンバージェンス・ ARPO	67.7	67.5	64.8	0.4%	4.6%	62.8
(単位：ユーロ)(3)						
移動体通信サービス						
移動体通信サービス顧客数(2)	21,795	21,725	21,725	0.3%	0.3%	21,803
うち、コンバージェンス サービスの顧客	9,694	9,262	9,746	4.7%	(0.5)%	9,237
移動体通信のみの サービスの顧客	12,101	12,463	11,979	(2.9)%	1.0%	12,566
うち、契約顧客	19,445	19,234	19,234	1.1%	1.1%	18,847
プリペイド顧客	2,350	2,491	2,491	(5.7)%	(5.7)%	2,956
12ヶ月移動体通信のみのARPO	17.0	17.0	17.2	(0.0)%	(1.0)%	16.9
(単位：ユーロ)(3)						
固定回線サービス						
固定回線ブロードバンド・ サービス顧客数	11,658	11,460	11,460	1.7%	1.7%	11,228
うち、超高速ブロードバ ンド・アクセスの 顧客	3,337	2,592	2,592	28.7%	28.7%	1,999
うち、コンバージェンス サービスの顧客	5,797	5,654	6,132	2.5%	(5.5)%	5,978
固定回線のみの サービスの顧客	5,861	5,805	5,328	1.0%	10.0%	5,250
12ヶ月固定回線のみのブロー ドバンドARPO	36.6	37.3	38.7	(1.8)%	(5.6)%	38.0
(単位：ユーロ)(3)						
固定電話回線数	27,088	28,619	28,619	(5.3)%	(5.3)%	29,580

うち、小売り(4)	15,137	15,480	15,480	(2.2)%	(2.2)%	15,804
うち、従来型固定電話回線(PSTN)	4,681	5,515	5,515	(15.1)%	(15.1)%	6,345
事業者	11,916	13,102	13,102	(9.1)%	(9.1)%	13,736

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) この数値には、(i)一般的アナログ回線(フル・アンバンドリングの回線を除く。)及びNumeris(ISDN)回線が含まれており、各Numeris回線を1回線として計上している。また、(ii)オレンジが小売顧客に直接販売したナローバンド(Naked ADSL)電話契約を要しない回線、(iii)光ファイバー(FTTH)、並びに(iv)固定回線4G及びその他のアクセスが含まれる。

1.3.2 スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
収益	5,280	5,360	5,349	(1.5)%	(1.3)%	5,231
EBITDAaL	1,646	1,642	N/A	0.3%	N/A	N/A
EBITDAaL/収益	31.2%	30.6%	N/A			N/A
営業利益	626	-	555	-	12.7%	555
eCapex	812	1,068	N/A	(24.0)%	N/A	N/A
eCapex/収益	15.4%	19.9%	N/A			N/A
通信ライセンス	298	149	149	100.5%	100.5%	10
平均従業員数	6,931	6,722	6,695	3.1%	3.5%	6,565
旧指標(2018年12月31日まで)						
調整後EBITDA	N/A	N/A	1,700	N/A	N/A	1,567
調整後EBITDA/収益	N/A	N/A	31.8%			30.0%
EBITDA報告額	N/A	N/A	1,660	N/A	N/A	1,563
Capex	N/A	N/A	1,120	N/A	N/A	1,115
Capex/収益	N/A	N/A	20.9%			21.3%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.1 収益 - スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
収益	5,280	5,360	5,349	(1.5)%	(1.3)%	5,231

小売サービス	3,760	3,871	3,855	(2.9)%	(2.5)%	3,808
コンバージェンス・サービス	2,092	2,143	2,143	(2.4)%	(2.4)%	2,078
移動体通信のみのサービス	1,161	1,231	1,215	(5.7)%	(4.5)%	1,229
固定回線のみのサービス	501	496	496	1.0%	1.0%	501
IT及び統合サービス	6	1	1	475.6%	475.6%	-
卸売	901	805	810	11.9%	11.2%	754
機器の販売	620	684	684	(9.5)%	(9.5)%	669

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、スペインの収益は、2018年から2019年の間に69百万ユーロ減少した。これは、(i)主に2018年11月7日のRepublica De Comunicaciones Movilesの買収による連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響11百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(80百万ユーロの収益減少)によるものである。

比較可能ベースでは、スペインの収益は、2018年から2019年の間に80百万ユーロ減少した。これは、主に(i)移動体通信のみのサービス、機器の販売及びコンバージェンス・サービスの減少によるが、(ii)卸売の増加、及び影響度は低い、固定回線のみのサービス並びにIT及び統合サービスの収益増加によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、2018年から2019年の間に、固定帯域及び移動体通信の販売実績は、スペインの競争環境の悪影響を受けた。

- ・ 2019年12月31日現在の移動体通信の総顧客基盤は、前年比0.8%増加して16.3百万人となった。契約顧客は前年比2.0%増加したが、プリペイド顧客(2019年12月31日現在の顧客は2.6百万人)は前年比5.1%減少した。さらに、2019年12月31日現在、4G顧客は合計11百万人で、前年比12.9%増加した。
- ・ 高速固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は、主にコンバージェンス顧客基盤の減少により、前年比1.9%減少した。超高速固定回線ブロードバンド顧客基盤は引き続き拡大して、2019年12月31日現在、前年比11.0%増加の合計3.2百万人となった。また、デジタル電話テレビ・サービスは、コンテンツ・サービス(特にサッカー・チャンピオンシップ及び選択式のプレミアム・コンテンツの放送)に後押しされて、前年比0.3%増加した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、スペインの収益が2つの期間の間に80百万ユーロ減少(すなわち1.5%の減少)した。これは主に以下によるものであった。

- ・ 移動体通信のみのサービスからの収益の70百万ユーロの減少。これは、市場が低コスト・サービスへ移行したことで、2018年12月31日から2019年12月31日の間の12ヵ月間に移動体通信のみのARPOが3.4%減少したことによる。
- ・ 機器の販売の65百万ユーロの減少。これは、携帯端末の販売数量の減少と単価の低下による。
- ・ コンバージェンス・サービスからの収益の51百万ユーロの減少。これは、コンバージェンス顧客基盤の前年比3.8%の減少、及び困難な競争環境に関連している。2018年12月31日から2019年12月31日の間の12ヵ月コンバージェンスARPOは安定していた。
- ・ 上記は、以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 主に国際通信量の増加に後押しされた、卸売の96百万ユーロの収益増加。
 - ・ 影響度は低い、固定回線のみのサービスの収益増加、並びに、特にインフラ管理ソリューション・サービス及びセキュリティ・サービスの増加による、統合及び情報技術サービスの増加。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、スペインの収益は、2017年から2018年の間に118百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響1百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の117百万ユーロの増加)によるものである。

比較可能ベースでは、スペインの収益は、2017年から2018年の間に117百万ユーロ増加した。これは、主に(i)コンバージェンス・サービスの収益増加、(ii)固定回線卸売の収益増加、及び(iii)影響度は低い、機器の販売の増加によるものである。

比較可能ベースでは、スペインの移動体通信及び固定回線顧客基盤は激しい競争に耐えた。

- ・ 2018年12月31日現在、移動体通信の総顧客基盤は16.2百万人で、2017年12月31日時点と比べて、1.8%増加した。2018年12月31日現在の契約サービスの顧客は計13.5百万人で、前年比2.3%増加、プリペイド・サービスの顧客(2018年12月31日現在で2.7百万人)は同期間に5.7%減少した。2018年12月31日現在、4G顧客の数は9.8百万人で、前年比4.7%増加した。
- ・ 2018年12月31日現在、固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は4.1百万人であった。超高速固定回線ブロードバンド顧客基盤は前年比27.6%増と大幅に増加して、2018年12月31日現在で2.9百万人となった。2018年12月31日現在、デジタルテレビ・サービスの顧客も前年比14.5%増加した。増加は、コンテンツ・サービスに後押しされ、テレビ・サービスの普及率は17%を超えた。

比較可能ベースでは、スペインにおける収益は、2つの期間の間に117百万ユーロ増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ コンバージェンス・サービスの収益は、65百万ユーロ増加した。これは、特に(i)コンバージェンス・サービスの継続的な強化、及び(ii)対応する顧客基盤の増加(2018年12月31日現在の顧客数は3.1百万人で、前年比1.1%増加)による。同期間、12ヶ月コンバージェンスARPOの顧客は前年比1.3%増加した。2018年12月31日現在、コンバージェンス・サービスは小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の84.7%を占める。
- ・ 卸売からの収益の56百万ユーロの増加。これは(i)超高速ブロードバンド・アクセス及び国内ローミングの普及に後押しされたが、着信移動体通信通信量の減少(2018年2月以降の通話着信料金の低下の影響)によって部分的に相殺された。
- ・ 影響度は低いが、機器の販売の15百万ユーロの増加。これは、IoT販売活動(スマート・セキュリティ)の改善による。
- ・ 移動体通信のみのサービスの収益の16百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。この減少は基本的にプリペイド・サービスの収益減少(プリペイド・サービスの顧客数が前年比5.7%減少したことによる。)による。但し、2018年12月31日までの12ヶ月間で移動体通信のみのARPOが0.8%増加した一方、移動体通信のみの顧客基盤は前年比0.4%増加した。

1.3.2.2 EBITDAaL(2018年12月31日までの調整後EBITDA) - スペイン

2019年と2018年の比較

2019年のスペインのEBITDAaLは、総額1,646百万ユーロであった。

2018年から2019年の間のスペインのEBITDAaLは、(i)IFRS第16号基準の適用及び業績評価指標の変更による63百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響5百万ユーロを含む。

比較可能ベースでは、2018年から2019年の間に4百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 販売費用及び機器費用の減少(販売された携帯端末及びその他の機器の費用、並びに、機器の販売の減少に関連した販売手数料の減少)、その他の営業収益の増加、ネットワーク費用の減少、並びにその他の外部購入費の減少。
- ・ 上記は、(i)大部分がサッカー関連の権利の増加に関連したコンテンツ費用の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、販売収益の80百万ユーロの減少及び相互接続費用の増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に133百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響1百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(調整後EBITDAの132百万ユーロの増加)による。

比較可能ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に132百万ユーロ増加した。これは、主に(i)収益の117百万ユーロの増加、(ii)その他の営業利益の増加、(iii)2018年の固定資産売却によるプラスの影響、並びに(iv)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(2018年2月の国内携帯電話接続料金の低下による。)によるが、(v)主に商業的な機運に沿ったサッカーに関する権利及びサービスの強化によるコンテンツ費用の増加によって部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益 - スペイン

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、スペインの営業利益は、2018年から2019年の間に71百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものである。

- ・ 重要な訴訟に関する31百万ユーロの費用を2018年に認識したことの反対効果。
- ・ 主に、実行された投資の減少に関連する移動体通信ネットワークの減価償却費の減少による、固定資産の減価償却費及び償却費の29百万ユーロの減少。
- ・ 固定資産、投資及び事業の売却による収入の21百万ユーロの増加。これは主に非戦略的移動体通信局の売却による固定資産の売却からの収入の増加に起因する。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、スペインの営業利益は、2017年から2018年の間に安定していた。これは、調整後EBITDAの133百万ユーロの増加が、(i)基本的に超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及び光ファイバー)展開の一環として近年実施した投資の増加のために固定資産の減価償却費及び償却費が97百万ユーロ増加したこと、並びにリース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器の減価償却が増加したこと、並びに(ii)重要な訴訟に関する31百万ユーロの費用を2018年上半期に認識したことによって、ほとんど相殺されたことによる。

1.3.2.4 経済的Capex(2018年12月31日までのCapex) - スペイン

2019年と2018年の比較

2019年のスペインの経済的Capexは、総額812百万ユーロであった。

2018年から2019年の間のスペインの経済的Capexは、(i)IFRS第16号基準の適用及び業績評価指標の変更による53百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのプラスの影響を含む。

比較可能ベースにおいて、スペインの経済的Capexは、2018年から2019年の間に256百万ユーロ減少した。これは、主に(i)2019年12月に、非戦略的移動体通信局をセルネックスに185百万ユーロで売却したことによる、固定資産の売却の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)超高速ブロードバンド・ネットワークへの投資減少(展開及びネットワーク共有の減少)、(iii)リース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器に関連する経済的Capexの減少によるが、(iv)デジタル転換を支援するためのIT(アプリケーション開発)及び顧客サービス・プラットフォームへの投資の増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、スペインのCapexは、2017年から2018年の間に5百万ユーロ増加した。これは、主に情報システム及びサービス・プラットフォームへの投資が増加したことによるが、超高速ブロードバンド・ネットワークについて他の通信事業者から受けた共同出資によって相殺された。

1.3.2.5 通信ライセンスの取得 - スペイン

スペインの通信ライセンスの取得は、(i)2019年においては、298百万ユーロ、(ii)2018年においては、149百万ユーロ(主に5Gライセンスの取得に対応するもの)、並びに(iii)実績データにおいて2017年は10百万ユーロであった。

1.3.2.6 追加情報 - スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数	2,996	3,116	3,116	(3.8)%	(3.8)%	3,082
12ヶ月コンバージェンスARPO (単位：ユーロ)(3)	58.2	58.2	58.2	0.0%	0.0%	57.4
移動体通信サービス						
移動体通信サービス顧客数(2)	16,313	16,186	16,186	0.8%	0.8%	15,893
うち、コンバージェンス・サービスの顧客	5,849	5,881	5,881	(0.5)%	(0.5)%	5,776
移動体通信のみのサービスの顧客	10,464	10,305	10,305	1.5%	1.5%	10,117
うち、契約顧客	13,743	13,477	13,477	2.0%	2.0%	13,069
プリペイド顧客	2,569	2,709	2,709	(5.1)%	(5.1)%	2,823
12ヶ月移動体通信のみのARPO (単位：ユーロ)(3)	12.0	12.4	12.4	(3.4)%	(3.4)%	12.3

固定回線サービス

固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	4,075	4,155	4,155	(1.9)%	(1.9)%	4,152
うち、超高速ブロードバンド・アクセスの顧客(VHSB)	3,200	2,883	2,883	11.0%	11.0%	2,260
うち、コンバージェンスサービスの顧客	2,996	3,116	3,116	(3.8)%	(3.8)%	3,082
固定回線のみのサービスの顧客	1,079	1,039	1,039	3.8%	3.8%	1,071
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO	30.6	31.5	31.5	(2.9)%	(2.9)%	30.8
(単位：ユーロ)(3)						

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

1.3.3 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
収益	5,783	5,701	5,687	1.4%	1.7%	5,578
EBITDAaL	1,492	1,443	N/A	3.4%	N/A	N/A
EBITDAaL/収益	25.8%	25.3%	N/A			N/A
営業利益	382	-	339	-	12.6%	240
eCapex	869	884	N/A	(1.7)%	N/A	N/A
eCapex/収益	15.0%	15.5%	N/A			N/A
通信ライセンス	9	10	10	(8.5)%	(9.1)%	-
平均従業員数	20,786	21,856	21,823	(4.9)%	(4.7)%	22,636
旧指標(2018年12月31日まで)						
調整後EBITDA	N/A	N/A	1,508	N/A	N/A	1,456
調整後EBITDA/収益	N/A	N/A	26.5%			26.1%
EBITDA報告額	N/A	N/A	1,502	N/A	N/A	1,417
Capex	N/A	N/A	953	N/A	N/A	897
Capex/収益	N/A	N/A	16.8%			16.1%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - 欧州

欧州	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	5,783	5,701	5,687	1.4%	1.7%	5,578
小売サービス	3,641	3,540	3,516	2.9%	3.6%	3,445
コンバージェンス・サービス	623	465	467	34.0%	33.3%	305
移動体通信のみのサービス	2,143	2,189	2,194	(2.1)%	(2.3)%	2,254
固定回線のみのサービス	644	693	697	(7.2)%	(7.7)%	757
IT及び統合サービス	232	193	158	20.3%	47.4%	129
卸売	1,071	1,145	1,150	(6.5)%	(6.9)%	1,133
機器の販売	898	865	868	3.8%	3.5%	840
その他の収益	173	151	153	14.5%	11.9%	160

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

欧州	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	5,783	5,701	5,687	1.4%	1.7%	5,578
ポーランド	2,654	2,600	2,605	2.1%	1.9%	2,590
ベルギー及びルクセンブルク	1,341	1,298	1,280	3.3%	4.8%	1,245
中欧(2)	1,801	1,814	1,813	(0.7)%	(0.6)%	1,750
消去	(13)	(10)	(11)	29.4%	29.1%	(7)

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 中欧諸国：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、欧州の収益は、2018年から2019年の間に95百万ユーロ増加した。これは、(i)2019年6月12日のポーランドでのBlueSoft及び2019年7月30日のベルギーでのBKMの買収に起因する、連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響35百万ユーロ、(ii)外国為替変動の21百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、収益の81百万ユーロの増加)を含む。

比較可能ベースでは、欧州の収益は、2018年から2019年の間に81百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)全ての国におけるコンバージェンス・サービスの成長、並びに影響度は低いが、(ii)ポーランド及びルーマニアでのIT及び統合サービスの増加、及びポーランドでの(iii)機器の販売の増加と(iv)その他の収益の増加。
- ・ 上記は、(i)全ての国における卸売の減少、並びに(ii)主にポーランドでの移動体通信のみのサービス及び固定回線のみのサービスの減少によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、欧州の顧客基盤は2018年から2019年の間に増加した。

- ・ 移動体通信の総顧客基盤は、主にベルギー及びポーランドで、前年比2.6%増加し、2019年12月31日現在の総顧客数は34.6百万人となった。
- ・ 固定回線の総顧客基盤は、前年比6.5%増加し、2019年12月31日現在の総顧客数は3.5百万人となった。これは、前年比で顧客が36.3%増加した光ファイバーの展開に後押しされたものである。

比較可能ベースでは、欧州のコンバージェンス・サービスからの収益は、2つの期間の間に158百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 魅力的なコンバージェンス・サービス及びほとんど全ての国で顧客が同サービスへ移行したことによる、コンバージェンス・サービスの顧客基盤の前年比20.0%の増加。2019年12月31日現在、コンバージェンス・サービスの顧客は、欧州の小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の56.7%を占めている。コンバージェンス・サービス移動体通信顧客数も、前年比18.6%増加した。
- ・ 価値の増加。このため、2018年12月31日から2019年12月31日の間の12ヵ月コンバージェンスARPOは、ポーランド、ベルギー及びルーマニアで増加した。

これらの2つの期間の間のコンバージェンス・サービスの収益の大幅な増加はまた、影響度は低いが、(i)主にポーランドでの企業向け市場におけるIT及び統合サービスの収益の39百万ユーロの増加、(ii)主にポーランド及びベルギーでの機器の販売の前年比33百万ユーロの増加、及び(iii)ポーランドでの電力サービスの拡大によって大きく後押しされたその他の収益の22百万ユーロの増加にも関連している。

この増加は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 卸売からの収益の74百万ユーロの減少。これは主に、ベルギーでの仮想移動体通信事業者(MVNO)に関連した活動の減少、及びルーマニアでの通話着信の減少に関連する、全ての国での通信事業者向けの移動体通信サービスからの収益の減少に起因している。
- ・ 主に顧客がコンバージェンス・サービスに移行したことによる、固定回線のみのサービスからの収益の50百万ユーロの減少、及び移動体通信のみのサービスからの収益の47百万ユーロの減少。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州の収益は、2017年から2018年の間に109百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更(4百万ユーロ)及びその他の変更のプラスの影響(11百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(94百万ユーロの収益増加)による。

比較可能ベースでは、欧州の収益は、2017年から2018年の間に94百万ユーロ増加した。これは、主に(i)コンバージェンス・サービスの増加(ポーランド、ベルギー及びルーマニア)、並びに影響度は低いが、(ii)統合及びITサービスの増加、(iii)機器の販売の増加、及び(iv)卸売の増加(主にポーランド)によるが、(v)移動体通信のみのサービス及び固定回線のみのサービスの減少(主にポーランド)並びにその他の収益の減少によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、2017年から2018年における欧州での移動体通信及び固定回線顧客基盤の変化は、主にポーランド、ベルギー及びルクセンブルクでの移動体通信及び固定回線顧客基盤の良好な進展を反映している。

- ・ 2018年12月31日現在、移動体通信の総顧客基盤は33.8百万人で、ベルギー及びポーランドの移動体通信顧客基盤の増加に沿って前年比1.6%増加した。契約サービスの増加(前年比3.3%増)は、特にポーランド及びベルギーのLoveサービスによるコンバージェンス・サービスの増加による。2018年12月31日現在、4G顧客の数は14.8百万人で、前年比22.3%増加した。
- ・ 2018年12月31日現在、固定回線ブロードバンド顧客基盤は3.3百万人で、全ての欧州諸国での超高速ブロードバンド顧客基盤の大幅な増加により前年比10.5%増加した。増加は、主に(i)超高速ブロードバンド・サービス、特にベルギーのケーブル・サービスの成長、並びに(ii)主にポーランド及びルーマニアにおいて1年で382,000人の新規顧客を獲得するなど、成長を続けるコンバージェンス・サービスに後押しされた。また、2018年12月31日現在、IPTV及び衛星テレビ・サービスの加入顧客は1.8百万人で、前年比17.9%増加した。

比較可能ベースでは、コンバージェンス・サービスの収益は、2つの期間の間に163百万ユーロ増加したが、これは主にほとんどの欧州諸国で顧客がコンバージェンス・サービスに移行したことによる。コンバージェンス・サービスの顧客基盤は前年比30.3%増加(主にポーランド、ベルギー及びルーマニア)して、2018年12月31日現在で1.6百万人となった。2018年12月31日現在、コンバージェンス・サービスの顧客は消費者向け固定回線ブロードバンドの顧客基盤の50.3%を占め、前年比7.6ポイント上昇した。

影響度は低いが、欧州諸国での2つの期間の間の収益の増加は、以下にも起因する。

- ・ IT及び統合サービスの収益の29百万ユーロの増加。これは、主にポーランドでの企業向け市場に関係している。

- ・ 機器の販売の21百万ユーロの増加。これは、主にルーマニアでのスマートフォンの普及拡大による移動体通信機器の販売の増加に後押しされた。
- ・ 卸売の収益は、17百万ユーロ増加した。これは、主に(i)国内ローミングの成長(ポーランド、スロバキア)、ビジターのローミングの成長(ベルギー、ルーマニア)、及びポーランドの着信移動体通信通信料の増加によるが、(ii)ベルギーでの仮想移動体通信事業者(MVNO)の減少によって部分的に相殺された。

これらのプラスの出来事は、2つの期間の間で以下によって部分的に相殺された。

- ・ 固定回線のみのサービスの収益の60百万ユーロの減少(ほとんどの部分がポーランドで発生)。これは主に、(i)ポーランドでの固定回線電話収益の減少傾向、及び(ii)顧客のコンバージェンス・サービスへの移行(ポーランドで非常に顕著)による。
- ・ 移動体通信のみのサービスの収益の58百万ユーロの減少。これは、主にほとんど全ての国、特にポーランドで生じた顧客のコンバージェンス・サービスへの移行により移動体通信のみの顧客基盤が0.7%減少したことを反映している。
- ・ その他の収益の18百万ユーロの減少。これは、電力サービスの成長にもかかわらず、主にベルギーで、また影響度は低い、ポーランドで生じた。

1.3.3.2 EBITDAaL(2018年12月31日までの調整後EBITDA) - 欧州

2019年と2018年の比較

2019年の欧州諸国のEBITDAaLは、総額1,492百万ユーロとなった。

2018年から2019年の間の欧州諸国のEBITDAaLは、(i)IFRS第16号基準及び業績評価指標の変更による63百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による5百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響2百万ユーロを含む。

比較可能ベースでは、欧州諸国のEBITDAaLは、2018年から2019年の間に49百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)81百万ユーロの収益の増加、(ii)卸売の減少に関連する相互接続費用の減少、(iii)主に販売量が減少したポーランド、及び影響度は低い、販売方針の変更を受けたベルギーにおける販売手数料の減少、並びに(iv)その他の営業収益の増加。
- ・ 上記は、(i)IT及び統合サービスの拡大及び電力販売の増加による、主にポーランドでのその他の外部購入費の増加、(ii)全ての国でのコンテンツ費用の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(iii)特にポーランド及びベルギーでの、機器の販売の増加に関連した、販売された携帯端末及びその他の機器の費用の増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州諸国の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に52百万ユーロ増加した。これは、(i)2百万ユーロの外国為替差益、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(2百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(48百万ユーロの調整後EBITDAの増加)による。

比較可能ベースでは、欧州の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に48百万ユーロ増加した。これは、基本的に以下によるものであった。

- ・ (i)94百万ユーロの収益の増加、(ii)、主にポーランドでの固定資産売却益で特に不動産ポートフォリオの最適化の範囲内での2018年の売却、(iii)主にポーランドでの販売費用及び機器費用の減少、並びに(iv)主にポーランドでの人件費の減少。
- ・ 上記は、以下によって部分的に相殺された。(i)コンテンツ費用の増加、(ii)ネットワーク費用の増加(主にベルギーでのケーブル・サービス顧客基盤の増加に対応した同国ネットワーク・アクセス接続料金の増加)、及び(iii)ポーランドでの電力販売の開発に関連した費用。

1.3.3.3 営業利益 - 欧州

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、欧州諸国の営業利益は、2018年から2019年の間に43百万ユーロ増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ (i)比較可能ベースのEBITDAaLの増加(49百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のEBITDAaLへのプラスの影響(2百万ユーロ)、並びに(iii)外国為替変動によるマイナスの影響(5百万ユーロ)を合わせた結果による46百万ユーロの増加。
- ・ 主にポーランドでの固定資産の減価償却費及び償却費の45百万ユーロの減少。
- ・ 固定資産、投資及び事業の売却による収入の19百万ユーロの増加。これは主にポーランドでの不動産最適化制度による、固定資産の売却による収益の増加に関連する。

- ・ 上記は、主に2019年のポーランドでの従業員退職制度による、事業再編プログラム費用の49百万ユーロの増加によって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州の営業利益は、2017年から2018年の間に99百万ユーロ増加した。これは、主に(i)調整後EBITDAの52百万ユーロの増加、(ii)事業再編及び統合費用の33百万ユーロの減少、並びに(iii)ルクセンブルクに関するのれんの減損19百万ユーロが2017年に認識された反対効果によるものであり、主に激しい競争圧力を反映している。

1.3.3.4 経済的Capex(2018年12月31日までのCapex) - 欧州

2019年と2018年の比較

2019年の欧州の経済的Capexは、総額869百万ユーロであった。

2018年から2019年の間の欧州の経済的Capexは、(i)IFRS第16号基準の適用及び業績評価指標の変更による59百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響7百万ユーロ、及び外国為替変動によるマイナスの影響、すなわち4百万ユーロを含む。

比較可能ベースでは、欧州の経済的Capexは、2018年から2019年の間に15百万ユーロ減少した。これは主に、不動産最適化制度の範囲内での不動産の売却の増加によるポーランドでの経済的Capexの減少によるもので、光ファイバーの展開による中欧諸国(特にルーマニア)の経済的Capexの増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州のCapexの収益は、2017年から2018年の間に56百万ユーロ増加した。これは、(i)1百万ユーロの外国為替差益、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(1百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(54百万ユーロのCapex増加)による。

比較可能ベースでは、欧州のCapexは、2017年から2018年の間に54百万ユーロ増加した。これは、移動体通信及び固定回線超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)への、特にポーランドでの投資の継続(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による。

1.3.3.5 通信ライセンスの取得 - 欧州

欧州の通信ライセンスの取得は、(i)2019年はスロバキアの9百万ユーロ、(ii)2018年は主にポーランドでの実績ベースのデータで10百万ユーロであった。2017年に欧州において通信ライセンスの取得は認識されなかった。

1.3.3.6 追加情報 - 欧州

欧州	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)						
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス 顧客数	1,969	1,642	1,642	20.0%	20.0%	1,259
うち、ポーランド	1,369	1,236	1,236	10.8%	10.8%	1,035
ベルギー及びルク センブルク	237	167	167	41.8%	41.8%	97
中欧(4)	364	239	239	52.2%	52.2%	127
12ヶ月コンバージェンスARPO (3)						
ポーランド(単位：ズロチ)	102.4	102.0	102.0	0.4%	0.4%	105.9
ベルギー(単位：ユーロ)	77.1	74.7	74.7	3.3%	3.3%	72.2
移動体通信サービス						
移動体通信サービス顧客数(2)	34,621	33,750	33,750	2.6%	2.6%	33,211

うち、	コンバージェンス・サービスの顧客	3,611	3,045	3,045	18.6%	18.6%	2,279
	移動体通信のみのサービスの顧客	31,010	30,705	30,705	1.0%	1.0%	30,931
うち、	契約顧客	23,056	22,219	22,219	3.8%	3.8%	21,502
	プリペイド顧客	11,565	11,531	11,531	0.3%	0.3%	11,709
うち、	ポーランド	15,284	14,805	14,805	3.2%	3.2%	14,424
	ベルギー及びルクセンブルク	4,690	4,342	4,342	8.0%	8.0%	4,038
	中欧(4)	14,647	14,603	14,603	0.3%	0.3%	14,749
12ヶ月移動体通信のみのARPO(3)							
	ポーランド(単位：ズロチ)	20.1	21.6	21.6	(6.9)%	(6.9)%	22.9
	ベルギー(単位：ユーロ)	18.0	18.3	18.3	(1.8)%	(1.8)%	18.1
固定回線サービス							
	固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	3,472	3,261	3,261	6.5%	6.5%	2,951
うち、	超高速ブロードバンド・アクセスの顧客	1,069	784	784	36.3%	36.3%	488
うち、	コンバージェンス・サービスの顧客	1,969	1,642	1,642	20.0%	20.0%	1,259
	固定回線のみのサービスの顧客	1,503	1,619	1,619	(7.2)%	(7.2)%	1,692
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO(単位：ユーロ)(3)							
	ポーランド(単位：ズロチ)	55.4	56.6	56.6	(2.1)%	(2.1)%	57.6
	固定電話回線数	3,634	4,043	4,043	(10.1)%	(10.1)%	4,442
うち、	ポーランド	3,501	3,920	3,920	(10.7)%	(10.7)%	4,306
	ベルギー及びルクセンブルク	133	124	124	7.7%	7.7%	136
	中欧(4)	-	-	-	-	-	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 中欧諸国：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

1.3.4 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
収益	5,646	5,314	5,190	6.2%	8.8%	5,030
EBITDAaL	1,815	1,659	N/A	9.4%	N/A	N/A
EBITDAaL/収益	32.2%	31.2%	N/A			N/A
営業利益	939	-	659	-	42.5%	522
eCapex	987	1,007	N/A	(2.0)%	N/A	N/A
eCapex/収益	17.5%	18.9%	N/A			N/A
通信ライセンス	212	44	42	382.9%	396.1%	297
平均従業員数	14,824	14,927	14,956	(0.7)%	(0.9)%	15,210
旧指標(2018年12月31日まで)						
調整後EBITDA	N/A	N/A	1,667	N/A	N/A	1,612
調整後EBITDA/収益	N/A	N/A	32.1%			32.1%
EBITDA報告額	N/A	N/A	1,655	N/A	N/A	1,591
Capex	N/A	N/A	1,008	N/A	N/A	1,021
Capex/収益	N/A	N/A	19.4%			20.3%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的、セキュリティ又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、当グループの子会社及び持株会社の事業、活動及び業績は影響を受けることがあり、将来も影響を受け続ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産について減損を計上した(連結財務書類に対する注記7、8.3及び11を参照のこと。)。これらのリスクに係るさらなる情報については、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.4.1 収益 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
収益	5,646	5,314	5,190	6.2%	8.8%	5,030
小売サービス	4,738	4,362	4,265	8.6%	11.1%	4,038
移動体通信のみのサービス	4,230	3,894	3,809	8.6%	11.1%	3,600
固定回線のみのサービス	493	447	435	10.3%	13.5%	431
IT及び統合サービス	14	21	21	(33.0)%	(32.8)%	7
卸売	780	834	811	(6.4)%	(3.8)%	894
機器の販売	96	88	85	8.9%	13.6%	66

その他の収益	32	30	29	5.5%	7.4%	32

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
アフリカ及び中東						
収益	5,646	5,314	5,190	6.2%	8.8%	5,030
ソナテル・サブグループ(2)	1,797	1,676	1,674	7.2%	7.3%	1,597
コートジボワール・サブグループ(3)	1,195	1,135	1,132	5.2%	5.5%	1,096
エジプト	796	737	660	7.9%	20.6%	633
モロッコ	602	578	562	4.2%	7.2%	535
ヨルダン	402	409	387	(1.7)%	3.8%	416
カメルーン	312	297	297	5.0%	5.0%	281
コンゴ民主共和国	312	271	257	15.1%	21.5%	239
その他の国(4)	285	273	283	4.7%	0.8%	283
消去	(55)	(62)	(62)	(11.5)%	(11.5)%	(50)

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：2019年11月22日の売却まで、主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)、マダガスカル及びニジェール(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2018年から2019年の間に456百万ユーロ増加した。これは、(i)エジプトポンド、ヨルダンディナール及びモロッコ・ディルハムの対ユーロでの変動から生じた、133百万ユーロの外国為替変動によるプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響8百万ユーロ、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(331百万ユーロの収益増加)を含む。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2018年から2019年の間に331百万ユーロ増加した。これは主に、(i)主にギニア、セネガル及びマリに後押しされたソナテル・サブグループ、(ii)主にブルキナファソ及びコートジボワールに後押しされたコートジボワール・サブグループ、(iii)エジプト、(iv)コンゴ民主共和国、並びに(v)影響度は低い、モロッコの事業の拡大によるものである。

アフリカ及び中東の2つの期間の間の収益の増加は、主に以下に起因していた。

- ・ 移動体通信のみのサービスの337百万ユーロの増加。この大部分は以下に関連している。
 - ・ 4G顧客基盤の42.6%の増加(2019年12月31日現在の顧客は23.8百万人)から恩恵を受けたデータ・サービスの25.2%の増加。
 - ・ アクティブ顧客基盤が前年比20.1%増加した、オレンジ・マネーの持続的成長(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。これは全ての国で増加しており、2019年12月31日現在のアクティブ顧客数は合計18.2百万人であった。オレンジ・マネーの2019年の収益は、総額425百万ユーロで、27.1%増加した。さらに、特にサハラ以南地域の諸国における豊富なサービスの強化によって、移動体通信音声サービスは引き続き増加した。
 - ・ 影響度は低い、固定回線のみのサービスの46百万ユーロの増加。これは主に、特にモロッコ、ヨルダン及びセネガルでの光ファイバーの増加による。

- ・ 上記は、(i)主に通話着信料金及び着信国際通信量の減少、並びに(ii)影響度は低い、西アフリカ地域における無料ローミング契約(他の国の移動体通信顧客に、追加料金なしでの自国の番号の保持、通話の無料受信及び通話の現地料金での送信を許可する契約)の段階的实施に関連したローミング収益の減少を反映した、卸売の54百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2017年から2018年の間に160百万ユーロ増加した。これは、(i)主にエジプトポンド、モロッコディルハム、ヨルダンディナールの、また影響度は低い、ギニアフランの対ユーロでの変動から生じた90百万ユーロの外国為替差損を含むが、これは、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(250百万ユーロの収益増加)に相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は、2017年から2018年の間に250百万ユーロ増加した。これは、主に(i)ソナテル・サブグループ(主にギニア、セネガル及びマリ)の92百万ユーロ、(ii)エジプトの54百万ユーロ、(iii)コートジボワール・サブグループ(主にブルキナファソ)の39百万ユーロ、(iv)モロッコの33百万ユーロ、並びに(v)コンゴ民主共和国の29百万ユーロの収益増加による。

比較可能ベースでは、移動体通信のみのサービスの収益は、271百万ユーロ増加した。これは、データ・サービス及びオレンジ・マネーの商業的な機運、並びに特に豊富なサービスの開発による発信音声サービスのほぼ安定した状態を反映している。2018年12月31日現在、オレンジ・マネー・サービスの収益は334百万ユーロで、オレンジ・マネーの実働顧客基盤の25.3%の増加(2018年12月31日現在で15.1百万人)と歩調を合わせて、前年比39.8%増加した。2018年12月31日現在、オレンジ・マネーの総顧客基盤は、39.2百万人となった。2018年12月31日現在、移動体通信のみの顧客基盤は計120.6百万人で、2017年12月31日と比べて0.7%減少した。2つの期間の間に、アフリカ及び中東諸国での移動体通信のみの顧客基盤は増加したが(エジプトを除く。)、これは、エジプトでの移動体通信のみの顧客基盤が同国の規制変更(特に間接販売に関する規制の枠組みの変更による影響に関連する。)によって減少したことにより相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、固定回線のみのサービスの収益は、2つの期間の間に13百万ユーロ増加した。これは、主にモロッコで固定回線のみのブロードバンド・サービスの収益が増加したことによるが、これが特にコートジボワール・サブグループ及びヨルダンでの音声利用の減少を相殺した。

比較可能ベースでは、卸売の収益は、2つの期間の間に67百万ユーロ減少した。これは、主に海外通信事業者向けサービス及び着信移動体通信量の減少(特にソナテル・サブグループ)を反映している。

1.3.4.2 EBITDAaL(2018年12月31日までの調整後EBITDA) - アフリカ及び中東

2019年と2018年の比較

アフリカ及び中東のEBITDAaLは、2019年に総額1,815百万ユーロとなった。

2018年から2019年の間の欧州諸国のEBITDAaLは、(i)IFRS第16号基準及び業績評価指標の変更によるマイナスの影響(50百万ユーロ)、(ii)外国為替変動のプラスの影響(43百万ユーロ)、及び(iii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)を含む。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東のEBITDAaLは、2018年から2019年の間に157百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 331百万ユーロの収益増加、並びに影響度は低い、同地域の一部の国における、サービス手数料及びオペレーター間費用の減少、着信量の減少及び通話着信料金の減少。
- ・ 上記は、(i)事業活動の成長及び2018年の税リスクの消滅による引当金の戻し入れを認識したことの反対効果による営業税及び賦課金の増加、(ii)特にオレンジ・マネーの事業活動の成長に関連する、販売費用及び機器費用の増加、並びに影響度は低い、(iii)人件費の増加、及び(iv)ネットワークの展開及び経費に関連する、ネットワークのその他の費用及びIT費用の増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に55百万ユーロ増加した。これは、(i)24百万ユーロの外国為替差損並びに連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響(3百万ユーロ)を含むが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(82百万ユーロの調整後EBITDA増加)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に82百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)250百万ユーロの収益増加、(ii)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少、並びに(iii)2018年の税リスクの消滅による引当金の戻し入れによる営業税及び賦課金の減少。
- ・ 上記は、(i)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(主に移動体通信局での業務、特に4G施設の展開の増加による。)、(ii)販売費用の増加(特にオレンジ・マネーの成長に係る。)、(iii)人件費の増加、並びに(iv)その他の外部購入費(ネットワークの開発による資産費用及び経費)の増加によって部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益 - アフリカ及び中東

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2018年から2019年の間に280百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)比較可能ベースのEBITDAaLの増加(157百万ユーロ)、(ii)外国為替変動によるプラスの影響(43百万ユーロ)、並びに(iii)連結の範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)を合わせた結果に関連する198百万ユーロの増加。
- ・ 以下を認識したことによる固定資産に係る減損損失の135百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記7及び8.3を参照のこと。)
- ・ エジプトの経済状況の改善を反映した、2019年のエジプトにおける固定資産に係る引当金の89百万ユーロの戻し入れ。
- ・ 主にニジェールでの43百万ユーロによる、2018年の46百万ユーロの減損。ニジェールでは、通信市場は、困難な事業環境下で価値を失い続けた。これは、当社の経済・財政状態によるもので、予防措置として、現在の最善の見積りに従ってオレンジのエクスポージャーをカバーするために固定資産の減損を認識する。
- ・ 上記は、主に移動体通信ネットワークの展開による固定資産の減価償却費及び償却費、並びに新しい4Gライセンスの償却費の66百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2017年から2018年の間に137百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 以下の認識によってのれん及び固定資産に係る減損損失が79百万ユーロ減少したこと(連結財務書類に対する注記7及び8.3を参照のこと。)
- ・ 2018年の(i)ヨルダンでの56百万ユーロののれんの減損損失、及び(ii)ニジェールでの43百万ユーロの固定資産の減損損失。ヨルダンでは、のれんの減損は、主に不透明な政治・経済状況及び固定回線・移動体通信データ市場への厳しい競争圧力の影響を反映している。ニジェールでは、通信市場は、困難な事業環境下で価値を失い続けた。これは、当社の経済・財政状態によるもので、予防措置として、現在の最善の見積りに従ってオレンジのエクスポージャーをカバーするために固定資産の減損を認識する。
- ・ 2017年の181百万ユーロの減損(主に、コンゴ民主共和国の120百万ユーロ、ニジェールの52百万ユーロ)。コンゴ民主共和国の減損損失は、依然として不透明な政治及び経済環境、購買力の明らかな低下とこれによる電気通信製品及びサービスの消費への影響、並びに規制圧力の継続を反映している。ニジェールの減損損失は、不透明な政治及び経済環境、強力な税及び規制圧力による影響を反映している。
- ・ 55百万ユーロの調整後EBITDAの増加。

1.3.4.4 経済的Capex(2018年12月31日までのCapex) - アフリカ及び中東

2019年と2018年の比較

2019年のアフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、総額987百万ユーロとなった。

2018年から2019年の間アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、(i)IFRS第16号基準の適用及び業績評価指標の変更による28百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による26百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響1百万ユーロを含む。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2018年から2019年の間に20百万ユーロ減少した。これは、主に情報システム及び顧客サービス・プラットフォームへの投資の減少によるが、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への投資の増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国のCapexは、2017年から2018年の間に13百万ユーロ減少した。これは、(i)22百万ユーロの為替差損を反映しているが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(9百万ユーロのCapex増加)によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国のCapexは、2017年から2018年の間に9百万ユーロ増加した。これは、主に(i)超高速移動体通信及び固定回線ブロードバンド・ネットワークへの、特に2018年12月31日現在4Gサービスが提供されている12ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)での継続的な投資によるが、(ii)その他の投資の減少(特に過去数年間、この地域で巨額の資本的支出が実行された2G/3G移動体通信アクセス・ネットワーク)によって部分的に相殺された。

1.3.4.5 通信ライセンスの取得 - アフリカ及び中東

2019年のアフリカ及び中東諸国での通信ライセンスは212百万ユーロで、主に(i)技術中立的な2G/3G/4Gライセンスの取得を伴う、ブルキナファソの119百万ユーロ、及び(ii)周波数資源を追加した上での現在のライセンスの更新、4Gライセンスの取得、並びに二次的に、技術中立的な新しい2G/3G/4Gライセンスの取得を含む、ギニアの82百万ユーロに関係するものである。

2018年のアフリカ及び中東での通信ライセンスの取得は42百万ユーロで、主に(i)コンゴ民主共和国の21百万ユーロ(4Gライセンスの取得)及び(ii)セネガルの21百万ユーロ(追加4G周波数ブロックの取得の第1トランシェ)に関係するものである。

2017年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、実績ベースで297百万ユーロとなった。これには主に、(i)マリの152百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得)、(ii)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得の第2トランシェ)、及び(iii)ヨルダンの49百万ユーロ(3G周波数ブロックの追加取得)が含まれていた。

1.3.4.6 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東		2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ	
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)		2019年					
移動体通信サービス							
移動体通信サービス顧客数(2)		121,969	118,104	120,574	3.3%	(1.2)%	121,449
うち、	契約顧客	5,447	4,469	4,527	21.9%	20.3%	10,723
	プリペイド顧客	116,522	113,635	116,047	2.5%	0.4%	110,726
うち、	ソナテル・サブグループ(3)	32,301	29,184	29,184	10.7%	10.7%	29,706
	コートジボワール・サブグループ(4)	23,762	23,257	23,257	2.2%	2.2%	21,785
エジプト		28,098	29,475	29,475	(4.7)%	(4.7)%	34,117
モロッコ		12,884	12,805	12,805	0.6%	0.6%	12,744
ヨルダン		2,080	2,102	2,102	(1.0)%	(1.0)%	2,199
カメルーン		7,872	6,940	6,940	13.4%	13.4%	6,653
コンゴ民主共和国		10,661	10,602	10,602	0.6%	0.6%	9,059
その他の国(5)		4,311	3,739	6,209	15.3%	(30.6)%	5,186
固定回線サービス							
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数		1,229	1,018	1,020	20.7%	20.5%	797
固定電話回線数		823	959	959	(14.2)%	(14.2)%	955

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(4) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(5) その他の国：2019年11月22日の売却まで、主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)、マダガスカル及びニジェール(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

1.3.5 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
収益	7,820	7,745	7,292	1.0%	7.2%	7,251
EBITDAaL	1,191	1,212	N/A	(1.7)%	N/A	N/A
EBITDAaL/収益	15.2%	15.6%	N/A			N/A
営業利益	772	-	765	-	0.9%	889
eCapex	404	366	N/A	10.3%	N/A	N/A
eCapex/収益	5.2%	4.7%	N/A			N/A
平均従業員数	25,979	24,870	22,963	4.5%	13.1%	20,807
旧指標(2018年12月31日まで)						
調整後EBITDA	N/A	N/A	1,245	N/A	N/A	1,306
調整後EBITDA/収益	N/A	N/A	17.1%			18.0%
EBITDA報告額	N/A	N/A	1,153	N/A	N/A	1,258
Capex	N/A	N/A	353	N/A	N/A	382
Capex/収益	N/A	N/A	4.8%			5.3%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2017年 実績 ベースの データ
収益	7,820	7,745	7,292	1.0%	7.2%	7,251
固定回線のみのサービス	3,963	4,030	3,997	(1.7)%	(0.8)%	4,152
音声サービス(2)	1,289	1,382	1,385	(6.8)%	(7.0)%	1,452
データ・サービス(3)	2,674	2,647	2,612	1.0%	2.4%	2,700
IT及び統合サービス	2,909	2,732	2,312	6.5%	25.8%	2,092
サービス及び移動体通信機器(4)	949	984	983	(3.6)%	(3.5)%	1,007
移動体通信のみのサービス	727	743	743	(2.1)%	(2.1)%	751
卸売	34	35	35	(3.9)%	(3.9)%	32
機器の販売	187	205	205	(8.7)%	(8.7)%	224

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(PSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、及び(iv)コールセンターへの着信通信量を含む。

- (3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネス・サービスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPNなどのサービス及び衛星又は光ファイバーアクセスなどのブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、並びに(iv)Business Everywhereローミング・サービスを含む。
- (4) サービス及び移動体通信機器には、(i)移動体通信のみのサービス、他の通信事業者に請求される企業向け着信移動体通信通信量に対応した卸売、及び(ii)企業に請求される移動体通信機器の販売を含む。

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、企業向けの収益は、2018年から2019年の間に529百万ユーロ増加した。これは、以下によるものであった。

- ・ 主に2018年6月5日のBusiness & Decision社の買収並びに2018年8月14日のBasefarm、2019年7月8日のSecureLink及び2019年1月31日のSecureDataの買収を含む、連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(385百万ユーロ)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 主にユーロに対する米ドルの実績による、外国為替変動による69百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(75百万ユーロの収益増加)。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2018年から2019年の間に75百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ IT及び統合サービスの177百万ユーロの増加。これは主に、サイバー・セキュリティ・サービス(2019年の収益は580百万ユーロで、前年比14.5%増加)、及びクラウド・サービス(前年比14.6%の増加)の急激な増加に後押しされたものである。
- ・ 影響度は低い、データ・サービスの収益の27百万ユーロの増加(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは、広域ネットワーク(WAN)の拡大による(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

この増加は、2つの期間の間に以下によって部分的に相殺された。

- ・ 音声サービスの収益の94百万ユーロの減少(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは主に過去のサービスの自然な減少傾向による。
- ・ サービス及び移動体通信機器の収益の35百万ユーロの減少(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは、(i)機器の販売の17百万ユーロの減少、及び(ii)主に移動体通信顧客基盤の縮小による価値の減少に起因する、移動体通信のみのサービスの収益の16百万ユーロの減少に関連している。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けの収益は、2017年から2018年の間に41百万ユーロ増加した。これは、以下によるものであった。

- ・ 主に2018年6月5日のBusiness & Decision社、2018年8月14日のBasefarm、及び2018年2月21日のEnovacomの買収による、連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(151百万ユーロ)。
- ・ 上記は、(i)主に米ドルの対ユーロでの価値変動による外国為替変動のマイナスの影響(94百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち16百万ユーロの収益減少)に相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2017年から2018年の間に16百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- ・ 音声サービスの収益の58百万ユーロの減少。これは、主に、(i)従来型固定回線電話における減少傾向(前年比6.4%の減少)、並びに(ii)影響度は低い、電話会議サービスの減少による。
- ・ データ・サービスによる収益の40百万ユーロの減少。これは、主に衛星放送サービス(衛星)の収益の25百万ユーロの減少及び過去のサービスの自然減少によるものである。
- ・ サービス及び移動体通信機器の収益の24百万ユーロの減少は、(i)移動体通信機器の販売の19百万ユーロの減少(2017年下半期の大型契約によるマイナスの影響に関連する。)、及び(ii)移動体通信のみのサービスの収益の8百万ユーロの減少に起因している。
- ・ 上記は、大部分がクラウド(前年比10.1%の増加)及びサイバー・セキュリティ・サービス(前年比12.3%の増加)の増加、並びに2018年の新規契約締結による、IT及び統合サービスの収益の106百万ユーロの増加によってほとんどが相殺された。

1.3.5.2 EBITDAaL(2018年12月31日までの調整後EBITDA) - 企業向け

2019年と2018年の比較

2019年の企業向けのEBITDAaLは、総額1,191百万ユーロとなった。

2018年から2019年の間の企業向けのEBITDAaLは、(i)IFRS第16号基準及び業績評価指標の変更による29百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による27百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)外国為替変動による23百万ユーロのプラスの影響を含む。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2018年から2019年の間に21百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)新たなクラウド及びサイバー・セキュリティ事業の展開に関連する、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加による人件費の増加、(ii)特にIT及び統合サービスの増加による、販売された携帯端末及びその他の製品の費用の増加、並びに(iii)事業の増加による、その他のネットワーク費用及びIT費用の増加。
- ・ 上記は、(i)収益の75百万ユーロの増加、(ii)その他の営業費用(その他の営業利益控除後)の減少、及び(iii)その他の外部購入費の減少によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に61百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響(10百万ユーロ。但し、連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響10百万ユーロによって完全に相殺された。)並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(61百万ユーロの調整後EBITDA減少)による。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に61百万ユーロ減少した。これは、主に(i)人件費の増加(主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加に係る。)、(ii)その他の営業収益及び費用の減少、並びに(iii)16百万ユーロの収益減少によるが、(iv)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少によって部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - 企業向け

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2018年から2019年の間に7百万ユーロ増加した。これは主に、以下によるものであった。

- ・ 69百万ユーロの特定の人件費の減少。これは主に、2018年に「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスにおける高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)及び関連する割増金(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。)について68百万ユーロの費用を認識したことによるマイナスの影響に起因する。2018年に計上された費用は、主にフランスの2015年「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)を3年間延長したことの影響に関連する。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ (i)比較可能ベースでのEBITDAaLの増加(21百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(27百万ユーロ)及び(iii)外国為替変動のプラスの影響(23百万ユーロ)を合わせた影響に関連する26百万ユーロの減少。
 - ・ 2018年(Basefarm、Business & Decision社及びEnovacom)及び2019年(SecureLink及びSecureData)における新たな企業の取得による、減価償却費及び償却費の12百万ユーロの増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2017年から2018年の間に124百万ユーロ減少した。これは、主に(i)調整後EBITDAの減少61百万ユーロ、(ii)主に「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)及び関連する特別手当に関する、特に2018年12月に行われた制度の3年間の延長(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による特定の人件費の増加53百万ユーロ、並びに(iii)16百万ユーロの固定資産の減価償却費及び償却費の増加による。

1.3.5.4 経済的Capex(2018年12月31日までのCapex) - 企業向け

2019年と2018年の比較

2019年の企業向けの経済的Capexは、総額404百万ユーロであった。

2018年から2019年の間の企業向けの経済的Capexは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による11百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)外国為替変動によるプラスの影響(すなわち3百万ユーロ)を含む。

比較可能ベースでは、企業向けの経済的Capexは、2018年から2019年の間に38百万ユーロ増加した。これは、事業活動の成長に伴う顧客プロジェクト投資需要の増加、及びネットワーク投資の増加による。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けのCapexは、2017年から2018年の間に29百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響(5百万ユーロ。連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響8百万ユーロに相殺されて余りあるものであった。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(32百万ユーロのCapex減少)による。

比較可能ベースでは、企業向けのCapexは、2017年から2018年の間に32百万ユーロ減少した。これは、顧客プロジェクト需要の減少並びにネットワーク及びITシステムに関連する投資の最適化による。

1.3.5.5 追加情報 - 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
移動体通信サービス						
フランスの移動体通信サービス 顧客数(2)	12,513	11,383	11,383	9.9%	9.9%	9,974
固定回線サービス						
フランスの固定電話回線数(3)	2,190	2,424	2,424	(9.6)%	(9.6)%	2,576
全世界のIP-VPNアクセス数(4)	360	357	357	0.9%	0.9%	352
うち、フランスのIP-VPNア クセス数(4)	302	299	299	1.0%	1.0%	295

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) この数値には、一般的アナログ回線(フル・アンバンドリングの回線を除く。)及びNumeris(ISDN)回線が含まれており、各Numeris回線を1回線として計上している。

(4) オレンジ・グループ以外の顧客のアクセス数。事業者の市場を除く。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェ アード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
収益	1,498	1,584	1,534	(5.4)%	(2.3)%	1,651
EBITDAaL	(261)	(178)	N/A	(46.3)%	N/A	N/A
EBITDAaL/収益	(17.4)%	(11.3)%	N/A			N/A
営業利益	(499)	-	(519)	-	4.1%	(704)
eCapex	141	232	N/A	(39.3)%	N/A	N/A
eCapex/収益	9.4%	14.6%	N/A			N/A
平均従業員数	12,529	12,638	12,621	(0.9)%	(0.7)%	12,535
旧指標(2018年12月31日まで)						
調整後EBITDA	N/A	N/A	(45)	N/A	N/A	(78)
調整後EBITDA/収益	N/A	N/A	(3.0)%			(4.8)%
EBITDA報告額	N/A	N/A	(194)	N/A	N/A	(349)
Capex	N/A	N/A	316	N/A	N/A	282
Capex/収益	N/A	N/A	20.5%			17.1%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.6.1 収益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 比較可能 ベースの データ(1)	2018年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
収益	1,498	1,584	1,534	(5.4)%	(2.3)%	1,651
卸売	1,077	1,204	1,150	(10.6)%	(6.3)%	1,275
その他の収益	421	379	384	11.0%	9.6%	376

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2018年から2019年の間に36百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による53百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動によるマイナスの影響4百万ユーロ、及び(iii)比較可能ベースの有機的な変化による収益の85百万ユーロの減少に起因している。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスは、2018年から2019年の間に85百万ユーロ減少した。これは以下に起因していた。

- ・ 音声市場の縮小傾向による海外卸売の減少に起因する卸売の127百万ユーロの減少。
- ・ 上記は、特にシリーズ(特にGame of Thrones)の成功によって後押しされたオレンジ・シネマ・シリーズの成長、及びオレンジ・マリンの海底ケーブル敷設事業の拡大によるその他の収益の42百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2つの期間の間に117百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動の悪影響(13百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(5百万ユーロ)、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(主に、収益の99百万ユーロの減少)に起因している。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2017年から2018年の間に99百万ユーロ減少した。これは、(i)特にアフリカ及びマグレブの音声市場減少による、118百万ユーロの海外卸売の減少によるが、(ii)その他の収益の増加19百万ユーロによって部分的に相殺された。

1.3.6.2 EBITDAaL(2018年12月31日までの調整後EBITDA) - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2019年と2018年の比較

2019年の海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、261百万ユーロのマイナスとなった。

2018年から2019年の間の海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLには、(i)IFRS第16号基準及び業績評価指標の変更によるマイナスの影響(127百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、及び(iii)外国為替変動のプラスの影響(2百万ユーロ)を含む。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの調整後EBITDAは、2018年から2019年の間に82百万ユーロ減少した。これは主に、(i)収益の85百万ユーロの減少、(ii)その他の営業収益及び費用の減少、(iii)人件費の増加、(iv)その他の外部購入費(主にフランスでの不動産パークの転換によるリース費用のための費用)の増加、(v)税金及び営業活動に係る未払金の増加、及び(vi)オレンジ・シネマ・シリーズ事業の成長に関連するコンテンツ費用の増加に起因するが、(vii)海外通信事業者向け事業の減少に関連した、サービス手数料及びオペレーター間費用の大幅な減少によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に33百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のプラスの影響(3百万ユーロ。連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響2百万ユーロによって部分的に相殺された。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(32百万ユーロの調整後EBITDA増加)による。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に32百万ユーロ増加した。これは、主に(i)海外通信事業者向け事業の減少から生じたサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、及び(ii)不動産最適化制度の範囲内での固定資産の売却による収益の増加、(iii)その他の

営業収益及び費用の増加によるが、(iv)99百万ユーロの収益減少及び人件費の増加によって部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2018年から2019年の間に20百万ユーロ改善した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 135百万ユーロの特定の人件費の減少。これは主に、2018年に「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスにおける高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)及び関連する割増金(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。)について129百万ユーロの費用を認識したことによるマイナスの影響に起因する。2018年に計上された費用は、主に2015年「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)を3年間延長したことの影響に関連する。
- ・ 固定資産、投資及び事業の売却による収益の74百万ユーロの増加。これは主に不動産最適化制度による、固定資産の売却による収益の増加に関連する。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ (i)比較可能ベースのEBITDAaLの減少(82百万ユーロ)、(ii)連結の範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、並びに(iii)外国為替変動によるマイナスの影響(2百万ユーロ)を合わせた結果に関連する88百万ユーロの減少。
 - ・ 2019年の重要な訴訟に関する費用47百万ユーロの認識、及び不動産資産の減価償却費及び償却費の24百万ユーロの増加。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2017年から2018年の間に185百万ユーロ増加した。これは、主に(i)重要な訴訟の費用156百万ユーロが2017年に認識されたことの反対効果、(ii)33百万ユーロの調整後EBIDTA増加、(iii)主に不動産の復元から生じた事業再編及び統合費用の減少23百万ユーロ、並びに(iv)証券及び事業ポートフォリオの見直しによるプラスの影響21百万ユーロによるが、(v)主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に係る手続き)及び関連する特別手当に関する、特に2018年12月の引当金の3年間の更新による特定の人件費の増加76百万ユーロによって部分的に相殺された。

1.3.6.4 経済的Capex(2018年12月31日までのCapex) - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2019年と2018年の比較

2019年の海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、総額141百万ユーロであった。

2018年から2019年の間の海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、(i)IFRS第16号基準及び業績評価指標の変更による91百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による7百万ユーロのプラスの影響を含む。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2018年から2019年の間に91百万ユーロ減少した。これは主に、不動産最適化制度の範囲内での固定資産の売却の増加に起因していた。

2018年と2017年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2017年から2018年の間に34百万ユーロ増加した。これは、主に(i)不動産プロジェクトへの投資の増加(不動産ポートフォリオの適合及び近代化に合致)、並びに(ii)海底ケーブル(特に仏領ギアナ、マルティニーク及びグアドループを結ぶカナワ・ケーブル)への投資による。

1.3.7 オレンジ・バンク

オレンジ・バンクは、(i)2019年3月のVisaプレミアム・カードの開始、及び2019年7月から開始したキャッシュバック(一定の購入品に対する当初購入価格の購入者への一部払い戻し)の導入、並びに(ii)2019年11月のスペインでのバンキング・サービスの開始(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)により、引き続きそのモバイル金融サービスを拡大した。

2019年12月31日現在、オレンジ・バンクは、オレンジ・ストア、グルパマ支店及びデジタル・チャンネルを通じて500,000人超の顧客を獲得し、うち390,000人は口座保有者であった。

オレンジ・バンク	2019年	2018年	比較可能	実績ベース のデータの 増減率	2017年 実績ベース のデータ
		比較可能 ベースの データの(1)	2018年 実績ベース のデータ		
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					

銀行業務収益純額(NBI)(2)	40	43	43	(6.3)%	(6.3)%	73
銀行の与信リスクに係る費用(3)	(10)	(7)	(7)	41.7%	41.7%	(6)
営業利益	(186)	-	(169)	-	(9.8)%	(93)
eCapex	28	36	N/A	(23.4)%	N/A	N/A
平均従業員数	849	782	783	8.5%	8.5%	663
旧指標(2018年12月31日まで)						
Capex	N/A	N/A	36	N/A	N/A	61

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.2及び4.2を参照のこと。)

(3) その他の営業費用において認識された銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記1.2及び5.2を参照のこと。)

1.3.7.1 営業活動

オレンジ・バンクに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産)は、連結財務書類に対する注記1.2及び1.3に表示されている。

2019年と2018年の比較

実績ベースでは、オレンジ・バンクの営業利益は、2018年から2019年の間に17百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ スペインでのオレンジ・バンクの展開による営業費用の増加。これは、フランスでの事業に関連する営業費用の減少によって部分的に相殺された。
- ・ 2017年にフランスで開始したオレンジ・バンクのサービスのNBIの増加にかかわらず、特に証券ポートフォリオの価値の見直しにより、銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類の注記1.2を参照のこと。)が減少したこと。
- ・ 銀行の与信リスクに係る費用の増加。

2019年のオレンジ・バンクの経済的Capexは、総額28百万ユーロとなった。

比較可能ベースでは、オレンジ・バンクの経済的Capexは、2018年から2019年の間に8百万ユーロ減少した。これは、主にフランスでの投資の減少によるが、スペインでのバンキング・サービスの開始の範囲内での、同国における投資の増加によって部分的に相殺された。(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、オレンジ・バンクの営業利益は、2017年から2018年の間に76百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 銀行業務収益純額(NBI)の減少。減少は、主に(i)事業年度中の口座増加に関連した新規顧客を獲得するための費用及び(ii)現金取引によるNBIの減少による。
- ・ 近年のオレンジ・バンクのサービス開始から生じた営業費用(IT保守及び開発、採用、新規投資の減価償却及び償却等)の増加。
- ・ 上記は、2016年のグルパマ・バンク(現在のオレンジ・バンク)買収により27百万ユーロの損失が2017年に認識されたことの反対効果によって一部相殺された。

実績ベースでは、オレンジ・バンクのCapexは、2017年から2018年の間に25百万ユーロ減少した。これは、連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響(1百万ユーロ)並びに比較可能ベースでの有機的な変化(24百万ユーロのCapex減少)を反映している。

比較可能ベースでは、オレンジ・バンクのCapexは、2017年から2018年の間に24百万ユーロ減少した。これは主に、2017事業年度の投資のほとんどが新たなバンキング・サービスの開始に関するものであったため、2018年に投資が減少したことによる。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

オレンジ・バンクに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資、資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、連結財務書類に対する注記1に表示されており、オレンジ・バンクの事業(金融資産及

び負債、事業に関連する市場リスクの管理及び未認識の契約コミットメント)は、連結財務書類に対する注記16に記載されている。

2019年12月31日現在の顧客に対するローン及び受取債権残高は、2018年12月31日と比較して63百万ユーロ減の19億ユーロであり、これは進行中のビジネスローン及び法人ローンの消滅による。リテール・ローンは総額の90.1%を占めていた。44.9%は消費者ローンであった(連結財務書類に対する注記16.1.1を参照のこと。)

2018年12月31日現在の顧客に対する債務(預貯金)残高は、2018年12月31日と比較して39百万ユーロ減の総額34億ユーロであった。これは主に、リテール預金(主に、Elancio金融商品の販売終了に伴い、減少した。)から成っていた。機関投資家の預金は総額の半分未満であった(連結財務書類に対する注記16.1.2を参照のこと。)

オレンジ・バンクの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

財務書類の透明性を確保し、通信事業とオレンジ・バンクの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.7 オレンジ・バンク」はオレンジ・バンクの事業を対象としている。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

通信事業のキャッシュ・フローは、連結財務書類に対する注記1.7に表示されている。

通信事業のキャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2018年		
	2019年	実績ベースの データ	実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業活動により生じたキャッシュ純額	10,983	9,672	9,902
投資活動に使用したキャッシュ純額	(9,707)	(8,426)	(7,962)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(247)	(1,499)	(2,834)
現金及び現金同等物の現金変動額	1,029	(253)	(894)
期首残高における現金及び現金同等物	5,081	5,333	6,267
現金及び現金同等物の現金変動額	1,029	(253)	(894)
現金及び現金同等物の非現金変動額	3	1	(40)
期末残高における現金及び現金同等物	6,112	5,081	5,333

(1) 連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

1.4.1.1 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRS基準によって定義された財務的集計値ではない。通信事業による有機的キャッシュ・フローの算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこの集計値を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

2019年の通信事業による有機的キャッシュ・フローは2,345百万ユーロとなった(連結財務書類の注記1.7を参照のこと。)

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年
通信事業のEBITDAaL	13,019
通信事業のeCapex	(7,265)
EBITDAaL - 通信事業のeCapex	5,754
eCapex供給者の増加(減少)(1)	45

運転資本需要の減少(増加)(2)	(204)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)(3)	(1,196)
現金納税額	(1,079)
その他の営業項目(4)	(975)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2,345

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) リース負債に係る支払利息97百万ユーロを除く(連結財務書類の注記1.7を参照のこと。)

(4) (i)「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスにおける高齢従業員の雇用契約に関連する措置)、並びに事業再編及び統合費用に関連する支払い、(ii)債務の返済、並びに(iii)EBITDAaLに含まれる非資金性影響額の消去を含む。

1.4.1.2 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2019年において10,983百万ユーロであり、これに対し、2018年は9,672百万ユーロ、2017年は9,902百万ユーロであった。

2019年にオレンジは、運転資本需要を積極的に管理する方針を実行した。運転資本需要の変動への(i)売掛金の売却、並びに(ii)商品・サービス及び固定資産に関する特定のサプライヤーへの支払期間の延長による影響は、連結財務書類に対する注記4.3及び5.6にそれぞれ記載されている。

2019年と2018年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2019年と2018年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2018年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,672
営業収益の増加(減少)	1,098
運転資本需要の変動	(5)
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	(163)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	(85)
法人税支払額の減少(増加)	(151)
営業収益及び表示のために組み替えられた項目に含まれる非貨幣項目の変動(1)	616
2019年の営業活動により生じたキャッシュ純額	10,983

(1) 表示のために組替えられた項目は、営業利益に含まれ、別途上述されている営業税及び賦課金の消去を含む。

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2018年から2019年の間に1,311百万ユーロ増加した。これは、主に2019年1月1日のIFRS第16号の適用の影響(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)に起因する。2019年、リース負債の返済(2019年上半期は1,395百万ユーロ。下記参照のこと。)は、財務活動に使用されたキャッシュ純額で表示されているが、2018年はこれらのフローは営業活動により生じたキャッシュ純額で表示されていた。

2018年と2017年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2018年と2017年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2017年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,902
EBITDAの増加(減少)	200
運転資本需要の変動	(281)

営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	155
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	65
法人税支払額の減少(増加)	(344)
その他(1)	(25)
2018年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,672

(1) うち、EBITDA報告額の計算に含まれる非資金性影響額の消去の変動。

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2017年から2018年の間に230百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 344百万ユーロの当期税費用支払額(主にフランス)の増加。上記は、主に(i)2017年の配当に対する3%の税金の反対効果、及び特に同税に係る紛争に関する2017年のフランス税務当局による304百万ユーロの返還(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)、並びに(ii)2018年の繰越欠損金消滅による年度中の頭金増加からなるが、(iii)2017年に適用される例外的な付加税導入の反対効果(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)によって部分的に相殺された。
- ・ 281百万ユーロの運転資本変動額。上記は、主に(i)2018年のその他の商品・サービスに係る買掛金増加が2017年を下回ったこと、及び(ii)2018年の在庫総額増加が2017年を上回ったことによる。
- ・ 上記は、(i)200百万ユーロのEBITDA報告額増加、並びに(ii)155百万ユーロの営業税及び賦課金減少によって部分的に相殺された。

1.4.1.3 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

2019年の通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2018年のマイナス8,426百万ユーロ及び2017年のマイナス7,962百万ユーロに対して、マイナス9,707百万ユーロとなった。

2019年と2018年の比較

通信事業の投資活動により使用したキャッシュ純額は、2018年から2019年の間に1,281百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因している。

- ・ 投資及びその他の金融資産の1,581百万ユーロの増加。これは、主に2019年に債券を発行した際の受取現金に関連している(連結財務書類に対する注記12.5を参照のこと。)
- ・ 投資有価証券の取得の219百万ユーロの増加(取得現金控除後)。これは主に、2019年のSecureLink、SecureData、BKM及びBlueSoftの買収(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及び、2018年のBasefarm、Business & Decision社及びEnovacomの買収との対比による(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。
- ・ 上記は、BT社証券の売却による490百万ユーロの収入の影響によって部分的に相殺された。売却による収入は、2018年の53百万ユーロに対して、2019年は543百万ユーロであった(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記12.7を参照のこと。)。

2018年と2017年の比較

通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2017年から2018年の間に464百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 380百万ユーロのBT社証券売却による収入の影響(2017年の433百万ユーロに対して2018年は53百万ユーロ)(費用控除後。連結財務書類に対する注記12.7を参照のこと。)。
- ・ デジタル紛争に関する2018年のエスクロー額346百万ユーロの認識(連結財務書類に対する注記12.7及び17を参照のこと。)。
- ・ 主にフランスでの、2つの期間の間のCapex増加に沿った有形固定資産及び無形資産の取得及び売却344百万ユーロ(固定資産債務の変動控除後)の増加(「1.2.5 グループの資本的支出」を参照のこと。)。
- ・ 2018年の230百万ユーロでのBasefarmの買収(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。
- ・ 上記は、2017年に実施された公正価値での投資増加1,074百万ユーロ(現金同等物を除く。)への反対効果によって部分的に相殺された。

1.4.1.3.1 有形固定資産及び無形資産の購入及び売却

有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	2019年	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ。固定資産債務の変動控除後。)			
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	(8,394)	(7,606)	(7,466)
eCapex	(7,265)	N/A	N/A
Capex(2018年12月31日まで)	N/A	(7,406)	(7,148)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(2)	(610)	N/A	N/A
通信ライセンス	(519)	(200)	(318)
固定資産買掛債務の増加(減少)(3)	211	(241)	8
有形固定資産及び無形資産の売却(4)	628	192	147
通信事業合計	(7,555)	(7,655)	(7,311)

(1) ファイナンス・リースを通じて資金調達されたファイナンスアセット及び資本的支出は、取得時にはキャッシュ・フローに影響を与えない(「1.2.5 グループの資本的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.4及び8.5を参照のこと。)

(2) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産の売却による収入の消去。

(3) 投資助成金の前受けを含む。

(4) 受取債権及び固定資産売却の前受金の変動控除後。

1.4.1.3.2 投資有価証券の取得及び売却

投資有価証券の取得及び売却(1)	2019年	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ。取得又は譲渡現金控除後。)			
投資有価証券の取得(取得現金控除後)	(599)	(380)	(84)
SecureLinkの100%の取得(2)	(371)	-	-
SecureDataの100%の取得(2)	(95)	-	-
BKMの100%の取得	(34)	-	-
BlueSoftの100%の取得	(28)	-	-
Basefarmの100%の取得	-	(230)	-
Business & Decision社の88.2%の取得	-	(36)	-
Enovacomの100%の取得	-	(29)	-
ブルキナファソのエアテルの100%の取得	-	21	(10)
シエラレオネのエアテルの100%の取得	-	19	-
コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)の100%の取得	-	-	-
リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの100%の取得	-	(3)	-
その他の取得	(72)	(122)	(74)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	529	110	515
BT社株式の売却(2)(3)	543	53	433
EE社株式の売却	-	-	50

デイリーモーションの10%の売却	-	-	26
その他の売却	(14)	57	6
通信事業合計	(71)	(270)	431

(1) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

(2) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(3) 連結財務書類に対する注記12.7を参照のこと。

1.4.1.3.3 有価証券及びその他の金融資産におけるその他の変動

その他の有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	2019年	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	(2,019)	(31)	(1,074)
その他	(63)	(470)	(8)
通信事業合計	(2,082)	(501)	(1,082)

1.4.1.4 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2018年のマイナス1,499百万ユーロ、2017年のマイナス2,834百万ユーロに対し、2019年はマイナス247百万ユーロであった。

財務活動に使用したキャッシュ純額	2019年	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
中期及び長期債務の変動(1)	3,701	1,119	(278)
中期及び長期債務の発行	8,351	5,214	2,450
中期及び長期債務の償還及び返済	(4,650)	(4,095)	(2,728)
リース負債の返済(2)	(1,395)	-	-
銀行当座借越及び短期借入金の増加(減少)(1)	(1,082)	(251)	964
現金担保預金の減少(増加)(1)	609	203	(1,138)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	26	7	(66)
劣後債の発行(購入)(3)(4)	500	-	-
劣後債のクーポン及びその他の費用(3)(4)	(357)	(280)	(282)
自己株式の売却(の購入)(3)	(34)	(98)	(4)
自己株式の購入	(27)	(101)	-
- オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度			
その他の自己株式からの収入(購入)	(7)	3	(4)
資本の増加(減少)(3)	(108)	(87)	(66)
親会社の株主の資本の増加(減少)	-	-	-
非支配持分の資本の増加(減少)	(108)	(87)	(66)

子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(7)	(6)	1
配当金支払額(3)	(2,100)	(2,106)	(1,965)
親会社の株主への配当金支払額(4)	(1,857)	(1,860)	(1,729)
非支配持分への配当金支払額	(243)	(246)	(236)
通信事業合計	(247)	(1,499)	(2,834)

(1) 連結財務書類に対する注記12を参照のこと。

(2) IFRS第16号の影響は、連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。

(3) 連結財務書類に対する注記14を参照のこと。

(4) 「1.4.3 持分」を参照のこと。

2019年と2018年の比較

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2018年から2019年の間に1,252百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ (i)3,137百万ユーロの中期及び長期債務の発行増加(連結財務書類に対する注記12.5及び12.6を参照のこと。)、(ii)2019年の500百万ユーロの劣後債の発行(購入控除後)(連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。)、及び(iii)現金担保預金の変動額(純額)の406百万ユーロ。
- ・ 上記は、(i)2019年1月1日のIFRS第16号の適用に係るリース負債の1,395百万ユーロの返済を2019年上半期に認識したこと(「1.4.1.2 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額」及び連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)、(ii)555百万ユーロの中期及び長期ローン返済増加(連結財務書類に対する注記12.5及び12.6を参照のこと。)、並びに(iii)831百万ユーロの当座貸越及び短期借入金の変動によって部分的に相殺された。

2018年と2017年の比較

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2017年から2018年の間に1,335百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 2,764百万ユーロの中期及び長期債務の発行増加(連結財務書類に対する注記12.5及び12.6を参照のこと。)
- ・ 現金担保の変動額(純額)(2017年の1,138百万ユーロの減少に対して2018年の203百万ユーロの増加)。変動額(純額)は、主に当グループの通貨建ての債券をヘッジするために使われたデリバティブの公正価値の変動(2017年の悪化に対して2018年は改善)を反映している(連結財務書類に対する注記13.5を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)1,367百万ユーロの中期及び長期ローン返済増加、並びに(ii)当座借越及び短期借入金の変動(2017年の964百万ユーロの増加に対して2018年は251百万ユーロの減少)によって部分的に相殺された。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 正味金融債務

正味金融債務(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(及び2018年12月31日までの通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合)は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

2018年12月31日と比較すると、2019年12月31日現在の正味金融債務は、IFRS第16号の範囲に含まれるリース負債(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)を含まず、ファイナンスアセットに係る債務を含んでいる。

	2019年	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
(12月31日現在)			

正味金融債務(1)(2)	25,466	25,441	23,843
通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合 (2018年12月31日まで)(1)	N/A	1.93	1.87
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	1.96	N/A	N/A

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。2018年12月31日と比較すると、2019年12月31日現在の正味金融債務は、IFRS第16号の範囲に含まれるリース負債（「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。）を含まず、ファイナンスアセットに係る債務を含んでいる。

2019年と2018年の比較

2018年12月31日から2019年12月31日の間に、正味金融債務は25百万ユーロのみ増加し、安定していた。

正味金融債務の変動(2019年と2018年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	減少/(増加)
2018年12月31日現在の正味金融債務	(25,441)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	2,345
通信ライセンスの支払い	(334)
重要な訴訟に係る支払額(受領額)	5
投資有価証券の取得及び売却による収入(取得又は売却現金控除後)並びに支配の 取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(77)
劣後債のクーポン及びその他の費用(2)	(357)
親会社の株主への配当金支払額(2)	(1,857)
非支配持分への配当金支払額	(243)
正味金融債務からのファイナンス・リース負債の除外(3)	584
その他の金融項目	(91)
当グループによるオレンジ・バンクへの増資(4)	(122)
その他(5)	31
正味金融債務の減少(増加)	(25)
2019年12月31日現在の正味金融債務	(25,466)

(1) 「1.4.1.1 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)」及び連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

(2) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。

(3) 2018年12月31日と比較すると、2019年12月31日現在の正味金融債務は、IFRS第16号の範囲に含まれるリース負債（「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。）を含まず、ファイナンスアセットに係る債務を含んでいる。

(4) 連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

(5) (i)主にSecureLink及びSecureDataの買収に対応した、範囲の変更の影響(Orange Nigerの売却(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))によって部分的に相殺された。)、及び(ii)ファイナンスアセットの債務の認識の影響を含む。

2018年と2017年の比較

2017年12月31日から2018年12月31日の間に、正味金融債務は1,598百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動(2018年と2017年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

減少/(増加)

2017年12月31日現在の正味金融債務	(23,843)
通信事業の調整後EBITDA	13,151
通信事業のCapex	(7,406)
通信ライセンスの支払い	(422)
Capex供給者の減少(増加)(1)	(19)
運転資本需要の増加(減少)	(199)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	(1,208)
現金納税額	(928)
その他の営業項目(2)	(954)
投資有価証券の取得及び売却による収入(取得又は売却現金控除後)並びに支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(276)
劣後債のクーポン及びその他の費用(3)	(280)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,860)
非支配持分への配当金支払額	(246)
その他の金融項目	(951)
ディジセルの訴訟引当金(4)	(346)
自己株式の購入-オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度(5)	(101)
当グループによるオレンジ・バンクへの増資(6)	(101)
その他(7)	(403)
正味金融債務の減少(増加)	(1,598)
2018年12月31日現在の正味金融債務	(25,441)

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 主に、(i)事業再編及び統合費用に関連する支払額、並びに(ii)調整後EBITDAに含まれる非資金性影響額の消去。

(3) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記14を参照のこと。

(4) 連結財務書類に対する注記12.7及び17を参照のこと。

(5) 連結財務書類に対する注記6.3及び14.2を参照のこと。

(6) 連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

(7) 主に、2018年のBasefarm及びBusiness & Decision社の取得に主に対応する連結範囲の変更による影響。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

オレンジ・バンクの事業を除く資産、負債及び金融費用(純額)は、市場リスクの情報並びにオレンジ・バンクの事業を除く金融資産及び負債の公正価値とともに、それぞれ連結財務書類に対する注記12及び13に記載されている。

2019年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは17,027百万ユーロとなり、2020年の総金融債務の返済義務額を超過している(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)。通信事業の流動性ポジションは、現金及び現金同等物6,112百万ユーロ及び公正価値の投資4,696百万ユーロを含む。

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、財務コベナント及び株式市場リスクの管理に関しては、連結財務書類に対する注記13に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加的な業績指標であり、投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性へのアクセスを制限する可能性がある。

また、特定の融資残高についてのオレンジの信用格付変更は、ステップアップ条項に基づいて投資家に支払われる報酬に影響する(ステップアップ条項：格付機関によってオレンジの長期信用格付が引き下げられたときに、契約上のルールに従って支払利息を増加させる条項。同条項は格付が改善した場合のクーポン金利引き下げを定めることもある。但し、金利がローンの当初金利を下回ることはない(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。))。

2019年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

オレンジの債券格付 (2019年12月31日現在)	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レー ティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	N/A

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3 持分

2019年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共同して、オレンジSAの資本の22.95%及び議決権の29.54%を保有していた(連結財務書類に対する注記14を参照のこと。))。

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。))。

- ・ 2019年においては、(i)2018事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2019事業年度に関する1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2018年においては、(i)2017事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2018事業年度に関する1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2017年においては、(i)2016事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2017事業年度に関する1株当たり0.25ユーロの中間配当金の支払い。

加えて、オレンジはその発行後、完全劣後債に係る利払いを繰り延べる権利を行使しなかったため、債券保有者に対し、2019年には276百万ユーロ、2018年には280百万ユーロ、及び2017年には282百万ユーロを支払った(連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。))。

劣後債の変更に関しては、2019年12月12日に当グループは、契約条項に従って、すでに2019年4月に一部を買い戻した当初額面価額10億ユーロのトランシェの残額の500百万ユーロに対し、2020年2月7日に買戻しオプションを行使する意向であると発表した。オレンジがこのトランシェの買戻しを行ったことにより、それは2019年12月31日現在で負債証券に組替えられ、正味金融債務に含められた(連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。))。

2019年9月19日に、EMTNプランの一環として500百万ユーロの劣後債を発行したことにより(連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。))、2019年12月31日現在の当グループの劣後債発行残高は、2018年12月31日から変わらなかった。

資本管理については、連結財務書類に対する注記13.7に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記14に記載がある。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

2019年に使用された業績評価指標の変更

当グループは、IFRS第16号「リース」を、比較可能期間の再表示なしに、簡便的な遡及方法を用いて2019年1月1日から適用している(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。))。この会計基準の変更を受け、当グループはグループの主要な業績評価指標の修正を行い、新たな指標を定義した。2019年1月1日より、

- 調整後EBITDA指標をEBITDAaL指標(又は「リース調整後EBITDA」、「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に置き換える。当該業績評価指標は、基準の直接の影響を受けた結果変更され、当該指標の計算からはオペレーティング・リース費用が除外された。2018年12月31日までセグメント情報に使用されていた調整後EBITDA指標との整合性を保つために、オレンジは、2019年1月1日より、使用権資産の減価償却費及び償却費並びにリース負債の利息をその計算に含めたEBITDAaL指標を使用している。さらに、資源配分に関する指標が変更されたことにより、かつ、「EBITDAaL - eCapex」指標の継続的な妥当性を徹底するため、EBITDAaLには固定資産の売却による収入を含まない(連結財務書類に対する注記3.1及び注記8.1を参照のこと。)
- Capex指標をeCapex指標(又は「経済的Capex」、「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)に置き換える。特に光ファイバーの販売に関連した資産入れ替えの戦略的選択をより適切に反映させるために、資源配分に関する指標を変更した。eCapexには、固定資産の売却の影響が含まれ、有形固定資産及び無形資産への投資(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く。)から有形固定資産及び無形資産の売却による収入を控除した金額が表示される(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)
- 「調整後EBITDA - Capex」指標を「EBITDAaL - eCapex」指標(「1.5.4 EBITDAaL - eCapex」を参照のこと。)に置き換える。
- 正味金融債務は、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債を含まない。
- 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合を、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)に置き換える。

但し、従前の期間については引き続き、調整後EBITDA、EBITDA報告額、Capex、「調整後EBITDA - Capex」指標及び通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合をベンチマーク指標とする。

さらに、Engage2025戦略計画(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)において、オレンジは、通信事業の主要な業績評価指標として通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)を使用している。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。

オレンジの経営陣は、これらの比較可能ベースでの指標を表示することは、これらの指標は当グループが営業活動を監視するために内部で使用するものであるため、適切であると考えている。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2018年の比較可能ベースのデータ

2018年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2019年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.1.1 2018事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2018事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2018事業年度/グループ全体	調整後			平均 従業員数
	収益	EBITDA/EBITDAaL (2)	Capex/eCapex (2)	
(2018年12月31日現在。単位：百万ユーロ)				
実績データ	41,381	13,005	7,442	135,943
外国為替変動(1)	175	59	26	-
米ドル(USD)	86	29	5	-
エジプトポンド(EGP)	76	23	18	-
ヨルダンディナール(JOD)	22	7	4	-

ポーランドズウォティ (PLN)	(22)	(5)	(4)	
モロッコディルハム (MAD)	16	6	3	-
その他	(3)	(1)	(0)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	430	35	12	1,955
SecureLinkの取得	156	14	1	234
Business & Decision社の取得	102	(1)	-	1,065
Basefarmの取得	87	14	9	444
SecureDataの取得	46	5	-	160
BlueSoftの取得	20	1	-	21
BKMの取得	18	-	-	49
Republica De Comunicaciones Movilesの取得	10	4	-	26
Orange Nigerの売却	(8)	(1)	(1)	(36)
その他	(1)	(1)	3	(8)
IFRS第16号及び指標の変更の影響(2)	-	(337)	(232)	-
比較可能ベースのデータ	41,986	12,762	7,248	137,898

(1) 2018事業年度の平均為替レートと2019事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) 指標の変更：実績データを使用する調整後EBITDA及びCapexから、比較可能ベースのEBITDAaL及びeCapexへの変換(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目の中の「2019年に使用された業績評価指標の変更」を参照のこと。)

2018事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、以下が含まれる。

- ・ 2018事業年度と2019事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。
- ・ 連結範囲の変更(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)及びその他の変更。これは主に、以下の要因に伴うものである。
 - ・ 2019年7月8日のSecureLink(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年9月1日に効力が生じた。
 - ・ 2018年6月5日のBusiness & Decision社(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年1月1日に効力が生じた。
 - ・ 2018年8月14日のBasefarm(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年1月1日に効力が生じた。
 - ・ 2019年1月31日のSecureData(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年4月1日に効力が生じた。
 - ・ 2019年6月12日のBlueSoft(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年6月1日に効力が生じた。
 - ・ 2019年7月30日のBKM(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年9月1日に効力が生じた。
 - ・ 2018年11月7日のRepublica De Comunicaciones Moviles(スペイン)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年1月1日に効力が生じた。
 - ・ 2019年11月22日のOrange Niger(アフリカ及び中東)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2018年12月1日に効力が生じた。
- ・ IFRS第16号の適用による影響(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。これは、主に実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換において以下に相当する。

- ・ 従前は減価償却費及び償却費並びに金融収支に含まれ、現在は使用権資産の減価償却費及び償却費並びにリース負債の利息に表示されている、損益計算書上のファイナンス・リース費用の組替。
- ・ IFRS第16号の適用によるオペレーティング・リース費用への影響(この情報は連結財務書類から入手したものではない。)。
- ・ リース関連の基準変更を背景とした、当グループの以下の主要な業績評価指標の変更の影響(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目を参照のこと。)。
- ・ 調整後EBITDAからEBITDAaLへの置換(下記参照のこと。)。従前は調整後EBITDAに含まれていた固定資産売却(損)益は、EBITDAaLでは除外されている(連結財務書類に対する注記3.1及び注記8.1を参照のこと。)。
- ・ CapexからeCapexへの置換(下記参照のこと。)。eCapexは、固定資産の売却の影響が含まれ、有形固定資産及び無形資産への投資(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く。)から有形固定資産及び無形資産の売却による収入を差し引いた金額を表示している(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)。

1.5.1.1.2 2018事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2018事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2018事業年度/セグメント

(2018年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA/EBITDAaL (2)	Capex/eCapex (2)	平均 従業員数
フランス				
実績データ	18,211	7,076	3,656	56,102
外国為替変動(1)	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(7)	60	0	0
IFRS第16号及び指標の変更の影響(3)	-	(5)	(1)	-
比較可能ベースのデータ	18,204	7,130	3,655	56,102
スペイン				
実績データ	5,349	1,700	1,120	6,695
外国為替変動(1)	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	11	5	1	27
Republica De Comunicaciones Movilesの取得	10	4	-	26
その他の変更(2)	1	1	1	1
IFRS第16号及び指標の変更の影響(3)	-	(63)	(53)	-
比較可能ベースのデータ	5,360	1,642	1,068	6,722
欧州				
実績ベースのデータ	5,687	1,508	953	21,823
外国為替変動(1)	(21)	(5)	(4)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	35	2	(7)	33
BlueSoftの取得	20	1	-	21
BKMの取得	18	-	-	49
その他の変更(2)	(3)	1	(7)	(37)

IFRS第16号及び指標の変更の影響(3)	-	(63)	(59)	-
比較可能ベースのデータ	5,701	1,443	884	21,856
アフリカ及び中東				
実績ベースのデータ	5,190	1,667	1,008	14,956
外国為替変動(1)	133	43	26	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(8)	(1)	1	(29)
Orange Nigerの売却	(8)	(1)	(1)	(36)
その他の変更(2)	(0)	1	1	7
IFRS第16号及び指標の変更の影響(3)	-	(50)	(28)	-
比較可能ベースのデータ	5,314	1,659	1,007	14,927
企業向け				
実績ベースのデータ	7,292	1,245	353	22,963
外国為替変動(1)	69	23	3	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	384	(27)	11	1,907
SecureLinkの取得	156	14	1	234
Business & Decision社の取得	102	(1)	-	1,065
Basefarmの取得	87	14	9	444
SecureDataの取得	46	5	-	160
その他の変更(2)	(7)	(59)	1	4
IFRS第16号及び指標の変更の影響(3)	-	(29)	(0)	-
比較可能ベースのデータ	7,745	1,212	366	24,870
海外通信事業及びシェアード・サービス				
実績ベースのデータ	1,534	(45)	316	12,621
外国為替変動(1)	(4)	(2)	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	53	(4)	7	17
IFRS第16号及び指標の変更の影響(3)	-	(127)	(91)	-
比較可能ベースのデータ	1,584	(178)	232	12,638
オレンジ・バンク				
実績ベースのデータ	-	(147)	36	783
外国為替変動(1)	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(0)	0	(1)
IFRS第16号及び指標の変更の影響(3)	-	(0)	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(147)	36	782

(1) 2018事業年度の平均為替レートと2019事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

(3) 指標の変更：実績データを使用する調整後EBITDA及びCapexから、比較可能ベースのEBITDAaL及びeCapexへの変換(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目の中の「2019年に使用された業績評価指標の変更」を参照のこと。)

1.5.1.2 2017年の比較可能ベースのデータ

2017年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2018年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.2.1 2017事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2017事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2017事業年度/グループ全体

(2017年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
実績ベースのデータ	40,859	12,680	11,863	7,209	138,038
外国為替変動(1)	(189)	(28)	(27)	(26)	-
米ドル(USD)	(84)	(28)	(27)	(6)	-
エジプトポンド(EGP)	(27)	(8)	(8)	(9)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(18)	(6)	(6)	(3)	-
アルゼンチンペソ(ARS)	(10)	-	1	-	-
ロシアルーブル(RUB)	(9)	-	-	(1)	-
ギニアフラン(GNF)	(8)	(3)	(3)	(1)	-
マダガスカルアリアリ(MGA)	(7)	(1)	(1)	(1)	-
その他	(26)	18	17	(5)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	167	8	13	8	1,438
Business & Decision社の取得	109	4	3	1	1,080
Basefarmの取得	30	6	6	6	143
Enovacomの取得	13	(2)	(2)	1	134
その他	15	-	6	-	81
比較可能ベースのデータ	40,837	12,660	11,849	7,191	139,476

(1) 2017事業年度の平均為替レートと2018事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2017事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、主に以下が含まれる。

- ・ 2017事業年度の平均為替レートと2018事業年度の平均為替レートの間の外国為替変動。
- ・ 連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)及びその他の変更。これは主に、以下の要因に伴うものである。
- ・ 2018年6月5日のBusiness & Decision社(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年7月1日に効力が生じた。
- ・ 2018年8月14日のBasefarm(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年10月1日に効力が生じた。
- ・ 2018年2月21日のEnovacom(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年3月1日に効力が生じた。

1.5.1.2.2 2017事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2017事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2017事業年度/セグメント

(2017年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	18,046	6,878	6,444	3,451	59,622
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	2	1	2	-	58
比較可能ベースのデータ	18,048	6,879	6,446	3,451	59,680
スペイン					
実績ベースのデータ	5,231	1,567	1,563	1,115	6,565
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	1	1	1	-	4
比較可能ベースのデータ	5,232	1,568	1,564	1,115	6,569
欧州					
実績ベースのデータ	5,578	1,456	1,417	897	22,636
外国為替変動(1)	4	2	2	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	11	2	3	1	70
比較可能ベースのデータ	5,593	1,460	1,422	899	22,706
アフリカ及び中東					
実績ベースのデータ	5,030	1,612	1,591	1,021	15,210
外国為替変動(1)	(90)	(24)	(23)	(22)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(3)	(3)	-	-
比較可能ベースのデータ	4,940	1,585	1,565	999	15,210
企業向け					
実績ベースのデータ	7,251	1,306	1,258	382	20,807
外国為替変動(1)	(94)	(10)	(10)	(5)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	151	10	10	8	1,356
Business & Decision社の取得	109	4	3	1	1,080
Basefarmの取得	30	6	6	6	143
Enovacomの取得	13	(2)	(2)	1	134
その他の変更(2)	(1)	2	3	-	(1)
比較可能ベースのデータ	7,308	1,306	1,258	385	22,163
海外通信事業及びシェアード・サービス					
実績ベースのデータ	1,651	(78)	(349)	282	12,535

外国為替変動(1)	(13)	3	4	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(5)	(2)	-	-	(50)
比較可能ベースのデータ	1,633	(77)	(345)	282	12,485

オレンジ・バンク

実績ベースのデータ	-	(62)	(62)	61	663
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	(1)	-
比較可能ベースのデータ	-	(62)	(62)	60	663

(1) 2017事業年度の平均為替レートと2018事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 EBITDAaL

2019年1月1日より、調整後EBITDAはEBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)に置き換えられた(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目を参照のこと。)

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費前、企業結合による影響前、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債の利息後及びファイナンスアセットに係る債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編費用、買収統合費用、並びに、適切な場合には、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に関係している(連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

2019年

(12月31日現在。

単位：百万ユーロ)

	調整された データ	表示調整(1)	連結損益計 算書
収益	42,238	-	42,238
外部購入費	(17,897)	-	(17,897)
その他の営業収益	720	-	720
その他の営業費用	(527)	(72)	(599)
人件費	(8,470)	(24)	(8,494)
営業税及び賦課金	(1,827)	-	(1,827)
固定資産、投資及事業売却(損)益	-	277	277
事業再編費用	-	(132)	(132)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(14)	-	(14)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(1,239)	-	(1,239)
ファイナンスアセットの減損	-	-	-
使用権資産の減損	(0)	(33)	(33)
ファイナンスアセットに係る債務の利息	(1)	1	-
リース負債の利息	(122)	122	-

EBITDAaL	12,860	138	-
重要な訴訟	(49)	49	-
特定の人件費	(23)	23	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	277	(277)	-
事業再編プログラム費用	(165)	165	-
取得及び統合費用	(24)	24	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,110)	-	(7,110)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	-	-	-
既保株式持分の公正価値に対する再測定	-	-	-
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	12	-	12
のれんの減損	(54)	-	(54)
固定資産の減損	73	-	73
ファイナンスアセットの減損	-	-	-
使用権資産の減損	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	8	-	8
ファイナンスアセットに関連する債務の利息の消去(2)	1	(1)	-
リース負債の利息の消去(2)	122	(122)	-
営業利益	5,927	0	5,927
金融費用(純額)	-	-	(1,254)
法人税	-	-	(1,447)
連結当期純利益	-	-	3,226
親会社の株主に帰属する当期純利益	-	-	3,006
非支配持分	-	-	220

(1) 表示調整は、セグメント情報において確認された特定の勘定項目(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)を連結損益計算書において表示される営業利益及び費用の勘定項目に再配分するものである。

(2) 金融収支において認識される項目。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標がその計算時にリース費用を考慮することで、当該指標が事業セグメントの業績をより適切に反映できること、また、2018年12月31日までセグメント情報で使用されていた調整後EBITDA指標と整合性を保てることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。これは、(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、2019年1月1日より当グループによって内部で使用する業績評価指標である。EBITDAaL、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く使用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動が提供する現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

2019年1月1日より、CapexはeCapex(又は「経済的Capex」)に置き換えられた(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目を参照のこと。)

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)売却済みの通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、有形固定資産及び無形資産の売却額を控除した額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の取得額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、売却済みの有形固定資産及び無形資産の売却額を控除した額に関係している。

以下の表は、(i)年次財務書類に対する注記1.4に表示されている買掛債務を除く、有形固定資産及び無形資産への投資、(ii)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている買掛債務を除く、有形固定資産及び無形資産の取得から(iii)eCapexへの変換を示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年
有形固定資産及び無形資産への投資	8,565
ファイナンスアセット	(144)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	8,422
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	(610)
通信ライセンス	(519)
eCapex	7,293

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。固定資産買掛債務の変動分を除外している。ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、経済的Capexが(i)通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(取得時にキャッシュ・フローに影響しない。)に対する投資を含んでいないこと、及び(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産入れ替えという観点から、売却済みの有形固定資産及び無形資産の売却による収入を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。当該指標は、資源配分にあたって、当グループの各事業セグメントへの投資の利用の事業効率を測定することを目的に、2019年1月1日より当グループによって内部で使用される指標である。

eCapexはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。Capexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の取得又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

2019年1月1日より、「調整後EBITDA - Capex」指標は「EBITDAaL - eCapex」指標に置き換えられた(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目を参照のこと。)

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって2019年1月1日から内部で使用される業績評価指標であるため、適切であると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標はIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動に配分されたキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、同事業により生じた正味キャッシュ・フローから(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、及び(ii)固定資産買掛債務を除く、有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から連結財務書類に対する注記1.7に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2018年 実績ベース のデータ	2017年 実績ベース のデータ
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	10,983	9,672	9,902
有形固定資産及び無形資産の購入	(7,555)	(7,655)	(7,311)
リース負債の返済(1)	(1,395)	-	-
リース負債の返済 - 金融(1)	-	(123)	(96)
ファイナンスアセットに関連する債務の利息	(17)	-	-
通信ライセンスの支払額の消去	334	422	617
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	(5)	174	30
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2,345	2,490	3,142

(1) IFRS第16号の影響は、連結財務書類に対する注記2.3に記載されている。

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年変更しうる主な要素は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、金融費用、法人税及び運転資本変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジはEngage2025戦略計画における通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5. IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動が提供する現金又は投資活動に配分されつつ現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.6 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(年度末決算日レートでユーロに換算される。))を除き、デリバティブ(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、特に正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連した構成要素の一部は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

2018年12月31日と比較すると、2019年12月31日現在の正味金融債務は、IFRS第16号の範囲に含まれるリース負債(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。))を含まず、ファイナンスアセットに係る債務を含んでいる。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記12.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

2019年1月1日より、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合に置き換えられた(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目を参照のこと。))。

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヵ月について計算された通信事業のEBITDAaL（「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。）に対する当グループの正味金融債務（「1.5.6 正味金融債務」を参照のこと。）の割合として計算される。正味金融債務（オレンジにより定義され使用される。）には、この概念と関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれないため、通信事業のEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更が未現在の当グループの正味金融債務に重要な影響を及ぼす場合には、過去12ヵ月の当該事業体のEBITDAaLを考慮して、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

		2019年
正味金融債務	(a)	25,466
通信事業のEBITDAaL	(b)	13,019
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合	(a/b)	1.96

オレンジは、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.5.8. 2018年12月31日まで使用されていた財務指標

1.5.8.1 調整後EBITDA及びEBITDA報告額

当グループは2019年1月1日より、調整後EBITDA及びEBITDA報告額を使用していない。調整後EBITDAはEBITDAaL（又は「リース調整後EBITDA」、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。）に置き換えられた。但し、従前の報告期間については引き続き、調整後EBITDA及びEBITDA報告額をベンチマークとする。

2018年12月31日現在使用されているEBITDA報告額は、減価償却及び償却・企業結合による影響・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替・のれん及び固定資産の減損・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前の営業利益である。

2018年12月31日現在使用されている調整後EBITDAは、重要な訴訟、特定の人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA報告額である（連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。）。

調整後EBITDA、EBITDA報告額及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

	2018年 実績ベースのデータ			2017年 実績ベースのデータ		
(12月31日現在。 単位：百万ユーロ)	調整された データ	表示調整(1)	連結損益 計算書	調整された データ	表示調整 (1)	連結損益 計算書
収益	41,381	-	41,381	40,859	-	40,859
外部購入費	(18,563)	-	(18,563)	(18,381)	-	(18,381)
その他の営業収益	580	-	580	599	14	613
その他の営業費用	(496)	(9)	(505)	(434)	(290)	(724)
人件費	(8,268)	(806)	(9,074)	(8,200)	(374)	(8,574)
営業税及び賦課金	(1,809)	(31)	(1,840)	(1,851)	5	(1,846)
固定資産、投資及び 事業売却(損)益	180	17	197	88	(5)	83
事業再編及び統合費 用	-	(199)	(199)	-	(167)	(167)

調整後EBITDA	13,005	(1,028)	-	12,680	(817)	-
重要な訴訟	(33)	33	-	(271)	271	-
特定の人件費	(812)	812	-	(374)	374	-
投資及び事業ポート フォリオの見直し	17	(17)	-	(5)	5	-
事業再編及び統合費 用	(200)	200	-	(167)	167	-
EBITDA報告額	11,977	-	11,977	11,863	-	11,863
固定資産の減価償却 費及び償却費	-	-	(7,047)	-	-	(6,846)
既保有株式持分の公 正価値に対する再測 定	-	-	-	-	-	(27)
事業体の清算に伴う 為替換算調整額の組 替	-	-	1	-	-	(8)
のれんの減損	-	-	(56)	-	-	(20)
固定資産の減損	-	-	(49)	-	-	(190)
関連会社及びジョイ ント	-	-	3	-	-	6
・ベンチャーの持分 法						
投資利益(損失)						
営業利益	-	-	4,829	-	-	4,778
金融費用(純額)	-	-	(1,362)	-	-	(1,715)
法人税	-	-	(1,309)	-	-	(1,052)
継続事業による当期 純利益	-	-	2,158	-	-	2,011
非継続事業による連 結当期純利益(EE社)	-	-	-	-	-	29
連結当期純利益	-	-	2,158	-	-	2,040
親会社の株主に帰属 する当期純利益	-	-	1,954	-	-	1,843
非支配持分	-	-	204	-	-	197

(1) 表示調整は、セグメント情報において確認された特定の勘定項目(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)を連結損益計算書において表示される営業利益及び費用の勘定項目に再配分するものである。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動が提供する現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.8.2 Capex

当グループは2019年1月1日より、Capexを使用していない。CapexはeCapex(又は「経済的Capex」、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)に置き換えられた。但し、従前の報告期間については引き続き、Capexをベンチマークとする。

2018年12月31日現在使用されているCapexは、(i)通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資及び(ii)通信ライセンス及び固定資産債務の変動を除く有形固定資産及び無形資産の取得に関連する。

次の計算は、eCapexから(i)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の取得及び(ii)連結財務書類に対する注記1.4に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資への変換を示す。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年 実績ベースの データ	2017年 実績ベースの データ
有形固定資産及び無形資産への投資	7,778	7,570
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	(136)	(43)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	7,642	7,527
通信ライセンス	(200)	(318)
Capex	7,442	7,209

(1) 固定資産債務の変動を除く。

ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資(取得時にキャッシュ・フローに影響しない。)及び通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)は、Capexに含まれない。

CapexはIFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。Capexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の取得又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.8.3 調整後EBITDA - Capex

当グループは2019年1月1日より、「調整後EBITDA - Capex」指標を使用していない。当該指標は、「EBITDAaL - eCapex」指標(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び「1.5.4 EBITDAaL - eCapex」を参照のこと。)に置き換えられた。但し、従前の報告期間については引き続き、「調整後EBITDA - Capex」指標をベンチマークとする。

2018年12月31日現在使用されている「調整後EBITDA - Capex」は、調整後EBITDA(「1.5.8.1 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)からCapex(「1.5.8.2 Capex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

「調整後EBITDA - Capex」はIFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動に配分されたキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.8.4 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合

当グループは2019年1月1日より、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合を使用していない。当該割合は、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」の項目及び「1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)に置き換えられた。但し、従前の報告期間については引き続き、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合をベンチマークとする。

2018年12月31日現在使用されている通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業の調整後EBITDA(「1.5.8.1 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.6 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、オレンジ・バンクの事業(かかる概念に関連しない。)は含まれないため、正味金融債務は、通信事業の調整後EBITDAで除される。

		2018年 実績ベース のデータ	2017年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
正味金融債務	(a)	25,441	23,843
通信事業の調整後EBITDA	(b)	13,151	12,741
通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合	(a/b)	1.93	1.87

通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記15及び16.3に記載の通りである。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

情報通信技術(ICT)セクターでは、プレイヤー数の増加と新しい経済モデルの創出とともに、価値連鎖に主要な変化が生じつつあり、オレンジ・グループにとって、イノベーションは成長の重要な原動力となっている。当グループは2019年も研究及びイノベーションへの取り組みを続け、これらに672百万ユーロ(すなわち、収益の1.6%)を投入した。これらの金額には、人件費並びに新商品及びサービスの研究及びイノベーションに関連する営業費用及び投資費用が含まれる。

5.1 研究及びイノベーション

オレンジは現在、フランスでデジタル研究に携わる中心的な民間企業になっている。変化が非常に速く急速に進化する世界において、オレンジは、接続性、5G、大規模なモノのインターネット(IoT)、人工知能(AI)等の、現在及び将来の転換に関与する明確な戦略を持った事業者になりたいと考えている。当グループは、競合他社との差別化が図れるオープンな研究アプローチ及び瞬時に全員にアクセスが可能になり、進歩に対する前向きな視点が中心になっている包括的なイノベーションを開発している。

オレンジは、データ及び人工知能(AI)を、責任ある、有用な、かつアクセス可能な方法で利用することで、個人、社会及び地球にとって新たな展望が開かれると確信している。何年もの間、AI並びにデータ分析関連の技術及びスキルの開発にコミットしてきたオレンジは、フランス及び欧州の研究及びイノベーション・エコシステムへの投資、多くの新興企業及び事業パートナーとの協力、並びにAIに関する欧州の計画への参加を行っている。オレンジはまた、AI及びデータ・スキル開発計画を策定し、またマイクロソフト及びSimplonを結び付けて「マイクロソフトAI School」を設立した。2019年にはそこからの初めての採用者が出た。オレンジでは、データ及びAIは以下の3つの主要分野で開発される。それは、ネットワークをよりインテリジェントにすること、業務をより効率化すること、及び顧客経験を再構成することである。2019年11月にオレンジは、ドイツテレコムと共同で開発されたDjingo音声アシスタントを開始した。またこのスマート・スピーカーは、オレンジ・サービスにアクセスするための主要なインターフェースとして、AmazonのAlexaで利用可能な追加サービスへアクセスできるよう、Alexa音声アシスタントを内蔵している。

顧客に可能な限り最良の固定回線及び移動体通信の接続性を提供することは、オレンジの戦略の鍵である。移動体通信市場に関しては、オレンジは5Gへの準備ができており、2019年11月にルーマニアで最初の商用サービスが開始されたことを受け、当グループが事業を行う欧州諸国の大半の国で、2020年には5Gの展開が開始される予定である。開始されれば、5Gは4Gより速度の速いブロードバンドを可能にし、より大きな容量を提供する。基幹ネットワークが5Gに移行する2023年から、オレンジは、より待ち時間が削減され、ネットワーク・スライシング(すなわち、重要な利用又は特定のニーズに対応するために特定のネットワーク部分を優先すること)を実施することが可能になる。さらに5Gは、徐々に他の移動体通信ネットワークよりもエネルギー効率が良くなり、2025年までには10倍近く効率的になると見込まれていて、エネルギー消費を増やすことなく顧客のデータ消費の増加を吸収できるであろう。この効率性は、特に、4G及び5Gのための標準化組織である3GPPとともに(NGMNアライアンスを通じて)オレンジが推進した、基地局の機器のためのディープ・スリープ・モードによるものである。5Gの技術的パフォーマンスは、小売市場(没入型ビデオ、オンライン・ゲーム)及び法人顧客(生産時間の最適化、機械の遠隔制御、予知保全等)のための、多くの新たな利用を支援するであろう。オレンジは、5Gによるカバーの下で、イノベーションを促進し、新興企業とそのパートナーが現在及び将来のソ

リユースを試すことを可能とするための、多くの取り組みを始めた。当グループはまた、5Gの将来の利用を開発するために、欧州の企業との多くの共同イノベーション・プロジェクトを発表した。

オレンジは、欧州でIoT専用ネットワーク(LoRaWAN®及びLTE-M)の展開を続けている。2019年6月、AT&T、KPN、オレンジ及びスイスコムは、各社LTE-Mネットワーク間のデータ・ローミングを稼働させ、北米及び欧州におけるいくつかのネットワークのサービス継続性から恩恵を享受できるようになった。企業向け市場では、オレンジはフランスでスマート・オペレーションズを開始した。それは、センサーの供給、LoRaWAN®ネットワークへの安全な接続性、及び業務管理インターフェースを含む、企業及び地方機関向けのソリューションである。フランスの小売市場では、2019年2月に、*Maison Protégée*(遠隔監視サービス)及び*Maison Connectée*(機器を直接Liveboxに接続し、その機器を遠隔で操作し、使用状況を監視するとともに、消費量を分析するサービス)が提供された。オレンジは2019年9月に、スペインで小売顧客のためのホーム・オートメーション及びセキュリティ・システムである、スマート・ホームを発売した。

オレンジはまた、接続イノベーションとしてネットワークの仮想化(仮想化により新サービスが登場し、柔軟性が向上する。)と自動化に注力している。いわゆる自己組織化ネットワーク(SON)の特長を移動体通信ネットワークに統合している。

環境に関しては、オレンジはそのセクターにおける先駆者であり、2017年、2018年及び2019年に、顧客当たりの二酸化炭素の排出量を2006年との比較で50%削減する目標を達成した。ネットワーク及び情報システムの運営に関連する、当グループのエネルギー消費の制限をすでに可能にしているGreen ITN 2020プログラムは、新しいEngage 2025戦略計画で継続され、ネットワークの構成要素のエネルギー消費をさらに削減するため、特に5Gのエネルギー効率性並びにデータ及びAIの利用を活用する予定である。

持続可能なイノベーション及びグリーン・ネットワークに関するオレンジのコミットメントは、そのエコ・デザイン及び循環経済アプローチに反映されており、分解とリサイクルを容易にするためにはんだ付けの部品なしで製造される、より小型のLivebox 4に示されている。このアプローチはまた、紛争のない地域からのリサイクル材料を利用して設計された携帯端末である、フェアフォン2及びその次のフェアフォン3の販売のような、有徳な企業とのパートナーシップにも示されている。

2019年に発売され、光ファイバー専用でより速いダウンロード速度をもたらしたLivebox 5によって、オレンジは、その機器の二酸化炭素排出量を削減する取り組みにおいてさらにもう一步踏み込んだ。それは、100%リサイクルされたプラスチックで作られたケース、より軽量で小型の構造物、より少ない電子部品(修理及びリサイクルを容易にする。)、及びファンなしでパッシブ換気ができる新しいデザインを備えている。

アフリカでは、オレンジはSanza Phoneの4Gバージョンである「Sanza XL」を販売している。それは2019年12月からアフリカ及び中東の7ヶ国で入手可能であり、2020年には同地域の他の諸国でも入手可能となる予定である。アフリカ及び中東でのデジタル・インクルージョンの主要プレイヤーであるオレンジは、このため、顧客の支援と全ての人々にインターネットへのアクセスを提供することへのコミットメントを再確認した。

オレンジの研究及びイノベーション活動は、傾向を捉え、独自のソリューションを発見し、パートナーのスキル及び貢献から恩恵を受けるための、オープン・イノベーション戦略の枠組みの範囲内で進められている。

これは様々な形で実現する。

- ・ オレンジは、2017年から2019年の間に、世界の一流の大学研究室と90件の研究契約を締結し、さらに2つの共同研究所(ネットワーク機能の仮想化に関するINRIAとの共同研究所及びアンテナに関するニース大学との共同研究所)を設立した。オレンジはまた、bcom Institut de Recherche Technologiqueにも深く関与しており、また60超の国内及び欧州の共同プロジェクトに貢献している。それには、3,000を超える産学プレイヤーのネットワークの一部としての8つの競争クラスターへの関与(チェアを務めるImages & Réseauxクラスターを含む。)に通じるものを含む。オレンジはまた、Institut Mines-Télécomとの個人情報の価値と政策に関するものを含む、6つのリサーチ・チェアに資金提供している。
- ・ 2019年にオレンジは、その取り組みを通じて1,000社を超える新興企業を支援した。その取り組みには、2019年後半に4大陸にまたがる18ヶ国において450社を超える新興企業の成長の促進を支援した、オレンジFabプログラムが含まれる。オレンジはまた、様々な世界的ネットワーク及びイベント(特にフレンチテック・ネットワーク及びViva Technology会議)においてプレゼンスを有する。
- ・ APIプログラムは、識別、支払い、通信、IoT及びデータの領域において、オレンジ・アプリケーション・プログラミング・インターフェースを提供する。それは過去5年間にAPIの指数関数的成長を生み、当グループの全ての地域において、2019年末現在1,250個超のAPIの開設を支援した。
- ・ 最後に、オレンジは世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たなエコシステムへ開くことが可能となっている。

5.2 知的財産及びライセンス供与

知的財産及びライセンス供与は、当グループの無形資産に含まれるオレンジの特許ポートフォリオを保護及び管理するとともに、その価値を高めている。また、ソフトウェアの価値も高めている。知的財産及びライセン

ス供与は、オレンジを学術及び産業パートナーと差別化する資産である。その役割はまた、知的財産に関連する紛争が起きた場合に当グループの利益を守ることである。

2019年12月31日に、オレンジ・グループは、そのイノベーションを保護する7,906件の特許又は特許申請のポートフォリオをフランス内外で有していた。その価値を最大化するため、これらの特許の一部は、業界規格(NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC等)に関連する特許の特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体通信ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。

2019年には、標準化(5G、コーディング、ビデオ等)に対する主要な技術的貢献を含め、230件の新たな発明が特許による保護を受けた。フランス内外のオレンジ・ラボ・ネットワークが、当グループの発明の多数を占めている。2018年には、オレンジは欧州で特許を出願した電気通信事業者の中で上位3社に入り(情報源：欧州特許庁、2018年主要デジタル・コミュニケーション分野毎出願者上位25位)、フランスの全産業では出願者上位15位に入っている(情報源：INPI、2018年主要特許出願者賞)。

5.3 資本投資

オレンジ・グループは、様々な投資のベクトルを通じ、IT産業の金融イノベーションにおいて重要な役割を果たしている。

- ・ オレンジ・デジタル・ベンチャーズは、当グループ完全所有で、オレンジのオープン・イノベーション戦略に参加しており、これを通じて、当グループは、革新的な新興企業の少数持分を取得しており、特に、新しいタイプの接続性、企業向けデジタル・サービス(SaaS、ビッグデータ、人工知能、セキュリティ、プロセスのデジタル化等)、モバイル・バンキング及びモバイル決済(FinTech)、モノのインターネット、アフリカ及び中東地域のデジタル・サービスといった分野を中心としている。

このアプローチには2つの目的があり、それは、金融的性質の目的(売却によるキャピタル・ゲインの獲得)と、新たな市場、破壊的なビジネスモデル及びアジャイル・プロジェクト管理への理解を獲得する目的である。さらに、新興企業にとっては、資金源を獲得するだけでなく、当グループの専門知識と、適宜、当グループが持つ顧客との関係(特に、B2B)を利用できる。

2019年に、以下の新たな新興企業3社(Cycloid(ソフトウェア開発及び運用、フランス)、Raisin(FinTech、ドイツ)及びInterCloud(新たな接続性、フランス))への投資に関連してこのアプローチが利用された。多くのポートフォリオの新興企業のリファイナンスも行ったことで、このスキームでの2015年以降の投資は23社に対して総額80百万ユーロ近くの投資になった。

新しいEngage 2025戦略の一環として、オレンジはベンチャー・キャピタル制度を強化するため、当グループの配分額を350百万ユーロ増額する意向を発表した。

- ・ 独立した運用会社が運用する外部の投資ファンド。オレンジは一般的に他の投資家(大半は事業会社)と投資を行っているが、時には単に金融会社と設立する場合もある。これらには以下が含まれる。
- ・ パブリシス・グループとのパートナーシップの枠組みの中で設立され、アイリス・キャピタル・マネジメントにより運営される、アイリスネクスト・ファンド及び3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロース、グローバル及びアーリー・ステージ)。当グループは、管理レベルでも関わっている。
- ・ 主にアフリカで投資する2つのファンド(パーテック・パートナーズが運用するパーテック・アフリカとアフリカインベストが運用するフランコ - アフリカ・ファンド)。
- ・ その他いくつかの「テーマ型」ファンド。360 Capital Partnersが運用するRobolution Capital(ロボット投資に注力)及びIdinvest Partnersが運用するÉcomobilité Ventures(デジタルモビリティ及び持続可能なモビリティへの投資に注力)。

すでに2014年及び2016年に、プライベート・エクイティ企業のRaise Investissementに投資をしていたオレンジ・グループは、2019年に、フランス及び欧州の革新的な新興企業に焦点を合わせたベンチャー・キャピタル組織であるRaise Venturesに投資する選択をした。2019年に当グループはまた、創業段階にある新興企業への投資に集中するSeedcamp4ファンドに対する、小規模な再投資を完了した。

全体として、プライベート・エクイティ事業においては、当グループの(直接的又は間接的な株式投資による)金融投資コミットメントは過去10年間に総額295百万ユーロを超えた。

技術用語集

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン・マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに從來から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(STN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：光ファイバーを直接加入者宅に引き込み接続することにより高速データ通信を可能にする通信システムで、トリプル・プレイ・サービスの利用に適する。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリケーション・プラットフォームを運営するMVNO(仮想移動体通信事業者)であり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。

GSMA(GSMアソシエーション)：世界220ヶ国の800社近い携帯電話事業者と製造会社を代表する業界団体。GSMAは携帯電話の規格の決定及び公表に関与する。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

IMS(IPマルチメディア・サブシステム)：VoIP、VoLTE及びVoWi-Fiを含む、固定回線及び移動体通信音声サービス並びにマルチメディア・サービスを提供する、標準化されたIPベースのネットワーク・アーキテクチャー及び技術。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

IPX：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

ISDN：「統合デジタル通信網」を参照のこと。

LoRaWAN(長距離ワイド・エリア・ネットワーク)：コネクテッド・デバイスが少量のデータをナローバンドで交換することを可能にし、オブジェクトが使用するエネルギーを削減する通信プロトコル。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業体のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

LTE(長期エボリューション)：第4世代移動体通信ネットワーク基準(4G)のための技術的仕様を生み出した3GPPの中で展開された基準。拡張して、LTEはいわゆる第4世代の移動体通信システムも指す。

LTE-M(LTEフォー・マシン)：ゲートウェイなしに、モノのインターネット機器を4Gネットワークに接続できる技術。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：ネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送できるようにするルーティング技術。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。

オーバーザトップ：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

シームレス・ネットワーク：他の1社又は複数社の事業者又はサプライヤーの資源を使うネットワーク事業者又はサービス・プロバイダーが提供する電気通信サービスで、場所にかかわらず接続の中断なく同一のネットワークにアクセスしているとの印象をユーザーに与えるもの。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

交換電話網(STN)：ターミナル、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータ・サービスにアクセスする際にも使用される。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド契約パッケージ。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：企業顧客のみが利用可能な公衆ネットワーク上のリソースセット。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及ぶ距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

金融用語集

調整後EBITDA(2018年12月31日まで)：重要な訴訟、特定の人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、収益及び/又は費用に関連する体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA報告額(この用語の定義を参照のこと。)(いう(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。))。調整後EBITDAは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。当グループは、2019年1月1日より調整後EBITDAを使用しておらず、EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。))に置き換えている。

調整後EBITDA - Capex(2018年12月31日まで)：調整後EBITDA(この用語の定義を参照のこと。))からCapex(この用語の定義を参照のこと。))を引いたもの。「調整後EBITDA - Capex」指標は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。当グループは2019年1月1日より、「調整後EBITDA - Capex」を使用しておらず、EBITDAaL - eCapex(その定義を参照のこと。))指標に置き換えている。

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

Capex(2018年12月31日まで)：通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資(連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。))。Capexは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営

者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。当グループは、2019年1月1日よりCapexを使用しておらず、eCapex(その定義を参照のこと。)に置き換えている。

有形固定資産及び無形資産に対する資本的支出：「eCapex(2019年1月1日より)」及び「Capex(2018年12月31日まで)」を参照のこと。

卸売(通信事業者向けサービス)：「収益」を参照のこと。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動。**これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、及び(iv)顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動。**これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージョン率ARPO：当期のコンバージョン・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、小売コンバージョン・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。))を、(ii)同期間中の小売コンバージョン・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージョン率ARPOは、コンバージョン・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージョン・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。))。

実績ベースのデータ：当期の連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL又は「リース調整後EBITDA」(2019年1月1日より)：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。))。

EBITDAaL - eCapex(2019年1月1日より)：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。))。

eCapex又は「経済的Capex」(2019年1月1日より)：通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産の取得額から有形固定資産及び無形資産の売却価額(連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。))。

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、2019年1月1日以降は、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース契約が除外されている(連結財務書類に対する注記2.3及び5.1を参照のこと。))。

- ・ **販売費用、機器費用及びコンテンツ権費用：**売却した端末及びその他の機器のコスト、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。

- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用：運用及び技術的保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- ・ その他の外部購入費：資産計上された商品及びサービス手数料の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス手数料、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：投資有価証券の取得(取得現金控除後)、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線のみのブロードバンドARPO：当期の固定回線のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、固定回線のみのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のみのブロードバンド・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のみのブロードバンドARPOは、固定回線のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のみのサービス：「収益」を参照のこと。

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。)

移動体通信のみのARPO：当期の移動体通信のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、移動体通信のみのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のみのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみのARPOは、移動体通信のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、特に正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)。2018年12月31日と比較した場合、2019年12月31日現在の正味金融債務は、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。))が含まれず、ファイナンスアセットに係る債務が含まれている。正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済税(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、周波数の利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金(連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)

有機的キャッシュ・フロー(通信事業)：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の売買額を引き、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要かつ主要な訴訟の支払額又は受領額の影響を除いたもの(連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。通信事業からの営業活動におけるキャッシュ・フローは、IFRSによって定義される財務的集計値ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ その他の営業収益：主に銀行業務収益純額(NBI)、銀行事業活動による収益と費用の純収支)、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ

及び管理報酬、減損処理された売掛金からの収益、ネットワーク共有コストの再請求、並びに回線障害に関連する収益(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

- ・ **その他の営業費用**：主に、通信事業の売掛金に係る減損及び損失、ユニバーサル・サービス費用、紛争、営業為替損益、銀行の与信リスクに係る費用、加えて2019年1月1日より取得費用(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

その他の収益：「収益」を参照のこと。

EBITDA報告額(2018年12月31日まで)：減価償却費及び償却費・企業結合による影響・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替・のれん及び固定資産の減損・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前の営業利益(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDA報告額は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

小売サービス：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの総称。

収益：収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス**：コンバージェンス・サービスの収益には、コンバージェンス・サービスの小売顧客に請求した収益(機器の販売を除く(この用語の定義を参照のこと。))が含まれる。コンバージェンス・サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信契約の組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス**：移動体通信のみのサービスの収益には、移動体通信サービス(着信及び発信(音声、SMS及びデータ))の顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。))が含まれる。
- ・ **固定回線のみのサービス**：固定回線のみのサービスの収益には、固定回線サービスの顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。))が含まれる。これには、従来型固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス、事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスの主要な事業ソリューション及びネットワークは、企業向け事業セグメントに下支えされている。)
- ・ **IT及び統合サービス**：IT及び統合サービスの収益には、一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、プロジェクト管理、ビデオ会議サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(接続性を除く。)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- ・ **卸売(通信事業者向けサービス)**：他の通信事業者からの収益。これには、(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)をまとめた)通信事業者向け移動体通信サービス、並びに(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外通信事業者向けサービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。))が含まれる。
- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの供給に伴う機器の販売並びに(ii)ディーラー及びブローカーに対する機器の販売を除く。)
- ・ **その他の収益**：その他の収益には、ディーラー及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の事業部門にまたがる収益、並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記15「未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記8.2「減価償却費及び償却費」、注記8.4「その他の無形資産」及び注記8.5「有形固定資産」も参照のこと。

オレンジのネットワーク

オレンジ・グループにとって、ネットワークは戦略資産であり、したがって、継続的な監督、保守及び近代化が必要である。2019年12月に開始されたオレンジの新たな戦略計画であるEngage 2025は、そのネットワークの優位性を活用して事業者モデルを再構成することを含む、4つの主要な目的に基づいている(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジは2019年末において、消費者市場の顧客にサービスを提供するネットワークを26ヶ国で運用し、法人顧客にサービスを提供するネットワークを約200の国又は領域で運用した。オレンジは、全ての地域において、顧客にますます大きな拡張された接続性を提供するため、引き続きネットワークの近代化を進めている。

当グループのそのネットワークへの投資(品質(柱、ケーブル及びマストの交換)を維持するためのものを除く。)は、以下の様々な面でネットワークを改善するために計画されている。

- ・ 超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G/5G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。これらの投資は、移動無線ネットワーク及び家庭用インターネット接続から海底ケーブルに至るまで、全てのネットワークに関係するものである。
- ・ 古い技術(アナログ電話、銅線ネットワーク、2G、3G)から新しい技術へのユーザーの移行。
- ・ 新規のサービス及び利用により速く適応できるようにするネットワークのネットワーク制御機能の漸進的な仮想化(「プログラム性」)。
- ・ 顧客に対するサービスの質を改善するネットワーク運用の自動化。

ネットワーク・アーキテクチャーは、(i)アクセス・ネットワーク(固定回線又は移動体通信)、(ii)伝送ネットワーク及びIP転送ネットワーク、並びに(iii)サービス・コントロール・ネットワークに分類される。

アクセス・ネットワークは、個人顧客か法人顧客かを問わず、各顧客をつなぎ、1次レベルの顧客データの集約を提供する。伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークは、その間にあるアクセス・ネットワークをサービス及びデータ・サーバー(世界の他の場所に所在することもある。)に接続する。アクセス、伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークを駆動するサービス・コントロール・ネットワークは、人と人をつなぎ、サービス(音声、テレビ、インターネット・アクセス、データ)を管理する。

本項目で使用されるいくつかの技術用語を定義している用語集については、本報告書の「技術用語集」に掲載している。

2.1 アクセス・ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

銅線アクセスは1対の銅線で構成されており、各顧客を集約ポイントに接続し、分配及び転送ネットワークを経由して集約ポイントにローカル・スイッチへのアクセスを提供する。アナログ音声サービス及びブロードバンド・アクセス・サービスを提供するために使用される。

オレンジは、小売市場、企業向け市場及び卸売市場にアナログ音声アクセス・サービス及びデータを提供するために、フランス及びポーランド並びにアフリカ及び中東(コートジボワール、ヨルダン、セネガル)の様々な国々における、銅線アクセス・ネットワークを運用している。

(音声アプリケーション、インターネット・アクセス及びテレビ用の)固定回線ブロードバンドADSL/VDSLアクセスは、以下の国々で利用可能である。

- ・ フランス及びポーランド。ここでは、既存のローカル・ループの受信地域が100%に迫る勢いであった。
- ・ オレンジが銅線ローカル・ループの事業者であるアフリカ及び中東の国々。
- ・ オレンジがアンバンドルで又はビットストリームタイプ・サービスのいずれかを通して、既存の事業者のローカル・ループを利用しているその他の国々(エジプト、スペイン及びスロバキアを含む。)

- ・ ベルギー及びルーマニア。ここでは、ブロードバンド・サービスが第三者の事業者のネットワークを使って提供されている。
- ・ モルドバ。ここでは、サン・コミュニケーションズの買収後、オレンジがケーブル・ネットワークを運営している。

銅線アクセスに基づくネットワーク及びサービスの利用は、ユーザーが超高速ブロードバンドへ移行しているため、次第に減少している。これは、それらが常に最適化されていることを意味しており、フランスでは、銅線廃止の初期の試行段階が開始される予定であり、実際の廃止は2023年から2030年の間に行われる予定である。

超高速ブロードバンド光ファイバー・アクセス

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)ネットワーク・アクセスにより、超高速ブロードバンド(100Mbit/s以上)のアップストリーム及びダウンストリームが加わり、性能、特に応答時間の点で改良されることにより、利用可能なブロードバンドADSL/VDSLサービスの提供範囲を拡大することができる。

フランスにおいて、10年以上、オレンジはGPON技術を利用するFTTHアクセスを展開してきた。これは、速度を上げるために各アクセス・ポイントの容量を減らすことなく1つのファイバー上に複数の超高速ブロードバンド・アクセスをプールする技術である。FTTHネットワークの展開は、2007年にフランスのいくつかの主要都市で開始され、その後、それは全ての大都市へ拡大された。2011年及び2012年の間、オレンジは、光ファイバーの展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2019年末現在、オレンジはフランスにおける光ファイバー・ネットワークを主導しており、16.3百万の世帯がオレンジ・ファイバーを利用可能だった(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

スペインにおいても、オレンジは光ファイバーを展開しており、そのFTTHネットワークは、2019年末現在で14.9百万の接続可能な世帯に到達している。FTTHネットワークはポーランドでも展開されて接続は約4.2百万世帯に提供され、スロバキアでも接続可能な世帯は500,000世帯になっている。ヨルダン、コートジボワール、モロッコ及びセネガルでもFTTHネットワークの展開が開始された。

無線及び衛星アクセス

様々なアフリカの国及び東欧において、固定回線サービスは、銅線及び光ファイバー・ネットワークの他、4G/LTEを通じて提供されている。

銅線、光ファイバー及び無線アクセスに加え、住宅用固定回線アクセス及び衛星テレビ・サービスも宇宙設備のレンタルを通じて販売されている。

移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)及びLTE(4G)アクセス・ネットワークは、容量の大きいコンテンツ(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信をより容易にする、平均ビットレートが数十Mbit/sに及び、状態が最善のときは最大数百ビットレートに及ぶ音声及びデータ通信サービスをサポートしている。当グループは、小売顧客向けの電気通信サービスを提供している各国で移動体通信ネットワーク(2G/3G/4G)を展開している。

環境への影響及び営業費用を削減するため、オレンジは無線通信施設の半数超を競合他社と共有している。共有は、「パッシブ」(マストに限定)と「アクティブ」(マスト及びアクティブ機器)のいずれかに該当する。過去には2G/3G/4G技術と関わっていた共有が、現在5Gでも行われようとしている。2019年に、特にスペインでは人口が175,000人未満の都市において、そしてベルギーでは全土において、新たな施設共有プロジェクトが発表又は開始された。さらにフランスでは、政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社の間のニュー・ディール契約の下で、農村地域での移動体通信カバー率の改善を保証するため、2019年7月に後者の4社が、アクティブ共有方針の下で、共同利用するよう指定された施設全体で4Gを展開するための移動体通信施設共有契約を締結した(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)

2019年の特徴として以下のものが挙げられる。

- ・ 当グループのネットワーク全体にわたって利用と通信量の増加が継続した。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行った。
- ・ 特に、2019年11月に3つの都市で5Gの商用サービスを開始したオレンジ・ルーマニアについて、5G超高速ブロードバンド及びその初期の展開に関連する要件を予測し、とりわけ無線通信施設の光ファイバー接続の準備による、5Gに向けた準備を行った。
- ・ 欧州諸国における4G/4G+ネットワークの継続的な展開によって、人口のカバー率が拡大し、高速化された。
- ・ アフリカ及び中東(MEA)地域では4G展開を継続し、2019年末時点では、4Gサービスがこの地域の15ヶ国をカバーした。
- ・ モノのインターネット(IoT)に関しては、欧州諸国において、4GネットワークでのLTE-M技術の展開が継続した。

2.2 伝送ネットワーク及びIP転送ネットワーク

国内ネットワーク

オレンジは、小売顧客が存在する各国に、伝送ネットワークに依存する国内IP転送ネットワークを有している。このインフラは主に光ファイバーにより構成されているが、とりわけMEA諸国の代替的な又は純粋な移動体通信ネットワークにおいては、無線リンクからも構成されている。このようなネットワークは、固定回線、移動体通信、企業向け、及び卸売向けサービスの音声及びデータ通信に対応している。

フランスでは、専用の企業向けIPネットワークも稼働している。このネットワークの主な目的は、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のフランスの拠点を接続すること、及びその企業にインターネット接続を提供することである。これは、企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。

光リンクは、1波長当たり200Gbit/sまでの帯域幅を提供しており、高密度波長分割多重方式技術(DWDM)はファイバー1本当たり80波長を持つことを可能としている。オレンジは、より柔軟な伝送ネットワークにするために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。例えば、オレンジは、2013年、世界で最初に、パリとリヨンの間の1波長当たり400Gbit/sの光リンクを展開した。

さらに、オレンジは、光ファイバーを法人顧客に直接接続し、超高速ブロードバンド・サービスを提供している。

MEA地域では、オレンジは展開する地上伝送ネットワーク(国内及び複数国)のキロ数の点で主要な電気通信事業者である(20,000キロメートル超)。

国際ネットワーク

国際ネットワークは、以下の3つのネットワークに依存する。

- ・ 欧州WELDON(広範囲長距離国内光ネットワーク)ネットワーク。フランス国内の長距離ネットワーク。2012年4月から展開を開始し、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ、マドリード、及び海底ケーブル・ステーションで利用できるように拡大されている。将来は必要に応じてフランス付近のその他の地域まで拡大されることが予想されている。
- ・ TAT-14大西洋横断ケーブルシステムの2つのアームによって提供される北米バックボーン。
- ・ SEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・バックボーン。

2019年に、オレンジはまた、西アフリカで新たな国際バックボーン・ネットワークを構築することを発表した。このインフラは、西アフリカの8ヶ国を結ぶために、陸上の光ファイバー・ネットワーク及び海底ケーブルを活用する。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、フランス海外領土のグローバル・ネットワーク接続、他のキャリアへのIP又は音声接続、並びにオレンジ・ビジネス・サービスの地上又は海上の顧客向けVSATサービス(超小型衛星通信地球局)を提供し、アフリカの孤立した移動体通信の地域との接続及びその他の事業者とのIP又は音声接続を確保している。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(ユーテルサット、インテルサット、SES、アラブサット等)からレンタルした宇宙施設を使用する。

海底ケーブル

国際通信量の大幅な増加及び競争の激しい市場に対処するために、オレンジは、海底ケーブルへの投資水準を維持しており、顧客のニーズに応えるべくネットワークを拡張し続けている。ケーブル敷設に必要な投資コストは多額に上るため、これらの投資は、様々な関係者(事業者、民間企業、GAFAM(Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft))と共同で、かつ、様々な形態(コンソーシアム、使用権の購入、伝送能力レンタル等)を活用して実施される。

オレンジは、北大西洋、カリブ海、欧州-アジア、欧州-アフリカの様々なルートをカバーする約50のコンソーシアムに参加している。2019年、フランスと東アフリカ及びパキスタンを結ぶ新たなケーブルを敷設し、2021年にサービスを開始するための契約書が締結され、PEACEプロジェクトが承認された。

2.3 サービス・コントロール・ネットワーク

国内ネットワーク

コントロール・ネットワーク

オレンジは、アクセス及び伝送/IP転送ネットワークを有している全ての国において、コントロール・ネットワーク(別名シグナリング・ネットワーク)を運用している。このネットワークは、通話又はデータ接続、携帯電話の位置データの更新、ローミング及びSMSを管理する。これらのネットワークは、例えば4Gローミングを管理するために、新規格へのアップグレードを行っている。

固定回線音声ネットワーク

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタル・サービスを提供するために、交換電話網(STN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。フランスでは、オレンジは、2018年末にアナログ音声サービスの販売を終了し、2023年末よりIP技術を用いた音声サービスのみの利用が可能となる最初の区域を発表した。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、小売用及び企業用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

移動体通信音声ネットワーク

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年において、オレンジは、VoLTEサービス(VoIPオーバーLTE)及びVoWi-Fi(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)を提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州において展開した。当該技術の最初の商業化は、ルーマニアにおいて2015年9月になされたVoLTEの開始であった。2019年末現在、VoLTE及びVoWi-Fiは、当グループの全ての欧州ネットワークにおいて展開され、何百万人もの顧客によって使用された。

国際ネットワーク

音声ネットワーク

オレンジは、小売顧客、法人及び事業者向け固定回線及び移動体通信市場におけるフランス着及びフランス発音声通信量を管理し、子会社の国際通信の転送を一元化するため、国際交換ノード(CTI 4G)を有している。これらの交換機は、当初は回路技術(TDM)において、ボイスオーバーIP(VoIP)トラフィックを伝達するハイブリッドNGNノードへと発展した。

オレンジはまた、国際ビジネスのために、国際IP MPLSネットワークに基づく音声サービスを提供するネットワークも運営している。

シグナリング・ネットワーク

オレンジは、オレンジ及びその事業者の顧客の移動体通信ネットワークの音声通信、ローミング及び携帯電話メールに伴うシグナリングを管理するため、国際シグナリング・ネットワークを運用している。このネットワークは、SS7規格に加えてIP SIGTRAN及びDIAMETER等の新規格も扱うことができるように開発が行われている。

また、付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開された。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「ネットワークへの投資」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々により一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役に對して与えることができる。

発行済株式数

2019年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、想定元本4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。過去2事業年度において、株式資本は増加しなかった。

授権資本の増加

2019年5月21日のオレンジSA株主総会において様々な財務上の権限が承認され、株式又はその他の証券の発行を通じて増資する権限が取締役に付与された。当該株式又はその他の証券には、優先引受権(公募、証券の抛却等)の有無があり、特定の条件(当社株式の株式公開買付期間を除く、上限額等)が付される。

オレンジSA株主総会はまた、当グループの貯蓄制度の構成員のために増資を行う権限を取締役に委任した。

2020年5月19日の株主総会では、再度取締役会に増資を行う新たな権限を付与することが求められる。

②【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額 面株式(額面4ユーロ)**	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及び ニューヨーク証券取引所*	該当なし

* 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式(銘柄:ORA(変更前:FTE))は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式(ISIN FR0000133308)はユーロネクスト・パリのユーロリスト(コンパートメントA)で取引されており、「CAC40インデックス」(代表的業種に属する40銘柄で構成される指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNPパリバは当社の株式名簿を保有しており、JPMorgan Chase Bank, N.A.はオレンジのADSの受託者として行為する。

** 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減	残高	増減	残高	
2015年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2016年12月31日	+11,171,216	2,660,056,599	+44,684,864	10,640,226,396	新株の発行*
2017年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	
2018年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	

2019年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	

* 新株の発行形態：有償、オレンジ・アンビション従業員持株制度に係る発行。

** 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記6.3「株式報酬」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

所有者	2019年12月31日			2018年12月31日			2017年12月31日		
	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.23%	254,219,602	9.56%	8.21%	254,219,602	9.56%	8.26%
フランス政府	356,194,433	13.39%	21.31%	356,194,433	13.39%	21.26%	356,194,433	13.39%	20.92%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	29.54%	610,414,035	22.95%	29.47%	610,414,035	22.95%	29.18%
当グループ従業員(2)	144,262,978	5.42%	8.99%	146,230,726	5.50%	9.20%	143,353,298	5.39%	8.80%
自己株式	9,742,968	0.37%	0.00%	7,214,100	0.27%	0.00%	497,625	0.02%	0.00%
浮動株	1,895,636,618	71.26%	61.47%	1,896,197,738	71.28%	61.33%	1,905,791,641	71.64%	62.02%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsの合併に起因する、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の構成員によって直接保有されるものを含む(2009年に、「Next Reward」の無償株式報奨制度により付与された株式を含む。)。

当グループの貯蓄制度の公共部門(フランス政府及びBpifrance Participations)及びオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンド(旧キャップ・オレンジ)は、2年超の期間にわたり、記名式で保有する株式について2倍の議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)。

フランス政府とBpifrance Participationsは、資本の22.95%及び株主総会における議決権の29.54%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

2019年12月31日現在、ミューチュアル・ファンドは、当社資本の5.07%及び株主総会における議決権の8.39%相当のオレンジ株式へ投資している。ミューチュアル・ファンドを管理する規則では、ファンド資産として保有される証券に付帯する議決権は当該ファンドの監査役会が行使する旨規定している。監査役会が当該証券保有者の事前の意見を収集しなければならないケースに関する規則について明示的な言及がない場合、監査役会は、フランスの通貨金融法第L.214-164条に従い、株式公開買付又は交換オファーに対して、ファンド資産として保有される証券の買付を決定する。

オレンジが認識する限りでは、本報告書提出日現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特にオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドを通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)

フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォー ル セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ オリヴィエ・ドゥ・セール78 (グループ従業員株式ファンド「キャップ・オレンジ」及び「オレンジ・アクション」を通して行動)	144,262,978	5.42
計	-	754,677,013	28.37

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

** フランス政府の保有する株式の一部は2倍の議決権があり、Bpifrance Participationsと共同して、直接又は間接に、議決権の29.54%を保有している。

2【配当政策】

2019事業年度については、2020年5月19日の株主総会において、1株当たり0.50ユーロの配当が提案されている。2019年12月4日に、0.30ユーロの中間配当が支払われているため、配当の残高(株主総会の承認の対象)は、1株当たり0.20ユーロであり、2020年6月4日に現金で支払われる。配当落ち日は2020年6月2日である。

2020年から2023年の期間については、1株当たり0.70ユーロの配当という目標は状況の変化に応じて今後見直される予定である。取締役会は、2020年の中間配当をオレンジ株式で受け取るオプションを株主に提供する権利を規定した。

過去3事業年度に支払われた配当額は、以下の通りであった。

年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2016年	2,659,846,780	0.60	100%
2017年	2,658,547,775	0.65	100%
2018年	2,652,992,864	0.70	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

オレンジは、当グループの規模に釣り合い、適応したガバナンス組織を構築しており、この組織はパワーバランスを確保する一方、効率性及び成果を目指している。Stéphane Richard氏は、2011年2月以来取締役会会長兼最高経営責任者である(2018年に4年間更新された。)。経営委員会は、Stéphane Richard氏を中心に15人で構成されており、うち2人の最高経営責任者代理は役員でもある。このうち女性が5人で男性が10人である。

取締役会は15人で構成されており、従業員、リファレンス・シェアホルダーとしてのフランス政府、すなわち従業員株主その他全ての株主を含む、全ての利害関係者を代表している。

独立取締役の中には、筆頭独立取締役(B. Ramanantsoa氏)がおり、一定の特定された権限を有する。

取締役会は当社の方針を決定し、法に定める権限を有する。取締役会は、その意思決定を支援する次の3つの委員会にサポートされている。監査委員会、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任(GCSER)委員会、イノベーション及び技術委員会(ITC)。各委員会は独立取締役が委員長を務めている。

監査委員会は、その独立性を損なうことなく、会計及び財務情報の作成及び処理に関する過程について、内部統制及びリスク管理システムの効率性、並びに場合に応じて内部監査を監視する。

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2020年1月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトを確認できる。)を参照している。

フランスの商法第L.225-37条で規定されている遵守又は説明(Comply or Explain)の原則に基づき、当社は、本報告書提出日において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることを宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSER委員会の提案に基づき、2020年2月12日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefコード上のコーポレート・ガバナンスに関する基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当してはならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社の従業員又は執行役員。
 - ・ 当社の連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
 - ・ 当社の親会社又は連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
- ・ オレンジが取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内にオレンジの執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の執行役員であること。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行又はアドバイザーで、以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。

当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係がないこと。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていないこと。
- ・ 12年超の間、当社の取締役でないこと。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

Afep-Medefコードは、独立性基準に関して各取締役の地位についての概要表を表示するよう勧告している。当該基準に関しては、GCSER委員会による分析が実施済みであり、同概要表は本項目末尾に表示されている。

公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員又は従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、同氏が当グループについて負う執行機能を理由に、独立取締役とは考えられていない。

他の取締役が関係している限り、GCSER委員会は、最初に、本報告書を作成する際に年次宣言(潜在的な利益相反の項目を含む。)を、次いで、オレンジ・グループとその取締役又はその取締役を雇用している企業(又はその取締役が任期を有している企業)との間のあらゆる事業関係をレビューした。

GCSER委員会は、Charles-Henri Filippi氏の取締役会における任期がちょうど12年目を迎えたと指摘した。しかし、その更新が提案されていないため、同氏の任期が5月19日の株主総会の終了後に終わる限り、残る数週間の期間において、この基準が同氏の独立性に疑問を生じさせる可能性があるとはみなされなかった。

GCSER委員会はまた、独立取締役が任期を有する上場企業との事業取引の性質についてもカバーしている。当該企業の一部は、通常の業務における「事業」通信サービス又は当グループのサプライヤー及びオレンジ・グループ全体のわずかな金額を対象としたオレンジ・ビジネス・サービスの顧客であるように思われる。また、取締役会は、当社の取締役によって宣言・実施されたあらゆる潜在的なアドバイザー・サービスについてもレビューした。

取締役会は、当該事業関係の性質及び程度、並びに上記の各取締役が行った独立性の宣言に照らして、これらの関係はオレンジ・グループ及び当該取締役が所属する各グループ又は事業体のいずれにおいても重大でないとし、したがって取締役会は、これらの関係は上記の各取締役の独立性に疑義を生じさせうるものではないと結論付けた。

かかる議論の後、Christel Heydemann氏、Helle Kristoffersen氏、Anne-Gabrielle Heilbronner氏、Frédéric Sanchez氏、Alexandre Bompard氏、Bernard Ramanantsoa氏及びJean-Michel Severino氏が、Afep-Medefコードの基準に従い、独立とみなされた。すなわち、これは、取締役会の構成員15人中、7人にあたる。

Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員及び従業員株主を代表する取締役を除くと、取締役会は、11人中7人の独立取締役を有している。これは取締役会の3分の2に近く、かかる割合は、十分に、Afep-Medefコードの勧告の範囲内にある。

以下の表は、2020年4月20日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント提出日現在におけるAfep-Medefコードに規定された独立性基準に関する各独立取締役の状況を示している。

取締役の独立性	Alexandre Bompard氏	Charles-Henri Filippi氏	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	Christel Heydemann氏	Helle Kristoffersen氏	Bernard Ramanantsoa氏	Jean-Michel Severino氏
基準1: 過去5年間に いて、過去も現在も 従業員執行役員では ない。	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13
基準2: 相互取締職を 有していない。	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13
基準3: 重要な事業 関係を有していない。	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13
基準4: 取締役又は 役員と近親の家族 関係がない。	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13
基準5: 過去5年 間に当社の法定監 査人になってい ない。	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13
基準6: 12年超の 間、当社の取締 役にない。	27 13	-	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13
基準7: 非業務 執行役員としての 地位 - 変動報酬 を現金、株式又は 当社の業績に関係 する報酬として受 領していない。	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13
基準8: 主要株主 の地位 - 当社の 支配に関わってい ない。	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13	27 13

この表において、27
13という記号は、独立性の基準が満たされていることを意味する。

取締役及び役員の職務の詳細な一覧表は、「(2) 役員の状況」「(iv) 取締役及び役員の役職」で見ることができる。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規により、取締役会は、GCSER委員会の提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することができる。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

2016年12月7日の取締役会の会合は、Charles-Henri Filippi氏を筆頭独立取締役に選任した。Charles-Henri Filippi氏は2019年以降引き続き、GCSER委員会の構成員を務め、委員長である。同氏の筆頭独立取締役としての権限は、当社定款の第15.1条(取締役会会長が欠席の場合の取締役会の招集及び議長)及びこれらの任務も定義している内規の第10条に定義されている。

筆頭独立取締役の責務

筆頭独立取締役の主な任務は、取締役会と当社の経営統括との間の円滑な関係を確保することである。かかる目的のため、筆頭独立取締役は、以下の責任を負う。

- ・ **利益相反の管理**：筆頭独立取締役は、GCSER委員会、並びに適切な場合は取締役会に対して、筆頭独立取締役が認識した又は筆頭独立取締役に対して報告された、取締役及び役員に影響を与える潜在的又は実際の利益相反について通知する。必要な場合、筆頭独立取締役は、かかる相反の取扱いに係る勧告を行う。
- ・ **危機的状況**：取締役会の要望に応じて、筆頭独立取締役は、コーポレート・ガバナンスによって、当社が直面しうる例外的な危機的状況への対処が可能であることを確保する。
- ・ **取締役会の評価**：筆頭独立取締役は、GCSER委員会による取締役会及びその委員会の業務の評価中に、意見を求められうる。
- ・ **活動報告**：筆頭独立取締役は、毎年、取締役会に筆頭独立取締役の責務の成果を報告する。株主総会において、取締役会会長は、筆頭独立取締役に筆頭独立取締役の業務の報告を要請することができる。

筆頭独立取締役の権限

筆頭独立取締役の権限は、取締役会及びその委員会の権限に係る制限の対象である。

- ・ **取締役会の招集/議題**：筆頭独立取締役は、当社定款の第15.1条に基づき、取締役会会長に、所定の議題に関する取締役会の招集を請求し、又は取締役会会長に追加の議題項目を提案することができる。筆頭独立取締役は、会長が取締役会を招集できない場合に取締役会を招集することができ、会長が欠席の場合に取締役会の議長を務めることができる。
- ・ **取締役のための情報**：筆頭独立取締役は、取締役ができる限り最善の条件の下でその責務を果たすことが可能であること、特に、取締役が取締役会の前に全ての必要な情報を有することを確保する。
- ・ **取締役会の委員会**：筆頭独立取締役は、取締役会の委員会において委員長を務めることを禁止されていない。筆頭独立取締役は、委員会の委員長の提案により、筆頭独立取締役の責務に関連した委員会の業務に寄与することができる。
- ・ **情報源**：筆頭独立取締役は、当社の上級管理職を通じて、筆頭独立取締役の責務を果たすために必要な全ての書類及び情報へのアクセスを有する。
- ・ **報酬**：取締役会は、筆頭独立取締役が任命された場合、その役割に対して筆頭独立取締役が受領する報酬の額を決定する。また、筆頭独立取締役は、筆頭独立取締役の責務の執行において負担した費用(特に交通費)につき、領収書によって、補償を受けることができる。

2017年10月25日の取締役会の決定に従い、特にコンプライアンス制度の有効性及びそのリスク水準について取締役会構成員全員への報告を可能にするため、コンプライアンス事項についての状況に関する経営統括担当者として筆頭独立取締役が特定された。筆頭独立取締役はリスク委員会の会合に毎年参加する。

最終的に、筆頭独立取締役は、Afep-Medefコードで規定されているように、当社の投資家及び株主と定期的に会合を開く。2018年及び2019年、筆頭独立取締役は、年次株主総会に備えて、当社のガバナンスに特化した複数の会合に上級管理職とともに参加した。

多様性及び男女バランスのとれた代表の原則の適用

取締役会は、その構成員資格において、特に多様性及び男女バランスのとれた代表に関して法的規定の遵守を徹底している。

本報告書提出日において、取締役会は、合計11人の取締役のうち、5人が女性である。すなわち、これは、女性の割合が45.45%である。この比率は、(取締役会及び監査役会における男女バランスのとれた代表並びに職業上の平等に関する)2011年1月27日のフランス法及び(会社の成長及び変革に関する「PACT法」として知られる)2019年5月22日のフランス法に従い、従業員又は従業員株主である社員により選任された取締役を対象としていない。

さらに、フランス商法第L.225-37-4条及びAfep-Medefコードに従い、当社の内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)は、その第13条において、取締役会及びその委員会の構成員資格における多様性に関しては年齢、国籍、適格性及び職歴などの基準も参照する旨を規定している。

こうした規定は、構成員のプロフィールを多様化する必要性和デジタル及び国際部門の専門知識に関して、2019年第4四半期に実行された取締役会及びその委員会の業務の評価において表明され、更新された取締役の期待にも合致する。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、過去5年間に於いて、以下のことが言える。

- ・ いかなる取締役又は役員も詐欺の罪で有罪になっていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっていない。

- ・ いかなる役員も尋問されておらず、それらのいずれかに対し、司法当局又は規制当局による公式な公的処罰は宣告されていない。2019年7月に、Stéphane Richard氏には「CDR-Tapie」事件における不正行為はなかったとの結論が出された。
- ・ いかなる取締役又は役員も、上場会社の経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)第16条に従い、各取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある。

特に、取締役会内規第10条では、主に認識するという取り組みを実行することにより、発生しうる利益相反を回避するための特別な役割が筆頭独立取締役に委任されている。筆頭独立取締役は、GCSER委員会並びに取締役会(GCSER委員会が妥当とみなした場合)に対し、将来発生する可能性のある又は実際に発生している利益相反で、役員及び取締役会の他の構成員に影響を及ぼすものについて報告する。筆頭独立取締役は、GCSER委員会並びに取締役会に対し、将来発生する可能性があるとして認識した又は報告を受けた利益相反の管理方法について勧告を行うことがある(上記「筆頭独立取締役(Lead Director)」を参照のこと。)

加えて、内規第16.3条は、利益相反が生じうる取締役が関係する状況においては、当該取締役は、対応する決議に対する投票への参加を控えなければならないと規定している。

さらに、当社の取締役及び役員には、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントを作成する過程で毎年、並びに就任時及び職の更新時に、利益の相反又は離反の状況(潜在的であっても)の有無に関する宣言が求められている。またGCSER委員会は、2020年2月7日の会合で、取締役及び役員による年次宣言(上記「独立取締役」を参照のこと。)を確認した。

当社が知る限り、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント提出日現在において、取締役又は役員、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員をそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命するための、合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(後者については権限の制約を含む。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役会に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役会によって度々更新され、当社のガバナンスにおける変化を組み込んでいる。2020年2月12日付の最新の更新では、陳腐化した表現の更新を行い、特に「CCUES」についての表現を「CSEセントラル」に置き換えた。これは2019年12月4日の、従業員を代表する新たな団体である社会及び経済委員会(CSE)の設立を考慮に入れたものである。今後数ヶ月間に、更新された見直しが追加として取締役会に提出される可能性もある。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの特別委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。Afp-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードに従い、独立取締役には大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する構成員及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが有用であると考えており、委員会の業務において異なる意見を考慮に入れることに貢献する。

したがって、会長及び最高経営責任者を除く全ての取締役は、取締役会が協議・決定した選択に基づき設置された委員会の構成員を務める。

本報告書提出日現在における取締役会の委員会の構成

設置年	委員長	構成員

監査委員会	1997年	Bernard Ramanantsoa氏(1)	Sébastien Crozier氏 Hélène Dantoine氏 Christel Heydemann氏(1) Jean-Michel Severino氏(1) (2)
GCSER委員会	2003年	Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1)	Fabrice Jolys氏 Anne Lange氏
イノベーション及び技術委員会(ITC)	2014年	Helle Kristoffersen氏(1)	Alexandre Bompard氏(1) Frédéric Sanchez氏(1) Laurence Dalbousière氏 René Ollier氏 Bpifrance Participations (Nicolas Dufourcq氏)

(1) 独立取締役。

(2) 監査委員会の財務専門家。

監査委員会

取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員又は従業員株主である社員を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役の中から選出される。

監査委員会の構成は、Afp-Medefコードの勧告を遵守している。その4分の3の取締役(従業員又は従業員株主である社員を代表する取締役を除く。)が独立で、かつ、監査委員会には役員がいない。監査委員会の構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関するフランスの商法第L.823-19条の規定も遵守している。

この点、同委員会は、財務報告プロセス、並びに、会計処理及び財務報告手続に関する内部統制及びリスク管理システムの有効性を監視する。同委員会は、指定された法定監査人を任命するよう勧告し、選定プロセスを構築し、さらに、法定監査人の選定及び報酬条件に関して取締役会へ理由を付した勧告書を提出する。同委員会は、法定監査人の任務の遂行を監視し、必要な場合は法令又はオレンジのルールにより禁止されていないサービス(財務書類の認証を除く。)の提供の承認を行う。同委員会はまた、取締役会内規第2条に規定された基準に適合した全ての投資又は売却プロジェクトの調査を行い、かつ、それに関連する取締役会の審議を行う。また、監査委員会は、付託された権限の範囲に該当するとみなす事項に関してあらゆる監査又は内部/外部調査の実施を要請することができる。

さらに、監査委員会委員長は特別の役割が課されており、財務書類認証任務の結果、当該任務が財務情報の完全性に寄与した方法、及び自身がこのプロセスで果たした役割の他、自身の職務の遂行についても取締役会へ定期的に報告を行う。監査委員会委員長は、何らかの困難に直面した場合は直ちに取締役会へ通知するとともに、監査委員会の協議の概要を提出する。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。また、監査委員会は、フランス商法第L.823-19条及び米国サーベンス・オクスリー法第407条の規定に従い、財務、会計又は法定監査の分野において特定の専門知識を有する者(「財務専門家」)を少なくとも1人は含んでいる必要があり、かつ、独立した立場でなければならない。

2017年10月25日の取締役会中、Jean-Michel Severino氏を、同氏の財政監察官(Financial Inspector)としての役割、Agence française de développement(AFD、フランスの国際開発機関)最高経営責任者及び世界銀行のア

ジア担当副総裁としての過去の職務、及びファンド運用会社I&Pのマネージャーとしての現在の職を理由に、監査委員会の財務専門家に任命した。

GCSER委員会

取締役会内規に従い、GCSER委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

その構成は、Afep-Medefコードの勧告に準拠しており、独立取締役の割合は3分の2となっている(従業員によって選任された取締役を除く。かかる取締役はこの計算に含まれていない。)

GCSER委員会(かかる設置は、Afep-Medefコードにおいて勧告されている。)は、主要領域における責務を有する。すなわち、任命及び報酬、企業の社会的責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は、特に、取締役の任命及び再任並びに役員の報酬について責任を負う特別委員会の権限を行使する。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要ながあれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。最高経営責任者はまた、グループの経営委員会への新たな任命があった場合はGCSER委員会に逐次通知し、同委員会はこれら新たな構成員の報酬を算定するための条件に関して又はオレンジ・グループで導入されている複数年変動報酬制度(長期奨励給制度)若しくは無償株式報奨制度に関して自身の意見を述べるができる。また、同委員会は、後任者計画に関して、再任期限及び特別の注意を要する局面のためのプロセスが整備されていることも確保する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との議論に基づき発生した、人材並びに企業の社会的及び環境責任政策の主要な論点を検証し、また、年に1度、倫理実務プログラムの実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

取締役会内規の第8条に、GCSER委員会の責任について詳細が定められている。

イノベーション及び技術委員会

取締役会内規に従い、イノベーション及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

イノベーション及び技術委員会は、特に、複数年にわたる主要な投資計画、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び技術における戦略的方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

取締役会内規の第9条に、イノベーション及び技術委員会の責任について詳細が定められている。

取締役会の委員会の共同委員会

取締役会内規第11条に従い(また、取締役会自体の特別委員会を構成することなく)、監査委員会、GCSER委員会並びにイノベーション及び技術委員会は、監査委員会委員長又は最年長の出席構成員を委員長として、年に1度共同フォーラムを開催する。この共同委員会は、内部統制及びリスク管理システムに関する取締役会の業務のための準備に責任を負う。共同委員会は、2019年10月4日に会合を開いた。

同内規では、当社の上級管理職は企業のリスク・マッピング及びリスク・マトリックス(特に、リスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズム)を共同委員会に表示しなければならない旨を規定している。

臨時委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、当社の上級管理職と協議してかかる事項を検証するために、臨時委員会の設置を決定することができる。第5条は、2018年12月5日の取締役会の要請に応じ、利益相反がないことを条件に取締役が当該委員会へ参加できるように修正された。

取締役会は、同委員会の独立取締役の中から選ばれた者を委員長として任命する。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

取締役会及びその委員会の業務手順は、2018年の事例のように自己評価によって内部で、あるいは2019年の事例のように独立したコンサルタントを用いて外部から、選択的に評価される。

取締役会に続き、GCSER委員会は、取締役会とその委員会が実施した自己評価の結果に注目した。全ての取締役がこの評価に参加した。

2020年2月12日の会合における取締役会の協議後、GCSER委員会の協議中に、取締役は、オレンジの取締役会の業務に関して非常に肯定的な意見を表明した。取締役会の動態(取締役間及び経営陣との意思疎通の質)及び成果(下された決定及び問題の管理方法の質)について、大多数の取締役は満足している。取締役は、Afep-Medefコードにて推奨されているベスト・プラクティスに従い、このガバナンス機関が効率的に運営されており、取締役会が平等かつ協力的な方法で機能していると考えている。

提言された勧告の分野は、主に以下に関するものである。

- ・ 取締役会の構成の定期的な見直しに裏付けられた、後継者予測の改善。
- ・ 取締役会のプロフィールの多様化(国際的なプロフィール並びに技術及びイノベーションにおける優れたスキルを持つ人物の調査継続、イノベーション及び技術委員会の業務改善)。
- ・ 新しい取締役の着任への対処におけるより多くの配慮(取締役会メンバーとのより組織的な統合プロセスの整備)。
- ・ 取締役会の会合の長さに関する配慮(委員会の会合でより大きな役割を果たしながら、議論や問題の徹底的な分析ができるように、取締役会により多くの時間を残す。)
- ・ 取締役会に十分な情報が与えられることを確保するための、決定のより徹底的な監視。

最後に、この評価はコンサルタント会社が取締役会のメンバーのスキル及び専門知識の位置付け(「多様性及び男女バランスのとれた代表の原則の適用」に提示)を更新する機会となった。

活動及びリスク管理枠組み

リスク管理及び内部統制システムは、上級管理職及び取締役会の責任下にある全ての従業員によって実施される組織構造、手続及び統制システムにより構成される。リスク管理及び内部統制システムは、営業目標を満たしていること、現行法令を遵守していること並びに財務及び非財務情報が信頼できるものであることを合理的な範囲で保証するよう設計された。

導入された措置は、とりわけ、米国サーベンス・オクスリー法、2003年7月17日付のフランスの金融安全法、法定監査に関する2006年5月17日付指令2006/43/ECを国内法化した2008年12月8日付命令No.2008-1278、指令2014/56/EUを国内法化した2016年3月17日付命令、透明性、腐敗行為防止及び経済の近代化に関する2016年12月9日付法令No.2016-1691(いわゆる「サバンII法」)、親会社及び主要な請負会社の注意義務に関する2017年3月27日付法令No.2017-399(警戒プランの実施を要求)、並びに2014年10月22日付指令2014/95/EU(通称：バニエル指令)(同指令については、2017年8月9日付政令No.2017-1265によりフランスの法令へ国内法化された。)等の一定の法律に基づくオレンジの義務に対応するためのものである。

これらの措置は、継続的改善のプロセスの一環として、当グループの全ての事業体において本格実施されている。当グループの方針の枠組みの中で、同システムでは、第2防衛ラインの利害関係者を動員させている。当グループの監査、統制及びリスク管理部門並びに当グループの企業の社会的責任部門の両部門が同システムを主導している。当グループのセキュリティ、データ保護、コンプライアンス、人事、調達、保険及び法務を担当する各部門が同システムに関与し、事業部門をサポートしている。このリスク管理及び内部統制システムは、経営委員会並びにリスク委員会及びその他のガバナンス委員会によりサポートされている。

さらに、当グループの統括監察部門は、専ら会長の要請に基づき当グループのどの事業体に対しても調査を行い、会長に直接報告する。統括監察部門は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、リスク委員会、倫理委員会及び投資委員会の委員を務める。

最後に、取締役会の監査委員会は、とりわけ、2018年6月のAfep-Medefコードの最新の改正に従って社会及び環境リスクにさらされているかの確認をするほか、指令2006/43/EC及び2014/56/EUに従い、内部統制及び財務リスク管理システムの有効性の確保を担当している。

グループ監査、統制及びリスク管理

当グループの監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)は、財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行に報告する。本部門は、1つの機関内に、内部監査、リスク管理、統括管理、与信管理、内部統制、詐欺及び収益保証という機能が統合されたものとなっている。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを利用して、革新的なアプローチを協調設計し、事業部門と緊密に活動し、その問題に取り組む、上級管理職のためにリスク及び機会の最高のバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループのリスク管理及び活動統制システムを定義、配備、管理及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、DACRGは、この総合的な保証を通じて、当グループの事業の変革をサポートしている。この目的を達成するため、DACRGの役割は、リスク管理の改善と価値の創出に対するソリューションを提供しつつ、収益の維持(収益保証及び顧客リスク管理)、詐欺の管理(防止、発見及び管理)、第2防衛ラインの部門に対するサポート、及びガバナンスの強化を図ることである。

内部統制及びリスク管理の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に顕現化している。

- ・ 詐欺防止プロセスの更新。そのモジュールは、定期的に配布及び評価される。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクに監査業務の重点を置くこと。
- ・ 事業体が当グループの期待する水準の統制及び慣習と自身のケースとの比較を行えるよう、主要な事業をカバーし、自己評価プロセスによって確認できる、オレンジ内部統制ブックで定義・特定された方針及び慣習(以下の内部統制に関する項目を参照のこと。)の公表。

DACRGは、組織の部署における内部統制部門と協力して、経営委員会の構成員と共に内部統制評価を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクを特定し、その潜在的影響を抑制するために適切な措置を講じることを目的とする。内部統制評価は、運営管理上の機能とリスク管理に係る機能の総合的な保証アプローチの一環として行われる。

*Essentials2020*戦略計画を背景として、DACRG及び当グループ内でこれらの機能に関する作業を行う者が参加するACR(監査、統制及びリスク)コミュニティは、国際的な事業の成長及び多角化、とりわけモバイル金融サービスを進めるために強化されてきた。

実際に、会長兼最高経営責任者によって憲章が署名されている。かかる憲章は、DACRGに報告を行うACRコミュニティの付託された権限を提示しており、総合的な保証のプロセス(現地及び中央の監査、統制及びリスク部門間並びに事業部門との間の相乗効果)は、このように、当社の目標達成のために強化されている。

最後に、DACRGの活動は、*Institut français de l'Audit et du Contrôle Interne*(IFACI)及び*Association pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise*(AMRAE)が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

DACRGに対するISO 9001品質認証

2019年7月、AFAQ/AFNORフォローアップ監査は、(2018年7月に更新された)DACRGのISO 9001認証を確認した。DACRGの「信頼されるビジネス・パートナーになる」という目標を下支えするこうした品質に対する取り組みは、ベスト・プラクティスを採用してオレンジの利害関係者の要求を満たすため、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。

この認証は、「内部統制及びリスク管理に関してDACRGが導入した当グループの方針の定義、策定、管理及び評価、並びに当グループの監査、統制及びリスク・コミュニティの管理に関連するもの」に係る活動を対象としている。

グループ内部監査

当グループの内部監査チームは、約70人の資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループの内部監査は、ITシステム、ネットワーク及び金融サービスを専門とするチームで構成されている。当グループの内部監査は、地域の監査チームと協力し、そのガバナンス規則に従う。つまり、監査計画の共有、勧告のフォローアップ、合同監査、方法論の交換を行う。これは、主として100%支配していない事業子会社(欧州においては特にオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、アフリカにおいては特にソナテル・グループ)が関係する。当グループの内部監査及びオレンジ・ポルスカの内部監査は、内部監査の専門的ガイドライン(フランス語ではRPAI)に基づくIFACI認証によって1年毎に認証される。2019年、今度は、ソナテル・グループの内部監査機能がIFACIにより認証された。

監査委員会の委員長又は会長兼最高経営責任者から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供する権限を有する。

毎年、監査計画はリスク委員会が承認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書もリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツ テレコムとの合併事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツ テレコムの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその監査の職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける現時点における改善点を指摘及び勧告することによって、当グループにおける適切な経営管理システムを持続することが可能になる。内部監査の職務から生じた勧告は組織的に監視され、特に、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行につながる。これらの監査の職務の遂行には、内部財務統制の組織的評価の一部として当グループの内部統制部門の要請により行われる確認が特に含まれる。具体的には、内部統制システムの業務の有効性及び規模がより小さい子会社の内部統制システムの循環監査の検証などである。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスク特定、評価及び処理のアプローチにも貢献している。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、ACR憲章により推進されている総合的なアプローチの枠組みの中で、戦略を定義し、当グループのリスク管理のアプローチを展開する。この目的を達成するため、以下を行っている。

- ・ 同部門は、リスク委員会のため、リスクの特定及び評価プロセスを主導している。
- ・ 同部門は、当グループの内部統制並びに事業体及び子会社のリスクマネージャー及び内部統制者のネットワークからの支援の下に、関連するアクション・プランが監視されていることを確保している。
- ・ 同部門は、非財務のリスクを担当する当グループの企業の社会的責任部門を含め、あらゆる種類のリスク・マッピングの実施に関するサポートを当グループの全ての事業体に対して行う。

- ・ 同部門は、戦略計画に関連するリスク(新たな成長事業に関するリスクを含む。)について、当グループの戦略部門と協調して予想する。

各リスクは潜在的なイベントとして定義されており、イベントの発生により当該リスクが顕現化した場合、オレンジ又はオレンジのいずれかの事業体による任務の遂行、コミットメントの履行又は目的の達成が妨げられ、又は、オレンジの従業員、資産、利益若しくは財政状態、環境、又は当グループ若しくは事業体の評判に影響が及ぶおそれがある。様々なリスク発生源は、事業会社の取締役と役員の見解を組み合わせることにより特定される。原因及び結果の分析は、イベントに関する説明を捕捉・再定義するものであり、リスク発生確率の水準又はリスク影響の水準に影響を及ぼす。内容分析は、各特定の状況におけるリスクの特性を規定し、リスクの原因と結果を微調整し、さらに、リスクが特定された組織の分野に適合した方法でリスクの発生確率と影響を評価することを可能とするものである。それらのリスク・マッピングへの組み入れは、発生確率分析(原因に関連するもの)についての影響の広がり(結果に関連するもの)に関する原則を反映している。

当グループの管理チームは、少なくとも年に1回、付託された権限の範囲に該当するリスクを特定し、評価する。また、このマッピングは、内部統制システムを構築する際の基礎を形成している。これには、当該リスクへ対処するために要求される内部統制の強化を目標とした追加のアクション・プランについての説明が含まれている。

重要なイベントのリスト、リスク・マッピングの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の内部統制評価において検討される。

グループ・レベルでは、リスクはリスク委員会により監視される。全体のリスク管理報告書は少なくとも1年に1度同リスク委員会に検証され、取締役会の委員会による共同会議において取締役に上程され、主なリスクは、関連する取締役出席の下議論される。このアプローチには、第3「2 事業等のリスク」に記載された全てのリスクの評価が含まれている。

統括管理

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、若しくは倫理内部通報システムからの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を検証する。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。こうした点に関して、統括管理はDACRG内の様々な部門及び当グループの統括監察官を補足する機能を果たす。統括管理は、フランスでは検証を実施する部署が代表し、国際的な問題を扱うグループ・レベルでは総括管理者が代表して行う。ポーランド、スペイン、ルーマニア、セネガルなどの一部の国は、専任の内部組織を有しており、統括管理とのネットワークにおいて活動している。

与信管理

当グループの与信管理部門に付託された権限は、顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑えることである。その目的は、当社の顧客及び取引先の信用リスクについて統合された視点を有すること(年4回の与信委員会)及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これらを実行するため、同部門は、地方のチーム又は窓口及びそれぞれの事業体におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を広め、当グループにおける顧客リスク管理を監督する。

内部統制

当グループの内部統制は、当グループ内の内部統制戦略を策定し実行する。そのため、その用途に沿った方法、プロセス及び必要なツールを規定する。それらは、特に以下に関して年1回公開している。

- ・ 当グループの関連部門及び分野と協力して当グループが定義した一連の政策及び慣行を示すオレンジICブックの更新及び配布。
- ・ リスク管理及びオレンジICブックに基づく内部統制の自己評価プログラム。その目的は、リスク担保、及び故に内部統制に関してなされる主な改善点を特定し、必要に応じて是正措置を実行することである。さらに、必要な場合、自己評価の結果を確認し、実施されたアクション・プランの実効性を確保するため、内部監査を使用することができる。
- ・ 財務内部統制に関するサーベンス・オクスリー法の認定。

当グループの内部統制は、地方の内部統制部門及び統制環境分野の担当者を調整し、それらのシステムの品質及び統制を確保するための支援及び助言を与える。地方の内部統制部門の役割は、事業体が、事業体の要求及び当グループの要求に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。地方の内部統制部門は、これを行うために、当グループによって提示されたリスク及び活動管理指令を適用し、各事業体のレベルでそのシステムの円滑な運用を確保する。

当グループの内部統制部門は、各範囲(分野、部門及び事業体)の年間の行動及び評価プログラム(現地ベースで本格実施されている。)に同意している。内部統制部門は、複数の分野(例：法令及び規則の遵守、ガバナンス、事業又は意思決定プロセス、新事業体の統合等)に関して事業が適切に統制されているとの合理的な保証を提供することを目的とした内部統制任務を有する各部門をサポートしている。

経常的な行動の中で、当グループの内部統制は、ガバナンス委員会の担当長に代わって監視を行い、DACRG、当グループのセキュリティ部門及び当グループのコンプライアンス部門の支援の下で、経営委員会の構成員のために内部統制評価の組織を調整する。

モバイル金融部門、他の部署及び事業体の内部統制部門並びに内部監査及びコンプライアンス部門と共に、当グループの内部統制部門は、内部統制システムが、活動の統制、当グループの規制上の義務(マネーロンダリング対策、テロリストの資金調達及びバンキング義務)の充足に適切であることを確保している。

内部統制評価は、当グループのリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

電気通信業界における収益認識は、データの捕捉に基づいて行われ、これには、ネットワーク・アクセスの様々な要素(利用の管理と徴収)、ITシステムを通じた回収(顧客基盤のサポート及び個別項目の回収)、並びに会計及び金融システムを通じた記録(財務書類の作成支援)が含まれる。この技術的・商業的構造の複雑性により、オレンジは、詐欺及び収益保証部門を通じて、独自の収益保護戦略を開発することとなった。同戦略は、リスクを中心に考慮してプロセス全体を概観することにより、顧客への請求の基礎となる個別の要素の正確な測定、実体化、包括化及び評価を確実にする手法に支えられる。

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、当グループの戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見のためのアプローチも決定する。この戦略を実行するため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門の同僚並びに他の本社及び現地の事業体チームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為の管理について、予測及びリスク分析に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規の詐欺リスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの詐欺リスクマップを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、並びにテロ資金調達及びマネーロンダリング対策等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺の可能性を減少させるため、予防統制を導入している。

予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及びオレンジの倫理基準に従い、調査及び処理される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を保護するためには、詐欺の費用及び収益の漏れは現地レベルで管理され、主なものは分析、処理及び最新の動向の認識のためグループ・レベルで連結されなければならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類に含まれる詐欺等のリスクの可能性を含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスリー法、2016年12月9日付のいわゆる「サパンII法」並びに親会社及び請負会社の注意義務に関する2017年3月27日付のフランス法の規定に従い、当グループは内部通報システムを設定している。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の存在を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、民事若しくは刑事的又は法的な結論は、当社の法務部門の勧告を考慮して検討される。

詐欺事件は、継続的な改善を確実なものとする努力の中、統制方法を評価し、それによって類似の詐欺事件を予防及び発見するため、GFRAによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する概略報告書は、当グループのリスク委員会により少なくとも年に1度検証され、取締役会の委員会による共同会議に上程される。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び管理統制部門は、両部門とも財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者に報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門及び統制部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること、及び、当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを保証すること。
- ・ 法定財務書類及び連結財務書類のマネジメント報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。

- ・ 当グループの方法、手続並びに経理及び経営管理の標準的な枠組みを策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び財務情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び監視サイクルに参加し、それは3つの基本的な構成要素からなる。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)。
- ・ 法定の計算書及び当グループの連結財務書類の作成手続。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の関与が要求される。国別、部門別、事業単位別及び当グループの子会社別に作成される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。それは、複数年の計画のうちの1年分及び最新の下半期の目標を含む5月に更新された予測に基づく年間の目標を含み、また期末の目標額をよりよく見積もるために、10月から11月に更新された目標も含んでいる。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動についての要約した意見と一体となった財務データ一式。
- ・ 本質的な資本的支出。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績指標を作成し分析する。予算は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、毎月作成される。

さらに、当グループは、全ての国及び部門について複数年計画を策定し、当グループのために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算の作成。
- ・ 見積りの利用及び複雑な会計処理の取扱いの予測。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の提出に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び経営管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、連結部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRS会計方針に従い、当グループを構成する各事業体により作成され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

当グループの原則と法定の財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が適用される。しかしながら、当グループの原則と矛盾する原則がある事業体の法定の財務書類に適用され、収益及び資産の算定に大きく影響を与える場合には、一貫性を持たせるために、当該事業体はかかる項目を修正する。

法定の財務書類及びグループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに調整は、それぞれの事業体の責任である。

認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。当グループが行い、その財務状態に重要な影響をもつ可能性の高い、主要な契約上及び規制上のコミットメントは、請求及びコミットメント委員会に周知される。

マネジメント報告手続

報告手続は、統制及び財務情報に関する手続の主要な要素である。報告手続は、監視、統制及び当グループの経営統括のための重要なツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例評価とともに、会計及び予測データの突合は、作成される情報の質及び正確性に貢献している。かかる方法は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織のレベル(事業単位、部門及び当グループ全体)毎において、繰り返し実行されている。

当グループの報告の内容の明確化、当グループの目的の達成状況を監視するための媒体は、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のための財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールにより入手されており、報告の様式は統一されている。報告は、国の財務責任者により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし以下のものが挙げられる。

- ・ 公開されているセグメント、事業及び国別に分類された月例報告。これには、財務及び経営指標が含まれる。
- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びに主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする四半期毎の業績チャート。

経営委員会レベルの事業評価は、財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、活動の指導を行うことである。これらの月例評価には、国の責任者及び財務機関と共に当グループの財政部門が出席する。会長兼最高経営責任者は、四半期評価に参加する。これらの評価は、様式化された報告枠組みに基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するに際し、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンス・システム、会計方法、並びに連結ルールの均質性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通した連結及び報告のアプリケーションを利用すること。

当グループの経理部門内において、会計原則部署が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び普及に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、規準の進展を注視し、体系的な及び構造化された基準でIFRSグループ会計方針を形成する役割も果たす。

このシステムは、国及び部門において対応する会計原則が存在することにより完成する。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国及び事業体並びに経理部門における当グループの会計方針を普及させ、当グループの会計方針の有効な適用に責任を負う者を教育する必要性が確実に充たされるようにする。

経理部門に対するISO 9001品質認証

2001年以来、ISOマネジメントの分野において、オレンジSAは、フランスの経理サービスにつき、AFAQ/AFNORによって発行されたISO 9001 v2000基準認証を取得している。2007年以後、フランスにある当グループの経理部門内の全ての部署が、ISO 9001 v2000認証を取得している。AFNORによって与えられたISO 9001基準v2008及びv2015のためのプロセスは、2019年から始まり、3年の認証周期で更新されないことが決定された。

経理部門管理者は、実績及び目標の達成を監視するための新しいアプローチを採用することを検討している。

サーベンス・オクスリー法の第404条に基づき実施される内部統制の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。

同法第404条に従い、会長兼最高経営責任者及び財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行は、IFRSに従って作成され、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(*Form 20-F*)に掲載されている、当グループの財務書類の作成につき、内部統制の有効性に関する報告書を作成しなければならない。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年*Form 20-F*に掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門の下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された基準を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野をその内部財務統制システムの対象としている。その結果、同システムはより意味のある効果的なものとなり、当グループの評価にかかるリスク分野に関する統制に限定することが可能となっている。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を分類する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。

- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と事業統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 範囲の特定：当グループのガバナンス委員会並びに統制環境分野及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体。
- ・ スコーピング：事業体毎に、関連する統制環境分野及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

当グループは、サーベンス・オクスリー法第404条に関して内部統制評価の範囲から2019年に取得した事業体(スペインの会社Republica de Comunicaciones Moviles, S.L.U.及びSuma Operador de Telecomunicaciones S.L.U.、ベルギーの会社Upsize及びBKM、ポーランドの会社BlueSoft及びEssembli、並びに当グループのSecure Data及びSecure Link)の活動及び資産を除外している。これらの事業体は、当グループの2019年度連結財務書類に記載されており、収益合計の0.6%及び資産合計の0.4%を構成している。

財務内部統制の評価作業では、内部監査作業及びリスク管理分析に加え、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)を考慮する。

さらに、法定監査人は、財務内部統制システムにつき、独立した評価を実行する。

2019事業年度の評価では、重要な欠点は発見されなかった。そのため、会長兼最高経営責任者及び財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行は、財務書類の作成に関する内部統制システムの運用上の有効性を結論付けた。

(2) 【役員の状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は17人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は11人である(女性が占める割合は約39%である。)

(i) 取締役会

2020年の株主総会后、取締役会は、会長、7人の独立取締役、公共部門を代表する3人の取締役、従業員により選出された3人の取締役及び従業員株主を代表する1人の取締役の15人の構成員により構成されている。

役員、取締役

	生年月日	当初就任日	任期满了日
Stéphane Richard氏	1961年8月24日	2010年6月9日 ⁽¹⁾	2022年株主総会后

(1) 任期は、2014年5月27日及び2018年5月4日の株主総会において更新された。

Stéphane Richard氏(1961年生)は、2011年3月1日よりオレンジSAの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏は、2009年9月にオレンジ・グループに入社し、続いて、フランスにおける営業担当のマネージング・ディレクター代理、最高経営責任者代行及び2010年3月1日から、最高経営責任者の地位を占めた。1992年から2003年の間、同氏は、続いて、Compagnie générale des eaux副最高財務責任者、Compagnie Immobilière Phénix最高経営責任者、CGIS(Compagnie générale d'immobilier et de services)(現在のネクシティ)会長であった。2003年から2007年の間、同氏はVeolia Environnementマネージング・ディレクター代理及びVeolia Transport最高経営責任者を務め、またオレンジSAの取締役であった。2007年から2009年の間、同氏はフランスの経済・産業・雇用大臣の主席補佐官を務めていた。同氏はまた、GSMAの取締役及び取締役会会長である。同氏は経営大学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

	生年月日	当初就任日	任期满了日
Alexandre Bompard氏 イノベーション及び 技術委員会構成員	1972年10月4日	2016年12月7日 ⁽¹⁾	2023年株主総会后
Frédéric Sanchez氏	N/A	1960年3月13日	2024年株主総会后

Anne-Gabrielle Heilbronner氏	GCSER委員会構成員	1969年1月7日	2019年5月21日	2023年株主総会後
Christel Heydemann氏	監査委員会構成員	1974年10月9日	2017年7月26日 ⁽²⁾	2024年株主総会後
Helle Kristoffersen氏	イノベーション及び技術委員会委員長	1964年4月13日	2011年6月7日 ⁽³⁾	2023年株主総会後
Bernard Ramanantsoa氏	監査委員会委員長	1948年11月26日	2016年6月7日 ⁽⁴⁾	2024年株主総会後
Jean-Michel Severino氏	監査委員会構成員	1957年9月6日	2011年6月7日 ⁽⁵⁾	2023年株主総会後

- (1) 2016年12月7日に、Bernard Dufau氏の後任として取締役会により選出された。任期は、2019年5月21日の株主総会において更新された。
- (2) 2017年7月26日に、José-Luis Durán氏の後任として取締役会により選出された。任期は、2018年5月4日及び2020年5月19日の株主総会において更新された。
- (3) 任期は、2015年5月27日及び2019年5月21日の株主総会において更新された。
- (4) 任期は、2020年5月19日の株主総会において更新された。
- (5) 任期は、2015年5月27日及び2019年5月21日の株主総会において更新された。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、2017年7月18日以降、Carrefourの会長兼最高経営責任者を務めている。国立行政学院(ENA)卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、François Fillon、社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた(2003年4月から12月まで)。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の主席補佐官を務め(2004年から2005年)、Canal+グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2013年6月20日、Alexandre Bompard氏はFnacの新規株式公開も牽引した。2015年秋、FnacはDartyグループの株式公開買付を行った。同氏は、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。同氏は、パリ政治学院を卒業し、公法の修士号及び経済学の大学院課程学位(DEA)を取得した。他、国立行政学院(ENA)を卒業している。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Frédéric Sanchez氏(1960年生)は、Fivesグループの会長である。同氏は、1985年にメキシコ及び米国のルノーにおいてキャリアをスタートさせ、その後、1987年末にミッション・マネージャーとしてErnst & Youngに入社した。1990年、同氏は、Fives-Lilleグループに入社し、そこで様々な地位に就き、1994年に最高財務責任者、その後1997年に最高経営責任者、最終的に2002年に経営委員会委員長になった。Fives(2007年以降の「Compagnie de Fives-Lille」の新名称である。)は、2018年に単純型株式会社(SAS)になり、Frédéric Sanchez氏が会長を務めた。同氏のリーダーシップの下、Fivesは、アジア、ロシア、ラテンアメリカ及び中東における大規模な企業買収及び地方事務所の開設を通じて、その国際的なプレゼンス及び事業ポートフォリオを強化することにより、成長を促進した。2002年以降、当グループの売上は3倍になった。また、Frédéric Sanchez氏は、MEDEFインターナショナルの会長、並びにMEDEFインターナショナルのフランス・アラブ首長国連邦及びフランス・サウジアラビアビジネス協会の会長である。同氏はまた、STMicroelectronics N.V.及びThéa Holding SASの監査役会の構成員、並びにBureau Veritas SA及びCompagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SASの取締役である。最後に、同氏は、Alliance Industrie du Futurの名誉共同会長である。Frédéric Sanchez氏は、経営大学院(HEC)(1983年)及びパリ政治学院(1985年)を卒業しており、パリ・ドフォーヌ大学で経済学の大学院学位(1984年)を有している。同氏はフランス国民である。

Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1969年生)は、通信・広告の分野で世界第3位の会社であるPublicisグループの執行役会(Directoire)構成員である。グループのジェネラル・セクレタリーとして、同氏は人事、調達、法務、コンプライアンス及びガバナンス、CSRのほか、内部監査、統制及びリスク管理を担当している。執行役会構成員として、同氏は当グループの変革に関する全ての戦略的決定に参加している。また同氏は、2013年のPublicisとOmnicomとの合併、並びに2015年の米国におけるSapientの買収及び2019年のEpsilonの買収にも従事した。同氏は財政監察官としてキャリアをスタートさせ、その後、社会住宅融資のマネージャー代理として経済財務省に入省した。2000年から2004年にかけては、Euris及びCasinoの全ての財務業務を監督するコーポレート・ファイナンス責任者としてEurisで勤務した。EDFの株式公開戦略に寄与した後は、フランス国家改革大臣の首席補佐官(2004年から2005年)及び外務省の特別顧問(2005年から2007年)の地位に就いた。SNCFの内部監査・リスク管理のディレクター時代(2007年から2010年)には、監査及びコンプライアンス機能(倫理、不正の防止等)の役割を発展・強化させ、その後、Société Générale Corporate and Investment Bankingのシニア・バンカー及びマネージング・ディレクターとなり、上場企業のポートフォリオを担当した。同氏は、2012年にPublicisグループに入社した。Anne-Gabrielle Heilbronner氏は財政監察官であり、フランス国立行政学院(ENA)、ESCP欧

州及びパリ政治学院を卒業している。また同氏は、税法・財政学の大学院学位、及び公法の修士号を取得している。同氏はフランス国民である。

Christel Heydemann氏(1974年生)は、Schneider Electric Franceの会長であり、2017年4月からSchneider Electric経営委員会の構成員である。同氏は、1997年にBoston Consulting Groupでキャリアをスタートさせた。1999年にAlcatelに入社し、特に同社とLucentの合併の状況の中で様々な上級職を務めた。2004年にAlcatel-Lucentのセールス部門に異動し、SFR及びオレンジの戦略的な会計を担当した。2008年にはAlcatel-Lucent Franceのフランス担当セールス・ディレクター兼経営委員会の構成員に任命された。2009年には米国のHPとの戦略的提携について交渉を行い、2011年には人事・変革担当ヴァイス・プレジデント兼経営委員会の構成員に昇進した。同氏は、2014年に戦略的提携担当シニア・ヴァイス・プレジデントとしてSchneider Electricに入社し、パートナーのエコシステムの開発を通じてIoTソリューションの立ち上げを推進する責務を担った。その後2016年2月に戦略・テクノロジー提携・開発担当シニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。Christel Heydemann氏は、エコール・ポリテクニック及びÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業している。同氏はフランス国民である。

Helle Kristoffersen氏(1964年生)は、Totalグループの最高経営責任者(戦略・イノベーション担当)及び経営委員会の構成員である。それ以前は、2016年から2019年までTotalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当の取締役であり、2012年1月から2016年9月まで戦略及び経済調査(Strategic and Economic intelligence)担当の取締役を務め、2011年から2012年にかけては戦略担当の取締役代理を務めた。1994年以降、同氏は主にAlcatelグループ(Alcatel-Lucentになり、現在はNokia)に勤務した。同グループにおいて多数の役職を務めた後、2005年から2008年にかけてグループ戦略(Group Strategy)担当のヴァイス・プレジデントを務め、2009年1月から2010年12月にかけてバーティカルマーケット(Vertical Markets)担当のシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。同氏は、高等師範学校及びÉcole nationale de la statistique et de l'administration économique(ENSAE)の卒業生であり、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はデンマーク生まれ、フランス国民/デンマーク国民である。

Bernard Ramanantsoa氏(1948年生)は、数社の企業の取締役の他、大学及びグランゼコールの理事を務めている。兵役期間中の1971年及び1972年におけるÉcole Nationale Supérieure de l'Aéronautique et de l'Espaceの講師からキャリアをスタートし、その後、SNCFに入社し、1978年にMain Linesのマーケティング部門担当長を務めた。1979年、HECの学部で、戦略と企業文化の関係を専門とする、経営戦略及び政策の教授に就任した。学部長兼研究責任者に任命された後、1995年から2015年までHECパリのマネージング・ディレクターを務めた。同氏は、同校の国際色の顕著な向上に寄与した。経営管理分野において多数の情報発信や出版物の執筆をしている。1989年、技術及び企業戦略に関してHarvard L'Expansion Prizeを受賞し、1983年に企業戦略及び分散に対してAcadémie des Sciences Commercialesの賞を受賞した。同氏は、アルバン・ミシェル社出版の「Apprendre et Oser」(「Learn and Dare」、)及びフランス戦略庁出版の「L'enseignement supérieur français par-delà les frontières : l'urgence d'une stratégie」を執筆した。École Supérieure d'Aéronautique et de l'Espace (Sup'Aéro)で工学の学位、経営大学院(HEC)でMBA、パリ・ディドゥロ大学で社会学大学院学位、パリ・ドフィエヌ大学で経営科学博士号、さらにパリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)で哲学史の大学院学位を取得している。フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、フランスの国家功労勲章のオフィシエ、教育功労賞のナイト及びNational Malgache Orderのオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民/マダガスカル国民である。

Jean-Michel Severino氏(1957年生)は、サハラ以南のアフリカの中小企業への投資を専門にしている資産運用会社、Investisseurs et Partenairesのマネージャーである。同氏は、Académie des Technologiesの構成員でもある。同氏は2010年4月までフランス国際開発省(AFD)の最高経営責任者を務め、世界銀行のアジア担当の副総裁(Vice-President)を務めたこともある。Jean-Michel Severino氏は、財政監察官(Inspector)であり、国立行政学院(ENA)、ESCP、パリ政治学院の卒業生であり、経済学の大学院課程学位(DEA)及び法学の学位を有している。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期满了日
Bpifrance Participations ⁽¹⁾ 代表：Nicolas Dufourcq氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	N/A	2013年5月28日	2021年株主総会後
Hélène Dantoine氏 ⁽²⁾	監査委員会構成員	1971年7月23日	2019年3月14日	2023年3月13日
Anne Lange氏 ⁽³⁾	GCSER委員会構成員	1968年5月22日	2015年5月27日	2023年株主総会後

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) 政令により選任された。

(3) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。

Nicolas Dufourcq氏(1963年生)は、2013年2月から公的投資銀行であるBpifrance SAの最高経営責任者を務めている。同氏は経済・財政省でキャリアをスタートさせ、その後1992年に保健・社会省に入省した。1994年にフランス テレコムに入社し、マルチメディア部門を創設した後、フランス テレコムのインターネット及びPages Jaunes事業のための子会社のワナドゥーで会長に就任した。2003年にキャップジェミニに入社し、まず中南欧地域の責任者に就任して再建計画を成功に導くことに貢献した。2004年9月、同氏は当グループの最高財務責任者兼経営委員会構成員に任命された。2005年に財務、リスク管理、情報システム、デリバリー及び購買担当マネージング・ディレクター代理に就任し、2007年からは当グループの主要取引先のモニタリングも担当している。同氏はまた、STMicroelectronicsの監査役会非執行役員会長でもある。Nicolas Dufourcq氏は、税務監察官であり、また、経営大学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

Hélène Dantoine氏(1971年生)は、2019年3月1日よりフランス政府保有株式監督庁(APE)の首席補佐官代理を務めている。同氏は、フランス外務省でキャリアをスタートさせ、国連人権・人道問題担当支部及び国際機関部門を歴任した。同氏は、その後、ニューヨークで国連のフランス政府代表部を務めた後、2005年に財務調査局長に就任した。2009年及び2010年にはフランス外務省のアドバイザーを務め、2010年に財務調査局長に復帰した。2011年からは、Totalグループの探鉱・生産部門において様々な役職を歴任し、新規事業プロジェクト担当の取締役、ロジスティクス及びオペレーション・サポート担当のヴァイス・プレジデント、並びに2017年にはアフリカ(探鉱子会社)のヴァイス・プレジデントを務める等した。2018年には、Total SAのグローバル政府・公共部門のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。Hélène Dantoine氏は、財務監察官であり、国立行政学院及びパリ政治学院の卒業生である。同氏はまた、法学修士号とラテンアメリカ社会の研究で大学院課程学位(DEA)も有している。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏(1968年生)は、新技術セクターの起業家であり、取締役を務めている。同氏は、1994年に首相府の公共放送国家統制担当の行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムのジェネラル・セクレタリーに任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループ公共部門のイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを歴任した。同氏は、IoT、クラウド及びビッグ・データの分野で技術革新を行う新興企業のソフトウェア会社、Mentisを自ら立ち上げるため、シスコを退社することを決めた。同氏は、2017年までMentisの最高経営責任者を務めた。それ以降、Anne Lange氏は、自身の専門的な活動を、大規模グループでの取締役の職、技術投資活動、事業変革に関する上級職員への助言とに分けている。同氏はパリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Sébastien Crozier氏	監査委員会構成員	1968年1月31日	2017年12月3日	2021年12月2日
Fabrice Jolys氏	GCSER委員会構成員	1973年10月25日	2017年12月3日	2021年12月2日
René Ollier氏	イノベーション及び技術委員会 構成員	1960年8月22日	2017年12月3日	2021年12月2日

Sébastien Crozier氏(1968年生)はCFE-CGCオレンジの会長である。同氏は、ADEAS(貯蓄保護及び従業員持株組合)の名誉会長も務めている。同氏は、オレンジ・グループの中でG7及び2020年下バイ国際博覧会のフランス館のスポンサーシップに関する業務を担当している。同氏は1990年にAltenグループのテレマティックス事業でキャリアをスタートさせ、その後当グループからスピンオフした子会社の上級管理職を担った。1994年にフランス テレコム・マルチメディアに入社してオンライン・サービスの立ち上げ準備に携わり、ワナドゥーの立ち上げに参加した。1997年にはその年パリで開催された最大規模のコンサートの1つでプロデューサーを務め、ブルーズ・ド・ルイイの会場に24時間超にわたって4万人を集客した。1998年には、電気通信事業者として、オンライン広告及びインターネット・アクセス提供の分野でいくつかの新興企業を設立し、Fnac、M6及びSociété Généraleブランドで1.3百万人超の顧客を獲得した。2001年にフランス テレコム(現オレンジ)がそれらを買収した後、同氏は当グループに復帰し、2003年に企業向け部門の一部で戦略・イノベーション管理責任者に就任した。オレンジ・グループのため、イノベーション及び国際開発分野においてフランス国内と海外(アフリカ及びラテンアメリカ)におけるいくつかの子会社の管理を担当した。2001年から2002年の大統領選挙では、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン候補のロジスティクス及びニュー・テクノロジー担当常設顧問を務めた。Sébastien Crozier氏は、人工知能の分野において、École Supérieure d'Ingénieurs en Électrotechnique et Électronique(ESIEE)及びカールスルーエ工科大学(KIT)で工学を学んだ。同氏はフランス国民である。

Fabrice Jolys氏(1973年生)は現在、オレンジの販売員である。1997年にラ・ポストで財務アドバイザーとしてキャリアをスタートさせ、2000年まで勤務した。2001年にオレンジ・グループに入社し、2004年から労使関係を担当した。Fabrice Jolys氏はブリタニーの地域経営陣における第一従業員代表者を務め、その後オレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)に加わり、経済委員会の委員長を務めた。オレンジSAの取締役会に加わる前は、3年にわたり中央代表者代理を務めた。同氏はフランス国民である。

René Ollier氏(1960年生)は現在、ルーアンにおけるUAT(Unité d'Assistance Technique)の事業者であり、「3900」番にかけてきたオレンジの顧客に対応している。同氏はキャリアの全てを社内コールセンターでの仕事に費やしてきた。1984年にオレンジの電話情報サービス部門(当時の電話番号「12」番)に入社した。2017年12月までSUD労働組合連盟の任命により中央派遣者代理を務め、それにより2011年から2017年までオレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)の組合代表者を務めた。同氏は現在も同連盟事務局の構成員である。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役

		生年月日	開始日	任期満了日
Laurence Dalboussi�re氏	N/A	1964年7月21日	2020年5月19日	2024年株主総会後

Laurence Dalboussi re氏(1964年生)は、オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会構成員である。同氏は現在、オレンジ・フランスの内部コミュニケーションにおいて勤務している。1998年にフランステレコムに入社する前は、同氏は、顧客関係及びソフトウェアの開発を専門とするITサービスの会社で勤務していた。その後、同氏は、初めての支店のないフランスの銀行の立ち上げに参加した。同氏は、中小企業向けの顧客関係のプラットフォームを設立することによりフランステレコムでキャリアをスタートさせ、その後、法人代理店のためのオペレーショナルマーケティング、顧客部門において勤務した。2009年から2012年において、同氏は、フランスのマーケティング販売委員会の秘書を務めた。その後、同氏は、企業のフランス部門の内部コミュニケーション担当の取締役にになった。2016年以降、同氏はCFE-CGCオレンジのジェネラル・セクレタリーである。同氏はフランス国民である。

取締役会の構成における異動

2019年5月21日の株主総会は、Mouna Sepehri氏の後任としてAnne-Gabrielle Heilbronner氏を取締役に任命し、任期を2022年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会終了時までの4年間とした。取締役会は、2019年5月21日に同氏をGCSER委員会の構成員として任命した。また、取締役会は、Charles-Henri Filippi氏を同委員会委員長として任命した。

Luc Marino氏は、株主従業員を代表する取締役としての任期途中で退任した(2019年6月14日より有効)。当社定款第13条に従い、同氏の残任期間(2019年12月31日に終了した年度の財務書類が株主総会で承認される日まで)については、Philippe Charry氏が同氏の後任に指名された。取締役会は、2019年6月26日に、Philippe Charry氏をイノベーション及び技術委員会へ任命した。

取締役会の概要説明

2020年4月16日現在	年齢	性別	国籍	株式数	その他の上場会社において有している地位	就任日	任期満了日	取締役会における年功権	委員会への参加
役員、取締役									
St�phane Richard氏	58	男性	フランス	31,466	0	2010年6月9日	2022年総会	9年	N/A
独立取締役									
Alexandre Bompard氏	47	男性	フランス	1,000	1	2016年12月7日	2023年総会	3年	ITC
Fr�d�ric Sanchez氏	58	男性	フランス	N/A	N/A	2020年5月19日	2024年総会	0年	N/A

Anne-Gabrielle Heilbronner氏	52	女性	フランス	1,000	2	2019年 5月21日	2023年 総会	1年	GCSER 委員会
Christel Heydemann氏	45	女性	フランス	1,000	0	2017年 7月26日	2024年 総会	2年	監査 委員会
Helle Kristoffersen氏	55	女性	フランス及び デンマーク	1,747	0	2011年 6月7日	2023年 総会	8年	ITC (委員長)
Bernard Ramanantsoa氏	71	男性	フランス及び マダガスカル	1,000	0	2016年 6月7日	2024年 総会	3年	監査 委員会 (委員長)
Jean-Michel Severino氏	62	男性	フランス	1,000	1	2011年 6月7日	2023年 総会	8年	監査 委員会
公共部門を代表する取締役									
Bpifrance Participations 代表：Nicolas Dufourcq氏	56	男性	フランス	254,219,602	1	2013年 5月28日	2021年 総会	6年	ITC
Hélène Dantoine氏	49	女性	フランス	0	1	2019年 3月14日	2023年 3月13日	1年	監査 委員会
Anne Lange氏	53	女性	フランス	0	3	2015年 5月27日	2023年 総会	4年	GCSER 委員会
株主従業員を代表する取締役									
Laurence Dalboussi�re氏	56	女性	フランス	1,124	0	2020年 5月19日	2024年 総会	0年	ITC
従業員を代表する取締役									
S�bastien Crozier氏	52	男性	フランス	3,634	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	2年	監査 委員会
Fabrice Jolys氏	46	男性	フランス	76	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	2年	GCSER 委員会
Ren� Ollier氏	59	男性	フランス	0	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	2年	ITC

(ii) 役員

役員、取締役

St phane Richard氏は、2011年3月1日以降、オレンジの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏の取締役としての職は、2014年5月27日及び2018年5月4日の株主総会において更新され、また、同日の取締役会でも同氏を任期4年の会長兼最高経営責任者として再任した。

St phane Richard氏の主要略歴は、「(i) 取締役会」を参照のこと。

最高経営責任者代行

2018年5月4日、取締役会は、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の最高経営責任者代行としての任期を、会長兼最高経営責任者の任期と同期間に更新した。Ramon Fernandez氏は、財務、業績及び欧州担当の最高

経営責任者も務めている。Gervais Pellissier氏は、当グループの変革担当責任者であり、オレンジ・ビジネス・サービスの社長でもある。

Ramon Fernandez氏(1967年生)は、2016年1月1日よりオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。同氏は、財務、業績及び欧州担当の最高経営責任者代行でもあった。同氏は、2014年9月1日に、当グループの財務及び戦略を担当するマネージング・ディレクター代理として、オレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス財務総局でキャリアをスタートさせた後、1997年から1999年までワシントンの国際通貨基金に所属していた。その後、フランス財務総局に戻り、複数の上級管理職(2001年までエネルギー、電気通信及び原材料局の局長、2001年から2002年まで貯蓄及び金融市場局の局長、2003年から2007年の間は国際財務開発局の副局長及びパリクラブの副議長)を歴任した。また同氏は、経済・財政・産業大臣の特別顧問(2002年から2003年)、及びフランス大統領の特別顧問(2007年から2008年)も務めた。2008年には、労働・社会関係・家族・連帯大臣主席補佐官に任命された(2008年から2009年)。2009年3月より、フランス財務総局主席補佐官、フランス国債庁(France Trésor Agency)総裁及びパリクラブ議長を務めた。オレンジ入社前に、世界銀行のフランス担当の総裁代理及びアフリカ開発銀行総裁であった同氏は、GDFスエズ及びCNPアシュアランスの取締役会、並びに預金供託公庫の監査役会でフランス政府代表を務めていた。同氏は、パリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Gervais Pellissier氏(1959年生)は、1983年にBullに入社し、フランス、アフリカ、南米、東欧にて、財務及び経営管理の分野における様々な職責を果たした。1994年に、同氏は、サービス・システム統合部門、マネージドサービス部門の財務担当取締役役に、そしてBullグループの経営管理担当取締役に任命され、その後の1998年に同グループの最高財務責任者に任命された。2004年4月から2005年2月にかけて、同氏はBullグループの取締役会会長代理兼最高経営責任者代行を務めた。2005年2月から2008年半ばにかけて、同氏はBullの取締役会副会長であった。同氏は、スペイン国内のオレンジ・グループ事業体の統合及び当グループ内の地理的統合についての思案を担当するプロジェクト・マネージャーとして2005年10月にオレンジ・グループへ入社した。2006年1月に、同氏は当グループのジェネラル・マネジメント委員会の構成員に任命され、財務及びスペインにおける事業を担当した。また、2009年3月にオレンジSAのマネージング・ディレクター代理に就任し、財務及び情報システムを担当した。2010年4月初旬に当グループの新しい経営委員会が発足した後も、同氏は財務及び情報システム担当として、オレンジSAのマネージング・ディレクター代理としての役割を継続した。2011年11月1日より、同氏はオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。2014年9月から2018年4月まで、同氏は欧州(フランスを除く。)事業担当の最高経営責任者代行を務めた。2018年5月からは、当グループの変革担当の最高経営責任者代行及びオレンジ・ビジネス・サービスの社長も務めている。2015年より、同氏はウェンデルの監査役会及び監査委員会の構成員であり、2018年からは筆頭独立取締役を務めている。同氏は、経営大学院(HEC)、パークレー及びケルン大学の卒業生である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、フランスの国家功労勲章のオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

(iii) 経営委員会(Executive Committee)

フランス商法第L.225-37-4条の規定に従い、かつ、ジェンダーの多様性を奨励するため、オレンジは経営委員会の女性代表者に関して細心の注意を払っている。

本報告書提出日現在、15人の構成員がいる経営委員会(Stéphane Richard氏を含む。)には、5人の女性がいます。

Christine Albanel氏	1955年6月25日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 企業の社会的責任、多様性、連帯及び包括担当
Jérôme Barré氏	1962年7月21日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジの卸売海外ネットワーク担当
Fabienne Dulac氏	1967年5月7日生	最高経営責任者代理 オレンジ・フランス担当
Ramon Fernandez氏	1967年6月25日生	最高経営責任者代行 財務、業績及び欧州担当最高経営責任者
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント グループ・ジェネラル・セクレタリー兼取締役会秘書官

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	最高経営責任者代理 技術及びグローバル・イノベーション担当
Valérie Le Boulanger氏	1962年5月18日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント グループ人事担当
Paul de Leusse氏	1972年5月6日生	最高経営責任者代理 モバイル金融サービス担当
Béatrice Mandine氏	1968年4月14日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 当グループ及びブランドの内部及び外部コミュニケーション担当
Alioune Ndiaye氏	1960年1月19日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ中東及びアフリカ担当
Laurent Paillassot氏	1965年12月23日生	最高経営責任者代理 オレンジ・スペイン担当
Gervais Pellissier氏	1959年5月14日生	最高経営責任者代行 グループの変革担当及びオレンジ・ビジネス・サービス社長
Helmut Reisinger氏	1967年2月26日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ・ビジネス・サービス担当

Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の主要略歴は、「(i) 取締役会」及び「(ii) 役員」を参照のこと。

Christine Albanel氏(1955年生)は、企業の社会的責任、多様性及び包摂担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理及びオレンジ・スタジオの会長である。同氏は、フランス大統領の教育及び文化担当アドバイザー、2003年から2007年のÉtablissement Public de Versailles(ベルサイユ公施設法人)の会長で、2007年から2009年の文化・通信大臣に任命された。同氏はジャック・シラク元大統領のスピーチライターを長年務め、かの有名なVel d'Hiv'スピーチも書いた。同氏は、フランス国务院の構成員である。同氏は、近代文学の学位を取得している。

Jérôme Barré氏(1962年生)は2018年5月2日より、オレンジの卸売海外ネットワーク部門担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを担当している。1985年にオレンジ・グループに入社し、イル・ド・フランス、後にブリタニーにおけるネットワークの品質及び開発を担当した。1991年に地方自治体のフランス全国責任者に任命された。1996年から2010年までの間、同氏は全国的な責務と運営管理任務に交互に従事した。1996年から2000年まで、同氏はプロフェッショナル顧客部門担当のサービス及び品質責任者として消費者サービス部門に所属し、後に小売及び顧客サービス部門の顧客サービス責任者を務めた。2000年から2006年までブルゴーニュ、次にフランシュ・コンテの地域責任者を務め、2006年から2010年まで北西センター(ノルマンディー南部、ノルマンディー北部、中部地方)の地区責任者を務めた。2010年、労働争議を受けて当グループの人事担当役員とともに職場のストレスに関する交渉を調整した後、同氏はオレンジ・フランスの消費者市場担当カスタマー・リレーションシップ・マネージメント及び顧客サービス責任者に任命され、そこで特にオレンジ運営指示の作成に携わった。2011年4月、イル・ド・フランス地方でのオレンジの事業開発を担う、オレンジ・イル・ド・フランスの責任者に任命された。2016年、同氏は、人事担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに就任し、「デジタル指向及び思いやりのある雇用者」になるというオレンジの約束を推進する上で主導的な役割を果たした。同氏はエコール・ポリテクニック及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。

Fabienne Dulac氏(1967年生)は、オレンジ・フランスの最高経営責任者代理を務めている。博士論文に着手後、同氏はフランス内務省でキャリアを開始し、1993年にビジネス・コミュニティに参加し、インターネットの誕生と新しいビジネス・セクター出現の時期にマルチメディア・サービスを開発した企業、VTCOMに所属し、コミュニケーション及びマーケティング責任者を務めた。同氏は1997年にフランス・テレコムに入社し、新設のマルチメディア部門に在籍した。外部コミュニケーション担当部長としての責務は、ワナドゥー、Voila、Mappyといった子会社のラインアップにおけるフランス・テレコムの全てのマルチメディア活動が含むまでに広がった。同氏は10年間にわたってマーケティング、事業開発、顧客関係の様々なポストに就任し、市場と当社の転換のみならず、事業者の戦略の中心をなす新しい商業領域や顧客経験の動向を目の当たりにした。2008

年、オレンジ・フランスの販売及びオンライン顧客関係責任者に就任し、この分野にイノベーションを取り入れ、販売及び顧客関係領域での社内のデジタル転換を促進している。2011年、同氏はオレンジ北部フランス部門の責任者に就任し、5,500人以上の従業員を擁する運営事業体の経営責任を担った。2013年9月、オレンジ・フランスのコミュニケーション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命され、その後、2014年8月にシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに就任した。同氏はパリ政治学院にて政治社会学の大学院課程学位(DEA)、歴史修士号及び近代文学学士号を保有している。

Hugues Foulon氏(1968年生)は、戦略及びサイバー・セキュリティ活動のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。1994年にGénérale des Eaux(Veolia Group)でキャリアを開始し、同社では飲料水プラント担当取締役、後に「Monégasque de Télédistribution」及び「Monégasque des Eaux」の取締役に任命された。2000年にVivendi GroupのMonaco Telecomに業務部門を担当する最高経営責任者代理として入社し、電気通信業界に初めて進出した。2005年に移動体通信事業向けの小売商業金融の取締役として当グループに入社した。同氏は、2年間当該役職を務めた後、北アフリカへ移り、マロック・テレコムの子会社担当取締役に就任した。2007年、同氏はオレンジへ復帰し、マーケティング及びイノベーション部門の経営管理担当取締役、取締役兼当グループの財務担当の最高経営責任者代行、その後、OMEAの最高財務責任者の役割を担った。その後、会長兼最高経営責任者オフィス室長、当グループの経営委員会秘書官に任命された。同氏はエコール・ポリテクニクとÉcole Nationale Supérieure de Techniques Avancées(ENSTA)を卒業した。Institut des Hautes Études de Défense Nationale(IHEDN)の第66回「防衛政策」セッションの監査役でもある。

Nicolas Guérin氏(1968年生)は、2018年3月1日よりグループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官を務めている。同氏は、Cercle Montesquieuの名誉会長兼取締役であり、パリ第11大学で国際宇宙通信法研究所の評価・指導委員会委員長も務めている。同氏はSFRで一定期間務めた後、1998年に当グループの競争及び規制問題担当部門に加わった。Nicolas Guérin氏が加わった時期はこのセクターの規制緩和がまさに実施されている最中であった。2003年にこの部門の責任者に就任し、その後2009年に取締役会のジェネラル・カウンセル兼秘書官に就任した。この職において、同氏は、2012年のFreeとのローミング・サービス契約を含む当グループの多くの構築プロジェクト、ジャズテルの買収によるアフリカ及び欧州での当グループの確固たる地位を拡大するためのM&A取引、又は(コンテンツ及びオレンジ・バンクを含む)多角化プロジェクトに対する主要な貢献者である。また、同氏のサポートは、企業向け市場における規制要件、又は、より最近では事業者とフランス政府との間で締結された移動体通信契約の次の段階における規制要件を実施する上で不可欠なものである。同氏は、Institut de droit des affaires(IDA)を卒業しており、パリ第2大学(パンテオン-アサス)におけるビジネス法及び税制の特別修士号も有する。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏(1968年生)は、2018年5月2日より、技術及びグローバル・イノベーション部門担当の最高経営責任者代理である。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、一連のプロジェクト及び管理職の地位に就いた。すなわち、International&Backbone Network Factoryの責任者、フランステレコム及びオレンジ・フランスSAの合併、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスの消費者マーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(消費者及び企業顧客向けの技術及び商業サービスを担当)。2014年、同氏はイノベーション、マーケティング及び技術(IMT)部門担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学(ウォータールー)における量子化学の博士号も有する。

Valérie Le Boulanger氏(1962年生)は、2018年5月2日に当グループの人材担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。Crédit du Nordで銀行業界のキャリアを開始し、リスク管理、金融工学取引、企業向けの銀行戦略及び販売方針等の銀行事業に直接関係する役割を担っており、その後1998年にトレーニング部門責任者として人材担当部門に入った。2004年にCrédit du Nord Groupにおいて企業関係部門の人材担当取締役に任命され、その後、従業員関係担当取締役となり、後にCaisse d'Épargne Île-de-France、そして後にBPCE Groupでこの役職に就いた。Valérie Le Boulanger氏は、2016年8月に従業員関係担当取締役としてオレンジに入社し、フランス及び海外における団体交渉と従業員関係並びに当グループにおける部門間プロジェクトに関する企業戦略の助言について責任を有している。同氏は、École supérieure de commerce et d'Administration des Entreprises du Havreの卒業生であり、経済学の学位を有している。

Paul de Leusse氏(1972年生)は、モバイル金融サービス担当の最高経営責任者代理を務めており、また、オレンジ・バンクの最高経営責任者でもある。同氏は、2018年5月、欧州及びアフリカにおいて当グループのモバイル金融サービス事業を拡大するため、オレンジの経営委員会に加わった。同氏は、1997年から2009年にかけて、コンサルタントの仕事に従事した後、Oliver Wymanで、次いでBain&Companyで取締役を務めた。2009年、同氏はCrédit Agricole SAの戦略担当取締役に任命された。2011年、同氏はCrédit Agricole Corporate and Investment Bankに最高財務責任者として入社し、その後、最高経営責任者代行に任命された。2016年に、同氏は、CA Indosuez Wealthの最高経営責任者に任命された。Paul de Leusse氏は、2011年から2018年の間Union des Banques Arabes et Françaisesの取締役であり、2016年から2018年までFondation Grameen Crédit Agricoleの取締役であった。Paul de Leusse氏は、エコール・ポリテクニクの卒業生であり、Ponts et Chausséesの土木工学の学位を有している。

Béatrice Mandine氏(1968年生)は、2018年5月2日より、内部及び外部コミュニケーション担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、2013年5月1日より、ブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。同氏は、2007年5月に、当グループの広報担当責任者としてオレンジに入社した。同氏は、2010年11月に、外部コミュニケーション責任者代行に任命され、その後、2012年7月、コ

コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのXavier Couture氏とともに、外部コミュニケーション担当のコミュニケーション責任者代理に任命された。Béatrice Mandine氏は、1988年に、ル・フィガロ、マリ・クレール及びテレビチャンネルのラ・サンクのジャーナリストとしてキャリアをスタートさせた。1990年末、同氏は、内部コミュニケーション責任者として、Alcatelに入社した。1992年、同氏は、Alcatel Radio Space&Defenseの広報担当者となり、翌年、Alcatel Alsthomの広報担当室に加わった。1998年、同氏はAlcatelの消費者部門のメディア責任者に任命され、2000年、同氏はAlcatelの携帯電話部門の広報・宣伝担当責任者に任命された。2004年、同氏は、広報及び企業イメージ責任者としてFaureciaグループに入社した。同氏は、高等ジャーナリズム学院(ESJ)及び国際関係大学院研究所(IHEI)を卒業している。

Alioune Ndiaye氏(1960年生)は、2018年5月2日よりオレンジ中東及びアフリカ担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。Pechineyにて、製造のキャリアを開始した。その後、1986年にソナテルに入社して計画、監査及び管理統制に従事し、同社の民営化事業にも参加した。同氏は、1992年から2002年までソナテルの最高財務責任者であった。2002年に、同氏は、Ikatelを設立するために、最高経営責任者としてマリに戻った。数年後、Ikatelはオレンジ・マリとなった。Alioune Ndiaye氏は、10年間オレンジ・マリの最高経営責任者であった。2012年10月から、ソナテルSAの最高経営責任者並びにSonatel Mobiles、オレンジ・マリ、オレンジ・ピサウ、オレンジ・シエラレオネ及びFondation Sonatelの取締役会会長を務めた。同氏は、パリ・ドフィヌ大学及びイヴリーのInstitut National des Télécommunicationsの卒業生である。

Laurent Paillassot氏(1965年生)は、オレンジ・スペイン担当の最高経営責任者代理である。1989年にCompagnie Bancaire(Paribas Group)にてキャリアを開始し、1997年に金融業務を専門とするアメリカの戦略コンサルティング会社のMitchell Madison Groupに入社した。2000年にCaisse d'Épargne Groupに入社し、最初にCaisse Nationale des Caisses d'Épargneの販売及びパートナーシップ担当取締役、後にCaisse d'Épargne Financementの最高経営責任者に就任した。2005年から2007年まで、General Electric Consumer Financeの子会社であるフランスのGE Money Bankの会長兼最高経営責任者も務めた。同氏は、2007年から2014年にはLCL(Le Crédit Lyonnais)の最高経営責任者代行であった。同氏は、2014年に顧客経験及びモバイル・バンキング担当の最高経営責任者代理としてオレンジに入社した。2016年3月以降、オレンジ・スペインの最高経営責任者である。Ponts et Chausséesの工学学位を有し(1989年)、INSEADでMBAを取得している(1996年)。

Helmut Reisinger氏(1967年生)は、パリに拠点を置く、オレンジ・ビジネス・サービス担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。Alcatel Autricheの企業向け部門の責任者を9年間務めた後、設備投資関連ファンドが所有する企業であるNextiraOne Germanyの最高経営責任者に任命され、同社の欧州経営委員会構成員に加わり、その後、西欧向け通信ソリューションを専門とするAvaya, Incのヴァイス・プレジデントに就任した。2007年7月にオレンジ・ビジネス・サービスに入社し、欧州における運営の責任者となった。2015年1月に、同氏の責任は拡大し、フランス以外の欧州、米州、アジア太平洋及びアフリカ/中東/ロシア/間接事業を含む全ての商業活動を担当している。同氏は、ウィーン経済・経営大学を卒業し、CEMS修士号を修了し、Hochschule Saint-Gall(スイス)及びESSCA Angers(フランス)で国際学博士号も取得している。

(iv) 取締役及び役員の役職

Stéphane Richard氏

現在の役職

オレンジ取締役、会長兼最高経営責任者

Opéra National de Paris取締役

France Industrie取締役

Cercle de l'Industrie取締役

EURL Rieutord Capitalマネージャー

SCI Carré Gabrielマネージャー

SARL Carré Gabrielマネージャー

海外

GSMA取締役会会長兼取締役

メディ・テレコムAtlas Countries Support常任代表⁽¹⁾

過去5年間のその他の役職

Rieutord LLCマネージャー
Fondation du Collège de France取締役
EURL Gingerマネージャー
SCI du 18 rue Philippe-Hechtマネージング・パートナー

Ramon Fernandez氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行
オレンジ・バンク取締役会会長兼取締役⁽¹⁾
Compagnie Financière d'Orange Bank取締役会会長兼取締役⁽¹⁾
オレンジ中東及びアフリカ取締役⁽¹⁾
アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員⁽¹⁾
BuyIn取締役会会長兼取締役⁽¹⁾
Institut du Capitalisme Responsable取締役

海外

オレンジ・ポルスカ監査役会構成員⁽¹⁾⁽²⁾
オレンジ・ベルギー取締役(2018年7月以降)⁽¹⁾⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペイン取締役⁽¹⁾
Médi Télécom取締役⁽¹⁾
Institut Orange運営委員会構成員⁽¹⁾
Euronext NV監査役会構成員⁽²⁾
Euler Hermesグループ監査役会構成員及び指名報酬委員会構成員⁽²⁾

Gervais Pellissier氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行
オレンジ・ビジネス・サービスSA会長兼取締役⁽¹⁾
オレンジ・ホライズン取締役⁽¹⁾
ウェンデル副社長、監査役会構成員及び筆頭独立取締役⁽²⁾
Fondation des Amis de Médecins du Monde創立者兼取締役

海外

オレンジ・ポルスカ監査役会副会長及び構成員⁽¹⁾⁽²⁾
オレンジ・スペイン会長兼取締役⁽¹⁾
Fundación Orange会長

過去5年間のその他の役職

オレンジ・ボルスカ戦略委員会委員長⁽¹⁾⁽²⁾
オレンジ・スペインPlc取締役会会長⁽¹⁾
EE社取締役
デイリーモーション取締役
オレンジ・ベルギー戦略委員会取締役兼構成員⁽¹⁾⁽²⁾

Alexandre Bompard氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員
Carrefour会長兼最高経営責任者⁽²⁾
Fondation Carrefour取締役

過去5年間のその他の役職

Éditions Indépendantes取締役
Fnac Darty会長兼最高経営責任者⁽²⁾
Fnac Darty Participations et Services会長兼最高経営責任者
Darty Ltd取締役
Fnac Darty取締役⁽²⁾
Banijayグループ監査役会構成員
Le Siècle構成員

Laurence Dalboussièrè氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Sébastien Crozier氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
FCPE オレンジ・アクション監査役会構成員
ADEAS名誉会長
CFE-CGCオレンジ会長

過去5年間のその他の役職

Orange Digital Horizons SAS会長⁽¹⁾
Orange Horizons SAS最高経営責任者⁽¹⁾
Orange Horizons South Africa Ltd会長⁽¹⁾
Orange Horizons Latina法定代理人⁽¹⁾
GIE Atout France取締役会構成員
Manifeste pour l'Industrie財務担当者(2019年6月)

Hélène Dantoine氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員

Safranの取締役会で政府を代表する取締役⁽²⁾

SNCF SAの取締役会で政府を代表する取締役

過去5年間のその他の役職

SNCF Mobilités(EPIC)の取締役会で政府を代表する取締役(2019年12月31日まで)

Total Exploration Netherlands BVの取締役(2019年1月31日まで)

Total E&P RDCのマネージャー(2019年1月31日まで)

Total E&P Senegalの会長

Total E&P Madagascarの会長

Total E&P Mauritaniaの会長

East Africa Offshore Venturesの会長

Total E&P South Sudanの会長兼最高経営責任者

Total E&P Somaliaの最高経営責任者代行兼取締役

Total Washington DC Representative Office LLCの取締役会会長兼マネージャー

Total E&P Ethiopia A/Sの取締役兼会長

Total E&P International K1 Ltdの取締役

Total E&P International K2 Ltdの取締役

Total E&P International K3 Ltdの取締役

Total E&P International Ltdの取締役

Nicolas Dufourcq氏

現在の役職

オレンジ取締役会Bpifrance Participations常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員
Bpifrance S.A.取締役兼最高経営責任者
Bpifrance Participations会長兼最高経営責任者
Bpifrance Financement取締役兼最高経営責任者
Bpifrance Investissement社長
Bpifrance Assurance Export社長
Digital New Deal取締役
En Temps Réel取締役
Euler Hermesグループ戦略委員会構成員
海外

STMicroelectronics監査役会非執行役員会長⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Euler Hermesグループ監査役会構成員
Bpifrance Financement会長
FT1CI会長兼最高経営責任者(2019年6月)

Frédéric Sanchez氏

現在の役職

Fivesグループ会長
MEDEFインターナショナル会長
MEDEFインターナショナルのフランス・アラブ首長国連邦及びフランス・サウジアラビアビジネス協会会長
STMicroelectronics N.V.監査役会取締役
Théa Holding SAS取締役
Bureau Veritas SA取締役
Compagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SAS取締役
Alliance Industrie du Futur名誉共同会長

Anne-Gabrielle Heilbronner氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSER委員会構成員

Publicis Groupジェネラル・セクレタリー兼経営委員会構成員⁽²⁾
Publicis Groupe Services会長
SANEF取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾
Somupi取締役
WEFCOS会長
WEFCOSの株主委員会におけるMulti Market Services France Holdings代表
Régie Publicitaire des Transports Parisiens Metrobus Publicitéの取締役会におけるMulti Market Services France Holdings代表
Multi Market Services France Holdingsの経営委員会構成員

海外

US International Holding Company, Inc.(USA)取締役
Publicis Group Investments B.V (The Netherlands)取締役
Publicis Holdings Group B.V (The Netherlands)取締役
Publicis Holdings B.V (The Netherlands)取締役
BBH Holdings Limited (UK)取締役
Sapient Corporation (USA)取締役
Publicis Limited (UK)取締役

過去5年間のその他の役職

該当なし

Christel Heydemann氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
Schneider Electric France会長兼最高経営責任者
Schneider Electric経営委員会構成員⁽²⁾
GIMELEC会長
Association AXヴァイス・プレジデント兼取締役
France Industrie取締役

過去5年間のその他の役職

Fondation des Ponts et Chaussées取締役

Fabrice Jolys氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSER委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Helle Kristoffersen氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会委員長

Totalグループの最高経営責任者(戦略・イノベーション担当)兼経営委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Totalグループの戦略及び経済調査担当の取締役⁽²⁾

Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当の取締役⁽²⁾ (2019年8月)

Peugeot監査役会構成員⁽²⁾ (2019年9月)

Direct Énergie取締役⁽²⁾ (2019年9月)

Sunpower取締役会構成員(米国)⁽²⁾ (2019年10月)

PSL ComUE取締役会構成員

Anne Lange氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会構成員

Imprimerie Nationale取締役

Pernod Ricard取締役⁽²⁾

FFP取締役⁽²⁾

海外

Econocom (Belgium)マネージング・パートナー

ADARAマネージング・パートナー

Inditex取締役⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

MENTIS創業者兼最高経営責任者

René Ollier氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Bernard Ramanantsoa氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会委員長

Oddo-BHF監査役会、監査委員会、指名委員会及び戦略委員会構成員

Établissement public du Château de Versailles, du Musée et du Domaine National取締役

EDUCIN Topco監査役会構成員

Silverchair会長

Institut Catholique de Paris取締役

Y SCHOOLS戦略委員会(旧ESC Troyesグループ)構成員

Toulouse Business School戦略・運営委員会構成員

Le Choix de l'École(Teach for France)取締役

EuropaNova運営委員会構成員

Aspen France取締役

海外

Banque Franco-Lao(Laos)取締役

Bred Bank Cambodia取締役、監査委員会及びリスク委員会構成員

Sommet-Education (Switzerland)取締役

Saint-Gall University (Switzerland)アドバイザー・ボード構成員

Getúlio Vargas Foundation (Brazil)アドバイザー・ボード構成員

ShARE (Netherlands)アドバイザー・ボード構成員

School of Management at Zhejiang University (China)アドバイザー・ボード構成員

ISCAM (Madagascar)アドバイザー・ボード構成員

過去5年間のその他の役職

HECマネージング・ディレクター

Fondation HEC取締役

Bureau of the *Conférence des grandes écoles*構成員

EQUIS(欧州アクレディテーション機関)アドバイザー・ボード構成員

ALBARELLE監査役会構成員

ANVIE取締役

CEIBS (China)、Academic Council構成員

Institut Français des Administrateurs取締役(2019年5月)

ESADE(Barcelona)アドバイザー・ボード構成員(2019年12月)

Jean-Michel Severino氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
ダノン取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾
I&P SARL(Investisseurs et Partenaires)マネージャー
Emergence Développementマネージャー
EBI SA(エコバンク・インターナショナル)取締役会会長
Phitrust Impact Investors取締役
Fondation Grameen Crédit Agricole取締役
Fondation Alstom取締役
Fondation Carrefour取締役
Fondation Avril取締役
Fondation Tunisie Développement取締役
FERDI(公益財団)取締役

海外

I&P Développement取締役
I&P Gestion取締役
I&P Afrique Entrepreneurs取締役会会長

過去5年間のその他の役職

ACET Ghana取締役
Convergences取締役
Adenia Partners取締役
Fondation Sanofi Espoir取締役

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの登記上の住所(第2「2 沿革」
「登記上の住所」を参照のこと。)である。

2019年1月1日以降に任期が終了した取締役の2019年における役職

Mouna Sepehri氏

(2019年5月21日まで取締役)

オレンジ取締役、GCSER委員会委員長
ルノー・グループのシニア・ヴァイス・プレジデント、経営委員会構成員
ルノー・日産アライアンスの経営委員会構成員
M6 Métropole Télévisionの監査役会構成員⁽²⁾
Fondation Renaultの取締役

Luc Marino氏

(2019年6月14日まで取締役)

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員
FCPE オレンジ・アクション監査役会構成員

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬

1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、特に報酬に関する事項については、Afep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(2020年1月29日付の改正版)を一般的な基準として参照する。

この報告は、2019年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われた又は付与された全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額、並びにフランス商法第L.225-37-2条第1項に従い、役職を根拠とする役員の報酬に関する方針を示している。

この報告は、GCSER委員会の支援の下で作成された。

1.1 役員報酬の方針

オレンジは、役員に関してバランスの取れた社会的に公正な報酬方針を定め、導入することを目指している。

役員報酬方針は、当グループの戦略と一致している。これは、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であるだけでなく、特に、透明性、業績及びCSRコミットメントの尊重に関する株主その他の利害関係者の期待に応えるための手段でもある。

報酬及び給付は全て、固定と変動、個人とグループ、そして短期と長期の報酬の適切なバランスを図るために、項目毎に、次に総合的に分析される。

オレンジは、役員の年間変動報酬及び複数年変動報酬を定める基準が当社の全てのマネージャーの基準と一致するよう徹底している。

役員報酬方針は、GCSERの提言に基づき取締役会が定める。

ガバナンス

役員報酬に関する一般原則及び基準とそれらの評価については、GCSERが立案・審査し、その後、GCSERから提言を受けた取締役会が決定を行う。

GCSERは、役員報酬の水準を評価するのに外部のベンチマークを使用する場合がある。この点で、報酬の水準及び構成が、同等な企業に対して競争力を有するものであることを確保するために、調査が定期的に利用される。同等な企業とは、電気通信において当グループと競合するフランス及び海外に拠点を置く企業並びにサービス会社(そのうちの一部は政府株主を有する。)を含む。

GCSERは、公表される情報の機密性により課される制約に従い、首尾一貫した報酬方針を維持しながら、投資家の意見や要請に耳を傾けてそれらを考慮に入れなければならない。

最後に、GCSERは、年間変動報酬部分や業績連動株式の分配、さらにより一般的には、株式割合の変動の分析を用いたオレンジ内の報酬パッケージのバランスに関して、役員及び取締役の報酬方針の首尾一貫性を確保する。

GCSERは、当グループの戦略及び役員から要求された対価に関して、Y-1年度末に役員報酬の仕組みを、Y年度始めに変動報酬パッケージを規定する目標及び基準を定める。

2019年、GCSERは、4回開かれた会議で役員報酬について審査した。

役員報酬に関する課題は、2019年に4回開かれた取締役会会合において対処された。役員は、自身の報酬に関しては取締役会の議論に参加できない。

役員の報酬の構成

各役員の報酬の構成は、主として年間固定報酬及び年間変動報酬、並びに複数年変動報酬から成り立っている。以下でこれらについて詳細に説明する。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任の重要性及び複雑性。
- ・ 当該地位に就いている人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

年間変動報酬

年間変動報酬の目的は、取締役会が当社の戦略に沿って各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、役員を動機付けることである。Afep-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

この変動部分の割合は、期待される全体的業績を示す財務的(50%)及び非財務的(50%)パラメーターに適用される業績の水準によって決まる。変動部分は全体的に正確な目標に基づいて決定されるが、最も重要なことは非財務指標を含む量的業績評価指標を基準とすることである。

複数年変動報酬

2015年及び2016年に、役員は2つの現金による長期奨励給制度(2015年から2017年のLTIP及び2016年から2018年のLTIP)によって給付を受けた。

2017年以降、取締役会は役員への定着を図り、役員への利害と当社及び株主の利害を一致させるさらなる手段として、LTIP制度を修正すると決定した。市場慣行に合わせ、新たなスキームは業績連動株式割当制度を基本とし、当社の長期的な業績全体に対する役員への直接的な貢献を評価する基準に基づくものとする。このスキームはまた、オレンジ・グループで主要な地位を有する従業員も給付の対象とする。

特別報酬

2018年まで取締役会は、特定の状況において役員に特別報酬を支払う原則を適用しており、その場合は詳細を開示し、証拠によって裏付けなければならないとしていた(但し、株主の承認を条件とする。)。この選択的規定は2018年まで使用されていなかったことから、取締役会は透明性を確保するために、2019年からこの規定を使用できないことを可決した。

出席報酬

役員は、当グループ傘下企業での義務及び任務遂行に対する出席報酬を受領しない。

役務終了に関連する制度

役員への役務の終了又は変更により支払うべき、若しくは支払う可能性のある報酬又は給付はなく、競業避止条項を考慮したいかなる報酬の支払いも確約しない。

但し、役員が社外採用によって任命された場合、取締役会は法律に従い、Afep-Medefコードに準拠して、かかる条項を適用する権利を留保する。

補足的年金制度

役員は、その役務に対して、義務的な基本制度及び補足的制度を超えたいかなる補足的年金制度の給付も享受することはない。

役員が就任前に「マトリックス範囲外」に分類される従業員に設定された確定給付年金制度(2011年以降の採用者には実施していない。)の権利を有していた場合、その制度の資格は一時的に停止し、在職期間中にいかなる権利も生じない。さらに、役務が終了した時点で役員が在職した期間は勤続年数又は報酬のいずれに關しても、年金の計算に際して考慮しない。

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、会長兼最高経営責任者については年間100時間、その他の役員については年間20時間を上限とするその役職に関連する個人的な法律上の支援のためのコンサルティング会社サービス、年次健康診断、インターネット又は電話アクセス、及びその職務を遂行するために必要な機器(特にIT機器)を得ることができる。

その他

会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行は、オレンジ・グループの役員に適用される死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

1.2 2019年に役員に支払われた又は分配された報酬額

以下の表1から表11は、Afep-Medefコード別表4において推奨されている標準的な表示形式に沿っている。

各役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(Afep-Medefコードの表1)

(単位：ユーロ)	2019年	2018年
Stéphane Richard氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,616,383	1,870,762
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	273,000	392,875
合計	1,889,383	
Ramon Fernandez氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	895,274	1,104,471
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	140,400	202,050

合計	1,035,674	
Gervais Pellissier氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	890,388	1,112,387
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	140,400	202,050
合計	1,030,788	

2018年から2020年のLTIP及び2019年から2021年のLTIP業績連動株式報酬制度に基づき2018年及び2019年に付与された業績連動株式は、その付与日にIFRS公正価値で評価された。したがって、透明性を目的として、これらの株式の評価額を上記の表に示す。但し、2018年の報酬に2016年から2018年のLTIPに関連して支払われた現金がすでに含まれている限りにおいて、2つの合計額は、役員報酬を示すものではないため2018年には表示されていない。

各役員に支払われた報酬の概要(Afep-Medefコードの表2)

	2019年		2018年	
総額	当事業年度に係る 支払予定額	当事業年度中の 支払額	当事業年度に係る 支払額	当事業年度中の 支払額
(単位：ユーロ)				
Stéphane Richard氏				
固定報酬	950,000	950,000	932,930	932,930
変動報酬	655,120	626,124	626,124	533,250
複数年変動報酬(LTIP)		300,000	300,000	300,000
特別報酬				
出席報酬(1)				
現物給付	11,263	11,263	11,708	11,708
合計	1,616,383	1,887,387	1,870,762	1,777,888
Ramon Fernandez氏				
固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	278,280	294,235	294,235	296,250
複数年変動報酬(LTIP)		200,000	200,000	160,000
特別報酬				
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	16,994	16,994	10,236	10,236
合計	895,274	1,111,229	1,104,471	1,066,486
Gervais Pellissier氏				
固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	278,280	294,235	294,235	355,500
複数年変動報酬(LTIP)		200,000	200,000	200,000
特別報酬				
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	12,108	12,108	18,152	18,152

合計	890,388	1,106,343	1,112,387	1,173,652

(1) Stéphane Richard氏は、出席報酬を受領する権利を放棄している。

N/A：該当なし。

固定報酬

2019年5月21日の株主総会で承認された決議に従い、Stéphane Richard氏の報酬は年間950,000ユーロに据え置かれ、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の報酬も年間600,000ユーロに据え置かれた。

年間変動報酬

2019年にStéphane Richard氏は、2018年度の変動報酬部分626,124ユーロを受領した。この受領額は2019年5月21日の株主総会で承認されている。Ramon Fernandez氏とGervais Pellissier氏は、2018年度の変動報酬部分294,235ユーロを受領した。

2019年にStéphane Richard氏は、達成された目標に基づき年間固定報酬の80%、超過業績については最大100%の変動報酬を受領する資格を得た。

2019年、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏は、達成された目標に基づき、年間固定報酬の60%を上限とする変動報酬を受領する資格を得た。

2019年の目標及び達成された結果

2019年の役員の年間変動報酬は、当グループの成長性、収益率、顧客経験及びCSRパフォーマンスに重点を置いた4つの指標の加重平均に基づいている。期待される業績の水準は、当グループの予算に基づく財務指標を用いて取締役会により設定された。

達成率を計算するために弾性曲線を作成したことで、各指標及びその達成水準について達成率を配分することができる。

収益成長(20%)

2019年に役員に設定された収益成長目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っていた。

成長率は0.6%となり、弾性曲線ではこの指標の達成率は0%となる。

営業活動におけるキャッシュ・フロー(30%)

2019年に役員に設定された営業活動におけるキャッシュ・フローの目標は、当グループの予算に沿っていた。営業活動におけるキャッシュ・フローは5,568百万ユーロとなり、この指標の弾性曲線では、Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は91.1%であった。

顧客経験(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分かれている。1つは、大衆市場顧客経験指標(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験指標(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C及びB2B下位指標は、顧客による平均推薦スコア(MRS)である。これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネス・サービスの企業顧客に対して実施されている。

2019年のB2C指標の目標は79であったが、最終的な値は81.2であった。B2B指標については、目標は7.47であったが、実際の値は7.66であった。

B2C指標に弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏の達成率は113.75%、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は100%であった。

B2B指標に弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏の達成率は111.88%、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は100%であった。

CSRパフォーマンス(33%)

目標は、以下の6の指標の要素において全般的に進展を遂げることであった。

- ・ 3つは、外部機関によって毎年実施される従業員調査の結果に関連する(70%)。調査結果は、技能、集団的敏捷性、献身の3つのトピックに基づいて評価される。
- ・ 3つは、NPS(ネット・プロモーター・スコア)、労働災害の発生頻度(TFRAC)、管理者ネットワークにおける女性の比率、という人材指標の変化に関連している(30%)。

各要素の結果は、以下の方法で測定される。

- ・ 目標が達成されなかった場合：結果は-1
- ・ 目標が達成された場合：結果は0

- ・ 目標を超過した場合：結果は+1

従業員調査のこの3つの項目は2018年比で向上した。結果は+3である。

TFRAC及び管理者ネットワークにおける女性の比率は「目標通り」である。学習者NPSに関しては、「目標を上回って」いる。結果は+1である。

基準	2019年従業員経験目標			スコアリング5
	最小	実際	最大	
従業員調査	-3	3	3	最高経営責任者代行 70% 最高経営責任者 87.5%
人材指標	-3	1	3	最高経営責任者代行 30% 最高経営責任者 32.5%
合計				最高経営責任者代行 100%、最高経営責任者120%

この指標に弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏は120%、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏は100%となった。

2019年に関する変動報酬部分の金額

Stéphane Richard氏の達成率

基準	2019年変動報酬結果				実際
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	20.00%	予算-0.5pt	予算	予算+1pt	0.0%
営業活動におけるキャッシュ・フロー	30.00%	予算-2.5%	予算	予算+5%	27.3%
B2C顧客経験	12.75%	75.0	79.0	83.0	14.5%
B2B顧客経験	4.25%	7.07	7.47	7.87	4.8%
従業員経験	33.00%				39.6%
加重合計	100.00%				86.2%

Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率

基準	2019年変動報酬結果				実際
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	20.00%	予算-0.5pt	予算	予算	0.0%
営業活動におけるキャッシュ・フロー	30.00%	予算-2.5%	予算	予算	27.3%
B2C顧客経験	12.75%	75.7	79.7	79.7	12.8%
B2B顧客経験	4.25%	7.07	7.47	7.47	4.3%

従業員経験	33.00%	33.0%
加重合計	100.00%	77.3%

役員のそれぞれの変動目標にこれらの達成率を適用すると、以下の変動部分の金額の通りとなる。

役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	支払率 2019年変動報酬 (%)	2019年変動報酬 支払予定 (ユーロ)
Stéphane Richard氏	950,000	80%	86.20%	68.96%	655,120
Ramon Fernandez氏	600,000	60%	77.30%	46.38%	278,280
Gervais Pellissier氏	600,000	60%	77.30%	46.38%	278,280

業績連動株式報酬制度

2019年から2021年の長期奨励給制度(LTIP)に関して、2019年5月21日の株主総会で承認された決議事項第13号及び決議事項第14号に従い、業績及び地位に関する条件に基づき、Stéphane Richard氏に35,000株、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏に18,000株が分配された。

2017年から2019年のLTIPの結果

この制度の業績条件は、以下の2つの指標を用いて測定される。

- ・ 株主総利益率(TSR)(50%)：制度の期間中におけるオレンジのTSRとストックス欧州600電気通信指数のTSRとの相対的変動。
- ・ 3事業年度にわたり測定され、かつ、予測予算と毎年比較される、同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー。

この結果は、*Essentials2020*戦略計画に基づく5つの基準(調整後EBITDA、多角的な収益、移動体通信及び固定回線の平均データ速度、移動体通信のブランド・パワー並びにネット・プロモーター・スコア(NPS))に従って調整される。各基準のスコアは、目標が達成された場合には+3%、達成されなかった場合には-3%となる。

株主総利益率(TSR)

TSRは2017年から2019年の期間に達成された。オレンジのTSRは、電気通信ストックス欧州600(+1.908%)を17.359%上回った。したがって、評価は50%となる。

同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー

この目標は、2017年と2019年は達成されたが、2018年は達成されなかった。これは、33.33%という評価となる。

調整基準

5つの調整基準の結果を統合すると、+3%となった。

基準	加重	当期純利益	スコアリング5	目標
多角的な収益	3.00%	達成	3.00%	10億ユーロ
移動体通信及び固定回線のデータ速度	3.00%	達成	3.00%	移動体通信速度：35Mbps 固定回線速度：160Mbps
ブランド・パワー	3.00%	未達	-3.00%	少なくとも3分の2の国で増加した
NPS	3.00%	未達	-3.00%	顧客基盤の75%のリーダー
調整後EBITDA(1)	3.00%	達成	3.00%	3年予算を達成した
調整合計			3%	

(1) 2019年における調整後EBITDAからEBITDaLへの変換。

株式数の評価

2つの基準の結果を加算し3%の調整を行ったことにより、結果は85.83%となった。

役員	目標	達成率 (%)	2017年から 2019年のLTIP取得株式
Stéphane Richard氏	25,000	85.83%	21,458
Ramon Fernandez氏	17,000	85.83%	14,592
Gervais Pellissier氏	17,000	85.83%	14,592

2019年の現物給付の内訳

2019年に役員は、以下の現物給付を受けた。

現物給付	社用車	健康診断	法的助言	インターネット/電気通信
Stéphane Richard氏	×			
Ramon Fernandez氏		×	×	×
Gervais Pellissier氏	×	×	×	×

株式割合

2019年の株式割合及び過去4年の株式割合は、2019年12月に決定されたAFEP提言に沿って公表されている。

- ・ 選択対象企業：フランス国内での正規従業員の88%(終身雇用契約を締結している75,341人)を占めるオレンジSA。
- ・ 範囲：全ての民間従業員又は公務員(Y-1年度とY年度のいずれの期間も在職している国籍離脱者を除く公務員)。
- ・ 検討対象の報酬：報酬(パートタイム従業員のフルタイム従業員相当のもの)、総額ベースでY年度に支払われた現物給付、IFRS上の公正価値で評価されたY年度に分配されたLTI。

	割合	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Stéphane Richard氏	平均値に対して	25.1	26.8	32.2	39.2	37.9
	中央値に対して	29.3	30.9	36.9	44.8	43.0
Ramon Fernandez氏	平均値に対して	N/A	18.7	19.3	22.9	22.0
	中央値に対して	N/A	21.6	22.1	26.2	24.9
Gervais Pellissier氏	平均値に対して	20.5	19.9	21.7	24.8	21.9
	中央値に対して	23.9	22.9	24.8	28.4	24.8

2018年及び2019年は、LTIPの開始時に、LTIPに関連する現金の支払いとLTIP業績連動株式の分配とが同時に示されているため、変則的である。

2018年度に関する有価証券報告書(2019年6月28日提出)にすでに記載されている通り、2018年に支払われた2015年から2017年のLTIPに関連する現金及び2018年から2020年のLTIP業績連動株式の分配はいずれも、2018年の割合計算において考慮されている。同様に、2019年に支払われた2016年から2018年のLTIPに関連する現金及び2019年から2021年のLTIP業績連動株式報酬はいずれも、2019年の割合計算において考慮されている。

この点、役員報酬の増額又は減額を業績の動向(以下に表示)にリンクさせてより明確にするため、以下の表では、LTIPの開始時(すなわち、2015年から2017年のLTIPについては2015年、2016年から2018年のLTIPについては2016年)にLTIPに関連する現金支払額を分配することにより、割合計算の見積りを示している。

	割合	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Stéphane Richard氏	平均値に対して	30.8	32.4	32.2	33.8	32.7
	中央値に対して	36.0	37.4	36.9	38.6	37.0
Ramon Fernandez氏	平均値に対して	N/A	22.4	19.3	20.0	18.5
	中央値に対して	N/A	25.8	22.1	22.9	20.9
Gervais Pellissier氏	平均値に対して	24.3	23.6	21.7	21.2	18.4
	中央値に対して	28.3	27.2	24.8	24.3	20.8

表は、情報提供のみを目的としている。

業績の動向

IFRSに基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
収益	40,236	40,708	40,859	41,381	42,238
増減率	2.0%	1.2%	0.4%	1.3%	2.1%
調整後EBITDA/EBITDAaL(1)	12,418	12,564	12,680	13,005	12,860
増減率	2.1%	1.2%	0.9%	2.6%	(1.1)%
営業利益	4,742	3,917	4,778	4,829	5,927
増減率	3.7%	(17.4)%	22.0%	1.1%	22.7%

(1) 2015年から2018年の調整後EBITDA、2019年のEBITDAaL。

当事業年度中に各役員に付与されたストックオプション(Afep-Medefコードの表4)

2019事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを役員に付与していない。

当事業年度中に各役員により行使されたストックオプション(Afep-Medefコードの表5)

該当事項なし。

当事業年度中に各役員に分配された業績連動株式(Afep-Medefコードの表6)

役員	付与日	付与された株式数	付与の価値 (ユーロ) (IFRS公正価値)	株式の付与日	一部の売却が可能となる最初の日	業績条件
Stéphane Richard氏	2019年7月24日	35,000	273,000	2022年3月31日	50% 2022年4月1日	あり
Ramon Fernandez氏	2019年7月24日	18,000	140,400	2022年3月31日	50% 2022年4月1日	あり
Gervais Pellissier氏	2019年7月24日	18,000	140,400	2022年3月31日	50% 2022年4月1日	あり

注意：株式資本に占める業績連動株式の割合は、Stéphane Richard氏については0.0013%、最高経営責任者代行については0.00068%である。

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(Afep-Medefコードの表7)

該当事項なし。

過去のストックオプションの付与(Afep-Medefコードの表8)

最後のストックオプション・プランは、2017年5月21日に満期を迎えた。Gervais Pellissier氏は、この最後のプランからオプションを受け取った唯一の役員であるが、一切行使していない。

過去の業績連動株式の付与(Afep-Medefコードの表9)

	2017年から2019年 のLTIP	2018年から2020年 のLTIP	2019年から2021年 のLTIP
株主総会開催日	2017年6月1日	2018年5月4日	2019年5月21日
取締役会開催日	2017年7月26日	2018年7月25日	2019年7月24日
無償で分配された株式の総数	1,597,000	1,681,000	1,669,000
Stéphane Richard氏に分配された株式の数	25,000	35,000	35,000
Ramon Fernandez氏に分配された株式の数	17,000	18,000	18,000
Gervais Pellissier氏に分配された株式の数	17,000	18,000	18,000
取得日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
役員による処分が可能となる最初の日	50% 2020年4月1日	50% 2021年4月1日	50% 2022年4月1日
業績条件	あり	あり	あり
取得した株式の数	1,246,361	2,000	
消却された株式の数		80,000	29,000
残余株式の数		1,599,000	1,640,000

各役員に支払われた複数年変動報酬の概要(Afep-Medefコードの表10)

金額(ユーロ)	2015年から2017 年のLTIP	2016年から2018 年のLTIP
Stéphane Richard氏	300,000	300,000
Ramon Fernandez氏	160,000	200,000
Gervais Pellissier氏	200,000	200,000

役員に支給されたその他の給付(Afep-Medefコードの表11)

役員	雇用契約	補足的年金 制度	任期終了又は役職変更により 支払われるか又は支払われる 可能性の高い報酬又は給付	競業避止条項に基づき 支払われる報酬
Stéphane Richard氏	なし	なし	なし	なし
Ramon Fernandez氏	なし	なし	なし	なし
Gervais Pellissier氏	なし	なし	なし	なし

Stéphane Richard氏の労働契約は、同氏が最高経営責任者に任命された2010年3月1日に終了した。

Gervais Pellissier氏の労働契約は、同氏が最高経営責任者代理に任命された2011年11月1日に停止された。

Ramon Fernandez氏の労働契約は、同氏が最高経営責任者代理に任命された2016年1月1日に停止された。

1.3 2020年の役員の報酬の構成

役員報酬の方針の原則は、「1.1 役員報酬の方針」に記載されている。

取締役会は、株主総会における2019年の役員報酬に関する決議で承認された水準(資本の4.9%及び議決権の8.2%を占める経営陣代表者不参加のオレンジ・アクションFCPE従業員貯蓄基金の投票を含む。)並びに投資家の提案及び要望を考慮している。

したがって、2020年の役員報酬を各要素に関して据え置き、報酬パッケージを一層当社の戦略に沿ったものにするために指標又は基準に少数の調整のみを行うとの提案が行われた。さらに、特に2020年から2022年の業績連動株式LTIP制度に関して、透明性と正確性を高めるために、2020年の報酬の要素を表示する。

新型コロナウイルスの感染拡大危機の影響

現在の危機に関連する不確実性を考慮し、そして、これまでに入手可能な情報に基づき、オレンジは、2020年の財務目標から大きく逸脱するとは考えていないが、当該目標は影響を受ける可能性がある(但し、この影響の規模がどの程度になるのかははまだはっきりしない。)

もっとも、取締役会は今のところ、より適切な目標を決定することができていない。そこで、取締役会は、役員の変動報酬を決定するため、危機以前に設定した2020年業績目標を維持する決定を下したが、現状、この目標の達成はより困難であると思われる。

結果として、役員変動報酬が大幅に削減される可能性は否定できない。したがって、取締役会は、万一、年間変動報酬の減額が、危機の影響を管理する役員が引き受けた業務のコミットメント及び質に明らかにそぐわない場合、この領域の法律に従い、年間の変動報酬を調整する制限付き権利を留保することを望んでいる。

この調整オプションが適用されれば、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえた役員の業績と当グループの業績の双方が確実に結果に反映されるようになるであろう。このオプションに基づく役員年間変動報酬の結果について全体の最大達成率は、40%である。

さらに、当該危機が2020年業績に及ぼすマイナスの財務的影響については、2020年から2022年のLTIPにその影響が及ぶだけでなく、2018年から2020年のLTIPと2019年から2021年のLTIPにも2020年有機的キャッシュ・フロー指標(この指標は、これらの制度に基づくオレンジの最終受給権付与権の相当部分を決定付ける。)を通じてその影響が及ぶ点に留意する必要がある。

提案された変更の要約

報酬の要素	提案された変更	理由
複数年変動報酬	構成に変更はない 営業活動におけるキャッシュ・フローを有機的キャッシュ・フローに置き換える。 第三の財務指標としてEBITDAaLを導入する。	有機的キャッシュ・フローは、市場に伝えられたガイダンスにこの指標が含まれていることを理由に、選択された。有機的キャッシュ・フローは、キャッシュ・フローの生成を測定するための最も純粋な指標であり、ライセンス/スペクトルの支払い及び金額の予測がより困難な訴訟は除外されている。有機的キャッシュ・フローは、金融債務の返済、株主への支払い及びM&A業務を行う前に生成されたキャッシュ・フローを表すため、より一層適切な指標であると考えられた。 EBITDAaLにより、当社は、市場環境がより困難な時に、収益を拡大し、かつ、費用節減手段を策定するための措置の実施を監視することができる。

業績連動株式(2020年から2022年のLTIP)

構成に変更はない

CSR複合指標の追加、及び調整基準の撤廃。

Engage2025戦略計画に関して、当社が要望した環境コミットメントを考慮し、2つの基準から成るCSR複合指標が合計比率20%でLTIP指標へ追加された。

また、明瞭性及び透明性を高めるため、調整基準の原則は2020年から2022年のLTIPに使用されなかった。

固定報酬

役員の固定報酬は、2020年において据え置かれる予定である。

- ・ 会長兼最高経営責任者の年間固定報酬：950,000ユーロ
- ・ 最高経営責任者代行の年間固定報酬：600,000ユーロ

フランス商法第L.225-37-2条の規定に従い、この点には、役員に対するこれらの固定報酬水準を有効化する決議が必要であり(事前の「支払いへの発言権」)、2020年5月19日の株主総会に承認決議案が提出される。

年間変動報酬

取締役会は、役員の変動報酬を計算する手順は、2020年において据え置かれることを決定した。

- ・ 目標が達成された場合の変動報酬の目標額：会長兼最高経営責任者の固定報酬の80%、最高経営責任者代行の固定報酬の60%。
- ・ 目標を上回った場合は、会長兼最高経営責任者に最高100%の超過業績支払いを行い、最高経営責任者代行には超過業績支払いは行われない。

役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	目標額 (ユーロ)	最小 (%)	最大 達成可能な最大 (%) 最大の額 (ユーロ)
Stéphane Richard氏	950,000	80%	760,000	0.00%	100.00% 950,000
Ramon Fernandez氏	600,000	60%	360,000	0.00%	60.00% 360,000
Gervais Pellissier氏	600,000	60%	360,000	0.00%	60.00% 360,000

年間変動報酬の構成

- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 収益の成長を15%とする。
 - ・ 営業活動におけるキャッシュ・フローを15%とする。
 - ・ EBITDAaLを20%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 顧客経験を17%とする。
 - ・ 小売市場に関するB2C顧客経験(構成比率75%)
 - ・ 企業向け市場に関するB2B顧客経験(構成比率25%)
 - ・ CSRパフォーマンスを33%とし、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 信頼できる外部の会社によって毎年行われる従業員調査が70%。この結果は、技能、集団的機敏さ、献身の3つのトピックに関連する従業員の認識に基づいて再度検討される。
 - ・ 3つの人事及びCSRの指標(学習者NPS、労働災害の発生頻度(TFRAC)、管理者ネットワークにおける女性の比率)が30%。

会長兼最高経営責任者

基準	2020年業績目標				幅
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1pt	予算	予算+1pt	0-18.75%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-2.3%	予算	予算+5%	0-18.75%
EBITDAaL	20.00%	予算-47百万 ユーロ	予算	予算+1%	0-25%
B2C顧客経験	12.75%	77.2	81.2	85.2	0-15.94%
B2B顧客経験	4.25%	7.17	7.57	7.97	0-5.31%
CSR業績：従業員調査	23.10%	(3)	0	3	0-28.88%
CSR業績：人事の指標	9.90%	(3)	0	3	0-12.37%
加重合計	100.00%				0-125%

最高経営責任者代行

基準	2020年業績目標				幅
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1pt	予算	予算	0-15%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-2.3%	予算	予算	0-15%
EBITDAaL	20.00%	予算-47百万 ユーロ	予算	予算	0-20%
B2C顧客経験	12.75%	77.2	81.2	81.2	0-12.75%
B2B顧客経験	4.25%	7.17	7.57	7.57	0-4.25%
CSR業績：従業員調査	23.10%	(3)	0	-	0-23.10%
CSR業績：人事の指標	9.90%	(3)	0		0-9.90%
加重合計	100.00%				0-100%

採用

当社従業員以外の者が役員に任命された場合も、同様の原則が適用され、事業年度の途中で就任した場合の支払額は在職期間に応じて按分計算することが定められている。

退任

当グループを退職する場合、かかる役員の変動報酬部分は在職期間に応じて按分計算する。

複数年変動報酬

取締役会は、2020年から2022年の期間を対象に、先行制度に沿った新たな株式ベースのLTIPを導入することを決定した。この株式ベースの制度に関する決議事項は、2020年5月19日の株主総会に諮られ、承認を受け、役員及び当グループで主要な地位に就いている特定のメンバーに株式を無償で付与する権限が取締役に与えられる。

将来、規制が改正された場合、又はその他の状況によって、当社が業績連動株式スキームを使用することが困難になるか、不可能になった場合は、長期現金奨励給制度の利用を再度検討する可能性がある。また、2020年5月19日の株主総会において決議事項第19号が承認されない場合、取締役会は2020年から2022年のLTIPにおいて現金を支払うことを決定する可能性がある。

業績指標

取締役会は新規LTIPについて以下の2つの指標を適用した。新規LTIPは、これまでと同様、3年間の固定期間である。

- ・ 市場の指標として、ストックス欧州600電気通信参照指数と比較した、3事業年度にわたる株主総利回りの相対パフォーマンスに基づく、比率40%の株主総利益率(TSR)。
- ・ 同制度の期間にわたり複数年ベースで成長が測定される比率40%の有機的キャッシュ・フロー。
- ・ 以下の基準から成る比率20%のCSR複合指標。
 - ・ 再生可能電気の割合、10%。
 - ・ 顧客1人当たりの二酸化炭素排出量の変化、10%。

業績の条件

- ・ 有機的キャッシュ・フロー：
 - ・ 有機的キャッシュ・フローは、制度の期間を通じて、取締役会が設定した目標に関連して評価される。
 - ・ 結果が目標を95%下回った場合：分配はない。
 - ・ 結果が目標を上回ったか、又は同等であった場合：100%分配。
 - ・ 以前の2つの制限間で80%から100%のリニアの変動。
- ・ TSR：
 - ・ オレンジのTSRが、制度の期間を通じてストックス欧州600電気通信ベンチマーク指数の変化を上回る又は同等となった場合、100%支給される。但し、オレンジのTSRが目標を達成したがマイナスの場合は、結果は承認のために取締役会に提示される。
 - ・ オレンジのTSRの変化がベンチマーク未満となった場合：報酬はない。
- ・ CSR基準毎のCSR複合指標。
 - ・ 結果が取締役会の定めた目標を下回った場合：分配なし。
 - ・ 結果が取締役会の定めた目標を上回るか同等の場合：100%の分配。

調整基準

取締役会は、透明性及び簡素化のために、以前のLTIPに適用された調整の原則(調整基準)を選択しないことを決議した。

出席の条件

株式の取得は、最終取得期間の業績条件の最終評価日に役員がまだ在職していることを条件とする。

但し、受益者の役務が3年間のLTIP期間が満了する前に終了した特定の場合は、業績条件の達成は以下の例外的条件によって評価する。

- ・ 受益者の雇用が死亡又は障害によって終了した場合、TSR、有機的キャッシュ・フロー及びCSR指標の目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の役務が、雇用の更新を行わないことにより終了した場合。
 - ・ TSR、有機的キャッシュ・フロー及びCSR指標の業績は、雇用終了前の期間の各年度に承認された結果を考慮に入れて評価されるものとする。
- ・ 株式の分配は、役員として当社に在籍した期間に比例して行う。

また、制度の期間中に受益者が当グループに在籍したまま役員でなくなった場合は、制度に基づいて割り当てられた株式に対する権利を維持することが定められた。

支給の上限

達成した目標を基準として役員に分配されうる業績連動株式の株数は、会長兼最高経営責任者は35,000株、その他の役員は18,000株とする。

売買禁止期間

役員は、在職期間が終了するまで、受領する株式の50%以上を保有しなければならない。さらに、役員は、在職期間が終了するまで、デリバティブ商品によってかかる株式のヘッジを行わないことを正式に確約した。

2 非常勤役員の報酬に関する取締役会報告

2.1 2019年の活動に対して支払われた又は割り当てられた報酬額

2020年2月12日の取締役会会合は、取締役の報酬の計算条件を定め、2019事業年度に以下の出席報酬(以下「報酬」という。)を割り当ててることを決定した。

これらの手続きを適用し、2019事業年度の取締役の業務に対して分配された報酬金額合計は646,972ユーロであり、会長兼最高経営責任者は、(任命されて以降これまでと同様)経営業務に関して自身に分配される報酬を受け取る権利を放棄した。取締役会及びその委員会の業務に参加・出席したことに関連するこの金額の変動部分は、2019年に関しては支払総額の78.60%を占めている。

非常勤役員の報酬は、2020年5月19日の合同(定時及び臨時)株主総会の翌月に、後者の承認に従い、支払われる予定である。政府を代表する取締役に割り当てられた報酬は、政府予算に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの報酬を労働組合組織に支払うよう申し出ている。

活動に対する報酬 (単位：ユーロ)	2020年支払総額 (2019事業年度分)	2019年支払総額 (2018事業年度分)	2018年支払総額 (2017事業年度分)
取締役			
Alexandre Bompard氏	32,000	24,000	32,000
Bpifrance Participations	22,000	30,000	30,000
Philippe Charry氏 ⁽²⁾⁽³⁾ (1)	19,472		
Sébastien Crozier氏(1)	54,000	50,000	2,778
Hélène Dantoine氏(3)	37,972		
Charles-Henri Filippi氏	79,000	63,000	57,000
Anne Gabrielle Heilbronner氏	30,111		
Christel Heydemann氏	50,000	46,000	14,306
Fabrice Jolys氏(1)	52,000	48,000	2,778
Helle Kristoffersen氏	36,000	42,000	38,000
Anne Lange氏(2)	54,000	46,000	40,000
René Ollier氏(1)	38,000	40,000	4,778
Bernard Ramanantsoa氏	70,000	59,000	52,000
Jean-Michel Severino氏	46,000	48,000	44,000
前取締役			
Daniel Bertho氏(1)	N/A	N/A	33,194
Ghislaine Coinaud氏(1)	N/A	N/A	39,194
José-Luis Duran氏	N/A	N/A	15,694
Daniel Guillot氏(1)	N/A	N/A	37,194
Hélène Marcy氏(1)	N/A	15,417	38,000
Luc Marino氏(1)	20,528	22,583	
Lucie Muniesa氏(3)	N/A	34,306	42,000
Mouna Sepehri氏	5,889	56,000	48,000
合計	646,972	624,306	570,916

(1) 所属する労働組合に出席報酬を直接支払うよう要請した取締役。

(2) フランス政府の提言により、出席報酬の15%が政府予算に支払われる取締役。

(3) フランス政府を代表し、出席報酬が政府予算に支払われる取締役。

N/A：該当なし。

2.2 非常勤取締役の報酬の方針

法律に従い、毎年取締役を支払うことのできる報酬の最高額は株主総会により定められる。株主総会において新しい決定がされるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2014年5月27日の株主総会において750,000ユーロと決定された。これは、特に取締役会の委員会の業務量の増加によるものである。

株主総会により決定された上限の範囲内で、かつ、GCSER委員会の提言に基づき、取締役会は各年度の年頭に、現在の事業年度の出席報酬額の計算手順と同様に、前年についてその構成員に割り当てる報酬額及びその分配方法を決定する。これらの詳細は、承認のために株主総会に提出される。

取締役会は、2020年2月12日の会議において、上場企業の役員報酬に関する政令No.2019-1234に従い、非常勤役員の報酬方針を決定した。取締役会は、2020年に関して、2019年の固定報酬の算定に用いた分配ルール及び方法を以下の通り見直す決定を下した。

- ・ 1取締役当たり1年につき10,000ユーロの固定額、該当する場合は在職期間に応じて案分計算
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務への出席率及び参加率に直接関連する額
 - ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 監査委員会、GCSER委員会並びにイノベーション及び技術委員会の会合1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 前述の委員会の議長を務めるに当たり、委員会会合1回当たり追加で1,000ユーロ

また、取締役会内規で、以下が規定された。

- ・ 取締役会が1人(若しくは複数人)の取締役会メンバー又は1人(若しくは複数人)の第三者に対し、特別にある任務を割り当てる決定を下し、取締役会が当該任務の主な性質を決定している場合、臨時委員会を設置する(第5条)。
- ・ 取締役会は、ガバナンス・社会的及び環境責任委員会の提案に基づき、社外独立取締役から筆頭独立取締役を任命する(第10条)。

これに関連して、以下の基準を採用することが提言されている。

- ・ 固定金額は、取締役会内規第5条を適用し、特に臨時委員会の任務の性質及び継続期間、並びに同任務を完了するのに必要な時間を考慮して、臨時委員会の設置中に取締役会が決定。
- ・ 固定金額は、同任務を担当する筆頭独立取締役に対して年間15,000ユーロ。

臨時委員会メンバー(該当する場合)又は筆頭独立取締役の報酬は、取締役に分配された報酬(参加報酬)と同じ形態で支払うことができ、また、これら2つのケースでは、取締役報酬に基づき分配された総額に適用している最大額及び減額に関する同一の条件に従い支払うことができる旨が明記されている。

株主従業員を代表する取締役、及び従業員を代表する取締役の活動については、その他全ての取締役と同じ条件に基づき報酬が支払われる。

2.3 その他の報酬

以下の表は、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表するため株主総会により選出された取締役に支払われた報酬を示したものである(出席報酬(上記に記載済)は除く。)

総額	2019年支払額	2018年支払額
(単位：ユーロ)		
Philippe Charry氏(1)	55,894	
Sébastien Crozier氏	207,312	203,819
Fabrice Jolys氏	41,242	38,220
Luc Marino氏(2)	33,173	43,049
René Ollier氏	37,308	36,728

(1) 2019年6月14日から。

(2) 2019年6月14日まで。

職員により選任された取締役及び株主総会で選任された取締役は、契約上、全国通信団体労働協約の対象となる公務員又は民間企業従業員として、オレンジSAに雇用される。オレンジ・グループの職員同様、当該取締役は、無償株式報奨制度の利益を享受する(適用できる場合、複数年変動報酬制度(LTIP)の形で)。

当該報酬を除いて、非常勤取締役及び役員は、業務に対して支払われた報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に関しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

3 経営委員会の構成員の報酬

2019事業年度について、雇用者費用を除き、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払わなくてはならない報酬総額は、13,459,174ユーロであった。

かかる額は、2019事業年度に関して支払予定及び割り当てられた全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、特別手当(年間変動報酬部分を含む。)、LTIP、現物給付並びに利益分配及び報奨金(最後の2つの項目に関しては可能性のある雇用者寄与分を除く。))。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員(役員を除く。)の雇用契約には、1年の税込報酬額総額に基づく15ヶ月分を超えない給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める取締役及び役員に対する出席報酬を受領しない。

2019事業年度中、経営委員会の構成員は、ストックオプションを受け取っていない。

取締役会は、3つの複数年奨励給制度(2017年から2019年のLTIP、2018年から2020年のLTIP及び2019年から2021年のLTIP)を実施し、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用している。2017年から2019年のLTIPは、最高経営責任者代理に14,000株、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに10,000株を予想している。2018年から2020年のLTIP及び2019年から2021年のLTIPは、事業ユニットを担当する最高経営責任者代理とシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに15,000株、その他の経営委員会構成員に10,000株を予想している。

2020年から2022年までの期間のLTIPは、2020年5月19日の株主総会に決議事項第19号として提出される予定であり、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用され、2019年から2021年のLTIPと同じ株式ベースの支払いとなる。

上位10人の役員以外の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2019事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

2019年中、従業員である給付対象者によって行使されたオプションはない。2019年12月31日現在、従業員は一切のオプションを保有していない。

4 株式所有

当社が把握している限り、2020年4月20日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント提出日現在、各取締役及び各最高経営責任者代行が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

Stéphane Richard氏	31,466
René Ollier氏	0
Alexandre Bompard氏	1,000
Bpifrance Participations	254,219,602
Sébastien Crozier氏	3,634
Christel Heydemann氏	1,000
Charles-Henri Filippi氏	10,001
Fabrice Jolys氏	76
Helle Kristoffersen氏	1,747
Anne Lange氏	0
Laurence Dalbousière氏	1,124
Hélène Dantoine氏	0
Bernard Ramanantsoa氏	1,000
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	1,000
Jean-Michel Severino氏	1,000
Ramon Fernandez氏	1,573
Gervais Pellissier氏	34,635

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「監査委員会」及び「監査委員会内における財務についての専門的知識」を参照のこと。

内部監査の状況等については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ内部監査」を参照のこと。

a) 法定監査人の身元

常任法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

Yvon Salaün氏が代表を務め、フランス共和国 92400 クルブヴォワ パリ・ラ・デファンス1 プラス・デ・セゾン1/2 TSA 14444 トゥール・ファーストに所在地を有する。

アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは1991年9月18日付の省庁間令によって選任されたが、1997年5月14日及び2003年5月27日の政令によって任期が更新された後、2009年5月26日の定時株主総会及び2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会の決定によっても任期が更新された。任期は6事業年度に及ぶ。

カーペーエムジェー エス ア

Marie Guillemot氏が代表を務め、フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス ガンベッタ通り2 トゥールEqhoに所在地を有する。

カーペーエムジェー エス アは、2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

予備法定監査人

Auditex

フランス共和国 92400 クルブヴォワ パリ・ラ・デファンス1 プラス・デ・セゾン1/2 TSA 14444 トゥール・ファーストに所在地を有する。

Auditexは2003年5月27日付の省庁間令によって選任されたが、2009年5月26日の定時株主総会及び2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会の決定によって任期が更新された。任期は6事業年度に及ぶ。

Salustro Reydel

フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス ガンベッタ通り2に所在地を有する。

Salustro Reydelは2015年5月27日の株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

2020年12月31日に終了した年の財務書類の承認を目的として招集された定時株主総会の後、全ての法定監査人の任期が満了する。

b) 監査報酬の内容等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	12.0 (1,377)	*	10.4 (1,193)	*
連結子会社	10.3 (1,182)	*	10.3 (1,182)	*
計	22.3 (2,558)	0.5 (57)	20.7 (2,374)	0.5 (57)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

(b) その他重要な報酬の内容

他に重要な報酬の支払いはなかった。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2018年、E&Yは、通常監査業務(0.3百万ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。

2019年、E&Yは、通常監査業務(0.3百万ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。

監査人の報酬に関する詳細は、連結財務書類に対する注記20「監査人の報酬」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、オレンジの2019事業年度の年次財務報告書(2020年4月20日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその連結財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ=114.71円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査の対象から除かれている。

1【財務書類】

1.連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	4.1	42,238	4,845,121	41,381	4,746,815	40,859	4,686,936
外部購入費	5.1	(17,897)	(2,052,965)	(18,563)	(2,129,362)	(18,381)	(2,108,485)
その他の営業収益	4.2	720	82,591	580	66,532	613	70,317
その他の営業費用	5.2	(599)	(68,711)	(505)	(57,929)	(724)	(83,050)
人件費	6.1	(8,494)	(974,347)	(9,074)	(1,040,879)	(8,574)	(983,524)
営業税及び賦課金	10.1.1	(1,827)	(209,575)	(1,840)	(211,066)	(1,846)	(211,755)
固定資産、投資及び事業売却 (損)益	3.1	277	31,775	197	22,598	83	9,521
事業再編費用	5.3	(132)	(15,142)	(199)	(22,827)	(167)	(19,157)
固定資産の減価償却費及び償却費	8.2	(7,110)	(815,588)	(7,047)	(808,361)	(6,846)	(785,305)
ファイナンスアセットの減価償却 費及び償却費	8.5	(14)	(1,606)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び 償却費	9.2	(1,239)	(142,126)	-	-	-	-
企業結合による影響		-	-	-	-	(27)	(3,097)
事業体の清算に伴う為替換算調整 額の組替		12	1,377	1	115	(8)	(918)
のれんの減損	7.1	(54)	(6,194)	(56)	(6,424)	(20)	(2,294)
固定資産の減損	8.3	73	8,374	(49)	(5,621)	(190)	(21,795)
使用権資産の減損	9.2	(33)	(3,785)	-	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分法投資利益 (損失)	11	8	918	3	344	6	688
営業利益		5,927	679,886	4,829	553,935	4,778	548,084
総金融債務のコスト(ファイナンス アセットを除く)		(1,108)	(127,099)	(1,341)	(153,826)	(1,274)	(146,141)
ファイナンスアセットに関連する 債務に係る利息		(1)	(115)	-	-	-	-
正味金融債務に支出する資産の (損)益		5	574	9	1,032	11	1,262
為替差(損)益		76	8,718	(4)	(459)	(63)	(7,227)
リース負債に係る利息		(122)	(13,995)	-	-	-	-
その他金融費用(純額)		15	1,721	25	2,868	(17)	(1,950)
BT株式による影響	12.7	(119)	(13,650)	(51)	(5,850)	(372)	(42,672)
金融費用(純額)	12.2	(1,254)	(143,846)	(1,362)	(156,235)	(1,715)	(196,728)
法人税	10.2.1	(1,447)	(165,985)	(1,309)	(150,155)	(1,052)	(120,675)
継続事業による連結当期純利益		3,226	370,054	2,158	247,544	2,011	230,682
非継続事業による連結当期純利益 (EE社)		-	-	0	0	29	3,327
連結当期純利益		3,226	370,054	2,158	247,544	2,040	234,008

親会社の株主に帰属する 当期純利益		3,006	344,818	1,954	224,143	1,843	211,411
非支配持分	14.6	220	25,236	204	23,401	197	22,598

親会社に帰属する1株当たり当期純利益 14.7

継続事業による当期純利益

- 基本的	1.03ユーロ	118円	0.63ユーロ	72円	0.58ユーロ	67円
- 希薄化後	1.02ユーロ	117円	0.62ユーロ	71円	0.58ユーロ	67円

非継続事業による当期純利益

- 基本的	-	-	0.00ユーロ	0円	0.01ユーロ	1円
- 希薄化後	-	-	0.00ユーロ	0円	0.01ユーロ	1円

当期純利益

- 基本的	1.03ユーロ	118円	0.63ユーロ	72円	0.59ユーロ	68円
- 希薄化後	1.02ユーロ	117円	0.62ユーロ	71円	0.59ユーロ	68円

(1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1に記載している。

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2019事業年度		2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		3,226	370,054	2,158	247,544	2,040	234,008
確定給付純債務の再測定	6.2	(109)	(12,503)	45	5,162	16	1,835
公正価値で測定する資産	12.7-16.1	(25)	(2,868)	(22)	(2,524)	-	-
組替のない項目に係る法人税	10.2.2	30	3,441	(6)	(688)	(23)	(2,638)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する組替えられることのないその 他の包括利益持分	11	-	-	-	-	(9)	(1,032)
純損益に組替えられることのない項目(a)		(104)	(11,930)	17	1,950	(16)	(1,835)
公正価値で測定する資産	12.7-16.1	9	1,032	(8)	(918)	-	-
売却可能資産	12.7-16.1	-	-	-	-	23	2,638
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12.8.2	144	16,518	(67)	(7,686)	49	5,621
為替換算調整損益	14.5	78	8,947	(7)	(803)	(176)	(20,189)
組替えられる又は組替の可能性のある項 目に係る法人税	10.2.2	(47)	(5,391)	18	2,065	6	688
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する組替えられる又は組替の可能 性のあるその他の包括利益持分		-	-	-	-	-	-
純損益にその後組替えられる又は組替 の可能性のある項目(b)		184	21,107	(64)	(7,341)	(98)	(11,242)
継続事業によるその他の包括利益 (a)+(b)		80	9,177	(47)	(5,391)	(114)	(13,077)
純損益に組替えられることのない 項目(c)		-	-	-	-	-	-
純損益に組替えられる又は組替の可能性 のある項目(d)		-	-	-	-	-	-
非継続事業によるその他の包括利益 (c)+(d)		-	-	-	-	-	-
当期その他の連結包括利益 (a)+(b)+(c)+(d)		80	9,177	(47)	(5,391)	(114)	(13,077)
当期連結包括利益		3,307	379,346	2,111	242,153	1,926	220,931
親会社の株主に帰属する包括利益		3,075	352,733	1,898	217,720	1,770	203,037
非支配持分に帰属する包括利益		232	26,613	213	24,433	156	17,895

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2019年12月31日現在 ⁽¹⁾		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	7.2	27,644	3,171,043	27,174	3,117,130	26,911	3,086,961
その他の無形資産	8.4	14,737	1,690,481	14,073	1,614,314	14,339	1,644,827
有形固定資産	8.5	28,423	3,260,402	27,693	3,176,664	26,665	3,058,742
使用権資産	9.2	6,263	718,429	-	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	11	103	11,815	104	11,930	77	8,833
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産	16.1	1,259	144,420	1,617	185,486	1,464	167,935
長期金融資産	12.1	1,208	138,570	2,282	261,768	2,247	257,753
長期デリバティブ資産	12.1	562	64,467	263	30,169	213	24,433
その他の非流動資産	4.6	125	14,339	129	14,798	110	12,618
繰延税金資産	10.2.3	992	113,792	1,366	156,694	1,586	181,930
非流動資産合計		81,316	9,327,758	74,701	8,568,952	73,612	8,444,033
棚卸資産	5.4	906	103,927	965	110,695	827	94,865
売掛金	4.3	5,320	610,257	5,295	607,389	5,175	593,624
その他の顧客との契約資産	4.4	1,209	138,684	1,166	133,752	1,204	138,111
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産	16.1	3,095	355,027	3,075	352,733	3,275	375,675
短期金融資産	12.1	4,766	546,708	2,748	315,223	2,686	308,111
短期デリバティブ資産	12.1	12	1,377	139	15,945	34	3,900
その他の流動資産	4.6	1,258	144,305	1,152	132,146	1,094	125,493
未収営業税及び賦課金	10.1.2	1,090	125,034	1,027	117,807	1,045	119,872
未収還付税金	10.2.3	120	13,765	119	13,650	132	15,142
前払費用	5.5	730	83,738	571	65,499	455	52,193
現金及び現金同等物	12.1	6,481	743,436	5,634	646,276	5,810	666,465
流動資産合計		24,987	2,866,259	21,891	2,511,117	21,737	2,493,451
売却目的で保有される資産		-	-	-	-	-	-
資産合計		106,303	12,194,017	96,592	11,080,068	95,349	10,937,484

(1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1に記載している。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2019年12月31日現在 ⁽¹⁾		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債							
株式資本		10,640	1,220,514	10,640	1,220,514	10,640	1,220,514
資本剰余金及び法定準備金		16,859	1,933,896	16,859	1,933,896	16,859	1,933,896
劣後債		5,803	665,662	5,803	665,662	5,803	665,662
利益剰余金		(1,575)	(180,668)	(2,633)	(302,031)	(2,327)	(266,930)
親会社の株主に帰属する資本		31,727	3,639,404	30,669	3,518,041	30,975	3,553,142
非支配持分		2,688	308,340	2,580	295,952	2,537	291,019
資本合計	14	34,416	3,947,859	33,249	3,813,993	33,512	3,844,162
長期金融負債	12.1	33,148	3,802,407	26,749	3,068,378	26,293	3,016,070
長期デリバティブ負債	12.1	487	55,864	775	88,900	1,002	114,939
長期リース負債	9.1	5,225	599,360	-	-	-	-
長期固定資産未払金	8.6	817	93,718	612	70,203	610	69,973
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融負債	16.1	0	0	-	-	-	-
長期従業員給付	6.2	2,554	292,969	2,823	323,826	2,674	306,735
解体に対する長期引当金	8.7	810	92,915	765	87,753	774	88,786
事業再編に対する長期引当金	5.3	96	11,012	230	26,383	251	28,792
その他の非流動負債	5.7	353	40,493	462	52,996	521	59,764
繰延税金負債	10.2.3	703	80,641	631	72,382	655	75,135
非流動負債合計		44,192	5,069,264	33,047	3,790,821	32,780	3,760,194
短期金融負債	12.1	3,925	450,237	7,270	833,942	6,030	691,701
短期デリバティブ負債	12.1	22	2,524	133	15,256	34	3,900
短期リース負債	9.1	1,267	145,338	-	-	-	-
短期固定資産未払金	8.6	2,848	326,694	2,835	325,203	3,046	349,407
買掛金	5.6	6,682	766,492	6,736	772,687	6,527	748,712
顧客との契約負債	4.4	2,093	240,088	2,002	229,649	2,021	231,829
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債	16.1	4,279	490,844	4,835	554,623	4,941	566,782
短期従業員給付	6.2	2,261	259,359	2,392	274,386	2,448	280,810
解体に対する短期引当金	8.7	15	1,721	11	1,262	15	1,721
事業再編に対する短期引当金	5.3	120	13,765	159	18,239	126	14,453
その他の流動負債	5.7	2,095	240,317	1,788	205,101	1,935	221,964
未払営業税及び賦課金	10.1.2	1,287	147,632	1,322	151,647	1,262	144,764

未払税金	10.2.3	748	85,803	755	86,606	596	68,367
繰延収益	4.5	51	5,850	58	6,653	76	8,718
流動負債合計		27,695	3,176,893	30,296	3,475,254	29,057	3,333,128
売却目的で保有される資産に関連する負債		-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計		106,303	12,194,017	96,592	11,080,068	95,349	10,937,484

(1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1に記載している。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2017年1月1日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,658)	(403)	31,241
連結包括利益		-	-	-	-	1,843	(73)	1,770
資本の増加		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬	6.3	-	-	-	-	8	-	8
自己株式の購入	14.2	-	-	-	-	(5)	-	(5)
配当金	14.3	-	-	-	-	(1,729)	-	(1,729)
劣後債の償還	14.4	-	-	-	-	(282)	-	(282)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(2)	-	(2)
その他の変動		-	-	-	-	(26)	-	(26)
2017年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,851)	(476)	30,975
IFRS第9号の適用による影響		-	-	-	-	20	(39)	(19)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の 適用による影響考慮後		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,831)	(515)	30,956
連結包括利益		-	-	-	-	1,954	(56)	1,898
株式報酬	6.3	-	-	-	-	46	-	46
自己株式の購入	14.2	-	-	-	-	(98)	-	(98)
配当金	14.3	-	-	-	-	(1,860)	-	(1,860)
劣後債の償還	14.4	-	-	-	-	(280)	-	(280)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(3)	-	(3)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	10	-	10
2018年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,062)	(571)	30,669
IFRS第16号の適用による影響 ⁽¹⁾		-	-	-	-	2	-	2
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の 適用による影響考慮後		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,060)	(571)	30,671
連結包括利益		-	-	-	-	3,006	69	3,075
株式報酬	6.3	-	-	-	-	52	-	52
自己株式の購入	14.2	-	-	-	-	(34)	-	(34)
配当金	14.3	-	-	-	-	(1,857)	-	(1,857)
劣後債の償還 ⁽²⁾	14.4	-	-	-	-	(297)	-	(297)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	4	-	4
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-

その他の変動 ⁽³⁾	-	-	-	-	114	-	114
2019年12月31日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,073)	(502)	31,727

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の 包括利益	合計	
2017年1月1日現在残高		2,349	255	2,604	33,845
連結包括利益		197	(41)	156	1,926
資本の増加		-	-	-	-
株式報酬	6.3	(3)	-	(3)	5
自己株式の購入	14.2	-	-	-	(5)
配当金	14.3	(234)	-	(234)	(1,963)
劣後債の償還	14.4	-	-	-	(282)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	2	-	2	-
その他の変動		12	-	12	(14)
2017年12月31日現在残高		2,323	214	2,537	33,512
IFRS第9号の適用による影響		(4)	-	(4)	(23)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による 影響考慮後		2,319	214	2,533	33,489
連結包括利益		204	9	213	2,111
株式報酬	6.3	4	-	4	50
自己株式の購入	14.2	-	-	-	(98)
配当金	14.3	(246)	-	(246)	(2,106)
劣後債の償還	14.4	-	-	-	(280)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	(9)	-	(9)	(12)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	11	-	11	11
その他の変動		74	-	74	84
2018年12月31日現在残高		2,357	223	2,580	33,249
IFRS第16号の適用による影響 ⁽¹⁾		-	-	-	2
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用に よる影響考慮後		2,357	223	2,580	33,251
連結包括利益		220	11	232	3,307
株式報酬	6.3	3	-	3	55
自己株式の購入	14.2	-	-	-	(34)
配当金	14.3	(248)	-	(248)	(2,105)
劣後債の償還 ⁽²⁾	14.4	-	-	-	(297)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	1	-	1	5
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	2	-	2	2
その他の変動 ⁽³⁾		119	-	119	233

2019年12月31日現在残高	2,454	234	2,688	34,416

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属								
	注記	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計
2017年1月1日現在残高		2,660,056,599	1,220,514	1,933,896	665,662	(190,189)	(46,228)	3,583,655
連結包括利益		-	-	-	-	211,411	(8,374)	203,037
資本の増加		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬	6.3	-	-	-	-	918	-	918
自己株式の購入	14.2	-	-	-	-	(574)	-	(574)
配当金	14.3	-	-	-	-	(198,334)	-	(198,334)
劣後債の償還	14.4	-	-	-	-	(32,348)	-	(32,348)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(229)	-	(229)
その他の変動		-	-	-	-	(2,982)	-	(2,982)
2017年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,220,514	1,933,896	665,662	(212,328)	(54,602)	3,553,142
IFRS第9号の適用による影響		-	-	-	-	2,294	(4,474)	(2,179)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の 適用による影響考慮後		2,660,056,599	1,220,514	1,933,896	665,662	(210,034)	(59,076)	3,550,963
連結包括利益		-	-	-	-	224,143	(6,424)	217,720
株式報酬	6.3	-	-	-	-	5,277	-	5,277
自己株式の購入	14.2	-	-	-	-	(11,242)	-	(11,242)
配当金	14.3	-	-	-	-	(213,361)	-	(213,361)
劣後債の償還	14.4	-	-	-	-	(32,119)	-	(32,119)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(344)	-	(344)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	1,147	-	1,147
2018年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,220,514	1,933,896	665,662	(236,532)	(65,499)	3,518,041
IFRS第16号の適用による影響 ⁽¹⁾		-	-	-	-	229	-	229
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号 の適用による影響考慮後		2,660,056,599	1,220,514	1,933,896	665,662	(236,303)	(65,499)	3,518,270
連結包括利益		-	-	-	-	344,818	7,915	352,733
株式報酬	6.3	-	-	-	-	5,965	-	5,965
自己株式の購入	14.2	-	-	-	-	(3,900)	-	(3,900)
配当金	14.3	-	-	-	-	(213,016)	-	(213,016)
劣後債の償還 ⁽²⁾	14.4	-	-	-	-	(34,069)	-	(34,069)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	459	-	459
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-

その他の変動 ⁽³⁾	-	-	-	-	13,077	-	13,077
2019年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,220,514	1,933,896	665,662	(123,084)	(57,584)	3,639,404

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の 包括利益	合計	
2017年1月1日現在残高	269,454	29,251	298,705	3,882,360
連結包括利益	22,598	(4,703)	17,895	220,931
資本の増加	-	-	-	-
株式報酬 6.3	(344)	-	(344)	574
自己株式の購入 14.2	-	-	-	(574)
配当金 14.3	(26,842)	-	(26,842)	(225,176)
劣後債の償還 14.4	-	-	-	(32,348)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動 3.2	229	-	229	-
その他の変動	1,377	-	1,377	(1,606)
2017年12月31日現在残高	266,471	24,548	291,019	3,844,162
IFRS第9号の適用による影響	(459)	-	(459)	(2,638)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用に よる影響考慮後	266,012	24,548	290,560	3,841,523
連結包括利益	23,401	1,032	24,433	242,153
株式報酬 6.3	459	-	459	5,736
自己株式の購入 14.2	-	-	-	(11,242)
配当金 14.3	(28,219)	-	(28,219)	(241,579)
劣後債の償還 14.4	-	-	-	(32,119)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動 3.2	(1,032)	-	(1,032)	(1,377)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動 3.2	1,262	-	1,262	1,262
その他の変動	8,489	-	8,489	9,636
2018年12月31日現在残高	270,371	25,580	295,952	3,813,993
IFRS第16号の適用による影響 ⁽¹⁾	-	-	-	229
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用に よる影響考慮後	270,371	25,580	295,952	3,814,222
連結包括利益	25,236	1,262	26,613	379,346
株式報酬 6.3	344	-	344	6,309
自己株式の購入 14.2	-	-	-	(3,900)
配当金 14.3	(28,448)	-	(28,448)	(241,465)
劣後債の償還 ⁽²⁾ 14.4	-	-	-	(34,069)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動 3.2	115	-	115	574
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動 3.2	229	-	229	229

その他の変動 ⁽³⁾	13,650	-	13,650	26,727
2019年12月31日現在残高	281,498	26,842	308,340	3,947,859

- (1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1に記載している。
- (2) 劣後債の償還には、保有者に支払われた利息(276)百万ユーロ及び2020年2月7日のコール・オプション行使に関連する(21)百万ユーロが含まれている。
- (3) グルパマに付与された、オレンジ・バンクの資本の20%を売却できる約束(プット・オプション)の失効による影響が含まれている(注記15.2参照)。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

親会社の株主に帰属								
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽²⁾	合計
2017年1月1日現在残高	34	-	(249)	164	(557)	236	(31)	(403)
変動	22	-	53	(137)	16	(18)	(9)	(73)
2017年12月31日現在残高	56	-	(196)	27	(541)	218	(40)	(476)
IFRS第9号の適用による影響	(56)	17	-	-	-	-	-	(39)
2018年1月1日現在残高、IFRS第 9号の適用による影響 考慮後	-	17	(196)	27	(541)	218	(40)	(515)
変動	-	(27)	(68)	(12)	37	14	-	(56)
2018年12月31日現在残高	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)
IFRS第16号の適用による 影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS第 16号の適用による影響 考慮後	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)
変動	-	(18)	147	64	(107)	(16)	-	69
2019年12月31日現在残高	-	(28)	(117)	78	(611)	216	(40)	(502)

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属							その他の 包括利益 合計
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	
2017年1月1日現在残高	(2)	-	-	271	(16)	2	255	(148)
変動	1	-	(4)	(39)	-	1	(41)	(114)
2017年12月31日現在残高	(1)	-	(4)	232	(16)	3	214	(262)
IFRS第9号の適用による影響	1	(1)	-	-	-	-	-	(39)
2018年1月1日現在残高、IFRS 第9号の適用による影響 考慮後	-	(1)	(4)	232	(16)	3	214	(301)
変動	-	(3)	1	5	8	(2)	9	(47)
2018年12月31日現在残高	-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
IFRS第16号の適用による 影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS 第16号の適用による影響 考慮後	-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
変動	-	3	(3)	14	(2)	(1)	11	80
2019年12月31日現在残高	-	(2)	(6)	251	(10)	1	234	(268)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属								
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽²⁾	合計
2017年1月1日現在残高	3,900	-	(28,563)	18,812	(63,893)	27,072	(3,556)	(46,228)
変動	2,524	-	6,080	(15,715)	1,835	(2,065)	(1,032)	(8,374)
2017年12月31日現在残高	6,424	-	(22,483)	3,097	(62,058)	25,007	(4,588)	(54,602)
IFRS第9号の適用による影響	(6,424)	1,950	-	-	-	-	-	(4,474)
2018年1月1日現在残高、IFRS 第9号の適用による影響 考慮後	-	1,950	(22,483)	3,097	(62,058)	25,007	(4,588)	(59,076)
変動	-	(3,097)	(7,800)	(1,377)	4,244	1,606	-	(6,424)
2018年12月31日現在残高	-	(1,147)	(30,283)	1,721	(57,814)	26,613	(4,588)	(65,499)
IFRS第16号の適用による 影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS 第16号の適用による影響 考慮後	-	(1,147)	(30,283)	1,721	(57,814)	26,613	(4,588)	(65,499)
変動	-	(2,065)	16,862	7,341	(12,274)	(1,835)	-	7,915
2019年12月31日現在残高	-	(3,212)	(13,421)	8,947	(70,088)	24,777	(4,588)	(57,584)

(単位：百万円)

非支配持分に帰属								
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	その他の 包括利益 合計
2017年1月1日現在残高	(229)	-	-	31,086	(1,835)	229	29,251	(16,977)
変動	115	-	(459)	(4,474)	-	115	(4,703)	(13,077)
2017年12月31日現在残高	(115)	-	(459)	26,613	(1,835)	344	24,548	(30,054)
IFRS第9号の適用による影響	115	(115)	-	-	-	-	-	(4,474)
2018年1月1日現在残高、IFRS 第9号の適用による影響考 慮後	-	(115)	(459)	26,613	(1,835)	344	24,548	(34,528)
変動	-	(344)	115	574	918	(229)	1,032	(5,391)
2018年12月31日現在残高	-	(459)	(344)	27,186	(918)	115	25,580	(39,919)
IFRS第16号の適用による影響 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS 第16号の適用による影響考 慮後	-	(459)	(344)	27,186	(918)	115	25,580	(39,919)
変動	-	344	(344)	1,606	(229)	(115)	1,262	9,177
2019年12月31日現在残高	-	(229)	(688)	28,792	(1,147)	115	26,842	(30,742)

(1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1に記載している。

(2) 換算調整額を除いた額である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		3,226	370,054	2,158	247,544	2,040	234,008
非資金項目及び表示目的で再分類した項目							
営業税及び賦課金	10.1	1,827	209,575	1,840	211,066	1,846	211,755
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	(277)	(31,775)	(197)	(22,598)	(83)	(9,521)
その他の損益		(9)	(1,032)	-	-	-	-
固定資産の減価償却費及び償却費	8.2	7,110	815,588	7,047	808,361	6,846	785,305
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	8.5	14	1,606	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	9.2	1,239	142,126	-	-	-	-
引当金の変動	4-5-6-8	(484)	(55,520)	(17)	(1,950)	(80)	(9,177)
従前より保有している資本持分の公正価値による再測定	3.2	-	-	-	-	27	3,097
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替		(12)	(1,377)	(1)	(115)	8	918
のれんの減損	7.1	54	6,194	56	6,424	20	2,294
固定資産の減損	8.3	(73)	(8,374)	49	5,621	190	21,795
使用権資産の減損	9.2	33	3,785	-	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	11	(8)	(918)	(3)	(344)	(6)	(688)
非継続事業による当期純利益(税引後)(EE社)	3.2	-	-	(0)	(0)	(29)	(3,327)
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		9	1,032	2	229	2	229
金融費用(純額)	12.2	1,254	143,846	1,362	156,235	1,715	196,728
法人税	10.2	1,447	165,985	1,309	150,155	1,052	120,675
株式報酬	6.3	55	6,309	50	5,736	5	574
運転資本の変動							
棚卸資産の減少(増加)(総額)		69	7,915	(152)	(17,436)	(14)	(1,606)
売掛金の減少(増加)(総額)		(45)	(5,162)	(97)	(11,127)	(262)	(30,054)
買掛金の増加(減少)		(85)	(9,750)	177	20,304	412	47,261
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		(60)	(6,883)	12	1,377	112	12,848
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		(813)	(93,259)	(176)	(20,189)	164	18,812
その他キャッシュ・アウト(純額)							
営業税及び賦課金支払額	10.1	(1,939)	(222,423)	(1,777)	(203,840)	(1,934)	(221,849)

配当金受取額	17	1,950	51	5,850	55	6,309	
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) ⁽³⁾	(1,312)	(150,500)	(1,259)	(144,420)	(1,329)	(152,450)	
法人税支払額	10.2.3	(1,079)	(123,772)	(928)	(106,451)	(583)	(66,876)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		10,159	1,165,339	9,506	1,090,433	10,174	1,167,059
うち、非継続事業(EE社)	-	-	-	-	-	-	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の(売)買							
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	8.4-8.5	(8,422)	(966,088)	(7,642)	(876,614)	(7,527)	(863,422)
固定資産未払金の増加(減少)		179	20,533	(289)	(33,151)	(69)	(7,915)
投資助成金の前受け		32	3,671	47	5,391	71	8,144
有形固定資産及び無形資産の売却による収入 ⁽⁵⁾		628	72,038	192	22,024	147	16,862
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)							
SecureLink社	3.2	(371)	(42,557)	-	-	-	-
SecureData社	3.2	(95)	(10,897)	-	-	-	-
Basefarm社	3.2	-	-	(230)	(26,383)	-	-
Business & Decision社	3.2	-	-	(36)	(4,130)	-	-
リベリア		-	-	(3)	(344)	-	-
ブルキナファソ		-	-	21	2,409	(10)	(1,147)
シエラレオネ		-	-	19	2,179	-	-
その他		(93)	(10,668)	(55)	(6,309)	(24)	(2,753)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(2)	(229)	(6)	(688)	-	-
その他売却可能資産の購入		-	-	-	-	(43)	(4,933)
公正価値で測定された持分証券の購入		(44)	(5,047)	(104)	(11,930)	(7)	(803)
EE社の売却による収入		-	-	-	-	50	5,736
BT社の売却による収入	12.7	543	62,288	53	6,080	433	49,669
その他の投資有価証券の売却による収入 (譲渡現金控除後)		(14)	(1,606)	57	6,538	32	3,671
有価証券及びその他の金融資産の減少 (増加)		-	-	-	-	-	-
公正価値による投資 (現金同等物を除く)		(2,025)	(232,288)	55	6,309	(1,013)	(116,201)
その他 ⁽⁶⁾		314	36,019	(631)	(72,382)	19	2,179
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(9,370)	(1,074,833)	(8,552)	(981,000)	(7,941)	(910,912)
うち、非継続事業(EE社)		-	-	-	-	-	-

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動							
中長期債務の発行	12.5-12.6	8,351	957,943	5,214	598,098	2,450	281,040
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁷⁾	12.5-12.6	(4,650)	(533,402)	(4,095)	(469,737)	(2,728)	(312,929)
リース負債の返済		(1,398)	(160,365)	-	-	-	-
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(945)	(108,401)	(43)	(4,933)	949	108,860
現金担保預金の減少(増加)		590	67,679	208	23,860	(1,127)	(129,278)
デリバティブに係る為替レートの影響 (純額)		26	2,982	7	803	(66)	(7,571)
劣後債の発行	14.4	500	57,355	-	-	-	-
劣後債に係る支払利息及びその他の 手数料	14.4	(357)	(40,951)	(280)	(32,119)	(282)	(32,348)
自己株式の購入ーオレンジ・ヴィジョン 2020無償株式報奨制度	14.2	(27)	(3,097)	(101)	(11,586)	-	-
その他の自己株式からの収入(購入)	14.2	(7)	(803)	3	344	(4)	(459)
資本の増加(減少)ー非支配持分		79	9,062	68	7,800	34	3,900
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動		(7)	(803)	(6)	(688)	1	115
親会社の株主への配当金支払額	14.3	(1,857)	(213,016)	(1,860)	(213,361)	(1,729)	(198,334)
非支配持分への配当金支払額	14.6	(243)	(27,875)	(246)	(28,219)	(236)	(27,072)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		55	6,309	(1,131)	(129,737)	(2,738)	(314,076)
うち、非継続事業(EE社)							
		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)		844	96,815	(177)	(20,304)	(505)	(57,929)
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期首残高		5,634	646,276	5,810	666,465	6,355	728,982
うち、継続事業		5,634	646,276	5,810	666,465	6,355	728,982
うち、非継続事業		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の現金変動額		844	96,815	(177)	(20,304)	(505)	(57,929)
現金及び現金同等物の非資金的変動額		3	344	1	115	(40)	(4,588)
現金及び現金同等物に係る為替レートの 変動の影響額並びにその他の非資金的な影響		3	344	1	115	(40)	(4,588)
現金及び現金同等物期末残高		6,481	743,436	5,634	646,276	5,810	666,465

(1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1に記載している。

(2) オレンジ・バンクの営業活動からのキャッシュ・フローを含み、未収及び未払営業税を除く。

(3) 2019年度は、リース負債に係る支払利息(98)百万ユーロを含む。

(4) 2019年度においては、ファイナンスアセットの取得144百万ユーロは投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。
2018年度及び2017年度においては、ファイナンス・リースを通じて資金調達された有形固定資産と無形資産の取得(それぞれ、136百万ユーロと43百万ユーロ)は投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。

(5) 2019年度は、セール・アンド・リースバック取引による収入381百万ユーロを含む。

(6) 2019年度は、主にオレンジ・バンクの債務証券の返済純額277百万ユーロを含む(2018年度は(154)百万ユーロの取得純額、注記16.1.1参照)。2018年度は、ディジセルの訴訟に関連してエスクロー口座に預託された(346)百万ユーロを含む。

(7) TDIRAの買戻しを含む(注記12.4参照)。

(6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2019年12月31日現在				
収益⁽³⁾	18,154	5,280	5,783	5,646
コンバージェンス・サービス	4,397	2,092	623	-
移動体通信サービスのみ	2,324	1,161	2,143	4,230
固定回線サービスのみ	4,086 ⁽⁴⁾	501	644	493
IT及び統合サービス	-	6	232	14
卸売	5,487	901	1,071	780
機器の販売	1,351	620	898	96
その他の収益	509	0	173	32
<i>外部</i>	<i>17,492</i>	<i>5,230</i>	<i>5,695</i>	<i>5,430</i>
<i>セグメント間</i>	<i>662</i>	<i>50</i>	<i>88</i>	<i>216</i>
2018年12月31日現在				
収益⁽³⁾	18,211	5,349	5,687	5,190
コンバージェンス・サービス	4,458	2,143	467	-
移動体通信サービスのみ	2,348	1,215	2,194	3,809
固定回線サービスのみ	4,168 ⁽⁴⁾	496	697	435
IT及び統合サービス	-	1	158	21
卸売	5,342	810	1,150	811
機器の販売	1,410	684	868	85
その他の収益	485	-	153	29
<i>外部</i>	<i>17,615</i>	<i>5,299</i>	<i>5,601</i>	<i>4,980</i>
<i>セグメント間</i>	<i>596</i>	<i>50</i>	<i>86</i>	<i>210</i>
2017年12月31日現在				
収益⁽³⁾	18,046	5,231	5,578	5,030
コンバージェンス・サービス	4,045	2,078	305	-
移動体通信サービスのみ	2,409	1,229	2,254	3,600
固定回線サービスのみ	4,344 ⁽⁴⁾	501	757	431
IT及び統合サービス	-	-	129	7
卸売	5,388	754	1,133	894
機器の販売	1,386	669	840	66

その他の収益	474	-	160	32
外部	17,463	5,177	5,496	4,779
セグメント間	583	54	82	251

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス ⁽²⁾	消去	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2019年12月31日現在							
収益⁽³⁾	7,820	1,498	(1,939)	42,242	-	(4)	42,238
コンバージェンス・サービス	-	-	-	7,111	-	-	7,111
移動体通信サービスのみ	727	-	(40)	10,545	-	(0)	10,544
固定回線サービスのみ	3,963 ⁽⁵⁾	-	(178)	9,509	-	(0)	9,508
IT及び統合サービス	2,909	-	(155)	3,006	-	(3)	3,004
卸売	34	1,077	(1,416)	7,933	-	-	7,933
機器の販売	187	-	(6)	3,146	-	(0)	3,146
その他の収益	-	421	(142)	992	-	(1)	991
<i>外部</i>	<i>7,437</i>	<i>955</i>	<i>-</i>	<i>42,238</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>42,238</i>
<i>セグメント間</i>	<i>383</i>	<i>543</i>	<i>(1,939)</i>	<i>4</i>	<i>-</i>	<i>(4)</i>	<i>-</i>
2018年12月31日現在							
収益⁽³⁾	7,292	1,534	(1,879)	41,384	-	(3)	41,381
コンバージェンス・サービス	-	-	-	7,068	-	-	7,068
移動体通信サービスのみ	743	-	(37)	10,272	-	-	10,272
固定回線サービスのみ	3,997 ⁽⁵⁾	-	(189)	9,604	-	-	9,604
IT及び統合サービス	2,312	-	(141)	2,351	-	(2)	2,349
卸売	35	1,150	(1,367)	7,931	-	-	7,931
機器の販売	205	-	(7)	3,245	-	-	3,245
その他の収益	-	384	(138)	913	-	(1)	912
<i>外部</i>	<i>6,914</i>	<i>972</i>	<i>-</i>	<i>41,381</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>41,381</i>
<i>セグメント間</i>	<i>378</i>	<i>562</i>	<i>(1,879)</i>	<i>3</i>	<i>-</i>	<i>(3)</i>	<i>-</i>
2017年12月31日現在							
収益⁽³⁾	7,251	1,651	(1,926)	40,861	-	(2)	40,859
コンバージェンス・サービス	-	-	(1)	6,427	-	-	6,427
移動体通信サービスのみ	751	-	(41)	10,202	-	-	10,202
固定回線サービスのみ	4,152 ⁽⁵⁾	-	(191)	9,994	-	-	9,994
IT及び統合サービス	2,092	-	(150)	2,078	-	(1)	2,077
卸売	32	1,275	(1,411)	8,065	-	-	8,065
機器の販売	224	-	-	3,185	-	-	3,185
その他の収益	-	376	(132)	910	-	(1)	909

外部	6,860	1,084	-	40,859	-	-	40,859
セグメント間	391	567	(1,926)	2	-	(2)	-

- (1) 2019年度の収益について、フランスの5,233百万ユーロ、スペインの21百万ユーロ、その他の欧州諸国の1,077百万ユーロ及びその他の国の1,489百万ユーロが含まれる。
2018年度の収益について、フランスの5,207百万ユーロ、スペインの21百万ユーロ、その他の欧州諸国の665百万ユーロ及びその他の国の1,399百万ユーロが含まれる。
2017年度の収益について、フランスの5,235百万ユーロ、スペインの34百万ユーロ、その他の欧州諸国の654百万ユーロ及びその他の国の1,328百万ユーロが含まれる。
- (2) 2019年度のフランスの収益1,374百万ユーロ(2018年度：1,412百万ユーロ、2017年度：1,530百万ユーロ)が含まれる。
- (3) 異なる収益源の説明は、注記4.1に記載している。
- (4) 2019年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,699百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,387百万ユーロが含まれる。
2018年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,565百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,603百万ユーロが含まれる。
2017年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,535百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,809百万ユーロが含まれる。
- (5) 2019年度には、音声サービスによる収益1,289百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,674百万ユーロが含まれる。
2018年度には、音声サービスによる収益1,385百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,612百万ユーロが含まれる。
2017年度には、音声サービスによる収益1,452百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,700百万ユーロが含まれる。

1.2 2019年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
収益	18,154	5,280	5,783	5,646
外部購入費	(7,036)	(2,907)	(3,341)	(2,465)
その他の営業収益	1,392	221	148	72
その他の営業費用	(553)	(207)	(173)	(245)
人件費	(3,730)	(271)	(678)	(507)
営業税及び賦課金	(893)	(160)	(84)	(495)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(14)	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(175)	(298)	(147)	(121)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	(1)	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(9)	(12)	(17)	(70)
EBITDAaL ⁽¹⁾	7,135	1,646	1,492	1,815
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	-	-	-
特定の人件費 ⁽¹⁾	(32)	-	2	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	4	56	63	(19)
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(45)	(12)	(55)	(4)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	-	(0)	(5)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,179)	(1,076)	(1,119)	(972)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	0	2
のれんの減損	-	-	-	(54)
固定資産の減損	(1)	-	(15)	89
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	0	-	1	12
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	1	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	9	12	17	70
営業利益	3,892	626	382	939
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾				

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

BT株式売却による影響

金融費用(純額)

法人税

継続事業による連結当期純利益

非継続事業による連結当期純利益

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,820	1,498	(1,939)	42,242
外部購入費	(3,991)	(2,041)	3,974	(17,806)
その他の営業収益	169	2,088	(3,396)	694
その他の営業費用	(634)	(63)	1,361	(515)
人件費	(1,949)	(1,261)	-	(8,397)
営業税及び賦課金	(115)	(80)	-	(1,827)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(14)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(104)	(391)	-	(1,237)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(4)	(10)	-	(122)
EBITDAaL ⁽¹⁾	1,191	(261)	0	13,019
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	(49)	-	(49)
特定の人件費 ⁽¹⁾	1	6	-	(23)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	0	172	-	277
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(16)	(31)	-	(163)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(11)	(8)	-	(24)
固定資産の減価償却費及び償却費	(399)	(340)	-	(7,086)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	0	10	-	12

のれんの減損	-	-	-	(54)
固定資産の減損	1	(1)	-	73
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	1	(7)	-	8
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽³⁾	-	-	-	1
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	4	10	-	122
営業利益	772	(499)	(0)	6,112
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息 ⁽³⁾				
その他金融費用(純額)				
BT株式売却による影響				
金融費用(純額)				
法人税				
継続事業による連結当期純利益				
非継続事業による連結当期純利益				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ バンク ⁽²⁾	通信事業/ バンク間消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類計 上額
収益	-	(4)	42,238	-	42,238
外部購入費	(96)	5	(17,897)	-	(17,897)
その他の営業収益	43	(17)	720	-	720
その他の営業費用	(29)	17	(527)	(72)	(599)
人件費	(73)	-	(8,470)	(24)	(8,494)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,827)	-	(1,827)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	277	277
事業再編費用	-	-	-	(132)	(132)
ファイナンスアセットの減価償却費及び 償却費	-	-	(14)	-	(14)
使用权資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,239)	-	(1,239)
使用权資産の減損	-	-	-	(33)	(33)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	(1)	1	-

リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(0)	-	(122)	122	-
EBITDAaL⁽¹⁾	(160)	1	12,860	138	
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	-	(49)	49	-
特定の人件費 ⁽¹⁾	(0)	-	(23)	23	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	-	-	277	(277)	-
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(2)	-	(165)	165	-
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	-	-	(24)	24	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(24)	-	(7,110)	-	(7,110)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	12	-	12
のれんの減損	-	-	(54)	-	(54)
固定資産の減損	-	-	73	-	73
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 対する持分法投資利益(損失)	-	-	8	-	8
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	-	-	1	(1)	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	0	-	122	(122)	-
営業利益	(186)	1	5,927	-	5,927
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)					(1,108)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾					(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					5
為替差(損)益					76
リース負債に係る利息 ⁽³⁾					(122)
その他金融費用(純額)					15
BT株式売却による影響					(119)
金融費用(純額)					(1,254)
法人税					(1,447)
継続事業による連結当期純利益					3,226
非継続事業による連結当期純利益					-
連結当期純利益					3,226

(1) EBITDAaLの調整については注記1.8を参照。

(2) オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2019年度は、合計40百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2019年度は、合計(10)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.3 2018年度及び2017年度のセグメント収益からセグメント営業利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2018年12月31日現在				
収益	18,211	5,349	5,687	5,190
外部購入費	(7,167)	(3,204)	(3,412)	(2,521)
その他の営業収益	1,377	155	130	68
その他の営業費用	(535)	(211)	(168)	(231)
人件費	(3,833)	(263)	(681)	(468)
営業税及び賦課金	(977)	(161)	(93)	(391)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	35	45	20
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA⁽¹⁾	7,076	1,700	1,508	1,667
重要な訴訟	-	(31)	-	-
特定の人件費	(614)	-	-	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	(114)	(9)	(6)	(12)
EBITDA報告額⁽¹⁾	6,348	1,660	1,502	1,655
減価償却費及び償却費	(3,148)	(1,105)	(1,164)	(906)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	(56)
固定資産の減損	(2)	-	1	(46)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	-	12
営業利益	3,198	555	339	659
2017年12月31日現在				
収益	18,046	5,231	5,578	5,030
外部購入費	(7,123)	(3,157)	(3,368)	(2,444)
その他の営業収益	1,453	110	146	73
その他の営業費用	(553)	(202)	(149)	(209)
人件費	(3,987)	(255)	(690)	(426)
営業税及び賦課金	(965)	(160)	(88)	(418)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	7	-	27	6
事業再編及び統合費用	-	-	-	-

調整後EBITDA ⁽¹⁾	6,878	1,567	1,456	1,612
重要な訴訟	(115)	-	-	-
特定の人件費	(307)	-	1	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	(1)	-
事業再編及び統合費用	(12)	(4)	(39)	(21)
その他の特別項目	-	-	-	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,444	1,563	1,417	1,591
減価償却費及び償却費	(3,073)	(1,008)	(1,157)	(902)
企業結合による影響	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	(19)	(1)
固定資産の減損	(3)	-	(1)	(180)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	-	14
営業利益	3,368	555	240	522

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
2018年12月31日現在				
収益	7,292	1,534	(1,879)	41,384
外部購入費	(3,696)	(2,469)	3,990	(18,479)
その他の営業収益	148	2,146	(3,468)	556
その他の営業費用	(661)	(35)	1,357	(484)
人件費	(1,718)	(1,235)	-	(8,198)
営業税及び賦課金	(120)	(66)	-	(1,808)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	80	-	180
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA⁽¹⁾	1,245	(45)	-	13,151
重要な訴訟	-	(2)	-	(33)
特定の人件費	(68)	(129)	-	(811)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	17	-	17
事業再編及び統合費用	(24)	(35)	-	(200)
EBITDA報告額⁽¹⁾	1,153	(194)	-	12,124
減価償却費及び償却費	(387)	(316)	-	(7,026)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	1	-	1
のれんの減損	-	-	-	(56)
固定資産の減損	-	(2)	-	(49)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	(1)	(8)	-	3
営業利益	765	(519)	-	4,997
2017年12月31日現在				
収益	7,251	1,651	(1,926)	40,861
外部購入費	(3,735)	(2,771)	4,278	(18,320)
その他の営業収益	169	2,318	(3,741)	528
その他の営業費用	(652)	(52)	1,389	(428)
人件費	(1,588)	(1,192)	-	(8,138)
営業税及び賦課金	(139)	(80)	-	(1,850)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	48	-	88
事業再編及び統合費用	-	-	-	-

調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,306	(78)	-	12,741
重要な訴訟	-	(156)	-	(271)
特定の人件費	(15)	(53)	-	(374)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	(4)	-	(5)
事業再編及び統合費用	(33)	(58)	-	(167)
その他の特別項目	-	-	-	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,258	(349)	-	11,924
減価償却費及び償却費	(371)	(331)	-	(6,842)
企業結合による影響	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	(8)	-	(8)
のれんの減損	-	-	-	(20)
固定資産の減損	1	(7)	-	(190)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	1	(9)	-	6
営業利益	889	(704)	-	4,870

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ バンク ⁽²⁾	通信事業/ バンク間消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ連結財 務書類計上額
2018年12月31日現在					
収益	-	(3)	41,381	-	41,381
外部購入費	(87)	3	(18,563)	-	(18,563)
その他の営業収益	44	(20)	580	-	580
その他の営業費用	(33)	21	(496)	(9)	(505)
人件費	(70)	-	(8,268)	(806)	(9,074)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,809)	(31)	(1,840)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	180	17	197
事業再編及び統合費用	-	-	-	(199)	(199)
調整後EBITDA⁽¹⁾	(147)	1	13,005	(1,028)	
重要な訴訟	-	-	(33)	33	-
特定の人件費	(1)	-	(812) ⁽⁴⁾	812	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	17	(17)	-
事業再編及び統合費用	-	-	(200)	200	-
EBITDA報告額⁽¹⁾	(148)	1	11,977	-	11,977
減価償却費及び償却費	(21)	-	(7,047)	-	(7,047)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	-	1	-	1
のれんの減損	-	-	(56)	-	(56)
固定資産の減損	-	-	(49)	-	(49)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	3	-	3
営業利益	(169)	1	4,829	-	4,829
2017年12月31日現在					
収益	-	(2)	40,859	-	40,859
外部購入費	(63)	2	(18,381)	-	(18,381)
その他の営業収益	78	(7)	599	14	613
その他の営業費用	(14)	8	(434)	(290)	(724)
人件費	(62)	-	(8,200)	(374)	(8,574)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,851)	5	(1,846)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	88	(5)	83
事業再編及び統合費用	-	-	-	(167)	(167)

調整後EBITDA ⁽¹⁾	(62)	1	12,680	(817)	
重要な訴訟	-	-	(271)	271	-
特定の人件費	-	-	(374)	374	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	(5)	5	-
事業再編及び統合費用	-	-	(167)	167	-
その他の特別項目	-	-	-	-	-
EBITDA報告額⁽¹⁾	(62)	1	11,863	-	11,863
減価償却費及び償却費	(4)	-	(6,846)	-	(6,846)
企業結合による影響	(27)	-	(27)	-	(27)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	-	(8)	-	(8)
のれんの減損	-	-	(20)	-	(20)
固定資産の減損	-	-	(190)	-	(190)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	6	-	6
営業利益	(93)	1	4,778	-	4,778

(1) EBITDA調整額は注記1.8を参照。

(2) オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2018年度は、合計43百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2018年度は、合計(7)百万ユーロである。

オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2017年度は、合計73百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2017年度は、合計(6)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。

(4) 2018年度は主に、2015年度のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度の3年延長の影響に関連している(注記6.2参照)。

1.4 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2019年12月31日現在				
eCapex ⁽¹⁾	4,052	812	869	987
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	95	185	103	13
通信ライセンス	0	298	9	212
ファイナンスアセット	144	-	-	-
投資合計⁽⁵⁾	4,291	1,296	982	1,211
2018年12月31日現在				
Capex ⁽²⁾	3,656	1,120	953	1,008
通信ライセンス	(1)	149	10	42
ファイナンス・リース	1	70	32	2
投資合計⁽⁶⁾	3,656	1,339	995	1,052
2017年12月31日現在				
Capex ⁽²⁾	3,451	1,115	897	1,021
通信ライセンス	11	10	-	297
ファイナンス・リース	1	4	11	1
投資合計⁽⁷⁾	3,463	1,129	908	1,319

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽³⁾	海外通信事業 及び シェアード・ サービス ⁽⁴⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2019年12月31日現在							
eCapex ⁽¹⁾	404	141	-	7,265	28	-	7,293
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	5	208	-	610	-	-	610
通信ライセンス	0	0	-	519	-	-	519
ファイナンスアセット	-	-	-	144	-	-	144
投資合計⁽⁵⁾	410	348	-	8,538	28	-	8,565
2018年12月31日現在							
Capex ⁽²⁾	353	316	-	7,406	36	-	7,442
通信ライセンス	-	-	-	200	-	-	200
ファイナンス・リース	31	-	-	136	-	-	136

投資合計 ⁽⁶⁾	384	316	-	7,742	36	-	7,778
2017年12月31日現在							
Capex ⁽²⁾	382	282	-	7,148	61	-	7,209
通信ライセンス	-	-	-	318	-	-	318
ファイナンス・リース	24	2	-	43	-	-	43
投資合計 ⁽⁷⁾	406	284	-	7,509	61	-	7,570

(1) eCapexの定義については、注記1.8参照。

(2) Capexの定義については、注記1.8参照。

(3) 2019年度にはフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資254百万ユーロ(2018年度：275百万ユーロ、2017年度：285百万ユーロ)が含まれる。

(4) 2019年度にはフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資336百万ユーロ(2018年度：312百万ユーロ、2017年度：280百万ユーロ)が含まれる。

(5) その他の無形資産に関する2,385百万ユーロ及び有形固定資産に関する6,181百万ユーロを含んでいる。

(6) その他の無形資産に関する1,895百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,883百万ユーロを含んでいる。

(7) その他の無形資産に関する1,893百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,677百万ユーロを含んでいる。

1.5 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2019年12月31日現在				
のれん	14,364	6,872	2,665	1,481
その他の無形資産	3,968	1,961	1,941	2,318
有形固定資産	15,308	3,673	4,109	3,674
使用権資産	1,174	1,123	930	881
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	3	-	5	84
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	10	17	22	22
非流動資産合計	34,827	13,645	9,673	8,461
棚卸資産	463	61	149	76
売掛金	1,477	667	1,210	720
その他の顧客との契約資産	432	150	380	11
前払費用	41	401	43	87
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	699	62	74	968
流動資産合計	3,113	1,341	1,855	1,862
売却目的で保有される資産	-	-	-	-
資産合計	37,940	14,986	11,529	10,323
2018年12月31日現在				
のれん	14,364	6,840	2,581	1,542
その他の無形資産	3,921	1,778	2,015	2,106
有形固定資産	14,306	3,730	4,150	3,443
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	-	1	4	82
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	11	17	15	23
非流動資産合計	32,602	12,366	8,765	7,196
棚卸資産	505	79	171	82
売掛金	1,506	699	1,227	761
その他の顧客との契約資産	443	140	363	8
前払費用	68	241	35	89
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	776	60	75	811
流動資産合計	3,298	1,219	1,871	1,751
売却目的で保有される資産	-	-	-	-
資産合計	35,900	13,585	10,636	8,947

2017年12月31日現在				
のれん	14,364	6,818	2,589	1,629
その他の無形資産	4,099	1,742	2,204	2,160
有形固定資産	13,637	3,542	4,236	3,193
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	-	1	4	70
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	4	17	16	13
非流動資産合計	32,104	12,120	9,049	7,065
棚卸資産	402	79	149	78
売掛金	1,590	686	1,143	690
その他の顧客との契約資産	451	132	411	-
前払費用	76	152	37	67
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	828	64	45	757
流動資産合計	3,347	1,113	1,785	1,592
売却目的で保有される資産	-	-	-	-
資産合計	35,451	13,233	10,834	8,657

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業 及び シェアード・ サービス ⁽²⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2019年12月31日現在							
のれん	2,245	18	-	27,644	-	-	27,644
その他の無形資産	695	3,766	-	14,649	88	-	14,737
有形固定資産	526	1,128	-	28,418	5	-	28,423
使用権資産	314	1,815	-	6,237	26	-	6,263
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	1	10	0	103	-	-	103
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	685	685	-	-	685
その他	25	19	2,104	2,219	1,268 ⁽⁴⁾	(27)	3,460
非流動資産合計	3,805	6,757	2,789	79,956	1,387	(27)	81,316
棚卸資産	60	96	-	906	-	-	906
売掛金	1,067	974	(771)	5,343	1	(24)	5,320
その他の顧客との契約資産	237	-	-	1,209	-	-	1,209
前払費用	143	26	(16)	725	5	(0)	730
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	10,820	10,820	-	-	10,820
その他	216	330	145	2,494	3,511 ⁽⁵⁾	(3)	6,002
流動資産合計	1,723	1,426	10,178	21,498	3,517	(28)	24,987
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	5,527	8,182	12,967	101,454	4,904	(55)	106,303
2018年12月31日現在							
のれん	1,830	17	-	27,174	-	-	27,174
その他の無形資産	388	3,780	1	13,989	84	-	14,073
有形固定資産	540	1,519	-	27,688	5	-	27,693
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	-	17	-	104	-	-	104
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	816	816	-	-	816
その他	23	19	3,123 ⁽³⁾	3,231	1,637 ⁽⁴⁾	(27)	4,841
非流動資産合計	2,781	5,352	3,940	73,002	1,726	(27)	74,701
棚卸資産	49	79	-	965	-	-	965
売掛金	821	946	(631)	5,329	-	(34)	5,295
その他の顧客との契約資産	212	-	-	1,166	-	-	1,166
前払費用	71	82	(17)	569	2	-	571

正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	7,886	7,886	-	-	7,886
その他	174	374	51	2,321	3,687 ⁽⁵⁾	-	6,008
流動資産合計	1,327	1,481	7,289	18,236	3,689	(34)	21,891
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	4,108	6,833	11,229	91,238	5,415	(61)	96,592

2017年12月31日現在

のれん	1,493	18	-	26,911	-	-	26,911
その他の無形資産	342	3,720	1	14,268	71	-	14,339
有形固定資産	479	1,575	-	26,662	3	-	26,665
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	1	1	-	77	-	-	77
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	895	895	-	-	895
その他	22	18	3,166 ⁽³⁾	3,256	1,496 ⁽⁴⁾	(27)	4,725
非流動資産合計	2,337	5,332	4,062	72,069	1,570	(27)	73,612
棚卸資産	45	74	-	827	-	-	827
売掛金	807	881	(613)	5,184	-	(9)	5,175
その他の顧客との契約資産	210	-	-	1,204	-	-	1,204
前払費用	48	93	(19)	454	1	-	455
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	8,014	8,014	-	-	8,014
その他	165	268	146	2,273	3,941 ⁽⁵⁾	(152)	6,062
流動資産合計	1,275	1,316	7,528	17,956	3,942	(161)	21,737
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,612	6,648	11,590	90,025	5,512	(188)	95,349

- (1) 有形固定資産及び無形資産について、2019年度にはフランスの642百万ユーロ(2018年度：632百万ユーロ、2017年度：565百万ユーロ)が含まれる。
- (2) 有形固定資産及び無形資産について、2019年度にはフランスの1,736百万ユーロ(2018年度：2,151百万ユーロ、2017年度：2,144百万ユーロ)が含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (3) BT株式会社について、2018年度には659百万ユーロ、2017年度には814百万ユーロが含まれている。全てのBT株式は2019年6月に売却された(注記12.7参照)。
- (4) 2019年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産1,259百万ユーロ(2018年度：1,617百万ユーロ、2017年度：1,464百万ユーロ)が含まれる(注記16.1.1参照)。
- (5) 2019年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産3,098百万ユーロ(2018年度：3,075百万ユーロ、2017年度：3,275百万ユーロ)が含まれる(注記16.1.1参照)。

1.6 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2019年12月31日現在				
資本	-	-	-	-
長期リース負債	961	945	788	785
固定資産未払金	35	366	251	166
長期従業員給付	1,461	17	34	68
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-
その他	574	80	301	55
非流動負債合計	3,030	1,409	1,373	1,074
短期リース負債	170	284	166	124
固定資産未払金	1,144	563	407	529
買掛金	2,682	1,051	935	1,136
顧客との契約負債	1,015	98	335	123
短期従業員給付	1,224	33	110	71
繰延収益	2	-	6	36
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-
その他	781	178	268	1,211
流動負債合計	7,017	2,207	2,226	3,231
売却目的で保有される資産に関連する負債	-	-	-	-
資本及び負債合計	10,047	3,616	3,599	4,305
2018年12月31日現在				
資本	-	-	-	-
固定資産未払金	48	119	291	154
長期従業員給付	1,726	11	33	64
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-
その他	635	126	243	59
非流動負債合計	2,409	256	567	277
固定資産未払金	1,116	598	398	528
買掛金	2,598	1,055	926	1,081
顧客との契約負債	1,091	66	322	127
短期従業員給付	1,307	38	102	68
繰延収益	2	-	3	44
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-
その他	846	148	253	1,069
流動負債合計	6,960	1,905	2,004	2,917
売却目的で保有される資産に関連する負債	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,369	2,161	2,571	3,194
2017年12月31日現在				
資本	-	-	-	-
固定資産未払金	75	-	327	208
長期従業員給付	1,601	5	33	77
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-
その他	663	134	263	50
非流動負債合計	2,339	139	623	335
固定資産未払金	1,438	532	392	530
買掛金	2,487	985	843	1,072
顧客との契約負債	1,162	78	280	130
短期従業員給付	1,451	38	109	69

繰延収益	3	-	3	87
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-
その他	699	126	467	905
流動負債合計	7,240	1,759	2,094	2,793
売却目的で保有される資産に関連する負債	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,579	1,898	2,717	3,128

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2019年12月31日現在							
資本	-	-	34,432	34,432	(16)	-	34,416
長期リース負債	227	1,490	-	5,196	29	-	5,225
固定資産未払金	-	-	-	817	-	-	817
長期従業員給付	264	702	-	2,544	9	-	2,554
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	33,562	33,562	-	-	33,562
その他	39	55	849	1,954	109 ⁽¹⁾	(27)	2,035
非流動負債合計	530	2,247	34,411	44,073	147	(27)	44,192
短期リース負債	97	422	-	1,263	4	-	1,267
固定資産未払金	72	135	(1)	2,848	-	-	2,848
買掛金	784	763	(771)	6,581	125	(24)	6,682
顧客との契約負債	412	126	(15)	2,094	-	(0)	2,093
短期従業員給付	407	411	-	2,254	6	-	2,261
繰延収益	1	7	(0)	51	-	-	51
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	3,950	3,950	-	(3)	3,947
その他	283	846	341	3,908	4,638 ⁽²⁾	(0)	8,545
流動負債合計	2,055	2,710	3,503	22,950	4,773	(28)	27,695
売却目的で保有される資産に 関連する負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	2,586	4,957	72,346	101,454	4,904	(55)	106,303
2018年12月31日現在							
資本	-	-	33,151	33,151	98	-	33,249
固定資産未払金	-	-	-	612	-	-	612
長期従業員給付	264	717	-	2,815	8	-	2,823
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	27,461	27,461	-	-	27,461
その他	46	180	791	2,080	98 ⁽¹⁾	(27)	2,151
非流動負債合計	310	897	28,252	32,968	106	(27)	33,047
固定資産未払金	58	138	(1)	2,835	-	-	2,835
買掛金	689	917	(631)	6,635	135	(34)	6,736
顧客との契約負債	283	129	(16)	2,002	-	-	2,002
短期従業員給付	398	471	-	2,384	8	-	2,392
繰延収益	2	7	-	58	-	-	58
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	7,403	7,403	-	-	7,403
その他	273	833	381	3,803	5,067 ⁽²⁾	-	8,870
流動負債合計	1,703	2,495	7,136	25,120	5,210	(34)	30,296
売却目的で保有される資産に 関連する負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	2,013	3,392	68,539	91,239	5,414	(61)	96,592
2017年12月31日現在							
資本	-	-	33,285	33,285	227	-	33,512
固定資産未払金	-	-	-	610	-	-	610
長期従業員給付	259	693	-	2,668	6	-	2,674
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	27,221	27,221	-	-	27,221

その他	31	218	836	2,195	107 ⁽¹⁾	(27)	2,275
非流動負債合計	290	911	28,057	32,694	113	(27)	32,780
固定資産未払金	52	102	(1)	3,045	1	-	3,046
買掛金	694	977	(614)	6,444	92	(9)	6,527
顧客との契約負債	271	120	(20)	2,021	-	-	2,021
短期従業員給付	348	426	-	2,441	7	-	2,448
繰延収益	-	5	(22)	76	-	-	76
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	6,216	6,216	-	-	6,216
その他	252	897	457	3,803	5,072 ⁽²⁾	(152)	8,723
流動負債合計	1,617	2,527	6,016	24,046	5,172	(161)	29,057
売却目的で保有される資産に 関連する負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	1,907	3,438	67,358	90,025	5,512	(188)	95,349

(1) 2019年度には長期金融負債101百万ユーロ(2018年度：90百万ユーロ、2017年度：100百万ユーロ)が含まれる。

(2) 2019年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債4,280百万ユーロが含まれる(注記16.1参照)。

2018年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債4,835百万ユーロが含まれる。

2017年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債4,941百万ユーロが含まれる。

[次へ](#)

1.7 通信及びオレンジ・バンクの事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2019年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	3,411	(185)	-	3,226
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	12,087	91	1	12,180
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	69	-	-	69
売掛金の減少(増加)(総額)	(34)	(1)	(10)	(45)
買掛金の増加(減少)	(92)	(3)	10	(85)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(59)	-	-	(60)
その他資産及び負債の変動	(87)	(726)	-	(813)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,939)	(0)	-	(1,939)
配当金受取額	17	-	-	17
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,310) ⁽¹⁾	(0)	(1)	(1,312)
法人税支払額	(1,079)	0	-	(1,079)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	10,983⁽²⁾	(824)	-	10,159
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,555) ⁽³⁾	(28)	-	(7,582)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(559)	-	-	(559)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	-	-	(2)
公正価値で測定された持分証券の購入	(39)	(5)	-	(44)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	529	-	-	529
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(2,082)	368	3	(1,711)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(9,707)	335	3	(9,370)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	8,351	-	-	8,351
中長期債務の償還及び返済	(4,650) ⁽⁴⁾	-	-	(4,650)
リース負債の返済	(1,082)	140	(3)	(945)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	609	(19)	-	590
現金担保預金の減少(増加)	26	-	-	26
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,395)	(4)	-	(1,398)
劣後債の発行(購入)	500	-	-	500
劣後債に係る支払利息	(357)	-	-	(357)

自己株式の購入－オレンジ・ヴィジョン2020無償 株式報奨制度	(27)	-	-	(27)
その他の自己株式からの収入(購入)	(7)	-	-	(7)
資本の増加(減少)－非支配持分	(108) ⁽⁵⁾	187 ⁽⁵⁾	-	79
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(7)	-	-	(7)
親会社の株主への配当金支払額	(1,857)	-	-	(1,857)
非支配持分への配当金支払額	(243)	-	-	(243)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(247)	305	(3)	55
現金及び現金同等物期首残高	5,081	553	-	5,634
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	1,029	(185)	-	844
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の 影響額並びにその他の非資金的な影響	3	-	-	3
現金及び現金同等物期末残高	6,112	369	-	6,481

(1) リース負債に係る支払利息(97)百万ユーロを含む。

(2) 重要な訴訟に係る支払及び受取額5百万ユーロを含む。

(3) 通信ライセンスに係る支払額(334)百万ユーロを含む。

(4) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額(17)百万ユーロを含む。

(5) オレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資122百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

2018年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,326	(168)	-	2,158
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	11,457	40	-	11,497
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(152)	-	-	(152)
売掛金の減少(増加)(総額)	(122)	-	25	(97)
買掛金の増加(減少)	158	44	(25)	177
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	12	-	-	12
その他資産及び負債の変動	(95)	(81)	-	(176)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,776)	(1)	-	(1,777)
配当金受取額	51	-	-	51
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,259)	-	-	(1,259)
法人税支払額	(928)	-	-	(928)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	9,672⁽¹⁾	(166)	-	9,506
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,655) ⁽²⁾	(37)	-	(7,692)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(284)	-	-	(284)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(6)	-	-	(6)
その他売却可能資産の購入	-	-	-	-
公正価値で測定された持分証券の購入	(90)	(14)	-	(104)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	110	-	-	110
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(501)	77	(152)	(576)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(8,426)	26	(152)	(8,552)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	5,214	-	-	5,214
中長期債務の償還及び返済	(4,095) ⁽³⁾	-	-	(4,095)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(251)	56	152	(43)
現金担保預金の減少(増加)	203	5	-	208
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	7	-	-	7
その他のキャッシュ・フロー				
劣後債に係る支払利息	(280)	-	-	(280)
自己株式の購入ーオレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度	(101)	-	-	(101)
その他の自己株式からの収入(購入)	3	-	-	3

資本の増加(減少)－非支配持分	(87) ⁽⁴⁾	155 ⁽⁴⁾	-	68
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(6)	-	-	(6)
親会社の株主への配当金支払額	(1,860)	-	-	(1,860)
非支配持分への配当金支払額	(246)	-	-	(246)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(1,499)	216	152	(1,131)
現金及び現金同等物期首残高	5,333	477	-	5,810
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(253)	76	-	(177)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	1	-	-	1
現金及び現金同等物期末残高	5,081	553	-	5,634

(1) 重要な訴訟に係る支払及び受領額(174)百万ユーロを含む。

(2) 通信ライセンスに係る支払額(422)百万ユーロを含む。

(3) ファイナンス・リース負債の返済額(123)百万ユーロを含む。

(4) オレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資101百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

2017年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,134	(94)	-	2,040
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	11,474	38	-	11,512
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(14)	-	-	(14)
売掛金の減少(増加)(総額)	(271)	-	9	(262)
買掛金の増加(減少)	375	46	(9)	412
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	112	-	-	112
その他資産及び負債の変動	(120)	284	-	164
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,931)	(3)	-	(1,934)
配当金受取額	55	-	-	55
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響 (純額)	(1,328)	-	-	(1,328)
法人税支払額	(584)	1	-	(583)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	9,902⁽¹⁾	272	-	10,174
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,311) ⁽²⁾	(67)	-	(7,378)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(34)	-	-	(34)
その他売却可能資産の購入	(43)	-	-	(43)
公正価値で測定された持分証券の購入	(7)	-	-	(7)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	515	-	-	515
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(1,082)	(63)	151	(994)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,962)	(130)	151	(7,941)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	2,450	-	-	2,450
中長期債務の償還及び返済	(2,728) ⁽³⁾	-	-	(2,728)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	964	136	(151)	949
現金担保預金の減少(増加)	(1,138)	11	-	(1,127)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(66)	-	-	(66)
その他のキャッシュ・フロー				
劣後債に係る支払利息	(282)	-	-	(282)
その他の自己株式からの収入(購入)	(4)	-	-	(4)
資本の増加(減少)－非支配持分	(66) ⁽⁴⁾	100 ⁽⁴⁾	-	34
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	1	-	-	1
親会社の株主への配当金支払額	(1,729)	-	-	(1,729)

非支配持分への配当金支払額	(236)	-	-	(236)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(2,834)	247	(151)	(2,738)
現金及び現金同等物期首残高	6,267	88	-	6,355
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(894)	389	-	(505)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の 影響額並びにその他の非資金的な影響	(40)	-	-	(40)
現金及び現金同等物期末残高	5,333	477	-	5,810

- (1) 重要な訴訟に係る支払及び受領額(30)百万ユーロを含む。
- (2) 通信ライセンスに係る支払額(617)百万ユーロを含む。
- (3) ファイナンス・リース負債の返済額(96)百万ユーロを含む。
- (4) オレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資65百万ユーロを含む。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	10,983	9,672	9,902
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,555)	(7,655)	(7,311)
リース負債の返済 ⁽¹⁾	(1,395)	-	-
ファイナンス・リース負債の返済 ⁽¹⁾	-	(123)	(96)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(17)	-	-
通信ライセンスに係る支払額の消去	334	422	617
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	(5)	174	30
通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フロー	2,345	2,490	3,142

(1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1に記載している。

1.8 事業セグメント及び業績評価指標の定義

会計方針

セグメント情報

オレンジの構成要素(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価に関する決定は、取締役会会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)が事業セグメントレベルで行っているが、これは主に地理上の設立地に基づき編成される。事業セグメントは以下の通りとなる。

- － フランス(企業向けを除く)
- － スペイン
- － ポーランド、ベルギー及びルクセンブルグ並びに中央ヨーロッパ各国(ヨーロッパの数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- － サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテルの事業体、オレンジ・マリ、オレンジ・ビサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを含むグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国(アフリカ及び中東の数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- － 企業向け
- － 海外通信事業及びシェアード・サービスにおける活動で、主としてネットワーク、情報システム、研究開発、その他共通の活動及びオレンジ・ブランドといった一部の資源を共有している。
- － オレンジ・バンク

共有資源(主として海外通信事業及びシェアード・サービスにより提供されている)の使用は、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいは全てのセグメント間で費用を配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用はサービス使用者の費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎年開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

2019年度における使用する業績評価指標の変更

当グループは、新基準のIFRS第16号「リース」を2019年1月1日から将来に向けて適用した。

基準の変更に伴い、当グループは2019年度に使用する主要な業績評価指標を変更した。EBITDAaL(すなわち、「リース調整後EBITDA」)及びeCapex(すなわち、「経済的Capex」)は、当グループ経営陣が使用する新しい指標である。

調整後EBITDA、EBITDA報告額及びCapexは、引き続き2019年度より前の期間の業績評価指標として使用されている。

新しい業績評価指標は当グループが下記を行うために使用する。

- － 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- － 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの指標を表示することは、経営陣が内部で使用している指標と同じ指標を読者に提供することになるため、適切であると考えている。

EBITDAaLは、固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)控除前の営業利益からファイナンスアセットに関連する債務及びリース負債に係る利息を控除し、以下に関する調整を加えた額に相当する。

- － 重要な訴訟
- － 特定の人件費

- － 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し
- － 事業再編プログラム費用
- － 取得及び統合費用
- － 及び該当がある場合、その他の特定の構成要素

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に
関係なく、その影響額を分離することを可能にしている。

- － 重要な訴訟

重要な訴訟関連費用は、様々な訴訟に関するリスクの再査定によるものである。

関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる
活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。当該費用は、原因、金額及び期間といった観点から予想が
困難な性質を有する。

- － 特定の人件費

事業再編費用に含まれる退職プランに関わらず、従業員の勤務時間の特定の変動は、それが合意されかつ実
施された期間にネガティブな影響を及ぼす可能性がある。これは主にフランスのいくつかの「高齢従業員非常
勤雇用制度」(TPS)における仮定の変更及び老齢化の影響に関連している。

- － 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し

当グループはグループの固定資産、投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。この見直しの一
環として、処分又は売却が行われる期間に本質的に影響を与える資産の処分又は売却の決定が実行される。
2019年1月1日以降、当グループは、「固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し」に基づく固定資産売
却損益(注記8.1参照)を計上している。

- － 事業再編プログラム費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。当該費
用には、事業再編費用(注記5.3参照)及び使用権資産の減価償却費(注記9.2参照)が含まれている。これらの活
動は、その通知が行われた期間及びそれが実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例え
ば、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが含まれ得るが、これらに限定されるものでは
ない。

- － 取得及び統合費用

当グループでは、事業体の取得及び統合に直接関連する費用も発生している。これらの費用は主に、弁護士
顧問料、登録料及びアーンアウト条項付対価である。

- － 該当がある場合、その他の特定の構成要素は、収益及び／又は費用に関連して体系的に特定される。

EBITDAaLは、IFRSが定める財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合が
ある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わ
るものとみなされるべきではない。

eCapexは有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く)の取得に係るもの
で、固定資産の処分価格が控除されている。これは、資源配分のための指標として内部的に使用されている。
eCapexは、IFRSが定める財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合があ
る。

当グループは、通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローを通信事業全体の業績評価指標として使
用している。通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額
に、(i)リース負債の返済額及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、(ii)有形固定資産及び無形資
産の購入及び売却額(固定資産未払金の変動額控除後)、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要な訴訟に係る支
払い(及び受領)による影響を調整した金額と一致する。通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フロー
は、IFRSが定める財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

2018年度に使用された業績評価指標

EBITDA報告額は、減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)控除前の営業利益に相当する。

調整後EBITDAはEBITDA報告額に、重要な訴訟、特定の人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用並びに該当がある場合、その他の特定の構成要素に関する調整を加えた額に相当する。

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に関係なく、その影響額をEBITDA報告額から分離することを可能にしている。

－ 重要な訴訟

重要な訴訟関連費用は、様々な訴訟に関するリスクの再査定によるものである。関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。当該費用は、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難な性質を有する。

－ 特定の人件費

事業再編費用に含まれる退職プランに関わらず、従業員の勤務時間の特定の変動は、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす可能性がある。これは主にフランスのいくつかの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)における仮定の変更及び老齢化の影響に関連している。

－ 投資及び事業ポートフォリオの見直し

当グループはグループの投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。この見直しの一環として、処分が行われる期間に本質的に影響を与える資産の処分決定が実行される。対応する処分損益はEBITDA報告額又は非継続事業による当期純利益のいずれかに影響する。

－ 事業再編及び統合費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、その通知が行われた期間及びそれが実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例えば、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが含まれ得るが、これらに限定されるものではない。

－ 該当がある場合、その他の特定の構成要素は、収益及び／又は費用に関連して体系的に特定される。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額はIFRSが定める財務的集計値ではないため、他社が使用する同様の名称の指標と比較することはできない。これらは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

Capexは有形資産及び無形資産の取得(通信ライセンスへの投資及びファイナンス・リースを通じた投資は除く)に係るもので、資源配分のための指標として内部的に使用されている。Capexは、IFRSによって定義されている財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

資産及び負債

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、当期及び繰延税金資産及び負債並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要素として表示される。

オレンジ・バンクについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びに当バンクの活動に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、主にヨーロッパ、アフリカ及び中東において、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービス(モバイル金融サービス等)を含む幅広いサービスを提供している。当グループは、コネクティビティ・サプライヤーとしての役割に加え、主にデジタル業務、セキュリティ及び事業ライン・プロセス向上の分野におけるソリューションといった各種事業向けサービスを提供している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル金融サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 財務書類の作成基準

連結財務書類は、2020年2月12日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2020年5月19日開催の株主総会に提出の予定である。

2019年度年次連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。比較数値は同一の作成基準を用いた2018年度及び2017年度の数値である。

データは百万ユーロ単位で表示しており、小数点以下を四捨五入している。百万の位に四捨五入したこと、表示されている合計及び小計には軽微な差異が生じている場合がある。

報告期間においては、欧州連合で承認された会計基準及び解釈指針は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表された強制的基準及び解釈指針と類似している。例外は現在採用過程にある基準及び解釈指針であるが、これは当グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、当グループの財務書類は、IASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2019年度の財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- 2019年12月31日時点で欧州連合が承認した全ての基準及び解釈指針
- 初度適用の日付及び方法に関して採用されたオプション(下記2.3参照)。
- IFRSにより認められる認識及び測定を選択肢：

基準	使用された選択肢
IAS第1号 営業負債(従業員給付、環境負債)及び ライセンスの増加費用	金融費用として表示する。
IAS第2号 棚卸資産	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
IAS第7号 支払利息及び受取利息並びに受取配当 金	営業活動によるキャッシュ・フローに分類する。
IAS第16号 有形固定資産	償却後取得原価で測定する。
IAS第38号 無形資産	償却後取得原価で測定する。
IFRS第3号 (改訂) 非支配持分	取得日現在において、公正価値又は被取得企業の識別可能な純 資産の一部のいずれかで測定する。

－ IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	財務書類及びセグメント情報
営業税及び賦課金	10.1
法人税	10.2
非支配持分	
－ 子会社に対する持分の変動	3及び14.6
－ 株主との取引	

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- － 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- － 取引の経済的実体を反映している。
- － 中立である。
- － 慎重に作成される。
- － 全ての重要な点を網羅している。

2.3 2019年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2.3.1 IFRS第16号「リース」の初度適用

新基準IFRS第16号「リース」は、2019年1月1日より強制適用とされている。

IFRS第16号適用による影響を従前適用されていた会計原則と比較した場合の主な影響は、借手によるリースの会計処理に関するものである。IFRS第16号では、リース契約を特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約と定義しており、これらの契約の財務書類上の認識に重要な変更が生じている。

この新基準では、リースの認識について単一の借手モデルを採用しており、使用权資産は資産に認識され、将来の支払リース料の現在価値に相当するリース負債が負債に認識される。旧基準のIAS第17号に基づくファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分はなくなり、2019年1月1日よりこの新しいモデルに置き換えられる。

影響を受けるのは連結財政状態計算書の表示のみではなく、連結損益計算書にも影響が生じる。これまでのオペレーティング・リース費用は、減価償却費と支払利息に置き換えられる。連結キャッシュ・フロー計算書では、利息は引き続き営業活動によるキャッシュ・フローに計上される。投資活動によるキャッシュ・フローは修正されないものの、リース負債の返済が財務活動によるキャッシュ・フローに影響を及ぼす。

貸手によるリースの認識ルールは、IAS第17号を適用する場合と同様である。

当グループは、以下の4つの主要なリース契約カテゴリーを特定した。

- － 土地及び建物：これらの契約は主に商業又はサービス事業に係るリース並びに「固定通信」事業のための専門施設のリース(状況に応じてスペース又は全施設のリース)に関係するものである。
- － ネットワーク及び携帯端末：これらの契約は主に移动通信サイト用の土地のリース、一部の「TowerCos(電波塔事業者)」との移动通信事業契約、及びローカル・ループへのアクセス契約(同契約では、オレンジが借手側となるか貸手側となるかは国によって決まる。)に関係するものである。
- － IT設備：これらの契約は主にデータセンターにおけるルーター及びサーバーのリースに関係するものである。

－ その他：これらの契約は主に車両及び技術設備のリースに係るものである。

当グループは、初度適用に関して簡便な遡及法の採用を選択しており、認められている以下の簡便法を適用している。

- － 初度適用日から12カ月以内に残存期間が満了となるリースを除外。この簡便法は、移行時における黙示の更新条項が付された契約を含め、全ての契約に適用される。当グループは、この簡便法を適用するに当たり、関連する事実及び状況を考慮しつつ、判断力と過年度における経験を活かして更新オプションの行使が合理的に確実であるか否かを判断する。
- － 再調達価額が約5,000ユーロ未満の資産のリースを除外。
- － 初度適用日の使用権資産測定から当初直接コストを除外。
- － 新基準において定められている通り、使用権資産及びリース負債の区分は、IAS第17号に基づき識別されたファイナンス・リースに係る資産及び負債残高の区分と同一。
- － 期首貸借対照表上の使用権資産の減損テストに代わるものとして、IAS第37号に従い2018年12月31日現在で測定された不利な契約に係る引当金を期首貸借対照表に含める。引当済みの賃借料については、使用権資産の減損に表示される。

全てのリース負債に係る2019年1月1日現在の加重平均追加借入利子率は、移行時のリース残存期間に基づき2.01%と算定された。

2019年度に、基準の解釈に関する特定の論点を明確にする目的で、いくつかの質問がIFRS解釈指針委員会へ提出された。2019年11月、IFRS解釈指針委員会は、取り外し不能な賃借物件改良のリース期間及び耐用年数の決定に関して2019年6月に公表されたアジェンダ決定案を最終決定案とすることに決め、強制力のある期間の概念を明確化するために、IFRS第16号の基準を修正することは有益とは考えなかった。

この決定に合わせ、同委員会は、契約の強制力のある期間を決定するために貸手と借手との間の法的な契約形態のみを考慮する法的アプローチを除外することで、リース期間の決定方法を明確化することを検討している。同委員会は、契約終了時に借手又は貸手が負担すべき違約金が軽微とは言えない場合は、当該契約に強制力があると考えている。したがって、借手が自らの裁量によるリース延長オプションを有していない場合でさえ、対応するリース負債とそれによる使用権資産の金額を決定するため、合理的に確実なリース期間が評価される。同委員会によれば、「違約金」の概念は広範に及ぶと考えられており、契約上又は金銭的な違約金に限定されるものではない。

取り外し不能な賃借物件改良の耐用年数の決定に関して、同委員会は以下を考慮している。

- － 契約上のリース期間が賃借物件改良の耐用年数の決定において考慮される。
- － 完全に償却済みではないもののリース終了時に撤去及び解体されることになっている賃借物件改良の存在は、リース契約の強制力のある期間の評価において考慮すべき違約金の一例である。

IFRS解釈指針委員会の最終決定を踏まえ、当グループは、IFRS第16号の初度適用により会計処理が影響を受ける可能性のあるリースを特定するため、当グループのリースに関してさらなる分析を開始した。取締役会による連結財務書類の承認日現在、数千件のリースを対象としたこの分析は進行中である。この分析が完了すると、さらなる使用権資産及びリース負債が認識される可能性があるため、2019年12月31日現在、IFRS解釈指針委員会による決定の会計上の影響は認識されていない。

当年度財務書類の作成日現在、当該問題に関する当グループの会計上のポジション及び適用期間は以下の通りである。

- － リース期間の評価に関して、当グループは、法的アプローチを採用するケースもあった。これは、当グループが短期リースに関する認識の免除を適用した通知期間12カ月未満のオープンエンド型リース契約(特に、移動通信サイトに関するリース)が存在した相当数の国において該当する。
- － 賃借物件改良の耐用年数に関して、当グループは、リース資産に対して取り外し不能な賃借物件改良がなされたリースを分析し、当初決定された強制力のあるリース期間の再評価が必要となるような経済的便益はないと判断した。

- － 当グループは、地下占有権(地下地役権)の契約に貸手の実質的な差し替えの権利が含まれているか否かを分析している。当該権利が存在する場合、地下占有権はリースとみなされない。IFRS解釈指針委員会の最終決定は、この問題に関する当グループのポジションに変更を生じさせるものではなかった。
- － 当グループは、使用権資産及びリース負債の認識により生じた繰延税金について、IAS第12号(第15項及び第24項)に規定されている繰延税金の当初認識の免除規定を適用しない決定を下した。

当グループは、簡便な遡及法を用いてIFRS第16号を適用することを選択したため、2017年度及び2018年度の比較期間について修正再表示していない。

このオプションにより、基準により求められる修正再表示の累積的影響額が2019年1月1日現在の資本に認識され、親会社の株主に帰属する資本において連結剰余金が2百万ユーロ増加しており、主に以下の表に示す繰延税金に関連している。

連結財務書類に対する影響

ー 連結財政状態計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在 過去データ	IFRS第16号の適用に よる影響	2019年1月1日現在 修正再表示データ
有形固定資産	27,693	(574)	27,119
うち、ファイナンス・リース	574	(574)	-
使用権資産	-	6,349	6,349
うち、総額	-	7,042	7,042
うち、減価償却費及び償却費累計額	-	(550)	(550)
うち、減損累計額 ⁽¹⁾	-	(143)	(143)
繰延税金資産	1,366	1,527	2,893
非流動資産合計	74,701	7,303	82,004
前払費用	571	(36)	536
流動資産合計	21,891	(36)	21,855
資産合計	96,592	7,267	103,859
資本合計⁽²⁾	33,249	2	33,251
長期金融負債	26,749	(427)	26,322
うち、ファイナンス・リース負債	427	(427)	-
長期リース負債	-	5,239	5,239
事業再編に対する長期引当金 ⁽¹⁾	230	(112)	118
繰延税金負債	631	1,525	2,156
非流動負債合計	33,047	6,226	39,273
短期金融負債	7,270	(167)	7,103
うち、ファイナンス・リース負債	158	(158)	-
短期リース負債	-	1,291	1,291
買掛金	6,736	(39)	6,697
事業再編に対する短期引当金 ⁽¹⁾	159	(31)	128
その他の流動負債	1,788	(15)	1,773
流動負債合計	30,296	1,039	31,335
資本及び負債合計	96,592	7,267	103,859

(1) 使用権資産の減損損失は、フランスの不利な契約に該当する不動産リースに係るものである。

(2) 2019年1月1日現在の資本期首残高に対する影響は、今後税率の変更が予想される国における繰延税金資産及び負債間の期間差異に起因する。

IAS第17号に基づき表示された2018年12月31日現在のオペレーティング・リースのオフ・バランスシート・コミットメントとIFRS第16号に基づき認識された2019年1月1日現在のリース負債の調整

調整項目は主に適用範囲、支払リース料の測定方法及びその他の影響に関係するものであり、以下に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2019年1月1日
2018年12月31日現在のオペレーティング・リース・コミットメント ⁽¹⁾	5,815
2018年12月31日現在のその他の事業活動に関するコミットメントに表示されたコミットメント ⁽²⁾	1,023
除外の対象となるリース・コミットメント ⁽³⁾	(124)
2019年1月1日以降に原資産が利用可能となるリース・コミットメント ⁽⁴⁾	(524)
リース期間の決定に起因する測定の相違 ⁽⁵⁾	167
支払リース料の測定の相違 ⁽⁶⁾	(191)
2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債 ⁽⁷⁾	584
その他の影響 ⁽⁸⁾	513
2019年1月1日現在のリース負債 - 割引前	7,264
割引の影響	(734)
2019年1月1日現在のリース負債	6,530

- (1) オレンジ・バンクのオフバランスシート・コミットメント37百万ユーロを含む。
- (2) とりわけ、その他の財及びサービスの購入コミットメントに表示された、アフリカで締結された一部のサイト(「TowerCos」)管理契約及びスペインにおけるローカル・ループへのアクセス契約を含む。
- (3) 当グループは、初度適用日から12カ月以内に残存期間が満了となるリース及び再調達価額が約5,000ユーロ未満の資産のリースをリース負債から除外している。
- (4) とりわけ、実質的占有日が2019年1月1日以降である2018年度に締結された不動産リース契約を含む。
- (5) オフバランスシート・コミットメントは最小リース期間に基づき算定されるが、IFRS第16号に基づき、期間の決定の際には借手が行使することが合理的に確実である期間延長オプションが考慮される。
- (6) これらの測定の相違は、指数やレートに応じて決定される支払リース料に関係している。
- (7) 2019年1月1日現在のリース負債には、IAS第17号に基づき認識された2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債が含まれる。
- (8) 2018年12月31日現在の事業再編に対する引当金で認識しているフランスの不利な契約として区分された不動産リースに基づく最低支払リース料を含み、オフバランスシート・コミットメントからは除外されている。

リース負債及び使用権資産に関する開示については、注記9に表示されている。

2.3.2 IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

解釈指針IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」が2019年1月1日より強制適用となり、同指針は法人所得税に係る不確実な税務ポジションの識別、評価及び会計処理について明確化している。

この解釈指針は、未払税金の測定と当グループの連結財務書類上の表示のいずれに対しても影響を及ぼしていない。

2.3.3 金利指標改革に関連するIFRS第9号、IFRS第7号及びIAS第39号の改訂の早期適用

2022年1月1日よりユーロ圏無担保翌日物平均金利(EONIA)及び銀行間調達金利指標(IBOR)のレートを置き換える金利指標改革により、当グループの金融商品及びヘッジの一部に影響が生じる。IASBが公表したこの最初の改訂は、特に、金利指標改革が実際に実施される前にヘッジ関係を維持できるようにすることを目的としている。

当グループは、カウンターパーティとの間で、古い指標を新しい指標に置き換える交渉を行うための議論を開始した。2019年12月31日現在、変動金利に連動し、かつ、2022年1月1日(改訂の効力発生日)以後に満期を迎える当グループの金融商品に対するエクスポージャーは、以下の通りである。

- － 想定元本818百万ユーロの株式に転換可能な永久債(フランス語の頭字語：TDIRA)(注記12.4参照)
- － 想定元本348百万ユーロのクロス・カレンシー・スワップ
- － 想定元本1,195百万ユーロの金利スワップ

2.4 2019年12月31日より後に強制適用されるが、当グループにおいて早期適用していない主な基準及び解釈指針

2.4.1 IFRS第3号の改訂「事業の定義」

本改訂は、事業の定義を明確化するとともに、財務書類作成者が取得を企業結合として又は資産取得として認識すべきかを容易に決定できるようにすることを目的としている。本改訂は、2020年1月1日以降の全ての取得に適用される。当グループは、本改訂の早期適用を選択しなかった。当該改訂は、将来の取得に関して当該取引を企業結合として又は資産取得として認識すべきかを決定する際に考慮される。

2.4.2 IAS第1号及びIAS第8号の改訂「重要性」

IAS第1号及びIAS第8号の改訂では、重要情報が「覆い隠され」ているケースについて明記しており、例えば報告されていないに等しい効果を持つような方法を用いて重要情報が報告されているケースを挙げている。当該情報が財務書類の各種注記に散在している場合、又は情報の集約が不適切である場合がこのケースに当てはまると考えられる。これらの改訂は、2020年1月1日以降開始する報告期間を対象とする連結財務書類に適用される。当グループは、当該改訂が当グループ連結財務書類の表示に影響を及ぼすことはないと考えている。

2.5 会計方針、判断及び見積の使用

会計方針は、関連する各注記内に表示されている。概要は以下の通りである。

注記	トピック	会計方針	判断及び見積り ⁽¹⁾
1	セグメント情報	X	
3	連結範囲の変更、取得(企業結合)、連結株式のグループ内での譲渡、売却目的で保有される資産	X	X
4.1	収益	X	X
4.3	売掛金	X	
4.4	顧客との契約資産及び負債純額、契約獲得コスト及び契約履行コスト、未履行義務	X	
4.6	海底ケーブル・コンソーシアム、オレンジ・マネー	X	
4.7	関連当事者間取引	X	
5.1	広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用	X	
5.2	訴訟、統合費用	X	X
5.3	事業再編費用	X	X
5.4	放映権及び機器の棚卸資産	X	
5.6	買掛金(財及びサービス)	X	X
6.2	従業員給付	X	X
6.3	従業員株式報酬	X	
7	のれん、のれんの減損	X	X
8.2	減価償却費及び償却費	X	
8.3	固定資産の減損	X	X
8.4	その他の無形資産	X	X
8.5	有形固定資産	X	X
8.6	固定資産未払金	X	X
8.7	解体に対する引当金	X	X
9	リース	X	X
9.1	リース負債	X	X
9.2	使用権資産	X	
10.1	営業税及び賦課金	X	
10.2	法人税	X	X
11	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	X	X
12.3	正味金融債務	X	X
12.3	現金及び現金同等物、社債、銀行借入金及び国際金融機関借入金	X	
12.4	株式に転換可能な永久債(TDIRA)	X	X
12.7	金融資産(オレンジ・バンクの事業を除く)	X	X
12.8	デリバティブ(オレンジ・バンクの事業を除く)	X	

13.8	金融資産及び金融負債の公正価値(オレンジ・ バンクの事業を除く)	X	X
14.2	自己株式	X	
14.4	劣後債、株式に転換可能な永久債(<i>TDIRA</i>)の 資本構成要素	X	X
14.5	為替換算調整額	X	
14.6	非支配持分	X	
14.7	1株当たり利益	X	
16.1	オレンジ・バンクの金融資産及び負債	X	
16.1.1	オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産	X	X
16.2.2	オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の 公正価値		X
17	訴訟		X

(1) 注記2.5.1及び注記2.5.2を参照。

2.5.1 判断の使用

上記2.2の代替案又は会計上のポジションに加えて、経営陣は、一部の取引について、会計方針を定義するための判断を行う。

トピック		会計上の判断の性質
注記3	支配	特定の状況下での支配の有無に係る判断が必要 支配の継続的評価は連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正されるあるいは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記4	収益	取引価格を移動体通信とサービスとに配分 履行義務と区別可能か否かを識別
注記5、 注記10及び 注記17	購入費及びその他の費用 税金及び訴訟	訴訟及び税金：解釈及び法的立場の専門的な利点の測定、並びに事実及び状況の特定 不利なサプライヤー契約：要因となる事象、不可避費用の性質
注記5及び 注記12	購入費及びその他の費用、金融 資産、金融負債、金融費用 (純額)	リバース・ファクタリング：営業負債と金融負債の分類
注記8	固定資産	共同支配事業者間で共同使用する適格なネットワーク、サイト又は施設
注記9	リース	解約不能リースの期間の決定、並びに解約、延長及び購入オプションの有無の評価 リースにおけるサービス要素とリース要素の分離 「TowerCos」(電波塔事業者)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記12及び 注記14	金融資産及び金融負債並びに 金融費用(純額)資本	資本と負債の区別：個別の契約条項の評価

2.5.2 見積りの使用

当グループの年次連結財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、あるいは新しい情報やより多くの実績に照らして、経営陣は見積りを見直している。したがって、2019年12月31日現在に行われた見積りも今後変更される可能性がある。

トピック		将来の利益及び／又はキャッシュ・フローの見積りに影響を与える主な要素
注記4	収益	法的拘束力のある権利及び義務の期間を決定
注記5、 注記10及び 注記17	賠償及び訴訟、並びに税法に 関連する資源流出のリスク 不利な契約	法制上のポジション及び財政状態の評価の基礎となる仮定、不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消 評価の基礎となる仮定

注記7.3、 注記7.4、 注記8.3、 注記8.4、 注記8.5 及び注記11	減損テストにおける回収可能額の測定(のれん、有形固定資産、無形資産、持分法で会計処理する投資)	割引率、永久成長率及び予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDAaL及び投資)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 英国のEU離脱が及ぼす潜在的な影響を踏まえた、当グループが事業を行う国々における競争、経済、財政環境の評価
注記10.2	繰延税金資産の回収可能額の測定	課税対象企業が収益性を回復する場合、又は税法が繰越欠損金の利用を制限する場合の、繰延税金資産の回収に係るスケジューリングの評価
注記8	固定資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線技術への移行) 解体及び原状回復のための引当金：解体の期間、割引率、見積費用
注記9	リース	リースの計算利率が識別不能な場合、リースの追加借入利率の決定
注記6.2	従業員給付	割引率に対する感応度 高齢従業員制度への加入率に対する感応度
注記13及び 注記16	金融資産及び金融負債の 公正価値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、債務不履行リスク評価

さらに、活動水準に関連する要素に加えて、利益及び将来キャッシュ・フローは金融市場リスク(特に金利リスク及び為替リスク)の変動の影響を受ける。

注記 3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 固定資産、投資及び事業売却(損)益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
固定資産売却(損)益	303	180	88
投資及び事業売却(損)益	(26)	17	(5)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	277	197	83

BT株式に関連する売却損は、連結損益計算書において「BT株式による影響」として表示され、詳細は注記12.7に記載されている。

3.2 主な連結範囲の変更

2019年度における連結範囲の変更

SecureLink社及びSecureData社の取得

2019年1月31日、オレンジは、英国のサイバー・セキュリティ・ソリューション提供者であるSecureData社の株式の100%を100百万ユーロで取得した。

2019年7月8日、当グループは、ヨーロッパの独立サイバー・セキュリティ・オペレーターであるSecureLink社の株式の100%を377百万ユーロで取得した。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在	
	SecureLink社	SecureData社
取得原価	377	100
取得現金(取引費用控除後)	(6)	(5)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	371	95

のれんについては、取得原価を識別可能な取得資産及び引受負債に配分後、SecureLink社取得の結果として392百万ユーロ、SecureData社取得の結果として97百万ユーロが認識された。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在	
	SecureLink社	SecureData社
取得原価(a)	377	100
取得した正味帳簿価額	(153)	(32)
公正価値測定による影響：		
顧客基盤 ⁽¹⁾	181	43
商標	-	-
その他の無形資産	-	-
繰延税金(純額)	(43)	(8)
公正価値で再測定された純資産(b)	(15)	3
のれん(a)-(b)	392	97

(1) 顧客タイプに応じて12年から16年の間に償却

公正価値については、顧客基盤は「超過収益」法を用いて測定されている。のれんは主に将来の顧客の獲得に関連するものである。

2019年度のSecureLink社及びSecureData社の取得による収益への影響は、それぞれ154百万ユーロ及び47百万ユーロである。

Business & Decision社

2018年12月31日以降、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の5.4%を3百万ユーロで取得した。2019年12月31日現在、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の93.6%を保有している。この、支配の獲得・消滅を伴わないオレンジの所有持分の変動は、キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに表示される。

オレンジ・ニジェールの売却

2019年11月22日、オレンジは、オレンジ・ニジェールに対する95.5%の持分を、オレンジ・ニジェールの少数株主が完全所有するZamani Com S.A.Sに売却した。移行期間中、オレンジ・ニジェールのサービスは、引き続きオレンジ・ブランドの名のもとで販売される。この売却は、当グループの財務書類に重大な影響を及ぼしていない。

2018年度における連結範囲の変更

Basefarm社の取得

2018年8月14日、当グループはBasefarm社の株式100%を234百万ユーロで取得した。

(単位：百万ユーロ)

取得日現在

取得原価	234
取得現金(取引費用控除後)	(4)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	230

IFRS第3号(改訂)「企業結合」に従い、取得した識別可能資産及び引受負債の公正価値の測定は、2019年度上半期中に完了した。取得原価の最終的な配分は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

取得日現在

取得原価(a)	234
取得した正味帳簿価額	(58)
公正価値測定による影響：	
顧客基盤 ⁽¹⁾	58
商標 ⁽²⁾	28
その他の無形資産 ⁽³⁾	7
繰延税金(純額)	(25)
公正価値で再測定された純資産(b)	10
のれん(a)-(b)	224

(1) 15年償却。

(2) 5年償却。

(3) 7年償却。

公正価値については、ブランドは「Relief from Royalty」法、顧客基盤は「超過収益」法を用いて測定されている。

のれんは主に、将来の技術及び将来の顧客の獲得に関連するものである。

この取得は、2018年度の収益に重要な影響は及ぼしていない。

Business & Decision社の取得

2018年6月5日の取得、及び2018年7月19日に完了した友好的株式公開買付の一環としての株式の追加取得により、当グループはBusiness & Decision社の資本持分81.8%を50百万ユーロで取得した。さらに、オレンジは4.9%の資本持分を追加取得する契約を締結した。

(単位：百万ユーロ)

取得日現在

取得原価81.8%	50
取得現金(取引費用控除後)	(18)

投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)

32

取得した識別可能資産及び引受負債への取得価額配分後、のれん29百万ユーロが認識された。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価81.8%	50
非支配持分の公正価値	12
取得原価(a)	62
取得した正味帳簿価額	7
公正価値測定による影響：	
顧客基盤 ⁽¹⁾	18
商標 ⁽²⁾	8
その他の無形資産 ⁽³⁾	4
繰延税金(純額)	(4)
公正価値で再測定された純資産(b)	33
のれん(a)-(b)	29

(1) 10年償却。

(2) 7年償却。

(3) 特定の技術については9年償却。

残存するのれんは主に、別個に認識できない従業員のスキルに関連するものである。

Business & Decision社の取得が2018年度の収益に対して及ぼす影響は、108百万ユーロである。

2018年7月19日、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の6.4%を4百万ユーロで取得した。2018年12月31日現在、オレンジはBusiness & Decision社の資本の88.2%(双務的な約束に基づく株式を含めると93.1%)を保有している。

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- 被投資事業体に及ぼすパワー
- 被投資事業体への関与から生じる様々なリターンに係るエクスポージャー又は権利
- 投資事業体のリターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配を評価する場合は、判断及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記19(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配もしくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

重要な会社間取引及び残高は、消去されている。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を適用して会計処理されている。

- 取得原価は全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は適切な基準に準拠して損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて会計処理される。
- のれんは譲渡対価と取得日時点の識別可能資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、識別可能資産の公正価値は主にライセンス、顧客基盤及びブランド(内部創出時には資産として認識することができないもの)に関連するもので、繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値は、観察可能でない場合、収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を用いて算定している(例えば、ライセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価には「Relief from Royalty」法を、並びに顧客基盤には「超過収益」法を適用)。

所有割合が100%を下回る企業結合について非支配持分は以下のいずれかで測定される。

- 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
- 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得関連費用はその発生する期間において直接営業利益に計上される。

企業結合が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益は該当があれば損益に全額組替えられる。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有者持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用している。

- 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有される資産

当グループは以下の場合、個別の資産又は資産グループが「売却目的保有」とであるとみなす。

- 経営者が売却計画の実行を確約している。
- 当該資産が、現状のままで即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- 当該売却が12カ月以内に実施される可能性が高い。

それゆえ、当グループは、その一部資産に係る支配や重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する事業体の全ての資産及び負債を「売却目的で保有される資産／負債」に分類し、正味帳簿価額あるいは売却費用控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有される個々の資産あるいは資産グループが主要な事業項目である場合、その損益計算書への影響は(「継続事業による連結当期純利益」の下に)別掲される。また、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 4 売上高

4.1 収益

収益は、「セグメント情報」の注記においてカテゴリー別及びセグメント別に表示されている(注記1.1参照)。収益の源泉別の内訳は以下の通りである。

- ― 移動体通信サービスのみ：移動体通信サービスの収益は、送受信(音声、SMS及びデータ)から発生する。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)は除く。
- ― 固定回線サービスのみ：固定回線サービスの収益には、固定ブロードバンド・サービス及び固定ナローバンド・サービスによるものが含まれる。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)及び固定ネットワーク・ビジネスソリューション(音声及びデータを含む)は除く。
- ― コンバージェンス・パッケージ：これらには、マス・マーケット向けのコンバージェンス・パッケージ(インターネットと移動体通信製品)による収益が含まれる。
- ― 機器の販売：全ての機器(携帯電話、ブロードバンド機器、接続物品及びアクセサリ)の販売が含まれる。ただし、統合及びITサービスに関連する機器の販売、並びに「その他の収益」に表示される外部の販売業者及び仲介業者への機器販売は除く。
- ― IT及び統合サービス：一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。
- ― 通信事業サービス(卸売)：他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外)、特に仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)及びネットワーク・シェアリングによる収益が含まれる。
- ― その他の収益：外部の販売業者及び仲介業者への機器の売上が含まれる。

会計方針

大部分の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる。オレンジの製品及びサービスは、サービス契約のみに基づき、また、サービスにアクセスするために使用される機器及び／又はその他サービスの提供を組み合わせた契約に基づき、顧客に販売される。収益は、政府に代わり徴収するVAT(付加価値税)及びその他の税金を控除して認識される。

- ― 独立したサービスの提供(移動体通信サービスのみ、固定回線サービスのみ、コンバージェンス・サービス)

オレンジは、マス・マーケット及び法人向け市場の顧客に対して、固定及び携帯電話に係る広範なサービス、固定及び移動体通信によるインターネット・アクセス・サービス及びコンテンツ(テレビ、ビデオ、メディア、付加価値のあるオーディオ・サービス等)を提供している。契約は、固定期間(一般的に12カ月又は24カ月)のものもあれば、直前の通知で終了可能なものもある(すなわち、月次契約又はサービス使用分)。

サービス収益は、使用量(例えば、トラフィックの時間数又は処理されたデータバイト数)又は期間(例えば、月次のサービスコスト)に基づいて、サービスが提供された時点で認識される。

一部のコンテンツの提供において、オレンジは本人としてコンテンツを供給するのではなく、第三者が顧客に財又はサービスを供給できるよう代理人としてのみ行動する場合がある。このような場合、収益は第三者への譲渡額を差し引いて認識される。

顧客との契約には、一般的に重要な権利は含まれていない。これは、契約の請求額と、既定範囲を超えて顧客が購入し消費するサービス(例えば、追加的な消費やオプション等)に係る請求額には、通常それぞれの独立販売価格が反映されているからである。この種の契約について、契約変更に関連する重要な影響はない。同じペースで顧客に移転されるサービスの履行義務は、単一の義務として扱われる。

契約に、商業割引(契約サイン時の当初の値引き、又は消費閾値達成を条件とする値引き)や無料提供(例えば、無料の3カ月間)といった契約条項がある場合、当グループは、これらの割引又は無料提供を、強制可能な

契約期間(当グループ及び顧客の確約期間)にわたり繰り延べている。該当がある場合、顧客への支払対価は各契約の特定の条項に従い収益から差し引いて認識される。

履行義務が別個のものとして分類されない場合、サービス提供に伴う収益は契約期間にわたり定額法で認識される。サービス契約に関連したサービスへの初期接続と通信の提供は良い例である。通常、通信の提供は、サービス契約と別個にすることはできないため、契約関係の予想平均期間にわたり収益として認識される。

－ 独立した端末機器の販売

オレンジは、マス・マーケット及び法人向け市場の顧客に対し、自社の端末機器(主に携帯電話)を購入するためのいくつかの方法を提供している。端末機器の販売は、サービスの提供とは別個である場合もセットである場合もある。サービスの提供から別個にする場合は、請求額は引渡時に収益として認識され、売掛金が直ちに、又は割賦金が最長24カ月間にわたり認識される。割賦支払で受領する場合は、割賦販売の提供に金融要素が含まれるため、利息が算定され、請求額から控除後、支払期間にわたり金融費用(純額)に認識される。

オレンジが間接的チャネルに対して端末機器を売買する場合、当グループは通常、所有権が販売業者に移転された場合でも、最終顧客に最終的に転売されるまでオレンジが支配権を保持している(販売業者が代理人として行動している)とみなしている。したがって、販売代金は、最終顧客が端末機器を占有(起動)した時点で認識される。

－ 端末機器とサービス提供のセット販売

オレンジは、マス・マーケット及び法人向け市場の顧客に対し、端末機器(例えば、移動体通信端末)とサービス(例えば、通信契約)から構成される、非常に多くのセット販売を提供している。

端末機器の収益は、2つの構成要素が別個のものである場合(すなわち、顧客がサービスを別個に受けられる場合)に別個に認識される。提供される構成要素の一つが独立販売価格でない場合、収益は独立販売価格に比例して各構成要素に配分される。これは特に、携帯電話の低価販売を合わせて提供する場合が当てはまり、携帯電話の独立販売価格は、購入コスト及び物流コストに、市場慣行に基づく商取引マージンを加えたものに等しいとみなされる。端末機器の販売に配分される金額は、サービス契約の期間にわたって契約資産に対して認識されるのではなく、引渡時に収益として認識される。

Livebox[®](インターネットのプロプライエタリ・ボックス)の提供は、オレンジがボックスの支配権を保持しているため、インターネット・アクセス・サービスの別個の構成要素でも、リースでもない。

－ 構築及び運用フェーズを含むサービス

特定の法人向け市場契約には、次の2つのフェーズが含まれる。それらは、構築フェーズと、それに続くITプラットフォームの管理フェーズである。収益認識では、別個の履行義務が存在するか否かの決定に各契約の事実及び状況を分析することが求められる。契約に応じて、構築フェーズが別個のものとして認められる場合は、当グループは構築フェーズの収益を完了時に認識する。当該契約は一般的に複数年にわたり、提供内容は測定可能である。契約が変更される度に当グループは変更の範囲又は契約価格への影響を評価し、既存契約が終了して新契約が締結されたかのように修正を別個の契約として扱うべきか否か、又は修正が既存契約の変更としてみなされるべきか否かを判断している。

－ 通信事業者へのサービス提供(卸売)

国内卸売事業や海外通信事業を行う通信事業者顧客とは3種類の商取引上の契約を締結している。

- 都度払いモデル：一般的に「従来型」規制対象事業に適用される契約(ビットストリーム・コールの終了、ローカル・ループへのアクセス、ローミング及び特定のデータ・ソリューション契約)で、契約されたサービスは固定通信量契約の対象外である。収益は、契約期間にわたってサービスの提供とともに認識される(支配権の移転に対応する)。
- センド・オア・ペイ・モデル：契約で価格、通信量、期間が定まっているものである。顧客は、実際消費したトラフィックにかかわらず、契約期間にわたり契約で示された金額を支払う義務がある。この契約区分には特に、特定のMVNO(仮想移動体通信事業者)、IDD(国際ダイヤル通話)又はハング(コール・フリー・フローティング)契約が含まれる。関連する収益は、顧客への支配権の移転を反映するために、期間中の実際のトラフィックに基づいて徐々に認識される。

- 混合モデル：「都度払い」モデルと「センド・オア・ペイ」モデルを組み合わせた混合契約で、固定エントリー料金にて一定の通信量を優遇価格で提供するもの(「センド・オア・ペイ」の構成要素)とトラフィックの消費に応じて請求するもの(「都度払い」の構成要素)から構成される。この種の商取引上の契約に含まれるエントリー料金の請求金額は、実際のトラフィックに基づいて、契約期間にわたり徐々に収益に認識される。

トランジットの大手通信事業者間の契約は請求が発生しない(無償ピアリング)ため、収益は認識されない。

ー サービス・レベル契約の条項

当グループと顧客の間で締結される契約には、注文処理、納品及びアフター・サポート(納期、パフォーマンス、サービス復旧時間)に関するサービス・レベル契約が含まれている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引きの形で最終顧客に補償が支払われる。契約が履行されない可能性が高い、又は将来履行されない可能性が高い場合、当該違約金の予想額が収益から控除される。

ー 官から民へのサービス委譲契約

当グループは、フランスにおいて人口密度の低い地域で光ファイバー・ネットワークを展開するために実施された公的機関主導のネットワークなど、サービス委譲契約の下で特定のネットワークを展開及び／又は運営している。一部の契約は、IFRIC第12号「サービス委譲契約」に基づく分析が行われている。当グループがネットワークを構築する場合、工事収益は公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから対価を受ける権利と引き換えに認識される。この権利は以下のように会計処理される。

- 当グループが公共サービスの利用者に請求する権利を有する場合は無形資産。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、契約期間にわたって償却される。
- 当グループが公共事業体から支払いを受ける、無条件の権利を有する場合は金融債権。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、償却原価で会計処理される。

ー リース

オレンジのリース収益は、技術設備を競合他社にリースする規制上の義務、企業向け市場の顧客との特定の契約に基づく機器の供給、又は場合によっては、特定の建物の余剰スペースの第三者への一時的なリースのいずれかに関係するものである。

リース収益は契約期間にわたり定額法で認識される。ただし、ファイナンス・リースとして分類される企業向け市場の顧客に対する一部機器のリースについては、当該機器が信用販売されたものとみなされる。

4.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
銀行業務収益純額	55	56	76
税額控除及び補助金	33	42	40
ユニバーサル・サービスからの収益	5	14	8
ブランド管理報酬 ⁽¹⁾	2	6	14
その他の収益	625	462	475
合計	720	580	613

(1) 一部の非支配会社に請求。

銀行業務収益純額(NBI)は、銀行業務収益(顧客に課す手数料、貸付金の利息、リテール業務手数料、銀行業務の他の収益)と銀行業務費用(銀行借入金の利息、支払手数料、銀行業務のその他の経費)の差額純額である。

これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。

その他の収益は、主に減損した売掛金に係る収益、ネットワーク共有費用の再請求、回線障害に関連する収益から成る。

4.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度 ⁽¹⁾
売掛金正味簿価－期首残高	5,295	5,175	4,964
IFRS第9号移行の影響	-	(22)	-
売掛金正味簿価－IFRS第9号移行の影響を含む	5,295	5,153	4,964
事業に関連する変動	1	65	267
連結範囲の変更	50	90	6
為替換算調整額	28	(12)	(33)
組替及びその他の項目	(53)	(1)	(29)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
売掛金正味簿価－期末残高	5,320	5,295	5,175

(1) IFRS第9号(注記2.3参照)が認める通り、当グループは、比較期間(2016年度及び2017年度)について修正再表示しないことを選択した。

オレンジは、一部の国において繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを策定した。当該債権の貸借対照表における認識は中止された。2019年12月31日現在、フランス、ポーランド及びスペインで売掛金を譲渡したことにより、それぞれ98百万ユーロ(2018年12月31日現在は約110百万ユーロ)、68百万ユーロ(2019年度に新規プログラムを設定)及び17百万ユーロ(2018年12月31日現在は約40百万ユーロ、2017年12月31日現在は約84百万ユーロ)を期日前に回収した。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日 ⁽¹⁾
年数により償却された売掛金	1,233	1,050	1,078
その他の基準により償却された売掛金	579	600	443
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,812	1,650	1,521
支払期日が到来していないもの ⁽²⁾	3,508	3,645	3,655
売掛金(純額)	5,320	5,295	5,175
うち、短期売掛金	5,044	4,995	4,851
うち、長期売掛金 ⁽³⁾	276	300	324
うち、通信事業による売掛金(純額)	5,320	5,295	5,175
うち、オレンジ・バンクによる売掛金(純額)	-	-	-

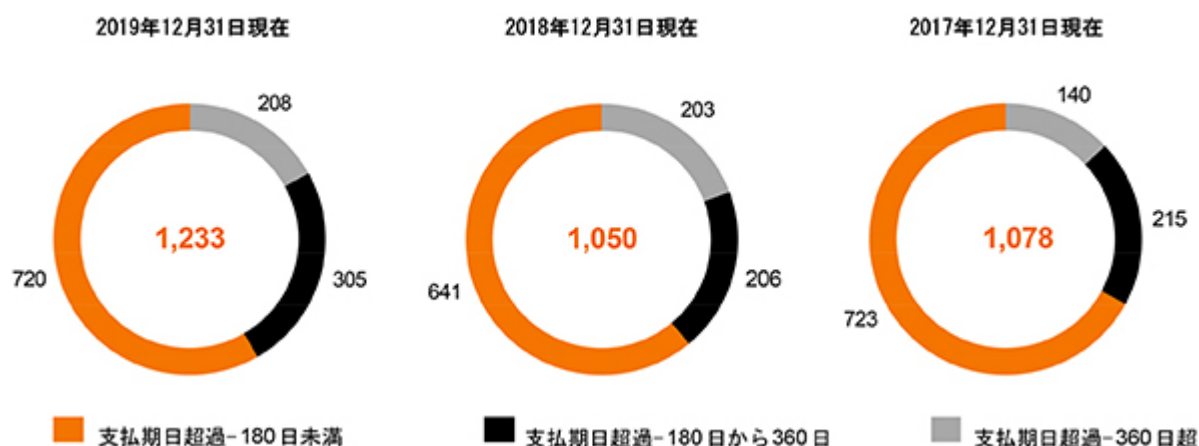
(1) IFRS第9号(注記2.3参照)が認める通り、当グループは、比較期間(2017年度)について修正再表示しないことを選択した。

(2) 期日未到来売掛金は、IFRS第9号に基づく引当金(2019年12月31日現在(23)百万ユーロ、2018年12月31日現在(25)百万ユーロ)控除後で表示されている。

- (3) 携帯機器販売による割賦支払で12カ月を超えて支払いを受ける売掛金及び会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権を含む(会計方針を参照)。

以下の表は、経過日数に伴い減損される支払期日超過の売掛金(純額)の経過日数毎の残高を示している。

(単位：百万ユーロ)



以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度 ⁽¹⁾
売掛金に対する貸倒引当金－期首残高	(816)	(760)	(774)
IFRS第9号移行の影響	-	(22)	-
売掛金に対する貸倒引当金－IFRS第9号移行の影響を含む	(816)	(782)	(774)
損益計算上影響を及ぼす純増加 ⁽²⁾	(332)	(286)	(251)
売掛金の貸倒損失	271	255	257
連結範囲の変更	(1)	(2)	(1)
為替換算調整額	(5)	(1)	7
組替及びその他の項目	(5)	(0)	2
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
売掛金に対する貸倒引当金－期末残高	(888)	(816)	(760)

(1) IFRS第9号(注記2.3参照)が認める通り、当グループは、比較期間の2017年度について修正再表示しないことを選択した。

(2) 2019年度のIFRS第9号に基づく引当金の変動は、(2)百万ユーロである(2018年度は(3)百万ユーロ)。

会計方針

受取債権は主に金利が発生しない短期のもので、当初の請求金額で測定される。顧客のために支払期間を12カ月以上又は24カ月に繰延べた債権は、割引計算を行ったうえで流動項目に分類している。会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

売掛金の減損は、以下の3つの方法に基づいている。

- ― 集合統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリについて個別の減損率もたらされる。この分析は、顧客カテゴリ(マス・マーケット、スモールオフィス及びホームオフィス)に属するために同様の信用性質を有する売掛金の同グループを対象に行われる。
- ― 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は、回線業者及び通信事業者(国内及び海外)、市内、地域及び国内当局並びに企業向け通信サービスの大規模アカウントに使用される。
- ― 予想損失に基づく引当手法：IFRS第9号は、金融商品の認識後直ちに受取債権の予想損失を認識することを義務付けている。当グループは、現行の引当金制度に加え、資産認識時に予想される減損について単純化したアプローチの適用を選択した。適用されるパーセンテージは、最大収益回収不能率による。

一つの受取債権グループに対して識別された減損は、個々の受取債権に対する減損識別の前の段階を示している。情報が入手可能である場合(破産又は同等の訴訟手続の下の顧客)、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

受取債権は、証券化プログラムの対象になることがある。受取債権が連結対象の特別目的会社へ売却される場合には、当該受取債権は財政状態計算書への認識が継続される。金融機関への売却は、IFRS第9号で定める通り、リスク及び利益が移転される場合、債権の認識中止となることがある。

4.4 顧客との契約資産及び負債純額

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
顧客との契約資産純額 ⁽¹⁾	771	784	815
契約獲得コスト	258	233	250
契約履行コスト	181	149	139
顧客との契約資産純額合計	1,209	1,166	1,204
電話のプリペイドカード	(212)	(221)	(241)
接続料金	(665)	(706)	(725)
ロイヤルティ・プログラム	(38)	(38)	(43)
その他の繰延収益 ⁽²⁾	(1,163)	(1,025)	(1,002)
その他の顧客との契約負債	(15)	(12)	(10)
顧客契約に関連する繰延収益合計	(2,093)	(2,002)	(2,021)
顧客との契約資産及び負債純額合計	(884)	(836)	(817)

(1) 残存する履行義務控除後の資産。

(2) 加入料を含む。

以下の表は、財務書類上の顧客との契約資産(純額)残高、契約獲得コスト及び契約履行コストの分析である。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
顧客との契約資産純額－期首残高	784	815	916
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(13)	(36)	(109)
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	1	(1)	7
組替及びその他の項目	0	6	1
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
顧客との契約資産純額－期末残高	771	784	815

(1) 主に新規顧客との契約資産(関連負債控除後)、契約資産純額の売掛金への直接組替え、及び当期の減損が含まれる。

下記の表は、財務状態計算書における顧客との契約に関する繰延収益(プリペイド・テレホンカード、サービス・アクセス料金、ロイヤルティ・プログラム、及びその他の未収収益)の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
顧客との契約に関連する繰延収益－期首残高	2,002	2,021	2,071
事業に関連する変動	(20)	(18)	(40)
連結範囲の変更	101	7	-
為替換算調整額	13	2	(16)
組替及びその他の項目	(3)	(10)	6
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
顧客との契約に関連する繰延収益－期末残高	2,093	2,002	2,021

会計方針

顧客との契約資産及び負債純額

収益認識のタイミングは、顧客請求のタイミングと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書に表示される売掛金は、対価(主に現金)を受領する無条件の権利を表し、すなわち、顧客と約束したサービス及び財は移転されていることを意味する。

一方、契約資産は主に、顧客に提供された財及びサービスの対価としてIFRS第15号に基づき配分される金額で、支払いを回収する権利は、同一契約(又は契約グループ)の下で行われる他の財又はサービスの提供に依存している。これは、携帯電話の販売と一定期間の移動体通信の通信サービスを組み合わせたセット販売が当てはまり、携帯電話が低価で請求されるため、電話の通信サービスについて請求される一部金額は携帯電話の端末供給額に再配分されることになる。携帯電話端末に割り当てられた金額で、携帯電話の請求額を超過する部分は契約資産として認識され、通信サービスの請求が行われるとともに売掛金に振替えられる。

契約資産は、売掛金と同様に、信用リスクに関して減損の対象となる。特に契約が中断された場合の減損のリスクをカバーするために、契約資産の回収可能性も検証される。回収可能性はまた、販売を規制する法的環境の変化によっても影響を受ける可能性がある。

契約負債は、契約で約束された財及び／又はサービスを受ける前に顧客がオレンジに支払った金額を表す。これは通常、顧客から受領した前受金、もしくはまだ移転していない財又はサービスについて請求及び支払いが行われた場合、例えば前払契約又はプリペイド・パッケージ等(以前は繰延収益に認識されていた)が当てはまる。

顧客との契約資産及び負債は、当グループの通常の営業過程において発生するため、それぞれ流動資産と流動負債に表示される。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
契約獲得コスト－期首残高	233	250	274
事業に関連する変動	21	(14)	(30)
連結範囲の変更	1	-	-
為替換算調整額	1	(3)	6
組替及びその他の項目	1	0	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
契約獲得コスト－期末残高	258	233	250

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
契約履行コスト－期首残高	149	140	145
事業に関連する変動	30	22	(5)
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	2	3	-
組替及びその他の項目	-	(16)	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
契約履行コスト－期末残高	181	149	140

会計方針

契約獲得コスト

通信サービス契約が第三者である販売業者を通じて締結される場合、当該販売業者は、一般的には各契約又は請求書に基づいて手数料の形で支払われる、業務報酬を受け取る可能性がある。当グループが手数料を増加コストと見なし、契約がなければ支払われなかったであろうと考える場合には、当該手数料費用が見積もられ、貸借対照表に資産計上される。なお、当グループはIFRS第15号で認められている簡便法を適用し、当該手数料について認識するはずの資産の償却期間が1年を超えない場合は、契約獲得コストを発生時に費用として認識している。

一定期間の移動体通信サービス契約の獲得コストは、一般的に一定期間を顧客が更新する毎に発生するため、資産計上され、強制可能な契約期間にわたり定額法で損益に計上される。マス・マーケットの顧客向けの一定期間の固定回線サービスの獲得コストは、顧客関係の見積期間にわたり定額法で費用処理される。ビジネスソリューション及び通信事業者ソリューションに関する契約の獲得コストに重要性はない。

契約履行コスト

契約履行コストは、契約上の一つ以上の履行義務を履行するために必要な当初の契約コスト全てから構成される。当該コストは、履行義務と区別できない場合は資産計上され、発生した費用は、契約の有効期間にわたって時間比例配分ベースで計上される。

グループ・レベルにおいて、契約履行コストは主に法人顧客向けの契約に関するものであり、例えば、契約の将来履行義務に関連する設計、敷設、接続、及び移行手数料等が含まれる。

契約履行コストが費用化される期間の基礎となる仮定は定期的に見直され、所見と整合するように調整される。顧客との契約関係が終了した場合、残りの繰延費用は直ちに費用処理される。繰延費用の帳簿価額が、関連する財又はサービスの移転に対して受領すると見込まれる対価の残額(依然として発生が見込まれる、当該財又はサービスの移転に直接関連する見積費用を控除後)を超過する場合、当該超過額も同様に直ちに費用処理される。

契約獲得コスト及び契約履行コストは、2019年度のEBITDAaL並びに2018年度及び2017年度の調整後EBITDAに影響を与えた。

下記の表は、2019年12月31日現在の未履行義務に割り当てられた取引価格を示している。未履行義務は、残りの固定契約期間に当グループが顧客に提供することを義務付けられているサービスである。IFRS第15号の簡便手続によって認められる通り、それらの開示は、当初期間が1年超の履行義務にのみ関係する。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日
1年未満	6,176
1－2年	2,660
2－3年	818
3－4年	433
4－5年	260
5年超	430
残存する履行義務合計	10,777

会計方針

未履行義務

識別されている履行義務への契約取引価格合計の配分にあたって、取引価格合計の一部は、事業年度末時点で未履行又は一部履行済の履行義務に配分することができる。オレンジは、未履行義務を開示する場合、当初の予想期間が1年以下の契約の未履行義務から生じる予想収益を除外するなど、利用可能な一定の簡便法を適用することを選択した。それらの契約は、主に月次サービス契約である。

また、一部の契約では、顧客は追加のサービスを購入することができる。それら追加のサービスは、取引価格に含まれず、顧客がオプションを(通常月次ベースで)行使したときに認識される。したがって、追加のサービスは未履行義務に含まれていない。

法人顧客及び事業者顧客との複数年サービス契約の一部には、月次固定費用及び変動利用料金が含まれている。それら変動利用料金は未履行義務の表から除外されている。

4.5 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
繰延収益－期首残高	58	76	84
事業に関連する変動	(0)	(42)	(8)
連結範囲の変更	0	2	0
為替換算調整額	(0)	0	(2)
組替及びその他の項目	(6)	22	2
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
繰延収益－期末残高	51	58	76

4.6 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
前払金及び頭金	101	84	92
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	168	130	157
保証金	93	97	79
オレンジ・マネー電子マネーに係る制限資産 ⁽¹⁾	613	497	408
その他	408	473	468
合計	1,383	1,281	1,204

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(会計方針及び注記5.7参照)。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
その他の資産－期首残高	1,281	1,204	1,179
事業に関連する変動	97	74	49
連結範囲の変更	0	7	(6)
為替換算調整額	3	1	(12)
組替及びその他の項目	2	(5)	(6)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の資産－期末残高	1,383	1,281	1,204
うち、その他の非流動資産	125	129	110
うち、その他の流動資産	1,258	1,152	1,094

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記5.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて提供される送金、支払い及び金融サービスのソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けた社内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金への用途を制限することが義務付けられている(保有者を保護するための義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この制限には第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの正味金融債務に影響を及ぼさず、以下の項目に計上される。

- － オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の制限資産。
- － 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務があるため負債勘定に含まれている流通中のUV。

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、また営業活動における「運転資本の変動」として表示されている。

4.7 関連当事者間取引

フランス政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じて、オレンジSAの主要株主の一つである。フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各サービスに係る競争プロセスの一環として提供される。それらは連結上の収益に重大な影響を及ぼさない。

関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引は、注記11に表示されている。

会計方針

オレンジ・グループの関連当事者は以下の通りである。

- － 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記6参照)。
- － フランス政府、Bpifrance Participationsの各部門及び中央政府省庁(注記10及び14参照)。
- － 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な株式を保有する企業(注記11参照)。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(7,293)	(7,228)	(7,117)
うち、携帯端末及びその他の売却機器の費用	(4,042)	(4,123)	(4,112)
うち、広告宣伝費及びブランド変更費用	(823)	(850)	(845)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(4,612)	(4,923)	(5,128)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(3,253)	(3,192)	(3,074)
その他の外部購入費	(2,739)	(3,220)	(3,062)
うち、賃借費用	(270)	(1,181)	(1,148)
合計	(17,897)	(18,563)	(18,381)

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(注記15参照)。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用は、発生した期間において発生時に費用計上されている。

2019年1月1日現在、リース費用には、12カ月以内の契約や原資産の新たな価値が5,000ユーロ未満の契約に係る支払リース料、及びリース負債の測定に含められなかった変動リース料が含まれている(注記2.3.1参照)。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失ー通信事業	(315)	(277)	(251)
ユニバーサル・サービス費用	(21)	(38)	(43)
訴訟	(107)	(10)	(315)
営業為替差(損)益	(4)	3	(14)
銀行の信用リスク費用	(10)	(7)	(6)
統合費用 ⁽¹⁾	(17)	-	-
その他の費用	(124)	(176)	(95)
合計	(599)	(505)	(724)

(1) 2019年1月1日より、統合費用は「その他の営業費用」に表示されている。当該費用は、2018年度及び2017年度は事業再編費用に表示されていた(注記5.3参照)。

通信事業の売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記4.3に記載されている。

信用リスク費用は、オレンジ・バンクのみに該当し、確定利付証券の減損損失及び戻入れ、顧客に対する貸付金及び債権並びに保証コミットメントの減損損失及び戻入れ、債権の損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む。

引当金を計上した又は直接支払いが生じた訴訟費用には、様々な訴訟に関連するリスクの再評価が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
訴訟に対する引当金－期首残高	572	779	537
損益計算書に対する影響を伴った増加	99	35	354
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(8)	(25)	(34)
損益計算書に対する影響を伴った割引	-	3	2
損益計算書に対する影響がない利用 ⁽¹⁾	(22)	(221)	(37)
連結範囲の変更	1	1	-
為替換算調整額	0	3	7
組替及びその他の項目	1	(3)	(50)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
訴訟に対する引当金－期末残高	643	572	779
うち、長期引当金	45	67	53
うち、短期引当金	598	505	726

(1) 2018年度は、主にポーランドでの152百万ユーロの罰金支払いに関係している。

一部の訴訟に関する支払いはその他の営業費用に直接計上されている。

当グループの重要な訴訟については注記17に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記17に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- － 当社の完全な支配下でない一つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによってのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務

- 一 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低い、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

統合費用

統合費用は事業体の取得時に発生する(事業体の取得、コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に関連する移行費用、移行に伴う人件費に関連する費用)。これらは取得日から最大12カ月間にわたり発生する。

5.3 事業再編及び統合費用

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
事業再編費用	(132)	(189)	(164)
退職制度 ⁽¹⁾	(68)	(30)	(67)
リース資産再編 ⁽²⁾	5	(28)	(58)
販売チャネル ⁽³⁾	(26)	(11)	(4)
その他	(43)	(120)	(35)
統合費用 ⁽⁴⁾	-	(10)	(3)
投資の取得費用	-	(10)	(3)
事業再編費用合計	(132)	(199)	(167)

(1) 主に、2019年度及び2017年度のオレンジ・ボルスカの希望退職制度によるもの(2019年度は約2,100人、2017年度は約2,700人)。

(2) 2018年度及び2017年度は、主にフランスにおけるリース義務負担付契約に係るもの。

(3) 数社の間接流通事業者との関係終了に係るもの。

(4) 2019年1月1日より、統合費用は「その他の営業費用」に表示されている。

事業再編及び統合費用の一部は直接営業費用に計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
事業再編及び統合に対する引当金－期首残高	389	377	375
損益計算書に対する影響を伴った増加	97	162	150
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	(13)	(15)	(34)
損益計算書に対する影響がない利用	(124)	(143)	(133)
為替換算調整額	1	(1)	(1)
組替及びその他の項目 ⁽¹⁾	(135)	9	20
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
事業再編及び統合に対する引当金－期末残高	216	389	377
うち、長期引当金	96	230	251

うち、短期引当金	120	159	126

(1) 2019年度は、IFRS第16号の適用による影響(注記2.3.1参照)

会計方針

再編費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、その通知が行われた又はそれが実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例えば、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが含まれるが、これらに限定されるものではない。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- － 従業員退職制度
- － 契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償(販売チャネル、コンテンツ運用等)
- － 占有されていない建物の費用(IFRS第16号の適用範囲外)
- － コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャーの移行プラン

不利な契約：契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが不利となることがある。すなわち、契約上の義務を充足するための不可避費用が、その状況下において受領可能と見込まれる経済的便益を上回る。

5.4 放映権及び機器の棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
携帯機器の棚卸資産 ⁽¹⁾	534	678	583
その他の売却製品	78	41	32
放映権	89	73	68
その他の供給物	270	242	198
総額	970	1,034	881
減価償却費	(63)	(69)	(54)
正味簿価	906	965	827

(1) うち、販売業者との委任契約により取り扱われる棚卸資産は、2019年12月31日現在35百万ユーロ、2018年12月31日現在49百万ユーロ、2017年12月31日現在55百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
棚卸資産一期首残高	965	827	819
事業に関連する変動	(64)	138	14
連結範囲の変更	2	2	0

為替換算調整額	2	(1)	(3)
組替及びその他の項目	1	(1)	(4)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
棚卸資産－期末残高	906	965	827

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能価額のいずれか低い方で測定される。購入、製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯機器の棚卸資産には、販売業者が会計上は当グループから購入した携帯機器販売の代理人として扱われる場合、当該販売業者との委任契約により取り扱われる携帯機器の棚卸資産が含まれる。

映画及びスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

5.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
前払外部購入費	678	522	408
その他の前払営業費用	52	49	47
合計	730	571	455

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
前払費用－期首残高	571	455	394
事業に関連する変動	127	93	78
連結範囲の変更	65	6	-
為替換算調整額	5	0	(17)
組替及びその他の項目	(38)	17	0
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
前払費用－期末残高	730	571	455

5.6 買掛金

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
買掛金－期首残高	6,736	6,527	6,214
事業に関連する変動	(85)	189	413
連結範囲の変更	36	18	(9)

為替換算調整額	27	1	(56)
組替及びその他の項目	(32)	1	(35)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
買掛金－期末残高	6,682	6,736	6,527
うち、通信事業による買掛金	6,580	6,635	6,445
うち、オレンジ・バンクによる買掛金	102	101	82

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。特定の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6カ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、必要運転資本の変動に影響を及ぼした買掛金及び固定資産未払金の期末残高は、2019年12月31日現在で約526百万ユーロ、2018年度期末現在で約310百万ユーロ及び2017年度期末現在で約300百万ユーロであった。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングに基づき資金化したもの(金融機関への譲渡通知の有無にかかわらず)、及びサプライヤーがオレンジに対し支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が、特に継続的な取引関係がある場合は買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャーの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない債務につき利息の部分が無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

5.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
訴訟に対する引当金 ⁽¹⁾	643	572	779
ケーブルネットワーク・アクセス費用(IRU) ⁽²⁾	103	152	194
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽³⁾	168	130	157
保証金	147	160	182
オレンジ・マネー流通単位 ⁽³⁾	613	497	408
その他	774	739	738
合計	2,448	2,250	2,456
うち、その他の非流動負債	353	462	521
うち、その他の流動負債	2,095	1,788	1,935

(1) 注記5.2参照。

(2) 注記4.6の会計方針を参照。

(3) これらの負債は同額の債権と相殺される(会計方針及び注記4.6参照)。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
その他の負債一期首残高	2,250	2,456	2,138
事業に関連する変動	190	(166)	267
連結範囲の変更	12	16	18
為替換算調整額	4	(2)	(7)
組替及びその他の項目	(8)	(54)	40
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の負債一期末残高	2,448	2,250	2,456

5.8 関連当事者間取引

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接的又はBpifrance Participationsを通じて)財及びサービスを購入しない。これらは、競争プロセスを通じて配分される。

注記 6 従業員給付

6.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年度	2018年度	2017年度
平均従業員数(常勤に相当する者) ⁽¹⁾		135,619	135,943	138,038
賃金及び従業員給付費用		(8,240)	(8,828)	(8,402)
うち、賃金、給料		(6,199)	(6,017)	(5,986)
うち、社会保障費 ⁽²⁾		(2,079)	(2,068)	(2,121)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	6.2	6	(773)	(310)
うち、資産計上費用 ⁽³⁾		848	842	839
うち、その他の人件費 ⁽⁴⁾		(816)	(812)	(824)
従業員利益分配		(181)	(180)	(183)
株式報酬	6.3	(73)	(66)	11
合計		(8,494)	(9,074)	(8,574)
金融費用に計上された確定給付純債務に係る純利息		(20)	(16)	(21)
その他の包括利益に計上された数理計算上の差異		(109)	45	16

(1) うち、36%がオレンジSAに雇用されているフランスの公務員であった(2018年12月31日現在では40%、2017年12月31日現在では45%)。

(2) フランスにおいて2018年度に発生した当グループの競争力・雇用税額控除約85百万ユーロが控除されている(2017年12月31日現在では102百万ユーロ)。

(3) 資産計上費用は、当グループが生産した資産のコストに含まれる人件費に相当する(注記8.4及び注記8.5参照)。

(4) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与支払税、雇用後給付及びその他の長期給付から成る(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度を除く)。

6.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
雇用後給付 ⁽¹⁾	1,105	989	1,005
その他の長期給付	1,867	2,434	2,313
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,233	1,784	1,644
従業員退職手当に対する引当金	2	3	4
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,782	1,715	1,710

社会的リスク及び訴訟に対する引当金	59	74	90
合計	4,815	5,215	5,122
うち、長期従業員給付	2,554	2,823	2,674
うち、短期従業員給付	2,261	2,392	2,448

(1) 確定拠出型制度は含まれない。

雇用後給付及びその他の長期給付に関連する支払見込額が以下に示されている。これらは2019年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて算定されるが、この中には、取得済みの権利及び2019年12月31日現在においては未だ取得されていないものの、2040年頃までに取得されると推定される権利も含まれる。

(単位：百万ユーロ)

割引前給付見込額のスケジュール

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 以降
雇用後給付	60	56	51	45	54	2,595
その他の長期給付 ⁽¹⁾	515	389	307	250	145	87
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	425	318	240	197	91	20
合計	575	445	358	295	199	2,682

(1) 定期預金口座(CET)、長期休暇及び長期傷病休暇に係る引当金は含まれていない。

6.2.1 雇用後給付及びその他の長期給付の種類

営業が行われている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定で定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、若しくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。確定拠出型年金制度に基づき認識された費用は2019年度においては724百万ユーロであった(2018年度は828百万ユーロ、2017年度は924百万ユーロ)。
- 当グループは、いくつかの**年金に基づく確定給付型年金制度**にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)には330百万ユーロ、フランスの上級管理職従業員向け制度には205百万ユーロに及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度に移行された。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締め切り、また英国では権利の取得に関しても終了している。
- また、当グループは、**資本に基づく確定給付型年金制度**にもコミットしている。当該制度においては、従業員は、法令又は契約上の合意に従って退職時に特別手当を受け取る権利を有している。当該特別手当は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては838百万ユーロ、資本に基づく制度の84%に相当)及び公務員(33百万ユーロ、資本に基づく制度の3%に相当)に対するフランスでの退職に伴う特別手当に基本的に関連する。
- その他の雇用後給付**は、退職従業員にも付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、**その他の長期給付**として、年功報奨、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

高齢従業員非常勤雇用制度は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2025年1月1日までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- － 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- － 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- － 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18カ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2019年12月31日現在までに31,500名の従業員がTPSに加入したが、そのうち22,200名がすでに脱退している。フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度に加入する又は参加予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、約14,200名と見込まれている。

6.2.2 債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額を受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

ユーロ圏(オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の87%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
10年超	0.70%から0.90%	1.70%から1.85%	1.55%から1.65%
10年未満	-0.33%から0.70% ⁽¹⁾	-0.20%から1.30%	-0.25%から1.65%

(1) -0.25%の率が、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価のため使用された(2018年12月31日現在は-0.05%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAの社債に基づいており、そのデュレーションは債務のデュレーションと同じである。

英国におけるイクアント制度の年金の増加は上限5%のインフレに基づいている(2.95%使用)。フランスでは、上級管理職向けの年金に基づく制度の再評価は、INSEE消費者物価指数に基づいている(2%使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積りは、より高い「GVT」(賃金ドリフト-年功-業務スキル)の影響に関連した2%の長期インフレーション仮定に基づいている。「賃金ドリフト-年功-業務スキル」は、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給料の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動を参照する。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	割引率が50ポイント上昇	割引率が50ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(113)	124
	加入率が5%低下	加入率が5%上昇
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の加入率 ⁽²⁾	(42)	42

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に係る12百万ユーロを含む(短期デューレーション)。

(2) 感応度はフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への将来の加入率に対して算定されている。

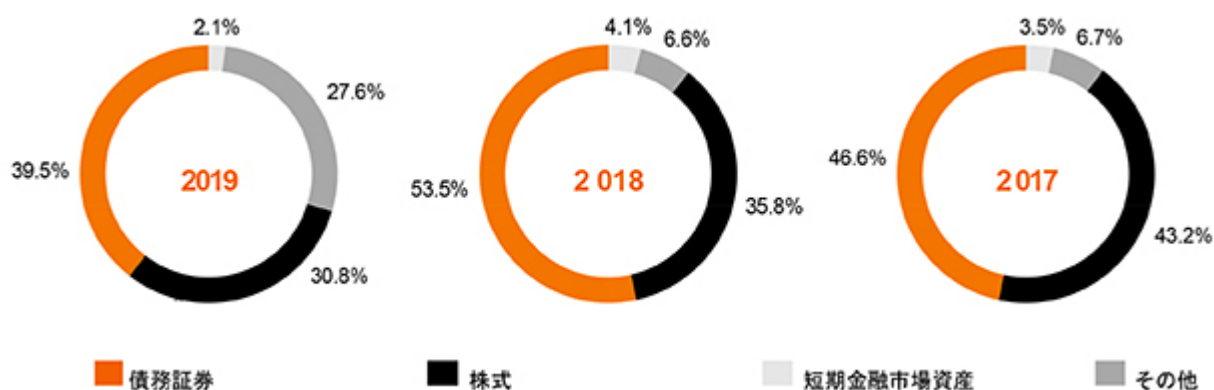
6.2.3 コミットメント及び制度資産

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2019年度	2018年度	2017年度
	年金に基づく制度	資本に基づく制度	その他	フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)	その他			
給付債務合計－期首残高	502	833	68	1,784	650	3,837	3,727	4,009
勤務費用	1	48	1	45	51	146	786	154
確定給付債務に係る純利息	9	17	1	(1)	1	27	23	29
仮定の変動から生じる数理計算上の差異	32	122	(52)	(22)	2	82	(34)	67
うち、割引率の変更に より生じる差異	53	120	2	5	2	182	(38)	37
実績から生じる数理計算上の差異	5	28	1	(29)	0	5	78	212
給付支払額	(21)	(41)	(3)	(545)	(77)	(687)	(746)	(738)
為替換算調整額及び その他	15	(4)	1	1	7	20	3	(6)
給付債務合計－ 期末残高(a)	543	1,003	17	1,233	634	3,430	3,837	3,727
うち、全額又は一部積立型の従業員給付制度に関する給付債務	543	19	-	-	-	562	507	523
うち、全額非積立型の従業員給付制度に関する給付債務	-	984	17	1,233	634	2,868	3,330	3,204
制度の加重平均期間 (年数)	13	14	18	2	5	9	6	6

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2019年度	2018年度	2017年度
	年金に 基づく 制度	資本に 基づく 制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値－期首残高	414	(0)	-	-	-	414	409	395
確定給付債務に係る純利息	8	(0)	-	-	-	8	7	7
実績から生じる損(益)	26	(0)	-	-	-	26	2	20
雇用者拠出	16	-	-	-	-	16	16	18
ファンドによる給付支払額	(19)	-	-	-	-	(19)	(17)	(22)
為替換算調整額及びその他	13	-	-	-	-	13	(3)	(9)
制度資産の公正価値－ 期末残高(b)	458	(0)	-	-	-	458	414	409

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの16%を示す。

積立型の年金に基づく制度は、主に英国(63%)及びフランス(35%)に位置し、当該資産の内訳は以下の通りである。



財政状態計算書における従業員給付は、コミットメントから制度資産を差し引いた額に一致する。これらは、表示期間において資産上限額の調整の対象ではなかった。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2019年度	2018年度	2017年度
	年金に 基づく 制度	資本に 基づく 制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
従業員給付－期首残高	88	833	68	1,784	650	3,423	3,318	3,614
期間費用純額	2	65	2	(7)	55	117	889	452

雇用者拠出	(16)	-	-	-	-	(16)	(16)	(18)
雇用者が直接支払う給付	(2)	(41)	(3)	(545)	(77)	(668)	(729)	(716)
当年度中に生じた数理計算上の差異	11	149	(51)	-	-	109	(45)	(16)
為替換算調整額及びその他	2	(3)	1	1	6	7	6	2
従業員給付－期末残高－ 未積立額純額(a) - (b)	85	1,003	17	1,233	634	2,972	3,423	3,318
うち、長期	62	966	16	808	545	2,397	2,722	2,600
うち、短期	23	37	1	425	89	575	701	718

費用純額は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2019年度	2018年度	2017年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
勤務費用	(1)	(48)	(1)	(45)	(51)	(146)	(786)	(154)
確定給付純債務に係る純利息	(1)	(17)	(1)	1	(1)	(19)	(16)	(21)
数理計算上の差異	-	-	-	51	(3)	48	(87)	(277)
合計	(2)	(65)	(2)	7	(55)	(117)	(889)	(452)
うち、営業費用	(1)	(48)	(1)	6	(54)	(98)	(873)	(431)
うち、金融費用に計上された 確定給付純債務に係る純利息	(1)	(17)	(1)	1	(1)	(19)	(16)	(21)

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に計上される。
- 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務の合計は数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法を用いている。
 - ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率、性別間の平等等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。
 - ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合国債)の市場利回りを参考に設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
 - ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
 - ・ 当グループの確定給付型年金制度は、通常非積立型であるが、積立型である場合は、雇用者は制度資産をヘッジし、従業員の拠出金は別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会で管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。委員会が選出したファンド・マネージャーが通常戦略の実施にあたるが、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産カテゴリーの使用は限定的であるため、その公正価値で測定され、相場価格を参照して算定される。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率上の仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に損益計算書上で認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。雇用契約の終了によって補償金の支払いが発生する全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、修正が行われた期間の損益計算書上で認識される。

6.3 株式報酬

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度

2017-2019無償株式報奨(FSA)制度

2017年10月25日、取締役会は、9.2百万ユニットの従業員向け無償株式報奨制度の導入を承認した。そのうち最大9.1百万ユニットについて株式が発行される見込みである。この制度は、87カ国約144,000名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、2020年3月31日現在のオレンジ株式の取引所価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

当該報奨は、以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- － 継続雇用条件：2017年9月1日から2019年12月31日まで。
- － 内部業績条件：特に制度で定義された銀行事業を含む調整後EBITDA(50%)及び通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(50%)。

これらの各指標は、3年間の各年度について取締役会で承認された計画と比較される。業績条件が満たされていない場合でも、雇用条件が満たされていれば、各従業員には当初の予定の半数の株式が付与される。

業績は2017年度、2018年度及び2019年度の3年間について、事前に取締役会で承認された各年度の計画との比較で評価される。したがって、各年度の業績条件の達成が毎年確認され、最終的な付与は権利確定期間中に評価された業績の合計に基づいた割合となる。最終的に付与される株式数は、過年度の業績条件を達成したか否かを取締役会が確認した後に、2020年3月31日に判明する。

長期インセンティブ制度(LTIP)2017-2019

無償株式報奨制度に加えて、2017年7月26日の取締役会会議において、無償株式1.6百万ユニットから成る、執行委員会、役員、執行役及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は、2020年3月31日現在のオレンジ株式の価格に等しい金額の現金を受領する。

当該報奨は、以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- － 継続雇用条件：役員及び執行委員会メンバーは2017年1月1日から、適格上級役員は2017年7月15日から、2019年12月31日まで。
- － 業績条件(内外それぞれ)：特に年次で計画と比較評価される制度で定義された通信事業の本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)。TSRのパフォーマンスは、2017年1月1日から2019年12月31日までの3事業年度におけるオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動を、「ストックス欧州600通信」指標の、又は当該制度の期間に適した同様の目的のその他の指標の平均値に基づいて算出されるTSRの変動と比較することで測定される。

評価の仮定：

	無償株式報奨制度	長期インセンティブ制度
測定日	2017年10月26日	2017年7月26日
確定日	2019年12月31日	2019年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.74ユーロ	14.33ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	13.12ユーロ	13.12ユーロ

予想配当(株価に対する割合)	4.5%	4.5%
無リスク・イールド	-0.45%	-0.32%
従業員に付与される便益の一株当たりの公正価値	12.45ユーロ	9.55ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	12.45ユーロ	12.81ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	-	6.29ユーロ

会計上の影響

株式発行される部分の無償株式報奨制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予測配当は2019年12月31日まで割り引かれる。株式発行される部分のLTIP制度の公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いて算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2019年12月31日現在、期末日現在のオレンジ株式の市場価格に基づいて算定されている。

2018年度の本業によるキャッシュ・フローに関する基準を除き、全ての業績基準が満たされた。

制度の総費用は、2017年度の14百万ユーロ、2018年度の57百万ユーロ、2019年度の59百万ユーロ(対応する勘定は資本の44百万ユーロと社会保障債務の15百万ユーロ)を含む131百万ユーロ(社会保障支払額を含む)であった。

フランスの事業体に対する社会保障の支払いは、2020年度に株式が受渡され次第行われる。

長期インセンティブ制度(LTIP)2018-2020

2018年7月25日の取締役会会議において、無償株式1.7百万ユニットから成る、執行委員会、役員、執行役及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は、2021年3月31日現在のオレンジ株式の価格に等しい金額の現金を受領する。

当該報奨は、以下の条件で2020年12月31日に権利確定し、2021年3月31日に株式が付与される。

- 継続雇用条件：2018年1月1日から2020年12月31日まで。
- 業績条件(内外それぞれ)：特に年次で計画と比較評価される制度で定義された通信事業の本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)。TSRの実績は、2018年1月1日から2020年12月31日までの3事業年度における株主利回りの合計に基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標の、又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性があるその他の類似指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより評価される。

評価の仮定

長期インセンティブ制度	
測定日	2018年7月25日
確定日	2020年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.98ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	13.12ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	5.0%
無リスク・イールド	-0.33%
従業員に付与される便益の一株当たりの公正価値	11.23ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	11.94ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	10.51ユーロ

株式発行される部分の制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予測配当は2019年12月31日まで割り引かれる。株式発行される部分のLTIP制度の公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いて算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2019年12月31日現在、期末日現在のオレンジ株式の市場価格に基づいて算定されている。

会計上の影響

2018年度には、本業によるキャッシュ・フローに基づく業績基準は達成されず、3百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が当該事業年度に計上され(制度を承認した取締役会の日付に基づく)、それに対応して、2百万ユーロが資本に1百万ユーロが社会保障債務に計上された。

2019年度には、全ての業績基準が満たされ、7百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が計上され、それに対応して、6百万ユーロが資本に1百万ユーロが社会保障債務に計上された。

フランスの事業体に対する社会保障の支払いは、2021年度に株式が受渡され次第行われる。

長期インセンティブ制度(LTIP)2019-2021

2019年7月24日の取締役会会議において、無償株式1.7百万ユニットから成る、執行委員会、役員、執行役及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は、2022年3月31日現在のオレンジ株式の価格に等しい金額の現金を受領する。

当該報奨は、以下の条件で2021年12月31日に権利確定し、2022年3月31日に株式が付与される。

- － 継続雇用条件：2019年1月1日から2021年12月31日まで。
- － 業績条件(内外それぞれ)：特に年次で計画と比較評価される制度で定義された通信事業の本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)。TSRの実績は、2019年1月1日から2021年12月31日までの3事業年度における株主利回りの合計に基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標の、又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性があるその他の類似指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより評価される。

評価の仮定

	長期インセンティブ制度
測定日	2019年7月24日
確定日	2021年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.16ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	13.12ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	5.3%
無リスク・イールド	-0.70%
従業員に付与される便益の一株当たりの公正価値	7.80ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	11.10ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	4.50ユーロ

株式発行される部分の制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予測配当は2019年12月31日まで割り引かれる。株式発行される部分のLTIP制度の公正価値は、市場の業績条件の達成可能

性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いて算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2019年12月31日現在、期末日現在のオレンジ株式の市場価格に基づいて算定されている。

会計上の影響

2019年度には、全ての業績基準が満たされ、3百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が当該事業年度に計上され(制度を承認した取締役会の日付に基づく)、それに対応して、2百万ユーロが資本に1百万ユーロが社会保障債務に計上された。

フランスの事業体に対する社会保障の支払いは、2022年度に株式が受渡され次第行われる。

その他の制度

当グループの様々な事業体が付与したストックオプション・プランは全て2017年度に期日が到来した。2017年度に行使されたオプションはない。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び賞与株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間にわたる無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- － 各期末に純損益を通じて再評価される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- － 持分決済制度の場合は資本

6.4 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対するオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社による報酬が示されている。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(13.5)	(14.7)	(12.9)
短期給付：雇用者社会保障支払額	(4.2)	(4.6)	(4.1)
雇用後給付 ⁽²⁾	(0.1)	(0.4)	(1.2)
株式報酬 ⁽³⁾	(2.0)	(1.2)	(0.4)

(1) 全ての報酬(変動要素を含む給与総額、賞与、出勤手当及び現物給付、インセンティブ制度及び利益供与、2017年度及び2018年度には現金決済の長期インセンティブ制度(LTIP))が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 従業員持株制度及び株式決済の長期インセンティブ制度(LTIP)を含む。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、6.1百万ユーロ(2018年度は5.7百万ユーロ及び2017年度は19.6百万ユーロ)であった。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15カ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。取締役会会長兼最高経営責任者であるステファン・リチャードは雇用契約を締結しておらず、副最高経営責任者らの雇用契約は、役員としての選任日に停止された。当該雇用契約は任期終了時に再開され、権利が回復される可能性がある。

オレンジは、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 7 減損損失及びのれん

7.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
ヨルダン	(54)	(56)	-
ルクセンブルグ	-	-	(19)
コンゴ民主共和国	-	-	(1)
のれんの減損合計	(54)	(56)	(20)

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん及び固定資産が減損となる可能性がある(注記8.3参照)。

2019年12月31日現在

ヨルダンにおいて、のれんの減損54百万ユーロは、不透明な政治及び経済情勢並びに固定及び携帯通信データ市場の厳しい競争圧力の影響を依然として反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2019年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(8億ユーロ)まで減額されている。

エジプトにおける、不動産資産に対する引当金の戻入れ89百万ユーロは、主に同国の経済状況の改善を反映している(注記8.3参照)。

2018年12月31日現在

ヨルダンにおいて、のれんの減損56百万ユーロは、主に不透明な政治及び経済情勢並びに固定及び携帯通信データ市場の厳しい競争圧力の影響を反映したものである。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2018年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(7億ユーロ)まで減額されている。

ニジェールでは、引き続き困難な事業環境の中、通信市場の下落が続いている。その経済及び財政状態により、当社は慎重な姿勢を崩さず、所有資産の減損(43)百万ユーロを認識した。この金額は、2018年12月31日現在で当社が見積もることができたオレンジのエクスポージャーの大部分をカバーしている。

2017年12月31日現在

ニジェールにおいて、固定資産の減損52百万ユーロは、不透明な政治及び経済情勢並びに強力な税務及び規制圧力の影響を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

ルクセンブルグにおいて、のれんの減損19百万ユーロは、主に強力な競争圧力を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

コンゴ民主共和国において、減損120百万ユーロ(うち、のれん1百万ユーロ及び固定資産119百万ユーロ(注記8.3参照))は、継続する不透明な政治及び経済情勢、通信関連製品及びサービスの購買力の実質的な低下とその影響並びに継続する規制圧力の増加を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

7.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日			2018年 12月31日	2017年 12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
フランス	14,377	(13)	14,364	14,364	14,364
スペイン	6,986	(114)	6,872	6,840	6,818
ヨーロッパ	6,683	(4,017)	2,665	2,580	2,589
ポーランド	2,856	(2,716)	140	111	116
ベルギー	1,063	(713)	350	298	298
ルーマニア	1,806	(570)	1,236	1,236	1,236
スロバキア	806	-	806	806	806
モルドバ	83	-	83	79	83
ルクセンブルグ	68	(19)	50	50	50
アフリカ及び中東	2,621	(1,140)	1,481	1,542	1,629
エジプト	617	(617)	-	-	-
ブルキナファソ	428	-	428	428	448
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
ヨルダン	280	(168)	112	163	210
モロッコ	257	-	257	251	246
シエラレオネ	134	-	134	152	181
コンゴ民主共和国	199	(199)	-	-	-
カメルーン	134	(90)	44	44	44
その他	155	(25)	131	129	125
企業向け	2,894	(650)	2,245	1,830	1,493
海外通信事業及びシェアード・サービス	18	-	18	18	18
のれん	33,579	(5,935)	27,644	27,174	26,911

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
総額－期首残高		32,949	32,687	32,689
取得		520	353	38
売却		(4)	(12)	-
為替換算調整額		111	(39)	(40)
組替及びその他の項目		3	(40)	-
売却目的で保有される資産への組替		-	-	-
総額－期末残高		33,579	32,949	32,687
減損累計額－期首残高		(5,775)	(5,776)	(5,710)
減損	7.1	(54)	(56)	(20)
売却		4	12	-
為替換算調整額		(110)	45	(46)
組替及びその他の項目		-	-	-
売却目的で保有される資産への組替		-	-	-
減損累計額－期末残高		(5,935)	(5,775)	(5,776)
継続事業ののれんの正味簿価		27,644	27,174	26,911

7.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、その変化がこの予測に重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記7.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

2019年度において、当グループはその戦略的計画を更新した。これにより全てのCGUについて新たな事業計画が策定された。

- － 使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2019年12月末日現在で、以下の通り修正された。
 - ・ 割引率は一部の事業計画の実施に係るリスクやカントリー・リスクの増加を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、ヨーロッパで上昇し、リスク・プレミアムが低下しているアフリカ及び中東では下落した。ヨーロッパでは、ブレグジットが市場及び経済活動の不安定要因となっており、将来、金利つまりは割引率に影響を及ぼす可能性がある。
 - ・ 永久成長率は、ポーランド及びスロバキアで上昇しているが、当社が事業計画期間後の動向についてより保守的な仮定を設定している中東及びアフリカ地域では下落している。ヨーロッパでは、2019年12月末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。
- － 2019年12月31日現在、特定のリスク要素は、以下の通りである。
 - ・ ヨーロッパ

- 規制当局及び競争当局による消費者向け価格の引下げと事業投資の促進の間の折り合い、又は5G事業免許の交付若しくは市場集中の観点
- 当グループが活動する市場は競争が激しく、特にスペインは価格引下げ圧力が強い
- 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力
- ・ 中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)
 - 事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

主な連結事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメーターは、以下の通りである。

	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ベルギー	シエラ レオネ	リベリア
2019年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.5%	0.3%	0.5%	3.8%	3.8%
税引後割引率	6.0% ⁽¹⁾	7.3%	8.3%	7.5%	7.5%	13.0%	13.0%
税引前割引率	8.1%	9.1%	9.7%	10.0%	9.6%	15.9%	15.9%
2018年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.3%	0.5%	4.0%	4.0%
税引後割引率	6.0% ⁽¹⁾	7.0%	8.0%	7.5%	6.8%	14.8%	15.0%
税引前割引率	7.8%	8.8%	9.5%	10.2%	8.6%	18.4%	17.9%
2017年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.3%	0.5%	4.0%	4.0%
税引後割引率	5.5% ⁽²⁾	8.6%	8.3%	7.5%	6.8%	14.0%	14.3%
税引前割引率	7.4%	10.8%	9.7%	10.7%	9.0%	17.1%	16.9%

(1) フランスにおける税引後割引率には、2022年までの法人税25.82%への引下げが含まれている。

(2) フランスにおける税引後割引率には、2020年までの法人税28.92%への引下げは含まれているが、2017年12月末に可決された2018年財政法に基づく2022年までの法人税25.82%への引下げは含まれていない。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)、ソナテル(地域証券取引所(BRVM))及びBusiness & Decision社(ユーロネクスト)である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

7.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度におけるキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析で表される。

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却を控除後の営業活動により提供される現金(標準税率での税金、負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、関連する支払利息を含み、その他の支払利息を除く)である。

これらのCGUについて感応度テストが実施されており、財務書類の利用者が各自の評価においてその影響を見積もることができるよう以下に表示している。過去においては、表示された水準を上回る変動が、キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率について観察されている。

	回収可能価額が正味帳簿価額と 同じになる割引率の増加 (ベース・ポイント)	回収可能価額が正味帳簿価額と 同じになる永久成長率の減少 (ベース・ポイント)	回収可能価額が正味帳簿価額と 同じになる永続価値の割引 キャッシュ・フローの減少 (%)
2019年12月31日			
フランス	+252bp	(243)bp	-40%
スペイン	+54bp	(63)bp	-11%
ポーランド	+200bp	(178)bp	-24%
ベルギー	+856bp	(711)bp	-69%
企業向け	+1,130bp	(1,783)bp	-84%
シエラレオネ	+50bp	(86)bp	-9%
リベリア	+83bp	(154)bp	-15%
2018年12月31日			
フランス	+347bp	(399)bp	-48%
スペイン	+144bp	(173)bp	-26%
ポーランド	+354bp	(312)bp	-33%
ベルギー	+301bp	(324)bp	-38%
企業向け	+1,299bp	(3,573)bp	-88%
2017年12月31日			
フランス	+347bp	(403)bp	-50%
スペイン	+225bp	(292)bp	-32%
ポーランド	+156bp	(161)bp	-20%
ベルギー	+336bp	(375)bp	-41%
企業向け	+1,443bp	(4,496)bp	-91%
ルーマニア	+38bp	(41)bp	-6%

ヨルダン	+4bp	(4)bp	-1%
リベリア	+45bp	(98)bp	-10%

2019年12月31日現在、ヨルダンの減損されたCGUに関して実行された感応度分析では、追加減損の重要なリスクは示されなかった。

この分析は、以下の各基準に基づき実行された(一度に一つ)。

- 割引率の1%増加
- 永久成長率の1%減少
- 最終年度キャッシュ・フローの10%減少

同じ分析がスペインで実行され、のれんの正味価額の約10%と見積もられる減損リスクが示された。

注記8.3に表示されているオレンジ・ブランドを除き、上記に記載されていないその他の企業は、それぞれ連結企業の回収可能価額合計の3%未満であるか、正味帳簿価額と回収可能価額が近似していない。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日以降の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分ののれんの認識をもたらす100%基準

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な成果指標とともに以下の外的指標について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の衰退との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業体の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による経済的成果の実態。

これらの減損テストは、各CGU又はCGUグループのレベルで行われる。これらは通常事業セグメント又はアフリカ及び中東の各国にあたる。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損が認識されるかどうかを決定するには、CGU若しくはCGUグループの資産及び負債の簿価を回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新上の仮定並びに当グループの経営陣が作成する以下の取引予測及び投資活動に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定上の税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。最近の買収の場合、より長期的な事業計画が使用されることがある。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては遞減成長率又は均一成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を永続的に反映した成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率により税引前キャッシュ・フローを割り引いた使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業セグメント全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれる。

- － 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカル・ループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- － 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるもの、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- － 資本的支出の程度に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク構成要素の共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

減損テスト後の正味帳簿価額には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(内部グループ間残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記8.3を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は損益を分配するのと同じ基準によりオレンジSAと非支配持分の株主間で分配される(すなわち所有割合)。

のれんの減損は、最終的に営業収益に計上される。

注記 8 固定資産

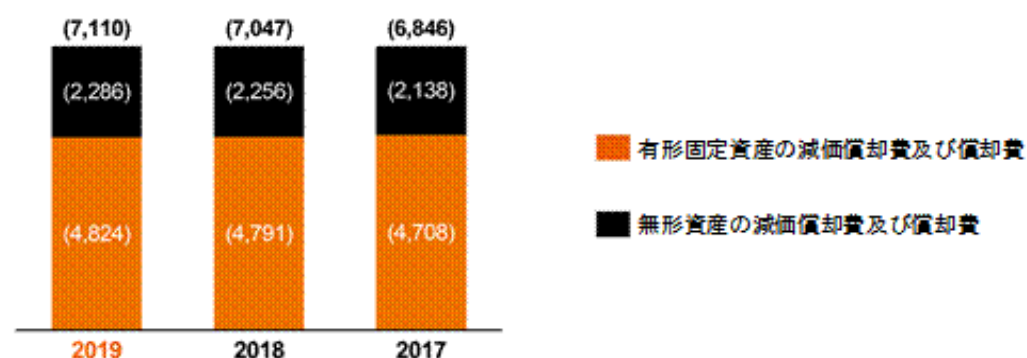
8.1 固定資産売却(損)益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
移転価格	610	224	124
売却資産の正味帳簿価額	(307)	(44)	(36)
固定資産の売却による収入⁽¹⁾	303	180	88

(1) セール・アンド・リースバック取引に関連した2019年度の固定資産売却益は195百万ユーロで、主にフランス及びポーランドにおける不動産資産の売却並びにスペインにおける移動体通信サイトの売却から成る。当該取引は、当グループの資産ポートフォリオの見直しによるものである。

8.2 減価償却費及び償却費

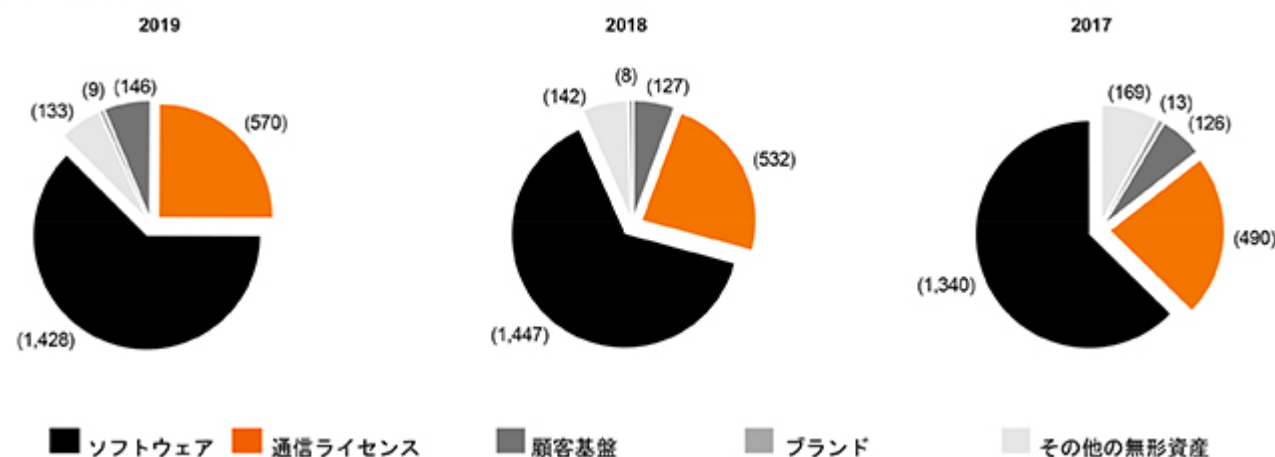
(単位：百万ユーロ)



減価償却費及び償却費が2019年度に63百万ユーロ、2018年度に201百万ユーロ増加したのは、主にフランス、スペイン及びポーランドにおける超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及び光ファイバー)への投資の増加によるものである。

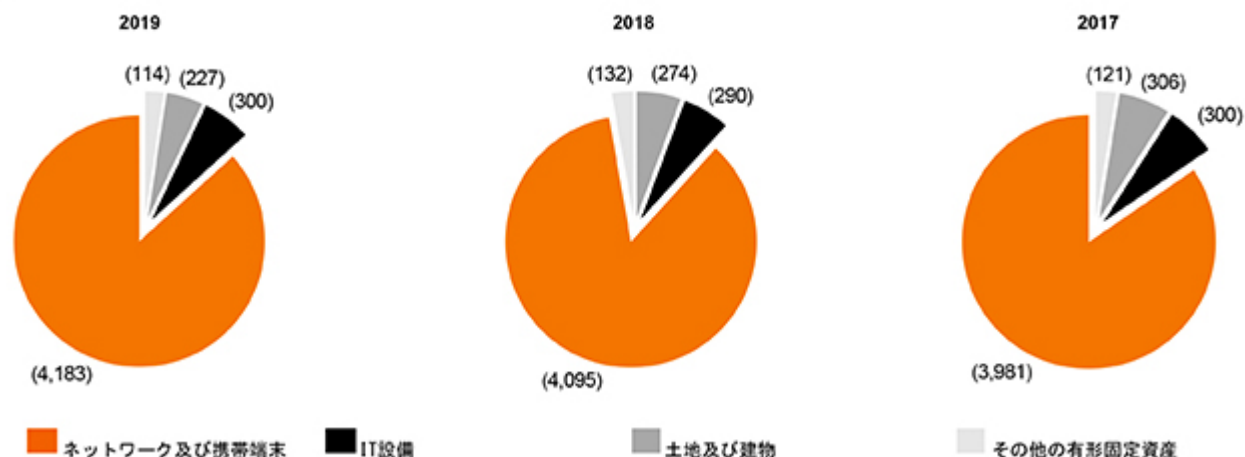
無形資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



有形固定資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために減価償却される。通常、定額法が適用される。当該耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整されるが、これは新技術の導入見込みに関連している可能性がある(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
取得したブランド	最長15年、ただし耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
取得した顧客基盤	商業的関係の予想耐用年数：平均3年から16年
携帯ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まる期間
海底及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

8.3 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
エジプト	89	(4)	2
ニジェール	-	(43)	(52)
コンゴ民主共和国	-	-	(119)
ポーランド	(12)	1	(1)

その他	(4)	(2)	(21)
固定資産の減損合計	73	(49)	(190)

固定資産の減損は、注記7.1に記載のCGUにおける減損テストにより算出されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記7.3参照)、販売基盤と場合によってはブランド使用料の水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.1%	1.2%	1.1%
税引後割引率	7.4%	7.4%	7.6%
税引前割引率	8.8%	8.8%	8.9%

感応度分析ではオレンジ・ブランドの減損リスクは識別されなかった。

会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(CGU)から生み出されるキャッシュ・フローとは独立したキャッシュ・フローをもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんに使用される方法と類似した方法により、それら資産が属するCGU(又はCGUグループ)のレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。この回収可能価額はグループ企業から見込まれる契約上のロイヤリティ(及び当該企業の事業計画に含まれる)に基づいて評価され、ブランドの所有者に帰属可能な費用を控除して永年で割引計算される。

8.4 その他の無形資産

	2019年12月31日			2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：百万ユーロ)	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	11,435	(5,340)	(51)	6,043	6,233
ソフトウェア	12,833	(8,563)	(21)	4,250	3,946
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133

その他のブランド	1,117	(114)	(915)	88	89	88
顧客基盤	5,329	(4,720)	(12)	597	449	555
その他の無形資産	2,230	(1,426)	(179)	626	439	384
合計	36,078	(20,163)	(1,178)	14,737	14,073	14,339

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
その他の無形資産の正味簿価－期首残高	14,073	14,339	14,602
その他の無形資産の取得	2,385	1,895	1,893
うち、通信ライセンス ⁽¹⁾	519	200	318
連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	328	69	(13)
売却	(10)	(0)	(7)
減価償却費及び償却費	(2,286)	(2,256)	(2,138)
減損 ⁽³⁾	88	(10)	(55)
為替換算調整額	106	7	(74)
組替及びその他の項目	52	29	131
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の無形資産の正味簿価－期末残高	14,737	14,073	14,339

(1) 2019年度は、スペインにおける296百万ユーロ、ブルキナファソにおける119百万ユーロ、ギニアにおける82百万ユーロのライセンスの取得に関連している。2018年度はスペインにおける5Gライセンス取得142百万ユーロに関連している。2017年度はマリにおけるライセンス取得152百万ユーロに関連している。

(2) 2019年度は主にSecureLink社及びSecureData社取得による影響に関連している(注記3.2参照)。

(3) 注記7.1に記載の減損が含まれている。

無形資産として資産計上された内部費用

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
人件費	389	382	373
合計	389	382	373

2019年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

授与されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記15に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
LTE(4ライセンス) ⁽²⁾	2,182	1,721	11.8年から16.9年
UMTS(2ライセンス)	914	209	1.7年から10.4年
GSM	266	20	1.5年
フランス	3,362	1,950	
5G(2ライセンス)	459	459	11年及び18.9年
LTE(3ライセンス)	523	355	11.0年から11.3年
UMTS	690	12	0.3年
GSM(2ライセンス)	285	136	11.0年
スペイン	1,957	962	
LTE(3ライセンス)	798	583	8.0年及び11.1年
UMTS(2ライセンス)	391	71	1.0年及び3.0年
GSM(2ライセンス)	140	54	7.6年及び9.5年
ポーランド	1,329	708	
LTE	441	370	12.0年
UMTS	152	54	12.0年
GSM(2ライセンス)	428	133	12.0年
エジプト	1,021	557	
LTE	52	42	15.2年
UMTS	29	13	12.5年
GSM	754	188	11.3年
モロッコ	835	243	
LTE	184	114	9.3年
UMTS	61	23	9.3年
GSM	292	134	9.3年
ルーマニア	537	271	
LTE	90	63	10.4年
UMTS(3ライセンス)	144	90	5.2年から13.3年

GSM	193	106	9.0年
ヨルダン	427	259	
LTE(2ライセンス)	140	98	7.4年及び13.9年
UMTS	149	12	1.3年
GSM	76	17	1.2年
ベルギー	365	127	
その他	1,602	968	
合計	11,435	6,044	

(1) 2019年12月31日現在の年数。

(2) 技術的に中立な周波数の700MHzライセンスから成る。

会計方針

無形資産は、主として、取得したブランド、取得した顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権から成る。

無形資産は初年度に取得原価又は製造原価で認識される。特に、特定の通信ライセンスの収益に係る支払いは該当する期間にわたって費用計上される。

特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、公共サービスの利用者に請求する権利を与えるものである(注記4.1参照)。

8.5 有形固定資産

	2019年12月31日			2018年12月31日 2017年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却 累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
ネットワーク及び 携帯端末	88,739	(63,428)	(174)	25,137	23,962	22,880
土地及び建物	7,183	(4,943)	(214)	2,026	2,479	2,535
IT設備	3,933	(3,128)	(2)	803	817	802
その他の有形固定資産	1,696	(1,234)	(6)	456	435	448
有形固定資産合計	101,551	(72,733)	(395)	28,423	27,693	26,665

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
有形固定資産の正味簿価－期首残高	27,693	26,665	25,912
IFRS第16号移行の影響 ⁽¹⁾	(574)	-	-
有形固定資産の正味簿価－IFRS第16号移行の影響を含む	27,119	26,665	25,912

有形固定資産の取得	6,181	5,883	5,677
うち、ファイナンス・リース	-	136	43
うち、ファイナンスアセット	144	-	-
連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	(52)	63	0
売却及び除却	(164)	(44)	(35)
減価償却費及び償却費	(4,838)	(4,791)	(4,708)
うち、固定資産	(4,824)	(4,791)	(4,708)
うち、ファイナンスアセット	(14)	-	-
減損 ⁽³⁾	(15)	(39)	(135)
為替換算調整額	115	(27)	(44)
組替及びその他の項目	78	(17)	(2)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
有形固定資産の正味簿価－期末残高	28,423	27,693	26,665

(1) 2019年1月1日付のIFRS第16号適用により、ファイナンス・リース契約は使用权資産に組替えられた(注記2.3.1参照)。

(2) 2019年度は、主にオレンジ・ニジェールの売却に関連している。2018年度は、主にBasefarm社の取得に関連している。

(3) 注記7.1に記載の減損が含まれている。

ファイナンスアセット

2019年12月31日現在、ファイナンスアセットには、中継銀行によって融資され、IAS第16号の有形資産の基準を満たすフランスのセットアップ・ボックスが含まれている。これらファイナンスアセットに関連する債務は金融負債に計上され、正味金融債務の定義に含まれる。

ファイナンス・リースの下で保有される有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	423	454
ネットワーク及び携帯端末	115	53
IT設備及びその他	36	21
合計	574	528

有形固定資産として資産計上された内部費用

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
人件費	459	460	466

合計	459	460	466

会計方針

有形固定資産は、有形固定資産とファイナンスアセットから成る。それらは、主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価若しくは製造原価に相当し、調査、建設費及び機器その他の生産設備能力を向上させるための改修費用が含まれる。修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、解体・撤去費用及び当グループが占有している敷地の原状回復費用も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージごとの展開について、長期の準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産並びに無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム-FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者により設置されている一般世帯までの終端部分ネットワークに回線接続させることが計画されている。終端部分ネットワークに共同出資している様々な事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業として分類され、オレンジは自社建設ネットワーク資産又は他の共同出資事業者と共に取得したネットワーク資産に対する持分のみ資産として認識する。

当グループは、パッシブインフラの共有、アクティブ機器若しくは周波数に至るまで、その重複部分をお互い削減できるよう他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。これにより、ポーランドでは、ドイツ テレコムとの取決めは共同事業として適格であり、アクセス・ネットワークのインフラ及び関連設備は、当グループ又はドイツ テレコムが自国で設置した資産のうち当グループの持分が、固定資産として認識される。

なお、IFRS第16号を適用する前の、ファイナンス・リースやオペレーティング・リースの形で取得された資産に関連する会計原則は、以下の通りであった。

ファイナンス・リースの形で取得された資産は、取得に際してキャッシュ・フローに影響を与えなかった。しかし、これに続くリース期間のリース支払料は利息支払い(営業活動によるキャッシュ・フロー)及び元本返済(財務活動によるキャッシュ・フロー)となった。

ファイナンス・リースとして保有される資産の大部分はオフィス及びネットワーク施設であった。無線基地局のための土地及び建物は当グループに帰属する場合もあったが、ファイナンス・リースにより保有する、又はオペレーティング・リース若しくは単に利用可能な場合もあった。

オフィスビル及び販売拠点のリース契約は一般的に、オペレーティング・リースとして適格であり、将来のリース支払料は未認識の契約上のコミットメントとして開示されていた。

また、リースによって所有に伴うリスク及び経済価値を第三者へ移転した機器(多くの場合一般的なもの)は、売却されたものとして会計処理されていた。

8.6 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
固定資産未払金－期首残高	3,447	3,656	3,707
事業に関連する変動	200	(230)	55
連結範囲の変更	(14)	0	0
為替換算調整額	29	8	(32)
組替及びその他の項目	3	13	(74)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
固定資産未払金－期末残高	3,665	3,447	3,656
うち、長期固定資産未払金	817	612	610
うち、短期固定資産未払金	2,848	2,835	3,046

会計方針

これらの債務は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12カ月超の債務は、非流動項目に含まれる。特に利息の記載がない債務につき利息の部分を無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

買掛金には、金融機関への通知の有無にかかわらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって売却したものも含まれている(注記5.6参照)。

確定購入契約は、未認識の契約コミットメント(注記15参照)として開示されている(前渡金として認識済みの前払い分は除く)。

8.7 解体に対する引当金

資産の解体に関する債務は、主に携帯電話用アンテナの原状回復、電柱の解体、電気機器及び電子機器の廃棄処理及び公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
解体に対する引当金－期首残高	776	789	737
損益計算書に対する影響を伴った引当金戻入	(0)	-	(0)
損益計算書に対する影響を伴った割引	5	13	11
損益計算書に対する影響がない利用	(24)	(15)	(20)
資産に対する影響を伴った引当金の変動 ⁽¹⁾	67	(19)	57
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	2	(3)	4
組替及びその他の項目	0	11	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
解体に対する引当金－期末残高	825	776	789

うち、長期引当金	810	765	774
うち、短期引当金	15	11	15

(1) 2018年度には、(66)百万ユーロの債務の消滅が含まれる。

会計方針

当グループは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対応して解体対象の資産が計上される。

当該引当金は、当グループが抛出する解体費用(電柱、基地局及び公衆電話の単位当たり費用、並びに移動体通信アンテナの場合は用地別)を基準とし、環境責任を達成し、資産解体及び原状回復見積額に見合った額である。引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、責任の達成に最良の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。この見積額は毎年見直され、関連する資産に適する額に適宜調整される。当該引当金は、地域において設定された15年国債に対するリスクフリー投資の平均利回りと同等の利率によって割り引かれた現在価値で表示されている。

義務が消滅した場合は、当該引当金は、解体対象資産の帳簿価額に対して戻し入れられるが、戻入額が解体対象資産の帳簿価額を上回る場合には、原資産の正味帳簿価額に対して戻し入れられる。

注記 9 リース契約

当グループはその活動において借手として定期的にリース契約を締結する。これらのリースは、以下の資産カテゴリーに関するものである。

- － 土地及び建物
- － ネットワーク及び携帯端末
- － IT設備
- － その他

会計方針

2019年1月1日付けのIFRS第16号適用に関連する主な会計上のポジションは、移行に関する注記に詳述されている(注記2.3.1参照)。

当グループは、所定の期間において特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約(リース要素が含まれるサービス契約を含む)をリースに分類する。

当グループは、4つの主要なリース契約カテゴリーを定義した。

- － 土地及び建物：これらの契約は、主に商業(販売拠点)又はサービス活動(オフィス及び本社)に関するリース、並びに当グループが所有しない専門施設のリースに関するものである。フランスで締結された不動産リースは通常、長期のリース(9年間の商業リースで、3年後及び6年後に期限前解約のオプションがあり、「3/6/9リース」として知られる)である(注記9.1参照)。ただし、リースの地理的場所によって法律上の期間は異なる可能性があり、当グループは、現地の法的環境を考慮し、個別の強制力ある期間を採用することを義務付けられる場合がある。
- － ネットワーク及び携帯端末：当グループは、その移動体通信事業に関連して一定数の資産をリースする必要がある。特にアンテナを設置する土地、第三者事業者にリースされる移動体通信サイト、特定の「TowerCos」(電波塔事業者)契約がこれに該当する。リースはまた、固定回線アクセス・ネットワーク事業の一部としても締結される。これらのリースは、主にオレンジがトップの市場占有率を狙っているローカル・ループへのアクセス(全体又は一部アンバンドリング)や、地上通信ケーブルのリースに関するものである。
- － IT設備：この資産カテゴリーは、主にサーバーとデータセンターのホスティング・スペースのリースから成る。
- － その他：この資産カテゴリーは、主に車両及び技術設備のリースから成る。

リースは、リース資産を使用する権利を反映した資産及び関連するリース債務を反映した負債を通して連結財政状態計算書で認識される(注記9.2及び9.1参照)。連結損益計算書では、使用権資産の減価償却費及び償却費(注記9.2参照)が、リース負債に係る利息とは別に計上される。連結キャッシュ・フロー計算書では、利息に関するキャッシュの流出は営業活動によるキャッシュ・フローに影響を与え、リース負債の返済は財務活動によるキャッシュ・フローに影響を与える。

当グループがIFRS第16号に準拠したセール・アンド・リースバックとして適格な取引を行う場合、リースバックの結果保持する資産の会計価値に係る部分について使用権資産が認識される(反対勘定はリース負債)。固定資産売却(損)益は、買手である貸手に移転された権利に係る部分を損益計算書で認識する。当グループが保持する原資産の使用権の部分について損益計算書で認識される売却(損)益の調整額は、貸借対照表で認識される使用権資産とリース負債の差額である。

最後に、当グループは、IFRS第16号が提示する、期間が12カ月以下のリース及び原資産の新たな価値が約5,000ユーロ未満のリースに関する2つの認識の免除規定を採用する。これらの認識の免除規定のいずれかの対象となるリースはオフバランス・シート・コミットメントとして計上され、費用は連結損益計算書の「外部購入費」で認識される。

9.1 リース負債

2019年12月31日現在、リース負債は6,492百万ユーロ(5,225百万ユーロの長期リース負債及び1,267百万ユーロの短期リース負債)である。

以下の表は、割引前の将来キャッシュ・フローに係るリース負債を示している。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降
割引前リース負債	7,142	1,280	1,194	900	749	821	2,197

会計方針

当グループは、負債(リース負債)を、原資産が利用可能になった日に認識する。このリース負債は、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)又は貸手に支払われるリース解約違約金(解約オプションが行使されることが合理的に確実な場合)などオレンジがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額に等しい。

当グループは、リース負債を測定する際にリースのリース要素のみを考慮する。リースがサービス要素とリース要素を含む一部の資産クラスでは、当グループは、リースに分類される単一契約として認識する(すなわち、サービスとリースの要素を区別しない)。

オレンジは、リース期間を、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて体系的に決定する。フランスの「3/6/9」リースの場合、適用されるリース期間は、契約ごとに評価される。

この期間はまた、各法域や事業セクターに特有の貸手による確定リース・コミットメント期間に関する法律や慣行を考慮して決定される。オープン・エンド・リースがこれに該当し、オレンジは通常、通知期間を強制力のある期間として採用する。ただし、当グループは、各リースの状況に基づき、借手による解約時の重大な違約金の存在など、特定の指標を考慮して強制力のある期間を評価する。当グループは、この強制力のある期間を決定する際、特にリース資産の経済的重要性を考慮している。

リース資産に対して取り外し不能なリース改良がなされた場合、当グループは、リースの強制力のある期間を決定するにあたって、それらの改良が経済的便益を提供するか否かを個別に評価する。

リースが購入オプションを含む場合、強制力のある期間は、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実と思われる場合には原資産の耐用年数に等しい。

各契約について、当グループは、その通貨、期間、借手の国に応じた各契約固有の公的ローン利回りに基づいて決定し、それに当グループの信用スプレッドを加えた割引率を適用する。

リース開始日以後、リース負債の額は、以下の主な変更を反映して再評価されることがある。

- 契約の修正、又は延長オプションが行使される、若しくは解約オプションが行使されないことの合理的な確実性に関する評価の変更から生じる期間の変更
- 例えば変動支払いの場合に新たな指数又は利率を適用することに伴う、支払リース料の変更
- 購入オプションが行使されるか否かについての評価の変更
- その他の契約上の変更(例えば、リース又は原資産の範囲の変更)

9.2 使用権資産

	2019年12月31日			2019年1月1日	
(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	6,071	(1,106)	(176)	4,789	4,834
ネットワーク及び携帯端末	1,802	(494)	-	1,308	1,359

IT設備	116	(87)	(0)	29	33
その他使用権資産	198	(61)	(0)	137	122
使用権資産合計	8,187	(1,748)	(176)	6,263	6,347

(単位：百万ユーロ)

2019年12月31日

使用権資産の正味簿価－期首残高	6,347
増加(新規使用権資産) ⁽¹⁾	1,009
連結範囲の変更による影響額	18
減価償却費及び償却費 ⁽²⁾	(1,239)
減損 ⁽³⁾	(33)
評価の変更による影響額	169
為替換算調整額	21
組替及びその他の項目	(28)
売却目的で保有される資産への組替	-
使用権資産の正味簿価－期末残高	6,263

(1) セール・アンド・リースバック取引に関連する25百万ユーロを含む。

(2) 土地及び建物、ネットワーク及び携帯端末、IT設備、並びにその他に係る使用権資産の減価償却費及び償却費を、それぞれ(880)百万ユーロ、(297)百万ユーロの、(12)百万ユーロ並びに(50)百万ユーロ含む。

(3) 使用権資産の減損損失は、フランスの不利な契約に該当する不動産リースに関連するものである。

2019年度において損益計算書の外部購入費に認識された賃借料は270百万ユーロであった。これには、12カ月以内の契約や原資産の新たな価値が5,000ユーロ未満の契約の支払リース料、及びリース負債の測定に含められなかった変動リース料が含まれている。

会計方針

使用権は資産として認識され、これに対応するリース負債が認識される(注記9.1参照)。使用権資産は、リース負債の金額に、特定のリースで発生した直接コスト(例えば手数料、リースに関する交渉又は管理に要した経費)を加え、賃料無料期間や貸手の財務的負担金を控除した額に等しい。

借手によって実行された作業やリース資産の変更、保証金は使用権資産の要素ではなく、他の基準に従って認識される。

最後に、使用権資産は、連結損益計算書において、当グループが採用したリース期間にわたって定額法で減価償却される。

注記 10 税金

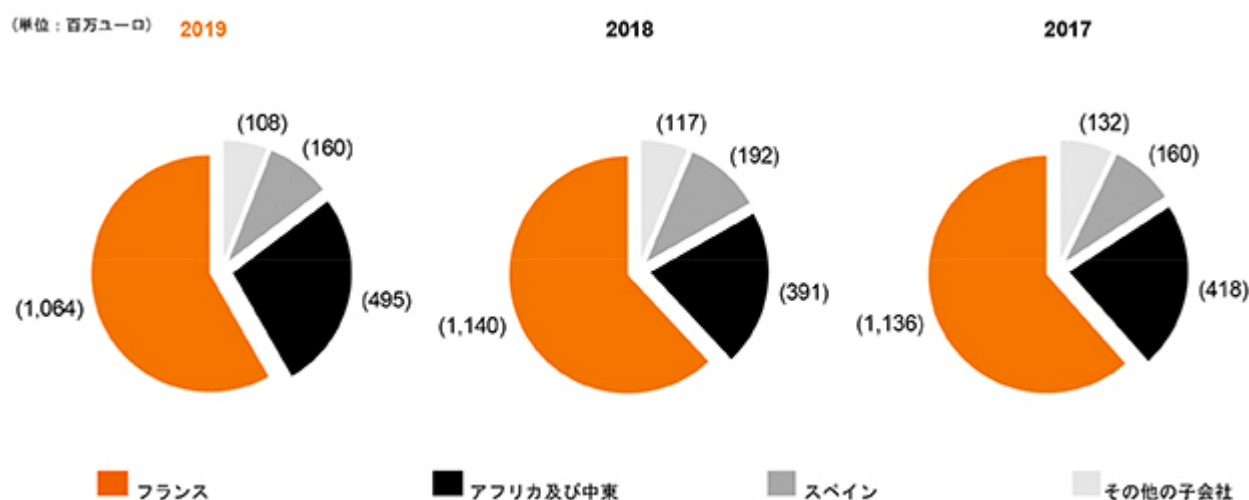
10.1 営業税及び賦課金

10.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
地域経済税、IFER等	(758)	(820)	(817)
電波利用料	(329)	(309)	(304)
通信サービスへの賦課金	(276)	(286)	(296)
その他の営業税及び賦課金	(465)	(425)	(429)
合計	(1,827)	(1,840)	(1,846)

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、州及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含まれて表示されている。

地域別の営業税及び賦課金は、以下の通りである。



10.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
付加価値税	996	953	958
その他の営業税及び賦課金	94	74	87
営業税及び賦課金－未収	1,090	1,027	1,045
付加価値税	(649)	(647)	(616)
地域経済税、IFER等	(90)	(94)	(100)
電波利用料	(22)	(29)	(40)
通信サービスへの賦課金	(118)	(113)	(97)

その他の営業税及び賦課金	(408)	(439)	(409)
営業税及び賦課金－未払	(1,287)	(1,322)	(1,262)
営業税及び賦課金－正味	(197)	(295)	(217)

税務紛争及び税務調査における進展

その他の通信事業者と同様、当グループは様々な国におけるネットワークの課税に関連する見解の不一致に対して手続に従って対応している。

2017年度にオレンジ・スペインは、2013年度から2015年度の事業活動税(BAT)に関連する約55百万ユーロの税額調整の通知を受けた。当該不一致は、税額の算定根拠としてその数が考慮されるアンテナの特性に関連している。オレンジ・スペインは当該調整に異議を申し立て、算定額が正当であるという強い論拠があると考えた。このため当該不一致は偶発債務として取り扱われた。2019年7月、中央経済行政裁判所によってオレンジ・スペインに有利な決定が下され、税の再評価及び追徴課税の請求は棄却された。

さらに、オレンジ・スペインは移動体サービスの地方税に関する様々な税務紛争に関与している。2016年5月に、スペイン最高裁判所は、これまでの判決を修正し、地方公共インフラを使用している移動体通信事業者に対する課税条件の一部を容認できると考えた。それ以降、一部の地方自治体は最高裁判所の判決に従い税金請求を行った。2018年度に、オレンジは、手続の過程を踏まえてリスクを再評価した。2019年度においては、当グループの会計上のポジションに変更を生じさせるような新たな進展はなかった。

営業税及び賦課金の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
正味営業税及び賦課金(未払)－期首残高	(295)	(217)	(323)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,827)	(1,840)	(1,846)
営業税及び賦課金支払額	1,939	1,777	1,934
連結範囲の変更	3	(13)	-
為替換算調整額	(16)	(3)	21
組替及びその他の項目	(1)	1	(3)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
正味営業税及び賦課金(未払)－期末残高	(197)	(295)	(217)

会計方針

VAT(付加価値税)に係る債権及び債務は、様々な州から徴収又は控除されるVATに対応している。徴収及び州に対する支払いは損益計算書に影響を及ぼしていない。

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の再査定又は税務紛争が生じる可能性がある。

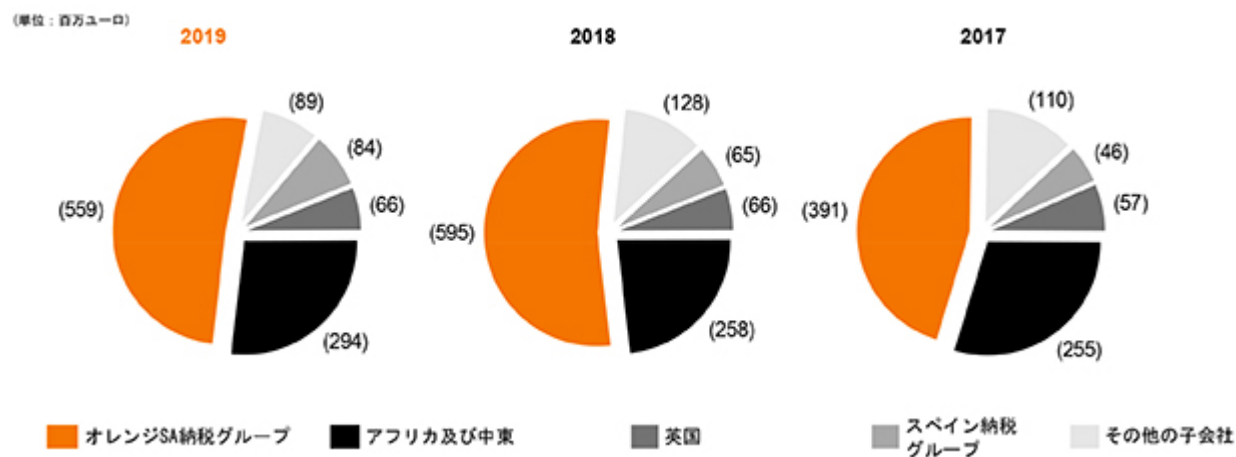
営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

10.2 法人税

10.2.1 法人税

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
オレンジSA納税グループ	(875)	(702)	(564)
- 当期税金	(559)	(595)	(391)
- 繰延税金	(316)	(107)	(173)
スペイン納税グループ	(123)	(164)	(55)
- 当期税金	(84)	(65)	(46)
- 繰延税金	(39)	(99)	(9)
アフリカ及び中東	(296)	(255)	(256)
- 当期税金	(294)	(258)	(255)
- 繰延税金	(1)	3	(1)
英国	(66)	(66)	(57)
- 当期税金	(66)	(66)	(57)
- 繰延税金	(0)	(0)	0
その他の子会社	(86)	(122)	(120)
- 当期税金	(89)	(128)	(110)
- 繰延税金	3	6	(10)
法人税合計	(1,447)	(1,309)	(1,052)
- 当期税金	(1,093)	(1,112)	(859)
- 繰延税金	(354)	(197)	(193)

地域別又は税務グループ別の当期税金は、以下の通りである。



オレンジSA納税グループ

2019年7月11日にデジタル・サービス税の創設に関する法律が制定されたことに伴い、フランス政府は、2019事業年度について、法人税率を当初計画された32.02%ではなく34.43%とする新たな措置をとった。この措置により、当グループの税金費用は2019年度において(35)百万ユーロ増加した。

2018事業年度に適用された法人税率は、34.43%であった。

2017年度において、当該事業年度にのみ適用される特別付加税が設定されたため法人税率は44.43%となり、(78)百万ユーロの追加税金費用が発生した。

当期税金費用

2018年度以降、当期税金費用は、利用可能な繰越欠損金がないため、課税所得の100%をベースとして計算される法人税額の支払義務を反映している。

2017年度の当期税金費用は、繰越欠損金の利用制限により、課税所得の50%をベースとして計算される最低税額の支払義務を反映している。

繰延税金費用

繰延税金はその取崩時に予想される税率で計上されている。

2017年度まで、繰延税金費用は主に繰越欠損金の利用から生じていた。

2017年12月下旬に可決された2018年フランス財政法により、法人税率の段階的引下げが強化され、当グループの予想税率は2022年から25.82%となる。

2017年度には、この段階的税率引下げにより、オレンジSA納税グループの事業体の貸借対照表に計上された正味繰延税金資産は(75)百万ユーロ減となった(うち、(44)百万ユーロは損益計算書、(31)百万ユーロはその他の包括利益に計上された)。

2019年12月に制定された2020年フランス財政法により、当初計画された法人税引下げの動きが修正されたが、2022年以降について計画されている25.82%の目標は変更されていない。

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2016年度までの税務調査を受けた。この税務調査による結果は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

配当に対する3%の税金に関する紛争

憲法裁判所は、2017年10月6日の判決において、CJEUによる2017年5月17日の決定を支持し、配当に対する3%の税金を違憲とした。2017年12月に、オレンジSAによる全ての還付請求について、フランス税務当局による払い戻しがされ、当該年度の税金利益は304百万ユーロ(うち、元本は270百万ユーロ、遅延利息は34百万ユーロ)となった。

2000年度から2006年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCogecomの吸収に関連し、及びモントルイユ裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計21億ユーロを2013年度に支払わなければならなかった。

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、過去数年間の主な進展は以下の通りであった。

- ・ 2000年度から2004年度に関する事項

- 2018年7月24日の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所はオレンジの主張を支持した。税務当局が同判決の破棄を求めて控訴しなかったため、本訴訟は終結している。会計上の影響が2018年度連結財務書類において考慮されたが、重大な影響はなかった。
- ・ 2005年度から2006年度に関する事項
 - 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当グループは、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
 - 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当グループの異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。
- ・ 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、オレンジに対して、任命された調査官の結論とは矛盾している不利な判決を下した。当グループは、国務院に対して破棄の申立てを行い、最終的な判断が下される予定である。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で21億ユーロとなる。国務院の新たな決定を待つ間、この額は偶発資産として処理される。

スペイン納税グループ

当期税金費用

適用される法人税率は25%で、当期法人税費用は、繰越欠損金の25%利用制限により課税所得の75%をベースとして計算される最低税額の支払義務を主に反映している。

繰延税金費用

2019年度の繰延税金費用は、主に繰延税金資産の回収可能性についての将来の見通しの変化を反映している。

2018年度において、繰延税金費用86百万ユーロが認識されたが、これは厳しい競争圧力による繰延税金資産の回収可能価額へのマイナスの影響を反映している。

アフリカ及び中東

法人税費用は、主にセネガル、マリ、コートジボワール、ギニアにおいて発生している。

セネガルでは、法人税率は30%で、当期法人税費用は56百万ユーロである。マリでは、法人税率は30%で、当期法人税費用は55百万ユーロである。コートジボワールでは、法人税率は30%で、当期法人税費用は52百万ユーロである。ギニアでは、法人税率は35%で、当期法人税費用は42百万ユーロである。

英国

当期税金費用

当期の法人税費用には、主にオレンジのブランド活動に係る税金が反映されている。法人税率は2017年4月1日以降19%である。

繰延税金費用

2016年9月15日に採択された2016年財政法により、2020年4月1日以降、税率が17%に引き下げられた。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年度	2018年度	2017年度
継続事業による税引前当期純利益		4,673	3,467	3,063
フランスの法定税率		34.43%	34.43%	34.43%
理論上の法人税		(1,609)	(1,194)	(1,055)
調整項目：				
特別付加税 ⁽¹⁾		-	-	(78)
のれんの減損 ⁽²⁾	7.1	(19)	(19)	(7)
BT株式の減損	12.7	(34)	(30)	(156)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)		3	1	2
過年度の税金の調整		10	23	37
繰延税金資産の認識／(認識の中止)		(36)	(151)	(27)
税率の差異 ⁽³⁾		192	189	92
適用税率の変更 ⁽⁴⁾		43	(84)	(50)
その他の調整項目 ⁽⁵⁾		3	(44)	190
実効税率による税金		(1,447)	(1,309)	(1,052)
実効税率		30.97%	37.75%	34.35%

(1) 2017年度について法人税率を34.43%から44.43%へと引き上げたフランスにおける特別追加税の影響。

(2) 調整項目は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、下記の「税率の差異」において記載されている。

(3) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を実施している。これには主に英国(税率19%)及びスペイン(税率25%)が含まれる。

(4) 税法における税率の変更による繰延税金の再測定が考慮されている。また、一部の繰延税金が現行の税率とは異なる税率で計上されていることの影響も考慮されている。

(5) 特にフランスの控除不能利息が含まれる(2018年度及び2017年度の法人税費用はそれぞれ、78百万ユーロ、80百万ユーロ)。配当に対する3%の税金に関する紛争により生じた2017年度における304百万ユーロの税金利益が含まれる。

10.2.2 その他の包括利益に係る法人税

	2019年度		2018年度		2017年度	
(単位：百万ユーロ)	総額	繰延税金	総額	繰延税金	総額	繰延税金
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異 ⁽¹⁾	(109)	30	45	(6)	16	(23)
売却可能資産	-	-	-	-	23	-
公正価値で測定する資産	(16)	-	(30)	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	144	(47)	(67)	18	49	(20)
為替換算調整額	78	-	(7)	-	(176)	26
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	-	-	-	-	(9)	-
その他の包括利益に表示される合計	97	(17)	(59)	12	(97)	(17)

(1) 2017年度の繰延税金にはフランスにおける繰延税金の再測定が含まれる。

10.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

	2019年12月31日			2018年12月31日			2017年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
オレンジSA納税グループ									
- 当期税金	-	385	(385)	-	438	(438)	-	288	(288)
- 繰延税金 ⁽¹⁾	633	-	633	977	-	977	1,059	-	1,059
スペイン納税グループ									
- 当期税金	-	32	(32)	-	4	(4)	53	-	53
- 繰延税金 ⁽²⁾	11	-	11	50	-	50	149	-	149
アフリカ及び中東									
- 当期税金	43	212	(168)	32	182	(150)	25	189	(164)
- 繰延税金	92	55	37	84	42	42	99	54	45
英国									
- 当期税金	-	30	(30)	-	34	(34)	-	22	(22)
- 繰延税金 ⁽³⁾	1	539	(538)	-	531	(531)	-	531	(531)
その他の子会社									
- 当期税金	76	90	(14)	87	97	(10)	54	97	(43)
- 繰延税金	255	108	147	255	58	197	279	70	209

合計									
- 当期税金	120	748	(629)	119	755	(636)	132	596	(464)
- 繰延税金	992	703	289	1,366	631	735	1,586	655	931

(1) 主に従業員給付に係る繰延税金資産を含む。

(2) 認識済み繰延税金資産は、税控除可能なものの繰延税金負債によって一部相殺されている。

(3) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
純当期税金資産／(負債)－期首残高	(636)	(464)	(168)
税金支払額 ⁽¹⁾	1,079	928	583
損益計算書上の変動 ⁽²⁾	(1,093)	(1,116)	(859)
その他の包括利益の変動	-	-	-
利益剰余金の変動 ⁽³⁾	48	0	(11)
連結範囲の変更	(1)	19	(0)
為替換算調整額	(1)	(3)	5
組替及びその他の項目	(24)	(0)	(14)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
純当期税金資産／(負債)－期末残高	(629)	(636)	(464)

(1) 2017年度において、配当に対する3%の税金に関する紛争による304百万ユーロの払い戻しを含む。

(2) うち、非継続事業による連結当期純利益が2019年度は0百万ユーロ(2018年度は(4)百万ユーロ、2017年度は0百万ユーロ)であった。

(3) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
純繰延税金資産－期首残高	735	931	1,141
損益計算書上の変動 ⁽¹⁾	(354)	(197)	(210)
その他の包括利益の変動	(17)	12	(17)
利益剰余金の変動 ⁽²⁾	4	-	(8)
連結範囲の変更	(76)	(10)	0
為替換算調整額	0	(7)	11
組替及びその他の項目	(3)	6	14

売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
純繰延税金資産－期末残高	289	735	931

- (1) うち、非継続事業による連結当期純利益が2019年度は0百万ユーロ(2018年度は0百万ユーロ、2017年度は(17)百万ユーロ)であった。
- (2) 2017年度は主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。

種類別の繰延税金資産及び負債

	2019年12月31日			2018年12月31日			2017年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	704	-	(169)	833	-	(25)	842	-	(132)
固定資産	614	1,216	(68)	721	1,123	(26)	790	1,139	(38)
繰越欠損金	3,895	-	8	3,914	-	(105)	4,011	-	(456)
その他の一時差異	2,700	2,746	(83)	1,245	1,146	(42)	1,538	1,407	(34)
繰延税金	7,913	3,963	(313)	6,713	2,269	(198)	7,181	2,546	(660)
繰延税金資産の償却	(3,661)	-	(41)	(3,709)	-	1	(3,704)	-	450
相殺	(3,260)	(3,260)	-	(1,638)	(1,638)	-	(1,891)	(1,891)	-
合計	992	703	(354)	1,366	631	(197)	1,586	655	(210)

2019年12月31日現在、繰越欠損金は主にスペイン及びベルギーに関するものであり、フランスの繰越欠損金は全て2018年度以降に利用された。

2019年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの20億ユーロ及びベルギー(オレンジ・ベルギー以外のベルギーの子会社)での8億ユーロに関するものであり、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいる。スペインでは、繰延税金資産が認識されている欠損金は、税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2024年度までに全額利用される見込みである。スペインについて認識された繰延税金資産は、2019年12月31日現在で7億ユーロである。

繰延税金資産が認識されていないその他の繰越欠損金のほとんどは、2024年度以後に失効することになる。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されるべきと見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産及び負債を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の税務損失についても負債法により繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払い等)かつ
- 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、完全に連結された会社については、繰延税金負債はこれらの会社による支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業／連結納税対象グループに固有な特定の環境下、及び特に以下の場合、認識されない。

- － 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金の額を評価できない。
- － 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めている。
- － 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使う予定がない。
- － 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

注記 11 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分には、チュニジアやモーリシャスをはじめとするアフリカ、中東諸国における、事業者としてのオレンジの活動が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
関連会社に対する持分－期首残高	104	77	130
配当金	(2)	(3)	-
利益(損失)に対する持分	8	3	6
減損	(0)	-	-
その他の包括利益の構成要素の変動	-	-	(9)
連結範囲の変更	2	(1)	(3)
為替換算調整額	(4)	5	(2)
組替及びその他の項目	(5)	23	(45)
売却目的への分類	-	-	-
関連会社に対する持分－期末残高	103	104	77

関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益における変動(「売却目的で保有される資産」を除く)は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	-	-	(9)
当期純利益への組替	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの その他の包括利益－継続事業	-	-	(9)

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、当グループが締結した未認識の契約上のコミットメントは注記15に記載されている。

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の間で実施された事業は、オレンジの連結財務書類において、以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
資産			
長期金融資産	-	(0)	2
売掛金	37	31	30
短期金融資産	2	(1)	(2)
その他の流動資産	1	-	0
負債			
短期金融負債	-	7	4
買掛金	10	9	8
その他の流動負債	0	-	-
繰延収益	-	-	-
損益計算書			
収益	10	13	15
その他の営業収益	7	8	18
外部購入費及びその他の営業費用	(10)	(66)	(57)
金融費用(純額)	1	-	0

会計方針

持分法で会計処理された簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分額を加えたものに相当する。関連会社に係り損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合、少なくとも年に1度減損テストが実施される。

使用価値及び売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が一旦簿価を超えた場合、減損損失の戻入が可能である。

注記 12 金融資産、負債及び財務実績(オレンジ・バンクを除く)

12.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記12は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記16はオレンジ・バンクの事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、 オレンジ・ バンク	注記	うち、通信事 業／バンク間消 去
オレンジ・バンクの事業に関連 する長期金融資産	1,259	-		1,259	16.1.1	-
長期金融資産	1,208	1,235	12.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	562	562	12.8	-	16.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に関連 する短期金融資産	3,095	-		3,098	16.1.1	(3)
短期金融資産	4,766	4,766	12.7	-		(0)
短期デリバティブ資産	12	12	12.8	-	16.1.3	-
現金及び現金同等物	6,481	6,112		369		-
オレンジ・バンクの事業に関連 する長期金融負債	-	-		27	16.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	33,148	33,148	12.3	-		-
長期デリバティブ負債	487	413	12.8	74	16.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に関連 する短期金融負債	4,279	-		4,280	16.1.2	(0)
短期金融負債	3,925	3,928	12.3	-		(3)
短期デリバティブ負債	22	22	12.8	-	16.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

12.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記12.3に記載)の構成要素に関する損益から成る。

正味金融債務の構成要素に関する為替差損益は主に、外貨建社債のユーロでの再評価(注記12.5)及び関連するヘッジの再評価により発生している。

正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記14.4参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの再評価の影響を反映している。

その他の金融費用は、主にリース負債に係る利息(122)百万ユーロ(注記2.3.1参照)及び当グループのBT株式への投資の影響額(119)百万ユーロから成り、これは為替ヘッジ及びBTの配当金に関連した2019年度の収益考慮後の減損損失に相当する(2018年度は(51)百万ユーロ、2017年度は(372)百万ユーロ)(注記12.7参照)。

最後に、その他の包括利益には、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産(注記12.7参照)及びキャッシュ・フロー・ヘッジ(注記12.8.2参照)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益(売掛金、買掛金及び関連するデリバティブ・ヘッジに係る為替差損益)で認識されており、2019年度は(7)百万ユーロ、2018年度は3百万ユーロ、2017年度は(13)百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	金融費用(純額)					その他の包括利益	
	総金融 債務の コスト ⁽¹⁾	正味金融債務 に支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額) ⁽²⁾	金融費用 (純額)	剰余金
2019年度							
金融資産	-	5	5	31	(65)		(25)
金融負債	(1,255)	-	(1,255)	(351)	-		-
リース負債	-	-	-	-	(122)		-
デリバティブ	146	-	146	397	-		144
割引費用	-	-	-	-	(39)		-
合計	(1,109)	5	(1,104)	76	(226)	(1,254)	119
2018年度							
金融資産	-	9	9	(17)	16		(22)
金融負債	(1,395)	-	(1,395)	(353)	-		-
デリバティブ	54	-	54	366	-		(67)
割引費用	-	-	-	-	(42)		-
合計	(1,341)	9	(1,332)	(4)	(26)	(1,362)	(89)
2017年度							
金融資産	-	11	11	(54)	(346)		20
金融負債	(1,357)	-	(1,357)	1,217	-		-
デリバティブ	83	-	83	(1,226)	-		49
割引費用	-	-	-	-	(43)		-
合計	(1,274)	11	(1,263)	(63)	(389)	(1,715)	69

(1) 2019年度はファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)百万ユーロを含む。

(2) リース負債に係る利息を2019年度において(122)百万ユーロ、またBTへの投資に関連した影響を2019年度において(119)百万ユーロ、2018年度において(51)百万ユーロ及び2017年度において(372)百万ユーロ含む。

12.3 正味金融債務

2018年12月31日現在と異なり、2019年12月31日現在の正味金融債務の定義には、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債が含まれていない(注記2.3.1参照)が、ファイナンスアセットに関連する債務は含まれている(注記8.5参照)。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、当グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性のないオレンジ・バンク分は含まれていない。

この債務は、オレンジの(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

また、正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品は、とりわけ、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フローなど)をヘッジするために設定されている。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
<i>TDIRA</i>	12.4	822	822	1,234
社債	12.5	30,893	27,070	25,703
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	12.6	4,013	3,664	2,961
ファイナンスアセットに関連する債務		125	-	-
ファイナンス・リース負債		-	584	571
現金担保受取額	13.5	261	82	21
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾		158	1,116	1,358
当座借越		203	318	193
その他の金融負債		602 ⁽²⁾	363	434
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)		37,076	34,019	32,475
短期及び長期デリバティブ(負債)	12.8	436	845	963
短期及び長期デリバティブ(資産)	12.8	(573)	(385)	(234)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	12.8	(542)	(721)	(686)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		36,397	33,758	32,518
現金担保支払額 ⁽³⁾	13.5	(123)	(553)	(695)

投資(公正価値) ⁽⁴⁾	12.7	(4,696)	(2,683)	(2,647)
現金同等物		(3,651)	(2,523)	(3,166)
現金		(2,462)	(2,558)	(2,167) ⁽⁵⁾
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)		(10,931)	(8,317)	(8,675)
正味金融債務(a)+(b)		25,466	25,441	23,843

(1) ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(2) 短期債務に組替えられた劣後債500百万ユーロ(ファーストコール日は2020年2月7日)を含む(注記14.4参照)。

(3) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保のみ、金融債務総額から控除される。

(4) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される(注記12.7)。

(5) 2017年12月31日現在、当該金額はディジセルの訴訟に関連して2018年2月にエスクロー口座に預託された約346百万ユーロの影響を考慮していない。

正味金融債務のほとんどはオレンジSAが保有する24,495百万ユーロであり、当グループの正味金融債務の96%超を占めている。

債務の返済スケジュールは、注記13.3に掲載されている。

キャッシュ・フロー計算書の財務活動においてキャッシュ・フローが開示されている金融資産及び負債の変動は、以下の通りである(注記1.7参照)。

(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2019年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	822	-	-	-	-	822
社債	27,070	3,391	148	346	(63) ⁽¹⁾	30,893
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	3,664	335	(30)	36	8	4,013
ファイナンス・リース負債	584	-	-	-	(584)	-
ファイナンスアセットに 関連する債務	-	(17)	-	-	143	125
現金担保受取額	82	179	-	-	(0)	261
NEU コマーシャル・ペーパー	1,116	(958)	-	(0)	(1)	158
当座借越	318	(123)	(4)	5	7	203
その他の金融負債	363	(10)	9	10	229	602
正味金融債務の算定に含まれる 短期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	34,019	2,797	123	398	(261)	37,076
正味デリバティブ	460	26	(2)	(376)	(246)	(138)

現金担保支払額	(555)	430	-	(0)	-	(123)
財務活動からのキャッシュ・フロー		3,253				

(1) 主に未払利息の変動。

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2018年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	1,234	(443)	-	-	31	822
社債	25,703	1,136	5	321	(95) ⁽¹⁾	27,070
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	2,961	613	14	20	56	3,664
ファイナンス・リース負債	571	(123)	2	(1)	135	584
現金担保受取額	21	61	-	-	-	82
NEU コマーシャル・ペーパー	1,358	(243)	-	(0)	1	1,116
当座借越	193	82	38	5	-	318
その他の金融負債	434	(153)	135	8	(61)	363
正味金融債務の算定に含まれる 短期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	32,475	930	194	353	67	34,019
正味デリバティブ	729	8	-	(339)	62	460
現金担保支払額	(695)	140	-	-	-	(555)
財務活動からのキャッシュ・フロー		1,078				

(1) 主に未払利息の変動。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2017年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	1,212	-	-	-	22	1,234
社債	27,370	(460)	-	(1,104)	(103) ⁽¹⁾	25,703
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	2,710	294	-	(54)	11	2,961
ファイナンス・リース負債	622	(96)	-	-	45	571
現金担保受取額	541	(520)	-	-	-	21
NEU コマーシャル・ペーパー	542	818	-	(2)	-	1,358
当座借越	278	(66)	-	(19)	-	193
その他の金融負債	250	196	-	(21)	9	434
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	33,525	166	-	(1,200)	(16)	32,475
正味デリバティブ	(399)	(66)	-	1,183	11	729
現金担保支払額	(77)	(618)	-	-	-	(695)
財務活動からのキャッシュ・フロー		(518)				

(1) 主に未払利息の変動。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートで の百万ユーロ相当 額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他	合計
デリバティブ考慮 後の金融債務総額	24,959	4,718	3,800	25	216	148	594	1,937	36,397
正味金融債務の算 定に含まれる金融 資産	(9,648)	(91)	(9)	(96)	(2)	(30)	(191)	(864)	(10,931)
外国為替デリバ ティブの影響控除 前の通貨別の正味 債務 ⁽¹⁾	15,311	4,627	3,791	(71)	214	118	403	1,073	25,466
外国為替デリバ ティブの影響	9,124	(4,677)	(5,312)	1,505	-	-	-	(640)	-
外国為替デリバ ティブの影響控除 後の通貨別の正味 債務	24,436	(50)	(1,521)	1,435	214	118	403	433	25,466

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含む。

会計方針

現金及び現金同等物

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記13.3及び13.5に詳述される現金管理参照)。

- その保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び
- 取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、銀行借入金及び国際金融機関借入金

金融負債のうち、2020年に満期を迎える25百万ユーロの社債及び存在する場合には非支配持分を償還するコミットメントのみを損益を通じて公正価値で認識している。

借入金は返済予定額の割引価額で借入時に認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により債務期間に渡って償却される。

借入金を主とする償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、為替リスクに対する将来のキャッシュ・フローのエクスポージャーに対してヘッジされている(キャッシュ・フロー・ヘッジ)借入金に関連している。

12.4 TDIRA

額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(*TDIRA*)は、ユーロネクスト・パリに上場されており、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse。現在Autorité des Marchés Financiers(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書にその発行が記載されている。発行以降に行われた償還を考慮すると、2019年12月31日現在、流通している*TDIRA*は57,981口(想定元本818百万ユーロ)のみである。

*TDIRA*は、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、*TDIRA* 1口につき583.261株(転換価格24.175ユーロ)という比率に基づいている。*TDIRA* 1口につき300株という当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、*TDIRA*に係る金利は3カ月物Euriborプラス2.5%である。

当該*TDIRA*は、資本及び負債に区分して会計処理されている。2019年12月31日現在の発行済の当該証券について、繰延税金控除前の資本構成要素は196百万ユーロである。

*TDIRA*に関して財務書類で認識される額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
数	57,981	57,981	89,398
繰延税金控除前の資本構成要素	196	196	303
負債構成要素	822	822	1,234
うち、期日未到来の未払利息	4	4	7
支払利息	18	27	27

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(*TDIRA*)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で認識され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の市場金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素の簿価は、当該商品の想定元本から金融負債の公正価値を控除して算定される。これは、当該商品が存在する限り変更されない。

12.5 社債

2019年12月31日現在、満期未到来の社債は、メディ・テレコムが保有する2種類のモロッコディルハム建て社債(固定金利トランシェと変動金利トランシェ)及びSecureLink社発行のユーロ建て社債を除き、全てオレンジSAによって発行されたものである。

毎年定期的に償還可能なメディ・テレコムの社債を除き、2019年12月31日現在、当グループが発行した社債は満期日に償還可能となる。その発行に関して特別な保証は提供されていない。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

2019年度中に発行された社債又は新規トランシェは、太字体で示されている。

				残高(単位：百万ユーロ)		
想定通貨	当初想定元本 (単位：各通貨の百万)	満期日	金利(%)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
2019年12月31日より前に期日が到来した社債					4,399	7,396
ユーロ	25	2020年2月10日	4.200	25	25	25
ユーロ ⁽¹⁾	25	2020年2月10日	10年CMS+0.80	25	25	25
ユーロ	1,000	2020年4月9日	3.875	1,000	1,000	1,000
英ポンド	450	2020年11月10日	7.250	280	266	268
ユーロ	1,250	2021年1月14日	3.875	1,250	1,250	1,250
英ポンド ⁽²⁾	517	2021年6月27日	0.375	608	578	583
米ドル	1,000	2021年9月14日	4.125	890	873	834
ユーロ	255	2021年10月13日	10年CMS+0.69	255	255	255
ユーロ	272	2021年12月21日	10年TEC+0.50	272	272	272
ユーロ	650	2022年1月15日	0.500	650	-	-
ユーロ	1,000	2022年6月15日	3.000	1,000	1,000	1,000
ユーロ	500	2022年9月16日	3.375	500	500	500
ユーロ ⁽³⁾	150	2023年2月6日	EUR 3M+5.5	150	-	-
ユーロ	500	2023年3月1日	2.500	500	500	500
ユーロ	750	2023年9月11日	0.750	750	750	750
香港ドル	700	2023年10月6日	3.230	80	78	75
香港ドル	410	2023年12月22日	3.550	47	46	44
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	650
ユーロ	1,250	2024年7月15日	1.125	1,250	-	-
ユーロ	750	2025年5月12日	1.000	750	750	750
ユーロ	800	2025年9月12日	1.000	800	800	

ノルウェークローネ	500	2025年9月17日	3.350	51	50	51
スイスフラン	400	2025年11月24日	0.200	369	-	-
英ポンド	350	2025年12月5日	5.250	308	293	296
モロッコディルハム ⁽⁴⁾	1,090	2025年12月18日	3.970	87	100	-
モロッコディルハム ⁽⁴⁾	720	2025年12月18日	1年BDT+1.00	57	66	-
ユーロ	750	2026年9月4日	0.000	750	-	-
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
モロッコディルハム ⁽⁴⁾	1,002	2026年12月10日	3.400	93	-	-
モロッコディルハム ⁽⁴⁾	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85	73	-	-
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	750	750
ユーロ	500	2027年9月9日	1.500	500	500	500
ユーロ	1,000	2028年3月20日	1.375	1,000	1,000	-
ユーロ	50	2028年4月11日	3.220	50	50	50
ノルウェークローネ	800	2028年7月24日	2.955	81	80	-
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	588	559	564
ユーロ	1,250	2029年1月15日	2.000	1,250	-	-
ユーロ	150	2029年4月11日	3.300	150	150	150
スイスフラン	100	2029年6月22日	0.625	92	-	-
ユーロ	1,000	2030年1月16日	1.375	1,000	1,000	-
ユーロ	1,200	2030年9月12日	1.875	1,200	1,200	-
ユーロ	105	2030年9月17日	2.600	105	105	105
ユーロ	100	2030年11月6日	0.091 ⁽⁵⁾	100	100	100
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽⁶⁾	2,191	2,150	2,052
ユーロ	300	2031年5月29日	1.342	300	-	-
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300(ゼロクーポン)	69	67	64
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350(ゼロクーポン)	70	67	65
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450(ゼロクーポン)	68	65	62
英ポンド	750	2032年1月15日	3.250	882	-	-
ユーロ	1,000	2032年9月4日	0.500	1,000	-	-
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500

ユーロ	55	2033年9月30日	3.750	55	55	55
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	588	559	564
香港ドル	939	2034年6月12日	3.070	107	-	-
ユーロ	300	2034年7月11日	1.200	300	-	-
ユーロ	50	2038年4月16日	3.500	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	801	786	750
米ドル	850	2044年2月6日	5.500	757	742	709
ユーロ	750	2049年9月4日	1.375	750	-	-
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	588	559	564
社債残高				30,537	26,695	25,253
未払利息				532	527	550
償却原価				(176)	(152)	(100)
合計				30,893	27,070	25,703

- (1) 純損益を通じて公正価値で測定されている社債。
- (2) BT株式に転換可能な社債(以下参照)。
- (3) SecureLink社が2018年に発行した利率が3カ月Euribor(下限は0%)+5.5%の社債。
- (4) メディ・テレコムが発行した社債。1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。
- (5) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%の利率の社債(2020年11月までは0.091%)。変動利率の下限は0%、上限は2023年までは4%、それ以降は5%。
- (6) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、利息の支払いを変更させる条項)付社債。注記13.3参照。

2019年度上半期、オレンジは、BT株式に交換可能な社債に含まれるコール・オプションの売却と同じ特性を有するコール・オプションを購入した。これらの商品はコール・オプションの当初の売却を中和化したため、当グループは、BT株式に交換可能な社債に関連するBT株式の公正価値変動のリスクにはもはやさらされていない。

なお、2017年6月、当グループは、BT株式に転換可能な、額面517百万英ポンド(ECB日次参照レートで換算すると585百万ユーロ)、金利0.375%の社債を発行し、その原資産となるBT株式は133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となっており、償還方法はオレンジが選択する。IFRSに基づき、これは、償却原価で測定する金融債務と純損益を通じて公正価値で再測定するデリバティブ商品(コール・オプションの売却)とに区分される。

12.6 開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
ソナテル	380	343	289
メディ・テレコム	282	335	385
オレンジ・コートジボワール	237	225	275
オレンジ・エジプト	213	210	183
オレンジ・マリ	203	200	64
オレンジ・カメルーン	82	105	101
オレンジ・ヨルダン	77	31	46
その他	150	127	130
銀行借入金	1,625	1,574	1,473
オレンジSA ⁽¹⁾	2,356	2,023	1,388
オレンジ・スペイン	33	67	100
開発機構及び国際金融機関からの借入金⁽²⁾	2,389	2,090	1,488
合計	4,013	3,664	2,961

(1) オレンジSAは、欧州投資銀行から350百万ユーロの借入(2026年満期)を2019年度に、また元本合計650百万ユーロの2件の借入(2025年満期)を2018年度に行った。

(2) 主に欧州投資銀行。

12.7 金融資産

2018年1月1日付のIFRS第9号の適用後、金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日			2018年 12月31日	2018年 1月1日 ⁽¹⁾
	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	277	-	277	254	208
投資有価証券	277	-	277	254	208
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	257	4,696	4,953	4,041	4,347
投資(公正価値)	-	4,696	4,696	2,683	2,647
うち、譲渡性債務証券 ⁽²⁾	-	4,696	4,696	2,679	2,498
うち、その他	-	-	-	4	149 ⁽³⁾
投資有価証券	133	-	133	805	1,005

現金担保支払額 ⁽⁴⁾	123	-	123	553	695
償却原価で測定する金融資産	701	71	772	762	405
投資に関する受取債権 ⁽⁵⁾	52	18	70	55	46
その他	649 ⁽⁶⁾	52	702	707 ⁽⁶⁾	359
金融資産合計	1,235	4,766	6,001	5,057	4,960

(1) 数値はIFRS第9号の適用に伴い調整されている。

(2) NEUCPのみ。

(3) OAT債(オレンジ・バンクとの買戻契約)。

(4) 注記13.5参照。

(5) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

(6) デジセルの訴訟に関連してエスクロー口座に預託された346百万ユーロを含む。

基準で認められている通り、IFRS第9号が適用されていない2017年度については、金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)

2017年12月31日

売却可能資産	
持分証券	1,067
金融資産(公正価値)	
投資(公正価値)	2,647
うち、譲渡性債務証券	2,498
うち、その他	149 ⁽¹⁾
公正価値で測定された持分証券	146
現金担保支払額	695
その他の金融資産	
投資に関する受取債権	46 ⁽²⁾
その他	359
合計	4,960

(1) OAT債(オレンジ・バンクとの買戻契約)。

(2) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

投資有価証券

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券

(単位：百万ユーロ)

2019年度

2018年度

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて 公正価値で測定する投資有価証券一期首残高	254	208
取得	52	75
公正価値の変動	(25)	(22)
売却	(2)	(7)
その他の変動	(2)	0

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて	277	254
公正価値で測定する投資有価証券－期末残高		

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券は、投資ファンドにより保有される会社の多数の株式を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券－期首残高	805	1,005
公正価値の変動	17	(101)
BT株式の売却	(659)	(53)
その他の変動	(29)	(46)
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券－期末残高	133	805

基準で認められている通り、IFRS第9号が適用されていない2017年度については、投資有価証券の変動の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2017年度
投資有価証券－期首残高	1,878
BT株式の3分の1の売却	(570)
為替リスクヘッジの影響考慮後のBT株式の減損	(325)
公正価値の変動	20
その他の変動	64
投資有価証券－期末残高	1,067

BT株式

2016年1月29日、EE社売却の結果、オレンジはBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)の資本に対する持分の4%、すなわち399百万株を2,462百万ユーロ相当額(1月28日付のECBのユーロに対する英ポンド固定レート0.76228により換算)で受け取った。

2017年度に、オレンジ・グループは、BTへの投資の3分の1、すなわち133百万株を433百万ユーロ(決済引渡日の2017年6月22日付のECB参照レート0.88168で換算)で売却した。2016年12月31日現在、当該株式の公正価値は570百万ユーロであった。当該株式に関連する損益への影響は(126)百万ユーロであり、これには為替ヘッジに関連する11百万ユーロが含まれている。

2018年度に、オレンジ・グループは、18百万株を53百万ユーロ(純額)で売却した。2017年12月31日現在、当該株式の公正価値は55百万ユーロであった。売却した有価証券に関連する2018年度の損益への影響は、(2)百万ユーロであった。2018年度、当該有価証券は為替ヘッジの対象ではなかった。

2019年6月28日、当グループは、BTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に対する残存持分2.49%を、1株当たり1.99英ポンド、合計486百万英ポンド(純額)(決済／引渡日の2019年7月2日付のECB日次参照レート0.89443で換算すると543百万ユーロ)で売却することを決定した。2018年12月31日、これらの株式の公正価値は659百万ユーロであった。2019年度の損益計算書への影響は、(119)百万ユーロである(うち、(3)百万ユーロが為替ヘッジの影響による)。

BTへの投資の連結ベースの金融費用(純額)への影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
2017年度の売却の影響	-	-	(126)
2018年度の売却の影響	-	(2)	(22)
2019年度の売却の影響	(119)	(93)	(271)

配当金受取額	-	44	47
BTに対する投資の連結当期純利益における影響額	(119)	(51)	(372)

会計方針

金融資産

－ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の投資有価証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)などの金融投資を、当グループのリスク管理方針又は投資戦略に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。公正価値の変動は全て、金融費用純額に計上される。

－ その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない投資有価証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

－ 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損は損益計算上で認識される。売掛金については、引当金の算定方法に予想損失も含める。

注釈として、IFRS第9号の適用前、金融資産に関連する会計方針は、以下の通りであった。

売却可能資産

当グループの売却可能資産は、主に非連結で持分法で会計処理されていない事業体の投資有価証券、及び金融資産のその他のカテゴリーの分類基準を満たさない市場性のある有価証券から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産について、減損の客観的証拠がある場合、又はその公正価値が少なくとも3分の1又は連続して2半期以上にわたって減少する場合、その他の包括利益に含まれている累積減損は例外なく資本から損益項目の金融費用(純額)に振替られる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループは、当グループのリスク管理方針又は投資戦略(注記13.3参照)に準拠して、譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)を公正価値で当初測定する金融投資として指定することができる。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の変動は全て、金融費用純額に計上される。

その他の金融資産

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損は損益計算上で認識される。

12.8 デリバティブ商品

12.8.1 デリバティブの市場価値

	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：百万ユーロ)	純額	純額	純額
ヘッジ・デリバティブ	324	(162)	(447)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	328	(160)	(447)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	(4)	(2)	(0)
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	(187)	(298)	(282)
正味デリバティブ ⁽²⁾	138	(460)	(729)

- (1) 主に英ポンド建ての劣後債(取得原価で認識される持分金融商品—注記14.4参照)の再評価に対する経済ヘッジの為替影響額によるものであり、2019年度は(136)百万ユーロ、2018年度は(246)百万ユーロ、2017年度は(203)百万ユーロであった。
- (2) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジとして指定又は売却目的保有)の為替影響額は、2019年度は822百万ユーロ、2018年度は512百万ユーロ、2017年度は125百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クロージング・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブ商品によってヘッジされるリスクについては、注記13に記載されている。これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記13.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IFRS第9号に従いヘッジ会計に適格であるかどうかにかかわらず満期日に従い表示される(ヘッジ手段とトレーディング商品)。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

トレーディング・デリバティブは、経済的に非適格なヘッジである。当該商品の価値の変動は損益で直接認識される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- ヘッジの有効性は開始時に立証され、その後の期間においても継続すると予想される。すなわち、開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジされた要素の公正価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動によりほぼ全て相殺されるものと会社は考えている。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- 公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性があるとして認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジの有効性の限度までヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

- キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性の高い予定取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が金融資産及び負

債に関する損益に影響を与える時点で損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

- － 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に損益に影響を及ぼす場合がある。

純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引の場合には営業収益として、あるいはヘッジ対象が金融資産又は金融負債である場合は金融費用(純額)として計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を取り消す場合、又はヘッジ手段が終了又は行使される場合において終了することがある。これによる会計上の影響は、以下の通りである。

- － 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、債務の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。ヘッジ対象が認識できなくなった場合、公正価値の変動は損益計算書で認識される。
- － キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、即座に損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で損益に振替えられる。

いずれの場合も、その後のヘッジ手段の公正価値の変動は損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドの影響に関して、当グループはヘッジ費用として計上することを選択した。この選択により、ベース・スプレッドの影響を包括利益に認識し、その費用をヘッジ期間にわたって償却し損益に認識することが可能になる。

12.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの主たる目的は、将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。

純損益に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は表示期間において重要でなかった。2019年12月31日現在の主な期日未到来ヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ・リスク			
	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	328	クロス・カレンシー・スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ オプション
帳簿価額－資産	557	554	2	1
帳簿価額－負債	(229)	(190)	(3)	(36)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金の変動	144	148	(10)	7
その他の包括利益に認識され た利益(損失)	179	184	(12)	7
金融損益への組替	(38)	(36)	(1)	(1)
営業利益への組替	1	-	1	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額へ の組替	2	-	2	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金	(123)	(95)	(6)	(22)
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	(542)	(513)	(6)	(22)
うち、非継続ヘッジ関連	418	418	-	0
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯機器の購入	社債及びリース
貸借対照表項目		短期及び長期金融債務	有形固定資産	その他の債務及び金融 債務－短期及び長期

2018年12月31日現在の主な期日未到来ヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ・リスク			
	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	(160)	クロス・カレンシー・スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ
帳簿価額－資産	353	351	2	-
帳簿価額－負債	(513)	(479)	(0)	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金の変動	(67)	(83)	(7)	23
その他の包括利益に認識され た利益(損失)	(53)	(45)	(15)	7
金融損益への組替	(22)	(38)	-	16
営業利益への組替	(1)	-	(1)	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額へ の組替	9	-	9	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金	(267)	(245)	3	(25)
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	(721)	(696)	3	(28)
うち、非継続ヘッジ関連	454	451	0	3
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯機器の購入	社債及びリース
貸借対照表項目		短期及び長期金融債務	有形固定資産	短期及び長期金融債務

2017年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動は、以下の通り分析される。

(単位：百万ユーロ)

2017年度

当期にその他の包括利益に認識された利益(損失) ⁽¹⁾	51
当期金融損益への組替	(10)
当期の営業利益への組替	(3)
ヘッジ対象の当初帳簿価額への組替	11
その他の包括利益	49

2017年度、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)

2017年12月31日

満期を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益	(686)
うち、オレンジSA	(666)
うち、その他の事業体	(20)
中止したヘッジについて償却予定の剰余金	486
ヘッジ手段に関連したその他の包括利益	(200)

主なキャッシュ・フロー・ヘッジの想定元本は、以下の通りである。

満期別のヘッジ手段の想定元本（ヘッジされた通貨の百万単位）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降
オレンジSA					
クロス・カレンシー・スワップ					
スイスフラン	-	-	-	-	500 ⁽¹⁾
英ポンド	238	517	-	-	2,512 ⁽²⁾
香港ドル	-	-	-	1,110	939 ⁽³⁾
ノルウェークローネ	-	-	-	-	1,300 ⁽⁴⁾
米ドル	23	1,000	-	-	4,200 ⁽⁵⁾
金利スワップ					
ユーロ	-	255	-	-	100 ⁽⁶⁾
FT IMMO H					
金利スワップ					
ユーロ	13	48	57	-	40 ⁽⁷⁾
FT IMMO H					
先渡					
ユーロ	158	-	-	-	-

(1) 400百万スイスフランは2025年度に、100百万スイスフランは2029年度に満期になる。

(2) 262百万英ポンドは2025年度に、500百万英ポンドは2028年度に、750百万英ポンドは2032年度に、500百万英ポンドは2034年度に、500百万英ポンドは2050年度に満期になる。

(3) 939百万香港ドルは2034年度に満期になる。

(4) 500百万ノルウェークローネは2025年度に、800百万ノルウェークローネは2028年度に満期になる。

(5) 2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。

(6) 100百万ユーロは2030年度に満期になる。

(7) 40百万ユーロは2024年度に満期になる。

注記 13 市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(オレンジ・バンクを除く)

当グループは、調整後EBITDAa1(注記1.8参照)及び正味金融債務(注記12.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務及び業績担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期毎に会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数ヶ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

13.1 金利リスク管理

固定金利／変動金利債務の管理

オレンジ・グループは、ユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合は、2019年12月31日現在は91%、2018年12月31日現在は87%、2017年12月31日現在は83%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融債務が年間総額で43百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると43百万ユーロ増加する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

ユーロ金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値及び関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、約1,336百万ユーロ増加することになる。ユーロ金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,333百万ユーロ減少することになる。

13.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、特定の種類のキャッシュ・フロー(設備やネットワーク容量の購入、携帯端末及び顧客に売却又はリースされる機器の購入、国際事業者との売買)に限定されている。

オレンジ・グループの事業体は、このエクスポージャーをカバーするためのポリシーを可能な限り設定している(注記12.8参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- － 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- － 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での融資ニーズを満たすことが必要である。
- － グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAは適宜ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド及びスイスフラン)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額はクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

最後に、当グループは、取得原価にて資本に計上されている英ポンド建劣後債に係る為替リスクをクロス・カレンシー・スワップにより経済的にヘッジしており(注記14.4参照)、その想定元本は1,250百万英ポンドである。

以下の表は、オレンジSAの外貨建正味金融債務に関する為替の変動に対する主要なエクスポージャーを示しているが、これには上記で述べた劣後債のヘッジ及びオレンジ・ポルスカによる影響は含まれない。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨のレートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。オレンジSAは、年次連結財務書類において純為替損益を生じさせる内部取引等を含む主要な為替リスクを負う事業体である。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー ⁽¹⁾					感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	換算額合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
オレンジSA	-	(35)	(1)	(26)	(39)	4	(4)
オレンジ・ポルスカ	(33)	2	-	-	(32)	3	(4)
合計(ユーロ)	(33)	(30)	(2)	(6)	(71)		

(1) 英ポンド建劣後債務の為替ヘッジを除く。

資産に対する外貨換算リスク

国際市場でのプレゼンスにより、海外子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

以下で表示する額は、オレンジ・バンクの事業(ユーロでの事業のみ)を考慮している。

	連結純資産に対する影響									感応度分析	
(単位： 百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く 純資産(a) ⁽¹⁾	51,177	218	(1,456)	3,528	971	574	954	3,919	59,882	(791)	967

デリバティブを含

む通貨別正味債務(b) ⁽²⁾	(24,436)	50	1,521 ⁽³⁾	(1,435)	(214)	(118)	(403)	(433)	(25,466)	94	(115)
通貨別純資産(a)+(b)	26,741	268	65	2,093 ⁽⁴⁾	756	456	551	3,486	34,416	(698)	853

(1) 通貨別正味債務を除く純資産には、正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) オレンジ・グループによって定義される正味金融債務には、当該概念と関連性がないオレンジ・バンクの事業は含まれていない(注記12.3参照)。

(3) うち、英ポンド建劣後債に対する経済上のヘッジは1,250百万英ポンド(1,469百万ユーロ相当)である。

(4) 親会社の株主に帰属するズロチ建純資産持分は、1,061百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位： 百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	31,977	1,184	254	2,619	779	398	571	4,455	42,238	(933)	1,140
EBITDAaI報告額	10,075	244	28	635	211	142	173	1,352	12,860	(253)	309
営業利益	4,646	177	16	96	137	7	26	821	5,927	(116)	142

13.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- NEUコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行(ネゴシابل・ヨーロッパアン・コマーシャル・ペーパー)
- 2016年12月21日、オレンジは、2018年1月に満期となる既存のシンジケート与信枠の借換えを行うため、24の国際銀行と60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結した。新しい与信枠は、当初の満期が2021年12月であるが、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。オレンジは、貸手の合意を受け、2つのオプションのうち2017年に一つ目、2018年に二つ目を行使して、当初満期をまず2022年12月に、次に2023年12月まで延長した。

投資の流動性

オレンジは、現金同等物又は短期の公正価値投資(譲渡性債務証券、ミューチュアル・ファンド又はUCITS及び定期預金)に余剰資金を投資している。これらの投資は、運転資本に係る損失リスクを最小限にすることを優先している。

現金及び現金同等物は、主にフランス並びに転換又は為替規制の制限を受けないその他の欧州連合の国々において保有されている。

債務の期日の平準化

オレンジは債務の期日を今後数年間にわたり均等に配分する方針である。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用される主な仮定は、以下の通りである。

- － 外貨建ての金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。
- － 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- － TDIRAは必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記12.4参照)。よって、第1期の未払い利息のみが含まれている(他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならない)。
- － リボルビング・クレジット契約の支払期日は、契約上の支払期日である。
- － 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非資金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 以降	その他の 項目 ⁽¹⁾
TDIRA	12.4	822	4	-	-	-	-	-	818
社債	12.5	30,893	1,910	3,323	2,198	1,575	1,947	20,115	(176)
銀行借入金並びに開発機構 及び国際金融機関からの 借入金	12.6	4,013	1,029	491	266	943	222	1,070	(8)
ファイナンスアセットに 関連する債務	12.3	125	28	28	28	28	13	-	-
現金担保受取額	12.3	261	261	-	-	-	-	-	-
NEU コマーシャル・ ペーパー ⁽²⁾	12.3	158	158	-	-	-	-	-	-
当座借越	12.3	203	203	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	12.3	602	594	3	1	1	1	1	-
デリバティブ(負債)	12.3	436	17	8	91	61	4	(130)	-
デリバティブ(資産)	12.3	(573)	(10)	(220)	(0)	(20)	-	(468)	-
満期日を迎えていないヘッ ジ手段に関連したその他 の包括利益	12.3	(542)	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の金融 債務総額		36,397	4,194	3,633	2,584	2,588	2,187	20,589	633
買掛金		10,246	9,429	91	85	59	129	453	-
金融負債合計(デリバティブ 資産を含む)		46,643	13,623 ⁽³⁾	3,725	2,669	2,647	2,316	21,042	633
金融負債の将来利息 ⁽⁴⁾		-	2,097	1,048	919	1,021	980	5,990	-

(1) 期日のない項目としては、TDIRAの想定元本、非資金項目としては、TDIRAの償却原価、社債、銀行借入金及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

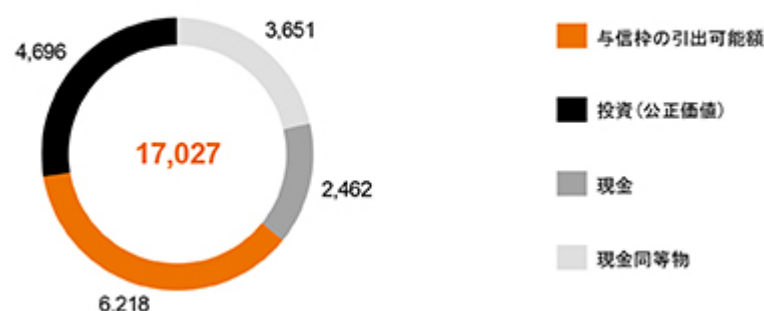
(2) ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2020年度の表示金額は、555百万ユーロの想定元本及び未払利息に相当する。

(4) 主に、11,106百万ユーロの社債、928百万ユーロの銀行借入金及び(1,417)百万ユーロのデリバティブ商品に係る将来利息である。

流動性ポジションは、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。

2019年12月31日現在、オレンジの通信事業の流動性ポジションは17,027百万ユーロで、2020年度の金融負債総額の返済義務額を上回っている。その内訳は、以下の通りである。

流動性ポジション
(単位：百万ユーロ)

2019年12月31日現在、オレンジの通信事業は二社間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠のほとんどは、変動金利である。与信枠の引出可能額は、6,218百万ユーロ(オレンジSAの6,000百万ユーロを含む)である。

財務比率の遵守に関する特定の偶発コミットメントについては、注記13.4に記載している。

オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な業績指標であり、投資家が実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億ドル(2019年12月31日現在、22億ユーロに相当)のオレンジSAの社債(注記12.5参照)には、オレンジの格付変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。これらの条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払いのクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2019年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2019年12月31日現在のオレンジの信用格付も見通しも、2018年12月31日現在から変わっていない。

	スタンダード・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	該当なし

13.4 財務比率

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社に関して、銀行との契約において定義された財務比率を遵守することを確約している。これらの比率の不履行はデフォルトの一つの事象に該当し、与信枠又は関連する借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

主な義務は以下の通りである。

- － オレンジ・エジプト：2018年の銀行融資契約(2019年12月31日現在の想定元本総額3,850百万エジプトポンド(214百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- － メディ・テレコム：2012年、2014年及び2015年の銀行融資契約(2019年12月31日現在の想定元本総額3,038百万モロッコディルハム(283百万ユーロ))に関して、メディ・テレコムは「正味金融負債」及び「正味資本」に関する比率を遵守しなければならない。
- － オレンジ・コートジボワール：2016年及び2019年に締結した銀行融資契約(2019年12月31日現在の想定元本総額1,320億CFAフラン及び34百万ユーロ(総額235百万ユーロ))に関して、オレンジ・コートジボワールは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。

2019年12月31日現在、これらの比率は遵守されている。

債務不履行又は重要な事態の変更に係る条項

特に2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債の発行を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。これらの契約の大部分はクロス繰上返済条項が含まれるため、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、当該契約において必然的に繰上返済につながることはない。

13.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

当グループは、その売掛金、現金及び現金同等物、投資及びデリバティブに関してカウンターパーティ・リスクの集中にさらされる可能性がある。

オレンジは、多数の業種に渡りフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記4.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではなかった。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- － 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は投資の格付け及び満期に基づく。
- － 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付け、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ、潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- － 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約には、CSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次の預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社は、当該国における最も高い格付を有するカウンターパーティと取引することがある。

デリバティブの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
担保付デリバティブ(純額)(a)	144	(455)	(706)
担保付デリバティブ資産の公正価値	570	383	233
担保付デリバティブ負債の公正価値	(426)	(838)	(939)
現金担保支払額／(受取額)(b)	(138)	471	674
現金担保支払額	123	553	695
現金担保受取額	(261)	(82)	(21)
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b)⁽¹⁾	7	16	(32)
無担保デリバティブ(純額)	(6)	(5)	(22)
無担保デリバティブ資産の公正価値	3	2	2
無担保デリバティブ負債の公正価値	(10)	(7)	(24)

(1) カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

2018年から2019年の現金担保純額の変動は、主に米ドル及び英ポンドの対ユーロでの上昇による。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保預金の感応度分析

市場金利(主にユーロ)の±1%の変動は、金利ヘッジ・デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	金利が1%下落	金利が1%上昇
デリバティブの公正価値の変動	(1,409)	1,412
現金担保受取(支払)額	1,409	(1,412)

ヘッジ対象債務の通貨(主に英ポンド及び米ドル)に対してユーロ為替レートが±10%変動すると、為替デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	ユーロが10%下落	ユーロが10%上昇
デリバティブの公正価値の変動	1,795	(1,468)
現金担保受取(支払)額	(1,795)	1,468

13.6 株式市場リスク

2019年12月31日現在、オレンジSAは自己株式を購入するオプションや先渡株式購入契約を有しておらず、自己株式9,742,968株を保有していた。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の動向に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の一つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているミューチュアル・ファンド(UCITS)には、いかなる株式も含まれていない。

オレンジは、特定の退職制度資産(注記6.2参照)を通じて株式リスクにさらされている。

当グループは、BTに対する残存持分2.49%を2019年6月に処分しているため、2019年12月31日現在、上場株式の市場リスクに対する重大なエクスポージャーを有していない(注記12.7参照)。

13.7 資本管理

オレンジSA及びその非金融子会社は、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

その金融子会社(電子マネー機関など)は、そのセクターや管轄地域に特有の規制上の資本要件の対象である。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記12.3参照)、この方針は注記13.3に記載されている流動性管理にあたり、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

一部の市場では、この方針は、オレンジによって支配される子会社の資本における少数株主の存在によっても反映されている。このことは、現地株主の存在から利益を得ながら当グループの債務を制限するのに役立っている。

13.8 金融資産及び金融負債の公正価値

2019年12月31日

(単位：百万ユーロ)	注記	IFRS第9号に基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,343	5,343	-	5,343	-
金融資産	12.7		6,001	6,002	79	5,725	198
持分証券		FVOCI	277	277	79	-	198
持分証券		FVR	133	134	-	134	-
投資(公正価値)		FVR	4,696	4,696	-	4,696	-
現金担保支払額		FVR	123	123	-	123	-
償却原価で測定する金融資産		AC	772	772	-	772	-
現金及び現金同等物	12.3		6,112	6,112	6,112	-	-
現金		AC	2,462	2,462	2,462	-	-
現金同等物		FVR	3,651	3,651	3,651	-	-
買掛金		AC	(10,246)	(10,246)	-	(10,246)	-
金融負債	12.3		(37,076)	(42,455)	(34,554)	(7,837)	(64)
金融債務		AC	(37,007)	(42,386)	(34,554)	(7,811)	(21)
公正価値で測定する社債		FVR	(26)	(26)	-	(26)	-
その他		FVR	(43)	(43)	-	-	(43)
デリバティブ純額 ⁽²⁾	12.8		138	138	-	138	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を意味する。

(2) IFRS第9号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2019年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は308億ユーロ、簿価は255億ユーロであった。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	持分証券	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債、デリバ ティブを除く
2018年12月31日現在のレベル3の公正価値	221	(292)
損益に計上された利益(損失)	-	(3)
その他の包括利益に計上された利益(損失)	15	-
証券の取得(売却)	47	-
他のレベルへの振替	(82) ⁽¹⁾	-
その他	(2)	231 ⁽²⁾
2019年12月31日現在のレベル3の公正価値	198	(64)

(1) 2019年度において持分証券が活発な市場に上場されたため、レベル3からレベル1へ振替えられた。

(2) オレンジ・バンクの非支配持分を購入するコミットメント(プット)の取消しの影響を含む(注記15.2参照)。

2018年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	注記	IFRS第9号に 基づく分類	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,329	5,329	-	5,329	-
金融資産	12.7		5,057	5,057	692	4,144	221
持分証券		FVOCI	254	254	33	-	221
持分証券		FVR	805	805	659	146	-
投資(公正価値)		FVR	2,683	2,683	-	2,683	-
現金担保支払額		FVR	553	553	-	553	-
償却原価で測定する金融資産		AC	762	762	-	762	-
現金及び現金同等物	12.3		5,081	5,081	5,081	-	-
現金		AC	2,558	2,558	2,558	-	-
現金同等物		FVR	2,523	2,523	2,523	-	-
買掛金		AC	(10,082)	(10,082)	-	(10,082)	-
金融負債	12.3		(34,019)	(37,292)	(29,012)	(7,988)	(292)
金融債務		AC	(33,721)	(36,994)	(29,012)	(7,961)	(21)
公正価値で測定する社債		FVR	(27)	(27)	-	(27)	-
その他		FVR	(271)	(271)	-	-	(271)

デリバティブ純額	12.8	(460)	(460)	-	(460)	-

2018年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は287億ユーロ、簿価は254億ユーロであった。

以下の表は、IAS第39号に従って表示されている。

		2017年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に基づく分類	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		L&R	5,184	5,184	-	5,184	-
金融資産	12.7		4,960	4,960	1,014	3,744	202
売却可能資産		AFS	1,067	1,067	865	-	202
公正価値で測定された持分証券		FVR	146	146	-	146	-
現金担保支払額		L&R	695	695	-	695	-
投資(公正価値)		FVR	2,647	2,647	149	2,498	-
その他		L&R	405	405	-	405	-
現金及び現金同等物	12.3		5,333	5,333	5,333	-	-
現金同等物		FVR	3,166	3,166	3,166	-	-
現金		L&R	2,167	2,167	2,167	-	-
買掛金		LAC	(10,099)	(10,132)	-	(10,132)	-
金融負債	12.3		(32,475)	(37,327)	(28,332)	(8,859)	(136)
金融債務			(32,311)	(37,163)	(28,332)	(8,831)	-
純損益を通じて公正価値で測定する社債		FVR	(28)	(28)	-	(28)	-
その他		FVR	(136)	(136)	-	-	(136)
デリバティブ純額	12.8		(729)	(729)	-	(729)	-

2017年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は287億ユーロ、簿価は238億ユーロであった。

会計方針

財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債は、3つのヒエラルキー・レベルに基づきランク付けされている。

- － レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体が利用可能な活発な市場における相場価格(無調整)

- － レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する金融資産について、現金、売掛金及び様々な預金については、これらの流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して、預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資及び関連する未収利息の想定元本が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

ミューチュアル・ファンド(UCITS)の公正価値は直近の純資産価額である。

投資有価証券の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価での金融負債に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- － 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか相場価格を調整する)。
- － その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、主に非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

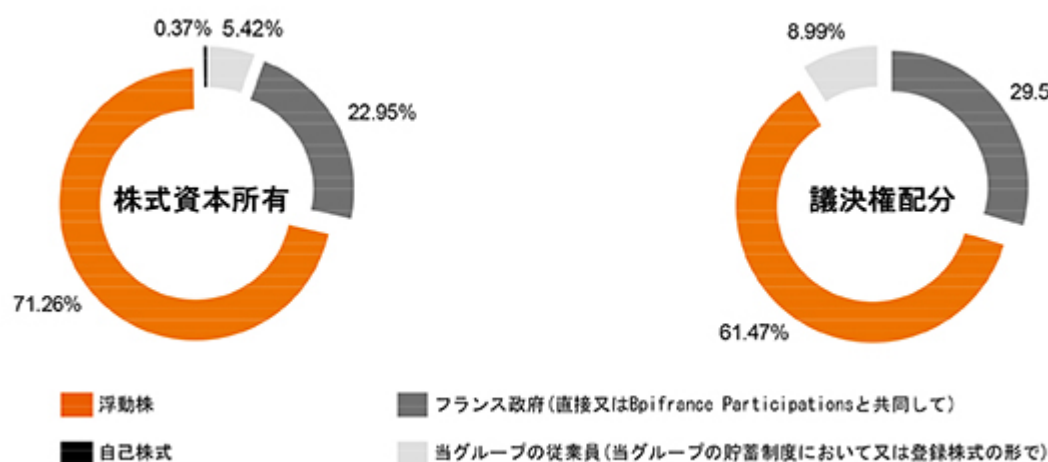
大部分が店頭市場で取引されるデリバティブの公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

債務不履行の兆候を示す信用可能な市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドの追跡及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティ方針並びに注記12に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 14 資本

2019年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2019年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権は、以下の通り分類される。



14.1 株式資本の変動

2019年度中に、新規株式は発行されなかった。

14.2 自己株式

2019年5月21日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2019年度買戻制度」という。)を導入し、2018年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2019年度買戻制度については、2019年3月21日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*, 以下「AMF」という。)に提出したレジストレーション・ドキュメントに記載されている。

当年度にオレンジが買戻した株式は、主にオレンジ・ヴィジョン2020、長期インセンティブ制度(LTIP) 2018-2020及びLTIP2019-2021無償株式報奨制度によるものであった(注記6.3参照)。

2019年12月31日現在、当社は9,742,968株の自己株式(流動性契約に関連する853,500株、並びにオレンジ・ヴィジョン2020、LTIP2018-2020及びLTIP2019-2021無償株式報奨制度に関連する8,889,468株を含む)を保有していた。

2018年12月31日現在、当社は7,214,000株の自己株式(流動性契約に関連する309,609株、並びにオレンジ・ヴィジョン2020及びLTIP2018-2020無償株式報奨制度に関連する6,882,999株を含む)、また、2017年12月31日現在、497,625株の自己株式(流動性契約に関連する476,000株を含む)を保有していた。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

14.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)

2019年度	2019年7月24日取締役会	2019年度中間配当	0.30	2019年 12月4日	現金	796
	2019年5月21日株主総会	2018年度差額	0.40	2019年 6月6日	現金	1,061
2019年度に支払った配当金合計						1,857
2018年度	2018年7月25日取締役会	2018年度中間配当	0.30	2018年 12月6日	現金	796
	2018年5月4日株主総会	2017年度差額	0.40	2018年 6月7日	現金	1,064
2018年度に支払った配当金合計						1,860
2017年度	2017年7月26日取締役会	2017年度中間配当	0.25	2017年 12月7日	現金	665
	2017年6月1日株主総会	2016年度差額	0.40	2017年 6月14日	現金	1,064
2017年度に支払った配当金合計						1,729
2016年度	2016年7月25日取締役会	2016年度中間配当	0.20	2016年 12月7日	現金	532
	2016年6月7日株主総会	2015年度差額	0.40	2016年 6月23日	現金	1,064
2016年度に支払った配当金合計						1,596

株主への配当金に利用可能な金額は、親会社であるオレンジSAの純利益合計と利益剰余金に基づいてフランスGAAPに従って算定される。

14.4 劣後債

劣後債の発行履歴

2014年2月7日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定金利4.25%で10億ユーロ、固定金利5.25%で10億ユーロ及び固定金利5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

2014年10月1日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定金利4%で10億ユーロ、固定金利5%で12.5億ユーロ及び固定金利5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

当グループは、一部の格付機関は「資本」のゼロから50%はこれらの金融商品で構成されているとみなしていると理解している。

IFRSでは、これらの商品はその取得原価で認識される。英ポンド建てトランシェは発行日におけるECBの固定金利で認識され(2014年2月7日の発行については0.8314%及び2014年10月1日の発行については0.7782%)、当該債券の期間を通じて再測定されることはない。

2019年度の進展

2019年4月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当のユーロ建ての完全劣後債を1つのトランシェ(固定金利2.375%)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

同様に、オレンジは、以下トランシェの劣後債の一部について、契約に従い既存の劣後債の一部償還手続きを進めた。

- － オレンジによる統制の下で第1回早期償還日に額面価額10億ユーロのうち500百万ユーロ(満期2020年2月7日、固定金利4.25%)
- － オレンジによる統制の下で第1回早期償還日に額面価額10億ユーロのうち500百万ユーロ(満期2021年10月1日、固定金利4.00%)

2019年9月19日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当のユーロ建ての完全劣後債を1つのトランシェ(固定金利1.75%)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利見直し日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

これらはAMFが認めた目論見書の条件(14-036号、14-525号、19-152号及び19-442号)に基づいて発行された。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、最下位の劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還を受けることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

2019年12月12日、当グループは、当初額面価額10億ユーロで発行された債券の残りの500百万ユーロについて(一部は2019年4月にすでに償還されている。)、契約の規定に基づき、2020年2月7日にコール・オプションを

行使する意思を表明した。この最後のトランシェは、オレンジが買い戻すことを確約したため、債務商品として再分類され、2019年12月31日現在、短期金融債務として表示されている。このトランシェに関する未払利息21百万ユーロは、その他の流動負債に認識されている。

2019年12月31日現在、連結株主持分変動計算書に表示されている劣後債の金額は、これらの取引により変動しておらず、取得原価で計上された5,803百万ユーロと一致する(英ポンド建トランシェは2014年の発行以降再測定されていない)。

劣後債の償還

オレンジが利息の支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、利息は年次支払日の5営業日前に資本で認識される。

利息の支払いに係る税効果は、純損益として会計処理している。

オレンジは劣後債に係る利息を繰り延べる権利を、当該債券の発行以降行使していない。

債券保有者は下表の通り利息を受領した。

	利息支払額 (通貨の百万単位)	利息支払額 (単位：百万ユーロ)
2014年2月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息4.25%	46	46
2014年2月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650百万英ポンド、固定利息5.875%	38	44
2014年10月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息4%	31	31
2014年10月1日発行1,250百万ユーロ、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600百万英ポンド、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	39
2019年度に保有者に支払われた利息合計		276
2014年2月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650百万英ポンド、固定利息5.875%	38	44
2014年10月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250百万ユーロ、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600百万英ポンド、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	39
2018年度に保有者に支払われた利息合計		280
2014年2月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650百万英ポンド、固定利息5.875%	38	45
2014年10月1日発行1,000百万ユーロ、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250百万ユーロ、固定利息5%	63	63

2014年10月1日発行600百万英ポンド、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	40
2017年度に保有者に支払われた利息合計		282

(1) 4月1日現在の利息支払日。

額面が英ポンド建の劣後債の転換による税効果は当期において25百万ユーロであった。税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されている。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、購入オプションの行使日において資本に計上される。

保有者への支払いは、利息支払の決定日に資本に直接計上される。

当該支払いに関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素(注記12.4参照)

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後に再測定されることなく、資本として存続している。

14.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	90	(6)	(184)
当期純利益への組替	(12)	(1)	8
継続事業に関する為替換算調整額合計	78	(7)	(176)
当期純利益への組替	-	-	-
非継続事業に関する為替換算調整額合計	-	-	-

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
ポーランドズロチ	807	785	845
エジプトポンド	(455)	(532)	(545)
スロバキアコルナ	220	220	220
シエラレオネレオン	(120)	(95)	(78)
モルドバレウ	(55)	(63)	(70)
ヨルダンディナール	69	58	33
英ポンド	14	14	15
その他	(151)	(135)	(161)
為替換算調整額合計	329	252	259
うち、親会社の所有者に帰属する持分	78	15	27
うち、非支配持分に帰属する持分	251	237	232

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(ルーマニア(ユーロ)及びコンゴ民主共和国(米ドル)のオレンジ各事業体など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の放棄により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を評価減した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額のリサイクリングは、連結損益計算書の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の連結当期純利益
- その他の事業を処分した場合には、投資及び事業売却(損)益
- 事業が売却ではなく清算される又は廃止される場合、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替

14.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	291	271	278
うち、ソナテル・グループ持分	191	188	203
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	16	15	18
うち、コートジボワール・サブグループ持分	36	25	28
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	12	12	15
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	12	-	-
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(71)	(67)	(81)
うち、オレンジ・バンク持分	(65)	(59)	(33)
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	-	(2)	(43)
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	220	204	197
非支配持分に帰属する包括利益純額の貸方部分(a)	300	297	229
うち、ソナテル・グループ持分	181	195	180
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	16	15	18
うち、コートジボワール・サブグループ持分	36	26	25
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	15	20	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	13	-	-
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(69)	(84)	(73)
うち、オレンジ・バンク持分	(62)	(62)	(32)
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	-	(17)	(17)
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	-	-	(7)
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	232	213	156
(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
少数株主への支払配当金	248	246	234
うち、ソナテル・グループ	192	190	185
うち、メディ・テレコム	22	20	16
うち、オレンジ・ベルギー・グループ	14	14	14
うち、ヨルダン・テレコム・グループ	13	14	11

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	2,701	2,594	2,542
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	987	973	988
うち、ソナテル・グループ持分	736	744	731
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	275	273	268
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	166	164	156
うち、メディ・テレコム持分	148	153	143
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(13)	(14)	(5)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	2,688	2,580	2,537

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分を超えた場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、金融収益又は金融費用に対して各報告期間末日毎に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

株主との取引

当グループが支配する事業体の非支配持分株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、包括利益合計額に影響を与えない資本取引として会計処理される。

14.7 1株当たり利益

当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に使用される当期純利益(当グループ持分)は、以下の手法に従って決定される。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
継続事業による当期純利益	3,006	1,954	1,843
劣後債の影響	(268)	(293)	(267)
親会社の株主に帰属する当期純利益－基本的(調整後)	2,738	1,661	1,576
うち、継続事業による当期純利益	2,738	1,661	1,547
うち、非継続事業による当期純利益	-	-	29
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	12	-	33
親会社の株主に帰属する当期純利益－希薄化後	2,749	1,661	1,609
うち、継続事業による当期純利益	2,749	1,661	1,580
うち、非継続事業による当期純利益	-	-	29

株式数

基本的及び希薄化後1株当たり利益を算出するために使用された加重平均株式数は、以下の通りである。

(株式数)	2019年度	2018年度	2017年度
発行済普通株式の加重平均株式数－基本的	2,652,532,564	2,656,683,856	2,659,421,767
希薄化金融商品の普通株式数への影響:			
TDIRA	33,780,544	-	52,079,350
無償株式報奨制度	1,662,103	1,419,415	435,150
発行済普通株式の加重平均株式数－希薄化後	2,687,975,211	2,658,103,271	2,711,936,267

2019年度、2018年度及び2017年度におけるオレンジ株式の平均市場価格は、オレンジ・ヴィジョン2020、LTIP 2018-2020及びLTIP 2019－2021無償株式報奨制度(注記6.3参照)の下で採用された公正価値を上回っている。同差額に対応する株式数は、2019年12月31日、2018年12月31日及び2017年12月31日現在において希薄化効果がある。

TDIRAは希薄化効果があるため、2019年12月31日及び2017年12月31日現在、1株当たり希薄化後純損益の算定に含まれていた。

従業員に付与されたストックオプションは2017年12月31日に失効した(注記6.3参照)。

1株当たり利益

(単位：ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度
1株当たり利益－基本的	1.03	0.63	0.59
うち、継続事業による1株当たり利益	1.03	0.63	0.58
うち、非継続事業による1株当たり利益	-	-	0.01
1株当たり利益－希薄化後	1.02	0.62	0.59
うち、継続事業による1株当たり利益	1.02	0.62	0.58
うち、非継続事業による1株当たり利益	-	-	0.01

会計方針

1株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- － 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する税引後当期純利益(劣後債の利息控除後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- － 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。当該金融商品は継続事業による1株当たり利益を押し下げる影響がある場合に希薄化効果があるとみなされる。

基本的1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、表示される報告期間の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 15 未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)

2019年12月31日現在、オレンジは、当グループが支配している事業体について、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

2019年12月31日現在の未認識の契約上のコミットメントの額は、IFRS第16号の適用の結果、2018年12月31日現在と比べて著しく減少した(注記2.3.1参照)。

15.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	12,450	3,943	4,441	4,066
オペレーティング・リース・コミットメント	730	119	313	298
携帯機器の購入コミットメント	395	393	2	-
通信容量の購入コミットメント	572	185	189	198
その他の財及びサービスの購入コミットメント	2,816	1,300	1,107	409
投資コミットメント	1,878	620	820	438
公的機関主導のネットワークに関するコミットメント	4,928	1,114	1,855	1,959
通常の事業において第三者に付与される保証	1,131	212	155	764

リース・コミットメント

リース・コミットメントは、主に2019年12月31日より後に利用可能となる原資産の契約に関連する不動産リース・コミットメント、及びIFRS第16号の適用範囲外の契約(注記2.3.1参照)から成る。その他のリースは一般管理費(設備、車両及びその他の資産)に関連するリースである。

(単位：百万ユーロ)	将来のリース支払額の割引額	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	665	692
うち、技術に係るもの	117	135
うち、店舗／事業所に係るもの	548	557

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・コミットメント	692	102	90	85	63	56	296

当グループは、終了時にこれらのリースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。リースの一部について、不利な契約に係る引当金が計上されている(注記5.3参照)。

リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割引計算される。使用される金利は、債務の限界費用と一致する。

オペレーティング・リースに関する情報は、現在適用されている基準及び解釈に従って提供される。2019年1月1日付でIFRS第16号を初度適用することにより、主に以下の理由から、当グループは異なる情報を提供することになる。

- ― 適用範囲の相違：当グループは、サービス契約がリース構成要素(オペレーティング・リースの場合のオフ・バランスシート・コミットメントを除く)を含む場合など、借手に所与の資産の使用権を与える場合、当該契約をリース契約に指定する。当グループはまた、IFRS第16号において認められる2つの認識の免除規定、すなわち、12カ月未満の契約及び原資産の新たな価値が5,000ユーロを下回る場合(注記2.3.1参照)を使用することを選択した。
- ― 賃料の評価：オフ・バランスシート・コミットメントは、借手が合理的に確実に行使する延長オプションを考慮せずに(最低将来支払額に基づく賃料及び賃料免除期間の定期的な再評価を含む)、最低期間を使用する。

フランス及びヨーロッパ(スペインを除く)の不動産リース・コミットメントは、不動産リース・コミットメント合計額のそれぞれ67%及び14%に相当する。

通信容量の購入コミットメント

2019年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは572百万ユーロである。当該額には、衛星通信容量(2028年までの異なる契約終了日を有する契約から成る)の提供に関連する225百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク及びコンテンツの購入に関するものである。

2019年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- ― 671百万ユーロでの放映権の購入。
- ― アフリカでの「TowerCo」(サイト管理)契約。これらのコミットメントは276百万ユーロである。2019年1月1日現在、当該用地の賃貸借契約により、これらのコミットメントの評価に関して異なる情報が提供されることになる。
- ― 305百万ユーロのネットワーク保守。
- ― オレンジが共同所有権又は使用権を有する、総額220百万ユーロの海底ケーブルの保守。

また、2019年11月28日に、当グループは、オレンジが2020年から2024年の間にATCフランス向けに900以上の移動通信サイトを建設及び配備することに関連する「ビルド・トゥ・スツ型」契約を締結した。これらのサイトは、完成次第ATCに譲渡される。この契約の一環としてオレンジは、この移動通信サイトの最初の譲渡の日に移働している当該施設のホスティングサービスを20年間にわたって利用することを確約した。

2019年12月31日現在、譲渡されるサイトの性質及び一時性に関して存在する不確実性を考慮して、このサービス契約に関連して提供したコミットメントの金額は、上記表には含まれていない。

投資コミットメント

2019年12月末現在、投資コミットメントは1,878百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるこれらのコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てに関連して、固定又は携帯ネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。したがって、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

フランス

- － 低人口密度地域カバーに関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定に従い、
 - ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIIエリアにおけるFttH配備対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFttHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
 - ・ AMIIエリア外では、オレンジは、AMELエリア内のヴィエンス、オートヴィエンス、ドゥーセーヴル及びロット＝エ＝ガロンヌ各県で配備するコミットメントを提案した。
 - ・ 最後に、オレンジは、AMII及びAMELエリア外のオルヌ、オート＝ピレネー、イヴリース、テリトワール・ド・ベルフォール、グアドループ及びマルティニクの各県でのコミットメントを提案した。
- － 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス国内、特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者によって5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを普及。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる利用、Wi-Fi上のボイス及びWi-Fiオフター上でのSMS提供、要請による建物内のサービスを含むオファー。
 - ・ 2024年/2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、全国、特に農村地帯での受信品質の改善。
- － 2018年度にそのネットワークに影響を及ぼした例外的な悪化(嵐、ケーブルの窃盗、最近の抗議運動による悪化等)に対処するために、また、ユニバーサル・サービスの提供に関するその義務を確実に履行するために、オレンジは、保守予算を2017年度比で17%増加させる計画を策定し、追加で200人の技術者を雇用了。
- － 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：
- － 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- － 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。

- ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
- ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

アフリカ及び中東

- － 2016年度にセネガルにおいて付与された4Gライセンス、及び更新された移動通信2G及び3Gライセンスの場合：
 - ・ 3年以内に、人口の90%を対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 5年以内にセネガルの国境居住地帯(居住者200人以上)全てを対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 2年以内に、国道及び高速道路を対象としてサービスを提供する義務。
- － 2016年度にエジプトにおいて付与された4Gライセンスの場合：
 - ・ 1年以内に人口の11%、4年以内に人口の42.5%、6年以内に人口の69.5%、及び10年以内に人口の70%を対象として、4Gサービスを提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環として、当グループは公的機関主導のネットワークを通じた契約(主に、公共サービスの委託及び官民の提携に係る契約、並びに公共のデザイン、建設、事業運営及び保守に係る契約)を締結した。これらのネットワークの建設、譲与及び事業契約に関連するコミットメントは、2019年12月31日現在、4,928百万ユーロであった。公的機関主導ネットワークのためにオレンジが差入れた保証に加えて、コミットメントの結果、1,739百万ユーロの無形資産、2,488百万ユーロの費用及び701百万ユーロの金融受取債権を認識することになる。コミットメントは2043年までに段階的に満了する。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2019年12月31日現在、1,131百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として特定の企業顧客に付与される性能保証425百万ユーロに係るものである。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

15.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

特定のグループ会社と特定の資産の取得者間の契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2019年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- ー ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を譲渡した際に付与した上限のない保証で、譲渡に先立ち実施した持分投資及び資産の再編に関連し、2022年に期限切れとなる。
- ー EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、オレンジ・グループとドイツ・テレコムが税金関連の保証及び事業保証としてそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジが負担する保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2019年12月31日の為替レートによる換算では60億ユーロ)であり、当該保証は2023年に失効する。EE社の売却の最終条件に係る情報は注記3.2に記載されている。
- ー 2015年に行われたデイリーモーシヨンの持分90%の売却、及び2017年に行われた残り10%の売却の一環として、Vivendi社に付与した標準的保証。これらの保証は、法規制上の期限に失効する予定である。
- ー 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

オレンジは、これらの保証が履行されるリスクはほとんどなく、また当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2019年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

オレンジ・バンク

2019年12月18日に行われた株主合意の再交渉に従い、

- ー オレンジとグルパマによる、それぞれの保有持分比率の水準で、運転資金要件(CET1比率)を満たすために必要なCompagnie Financière d'Orange Bankの増資に出資するというコミットメントは失効した。従って、これに関連して認識された金融負債は消滅した。
- ー グルパマに付与された、オレンジ・バンクの資本の20%を売却できる約束(プット・オプション)、及びグルパマから付与された、オレンジ・バンクに対する株式持分の残余分を購入できる約束(コール・オプション)は失効した。

15.3 資金調達コミットメント

借入金に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記13に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を金融機関への担保に供している、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸出機関へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の譲渡可能性に係る規制の影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の制限に関する影響を含まない。

2019年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
ファイナンス・リースの下で保有されている資産	636	574	528
固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産 ⁽¹⁾	366	453	107
流動担保付資産	2	21	19
合計	1,004	1,048	654

(1) 固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産は、現金預金担保(注記12.7に表示されている)を除いた金額で表示されている。

固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産から成る。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日		
	財政状態計算書の 合計(a)	固定担保資産、モーゲージ 資産又は管財人の管理 下にある資産の金額(b)	% (b)/(a)
無形資産(純額)(のれんを除く)	14,788	19	0%
有形固定資産(純額)	28,423	1	0%
長期金融資産	2,466	346	14%
その他 ⁽¹⁾	35,689	-	-
合計	81,366	366	0%

(1) 当該項目には主に、のれん純額、関連会社持分、繰延税金資産純額、及び長期デリバティブ資産が含まれている。

注記 16 オレンジ・バンクの事業

16.1 オレンジ・バンクの金融資産及び負債

オレンジ・バンクの財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記12は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記16はオレンジ・バンクの事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 オレンジ・ バンク	注記	うち、 通信事業／ バンク間消去
オレンジ・バンクの長期貸 付金及び受取債権	1,259	-		1,259	16.1.1	-
長期金融資産	1,208	1,235	12.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	562	562	12.8	-	16.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する短期金融資産	3,095	-		3,098	16.1.1	(3)
短期金融資産	4,766	4,766	12.7	-		(0)
短期デリバティブ資産	12	12	12.8	-	16.1.3	-
現金及び現金同等物	6,481	6,112		369		-
オレンジ・バンクの事業に 関連する短期債務	-	-		27	16.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	33,148	33,148	12.3	-		-
長期デリバティブ負債	487	413	12.8	74	16.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する短期金融負債	4,279	-		4,280	16.1.2	(0)
短期金融負債	3,925	3,928	12.3	-		(3)
短期デリバティブ負債	22	22	12.8	-	16.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

会計方針

2016年の当バンクの取得の一環として、当バンクの貸借対照表の勘定科目における短期及び長期の分類は、オレンジ・グループの財務書類と統一された。

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、顧客又は与信機関との貸付金及び借入金(銀行の通常の事業活動)に関する金融資産及び負債は、2017年度以降、全表示期間について全て短期として分類されている。

その他の金融資産及び負債の短期及び長期の分類は、経営陣の当初の意図及び対象となる資産及び負債の性質によって決定されている。例えば、オレンジ・バンクのその他の金融資産に関して、投資はポートフォリオ毎に管理されているため、取引ポートフォリオ(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)のみ短期金融資産に認識された。

16.1.1 オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産(デリバティブを除く)

2018年1月1日のIFRS第9号適用後、オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日			2018年12月31日	
	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられ ることのない項目)を通じて公正価値 で測定する金融資産	2	-	2	1	0
投資有価証券	2	-	2	1	0
その他の包括利益(純損益に組替えられ る可能性のある項目)を通じて公正価 値で測定する金融資産	653	3	656	925	786
債務証券	653	3	656	925	786
純損益を通じて公正価値で測定する金 融資産	100	79	179	152	242
投資(公正価値)	-	79	79	72	171
現金担保支払額	76	-	76	57	62
その他	25	-	25	23	9
償却原価で測定する金融資産	504	3,016	3,519	3,614	3,857
確定利付証券	504	3	506	614	615
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	1,937	1,937	2,000	2,147
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	1,073	1,073	1,000	943
その他	-	3	3	-	152 ⁽²⁾
オレンジ・バンクの事業に関連する 金融資産合計	1,259	3,098	4,357	4,692	4,885

(1) 数値はIFRS第9号の適用による影響について調整されている。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券の買戻契約の枠組内で2017年度に行われたオレンジ・バンクからオレンジSAに対する貸付金。同貸付金は、2018年度に返済された。

認められている通りにIFRS第9号が適用されていなかった2017年度について、オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日
売却可能資産 ⁽¹⁾	795
満期保有資産	615
金融資産(公正価値)	233
投資(公正価値)	171
現金担保支払額	62

その他の金融資産	3,248
オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権	3,096
その他	152 ⁽²⁾
オレンジ・バンクの事業に関連する資産合計	4,891

(1) 債務証券のみ。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券買戻契約の枠組内でオレンジ・バンクからオレンジSAに行われた貸付金。

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期首残高	925	786
取得	165	487
返済及び処分	(442)	(333)
公正価値の変動	9	(8)
その他の項目	(1)	(7)
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期末残高	656	925

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	8	(8)
当期純利益への組替	1	-
オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	9	(8)

下記のデータは、IAS第39号に従って表示されている(以前の「売却可能資産」)。

(単位：百万ユーロ)	2017年度
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期首残高	745
オレンジ・バンクの最初の統合	15
取得	325
返済及び処分	(301)
公正価値の変動	3
その他の項目	8
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期末残高	795

(単位：百万ユーロ)	2017年
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	3

当期純利益への組替

-

オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益

3

オレンジ・バンクの短期貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、以下の決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2018年1月1日 ⁽¹⁾	2017年12月31日
当座貸越	869	910	1,000	1,000
住宅ローン	876	824	765	765
投資貸付金	163	206	246	246
当座勘定	17	21	31	31
その他	12	39	105	111
顧客に対する貸付金及び受取債権合計	1,937	2,000	2,147	2,153
翌日物の預金及び貸付金	945	850	830	830
貸付金及び受取債権	85	85	55	55
その他	43	65	58	58
与信機関に対する貸付金及び受取債権合計	1,073	1,000	943	943

(1) 数値はIFRS第9号の適用による影響について調整されている。

会計方針**金融資産**

ー 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジ・バンクは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の投資有価証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)などの現金投資を、当グループのリスク管理方針又は投資戦略に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。公正価値の変動は全て、純損益に計上される。

ー その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない投資有価証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

ー その他の包括利益(当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI-R)

その他の包括利益(当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する資産は、主に債務証券に対する投資から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動はその他の包括利益に計上され、当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性がある。売却時には、その他の包括利益に認識された累積利益(損失)が、純損益に組替えられる。

ー 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは、主にその他貸付金及び受取債権、並びに契約上のキャッシュフローの回収を目的として保有する確定利付証券から成る。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償

却原価で測定される。減損及び引当金は、減損の客観的な兆候が現れていなくとも、貸付金の提供時又はコミットメントの締結時に計上される。減損及び引当金は、信用リスクの変動に伴い見直される(下記「金融資産の減損」参照)。

金融資産の減損

IFRS第9号に従って、減損又は予想信用損失引当金は、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権並びに提供した資金調達コミットメント及び金融保証について体系的に認識される。これらの減損及び引当金は、減損の客観的な証拠の有無にかかわらず、貸付実行時、コミットメントの締結時又は債務の取得時に認識される。

関連する金融資産は、当初認識時から観察された信用リスクの変動に応じて以下の3つの区分に分類され、減損は各区分の残高に対して認識される。

- ー 正常な債権残高：予想損失は12カ月間にわたり計算され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- ー 不良債権残高：貸借対照表に債務が認識された以降に信用リスクが著しく悪化した場合には、貸付期間中に予想される損失が認識され、金融収益は金融商品の総額に基づいて計算される。
- ー 貸倒懸念債権残高：貸付期間中の予想損失が認識される。金融収益は、減損控除後の金融商品金額に基づいて計算される。

注釈として、IFRS第9号の適用前は、銀行事業の金融資産に関する会計方針は、以下の通りであった。

オレンジ・バンクに関連する貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの事業に関連する資産は、IAS第39号に基づく「貸付金及び債権」のカテゴリーに分類されている。当該資産は当初、公正価値又はその同等価額で計上されるが、一般原則としてこれは正味発行額に、取引に直接関連して発生した費用及び手数料受領額又は支払額を含め、貸付金の実効金利を調整した額である。

貸付金及び受取債権はその後、償却原価で評価され、利息並びに当初価額に含められた取引費用及び手数料は、当該貸付金及び債権の期間にわたって実効金利法により損益に認識される。

IAS第39号に準拠して、貸付金及び受取債権は、当初認識後に評価減の証拠が1件以上存在する場合、減損となる。それによって、識別された債権は個別ベース又は集合ベースで減損となる。予想損失は減損として会計処理されるが、これは貸付金の帳簿価額(償却原価)と当初の実効金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの見積総額との差額に等しいか、顧客の債務不履行により債務整理がされている場合は割引額に等しい。

減損は債権の減損前の帳簿価額と、当該債権の回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。減損した貸付金の変動は、「リスク費用」として損益計算書のその他の営業費用に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の同勘定科目において戻入れられる。

「その他の営業費用」の構成要素でありオレンジ・バンク専用の勘定である「リスク費用」は、銀行業務リスク(特に、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスク)に関連する引当金及び戻入に対応している。

売却可能資産

売却可能資産には、金融資産のその他のカテゴリーの定義を満たさない固定金利証券又は変動金利証券が含まれる。これらは当初認識時及びそれ以降、公正価値で認識される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産に関連する長期減損は、当該資産が固定金利証券である場合は「リスク費用」(その他の営業費用)に、変動金利証券である場合は「売却可能金融資産に係る利益(損失)(純額)」に計上される。

満期保有資産

このカテゴリーには、当バンクが満期まで保有する意図がある固定金利証券が含まれる。当該有価証券は期日前に売却してはならず、償却原価で会計処理される。

有価証券取得後、カウンターパーティ・リスクにより測定可能な損失が発生する可能性が高いことを示す事象の客観的証拠が存在する場合、当該有価証券は直ちに減損が認識される。減損は減損前の帳簿価額と、回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。価値の変動つまり減損は、損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)において戻入れられる。

16.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融債務(デリバティブを除く)

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
顧客に対する債務	3,357	3,396	3,685
金融機関に対する債務	448	1,103	975
預金証書	475	335	281
その他	28	28	27
オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務合計⁽¹⁾	4,307	4,862	4,968

(1) 2019年度、2018年度及び2017年度において、このうち27百万ユーロは長期金融負債である。

オレンジ・バンクの取引に関連する債務は顧客からの預り金及び金融機関に対する債務から成る。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
当座勘定	2,546	2,538	2,800
通帳口座及び特別貯蓄口座	781	776	716
その他	30	82	169
顧客からの借入金及び預り金	3,357	3,396	3,685
期限付借入金及び前受金	448	467	466
買戻契約に基づき引渡された証券	-	636	509
金融機関に対する債務合計	448	1,103	975

16.1.3 オレンジ・バンクのデリバティブ

公正価値ヘッジとして適格なデリバティブ

オレンジ・バンクが実行した、2019年度末現在で期日未到来の主な公正価値ヘッジは、下記の金利スワップに関連している。

- － 住宅ローン・ポートフォリオ(想定元本385百万ユーロ)及び消費者ローン(想定元本150百万ユーロ)の一部をヘッジするための想定元本535百万ユーロ(うち、2020年に満期が到来するものが154百万ユーロ、1年から5年で満期が到来するものが24百万ユーロ、及び5年超のものが357百万ユーロ)。2019年12月31日現在、当該デリバティブの公正価値は(9)百万ユーロである。
- － 2023年に満期を迎える同額のフランスのインフレ連動型変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor indexées sur l'inflation française* - OATi)のポートフォリオをヘッジするための想定元本210百万ユーロ。2019年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(55)百万ユーロである。
- － 金額と満期が同じ変動金利国債(*Obligations Assimilables du Trésor* - OAT)のポートフォリオをヘッジするための想定元本117百万ユーロ(うち、2020年に満期が到来するものが35百万ユーロ、1年から5年で満期が到来するものが82百万ユーロ)。2019年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(5)百万ユーロである。
- － 2030年に満期を迎える同額の欧州インフレ連動型変動金利国債(*Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation Européenne* - OAT€i)のポートフォリオをヘッジするための想定元本20百万ユーロ。2019年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(4)百万ユーロである。
- － 証券ポートフォリオをヘッジする想定元本5百万ユーロ。その2019年12月31日現在の公正価値はほぼゼロであった。

2019年度損益計算書において認識された当該ヘッジ戦略に関連した非有効部分は重要ではない。

トレーディング・デリバティブ

- － オレンジ・バンクは、当バンクが発行した譲渡性債務証券に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は289百万ユーロで2020年から2022年に期日が到来し、その2019年12月31日現在の公正価値合計はほぼゼロである。
- － オレンジ・バンクは、BEI証券に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は10百万ユーロで2029年に期日が到来し、その2019年12月31日現在の公正価値はほぼゼロであった。このヘッジによる損益への正味影響は重要ではなかった。
- － オレンジ・バンクは、想定元本合計が33百万ユーロ(うち、2020年に満期が到来するものが5百万ユーロ、2年から5年で満期が到来するものが12百万ユーロ、及び5年超のものが16百万ユーロ)のトレーディング・スワップのポートフォリオを保有しており、その2019年12月31日現在の公正価値合計はほぼゼロであった。損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。
- － オレンジ・バンクは、想定元本648百万ユーロの先物契約を締結した。これらデリバティブの想定元本は金融商品市場での未決済契約額を示すものに過ぎず、当該商品に関連する市場リスク又はヘッジ対象商品の想定元本を反映しない。

16.2 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

「オレンジ・バンク」の事業セグメントには、フランスの銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* - ACPR)の監督下にあり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されている全てのリスクにさらされている。

- － 信用リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク。
- － 市場リスク：市場価格の変動による損失リスク。
- － オペレーショナル・リスク：手続、人員、ITシステム、又は発生の可能性が低いものの重大な損失リスクとなり得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスクが含まれる。
- － 金利リスク：オン・バランスシート取引及びオフ・バランスシート取引の金利変動に関連するリスク。但し、該当がある場合、市場リスクにさらされる取引は除く。
- － 流動性リスク：市況により、企業がコミットメント履行不能となる、もしくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。
- － 投資サービス提供会社に係る仲介リスク：当該会社がパフォーマンスに係る保証を提供している金融商品取引に関連する、顧客又はカウンターパーティによる不履行リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日、欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場関連業務については戦略上、一方では限度額が設定及び管理されており、他方では署名権者の適格性が規定されている。さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び評価についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

規制、及び特に2014年11月3日付指令のIV項とV項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、特に顧客及びリスク、信用の提供及び権限委譲に係る手続及び規則に関するリスクポリシーを設定した。

リスク管理部門は、リスクの分析及びモニタリングや必要とされる統制を実施しており、また様々な委員会、すなわち信用委員会(カウンターパーティ・リスクの管理)、リスク及び監査委員会(オペレーショナル・リスクの管理)、ALM委員会(市場リスク、金利リスク及び流動性リスクの管理)並びに執行委員会への報告を行っている。

16.2.1 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- － 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- － ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- － デリバティブは金利スワップであり、想定元本は交換の対象ではない。公正価値は期日別に分類されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日	2020年	2021年から 2024年	2025年以降
投資有価証券	16.1.1	2	-	-	2
債務証券	16.1.1	656	129	485	42
投資(公正価値)	16.1.1	79	76	3	-
確定利付証券	16.1.1	506	109	289	108

顧客に対する貸付金及び受取債権	16.1.1	1,937	491	872	574
与信機関に対する貸付金及び受取債権	16.1.1	1,073	1,073	-	-
その他の金融資産及びデリバティブ		103 ⁽¹⁾	78	-	25
金融資産合計		4,357	1,956	1,649	751
顧客に対する債務	16.1.2	3,357	3,357	-	-
金融機関に対する債務	16.1.2	448	438	8	2
預金証書	16.1.2	475	325	150	-
その他の金融負債及びデリバティブ		102 ⁽²⁾	1	61	40
金融負債合計		4,381	4,121	219	42

(1) 銀行に差入れた76百万ユーロの現金担保支払額及び25百万ユーロの証券が含まれる。

(2) 74百万ユーロのデリバティブ負債及び27百万ユーロのオレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金が含まれる。

16.2.2 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

2019年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	16.1.1	AC	3,010	3,010	-	3,010	-
償却原価で測定する金融資産	16.1.1	AC	509	501	501	-	-
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	16.1.1	FVR	179	179	179	-	-
債務証券	16.1.1	FVOCIR	656	656	628	28	-
持分証券	16.1.1	FVOCI	2	2	2	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	16.1.1	AC	369	369	369	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連 する金融負債	16.1.2	AC	(4,307)	(4,307)	-	(4,307)	-
デリバティブ純額 ⁽³⁾	16.1.3		(74)	(74)	-	(74)	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブ商品の分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2018年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	16.1.1	AC	3,000	3,000	-	3,000	-

償却原価で測定する金融資産	16.1.1	AC	614	641	605	36	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	16.1.1	FVR	152	152	152	-	-
債務証券	16.1.1	FVOCIR	925	925	862	63	-
持分証券	16.1.1	FVOCI	1	1	1	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	16.1.1	AC	553	553	553	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融負債	16.1.2	AC	(4,862)	(4,862)	-	(4,862)	-
デリバティブ純額 ⁽³⁾	16.1.3		(46)	(46)	-	(29)	(17)

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブ商品の分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)			IAS第39号に基づく分類 (1)	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	16.1.1	L&R		3,096	3,096	-	3,096	-
金融資産(デリバティブを除く)	16.1.1			1,795	1,785	1,482	303	-
満期保有資産		HTM		615	605	581	24	-
売却可能資産		AFS		795	795	730	65	-
投資(公正価値)		FVR		171	171	171	-	-
その他		L&R		214	214	-	214	-
現金及び現金同等物				477	477	477	-	-
買掛金		LAC		(93)	(93)	-	(93)	-
オレンジ・バンク事業に関連する債務	16.1.2	LAC		(4,660)	(4,660)	-	(4,660)	-
金融負債(デリバティブを除く)		LAC		(308)	(308)	-	(252)	(56)
デリバティブ純額 ⁽²⁾	16.1.3			(60)	(60)	-	(73)	13

(1) 「HTM」は「満期保有」、「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブ商品の分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

16.3 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2019年12月31日現在、オレンジ・バンクは、以下に記載されているコミットメント以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

コミットメントの付与

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
資金調達コミットメント ⁽¹⁾	421	444	465
保証コミットメント ⁽²⁾	8	12	17
銀行に付与されたもの	4	8	9
顧客に付与されたもの	4	4	8
不動産リース・コミットメント	23	37	31
合計	452	493	513

(1) 2019年度は、101百万ユーロの荷為替信用状、320百万ユーロの確認与信枠を含む。

(2) 与信機関及び顧客に付与したもの。

コミットメントの受領

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
保証コミットメント	896	834	778
銀行から付与されたもの ⁽¹⁾	747	681	577
顧客から付与されたもの	149	153	201
合計	896	834	778

(1) 貸付金に対する再保証のために受けている保証に関連している。

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した資産	1,126	715	838
合計	1,126	715	838

注記 17 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な紛争について記載しているが、営業税や法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの紛争については、注記10及び注記6.2にそれぞれ記載されている。

2019年12月31日現在、当グループが全ての紛争(注記10及び注記6.2に記載のものを除く)に係るリスクに関して計上した引当金は643百万ユーロ(2018年12月31日現在：572百万ユーロ、2017年12月31日現在：779百万ユーロ)であった。オレンジは、個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.2に記載されている。

フランス

移動体通信サービス

- － 「企業」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と差止命令を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。SFRは、2016年4月と2018年9月の複数回にわたって請求額を引き上げ、2019年7月には、その請求額を当初の512百万ユーロから30億ユーロに引き上げた。当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしている。この評決のすぐ後に、BTグループ、Céleste及びAdistaも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。現在のところ、SFR、BTグループ、Céleste及びAdistaの損害賠償請求額は合計で33億ユーロである。これらの訴訟は現在、公判前の裁判官による審問が行われている。
- － 2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、2012年12月13日にフランス競争当局が、オレンジに対し117百万ユーロ(パリ控訴裁判所により93百万ユーロに減額)及びSFRに対して66百万ユーロの罰金を科すとの決定を下したことを受けて、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、上記の行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ損害賠償請求を提起した。2016年11月及び2019年6月に、当該商事裁判所は、Oméa Telecom及びEuro-Information Telecomによる請求の取下げを正式に受理した。Euro-Telecomとの紛争は終結し、Outremer Telecomの手続のみが係属中である。
- － フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(2009年12月にオレンジは63百万ユーロの罰金を支払うよう命じられ、2013年7月にパリ控訴裁判所により60百万ユーロに減額された)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額329百万ユーロ(2015年11月に493百万ユーロに増額)及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月にパリ商事裁判所がオレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した後、2017年5月にパリ控訴裁判所は、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3百万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると、想定元本と合わせた総額は2019年12月31日現在で520百万ユーロになるとディジセルは見積っている。オレンジは控訴しており、2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、罰金の想定元本のみをエスクロー口座に預託する権利を当該裁判所から得た。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。2018年4月19日、ディジセルは、パリ控訴裁判所に対してパリの商事裁判所の判決に基づきオレンジが設定したエスクロー口座の金額について争う申立てを行った。裁判所は、2018年10月10日付判決でエスクロー口座の金額を認めた。

固定回線サービス

- － 2010年にSFR、その後Verizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して0.5百万ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴した。2015年12月に、パリ控訴裁判所はSFRによる請求を完全に棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。2017年9月に、フランス最高裁判所はSFRの上诉を棄却した。さらに、2017年4月に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に提供されたサービスに関する0.5百万ユーロの補償命令を覆した。2019年6月5日、フランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の判決を破棄し、当事者を2013年6月25日に言い渡された一審の判決後の状況に戻した。この訴訟手続は依然として継続中である。
- － 2012年、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月、同裁判所は、オレンジが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月、パリ控訴裁判所はこの判決を破棄したが、2016年4月12日フランス最高裁判所はこれを覆した。このため第一審判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。SFRはパリ控訴裁判所の審理において請求額を257百万ユーロまで増加させた。2018年6月8日、控訴裁判所は、オ

レンジに54百万ユーロの支払いを命じる判決を下した。オレンジは、控訴裁判所が下した以前の判決の取消しの後、残高を支払い、フランス最高裁判所に上訴した。フランス最高裁判所における訴訟手続は依然として継続中である。

フランスにおけるその他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。本件は現在、訴訟の本案を決定するために裁判官によって検討されている。
- 2018年12月、英国の元間接販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)のアドミニストレーターは、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EE社、並びにオレンジを含むそれらの現在又は以前の親会社を含む。)に対する訴えを申し立てた。金額未定の請求は、現在、イングランド・ウェールズ高等法院において係争中である。オレンジは、フォーンズ4Uの主張(共謀を含む。)に対して積極的に争う。
- オレンジ・バンクは係争中の2件の訴訟の被告となっており、当該訴訟において、原告は、損害を被ったとして合計約480百万ユーロの金銭的損害賠償を求めている。オレンジ・バンクは、これらの請求は訴訟要件を欠くものであるとして強く異議を唱えており、当グループは、金融負債を認識していない。
- 2019年12月20日に、パリ刑事裁判所は、フランス・テレコムに従業員が関与する裁判の一環として、当社に対し、75,000ユーロの罰金を支払うことと、告訴された自然人の個人と連帯して市民団体に合計5.5百万ユーロを支払うことを命じた。オレンジはこの決定に対して控訴しなかったため、このオレンジに対する判決は確定した。告訴された自然人による控訴手続は依然として継続中である。この判決により、2007年1月1日から2008年12月31日までの間に当社で勤務していた全ての人は、直接的で、明白かつ個人的な危害という補償の条件が満たされれば、ハラスメントの調査結果に基づき、補償を受けることが可能となった。オレンジは、市民団体に関する判断を行う手続中であり、そしてさらに、オレンジが設立した評価及び補償委員会が、受領した請求の分析と処理を続けている。現在のところ、約190件の個別請求を受領しており、そのうち約90件が承諾あるいは不承認の宣言によって終結している。

ポーランド

- 2011年にポーランド競争当局(以下「UOKiK」という。)は、オレンジ・ポルスカを含む、ポーランドの主要な移動体通信事業者4社に対し、携帯テレビ市場における新規サービスの開発を遅延させる共謀行為があったとして制裁を科した。この制裁は、2015年に競争及び消費者保護裁判所により取り消された。2017年に控訴裁判所はUOKiKの控訴を棄却し、UOKiKは最高裁判所に控訴した。2016年11月26日、Magna Polonia社は、ワルシャワ商事裁判所において当該事業者を合同及び個別で提訴し、かかる行為から損害を被ったとして、618百万ズロチ(144百万ユーロ)を請求した。2018年2月9日、ワルシャワ商事裁判所はMagna Polonia社の請求を検討し、ポーランド最高裁判所が決定を下すまで判決を延期することを決めた。2019年10月31日、最高裁判所は共謀行為の不存在を確認し、従ってMagna Polonia社によるワルシャワ商事裁判所への請求は訴訟要件を欠くと言い渡した。
- 2013年、UOKiKは、オレンジ・ポルスカを含む、当該地域の主要な移動体通信事業者3社が、ポーランドのP4通信事業者のネットワークへの通話に対して課す個人向け通話料に関連して優越的地位を濫用しているとして、当該3事業者に対する調査を開始した。2018年1月2日、UOKiKは反競争的とする根拠がなくなったとして、当該3事業者に対する手続を停止した。さらに2015年に、P4は、当該3事業者に対し、問題となっている価格決定行為に関連して被ったとされる損失の補償として、合同で、総額630百万ズロチ(147百万ユーロ)の2件の損害賠償を請求した。裁判所が最初の損害賠償請求を却下し、またP4が開始した2つの手続の分離を拒否したことを受けて、後者は控訴した。

ルーマニア

- 2016年3月29日、ルーマニア競争委員会の調査官は、モバイル決済及び広告市場における差別的行為を行っている疑いのあるオレンジ・ルーマニアの本社を調査した。調査後、2018年12月18日に、競争委員会は、

オレンジ・ルーマニアに65百万ルーマニアレウ(約14百万ユーロ)の罰金を科した。2019年4月15日にオレンジ・ルーマニアはこの決定の通知を受け、2019年5月9日に控訴した。

中東及びアフリカ

- － 2008年9月及び2009年12月に、エジプト通信規制当局(以下「NTRA」という。)は、テレコム・エジプト(以下「TE」という。)による申立てを受け、TEとオレンジ・エジプトとの二者間契約で定められている料率とは異なる相互接続料率を課す2件の命令を出した。2010年6月、行政裁判所は、本案に係る決定が下されるまでオレンジ・エジプトに対して当該命令の執行延期を認めた。しかし、2016年6月21日に、カイロ行政裁判所は、NTRAの命令は有効であるとの裁決を下した。2016年8月、オレンジ・エジプトはエジプト国務院行政裁判所に控訴した。当事者はいくつかの手続を取り下げた。本件はすでに終了している。
- － Agilityとオレンジのジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争(特にKorek Telecomの7%に関するコール・オプションの行使に係る)は、予備手続及び仲裁・訴訟の対象である。さらに、2019年3月19日、イラク・クルディスタン地域政府が発令した行政命令により、2011年3月付のKorek TelecomとAgilityとオレンジ間のパートナーシップを解除するために、2014年のイラク規制当局(CMC)の決定が施行された。その結果、Korekの株式の元の株主への返却が強制された。2019年3月24日に、不法に投資を剥奪されたオレンジは、Korek Telecomへの投資の喪失に関して、フランス共和国とイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を行った。

その他の当グループの訴訟

税務調査(注記10参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び／又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12カ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

注記 18 後発事象

TDIRA買戻し

2020年1月28日、オレンジは、想定元本180百万ユーロの株式に転換可能な永久債(TDIRA)12,749口を買戻した。この買戻しを考慮すると、流通しているTDIRAは45,232口であり、その想定元本合計は638百万ユーロである。

借入金の早期返済

2020年2月6日、当グループは、2018年にSecureLink社が発行した、金利3カ月物Euriborプラス5.5%、当初満期2023年2月6日の150百万ユーロの借入金を早期返済した。

Business & Decision SA株式の公開買付とその後のスクイズアウト

2020年2月12日、オレンジは、1株当たり7.93ユーロでのBusiness & Decision SA株式の公開買付とその後のスクイズアウトを発表した。2019年12月31日現在、オレンジはその子会社のオレンジ・ビジネス・サービスSAを通じて、Business & Decision SAの資本持分の93.6%を保有している。この公開買付については、フランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に法令に準拠した届出が提出されている。

注記 19 主な連結会社

2019年12月31日現在、連結範囲には420社が含まれる。

2019年における連結範囲の主な変更については、注記3に記載されている。

少数株主が存在する子会社については以下の通りである。

- － オレンジ・ポルスカ・グループ、ソナテル・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ、オレンジ・ベルギー・グループ及びビジネス・アンド・ディジション・グループの財務書類は、それぞれワルシャワ証券取引所、地域証券取引所(BRVM)、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所、パリ証券取引所においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- － その他の子会社は、オレンジの財務データと比べて重要性が低い。したがって、これら子会社の財務情報については、オレンジの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

2016年12月2日付のANC規則2016-09に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧表は、当グループのウェブサイト
(<https://www.orange.com/en/Investors/Regulated-information>)で入手可能である。

以下の主要な事業会社の一覧は、財務指標である収益及びEBITDAaL報告額に対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス	持分比率%	国名
オレンジSA－フランスの事業単位	100.00	フランス
Orange Caraïbe	100.00	フランス
Générale de Téléphone	100.00	フランス
スペイン	持分比率%	国名
Orange Spain及びその子会社	100.00	スペイン
欧州	持分比率%	国名
Orange Belgium	52.91	ベルギー
Orange Communications Luxembourg	52.91	ルクセンブルグ
Orange Moldova	94.41	モルドバ
Orange Polska及びその子会社	50.67	ポーランド
Orange Romania	99.20	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
アフリカ及び中東	持分比率%	国名
Orange Burkina Faso	85.81	ブルキナファソ

Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Orange Côte d'Ivoire	72.52	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	99.96	エジプト
Orange Guinée ⁽¹⁾	37.64	ギニア
Orange Bissau ⁽¹⁾	38.10	ギニアビサウ
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Orange Mali ⁽¹⁾	29.65	マリ
Médi Telecom	49.00	モロッコ
Sonatel ⁽¹⁾	42.33	セネガル
Sonatel Mobile ⁽¹⁾	42.33	セネガル
企業向け	持分比率%	国名
オレンジSAー事業ユニット企業	100.00	フランス
GlobeCast Holding及びその子会社	100.00	フランス
オレンジ・ビジネス・サービスズSA及びその子会社	100.00	フランス
Business & Decision及びその子会社	93.62	フランス
Basefarm及びその子会社	100.00	ノルウェー
オレンジ・ビジネス・サービスズ・パーティシペーションズ及びその子会社	100.00	英国
SecureData及びその子会社	100.00	英国
SecureLink及びその子会社	100.00	オランダ
海外通信事業及びシェアード・サービス	持分比率%	国名
オレンジSAー事業ユニットIC&SS	100.00	フランス
FT IMMO H	100.00	フランス
Orange Marine	100.00	フランス
Orange Studio	100.00	フランス
OCS	66.67	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国

オレンジ・バンク	持分比率%	国名
Orange Bank	65.00	フランス
(1) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは完全に連結されている(オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している)。		

注記 20 監査人の報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、親会社及びその完全連結子会社における監査人の報酬を示している。

(単位：百万ユーロ)	監査及び関連サービス					完全連結子会社に対する監査人のネットワークによるその他のサービス	合計
	法定監査報酬、証明、財務書類の監査		法令により要求されるサービス		小計		
	うち、発行体		うち、発行体				
アーンスト・アンド・ヤング							
2019年	10.2	5.1	0.3	-	10.5	0.4	10.8
	% 94%	48%	3%	-	97%	3%	100%
2018年	10.6	5.4	0.3	-	10.8	0.4	11.3
	% 94%	48%	2%	0%	96%	4%	100%
2017年	11.6	7.1	0.0	0.0	11.6	0.6	12.2
	% 95%	58%	0%	0%	95%	5%	100%
KPMG							
2019年	9.8	5.1	0.4	0.2	10.2	0.1	10.3
	% 95 %	49 %	4 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2018年	10.9	6.3	0.5	0.3	11.4	0.1	11.5
	% 95%	55%	4%	2%	99%	1%	100%
2017年	11.4	6.9	0.3	0.2	11.7	0.1	11.8
	% 97%	58%	3%	2%	99%	1%	100%

法定監査人によって提供されたサービスは、監査委員会が採用し、2016年10月から毎年更新された規則に従って承認された。法定監査人によって提供された税務サービスはなかった。

[次へ](#)

2.親会社個別財務書類

オレンジSAの2019年12月31日に終了した事業年度の年次個別財務書類は、2020年2月12日の取締役会において承認され、2020年5月19日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1)損益計算書

	注記	2019事業年度		2018事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	2.1	22,790	2,614,241	23,071	2,646,474
資産化されたコスト		1,789	205,216	1,870	214,508
その他の営業収益及び費用の振替		1,098	125,952	1,143	131,114
金融引当金戻入額		187	21,451	222	25,466
営業収益合計		25,864	2,966,859	26,306	3,017,561
製品及び商品の消費		(2,417)	(277,254)	(2,477)	(284,137)
その他の外部費用		(7,939)	(910,683)	(7,999)	(917,565)
法人税以外の税金	2.2	(1,057)	(121,248)	(1,162)	(133,293)
人件費	2.3	(6,349)	(728,294)	(6,513)	(747,106)
その他の営業費用		(766)	(87,868)	(763)	(87,524)
減価償却費及び償却費		(3,671)	(421,100)	(3,615)	(414,677)
引当金		(207)	(23,745)	(266)	(30,513)
営業費用合計		(22,406)	(2,570,192)	(22,796)	(2,614,929)
営業利益		3,458	396,667	3,510	402,632
金融収益		3,112	356,978	2,436	279,434
金融引当金戻入額		1,879	215,540	1,749	200,628
金融収益合計		4,991	572,518	4,184	479,947
支払利息及び類似費用		(3,710)	(425,574)	(3,299)	(378,428)
引当金		(1,015)	(116,431)	(198)	(22,713)
金融費用合計		(4,725)	(542,005)	(3,497)	(401,141)
金融利益(純額)	2.4	266	30,513	687	78,806
税金及び特別項目調整前利益		3,723	427,065	4,197	481,438
特別収益		1,997	229,076	1,700	195,007
特別費用		(2,387)	(273,813)	(2,793)	(320,385)
特別利益及び費用	2.5	(390)	(44,737)	(1,093)	(125,378)
従業員利益分配		(141)	(16,174)	(144)	(16,518)
法人税	2.6	(333)	(38,198)	(426)	(48,866)

当期純利益	2,859	327,956	2,533	290,560

(2)貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

		2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	注記	取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	32,576	(5,876)	26,700	26,846
有形固定資産	3.1	60,761	(44,249)	16,512	15,672
金融資産	3.2	50,690	(6,580)	44,110	42,871
非流動資産合計(a)		144,027	(56,705)	87,322	85,389
流動資産					
棚卸資産		480	(19)	461	510
売掛金		2,821	(313)	2,508	2,348
その他の受取債権	3.3	961	(19)	942	938
市場性のある有価証券	3.4	8,229	-	8,229	5,123
現金	3.4	1,378	-	1,378	1,433
前払費用	3.5	875	-	875	1,247
流動資産合計(b)		14,744	(351)	14,393	11,599
未実現為替差損(c)	3.6	499	-	499	669
資産の部合計(a+b+c)		159,270	(57,056)	102,214	97,657

(2)貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

		2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	注記	取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	3,736,793	(674,036)	3,062,757	3,079,505
有形固定資産	3.1	6,969,894	(5,075,803)	1,894,092	1,797,735
金融資産	3.2	5,814,650	(754,792)	5,059,858	4,917,732
非流動資産合計(a)		16,521,337	(6,504,631)	10,016,707	9,794,972
流動資産					
棚卸資産		55,061	(2,179)	52,881	58,502
売掛金		323,597	(35,904)	287,693	269,339
その他の受取債権	3.3	110,236	(2,179)	108,057	107,598
市場性のある有価証券	3.4	943,949	-	943,949	587,659
現金	3.4	158,070	-	158,070	164,379
前払費用	3.5	100,371	-	100,371	143,043
流動資産合計(b)		1,691,284	(40,263)	1,651,021	1,330,521
未実現為替差損(c)	3.6	57,240	-	57,240	76,741
資産の部合計(a+b+c)		18,269,862	(6,544,894)	11,724,968	11,202,234

(2)貸借対照表(続き)

		2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,220,514	10,640	1,220,514
払込剰余金		15,872	1,820,677	15,872	1,820,677
法定準備金		1,064	122,051	1,064	122,051
利益剰余金		6,780	777,734	6,104	700,190
当期純利益		2,859	327,956	2,533	290,560
政府補助金		466	53,455	490	56,208
加速償却		2,397	274,960	2,090	239,744
資本合計(a)	4.1	40,078	4,597,347	38,793	4,449,945
その他の資本(b)	4.2	6,483	743,665	6,416	735,979
引当金(c)	4.3	4,542	521,013	5,116	586,856
負債の部					
金融負債	4.4	35,629	4,087,003	30,543	3,503,588
買掛金		4,931	565,635	5,156	591,445
その他の流動負債	4.6	7,953	912,289	7,986	916,074
繰延収益	4.7	1,656	189,960	2,416	277,139
負債及び繰延収益合計(d)		50,169	5,754,886	46,101	5,288,246
未実現為替差益(e)	3.6	942	108,057	1,231	141,208
資本及び負債の部合計 (a+b+c+d+e)		102,214	11,724,968	97,657	11,202,234

(3) キャッシュ・フロー計算書

		2019事業年度		2018事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
当期純利益		2,859	327,956	2,533	290,560
非資金項目					
有形固定資産及び無形資産の償却費 ⁽¹⁾		3,658	419,609	3,579	410,547
資産売却損(益)純額		(206)	(23,630)	(133)	(15,256)
引当金及びその他の非資金項目の 変動額 ⁽²⁾		(1,121)	(128,590)	(1,000)	(114,710)
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		57	6,538	(144)	(16,518)
売掛金の(増)減		(194)	(22,254)	(60)	(6,883)
その他の受取債権及び前払費用の(増)減	3.3及び 3.5	443	50,817	130	14,912
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		(135)	(15,486)	73	8,374
その他の支払債務及び繰延収益の増(減)	4.6及び 4.7	(731)	(83,853)	(170)	(19,501)
未実現為替差損/益の増(減)	3.6	297	34,069	(1)	(115)
営業活動により生じたキャッシュ純額		4,927	565,176	4,807	551,411
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入		(4,975)	(570,682)	(4,547)	(521,586)
固定資産に係る支払債務の増(減)		1	115	(334)	(38,313)
有形固定資産及び無形資産の売却に よる収入		846	97,045	584	66,991
オレンジ・パーティシペーションズの 増資の引受	3.2	(100)	(11,471)	(250)	(28,678)
オレンジ・ビジネス・サービスSAの 増資の引受	3.2	(581)	(66,647)	(397)	(45,540)
子会社株式並びに持分法会社のその他の 取得及び(増資)減資		(15)	(1,721)	(78)	(8,947)
自己株式の買戻しー無償株式報奨制度	3.4	(27)	(3,097)	(101)	(11,586)
自己株式のその他の売却(購入)	3.4	(7)	(803)	3	344
市場性のある有価証券及びその他の長期 金融資産の(増)減	3.2	(301)	(34,528)	(565)	(64,811)
投資活動に使用したキャッシュ純額		(5,159)	(591,789)	(5,685)	(652,126)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

		2019事業年度		2018事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動に使用したキャッシュ純額					
長期債務の発行	4.4	9,499	1,089,630	4,734	543,037
長期債務の返済	4.4	(4,474)	(513,213)	(2,928)	(335,871)
その他の短期金融負債の増(減)		(973)	(111,613)	(420)	(48,178)
現金担保の増減		605	69,400	200	22,942
TDIRAの一部買戻し	4.2.2			(443)	(50,817)
劣後債の発行 ⁽³⁾	4.2.1	496	56,896		
配当支払額	4.1.2	(1,857)	(213,016)	(1,860)	(213,361)
グループ会社間当座勘定変動額	3.3及び 4.6	(48)	(5,506)	1,385	158,873
財務活動により生じた(に使用した) キャッシュ純額		3,248	372,578	668	76,626
現金及び市場性のある有価証券の 変動額(純額)		3,016	345,965	(210)	(24,089)
現金及び市場性のある有価証券 期首残高 ⁽⁴⁾		6,451	739,994	6,661	764,083
現金及び市場性のある有価証券 期末残高 ⁽⁴⁾		9,467	1,085,960	6,451	739,994

(1) 政府補助金及び引当金の正味戻入れを含む。

(2) 主に有価証券減損及び従業員給付に対する引当金の変動から成る。

(3) うち(4)百万ユーロは払込剰余金である。

(4) 自己株式を除く。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、一般消費者、法人及びその他の通信事業者を提供している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所及び(ORANとして)ニューヨーク証券取引所に上場している。

2 損益計算書に対する注記

2.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
コンバージェンス・サービス	5,030	4,873
移動体通信サービスのみ	2,757	2,910
固定回線サービスのみ	7,148	7,254
IT及び統合サービス	676	691
その他の回線業者サービス	5,280	5,450
機器の販売	1,050	1,092
その他の収益	849	801
合計 ⁽¹⁾	22,790	23,071

(1) フランス外で発生した収益は重要ではない。

プロダクト・ライン別の収益内訳は、以下の通りである。

- コンバージェンス・サービスによる収益には、コンバージェンス・オファー(機器の販売を除く。定義を参照)について小売顧客に請求する収益が含まれる。これは、固定ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、固定4G)と移動体通信を最小単位とする組み合わせと定義される。
- 移動体通信サービスのみによる収益には、移動体通信契約の顧客(音声、SMS及びデータの送受信)に請求する収益が含まれ、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照)は除外される。
- 固定回線サービスのみによる収益には、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)を除く固定サービスについて顧客に請求する収益が含まれる。これには、従来の固定電話、固定ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワークが含まれる(ただし、重要なビジネス・ソリューション及びネットワークが企業向け事業セグメントにより提供されているフランスは除く)。
- IT及び統合サービスによる収益には、一体型電気通信及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理、ビデオ会議サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、機器間(オフライン)に関連するサービス、並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。

- － その他の回線業者サービスによる収益には、以下が含まれる。
 - － 特に、移動体通信の着信トラフィック、ビジター・ローミング、ネットワーク・シェアリング、国内ローミング、及び仮想移動体通信業者(MVNO)を融合する事業者向けの移動体通信サービス。
 - － 通信事業者向けの固定サービス、特に、国内の相互接続、海外通信事業者に対するサービス、高速及び超高速ブロードバンド(光ファイバー接続、電話回線の個別販売、DSLアクセス販売)への接続サービス、並びに電話回線の卸売販売を含む。
- － 機器の販売は、全ての固定及び移動体通信機器の販売を統合したもの(ただし、(i)統合サービス及びITサービスの提供に関連する機器の販売、並びに(ii)外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売は除く)。
- － その他の収益には、特に、外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売、ポータル、オンライン広告、及び当グループの機能横断的活動による収益、並びにその他の雑収益が含まれる。

各プロダクト・ラインへの配分が2019年度に見直され、2018年度の比較数値が表示されている。

2.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
地域経済税、IFER ⁽¹⁾ 及び類似する税金	(723)	(773)
その他の税金及び課税(COSIP税 ⁽²⁾ を含む)	(334)	(389)
合計	(1,057)	(1,162)

(1) ネットワーク企業の定額税

(2) 放送番組産業支援勘定

2.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者) ⁽¹⁾⁽²⁾	66,755	68,871
賃金及び従業員給付費用	(6,349)	(6,513)
うち、		
・ 賃金及び給与	(4,055)	(4,155)
・ 社会保障費 ⁽³⁾	(1,767)	(1,893)
・ 当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(191)	(196)
・ 労働協議会への支払い	(123)	(127)
・ その他の費用 ⁽⁴⁾	(213)	(142)

(1) このうち36%(2018年12月31日現在40%)がフランス公務員である。

(2) 内訳は、以下の通りである。

- ・ 上級管理職及び管理職：58%；
- ・ 従業員、技術者及び主任クラスの職員：42%。

(3) 確定拠出型年金制度の費用は627百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2019年度は47.7%(2018年度は52.4%)であった。

(4) 以下を含む。

- ・ 2018年度においては競争力・雇用目的税額控除(CICE)に関する77百万ユーロ(2019年度に廃止された税制措置)。
- ・ 2019年度においては無償株式報奨制度に関連する64百万ユーロ(2018年度は57百万ユーロ)(注記4.3.2「無償株式報奨制度」参照)。

2.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年度	2018年度
受取配当金	3.2	524	256
オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド		400	150
<i>Orange Caraïbe</i>		49	50
<i>FT IMMO H</i>		67	43
ノルドネット		7	8
その他		2	5
市場性のある有価証券による収益		(14)	(11)
投資有価証券に関連する債権及び当座勘定による収益		28	76
貸付金利息		(1,043)	(1,095)
その他の株式(劣後債を含む)に係る利息		(292)	(306)
デリバティブに係る利息		180	223
正味為替差損益		(48)	(1)
投資有価証券に係る減損の変動	3.2	765	1,724
オレンジ・ポルスカ		(277)	245
アトラス・サービス・ベルギー		(658)	492
リムコム		55	27
グローブキャスト・ホールディング		35	24
オレンジ・パーティシペーションズ		1,635	946
その他(純変動)		(25)	(10)
子会社リスクに対する引当金の純変動	4.3	144	(144)
その他の営業収益／費用及びその他の引当金の変動		22	(35)
合計		266	687

2.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年度	2018年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用 ⁽¹⁾	4.3	(25)	(805)
不動産リースに係るリスクに対する引当金		(29)	(25)
売却、引当金の変動及びその他の特別項目		(29)	58
規制引当金の変動 ⁽²⁾		(307)	(320)
合計		(390)	(1,093)

(1)2018年度は制度延長に関連する(660)百万ユーロを含む。当該制度に基づく給付金の支払いにより同額の引当金が取崩され、費用組替勘定を通して特別損益に組替えられている(2019年度は625百万ユーロが、2018年度は690百万ユーロが組替えられた)。

(2)税務上の償却によるものである。

2.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入／(費用)	(333)	(426)

法人税費用

2019年12月31日現在、オレンジSAは法人税費用純額333百万ユーロを計上した。この金額は、主に、法人税費用497百万ユーロ、連結納税グループの親会社としてのオレンジSAに発生する、連結課税減税により生じるベネフィット100百万ユーロ及び税額控除64百万ユーロから成る。

オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2019年12月31日現在、この納税グループは79社(2018年12月31日現在は93社)であった。

オレンジSAの将来の課税減税純額は、2019年12月31日現在485百万ユーロ(2018年12月31日現在700百万ユーロ)であり、主に従業員給付に対する引当金に関するものである。この課税減税は、主に2020年から2028年までの年度に適用される。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2016年度までの税務調査を受けた。この税務調査による修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

2000年度から2006年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCOGECOMの吸収に関連し、及びモントルユ行政裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計2,146百万ユーロを2013年度に支払った。

過去数年間において、ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関する主な進展は以下の通りであった。

- － 2000年度から2004年度に関する事項：
 - － 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所はオレンジSAによる請求を支持した。税務当局は上訴しなかったため、この訴訟は終結した。その会計上の影響は、2018年度において考慮された。
- － 2005年度から2006年度に関する事項：
 - － 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾する2013年7月4日付の判決を支持した。当社は、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
 - － 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当社の異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。
 - － 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官による結論とは矛盾するオレンジSAに不利な判決を下した。当社は、国務院に対して再度申立てを行い、その最終結論は国務院によって下される予定となっている。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で21億ユーロとなる。国務院による新たな判断を待つ間、この金額は偶発資産として会計処理される。

3 貸借対照表上の資産に対する注記

3.1 有形固定資産及び無形資産

3.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
正味簿価－期首残高	26,846	26,897
無形資産の取得	990	980
うち、商標、特許及びソフトウェア	706	735
うち、開発費用	232	240
減価償却費、償却費及び減損	(1,139)	(1,159)
引当金	(0)	(2)
その他の影響 ⁽¹⁾	4	129
正味簿価－期末残高	26,700	26,846

(1) 2018年度の数値は、主にイクアント・フランスの合併による影響額124百万ユーロによるものである。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日			
	総額	償却累計額	減損	正味簿価
開発費用	1,207	(567)	-	640
営業権等、特許権、ライセンス、 商標及びソフトウェア	8,062	(4,275)	(16)	3,771
うち、ライセンス	3,467	(1,505)	(16)	1,946
事業	22,788	(59)	(647)	22,082
うち、合併損失	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	519	(306)	(6)	207
合計	32,576	(5,207)	(669)	26,700

3.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
正味簿価－期首残高	15,672	14,950
有形固定資産の取得	4,003	3,588
うち、建物	254	236
うち、工場及び設備	3,350	3,170
売却	(621)	(432)
減価償却費、償却費及び減損	(2,579)	(2,482)
その他の影響	37	48
正味簿価－期末残高	16,512	15,672

2019年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	償却累計額	減損	正味簿価
建物	5,954	(4,496)	(4)	1,454
工場、機械及び設備	49,638	(36,653)	-	12,985
その他の有形固定資産	5,169	(2,893)	(203)	2,073
合計	60,761	(44,042)	(207)	16,512

3.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年度	2018年度
正味簿価－期首残高		42,871	39,927
増加		1,121	1,767
売却		(647)	(546)
有価証券減損引当金	2.4	(968)	(10)
有価証券減損引当金の戻入れ	2.4	1,734	1,734
正味簿価－期末残高		44,110	42,871

2019年度中の主な変動は、以下の事象に関連している。

- 増資の引受：オレンジ・ビジネス・サービスズSAの581百万ユーロ(特に、SecureLink社及びSecureData社の取得資金)及びオレンジ・デジタル・インベストメントの20百万ユーロ(うち5百万ユーロはまだ全額払い込まれていない)。

2018年度中の主な変動は、以下の事象に関連している。

- オレンジ・パーティシパシヨンズの増資の引受に係る合計350百万ユーロ(うち100百万ユーロはまだ全額払い込まれていない)、及びオレンジ・ビジネス・サービスズSAに係る397百万ユーロ(特に、Basefarm社及びBusiness & Decision社の取得資金)。
- ディジセルの訴訟に係る預託金346百万ユーロ(注記5.4「コミットメントの適用を受ける資産」及び注記6「訴訟」参照)。

2019年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減損累計額	正味簿価
投資有価証券	48,966	(6,580)	42,386
現金担保支払額 ⁽¹⁾	123	-	123
その他の長期金融資産 ⁽²⁾	1,601	-	1,601
合計	50,690	(6,580)	44,110

(1)現金担保受取額は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記4.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

(2)従業員利益分配に関連する受取債権1,207百万ユーロを含む。

投資有価証券

投資有価証券の内訳

(単位： 百万ユーロ)	株式 資本	その他の 資本 ⁽¹⁾	持分割合	2019年12月31日の 簿価		2019年12 月31日の 収益 ⁽¹⁾	前年度純 利益 ⁽¹⁾	オレンジ SAによる 2019年度 の配当金 受取額	オレンジSAに よる貸 付金及 び前払 金
				総額	純額				
子会社(50%超を 所有)									
アトラス・サービ シズ・ベルギー	19,618	5,690	100%	26,791	25,813	NA	1,342	-	-
オレンジ・パー ティシペーション ズ	7,037	19	100%	9,521	9,521	NA	29	-	-
オレンジ・ ポルスカ	925	1,543	50.67%	6,335	1,593	2,478	22	-	-
オレンジ・ブラン ド・サービスズ・ リミテッド	1,052	3,101	100%	3,153	3,153	482	288	400	-
オレンジ・パー ティシペーション ズUS	413	(352)	100%	440	44	NA	(3)	-	-
リムコム	137	1	100%	310	275	NA	4	-	-
オレンジ・テレコ ミュニケーション ズ・グループ・リ ミテッド	9	33	100%	304	42	NA	(0)	-	-
FT IMMO H	266	265	100%	267	267	169	99	67	-
オレンジ・ビジネ ス・サービスズSA	1,064	91	100%	1,222	1,222	16	(8)	-	80
グローブキャ スト・ホール ディング	13	(4)	100%	248	118	NA	(4)	-	-
オレンジ・デジタ ル・インベストメ ント	175	31	100%	201	196	NA	16	-	-
ノルドネット	0	12	100%	90	59	63	4	7	-
その他の有価証券	NA	NA	NA	67	67	NA	-	50	-
子会社合計				48,949	42,369			524	80
非支配持分(50%未 満を所有)									
その他の有価証券	NA	NA	NA	17	17	NA	NA	1	-
非支配持分合計				17	17			1	-
投資有価証券合計				48,966	42,386			524	80

(1) 数字は取締役会の承認前のものである。

投資有価証券の使用価値

投資有価証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))である。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- － アトラス・サービシズ・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、スペイン及びルーマニア(99%所有)、スロバキア及びベルギー(53%所有)における事業が含まれる。当グループがBTグループ・ピーエルシーの株式資本に対する残存持分2.49%を売却した2019年6月28日までは、BTグループの上場株式の評価額も含まれていた。
- － オレンジ・パーティシパシヨナズ(以下「OPA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分にOPA及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(OMEA)という中間持株会社に統合されたアフリカ及び中東地域における事業活動、及びフランスにおける銀行業務から構成される。
- － オレンジ・ポルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ポルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- － オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金を加えたものから構成される。
- － オレンジ・ビジネス・サービシズSA(以下「OSB SA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、OSB SA及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。主として、データ、デジタル、顧客体験、インターネット・オブ・シングス(IoT)、クラウド・コンピューティング及びサイバーディフェンスに関連する企業のためのコンサルティング、IT統合及びサービス活動が含まれる。

使用価値の算定に使用される主な仮定

2019年度において当グループは戦略的計画を更新した。投資有価証券ポートフォリオを構成する全ての企業について新たな事業計画が策定された。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれている。

- － 主要な収益の仮定。これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- － 主要な費用の仮定。これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- － 資本的支出の程度に係わる仮定。これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワークの共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

これらの主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予想しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2019年度、以下の通り、修正された。

- － 使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2019年12月末日現在で、以下の通り修正された。

- ・ 割引率は一部の事業計画の実施に係るリスクやカントリー・リスクの増加を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、ヨーロッパで上昇し、リスク・プレミアムが低下しているアフリカ及び中東では下落した。ヨーロッパでは、ブレグジットが市場及び経済活動の不安定要因となっており、将来、金利つまりは割引率に影響を及ぼす可能性がある。
 - ・ 永久成長率は、ポーランド及びスロバキアで上昇しているが、当社が事業計画期間後の動向についてより保守的な仮定を設定している中東及びアフリカ地域では下落している。ヨーロッパでは、2019年12月末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。
- － 2019年12月31日現在、特定のリスク要素は、以下の通りである。
- ・ ヨーロッパ
 - － 規制当局及び競争当局による消費者向け価格の引下げと事業投資の促進の間の折り合い、又は5G事業免許の交付若しくは市場集中の観点
 - － 当グループが活動する市場は競争が激しく、特にスペインは価格引下げ圧力が強い
 - － 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力
 - ・ 中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)
 - － 事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

使用価値の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

2019年12月31日	オレンジSA の事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト
使用されるソース		社内計画					
手法		割引キャッシュ・フロー					
永久成長率	0.8%	1.5%	1.1%	1.5%	0.5%	2.3%	3.8%
税引後割引率	6.0% ⁽¹⁾	7.3%	7.4%	8.3%	7.5%	8.3%	12.5%

(1) オレンジSAの事業の税引後割引率には、2022年までの法人税25.82%への減税が含まれている。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参考基準として役立つものである(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である(注記9.2「見積りの利用」参照)。

3.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
未収VAT還付金	561	583
子会社当座勘定(現金)	143	167
その他	238	188
合計	942	938

3.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	8,229	5,123
うち、自己株式	139	105
現金	1,378	1,433
合計	9,607	6,556

自己株式

2019年5月21日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2019年度買戻制度」という。)を導入し、2018年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2019年度買戻制度については、2019年3月21日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出したレジストレーション・ドキュメントに記載されている。

当年度にオレンジが買戻した株式は、主にオレンジ・ヴィジョン2020、長期インセンティブ制度(LTIP)2018-2020及びLTIP2019-2021無償株式報奨制度によるものであった。

2019年12月31日現在、当社は9,742,968株の自己株式(流動性契約に関連する853,500株、並びにオレンジ・ヴィジョン2020、LTIP2018-2020及びLTIP2019-2021無償株式報奨制度に関連する8,889,468株を含む)を保有していた。

2018年12月31日現在、当社は7,214,100株の自己株式(流動性契約に関連する309,609株及び無償株式報奨制度に関連する6,904,491株を含む)を保有していた。

3.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
前払金融費用 ⁽¹⁾	506	892
前払営業費用	369	355
うち、不動産リース	251	236
合計	875	1,247

(1) この変動のうち(428)百万ユーロは、アトラス・サービシズ・ベルギーがBTに対する残存持分を売却した後に、EE株式売却に伴いオレンジSAがヘッジ手段に関して2019年度に損益計算書に認識した損失(注記9.1.13「デリバティブ金融商品」参照)に関連するものであった。

3.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建の貸付金及び借入金並びに劣後債及び劣後ローンをユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2019年12月末日の為替差損は499百万ユーロ(2018年12月末日は669百万ユーロ)で、未実現損失に関するものである。

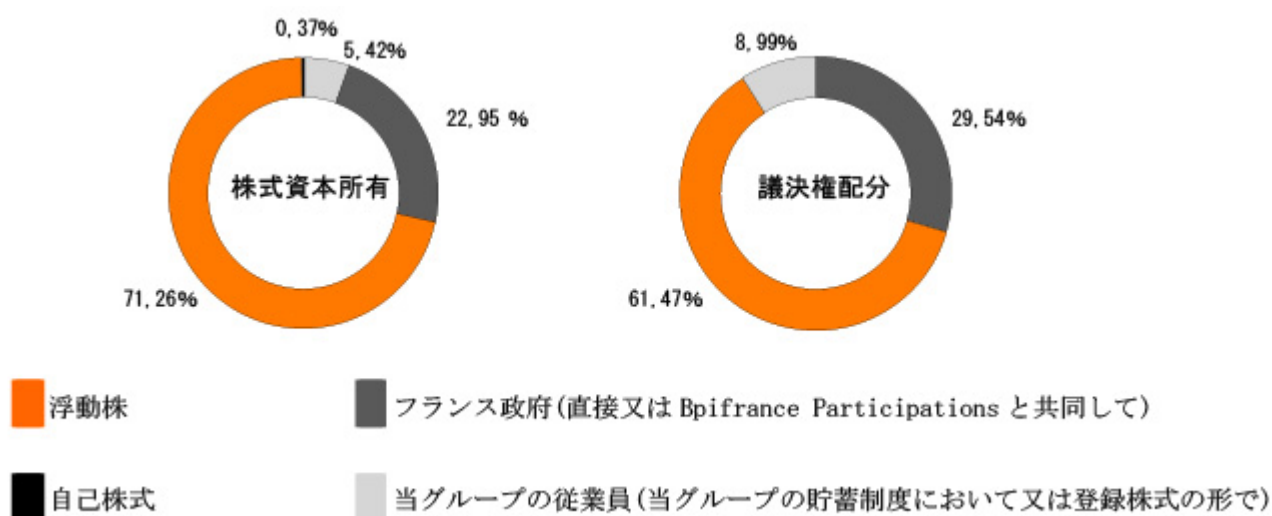
2019年12月末日の為替差益は942百万ユーロ(2018年12月末日は1,231百万ユーロ)で、未実現利益に関するものである。

注記 4 貸借対照表に対する注記－資本及び負債

4.1 資本

2019年度において、株式の新規発行は行われなかった。2019年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2019年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権は、以下の通り分類される。



4.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	2018年1月1日 現在残高	2018年度当期 純利益の処分	配当金	2019年度 当期純利益	増資	その他の 変動	2018年12月31日 現在残高
株式資本	10,640	-	-	-	-	-	10,640
払込剰余金	15,872	-	-	-	-	-	15,872
法定準備金	1,064	-	-	-	-	-	1,064
利益剰余金	6,104	2,533	(1,857)	-	-	-	6,780
当期純利益	2,533	(2,533)	-	2,859	-	-	2,859
政府助成金	490	-	-	-	-	(24)	466
規制引当金	2,090	-	-	-	-	307	2,397
合計	38,793	-	(1,857)	2,859	-	283	40,078

4.1.2 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当 方式	合計 (百万ユーロ)
2019年度	2019年7月24日取締役会	2019年度中間配当	0.30	2019年12月4日	現金	796
	2019年5月21日株主総会	2018年度差額	0.40	2019年6月6日	現金	1,061
2019年度に支払った配当金合計						1,857
2018年度	2018年7月25日取締役会	2018年度中間配当	0.30	2018年12月6日	現金	796
	2018年5月4日株主総会	2017年度差額	0.40	2018年6月7日	現金	1,064
2018年度に支払った配当金合計						1,860

2019年度に関して支払った1株当たり配当金は0.70ユーロであった。

4.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	5,665	5,598
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	818	818
合計	6,483	6,416

(1) 変動は、主に英ポンド建てで発行された株式の未実現為替差損益の影響及び注記4.2.1「劣後債」に記載されている当期の全ての変動に関係している。

4.2.1 劣後債

2014年2月7日に、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定金利4.25%で10億ユーロ、固定金利5.25%で10億ユーロ、固定金利5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に25bps、2040年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に25bps、2044年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に25bps、2042年度にさらに75bpsの利息調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定金利4%で10億ユーロ、固定金利5%で12.5億ユーロ、固定金利5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に25bps、2041年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に25bps、2046年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に25bps、2043年度にさらに75bpsの利息調整を加えることが定められている。

2019年4月15日、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当のユーロ建ての完全劣後債を1つのトランシェ(固定金利2.375%)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利見直し日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

同様に、オレンジは、以下トランシェの劣後債の一部について、契約に従い既存の劣後債の一部償還手続きを進めた。

- 金利4.25%で2014年2月7日に発行された額面価額10億ユーロのうち500百万ユーロ
- 金利4.00%で2014年10月1日に発行された額面価額10億ユーロのうち500百万ユーロ

2019年9月19日、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当のユーロ建ての完全劣後債を1つのトランシェ(固定金利1.75%)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利見直し日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

これらはAMFが認めた目論見書(14-036号、14-525号、19-152号及び19-442号)に基づいて発行された。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジSAに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還を受けることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づき発行体による統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

2019年12月12日、当グループは、当初額面価額10億ユーロで発行された債券の残りの500百万ユーロについて(一部は2019年4月にすでに償還されている。)、契約の規定に基づき、2020年2月7日にコール・オプションを行使する意思を表明した。2019年12月31日までに当該トランシェに関して発生した金利は、19百万ユーロであった。当該トランシェは、オレンジSAが買い戻すことを確約したため、「その他の資本」から「その他の流動負債」に再分類された(注記4.4「金融負債」参照)。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2019年度において、オレンジは、劣後債に係る利息を繰り延べるオプションを行使しなかったため、以下を債券の保有者に対して支払った。

- 2019年2月7日に139百万ユーロの利息支払額(95百万ユーロ及び38百万英ポンド)
- 2019年4月1日に40百万ユーロの利息支払額(35百万英ポンド)
- 2019年4月15日に14百万ユーロの利息支払額
- 2019年10月1日に83百万ユーロの利息支払額

4.2.2 TDIRA

2003年3月3日、モビルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの機器サプライヤー向け(以下「サプライヤート

ランシェ」という。)であった。TDIRAはユーロネクスト・パリに上場されている。その発行については、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(*Commission des Opérations de Bourse*)(現在*Autorité des marchés financiers*(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書に記載されている。2018年12月の想定元本443百万ユーロに相当する31,417口の償還を含め、当該発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないTDIRAは57,981口のみである(想定元本818百万ユーロ)。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は該当する目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき583.261株(転換価格24.175ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3カ月物Euriborプラス2.5%である。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

4.3 引当金

(単位：百万ユーロ)	従業員給付及び 類似給付		解体及び 原状回復	訴訟引当 金 ⁽¹⁾	子会社リスク に対する引当 金	その他の 引当金 ⁽²⁾	偶発事象に 対する引当 金合計
	雇用後給付	長期給付					
引当金一期首残高	604	2,402	430	501	165	1,014	5,116
増加	62	50	-	83	-	298	493
取崩	(38)	(634)	(7)	(15)	(144)	(279)	(1,117)
取崩 — 未利用	-	-	-	(7)	(144)	(145)	(296)
取崩 — 利用済	(38)	(634)	(7)	(8)	-	(134)	(821)
割引及びその他の 影響額	9	(1)	40	-	-	2	50
引当金一期末残高	637	1,817	463	569	21	1,035	4,542

(1) 詳細については注記6「訴訟」参照。

(2) 2019年12月31日現在、無償株式報奨制度に関連する132百万ユーロを含む(注記4.3.2「無償株式報奨制度」参照)。

引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	209	33	261	504
取崩	(148)	(144)	(824)	(1,117)
2019年12月31日現在残高	61	(111)	(563)	(613)

4.3.1 従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- － 退職に関しては、従業員は、法令に定められた確定拠出型年金制度の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。
- － また、オレンジSAは、年金に基づく確定給付型年金制度に資金を提供している。フランスの上級管理職従業員向け制度には最大205百万ユーロである。当制度の制度資産は移行された。ここ数年間、この制度は新規加入者の受付を締切っている。
- － また、オレンジSAは、資本に基づく確定給付型年金制度にコミットしている。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる(民間従業員については最大838百万ユーロ、公務員については33百万ユーロ)。
- － 最後に、その他の長期給付は、以下に記載のフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)及び長期有給休暇に関連するものである。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループで勤務する公務員及びフランス民間企業従業員が利用できる制度である。適格従業員は2025年1月1日までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- － 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- － 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- － 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18カ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2019年12月31日現在、31,500名の従業員がTPSに加入しており、うち、22,200名はすでに終了している。TPSに加入している又は加入予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、2019年12月31日現在14,200名と見込まれている。

2019年12月31日現在、TPSに対する引当金は、1,218百万ユーロ(2018年12月31日現在は1,777百万ユーロ)であった。

債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額を受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積りは、より高い「賃金ドリフト一年功一業務スキル」(以下「GVT」という。)の影響に関連した2%の長期インフレーション仮定に基づいている。GVTは、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給料の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動に相当する。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)、並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2019年12月31日	2018年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	-0.25%から0.90%	-0.05%から1.85%
長期期待平均昇給率	2%から2.50%	2%から2.30%
長期インフレ率	2%	2%

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価において、-0.25%(2018年12月31日現在は-0.05%)が使用された。

割引率は、格付がAA-で満期が同一の社債に基づいている。

主要な仮定の変更による年金給付債務への影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	加入率が50ポイント下落	加入率が50ポイント上昇
割引率	(78)	72
	加入率が5%下落	加入率が5%上昇
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度加入率 ⁽¹⁾	(42)	42

(1) 感応度はフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)における将来の参入に対して算定されている。

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務額変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	その他の長期 給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	207	709	69	985	2,402
勤務費用	1	42	1	44	101
利息費用	0	12	1	13	(1)
数理計算上の差異	8	130	(51)	87	(51)
給付支払額	(11)	(24)	(3)	(38)	(634)
期末給付債務合計(a)	205	869	17	1,091	1,817
全額又は一部積立型の従業員給付制度に 関するもの	205	-	-	205	-
全額非積立型の従業員給付制度に 関するもの	-	869	17	886	1,817
制度資産の変動					
期首制度資産の公正価値	156	-	-	156	-
制度資産に係る数理計算上の差益	5	-	-	5	-
制度資産に係る益／(損)	(1)	-	-	(1)	-
雇用者拋出	9	-	-	9	-
基金による給付支払額	(9)	-	-	(9)	-
期末制度資産の公正価値(b)	160	-	-	160	-
制度資産					
正味積立状況(a)－(b)	45	869	17	931	1,817
未認識の数理計算上の差異	(30)	(302)	33	(299)	-
未認識の過去勤務費用	-	5	-	5	-
引当金／(資産)	15	572	50	637	1,817
うち、引当金／(資産)：短期	6	34	0	40	450
うち、引当金／(資産)：長期	9	538	50	597	1,367
当期の変動					
勤務費用	1	42	1	44	101
利息費用	0	12	1	13	(1)
制度資産の期待収益	(5)	-	-	(5)	-
数理計算上の差異の償却	11	6	2	19	(51)
未認識の過去勤務費用の償却	-	(0)	0	-	-
期間年金費用純額合計	7	60	4	71	49

引当金／(資産)の変動					
期首引当金／(資産)	19	536	49	604	2,402
期間年金費用純額	7	60	4	71	49
雇用者が支払った拠出及び／又は給付	(11)	(24)	(3)	(38)	(634)
期末引当金／(資産)	15	572	50	637	1,817

従業員給付債務の期日

2019年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は、以下の表に含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	割引前の予定見積給付額					
	2019年 12月31日	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年か ら2028年 まで
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,218	421	313	236	195	109
年金及びその他の雇用後給付に対する 引当金	863	114	102	92	71	339
従業員給付債務の合計	2,081	535	415	328	266	448

4.3.2 無償株式報奨制度

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度

2017-2019無償株式報奨(FSA)制度

2017年10月25日に、取締役会は、従業員向けの無償株式報奨制度の導入を承認した。当該制度は、9.2百万ユニットを含み、そのうち最大9.1百万ユニットについて株式が発行される見込みである。この制度は、87ヶ国約144,000名の従業員が利用できる。規制上、税法上又は労働法上、株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は2020年3月31日現在のオレンジ株式の取引所における取引価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- 継続雇用条件：2017年9月1日から2019年12月31日まで。
- 内部業績条件：特に制度で定義された銀行事業を含む調整後EBITDA(50%)及び通信事業の本業によるキャッシュ・フロー(50%)。

これらの各指標は、3年間の各年度について取締役会で承認された計画と比較される。業績条件が満たされていない場合でも、雇用条件が満たされていれば、各従業員には当初の予定の半数の株式が付与される。

業績は2017年度、2018年度及び2019年度の3年間について、事前に取り締役会で承認された各年度の計画との比較で評価される。したがって、各年度の業績条件の達成が毎年確認され、最終的な付与は権利確定期間中に評価された業績の合計に基づいた割合となる。最終的に付与される株式数は、過年度の業績条件を達成したか否かを取締役会が確認した後に、2020年3月31日に判明する。

長期インセンティブ制度(LTIP) 2017-2019

無償株式報奨制度に加えて、2017年7月26日の取締役会会議において、無償株式1.6百万ユニットから成る、執行委員会、役員、執行役及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は労働法により株式報奨が認められない国においては、国際的制度の受益者は、2020年3月31日現在のオレンジ株式の価格に相当する額の現金を受領する。

当該報奨は、以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- ― 継続雇用条件：役員及び執行委員会メンバーは2017年1月1日から、適格上級役員は2017年7月15日から、2019年12月31日まで。
- ― 業績条件(内外それぞれ)：特に年次で計画と比較評価される制度で定義された通信事業の本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)。TSRのパフォーマンスは、2017年1月1日から2019年12月31日までの3事業年度におけるオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動を、「ストックス欧州600通信」指標の又は当該制度の期間に適した同様の目的のその他の指標の平均値に基づいて算出されるTSRの変動と比較することで測定される。

会計上の影響

2017年度においては、2018年度の本業によるキャッシュ・フローに関連する業績基準以外の全ての業績基準が達成された。

2019年12月31日現在、本制度に対する引当金として118百万ユーロが認識されている(注記9.1.16「財務書類に適用される会計方針」参照)。2018年12月31日現在は65百万ユーロであった(注記4.3「引当金」参照)。

長期インセンティブ制度(LTIP)2018-2020

2018年7月25日の取締役会会議において、無償株式1.7百万ユニットから成る、執行委員会、役員及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税法上及び労働法上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は2021年3月31日現在のオレンジ株式の価格に等しい金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2020年12月31日に権利確定し、2021年3月31日に株式が付与される。

- ― 継続雇用条件：2018年1月1日から2020年12月31日まで。
- ― 業績条件(内外それぞれ)：特に年次で計画と比較評価される制度で定義された通信事業の本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)。TSRの実績は、2018年1月1日から2020年12月31日までの3事業年度におけるオレンジ株主の利回りの相対の実績に基づくオレンジのTSRの変動と、参照指標である「ストックス欧州600通信」の、又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性がある同じ目的を有するその他の指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより測定される。

会計上の影響

2018年度においては、本業によるキャッシュ・フローに関連する業績基準は達成されなかった。

2019年度においては、全ての業績基準が達成された。

2019年12月31日現在、本制度に対する引当金として10百万ユーロが認識されており、2018年12月31日現在では3百万ユーロが認識されていた(注記4.3「引当金」参照)。

長期インセンティブ制度(LTIP) 2019-2021

2019年7月24日の取締役会会議において、無償株式1.7百万ユニットから成る、執行委員会、役員及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は、2022年3月31日現在のオレンジ株式の価格に等しい金額の現金を受領する。

当該報奨は、以下の条件で2021年12月31日に権利確定し、2022年3月31日に株式が付与される。

- ― 継続雇用条件：2019年1月1日から2021年12月31日まで。
- ― 業績条件(内外それぞれ)：特に年次で計画と比較評価される制度で定義された通信事業の本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)。TSRの実績は、2019年1月1日から2021年12月31日までの3事業年度におけるオレンジ株主の利回りの相対の実績に基づくオレンジの

TSRの変動と、参照指標である「ストックス欧州600通信」の、又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性がある同じ目的を有するその他の指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより測定される。

会計上の影響

2019年度においては、全ての業績基準が達成された。

2019年12月31日現在、本制度に対する引当金として4百万ユーロが認識されている(注記4.3「引当金」参照)。

4.4 金融負債

4.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2018年 12月	2019年 12月	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	以降
長期及び中期金融負債								
社債 ⁽¹⁾	26,529	30,076	1,330	3,275	2,150	1,377	1,900	20,044
銀行借入金及び国際 金融機関からの借 入金	2,031	2,361	421	190	-	750	-	1,000
その他の中長期 債務 ⁽²⁾		1,500					1,500	
合計(a)	28,560	33,937	1,751	3,465	2,150	2,127	3,400	21,044
その他の短期金融負債								
NEUコマーシャル・ ペーパー ⁽³⁾	1,115	157	157					
当座借越	-	1	1					
その他の短期借入金 ⁽⁴⁾	213	876	876					
期日未到来の未払利息 ⁽⁵⁾	655	659	659					
合計(b)	1,983	1,693	1,693	-	-	-	-	-
金融負債合計(A)	(a)+(b)	30,543	35,630	3,444	3,465	2,150	2,127	3,400
市場性のある 有価証券		5,123	8,229	8,229				
現金		1,433	1,378	1,378				
現金、現金同等物及び 市場性のある有価証 券合計(B)		6,556	9,607	9,607				
現金及び市場性の ある有価証券控 除後の期末金融 債務総額	(A)-(B)	23,987	26,023	(6,163)				

(1) EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債及びBT株式に転換可能な社債(取引については以下参照)が含まれている。

- (2) アトラス・サービス・ベルギーによる与信枠の引出し(注記4.6「その他の流動負債」参照)である。
- (3) ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。
- (4) 2019年12月31日現在の現金担保受取額261百万ユーロ(2018年12月31日現在は82百万ユーロ)及び2020年2月7日に償還予定の劣後債トランシェ500百万ユーロの再分類(注記4.2.1「劣後債」参照)を含む。
- (5) 債券に対する未払利息530百万ユーロを含む。

2019年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は付与されていない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

注釈として、2017年6月27日、当社は、BT株式に転換可能な金利0.375%の想定元本517百万英ポンド(同日におけるECB参照レートで換算すると585百万ユーロ)の社債を発行し、その原資産となるBT株式は、1株当たり2.88英ポンドの参照価格に基づき133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となり、償還方法はオレンジが選択する。最終償還額は、BT株式の株価が1株当たり3.89英ポンド(又は参照価格の135%)を上回る場合には、その増加した額を想定元本に加算した額に相当する。

借入金及び与信枠に関する約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

4.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの百万ユーロ相当額	2019年12月31日	2018年12月31日
ユーロ	16,168	12,886
米ドル	4,555	7,350
英ポンド	3,840	2,812
スイスフラン	459	(2)
香港ドル	234	123
ノルウェークローネ	131	130
日本円	(7)	60
その他の通貨	(16)	(27)
未払利息考慮前の合計	25,364	23,332
未払利息	659	655
通貨デリバティブ考慮前の合計	26,023	23,987

4.5 市場リスクに対するエクスポージャー

4.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の固定／条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ金融商品

2019年12月31日現在、オレンジSAの固定金利／変動金利エクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2020年	2021年	2022年	2023年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品						
金利スワップ	609	443	-	-	100	1,152
クロス・カレンシー・スワップ	322	1,297	-	107	6,793	8,519
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ会計に適合ではない商品						
金利スワップ	125	122	-	-	-	247
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	855	766	-	1,621

固定金利／変動金利債務の管理

固定金利債務に対応する現金担保受取額を除く金融債務総額に対する固定金利部分の割合は、2018年度において90%であったのに対し、2019年12月31日現在91%であった。

金利の変動に対するオレンジSAの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する感応度分析は、未決済のスタンダードローン・ポジションにあるため金利リスクにさらされる金利デリバティブに対してのみ行われる。金利が1%上昇すると金融費用が年間総額で2百万ユーロ増加し、金利が1%低下すると1百万ユーロ減少することになる。

4.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフ・バランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当額 のその他の通貨
	ユーロ	英 ポンド ⁽²⁾	米ドル	スイス フラン	香港ドル	
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの借手の部分	3,008	4,530	5,223	500	2,049	3,507
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの貸手の部分	(13,121)	(12)	-	-	-	(3,376)
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	1,109	68	218	17	93	977
先渡為替予約に基づき支払う通貨	(1,260)	(40)	(113)	(11)	-	(967)
受取通貨オプション	-	-	50	-	-	-
支払通貨オプション	(45)	-	-	-	-	-
合計	(10,309)	4,546	5,378	506	2,142	141
期末の決算日レートでのユーロ相当額	(10,309)	5,343	4,787	466	245	141

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

(2) うち、1,250百万英ポンド(1,469百万ユーロ相当)は英ポンド建て劣後債の経済的ヘッジ。

4.5.3 流動性リスク管理

金融機関の与信枠

2016年12月21日より、オレンジSAは、60億ユーロのシンジケート与信枠を有している。この与信契約は、当初満期を1年延長する要求が二度可能であることが条件となっていた。銀行の同意を得て、これらの要求により最終満期を2023年12月に延長した。

2019年12月31日現在、オレンジの流動性ポジションは、2020年度に予定されている金融債務償還総額を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
現金	1,378
市場性のある有価証券	8,229
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	15,608

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針の査定に使われる追加的な業績指標の1つで、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられるが、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については投資家への利息支払額に影響が生じる。

- 2031年に満期が到来する残高25億ドル(2019年12月31日現在、22億ユーロに相当)のオレンジSAの1つの社債には、オレンジの信用格付の変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月に期日が到来する利払いは金利8.75%に基づき算出され、以降当該社債には9%の利息が付される。
- オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2019年12月31日現在、この与信枠における借り入れはなかった。

2019年12月31日現在のオレンジの信用格付及び見通しは、2018年12月31日以降変更されていない。

	スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	該当なし

4.5.4 財務約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

債務不履行又は重要な事態の変更に係るコミットメント

オレンジSAの融資契約の大部分、特に60億ユーロのシンジケート与信枠及び発行社債は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。大部分の契約にはクロス繰上返済の条項が含まれており、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、必然的にかかる契約において繰上返済につながるものではない。

4.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

オレンジSAは、売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品を通してカウンターパーティ・リスクにさらされることがある。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクは限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジSAは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- － 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は信用格付及び満期に基づく。
- － 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ。潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- － 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次での預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブ商品の市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。

4.5.6 デリバティブ金融商品の想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブ金融商品の利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日		2018年12月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
オフ・バランスの金融商品				
金利スワップ	4,649	(48)	4,015	(16)
クロス・カレンシー・スワップ	11,862	228	13,668	(422)
先渡為替予約	2,382	-	4,070	-
先物	-	-	226	-
確定予約合計	18,893	180	21,979	(438)
スワップション	-	-	250	(4)
オプション	45	-	57	-
未確定予約合計	45	-	307	(4)
合計	18,938	180	22,286	(442)

4.6 その他の流動負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日	2018年 12月31日
子会社勘定(現金)		5,910	5,982
うち、アトラス・サービシズ・ベルギー ⁽¹⁾	7	2,565	2,728
うち、イクアント		805	956
うち、オレンジ・パーティシペーションズUK	7	611	612
うち、アトラス・カントリーズ・サポート		94	40
うち、オレンジ・スペイン		138	90
うち、オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド		108	244
うち、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		42	42
うち、オレンジ・パーティシペーションズ		186	101
うち、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ		147	108
税金及び社会保障負債		1,454	1,531
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務		169	131
その他		420	342
合計		7,953	7,986

(1) 当期の変動は、主にアトラス・サービシズ・ベルギーによる与信枠の引出し(1,500)百万ユーロ(注記4.4「金融負債」参照)、受取配当金723百万ユーロ、及びBT株式に対する残存持分の売却543百万ユーロによるものである。

4.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
繰延金融収益	867	1,567
うち、ヘッジ会計が適格な商品 ⁽¹⁾	409	1,065
うち、解約したデリバティブに係る平準化支払による受取額に関する原商品の満期日までの繰延	458	502
繰延営業収益	789	849
うち、一般契約	205	206
うち、ケーブル・ネットワーク負担金の一部である土木工事に関する請求額の20年間にわたる繰延	103	148
合計	1,656	2,416

(1) 変動は、アトラス・サービシズ・ベルギーがBTに対する残存持分を売却した後に、EE株式売却に伴いオレンジSAがヘッジ手段に関して2019年度に損益計算書に認識した利益(注記9.1.13「デリバティブ金融商品」参照)に関連するものであった(注記3.5「前払費用」及び注記9.1.13「デリバティブ金融商品」参照)。

4.8 非金融債権債務の期日

2019年12月31日現在、1年超の売掛金又は金融負債の割合に重要性はない。

5 契約債務証券及びオフ・バランスシート・コミットメント

2019年12月31日現在、経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるコミットメントはないと考えている。

5.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	8,161	1,863	3,393	2,905
オペレーティング・リース及び ファイナンス・リース ⁽¹⁾	4,096	878	1,902	1,316
携帯機器の購入	200	200		
通信容量の購入コミットメント	278	59	44	175
その他の財及びサービスの購入コミットメント	1,067	363	384	320
投資コミットメントー有形固定資産及び 無形資産	1,112	165	559	388
通常の事業において第三者に付与される保証	1,408	198	504	706

(1) 不動産オペレーティング・リースに関する3,564百万ユーロ、ファイナンス・リース料443百万ユーロ及び車両レンタルに関する68百万ユーロを含む。

リース・コミットメント

主なオペレーティング・リース・コミットメントは、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)や貸手に支払われるリース解約違約金(解約オプションが行使されることが合理的に確実な場合)など、オレンジSAがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額と一致する。

オレンジSAは、リース期間を、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて体系的に決定する。

各契約について、当グループは、その期間及び通貨に応じた各契約固有のローン利回りに、当グループの信用スプレッドを加えた割引率を適用する。

オペレーティング・リースの期日別支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額	1年未満	1年から5年	5年超
オペレーティング・リース・ コミットメント ⁽¹⁾	3,564	620	1,782	1,162

(1) 不動産オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FT IMMO H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、3,099百万ユーロであった。

オレンジSAは、これらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

主な財及びサービスの購入コミットメントは、不動産リース費用443百万ユーロ及び放映権148百万ユーロに関するものである。

また、2019年11月28日に、当グループは、オレンジが2020年から2024年の間にATCフランス向けに900以上の移動通信サイトを建設及び配備することに関連する「ビルド・トゥ・スツ型」契約を締結した。これらのサイトは、完成次第ATCに譲渡される。

この契約の一環としてオレンジは、この移動通信サイトの最初の譲渡の日に移働している当該施設のホスティングサービスを20年間にわたって利用することを確約した。

2019年12月31日現在、譲渡されるサイトの性質及び一時性に関して存在する不確実性を考慮して、このサービス契約に関連して提供したコミットメントの金額は、上記表には含まれていない。

投資コミットメント

金銭的価値で表示されるこれらのコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てに関連して、固定又は携帯ネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。それらは金銭的価値で表されないため、上記の表では表示されていない。

- 一 低人口密度地域カバーに関する郵政電子通信法第L.33-13条の規定に従い、
 - ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIIエリアにおけるFttH配備対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFttHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
 - ・ AMIIエリア外では、オレンジは、AMELエリア内のヴィエンヌ、オートヴィエンヌ、ドゥーセーヴル及びロット＝エ＝ガロンヌ各県で配備するコミットメントを提案し、後者はARCEPによって受け入れられた。
 - ・ 最後に、オレンジは、AMII及びAMELエリア外のオルヌ、オート＝ピレネー、イヴリーヌ、テリトワール・ド・ベルフォール、グアドループ及びマルティニクの各県でのコミットメントを提案した。
- 一 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス国内、特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善に関する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に割り当てられた900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者によって5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを普及。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる利用、Wi-Fi上のボイス及びWi-Fiオフター上のSMS提唱、要請による建物内のサービスを含むオフター。
 - ・ 2024年／2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するARCEP決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、全国、特に農村地帯での受信品質の改善。
- 一 2015年度にフランスにおいて700MHzの周波数帯域が割り当てられ、オレンジは以下の義務を負った。
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。

ー 2011年度にフランスにおいて2.6Ghz及び800Mhzの周波数帯域が割り当てられ、オレンジは以下の義務を負った。

- ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
- ・ ユーザー当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
- ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

さらに、2018年度にネットワークが受けた例外的な悪影響(嵐、ケーブルの窃盗、最近の抗議運動による悪影響等)に対処するために、また、ユニバーサル・サービスの提供に関するその義務を確実に履行するために、オレンジは、保守予算を2017年度比で17%増加させ、技術者200人を追加雇用する計画を策定した。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的の子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2019年12月31日現在、合計で1,408百万ユーロであった。

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備のために、当グループは、公的機関主導のネットワークを通じ契約(主に、公的サービス委託契約又は官民パートナーシップ及び設計、執行、運営、メンテナンスに関する調達契約)を締結した。この契約は、オレンジSAが2019年12月31日現在で総額337百万ユーロの再保証を行い、コミットメントの一部、特に履行保証及びインフラ復旧に関しては、公共事業体との関連会社によって執行されるとの条件で結ばれた。

また、この契約には、企業部門子会社の特定の顧客に付与された合計356百万ユーロの履行保証も含まれる。

また、オレンジSAは、通常の事業におけるオレンジSAによる契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

5.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は株式投資の譲渡契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社とその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2019年12月31日現在、有効な保証は以下に対して付与されている。

- － ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を移転した際に付与した保証で、資産の譲渡に先立ち実施した株式投資及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限のない保証)。
- － EE社の売却の一環としてBTに付与される保証(当該保証は2023年に期限切れとなる)は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、税金関連保証及び営業関連保証としてオレンジ・グループとドイツ テレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2019年12月31日現在の為替レートによる換算では60億ユーロ)である。
- － 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

当社は、課せられているこれらの保証に関してリスクはほとんどない、あるいは潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

5.3 資金調達コミットメント

借入金に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記4.4「金融負債」及び注記4.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

5.4 コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年12月31日
その他の長期金融資産	3.2及び6	346

6 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な法的紛争について記載しているが、賦課金や法人税又は雇用主による拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については、注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2019年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての紛争(注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」に記載のものを除く)に関して認識した引当金は569百万ユーロ(2018年12月31日現在：501百万ユーロ)であった。オレンジは、個別開示は当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記4.3「引当金」に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- － 「企業」市場において4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と差止命令を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。SFRは、2016年4月と2018年9月の複数回にわたって請求額を引き上げ、2019年7月には、その請求額を当初の512百万ユーロから30億ユーロに引き上げた。当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしている。この評決のすぐ後に、BTグループ、Céleste及びAdistaも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。現在のところ、SFR、BTグループ、Céleste及びAdistaの損害賠償請求額は合計で33億ユーロである。これらの訴訟は現在、裁判官による審問が行われている。

- － 2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、2012年12月13日にフランス競争当局が、オレンジに対し117百万ユーロ(パリ控訴裁判所により93百万ユーロに減額)及びSFRに対して66百万ユーロの罰金を科すとの決定を下したことを受けて、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、上記の行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ損害賠償請求を提起した。2016年11月及び2019年6月に、当該商事裁判所は、Oméa Telecom及びEuro-Information Telecomによる請求の取下げを正式に受理した。Euro-Telecomとの紛争は終結し、Outremer Telecomの手続のみが係属中である。
- － フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(2009年12月にオレンジは63百万ユーロの罰金を支払うよう命じられ、2013年7月にパリ控訴裁判所により60百万ユーロに減額された)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額329百万ユーロ(2015年11月に493百万ユーロに増額)及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月にパリ商事裁判所がオレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した後、2017年5月にパリ控訴裁判所は、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3百万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると、想定元本と合わせた総額は、2019年12月31日現在で520百万ユーロになるとディジセルは見積っている。オレンジは控訴しており、2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、罰金の想定元本のみをエスクロー口座に預託する権利を当該裁判所から得た。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。2018年4月19日、ディジセルは、パリ控訴裁判所に対してパリの商事裁判所の判決に基づきオレンジが設定したエスクロー口座の金額について争う申立てを行った。裁判所は、2018年10月10日付判決でエスクロー口座の金額を認めた。

固定回線サービス

- － 2010年にSFR、その後Verizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して0.5百万ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴した。2015年12月に、パリ控訴裁判所はSFRによる請求を完全に棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。2017年9月に、フランス最高裁判所はSFRの上訴を棄却した。さらに、2017年4月に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に提供されたサービスに関する0.5百万ユーロの補償命令を覆した。2019年6月5日、フランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の判決を破棄し、当事者を2013年6月25日に言い渡された一審の判決後の状況に戻した。この訴訟手続は依然として継続中である。
- － 2012年、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月、同裁判所は、オレンジが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月、パリ控訴裁判所はこの判決を破棄したが、2016年4月12日フランス最高裁判所はこれを覆した。このため第一審判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。SFRはパリ控訴裁判所の審理において請求額を257百万ユーロまで増加させた。2018年6月8日、控訴裁判所は、オレンジに54百万ユーロの支払いを命じる判決を下した。オレンジは、控訴裁判所が下した以前の判決の取消しの後、残高を支払い、フランス最高裁判所に上訴した。フランス最高裁判所における訴訟手続は依然として継続中である。

フランスにおけるその他の訴訟

- － 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。本件は現在、訴訟の本案を決定するために裁判官によって検討されている。
- － 2018年12月、英国の元間接販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)のアドミニストレーターは、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EE社、並びにオレンジを含むそれらの現在又は以前の親会社を含む。)に対する訴えを申し立てた。金額未定の請求は、現在、イングランド・ウェールズ高等法院において係争中である。オレンジは、フォーンズ4Uの主張(共謀を含む。)に対して積極的に争う。
- － 2019年12月20日に、パリ刑事裁判所は、フランス・テレコムに従業員が関与する裁判の一環として、当社に対し、告訴された自然人の個人と連帯して75,000ユーロの罰金を支払うことと、市民団体に合計5.5百万ユーロを支払うことを命じた。

オレンジはこの決定に対して控訴しなかったため、このオレンジに対する判決は確定した。告訴された自然人による控訴手続は依然として継続中である。

この判決により、2007年1月1日から2008年12月31日までの間に当社で勤務していた全ての人は、直接的で、明白かつ個人的な危害という補償の条件が満たされれば、ハラスメントの調査結果に基づき、補償を受けることが可能となった。オレンジは、市民団体に関する判断を行う手続中であり、そしてさらに、オレンジが設立した評価及び補償委員会が、受領した請求の分析と処理を続けている。現在のところ、約190件の個別請求を受領しており、そのうち約90件が承諾あるいは不承認の宣言によって終結している。

税務調査(注記2.6「法人税」参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び／又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12カ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

7 関連会社及び関連当事者間取引

以下の表に、通常の事業活動において行われる関連会社との主要な関連当事者取引を要約した。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の1つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

主な金額については下表に示されている。

(単位：百万ユーロ)	受取債権	支払債務	営業費用	営業収益	金融費用	金融収益
関連会社						
アトラス・サービシズ・ベルギー		(1) 4,065	1		251	243
FT IMMO H	22	534	170	1	3	78
イクアント・グループ	82	692	72	102	5	14
オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド	58	195	272	78	2	402
オレンジ・パーティシペーションズ UK		611				1

(1) うち、プラスの当座勘定残高が2,565百万ユーロ(注記4.6「その他の流動負債」及び注記4.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

8 後発事象

2020年1月28日、オレンジは、想定元本180百万ユーロの株式に転換可能な永久債(TDIRA)12,749口を買戻した。この買戻しを考慮すると、流通しているTDIRAは45,232口であり、その想定元本合計は638百万ユーロである。

9 財務書類に適用される会計方針

オレンジSAの年次個別財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及びフランス会計制度(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

9.1 会計方針

当財務書類は、フランス会計制度の改訂版に関する2014年6月5日付のANC規則第2014-03号に従って作成されている。

一般に認められている会計原則は、フランス会計制度に準拠し、慎重さの原則に従って、また以下の基本的な仮定に基づき適用されている。

- 継続企業
- 事業年度の独立性
- 事業年度間の会計処理の一貫性

年次財務書類の作成及び表示に関する一般的な規則への準拠

会計の基本方針として取得原価法が用いられている。重要な情報のみが提供されている。

使用された主要な原則は以下の通りである。

9.1.1 外貨建取引

外貨建売上高は販売日の価格に基づき収益に認識される。ヘッジによる影響額は、適用可能な場合、収益と同一の項目で会計処理される。

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の「未実現為替差損」又は負債の部の「未実現為替差益」として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフ・バランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建投資有価証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

営業債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は営業収益に計上される。金融債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は、金融収益に計上される。

9.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース契約期間にわたって定額法で認識される。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品

当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トーク・プラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は通常、引渡し時の支払額又は分割支払いの場合は12月から24カ月にわたる割引支払額となるべきである。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴う重要なリスク及び報酬が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

特定のサービス商品に関して、サービス接続からの収益は、たとえ当該サービスが加入と通信が個別に識別可能でない場合でも、初期接続の請求時に全額認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決め(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通したコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識されているため、コンテンツ提供者に対する支払いは営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の財務書類において認識され、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間すなわち取得又は更新時に損益として認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建て相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAのPCM(Change Your Mobile)既存プログラムに適用される。顧客はこのプログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

9.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規則第2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用权、ソフトウェア及びリース権又は開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの費用は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、償却がライセンス付与日から可能となる、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯を除く。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- プロジェクトが当社に対して将来の経済的便益を生み出す見込みである。
- 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの使用権	10年から20年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

9.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼働可能な状態にするための費用が含まれている。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、当初見積もった資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用も含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに容量拡大費が含まれている。

修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

特にネットワーク資産のステージごとの展開について、当グループは通常は長期の準備期間を要しない。結果として、オレンジSAは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。借入金の用途に関係なく、利息は、発生した事業年度の費用に計上される。

構成要素に基づくアプローチに従い、資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。したがって、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル及び光ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究並びに技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

土地及び建設中の固定資産は減価償却されていない。

資産の償却可能額は、総額から処分費用控除後の残存価額を差し引いた額である。

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

9.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、回収可能価額と使用価値のうちのいずれか高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

減損の戻入りの可能性が期末ごとに検討される。のれんに係る減損の戻入りは行われない。

9.1.6 金融資産

投資有価証券は取得原価に、該当があれば、ANC規制2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に費用計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、持分証券の取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその公正価値と比較される。

公正価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

投資有価証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに取引条件の予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

投資有価証券に関連する債権

投資有価証券に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティとのオフ・バランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レートの変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の流動負債で認識される。

9.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と見込実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される購入原価又は製造原価に相当する。

予想される正味実現可能価額が参入コストを下回る場合、確認された差額まで減損引当金が計上される。

9.1.8 売掛金

様々な顧客層(個人、大企業、中小企業及びMVNO)により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識される。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

分割支払に係る売掛金

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる分割支払が含まれる可能性がある。2018年度にオレンジSAは、繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを銀行と結んだ。このような債権は貸借対照表における認識が中止される。このような譲渡は、当社の日々の事業に関連する純粹かつ単純な債権の譲渡とみなされる。債権の額面価額と譲渡価格との差額は営業利益に計上される。

9.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について認識される。これは、簿価と過去1カ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買高との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式から成る市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記9.1.16「その他の従業員給付」参照)。

9.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

9.1.11 政府助成金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻不能の政府助成金を受け取る可能性があり、これは資本の部に表示される。当該政府助成金は、資金調達される固定資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益計算書に還流される。

9.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。償還プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

9.1.13 デリバティブ金融商品

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ及びフロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって損益計算書に対称に計上される。
- 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで繰延収益又は前払費用として貸借対照表に留保され、その後収益に振替えられる。
- 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。
- オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。先渡金融商品及びヘッジ取引に係る2015年7月2日付ANC規制2015-05号に準拠して、未決済のスタンドアローン・ポジションにおける当該取引額の変動は経過勘定に対する反対仕訳として計上される。貸借対照表上、未実現損失の変動は資産の部に、未実現利益の変動は負債の部に表示される。
- 未実現利益は損益計算書に計上されない。
- 取引により未実現損失が発生する場合、未実現キャピタル・ロスの金額で引当金が正味金融収益に計上される。

9.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが事業年度末において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を有しており、当該債務を決済するために対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、過去の慣行の確立したパターンにより、公表されている方針に従い、オレンジSAが他の当事者に関して一定の責任を果たすことが予想できるオレンジSAのみなし債務を表している場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資源の流出額に相当する。

偶発債務は財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- － 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによるみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- － 債務決済のために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、オレンジSAが抛出す解体費用(公衆電話、移動体通信アンテナ基地局及び移動体通信ネットワークの電気・電子機器、電柱及び固定電話の電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該責任を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、関連する資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

関連する資産は解体計画の予想期間にわたり減価償却され、この期間は理論上は当該資産の耐用年数と等しくなる(例：電柱に関しては28年)が、原状回復についてはリース設備の占有期間の仮定が考慮される。

9.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもつて提供されている。

- － 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される。又は
- － 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号及びANCの意見書第2013-02号に従い、予測単位積増方式によって測定されている(1を選択)。

当該意見書に従い、

- － 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて測定される。
- － 測定された債務は割り引かれる。割引率は、最高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。

- － 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、回廊アプローチを用いて当事業年度に係る損益計算書において認識される。回廊アプローチとは、(i)確定給付型年金制度に係る債務の現在価値、又は(ii)制度資産の公正価値、のいずれか大きい方の10%を超える損益は、関連する従業員の残存勤務期間にわたり繰り延べられる。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。唯一の制度が積立型であり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、当該ポートフォリオの資産種別期待収益を考慮して制度ごとの分析に基づき算定されている。ポートフォリオの資産種別期待収益は、インフレ率、長期金利及び関連するリスク・プレミアムの変動に関する分析を使用して見積もられる。これらの要素は長期収益の仮定を決めるために組み合わされ、市場と比較される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

電話及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

9.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

CRCの通達第2008-15号に従い、無償株式報奨が受給者の一定期間にわたる継続雇用を条件としている場合、報奨により、従業員の適格勤務期間にわたり発生する引当金を人件費に認識することになる。

引当金額は制度への報奨割当日における株式の取得価額(株式購入価格)、又は未購入株式については、報告日に測定される株式購入予測価格(すなわち、12月31日時点のオレンジSAの株価)に対応している。

9.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。しかし、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6カ月まで支払期間を延長することで合意した。

9.1.18 税制

当社はフランス一般税法(CGI)第223A条の規定による連結納税グループの親会社である。法人税費用は連結納税を考慮せずに当社が算出して支払っている。課税所得全体に対する修正により生じた節税額又は追加税額は、連結の親会社であるオレンジSAの収益又は費用として認識される。

9.1.19 連結会社

75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78に本社を置くオレンジSA(登録番号: 380 129 866)は、当社を含むグループの連結財務書類を作成している。上記の連結財務書類の写しは、当グループのウェブサイト(<https://www.orange.com/fr/Investisseurs/Information-reglementee>)から入手可能である。

9.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や深い経験に照らして、これらの見積りを見直す。したがって、2019年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主要な見積りの基礎となる仮定は、主として以下に関連するものである。

- 引当金(注記4.3.1「従業員給付」、注記6「訴訟」及び注記9.1.15「長期従業員給付債務」参照)
- 有形固定資産及び無形資産(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)
- 投資有価証券(注記3.2「金融資産」参照)
- セット販売の構成要素の識別又は複数の報告期間に影響を及ぼし得る複雑な契約の分析に判断が必要な場合の収益の認識(注記9.1.2「収益の認識」参照)
- 特にコミットメントの期間を決定するために判断が必要な場合のオフバランス・シート・オペレーティング・リース・コミットメント(注記5「契約債務証券及びオフ・バランスシート・コミットメント」参照)

10 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2019年12月31日現在又は2019年12月31日に終了した事業年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2019年度に支払われた全て

の報酬(給与総額、賞与、現物給付、出勤報酬、特別賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、長期インセンティブ制度(LTIP)、ただし事業主の社会保障拠出金は除く)の総額は12.2百万ユーロであった(2018年度：13.7百万ユーロ)。

2019年度において支払われた退職手当はない。

2019年度に認識された報酬項目金額は、2018年度が14.7百万ユーロであったのに対し、13.5百万ユーロであった。

[次へ](#)

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	Note	2019 ⁽¹⁾	2018	2017
Chiffre d'affaires	4.1	42 238	41 381	40 859
Achats externes	5.1	(17 897)	(18 563)	(18 381)
Autres produits opérationnels	4.2	720	580	613
Autres charges opérationnelles	5.2	(599)	(505)	(724)
Charges de personnel	6.1	(8 494)	(9 074)	(8 574)
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.1	(1 827)	(1 840)	(1 846)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	3.1	277	197	83
Coûts des restructurations	5.3	(132)	(199)	(167)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	8.2	(7 110)	(7 047)	(6 846)
Dotations aux amortissements des actifs financés	8.5	(14)	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	9.2	(1 239)	-	-
Effets liés aux prises de contrôle		-	-	(27)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		12	1	(8)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	(54)	(56)	(20)
Pertes de valeur des actifs immobilisés	8.3	73	(49)	(190)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	9.2	(33)	-	-
Résultat des entités mises en équivalence	11	8	3	6
Résultat d'exploitation		5 927	4 829	4 778
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés		(1 108)	(1 341)	(1 274)
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés		(1)	-	-
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net		5	9	11
Gain (perte) de change		76	(4)	(63)
Intérêts sur les dettes locatives		(122)	-	-
Autres produits et charges financiers		15	25	(17)
Effets liés à la participation dans BT	12.7	(119)	(51)	(372)
Résultat financier	12.2	(1 254)	(1 362)	(1 715)
Impôt sur les sociétés	10.2.1	(1 447)	(1 309)	(1 052)
Résultat net des activités poursuivies		3 226	2 158	2 011
Résultat net des activités cédées (EE)		-	0	29
Résultat net de l'ensemble consolidé		3 226	2 158	2 040
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		3 008	1 954	1 843
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	14.6	220	204	197
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère	14.7			
Résultat net des activités poursuivies				
- de base		1,03	0,63	0,58
- dilué		1,02	0,62	0,58
Résultat net des activités cédées				
- de base		-	0,00	0,01
- dilué		-	0,00	0,01
Résultat net				
- de base		1,03	0,63	0,59
- dilué		1,02	0,62	0,59

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 2.3.1.

Etat du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2019	2018	2017
Résultat net de l'ensemble consolidé		3 226	2 158	2 040
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	8.2	(109)	45	18
Titres à la juste valeur	12.7-16.1	(25)	(22)	-
Impôt sur les éléments non recyclables	10.2.2	30	(8)	(23)
Eléments non recyclables du résultat global des MEE	11	-	-	(9)
Eléments non recyclables en résultat (a)		(104)	17	(16)
Titres à la juste valeur	12.7-16.1	9	(8)	-
Actifs disponibles à la vente	12.7-16.1	-	-	23
Couverture de flux de trésorerie	12.8.2	144	(87)	49
Ecart de conversion	14.5	78	(7)	(176)
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	10.2.2	(47)	18	6
Eléments recyclables ou recyclés du résultat global des MEE		-	-	-
Eléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		184	(64)	(98)
Autres éléments du résultat global des activités poursuivies (a) + (b)		80	(47)	(114)
Eléments non recyclables en résultat (c)		-	-	-
Eléments recyclables en résultat (d)		-	-	-
Autres éléments du résultat global des activités cédées (c) + (d)		-	-	-
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b) + (c) + (d)		80	(47)	(114)
Résultat global consolidé		3 307	2 111	1 926
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		3 075	1 898	1 770
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		232	213	156

MEE : Entités mises en équivalence.

Etat consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019 ⁽¹⁾	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Actif				
Ecart d'acquisition	7.2	27 644	27 174	26 911
Autres immobilisations incorporelles	8.4	14 737	14 073	14 339
Immobilisations corporelles	8.5	28 423	27 693	26 665
Droits d'utilisation	9.2	6 263	-	-
Titres mis en équivalence	11	103	104	77
Actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	16.1	1 259	1 617	1 464
Actifs financiers non courants	12.1	1 208	2 282	2 247
Dérivés actifs non courants	12.1	562	263	213
Autres actifs non courants	4.6	125	129	110
Impôts différés actifs	10.2.3	992	1 366	1 586
Total de l'actif non courant		81 316	74 701	73 612
Stocks	5.4	906	965	827
Créances clients	4.3	5 320	5 295	5 175
Autres actifs de contrats clients	4.4	1 209	1 166	1 204
Actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	16.1	3 095	3 075	3 275
Actifs financiers courants	12.1	4 766	2 748	2 686
Dérivés actifs courants	12.1	12	139	34
Autres actifs courants	4.6	1 258	1 152	1 094
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.2	1 090	1 027	1 045
Impôt sur les sociétés	10.2.3	120	119	132
Charges constatées d'avance	5.5	730	571	455
Disponibilités et quasi-disponibilités	12.1	6 481	5 634	5 810
Total de l'actif courant		24 987	21 891	21 737
Actifs destinés à être cédés		-	-	-
Total de l'actif		106 303	96 592	95 349

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 2.3.1.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019 ⁽¹⁾	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Passif				
Capital social		10 640	10 640	10 640
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 859	16 859
Titres subordonnés		5 803	5 803	5 803
Réserves		(1 575)	(2 633)	(2 327)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		31 727	30 669	30 975
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		2 688	2 580	2 537
Total capitaux propres	14	34 416	33 249	33 512
Passifs financiers non courants	12.1	33 148	26 749	26 293
Dérivés passifs non courants	12.1	487	775	1 002
Dettes locatives non courantes	9.1	5 225	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	8.6	817	612	610
Passifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	16.1	0	-	-
Avantages du personnel non courants	6.2	2 554	2 823	2 674
Provision pour démantèlement non courante	8.7	810	765	774
Provision pour restructuration non courante	5.3	96	230	251
Autres passifs non courants	5.7	353	462	521
Impôts différés passifs	10.2.3	703	631	655
Total des passifs non courants		44 192	33 047	32 780
Passifs financiers courants	12.1	3 925	7 270	6 030
Dérivés passifs courants	12.1	22	133	34
Dettes locatives courantes	9.1	1 267	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	8.6	2 848	2 835	3 046
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	5.6	6 682	6 736	6 527
Passifs de contrats clients	4.4	2 093	2 002	2 021
Passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	16.1	4 279	4 835	4 941
Avantages du personnel courants	6.2	2 261	2 392	2 448
Provision pour démantèlement courante	8.7	15	11	15
Provision pour restructuration courante	5.3	120	159	126
Autres passifs courants	5.7	2 095	1 788	1 935
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.2	1 287	1 322	1 262
Impôt sur les sociétés	10.2.3	748	755	566
Produits constatés d'avance	4.5	51	58	76
Total des passifs courants		27 695	30 296	29 057
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés		-	-	-
Total du passif et des capitaux propres		106 303	96 592	95 349

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 2.3.1.

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note	Attribuables aux propriétaires de la société mère						Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres
		Nombre d'actions émises	Capital social	Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	
Solde au 1er Janvier 2017		2 660 056 539	10 640	16 859	5 803	(1 658)	(403)	31 241	2 349	255 2 604	33 845
Résultat global consolidé		-	-	-	-	1 843	(73)	1 770	197	(41) 156	1 926
Augmentation de capital		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	8	-	8	(3)	- (3)	5
Rachat d'actions propres	14.2	-	-	-	-	(5)	-	(5)	-	- -	(5)
Distribution de dividendes	14.3	-	-	-	-	(1 729)	-	(1 729)	(234)	- (234)	(1 963)
Rémunération des titres subordonnés	14.4	-	-	-	-	(282)	-	(282)	-	- -	(282)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	(2)	-	(2)	2	- 2	-
Autres mouvements		-	-	-	-	(26)	-	(26)	12	- 12	(14)
Solde au 31 décembre 2017		2 660 056 539	10 640	16 859	5 803	(1 851)	(476)	30 975	2 323	214 2 537	33 512
Effet de l'application d'IFRS 9		-	-	-	-	20	(39)	(19)	(4)	- (4)	(23)
Solde au 1er janvier 2018 après effet de l'application d'IFRS 9		2 660 056 539	10 640	16 859	5 803	(1 831)	(515)	30 956	2 319	214 2 533	33 489
Résultat global consolidé		-	-	-	-	1 954	(56)	1 898	204	9 213	2 111
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	46	-	46	4	- 4	50
Rachat d'actions propres	14.2	-	-	-	-	(98)	-	(98)	-	- -	(98)
Distribution de dividendes	14.3	-	-	-	-	(1 860)	-	(1 860)	(246)	- (246)	(2 106)
Rémunération des titres subordonnés	14.4	-	-	-	-	(280)	-	(280)	-	- -	(280)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	(3)	-	(3)	(9)	- (9)	(12)
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	-	-	-	11	- 11	11
Autres mouvements		-	-	-	-	10	-	10	74	- 74	84
Solde au 31 décembre 2018		2 660 056 539	10 640	16 859	5 803	(2 062)	(571)	30 669	2 357	223 2 580	33 249
Effet de l'application d'IFRS 16 ⁽¹⁾		-	-	-	-	2	-	2	-	- -	2
Solde au 1er janvier 2019 après effet de l'application d'IFRS 16		2 660 056 539	10 640	16 859	5 803	(2 060)	(571)	30 671	2 357	223 2 580	33 251
Résultat global consolidé		-	-	-	-	3 006	69	3 075	220	11 232	3 307
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	52	-	52	3	- 3	55
Rachat d'actions propres	14.2	-	-	-	-	(34)	-	(34)	-	- -	(34)
Distribution de dividendes	14.3	-	-	-	-	(1 857)	-	(1 857)	(248)	- (248)	(2 105)
Rémunération des titres subordonnés ⁽²⁾	14.4	-	-	-	-	(297)	-	(297)	-	- -	(297)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	4	-	4	1	- 1	5
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	-	-	-	2	- 2	2
Autres mouvements ⁽³⁾		-	-	-	-	114	-	114	119	- 119	233
Solde au 31 décembre 2019		2 660 056 539	10 640	16 859	5 803	(1 073)	(502)	31 727	2 454	234 2 688	34 416

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 2.3.1.

(2) La rémunération des titres subordonnés comprend (276) MEUR de coupons versés ainsi que (21) MEUR de coupons exigibles liés à l'exercice de l'option de rachat le 7 février 2020.

(3) Comprend l'effet de l'annulation de l'engagement de rachat des minoritaires d'Orange Bank (voir note 15.2).

Détail des variations des capitaux propres liées aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Attribuables aux propriétaires de la société mère						Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle						Total autres éléments du résultat global			
	Actifs disponibles à la vente	Titres à la juste valeur	Instrument financiers de couverture	Ecarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Total	Actifs disponibles à la vente	Titres à la juste valeur	Instrument financiers de couverture	Ecarts de conversion	Gains et pertes actuariels		Impôts différés	Total	
Solde au 1er janvier 2017	34	-	(249)	164	(557)	236	(31)	(403)	(2)	-	-	271	(16)	2	255	(148)
Variation	22	-	53	(137)	16	(18)	(9)	(73)	1	-	(4)	(39)	-	1	(41)	(114)
Solde au 31 décembre 2017	56	-	(196)	27	(541)	218	(40)	(476)	(1)	-	(4)	232	(16)	3	214	(262)
Effet de l'application d'IFRS 9	(56)	17	-	-	-	-	-	(39)	1	(1)	-	-	-	-	-	(39)
Solde au 1er janvier 2018 après effet de l'application d'IFRS 9	-	17	(196)	27	(541)	218	(40)	(515)	-	(1)	(4)	232	(16)	3	214	(301)
Variation	-	(27)	(68)	(12)	37	14	-	(56)	-	(3)	1	5	8	(2)	9	(47)
Solde au 31 décembre 2018	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)	-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
Effet de l'application d'IFRS 16 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Solde au 1er janvier 2019 après effet de l'application d'IFRS 16	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)	-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
Variation	-	(18)	147	64	(107)	(16)	-	69	-	3	(3)	14	(2)	(1)	11	80
Solde au 31 décembre 2019	-	(28)	(117)	78	(611)	216	(40)	(592)	-	(2)	(6)	251	(10)	1	234	(268)

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 23.1.

(2) MEE : Entités mises en équivalence, montant n'incluant pas les écarts de conversion.

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2019 ⁽¹⁾	2018	2017
Flux de trésorerie lié à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		3 226	2 158	2 040
Eléments non monétaires et reclassements de présentation				
Impôts et taxes d'exploitation	10.1	1 827	1 840	1 846
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	3.1	(277)	(197)	(83)
Autres gains et pertes		(9)	-	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	8.2	7 110	7 047	6 846
Dotations aux amortissements des actifs financés	8.5	14	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	9.2	1 239	-	-
Dotations (reprises) des provisions	4-5-6-8	(484)	(17)	(80)
Effets liés aux prises de contrôle	3.2	-	-	27
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		(12)	(1)	8
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	54	56	20
Pertes de valeur des actifs immobilisés	8.3	(73)	49	190
Pertes de valeur des droits d'utilisation	9.2	33	-	-
Résultat des entités mises en équivalence	11	(8)	(3)	(6)
Résultat net des activités cédées (EE)	3.2	-	(0)	(29)
Écarts de change nets et instruments dérivés opérationnels		9	2	2
Résultat financier	12.2	1 254	1 362	1 715
Impôt sur les sociétés	10.2	1 447	1 309	1 052
Rémunération en actions	6.3	55	50	5
Variations du besoin en fonds de roulement				
Diminution (augmentation) des stocks bruts		69	(152)	(14)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		(45)	(97)	(262)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		(85)	177	412
Variation des actifs et passifs de contrats clients		(60)	12	112
Variation des autres éléments d'actif et de passif ⁽²⁾		(813)	(176)	164
Autres décaissements nets				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	10.1	(1 939)	(1 777)	(1 934)
Dividendes encaissés		17	51	55
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net ⁽³⁾		(1 312)	(1 259)	(1 329)
Impôt sur les sociétés décaissé	10.2.3	(1 079)	(928)	(583)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)		10 159	9 506	10 174
Dont activités cédées (EE)		-	-	-
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles				
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽⁴⁾	8.4-8.5	(8 422)	(7 642)	(7 527)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		179	(289)	(69)
Avance sur subventions d'investissements		32	47	71
Cession des actifs corporels et incorporels ⁽⁵⁾		628	192	147
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise				
SecureLink	3.2	(371)	-	-
SecureData	3.2	(95)	-	-
Basefam	3.2	-	(230)	-
Business & Decision	3.2	-	(36)	-
Libéria		-	(3)	-
Burkina Faso		-	21	(10)
Sierra Leone		-	19	-
Autres		(93)	(55)	(24)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence		(2)	(6)	-
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente		-	-	(43)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur		(44)	(104)	(7)
Cession des titres EE		-	-	50
Cession des titres BT	12.7	543	53	433
Autres cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée		(14)	57	32
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers		-	-	-
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		(2 025)	55	(1 013)
Autres ⁽⁶⁾		314	(831)	19
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)		(9 370)	(8 552)	(7 941)
Dont activités cédées (EE)		-	-	-

(en millions d'euros)	Note	2019 ⁽¹⁾	2018	2017
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	12.5-12.6	8 351	5 214	2 450
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽⁷⁾	12.5-12.6	(4 650)	(4 095)	(2 728)
Remboursements des dettes locatives		(1 398)	-	-
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		(945)	(43)	949
Variation nette des dépôts de cash collateral		590	208	(1 127)
Effet change des dérivés net		26	7	(66)
Emissions (rachats) de titres subordonnés	14.4	500	-	-
Coupons et autres frais sur titres subordonnés	14.4	(357)	(280)	(282)
Rachat d'actions propres - plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	14.2	(27)	(101)	-
Autres cessions (rachats) d'actions propres	14.2	(7)	3	(4)
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle		79	68	34
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales		(7)	(6)	1
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	14.3	(1 857)	(1 860)	(1 729)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	14.6	(243)	(246)	(236)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)		55	(1 131)	(2 738)
<i>Dont activités cédées (EE)</i>		-	-	-
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		844	(177)	(505)
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		5 634	5 810	6 355
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies		5 634	5 810	6 355
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées		-	-	-
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		844	(177)	(505)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		3	1	(40)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires		3	1	(40)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		6 481	5 634	5 810

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 2.3.1.

(2) Dont flux d'exploitation liés aux opérations d'Orange Bank et hors créances, dettes d'impôts et taxes d'exploitation.

(3) Dont intérêts sur dettes locatives décaissés pour (98) millions d'euros en 2019.

(4) En 2019, les acquisitions d'actifs financiers pour un montant de 144 millions d'euros sont sans effet sur les flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement.

En 2018 et 2017, les acquisitions d'actifs corporels et incorporels financiers par location-financement pour un montant respectif de 136 millions d'euros et 43 millions d'euros étaient sans effet sur les flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement.

(5) Dont produits de cession au titre des transactions de cessions-baïts pour 381 millions d'euros en 2019.

(6) En 2019, comprend principalement les remboursements nets des titres de dettes d'Orange Bank pour 277 millions d'euros (acquisitions nettes de (154) millions d'euros en 2018, voir note 16.1.1). En 2018, comprenait la consignation de (346) millions d'euros au titre du litige Dgicel.

(7) Dont les rachats de TDIRA (voir note 12.4)

Note 1 Informations sectorielles

1.1 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe
31 décembre 2019			
Chiffre d'affaires ⁽³⁾	18 154	5 280	5 783
Services convergents	4 397	2 082	623
Services mobiles seuls	2 324	1 161	2 143
Services fixes seuls	4 086 ⁽⁴⁾	501	844
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	6	232
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 487	901	1 071
Ventes d'équipements	1 351	620	898
Autres revenus	509	0	173
Externe	17 492	5 230	5 695
Inter-secteurs	662	50	88
31 décembre 2018			
Chiffre d'affaires ⁽³⁾	18 211	5 349	5 687
Service convergents	4 458	2 143	467
Services mobiles seuls	2 348	1 215	2 104
Services fixes seuls	4 168 ⁽⁴⁾	496	897
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	1	158
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 342	810	1 150
Ventes d'équipements	1 410	684	868
Autres revenus	485	-	153
Externe	17 615	5 299	5 601
Inter-secteurs	596	50	86
31 décembre 2017			
Chiffre d'affaires ⁽³⁾	18 046	5 231	5 578
Services convergents	4 045	2 078	305
Services mobiles seuls	2 409	1 229	2 254
Services fixes seuls	4 344 ⁽⁴⁾	501	757
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	129
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 388	754	1 133
Ventes d'équipements	1 388	669	840
Autres revenus	474	-	160
Externe	17 463	5 177	5 496
Inter-secteurs	583	54	82

(1) Dont, en 2019, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 233 millions d'euros, en Espagne pour 21 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 077 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 489 millions d'euros.

Dont, en 2018, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 207 millions d'euros, en Espagne pour 21 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 665 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 399 millions d'euros.

Dont, en 2017, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 235 millions d'euros, en Espagne pour 34 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 654 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 328 millions d'euros.

(2) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 374 millions d'euros en 2019, 1 412 millions d'euros en 2018 et 1 530 millions d'euros en 2017.

(3) La description des différentes sources de chiffre d'affaires est présentée en note 4.1.

(4) Dont, en 2019, 2 699 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 387 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2018, 2 565 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 603 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2017, 2 535 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 809 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

(5) Dont, en 2019, 1 289 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 674 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2018, 1 385 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 612 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2017, 1 452 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 700 millions d'euros au titre des services de données.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽²⁾	Eliminations	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
5 646	7 820	1 498	(1 939)	42 242	-	(4)	42 238
-	-	-	-	7 111	-	-	7 111
4 230	727	-	(40)	10 545	-	(0)	10 544
493	3 963 ⁽³⁾	-	(178)	9 509	-	(0)	9 508
14	2 909	-	(155)	3 006	-	(3)	3 004
780	34	1 077	(1 416)	7 933	-	-	7 933
96	187	-	(6)	3 146	-	(0)	3 146
32	-	421	(142)	992	-	(1)	991
5 430	7 437	955	-	42 238	-	-	42 238
216	383	543	(1 939)	4	-	(4)	-
5 190	7 292	1 534	(1 879)	41 384	-	(3)	41 381
-	-	-	-	7 068	-	-	7 068
3 809	743	-	(37)	10 272	-	-	10 272
435	3 997 ⁽³⁾	-	(189)	9 604	-	-	9 604
21	2 312	-	(141)	2 351	-	(2)	2 349
811	35	1 150	(1 367)	7 931	-	-	7 931
85	205	-	(7)	3 245	-	-	3 245
29	-	384	(138)	913	-	(1)	912
4 980	6 914	972	-	41 381	-	-	41 381
210	378	562	(1 879)	3	-	(3)	-
5 030	7 251	1 651	(1 926)	40 861	-	(2)	40 859
-	-	-	(1)	6 427	-	-	6 427
3 800	751	-	(41)	10 202	-	-	10 202
431	4 152 ⁽³⁾	-	(191)	9 994	-	-	9 994
7	2 092	-	(150)	2 078	-	(1)	2 077
894	32	1 275	(1 411)	8 065	-	-	8 065
66	224	-	-	3 185	-	-	3 185
32	-	376	(132)	910	-	(1)	909
4 779	6 860	1 084	-	40 859	-	-	40 859
251	391	567	(1 926)	2	-	(2)	-

1.2 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2019

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe	Afrique et Moyen-Orient
Chiffre d'affaires	18 154	5 280	5 783	5 646
Achats externes	(7 036)	(2 907)	(3 341)	(2 465)
Autres produits opérationnels	1 392	221	148	72
Autres charges opérationnelles	(553)	(207)	(173)	(245)
Charges de personnel	(3 730)	(271)	(678)	(507)
Impôts et taxes d'exploitation	(893)	(160)	(84)	(495)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(14)	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(175)	(298)	(147)	(121)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽³⁾	(1)	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽³⁾	(9)	(12)	(17)	(70)
EBITDAaL⁽¹⁾	7 135	1 646	1 492	1 815
Principaux litiges ⁽¹⁾	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel ⁽¹⁾	(32)	-	2	-
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ⁽¹⁾	4	56	63	(19)
Coûts des programmes de restructuration ⁽¹⁾	(45)	(12)	(55)	(4)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽¹⁾	-	(0)	(5)	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 179)	(1 078)	(1 119)	(972)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	0	2
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	(54)
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(1)	-	(15)	89
Résultat des entités mises en équivalence	0	-	1	12
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽³⁾	1	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽³⁾	9	12	17	70
Résultat d'exploitation	3 892	626	382	939
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés	-	-	-	-
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽³⁾	-	-	-	-
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net	-	-	-	-
Gain (perte) de change	-	-	-	-
Intérêts sur les dettes locatives ⁽³⁾	-	-	-	-
Autres produits et charges financiers	-	-	-	-
Effets liés à la participation dans BT	-	-	-	-
Résultat financier	-	-	-	-
Impôt sur les sociétés	-	-	-	-
Résultat net des activités poursuivies	-	-	-	-
Résultat net des activités cédées	-	-	-	-
Résultat net de l'ensemble consolidé	-	-	-	-

(1) Les ajustements de l'EBITDAaL sont présentés en note 1.8.

(2) Le produit net bancaire (PNB) d'Orange Bank est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 40 millions d'euros en 2019. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (10) millions d'euros en 2019.

(3) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Eliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank ⁽²⁾	Eliminations activités télécoms / banque	Total	Ajustements de présen- tation ⁽³⁾	Comptes consolidés Orange
7 820	1 498	(1 939)	42 242	-	(4)	42 238	-	42 238
(3 991)	(2 041)	3 974	(17 806)	(96)	5	(17 897)	-	(17 897)
169	2 088	(3 396)	694	43	(17)	720	-	720
(634)	(63)	1 361	(515)	(29)	17	(527)	(72)	(599)
(1 949)	(1 261)	-	(8 397)	(73)	-	(8 470)	(24)	(8 494)
(115)	(80)	-	(1 827)	(1)	-	(1 827)	-	(1 827)
-	-	-	-	-	-	-	277	277
-	-	-	-	-	-	-	(132)	(132)
-	-	-	(14)	-	-	(14)	-	(14)
(104)	(391)	-	(1 237)	(3)	-	(1 239)	-	(1 239)
-	-	-	-	-	-	-	(33)	(33)
-	-	-	(1)	-	-	(1)	1	-
(4)	(10)	-	(122)	(0)	-	(122)	122	-
1 191	(261)	0	13 019	(160)	1	12 860	138	-
-	(49)	-	(49)	-	-	(49)	49	-
1	6	-	(23)	(0)	-	(23)	23	-
0	172	-	277	-	-	277	(277)	-
(16)	(31)	-	(163)	(2)	-	(165)	165	-
(11)	(8)	-	(24)	-	-	(24)	24	-
(399)	(340)	-	(7 086)	(24)	-	(7 110)	-	(7 110)
0	10	-	12	-	-	12	-	12
-	-	-	(54)	-	-	(54)	-	(54)
1	(1)	-	73	-	-	73	-	73
1	(7)	-	8	-	-	8	-	8
-	-	-	1	-	-	1	(1)	-
4	10	-	122	0	-	122	(122)	-
772	(499)	(0)	6 112	(186)	1	5 927	-	5 927
								(1 108)
								(1)
								5
								76
								(122)
								15
								(119)
								(1 254)
								(1 447)
								3 226
								-
								3 226

1.3 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat d'exploitation sectoriel en 2018 et 2017

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe	Afrique et Moyen-Orient
31 décembre 2018				
Chiffre d'affaires	18 211	5 349	5 687	5 190
Achats externes	(7 167)	(3 204)	(3 412)	(2 521)
Autres produits opérationnels	1 377	155	130	68
Autres charges opérationnelles	(535)	(211)	(168)	(231)
Charges de personnel	(3 833)	(263)	(681)	(468)
Impôts et taxes d'exploitation	(977)	(161)	(93)	(391)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	35	45	20
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	7 076	1 700	1 508	1 667
Principaux litiges	-	(31)	-	-
Charges spécifiques de personnel	(614)	-	-	-
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	(114)	(9)	(6)	(12)
EBITDA ⁽¹⁾	6 348	1 660	1 502	1 655
Dotations aux amortissements	(3 148)	(1 105)	(1 164)	(906)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	(56)
Pertes de valeur des immobilisations	(2)	-	1	(48)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	12
Résultat d'exploitation	3 198	555	339	659
31 décembre 2017				
Chiffre d'affaires	18 046	5 231	5 578	5 030
Achats externes	(7 123)	(3 157)	(3 368)	(2 444)
Autres produits opérationnels	1 453	110	146	73
Autres charges opérationnelles	(553)	(202)	(149)	(209)
Charges de personnel	(3 987)	(255)	(690)	(426)
Impôts et taxes d'exploitation	(965)	(160)	(88)	(418)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	7	-	27	6
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	6 878	1 567	1 456	1 612
Principaux litiges	(115)	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(307)	-	1	-
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	(1)	-
Coûts des restructurations et d'intégration	(12)	(4)	(39)	(21)
Autres éléments spécifiques	-	-	-	-
EBITDA ⁽¹⁾	6 444	1 563	1 417	1 591
Dotations aux amortissements	(3 073)	(1 008)	(1 157)	(902)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(19)	(1)
Pertes de valeur des immobilisations	(3)	-	(1)	(180)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	14
Résultat d'exploitation	3 368	555	240	522

(1) Les ajustements de l'EBITDA sont présentés en note 1.8.

(2) Le produit net bancaire (PNB) d'Orange Bank est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 43 millions d'euros en 2018. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (7) millions d'euros en 2018.

Le produit net bancaire (PNB) d'Orange Bank est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 73 millions d'euros en 2017. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (6) millions d'euros en 2017.

(3) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé.

(4) En 2018, correspond principalement à l'effet du prolongement de trois années supplémentaires de l'accord Temps Partiel Senior 2015 (voir note 6.2)

Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Eliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank ⁽²⁾	Eliminations activités télécoms / banque	Total	Ajustements de présen- tation ⁽¹⁾	Comptes consolidés Orange
7 292	1 534	(1 879)	41 384	-	(3)	41 381	-	41 381
(3 696)	(2 469)	3 990	(18 479)	(87)	3	(18 563)	-	(18 563)
148	2 146	(3 468)	556	44	(20)	580	-	580
(661)	(35)	1 357	(484)	(33)	21	(496)	(9)	(505)
(1 718)	(1 235)	-	(8 198)	(70)	-	(8 268)	(806)	(9 074)
(120)	(66)	-	(1 808)	(1)	-	(1 809)	(31)	(1 840)
-	80	-	180	-	-	180	17	197
-	-	-	-	-	-	-	(199)	(199)
1 245	(45)	-	13 151	(147)	1	13 005	(1 028)	-
-	(2)	-	(33)	-	-	(33)	33	-
(68)	(129)	-	(811)	(1)	-	(812) ⁽⁴⁾	812	-
-	17	-	17	-	-	17	(17)	-
(24)	(35)	-	(200)	-	-	(200)	200	-
1 153	(194)	-	12 124	(148)	1	11 977	-	11 977
(387)	(316)	-	(7 026)	(21)	-	(7 047)	-	(7 047)
-	1	-	1	-	-	1	-	1
-	-	-	(56)	-	-	(56)	-	(56)
-	(2)	-	(49)	-	-	(49)	-	(49)
(1)	(8)	-	3	-	-	3	-	3
765	(519)	-	4 997	(169)	1	4 829	-	4 829
7 251	1 651	(1 926)	40 861	-	(2)	40 859	-	40 859
(3 735)	(2 771)	4 278	(18 320)	(63)	2	(18 381)	-	(18 381)
169	2 318	(3 741)	528	78	(7)	599	14	613
(652)	(52)	1 389	(428)	(14)	8	(434)	(290)	(724)
(1 588)	(1 192)	-	(8 138)	(62)	-	(8 200)	(374)	(8 574)
(139)	(80)	-	(1 850)	(1)	-	(1 851)	5	(1 846)
-	48	-	88	-	-	88	(5)	83
-	-	-	-	-	-	-	(167)	(167)
1 306	(78)	-	12 741	(62)	1	12 680	(817)	-
-	(156)	-	(271)	-	-	(271)	271	-
(15)	(53)	-	(374)	-	-	(374)	374	-
-	(4)	-	(5)	-	-	(5)	5	-
(33)	(58)	-	(167)	-	-	(167)	167	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 258	(349)	-	11 924	(62)	1	11 863	-	11 863
(371)	(331)	-	(6 842)	(4)	-	(6 846)	-	(6 846)
-	-	-	-	(27)	-	(27)	-	(27)
-	(8)	-	(8)	-	-	(8)	-	(8)
-	-	-	(20)	-	-	(20)	-	(20)
1	(7)	-	(190)	-	-	(190)	-	(190)
1	(9)	-	6	-	-	6	-	6
889	(704)	-	4 870	(93)	1	4 778	-	4 778

1.4 Investissements sectoriels

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe
31 décembre 2019			
eCapex ⁽¹⁾	4 052	812	889
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	95	185	103
Licences de télécommunication	0	298	9
Actifs financés	144	-	-
Total investissements incorporels et corporels⁽⁶⁾	4 291	1 296	982
31 décembre 2018			
Capex ⁽²⁾	3 656	1 120	953
Licences de télécommunication	(1)	149	10
Location-financement	1	70	32
Total investissements incorporels et corporels⁽⁶⁾	3 656	1 339	995
31 décembre 2017			
Capex ⁽²⁾	3 451	1 115	897
Licences de télécommunication	11	10	-
Location-financement	1	4	11
Total investissements incorporels et corporels⁽⁷⁾	3 463	1 129	908

(1) Les eCapex sont définis en note 1.8.

(2) Les Capex sont définis en note 1.8.

(3) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 254 millions d'euros en 2019, pour 275 millions d'euros en 2018 et pour 285 millions d'euros en 2017.

(4) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 336 millions d'euros en 2019 et pour 312 millions d'euros en 2018 et pour 280 millions d'euros en 2017.

(5) Dont 2 385 millions d'euros au titre des autres Immobilisations incorporelles et 6 181 millions d'euros au titre des Immobilisations corporelles.

(6) Dont 1 895 millions d'euros au titre des autres Immobilisations incorporelles et 5 883 millions d'euros au titre des Immobilisations corporelles.

(7) Dont 1 893 millions d'euros au titre des autres Immobilisations incorporelles et 5 677 millions d'euros au titre des Immobilisations corporelles.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽³⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés ⁽⁴⁾	Eliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
987	404	141	-	7 265	28	-	7 293
13	5	208	-	610	-	-	610
212	0	0	-	519	-	-	519
-	-	-	-	144	-	-	144
1 211	410	348	-	8 538	28	-	8 565
1 008	353	316	-	7 406	36	-	7 442
42	-	-	-	200	-	-	200
2	31	-	-	136	-	-	136
1 052	384	316	-	7 742	36	-	7 778
1 021	382	282	-	7 148	61	-	7 209
297	-	-	-	318	-	-	318
1	24	2	-	43	-	-	43
1 319	406	284	-	7 509	61	-	7 570

1.5 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe
31 décembre 2019			
Ecart d'acquisition	14 364	6 872	2 665
Autres immobilisations incorporelles	3 968	1 961	1 941
Immobilisations corporelles	15 308	3 673	4 109
Droits d'utilisation	1 174	1 123	930
Titres mis en équivalence	3	-	5
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	10	17	22
Total de l'actif non courant	34 827	13 645	9 673
Stocks	463	61	149
Créances clients	1 477	667	1 210
Autres actifs de contrats clients	432	150	380
Charges constatées d'avance	41	401	43
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	699	62	74
Total de l'actif courant	3 113	1 341	1 855
Actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total de l'actif	37 940	14 986	11 529
31 décembre 2018			
Ecart d'acquisition	14 364	6 840	2 581
Autres immobilisations incorporelles	3 921	1 778	2 015
Immobilisations corporelles	14 306	3 730	4 150
Titres mis en équivalence	-	1	4
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	11	17	15
Total de l'actif non courant	32 602	12 366	8 765
Stocks	505	79	171
Créances clients	1 506	699	1 227
Autres actifs de contrats clients	443	140	363
Charges constatées d'avance	68	241	35
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	776	60	75
Total de l'actif courant	3 298	1 219	1 871
Actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total de l'actif	35 900	13 585	10 636
31 décembre 2017			
Ecart d'acquisition	14 364	6 818	2 589
Autres immobilisations incorporelles	4 099	1 742	2 204
Immobilisations corporelles	13 637	3 542	4 236
Titres mis en équivalence	-	1	4
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	4	17	16
Total de l'actif non courant	32 104	12 120	9 049
Stocks	402	79	149
Créances clients	1 590	686	1 143
Autres actifs de contrats clients	451	132	411
Charges constatées d'avance	76	152	37
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	828	64	45
Total de l'actif courant	3 347	1 113	1 785
Actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total de l'actif	35 451	13 233	10 834

(1) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 642 millions d'euros en 2019, 632 millions d'euros en 2018 et 565 millions d'euros en 2017.

(2) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 1 736 millions d'euros en 2019, 2 151 millions d'euros en 2018 et 2 144 millions d'euros en 2017. Les immobilisations incorporelles incluent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés ⁽²⁾	Eliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
1 481	2 245	18	-	27 644	-	-	27 644
2 318	695	3 766	-	14 649	88	-	14 737
3 674	526	1 128	-	28 418	5	-	28 423
881	314	1 815	-	6 237	26	-	6 263
84	1	10	0	103	-	-	103
-	-	-	685	685	-	-	685
22	25	19	2 104	2 219	1 268 ⁽⁴⁾	(27)	3 460
8 461	3 805	6 757	2 789	79 956	1 387	(27)	81 316
76	60	96	-	906	-	-	906
720	1 067	974	(771)	5 343	1	(24)	5 320
11	237	-	-	1 209	-	-	1 209
87	143	26	(16)	725	5	(0)	730
-	-	-	10 820	10 820	-	-	10 820
968	216	330	145	2 494	3 511 ⁽⁵⁾	(3)	6 002
1 862	1 723	1 426	10 178	21 498	3 517	(28)	24 987
-	-	-	-	-	-	-	-
10 323	5 527	8 182	12 967	101 454	4 904	(55)	106 303
1 542	1 830	17	-	27 174	-	-	27 174
2 106	388	3 780	1	13 989	84	-	14 073
3 443	540	1 519	-	27 688	5	-	27 693
82	-	17	-	104	-	-	104
-	-	-	816	816	-	-	816
23	23	19	3 123 ⁽³⁾	3 231	1 637 ⁽⁴⁾	(27)	4 841
7 196	2 781	5 352	3 940	73 002	1 726	(27)	74 701
82	49	79	-	965	-	-	965
761	821	946	(631)	5 329	-	(34)	5 295
8	212	-	-	1 166	-	-	1 166
89	71	82	(17)	569	2	-	571
-	-	-	7 886	7 886	-	-	7 886
811	174	374	51	2 321	3 687 ⁽⁵⁾	-	6 008
1 751	1 327	1 481	7 289	18 236	3 689	(34)	21 891
-	-	-	-	-	-	-	-
8 947	4 108	6 833	11 229	91 238	5 415	(61)	96 592
1 629	1 493	18	-	26 911	-	-	26 911
2 160	342	3 720	1	14 268	71	-	14 339
3 193	479	1 575	-	26 662	3	-	26 665
70	1	1	-	77	-	-	77
-	-	-	895	895	-	-	895
13	22	18	3 186 ⁽³⁾	3 256	1 496 ⁽⁴⁾	(27)	4 725
7 065	2 337	5 332	4 062	72 069	1 570	(27)	73 612
78	45	74	-	827	-	-	827
690	807	881	(613)	5 184	-	(9)	5 175
-	210	-	-	1 204	-	-	1 204
67	48	93	(19)	454	1	-	455
-	-	-	8 014	8 014	-	-	8 014
757	165	268	146	2 273	3 941 ⁽⁵⁾	(152)	6 062
1 592	1 275	1 316	7 528	17 956	3 942	(161)	21 737
-	-	-	-	-	-	-	-
8 657	3 612	6 648	11 590	90 025	5 512	(188)	95 349

(3) Dont titres BT pour 659 millions d'euros en 2018 et 814 millions d'euros en 2017. Les titres BT ont été intégralement cédés fin juin 2019. (voir note 12.7)

(4) Dont 1 259 millions d'euros d'actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank en 2019, 1 617 millions d'euros en 2018 et 1 464 millions d'euros en 2017 (voir note 16.1.1)

(5) Dont 3 098 millions d'euros d'actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank en 2019, 3 075 millions d'euros en 2018 et 3 275 millions d'euros en 2017 (voir note 16.1.1)

1.6 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe
31 décembre 2019			
Capitaux propres	-	-	-
Dettes locatives non courantes	981	945	788
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	35	368	251
Avantages du personnel non courants	1 461	17	34
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	574	80	301
Total des passifs non courants	3 030	1 409	1 373
Dettes locatives courantes	170	284	166
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 144	563	407
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 682	1 051	935
Passifs de contrats clients	1 015	98	335
Avantages du personnel courants	1 224	33	110
Produits constatés d'avance	2	-	6
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	781	178	268
Total des passifs courants	7 017	2 207	2 226
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total du passif et des capitaux propres	10 047	3 616	3 599
31 décembre 2018			
Capitaux propres	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	48	119	291
Avantages du personnel non courants	1 726	11	33
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	635	128	243
Total des passifs non courants	2 409	256	567
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 116	598	398
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 598	1 055	926
Passifs de contrats clients	1 091	66	322
Avantages du personnel courants	1 307	38	102
Produits constatés d'avance	2	-	3
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	846	148	253
Total des passifs courants	6 960	1 905	2 004
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total du passif et des capitaux propres	9 369	2 161	2 571
31 décembre 2017			
Capitaux propres	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	75	-	327
Avantages du personnel non courants	1 601	5	33
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	663	134	263
Total des passifs non courants	2 339	139	623
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 438	532	392
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 487	985	843
Passifs de contrats clients	1 162	78	280
Avantages du personnel courants	1 451	38	109
Produits constatés d'avance	3	-	3
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	699	128	467
Total des passifs courants	7 240	1 759	2 094
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total du passif et des capitaux propres	9 579	1 898	2 717

(1) Dont 101 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2019, 90 millions d'euros en 2018 et 100 millions d'euros en 2017.

(2) Dont 4 280 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank en 2019, 4 835 millions d'euros en 2018 et 4 941 millions d'euros en 2017 (voir note 16.1).

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises	Opérateurs internationaux et Services partagés	Eliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
-	-	-	34 432	34 432	(16)	-	34 416
785	227	1 490	-	5 198	29	-	5 225
166	-	-	-	817	-	-	817
68	264	702	-	2 544	9	-	2 554
-	-	-	33 562	33 562	-	-	33 562
55	39	55	849	1 954	109 ⁽¹⁾	(27)	2 035
1 074	530	2 247	34 411	44 073	147	(27)	44 192
124	97	422	-	1 263	4	-	1 267
529	72	135	(1)	2 848	-	-	2 848
1 136	784	783	(771)	6 581	125	(24)	6 682
123	412	128	(15)	2 094	-	(0)	2 093
71	407	411	-	2 254	6	-	2 261
36	1	7	(0)	51	-	-	51
-	-	-	3 950	3 950	-	(3)	3 947
1 211	283	846	341	3 908	4 638 ⁽²⁾	(0)	8 545
3 231	2 055	2 710	3 503	22 950	4 773	(28)	27 695
-	-	-	-	-	-	-	-
4 305	2 586	4 957	72 346	101 454	4 904	(55)	106 303
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	33 151	33 151	98	-	33 249
154	-	-	-	812	-	-	812
64	264	717	-	2 815	8	-	2 823
-	-	-	27 461	27 461	-	-	27 461
59	46	180	791	2 080	98 ⁽¹⁾	(27)	2 151
277	310	897	28 252	32 968	106	(27)	33 047
528	58	138	(1)	2 835	-	-	2 835
1 081	689	917	(631)	6 635	135	(34)	6 736
127	283	129	(16)	2 002	-	-	2 002
68	398	471	-	2 384	8	-	2 392
44	2	7	-	58	-	-	58
-	-	-	7 403	7 403	-	-	7 403
1 069	273	833	381	3 803	5 067 ⁽²⁾	-	8 870
2 917	1 703	2 495	7 136	25 120	5 210	(34)	30 296
-	-	-	-	-	-	-	-
3 194	2 013	3 392	68 539	91 239	5 414	(61)	96 592
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	33 285	33 285	227	-	33 512
208	-	-	-	810	-	-	810
77	259	693	-	2 668	6	-	2 674
-	-	-	27 221	27 221	-	-	27 221
50	31	218	836	2 195	107 ⁽¹⁾	(27)	2 275
335	290	911	28 057	32 694	113	(27)	32 780
530	52	102	(1)	3 045	1	-	3 046
1 072	694	977	(614)	6 444	92	(9)	6 527
130	271	120	(20)	2 021	-	-	2 021
69	348	426	-	2 441	7	-	2 448
87	-	5	(22)	76	-	-	76
-	-	-	6 216	6 216	-	-	6 216
905	252	897	457	3 803	5 072 ⁽²⁾	(152)	8 723
2 793	1 617	2 527	6 016	24 046	5 172	(161)	29 057
-	-	-	-	-	-	-	-
3 128	1 907	3 438	67 358	90 025	5 512	(188)	95 349

1.7 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms et des activités d'Orange Bank

(en millions d'euros)	2019			
	Activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 411	(185)	-	3 226
Eléments non monétaires et reclassements de présentation	12 087	91	1	12 180
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	69	-	-	69
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(34)	(1)	(10)	(45)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	(82)	(3)	10	(85)
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(59)	-	-	(60)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(87)	(728)	-	(813)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 939)	(0)	-	(1 939)
Dividendes encaissés	17	-	-	17
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 310) ⁽¹⁾	(0)	(1)	(1 312)
Impôt sur les sociétés décaissé	(1 079)	0	-	(1 079)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	10 983⁽²⁾	(824)	-	10 159
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 555) ⁽³⁾	(28)	-	(7 582)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(559)	-	-	(559)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(2)	-	-	(2)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(39)	(5)	-	(44)
Cessions de titres de participations nets de la trésorerie cédée	529	-	-	529
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(2 082)	368	3	(1 711)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(9 707)	335	3	(9 370)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	8 351	-	-	8 351
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(4 650) ⁽⁴⁾	-	-	(4 650)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(1 082)	140	(3)	(945)
Variation nette des dépôts de cash collatéral	609	(19)	-	590
Effet change des dérivés net	26	-	-	26
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 395)	(4)	-	(1 398)
Emissions (rachats) de titres subordonnés	500	-	-	500
Coupons et autres frais sur titres subordonnés	(357)	-	-	(357)
Rachat d'actions propres - plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	(27)	-	-	(27)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	(7)	-	-	(7)
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle	(108) ⁽⁵⁾	187 ⁽⁵⁾	-	79
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	(7)	-	-	(7)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 857)	-	-	(1 857)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(243)	-	-	(243)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(247)	305	(3)	55
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 081	553	-	5 634
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	1 029	(185)	-	844
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	3	-	-	3
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	6 112	369	-	6 481

(1) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (97) millions d'euros.
(2) Dont principaux litiges décaissés et encaissés pour 5 millions d'euros.
(3) Dont licences de télécommunications décaissées pour (334) millions d'euros.
(4) Dont remboursements des dettes sur actifs financiers pour (17) millions d'euros.
(5) Dont 122 millions d'euros de capital d'Orange Bank souscrits par le groupe Orange.

(en millions d'euros)	2018			
	Activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 326	(168)	-	2 158
Eléments non monétaires et reclassements de présentation	11 457	40	-	11 497
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(152)	-	-	(152)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(122)	-	25	(97)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	158	44	(25)	177
Variation des actifs et passifs de contrats clients	12	-	-	12
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(95)	(81)	-	(176)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 776)	(1)	-	(1 777)
Dividendes encaissés	51	-	-	51
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 259)	-	-	(1 259)
Impôt sur les sociétés décaissé	(928)	-	-	(928)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	9 672 ⁽¹⁾	(166)	-	9 506
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 655) ⁽²⁾	(37)	-	(7 692)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(284)	-	-	(284)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(8)	-	-	(8)
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente	-	-	-	-
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(90)	(14)	-	(104)
Cessions de titres de participations nets de la trésorerie cédée	110	-	-	110
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(501)	77	(152)	(576)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(8 426)	26	(152)	(8 552)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	5 214	-	-	5 214
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(4 095) ⁽³⁾	-	-	(4 095)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(251)	56	152	(43)
Variation nette des dépôts de cash collateral	203	5	-	208
Effet change des dérivés net	7	-	-	7
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(280)	-	-	(280)
Rachat d'actions propres - plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	(101)	-	-	(101)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	3	-	-	3
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle	(87) ⁽⁴⁾	155 ⁽⁴⁾	-	68
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	(8)	-	-	(8)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 860)	-	-	(1 860)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(246)	-	-	(246)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(1 499)	216	152	(1 131)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 333	477	-	5 810
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(253)	76	-	(177)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	1	-	-	1
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 081	553	-	5 634

(1) Dont principaux illiges décaissés et encaissés pour (174) millions d'euros.

(2) Dont licences de télécommunications décaissées pour (422) millions d'euros.

(3) Dont remboursements des dettes de location-financement pour (123) millions d'euros

(4) Dont 101 millions d'euros de capital d'Orange Bank souscrits par le groupe Orange.

(en millions d'euros)	2017			
	Activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 134	(94)	-	2 040
Eléments non monétaires et reclassements de présentation	11 474	38	-	11 512
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(14)	-	-	(14)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(271)	-	9	(262)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	375	46	(9)	412
Variation des actifs et passifs de contrats clients	112	-	-	112
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(120)	284	-	164
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 931)	(3)	-	(1 934)
Dividendes encaissés	55	-	-	55
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 328)	-	-	(1 328)
Impôt sur les sociétés décaissé	(584)	1	-	(583)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	9 902⁽¹⁾	272	-	10 174
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 311) ⁽²⁾	(67)	-	(7 378)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(34)	-	-	(34)
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente	(43)	-	-	(43)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(7)	-	-	(7)
Cessions de titres de participations nets de la trésorerie cédée	515	-	-	515
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(1 082)	(63)	151	(994)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(7 962)	(130)	151	(7 941)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	2 450	-	-	2 450
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(2 728) ⁽³⁾	-	-	(2 728)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	964	136	(151)	949
Variation nette des dépôts de cash collateral	(1 138)	11	-	(1 127)
Effet change des dérivés net	(66)	-	-	(66)
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(282)	-	-	(282)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	(4)	-	-	(4)
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle	(66) ⁽⁴⁾	100 ⁽⁴⁾	-	34
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	1	-	-	1
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 729)	-	-	(1 729)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(236)	-	-	(236)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(2 834)	247	(151)	(2 738)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	6 267	88	-	6 355
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(894)	389	-	(505)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	(40)	-	-	(40)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 333	477	-	5 810

(1) Dont principaux litiges décaissés et encaissés pour (30) millions d'euros.

(2) Dont licences de télécommunications décaissées pour (617) millions d'euros.

(3) Dont remboursements des dettes de location-financement pour (96) millions d'euros.

(4) Dont 65 millions d'euros de capital d'Orange Bank souscrits par le groupe Orange.

Le tableau ci-dessous présente la réconciliation entre le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms tel que présenté dans le tableau simplifié des flux de trésorerie et le cash-flow organique des activités télécoms.

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Flux net de trésorerie généré par l'activité (activités télécoms)	10 983	9 672	9 902
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 555)	(7 655)	(7 311)
Remboursements des dettes locatives ⁽¹⁾	(1 395)	-	-
Remboursements des dettes de location-financement ⁽¹⁾	-	(123)	(96)
Remboursements des dettes sur actifs financés	(17)	-	-
Neutralisation des licences de télécommunications décaissées	334	422	617
Neutralisation des principaux litiges décaissés (et encaissés)	(5)	174	30
Cash-flow organique des activités télécoms	2 345	2 490	3 142

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 2.3.1.

1.8 Définition des secteurs opérationnels et des indicateurs de performance

Principes comptables

Informations sectorielles

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance des composantes d'Orange (ci-après dénommé "le Groupe") sont prises par le président-directeur général (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques. Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Entreprises) ;
- l'Espagne ;
- la Pologne, la Belgique et le Luxembourg et chacun des pays d'Europe centrale. L'agrégat Europe présenté regroupe les secteurs opérationnels de cette zone ;
- le sous-groupe Sonatel (regroupant les entités Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les entités Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Libéria) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient. L'agrégat Afrique et Moyen-Orient présenté regroupe les secteurs opérationnels de cette zone ;
- Entreprises ;
- les activités d'Opérateurs Internationaux et Services Partagés (OI&SP) qui comprennent certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement et d'autres activités Groupe communes ainsi que la marque Orange ;
- Orange Bank.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existant entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

Evolution des indicateurs de performance opérationnelle en 2019

Depuis le 1^{er} janvier 2019, le Groupe applique la norme IFRS 16 « Contrats de location ».

Cette évolution normative a conduit le Groupe à adapter ses indicateurs de performance opérationnelle clés et à en définir de nouveaux : l'EBITDAaL (pour « EBITDA after Leases ») et eCapex (pour « Capex économiques ») à compter de 2019.

L'EBITDA, l'EBITDA ajusté et les Capex restent les indicateurs de référence pour les périodes antérieures.

Ces nouveaux indicateurs de performance opérationnelle clés sont utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels ; et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces indicateurs est pertinente puisqu'elle fournit aux lecteurs des comptes les indicateurs de pilotage utilisés en interne.

L'EBITDAaL correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements des actifs immobilisés, effets liés aux prises de contrôle, reprises des réserves de conversion des entités liquidées, pertes de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés,

et résultat des entités mises en équivalence et après effets liés aux intérêts sur dettes locatives et sur dettes liées aux actifs financés, ajusté des éléments suivants :

- effets des principaux litiges ;
- charges spécifiques de personnel ;
- revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ;
- coûts des programmes de restructuration ;
- coûts d'acquisition et d'intégration ;
- autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges :

Les charges relatives aux principaux litiges correspondent à la réappréciation du risque sur différents contentieux. Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période.

- à des charges spécifiques de personnel :

Indépendamment des plans de départ inclus en coûts des restructurations, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Les charges spécifiques de personnel reflètent principalement l'effet des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Senior en France.

- à la revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités :

Le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités : dans ce cadre, des décisions de sorties ou cessions sont mises en œuvre qui, par nature, affectent ponctuellement la période où elles interviennent. Depuis le 1^{er} janvier 2019, le Groupe inclut les résultats de cession d'actifs immobilisés (voir note 8.1) dans la ligne "revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités".

- aux coûts des programmes de restructuration :

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ils sont composés des coûts de restructuration (voir note 5.3) et des pertes de valeur des droits d'utilisation (voir note 9.2). Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées. A titre illustratif et non limitatif, il peut s'agir des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

- aux coûts d'acquisition et d'intégration :

Le Groupe encourt des coûts directement liés aux acquisitions d'entités et à leur intégration. Il s'agit notamment d'honoraires, de coûts d'enregistrement et de compléments de prix.

- le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDAaL ne constitue pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les eCapex correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements d'actifs financés, diminuée du prix de cession des actifs immobilisés. Ils sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les eCapex ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Le Groupe utilise le cash-flow organique des activités télécoms comme indicateur de mesure de la performance des activités télécoms prises dans leur ensemble. Le cash-flow organique des activités télécoms correspond au flux net de trésorerie généré par l'activité diminué (i) des remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés (ii) des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles, nettes de la variation des dettes de fournisseurs d'immobilisations, (iii) hors licences de télécommunications décaissées et hors effet des principaux litiges décaissés (et encaissés). Le cash-flow organique ne constitue pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes.

Rappel des indicateurs de performance opérationnelle en 2018 et 2017

L'EBITDA correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements, effets liés aux prises de contrôle, reprise des réserves de conversion des entités liquidées, pertes de valeur des écarts d'acquisition et des immobilisations et résultat des entités mises en équivalence.

L'EBITDA ajusté correspond à l'EBITDA ajusté des effets des principaux litiges, charges spécifiques de personnel, revue du portefeuille de titres et d'activités, coûts des restructurations et d'intégration et autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet par rapport à l'EBITDA d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou non ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges :

Les charges relatives aux principaux litiges correspondent à la réappréciation du risque sur différents contentieux. Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période.

– à des charges spécifiques de personnel :

Indépendamment des plans de départ inclus en coûts des restructurations, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Les charges spécifiques de personnel reflètent principalement l'effet des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Senior en France.

– à la revue du portefeuille de titres et d'activités :

Le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille de titres et d'activités : dans ce cadre, des décisions de cession sont mises en œuvre qui, par nature, affectent ponctuellement la période où la cession intervient. Le résultat de cession correspondant affecte soit l'EBITDA soit le résultat net des activités cédées ou en cours de cession.

– aux coûts des restructurations et d'intégration :

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

– le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA ne constituent pas des agrégats financiers définis par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les Capex correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements financés par location-financement et sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les Capex ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Actifs et passifs

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour Orange Bank, la ligne « autres » comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations d'Orange Bank.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.

Note 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services de connectivité couvrant les communications fixes et mobiles et la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée dont les services financiers sur mobile, principalement en Europe, Afrique et Moyen-Orient. En complément de son métier de fournisseur de connectivité, le Groupe fournit des services aux entreprises principalement dans les domaines des solutions de travail digitales, de sécurité et d'amélioration des processus métiers.

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à réglementations sectorielles, de même les activités de services financiers sur mobile ont leur propre réglementation.

2.2 Base de préparation des informations financières

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 12 février 2020 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 19 mai 2020.

Les comptes consolidés au titre de l'exercice 2019 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne et présentées avec, en comparatif, les exercices 2018 et 2017 établis selon le même référentiel.

Les données sont présentées sur la base de données en millions d'euros, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non matériels au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB, à l'exception des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2019 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2019 ;
- des options ouvertes en matière de date et modalités de première application (voir ci-après en 2.3) ;
- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme	Option retenue
IAS 1	Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux et licences) Présentation en charges financières
IAS 2	Stocks Evaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7	Intérêts versés et dividendes reçus Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16	Immobilisations corporelles Evaluation au coût historique amorti
IAS 38	Immobilisations incorporelles Evaluation au coût historique amorti
IFRS 3R	Participations ne donnant pas le contrôle A la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	Etats de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	10.1
Impôt sur les sociétés	10.2
Participations ne donnant pas le contrôle	3 et 14.6
- Engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle	
- Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables permettant d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

2.3 Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1^{er} janvier 2019

2.3.1 Première application d'IFRS 16 "Contrats de location" :

La nouvelle norme IFRS 16 "Contrats de location" est obligatoirement applicable depuis le 1^{er} janvier 2019.

Les principaux effets de la mise en œuvre d'IFRS 16 par rapport aux principes antérieurement appliqués portent sur la comptabilisation des contrats de location en tant que preneur. En effet, la norme IFRS 16 qui définit un contrat de location comme étant un contrat qui confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un actif identifié change profondément la comptabilisation de ces contrats dans les états financiers.

La norme introduit un modèle unique de comptabilisation des contrats de location pour le preneur, consistant à comptabiliser à l'actif, un droit d'utilisation et au passif, une dette locative correspondant à la somme des paiements futurs actualisés. Le traitement comptable sous IAS 17 (ancienne norme) qui distinguait les locations financement des locations simples disparaît et est remplacé par ce nouveau modèle à compter du 1^{er} janvier 2019.

Au-delà de l'effet sur la présentation au bilan, le compte de résultat est aussi affecté. La charge d'exploitation actuelle est remplacée par une charge d'amortissement ainsi que par une charge d'intérêt. Au tableau de flux de trésorerie, seuls les intérêts continuent d'affecter les flux d'exploitation, les flux d'investissement ne sont pas modifiés tandis que le remboursement du principal de la dette locative affecte les flux de financement.

Par ailleurs, le mode de comptabilisation des contrats de location pour le bailleur n'a pas évolué par rapport à IAS 17.

Le Groupe a identifié 4 grandes familles de contrats de location :

- Terrains et bâtiments : ces contrats sont essentiellement des baux commerciaux ou tertiaires ou des contrats de location de bâtiments techniques (location d'espaces ou de bâtiments dans leur intégralité selon les circonstances) pour les activités « fixes ».
- Réseaux et terminaux : ces contrats concernent essentiellement les locations des terrains de sites mobiles, certains contrats de "TowerCos" pour les activités mobiles, ainsi que les contrats relatifs aux accès à la boucle locale pour lesquels Orange est preneur ou bailleur selon les pays.
- Equipements informatiques : ces contrats concernent essentiellement des contrats de location de routeurs et serveurs dans des "datacenters".
- Autres : ces contrats concernent essentiellement des contrats de location de véhicules et engins techniques.

Pour cette première application, le Groupe a retenu la méthode rétrospective simplifiée et applique les dispositions pratiques autorisées suivantes :

- L'exclusion des contrats de location dont la durée résiduelle se situe dans les 12 mois suivant la date de première application. Cette disposition est appliquée pour tous les contrats y compris ceux qui font l'objet d'une tacite reconduction en date de transition. Pour appliquer cette disposition, le Groupe a eu recours au jugement et à l'expérience acquise lors des précédents exercices afin de déterminer s'il existe ou non une certitude raisonnable d'exercer une option de renouvellement en tenant compte des faits et circonstances pertinents.
- L'exclusion des contrats de location dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros environ.
- L'exclusion des coûts directs initiaux de l'évaluation du droit d'utilisation à la date de première application.
- La reclassification à l'identique du solde de l'actif et du passif des contrats de location financement identifiés sous IAS 17 en droit d'utilisation et dette locative comme le prévoit la norme.
- L'utilisation dans le bilan d'ouverture de l'évaluation des provisions au titre des contrats onéreux effectuée au 31 décembre 2018 en application d'IAS 37, comme une alternative au test de dépréciation des droits d'utilisation à l'ouverture. Les loyers d'ores et déjà provisionnés sont présentés dans les pertes de valeur des droits d'utilisation.

Le taux d'emprunt marginal moyen pondéré au 1^{er} janvier 2019 pour l'ensemble des dettes de loyer s'élève à 2,01% en se basant sur la durée résiduelle des contrats en date de transition.

En 2019, un certain nombre de sujets ont été instruits par l'IFRS IC afin de clarifier certaines questions d'interprétations de la norme. Le comité de l'IFRS IC a décidé lors de sa réunion de novembre 2019 de finaliser la décision provisoire publiée en juin 2019 concernant l'appréciation de la durée des contrats de location et la durée d'amortissement des agencements inamovibles en jugeant inutile d'amender la norme IFRS 16 pour clarifier la notion de période exécutoire.

Par cette décision, le comité estime clarifier la manière de déterminer la durée d'un contrat de location, en rejetant l'approche juridique consistant à ne prendre en compte que les termes du contrat entre le bailleur et le locataire pour déterminer la période pendant laquelle le contrat est exécutoire. Le comité considère ainsi qu'un contrat de location reste exécutoire aussi longtemps que le locataire, ou le bailleur, aurait à subir une perte plus qu'insignifiante en cas d'arrêt du contrat. En conséquence, même en l'absence d'option du locataire de prolonger à sa discrétion le contrat, il convient d'apprécier la durée raisonnablement certaine du contrat pour déterminer la dette locative correspondante et en déduire la valeur du droit d'utilisation. Selon le comité, la notion de "perte" doit être comprise de manière large sans se limiter aux pénalités contractuelles ou monétaires.

S'agissant de la durée d'amortissement des agencements inamovibles, le comité note que :

- la durée des contrats de location est un élément à prendre en compte pour déterminer la durée d'amortissement des agencements ; et
- l'existence d'agencements non entièrement amortis qui devraient être abandonnés et déposés en cas d'arrêt du contrat de location est un exemple de perte à prendre en compte dans l'appréciation de la durée exécutoire du contrat de location.

A la lumière de la décision finale de l'IFRS IC, le Groupe a démarré l'analyse complémentaire de ses contrats de location afin d'identifier les contrats de location dont le traitement retenu initialement dans le cadre de l'application d'IFRS 16 pourrait être affecté. A la date d'arrêt des comptes consolidés par le conseil d'administration du Groupe, cette analyse couvrant plusieurs milliers de contrats est toujours en cours. L'incidence comptable de la décision de l'IFRS IC n'a donc pas été reconnue au 31 décembre 2019, s'agissant de travaux d'analyse non finalisés à ce stade et dont l'effet se traduira par la constatation d'un droit d'utilisation et d'une dette locative complémentaires.

En date d'établissement de ces comptes consolidés annuels, les positions comptables du Groupe et les modalités de mises en œuvre sur ces sujets sont les suivantes :

- Concernant l'appréciation de la durée des contrats, le Groupe a retenu, dans un certain nombre de cas, une approche juridique. Tel est le cas dans un certain nombre de pays où il existe des contrats sans durée déterminée avec un préavis inférieur à 12 mois pour lesquels le Groupe a appliqué l'exemption de courte durée, notamment pour les locations de certains sites mobiles.
- Concernant la durée d'utilité des agencements, le Groupe a analysé les contrats pour lesquels des aménagements non amovibles avaient été entrepris sur les biens loués et a considéré qu'il n'y avait pas d'avantages économiques amenant à réévaluer la durée exécutoire initialement déterminée.
- Le Groupe analyse les droits d'occupation des sous-sols (servitudes de tréfonds) afin de déterminer s'il existe un droit substantiel de substitution du bailleur. Lorsqu'un tel droit existe, les droits d'occupation des sous-sols ne sont pas considérés comme des contrats de location. La décision finale de l'IFRS IC n'a pas modifié cette position.

- Le Groupe a décidé, de ne pas appliquer l'exemption de comptabilisation initiale des impôts différés prévue par IAS 12 (§15 et §24) générés par la comptabilisation d'un actif au titre du droit d'utilisation et d'une dette locative.

Le Groupe a fait le choix d'appliquer IFRS 16 selon la méthode rétrospective simplifiée et par conséquent les périodes comparatives 2017 et 2018 ne sont pas retraitées.

Cette option conduit à comptabiliser un effet cumulé des retraitements requis par la norme dans les capitaux propres au 1^{er} janvier 2019 et s'est traduite par une augmentation des réserves consolidées de 2 millions d'euros attribuables aux propriétaires de la société mère et principalement liée aux impôts différés comme présenté dans le tableau ci-après :

Effets sur les états financiers consolidés

- Effets sur l'état consolidé de la situation financière :

(en millions d'euros)	Données historiques 31 décembre 2018	Effet de l'application d'IFRS 16	Données retraitées 1 ^{er} janvier 2019
Immobilisations corporelles	27 693	(574)	27 119
<i>dont contrats de location-financement</i>	574	(574)	-
Droits d'utilisation	-	6 349	6 349
<i>dont valeur brute</i>	-	7 042	7 042
<i>dont amortissements</i>	-	(550)	(550)
<i>dont pertes de valeur⁽¹⁾</i>	-	(143)	(143)
Impôts différés actifs	1 366	1 527	2 893
Total de l'actif non courant	74 701	7 303	82 004
Charges constatées d'avance	571	(36)	536
Total de l'actif courant	21 891	(36)	21 855
Total de l'actif	96 592	7 267	103 859
Total capitaux propres⁽²⁾	33 249	2	33 251
Passifs financiers non courants	26 749	(427)	26 322
<i>dont dettes de location-financement</i>	427	(427)	-
Dette locative non courante	-	5 239	5 239
Provision pour restructuration non courante ⁽¹⁾	230	(112)	118
Impôts différés passifs	831	1 525	2 156
Total des passifs non courants	33 047	6 226	39 273
Passifs financiers courants	7 270	(167)	7 103
<i>dont dettes de location-financement</i>	158	(158)	-
Dette locative courante	-	1 291	1 291
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	6 736	(39)	6 697
Provision pour restructuration courante ⁽¹⁾	159	(31)	128
Autres passifs courants	1 788	(15)	1 773
Total des passifs courants	30 296	1 039	31 335
Total du passif et des capitaux propres	96 592	7 267	103 859

(1) Les pertes de valeur des droits d'utilisation sont relatives aux baux immobiliers qualifiés de contrats onéreux en France.

(2) L'effet de l'application d'IFRS 16 sur les capitaux propres au 1^{er} janvier 2019 est lié aux différences temporelles entre les impôts différés actifs et passifs sur les pays dont le taux d'imposition évolue dans les prochaines années.

Réconciliation entre les engagements hors bilan de location simple présentés en application d'IAS 17 au 31 décembre 2018 et les dettes locatives comptabilisées en application d'IFRS 16 au 1^{er} janvier 2019

Les éléments en réconciliation concernent principalement le champ d'application, la méthode d'évaluation des loyers et d'autres effets présentés ci-dessous :

(en millions d'euros)	1 ^{er} janvier 2019
Engagements hors bilan de location simple au 31 décembre 2018 ⁽¹⁾	5 815
Engagements présentés en autres engagements liés aux activités opérationnelles au 31 décembre 2018 ⁽²⁾	1 023
Engagements relatifs à des contrats de location faisant l'objet d'une exemption ⁽³⁾	(124)
Engagements relatifs à des contrats dont le bien sous-jacent est disponible après le 1 ^{er} janvier 2019 ⁽⁴⁾	(524)
Différences d'évaluation dues à la détermination de la durée des contrats de location ⁽⁵⁾	187
Différence d'évaluation des loyers ⁽⁶⁾	(191)
Dettes de location-financement au 31 décembre 2018 ⁽⁷⁾	584
Autres effets ⁽⁸⁾	513
Dettes locatives au 1 ^{er} janvier 2019 - Avant actualisation	7 264
Effet de l'actualisation	(734)
Dettes locatives au 1 ^{er} janvier 2019	6 530

(1) Dont 37 millions d'euros d'engagements hors bilan d'Orange Bank.

(2) Comprend notamment certains contrats de gestion de sites ("Tower/Cos") signés en Afrique et des contrats relatifs aux accés à la boucle locale en Espagne présentés dans les autres engagements d'achats de biens et services.

(3) Le Groupe a exclu de la dette locative les contrats de location dont la durée résiduelle se situe dans les 12 mois suivant la date d'application, et les contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros.

(4) Comprend principalement des baux immobiliers signés en 2018 dont la date d'occupation effective est postérieure au 1^{er} janvier 2019.

(5) Les engagements hors bilan retiennent la durée minimale des contrats alors qu'en application d'IFRS 16, la durée déterminée tient compte des options de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer.

(6) Ces différences concernent la méthode d'évaluation des loyers qui sont fonction d'un indice ou d'un taux.

(7) Les dettes locatives au 1^{er} janvier 2019 intègrent les dettes de location-financement comptabilisées selon IAS 17 au 31 décembre 2018.

(8) Comprend notamment les paiements minimaux associés aux baux immobiliers qualifiés de contrats onéreux en France qui étaient comptabilisés en provision pour restructuration au 31 décembre 2018 et exclus des engagements hors bilan.

Les informations requises sur les dettes locatives et les droits d'utilisation sont présentées en note 9.

2.3.2 Application d'IFRIC 23 "Incertitude relative aux traitements fiscaux"

L'interprétation IFRIC 23 « Incertitude relative aux traitements fiscaux » est obligatoirement applicable depuis le 1^{er} janvier 2019 et vient préciser l'identification, l'évaluation et la comptabilisation des positions fiscales incertaines relatives aux impôts sur les sociétés.

Cette interprétation n'a eu aucun effet sur l'évaluation des passifs d'impôts sur les sociétés, ni sur leur présentation dans les états financiers consolidés du Groupe.

2.3.3 Application par anticipation des amendements d'IFRS 9, IFRS 7 et IAS 39 liés à la réforme des indices de taux d'intérêts

La réforme des indices de taux d'intérêts qui aboutira au remplacement des taux EONIA et IBOR à compter du 1^{er} janvier 2022 affectera certains instruments financiers et opérations de couverture du Groupe. Ce premier amendement publié par l'IASB vise notamment à permettre le maintien des relations de couverture avant la mise en œuvre effective de la réforme des indices de taux.

Le Groupe a entrepris des discussions avec les contreparties pour négocier le remplacement des anciens indices par les nouveaux. Au 31 décembre 2019, l'exposition du Groupe relative aux instruments financiers indexés sur des taux variables dont la date de maturité est supérieure au 1^{er} janvier 2022 (date d'entrée en vigueur des amendements) se résume aux éléments suivants :

- les titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA") pour un nominal de 818 millions d'euros (voir note 12.4) ;
- des cross currency swaps pour un nominal de 348 millions d'euros ;
- des swaps de taux pour un nominal de 1 195 millions d'euros. »

2.4 Principaux textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2019 et non appliqués par anticipation

2.4.1 Amendement d'IFRS 3 "Définition d'une activité"

La définition d'une activité a été clarifiée par cet amendement et vise à aider les préparateurs de comptes à déterminer si une acquisition doit être comptabilisée comme un regroupement d'entreprises ou comme une acquisition d'actifs. Cet amendement s'applique à l'ensemble des acquisitions réalisées à compter du 1^{er} janvier 2020. Le Groupe a fait le choix de ne pas appliquer cet amendement de façon anticipée. Il sera tenu compte de ces dispositions lors des prochaines acquisitions pour déterminer si l'opération doit être comptabilisée comme un regroupement d'entreprises ou comme une acquisition d'actif.

2.4.2 Amendements d'IAS 1 et IAS 8 "Matérialité"

Les amendements d'IAS 1 et IAS 8 précisent qu'une information significative est « masquée » si la façon dont elle est communiquée aboutit au même effet que si elle n'avait pas été communiquée. Cela peut être le cas si l'information est dispersée sur l'ensemble des notes annexes ou en cas de regroupements d'informations inappropriés. Ces amendements sont applicables aux comptes consolidés ouverts à compter du 1er janvier 2020. Le Groupe considère que ces amendements seront sans effet sur la présentation de ses comptes consolidés.

2.5 Principes comptables, recours au jugement et à des estimations

Les principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence. En synthèse :

Note	Thème	Principes comptables	Jugements et estimations ⁽¹⁾
1	Informations sectorielles	X	
3	Variations de périmètre, prises de contrôle (regroupements d'entreprises), transfert interne de titres consolidés, actifs détenus en vue de la vente	X	X
4.1	Chiffre d'affaires	X	X
4.3	Créances clients	X	
4.4	Actifs nets et passifs de contrats clients, coûts d'obtention et d'exécution des contrats, obligations de prestations non remplies	X	
4.6	Consortiums câbles sous-marins, Orange Money	X	
4.7	Transactions avec les parties liées	X	
5.1	Frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques	X	
5.2	Litiges, coûts d'intégration	X	X
5.3	Coûts des restructurations	X	X
5.4	Stocks d'équipements et droits de diffusion	X	
5.6	Dettes fournisseurs sur autres biens et services	X	X
6.2	Avantages du personnel	X	X
6.3	Rémunérations du personnel en actions	X	
7	Écarts d'acquisition, pertes de valeur des écarts d'acquisition	X	X
8.2	Dotations aux amortissements	X	
8.3	Pertes de valeur des immobilisations	X	X
8.4	Autres immobilisations incorporelles	X	X
8.5	Immobilisations corporelles	X	X
8.6	Dettes fournisseurs d'immobilisations	X	X
8.7	Provision pour démantèlement	X	X
9	Contrats de location	X	X
9.1	Dettes locatives	X	X
9.2	Droits d'utilisation	X	
10.1	Impôts et taxes d'exploitation	X	
10.2	Impôt sur les sociétés	X	X
11	Titres mis en équivalence	X	X
12.3	Endettement financier net	X	X
12.3	Disponibilités et quasi-disponibilités, emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	X	
12.4	Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	X	X
12.7	Actifs financiers (hors activités d'Orange Bank)	X	X
12.8	Instruments dérivés (hors activités d'Orange Bank)	X	
13.8	Juste valeur des actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)	X	X
14.2	Actions propres	X	
14.4	Titres subordonnés, composante capitaux propres des TDIRA	X	X
14.5	Écarts de conversion	X	
14.6	Participations ne donnant pas le contrôle	X	
14.7	Résultat par action	X	
16.1	Éléments des actifs et passifs financiers d'Orange Bank	X	
16.1.1	Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	X	X
16.2.2	Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank		X
17	Litiges		X

(1) voir notes 2.5.1 et 2.5.2

2.5.1 Recours au jugement

Outre les options ou positions comptables précédemment mentionnées en 2.2, la Direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème		Nature du jugement comptable
Note 3	Contrôle	Exercice du jugement dans certaines situations sur l'existence ou non du contrôle Evaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs
Note 4	Ventes	Répartition du prix de transaction entre le mobile et le service Identification d'obligations de prestations distinctes ou non
Notes 5, 10 et 17	Achats et autres charges, impôts et litiges	Litiges et impôts : appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et de la qualification des faits et circonstances Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur, nature des coûts inévitables
Notes 5 et 12	Achats et autres charges, actifs, passifs et résultat financiers	Affacturage inversé : distinction entre dettes d'exploitation versus dettes financières
Note 8	Immobilisations	Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs
Note 9	Contrats de location	Détermination de la durée non résiliable des contrats et appréciation de l'exercice ou non des options de résiliation, prolongation et levée d'option. Séparation des composantes service et locative des contrats Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 12 et 14	Actifs, passifs et résultat financiers Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles

2.5.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2019 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Thème		Sources les plus significatives d'estimation sur le résultat et/ou les cash flows futurs
Note 4	Ventes	Détermination de la durée des droits et obligations juridiquement contraignants
Notes 5, 10 et 17	Risques de sortie de ressources liés aux litiges et à fiscalité Contrats fournisseurs onéreux	Hypothèses sous-jacentes à la quantification des positions juridiques et fiscales Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines Hypothèses sous-jacentes à la quantification
Notes 7.3, 7.4, 8.3, 8.4, 8.5 et 11	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDAaL et investissements) Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe opère en tenant compte des éventuels effets du Brexit sur ces hypothèses
Note 10.2	Détermination de la valeur recouvrable des impôts différés actifs	Appréciation de l'horizon de recouvrement des actifs d'impôts différés lorsqu'une entité fiscale redevient bénéficiaire ou lorsque la législation fiscale limite l'utilisation des reports fiscaux déficitaires
Note 8	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio) Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu
Note 9	Contrats de location	Détermination du taux marginal d'endettement lorsque le taux implicite au contrat n'est pas identifiable dans le contrat.
Note 6.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation Sensibilité au taux d'adhésion pour les dispositifs liés à l'emploi des seniors
Notes 13 et 16	Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution

En outre, en dehors des éléments liés au niveau d'activité, le résultat et les cash flows futurs sont sensibles à l'évolution des risques de marché financier, notamment les risques de taux et de change.

Note 3 Résultat de cession et principales variations de périmètre

3.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Résultat de cession des actifs immobilisés (voir note 8.1)	303	180	88
Résultat de cession de titres et d'activités	(26)	17	(5)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	277	197	83

Les résultats de cession liés aux titres BT sont présentés dans les "Effets liés à la participation dans BT" au compte de résultat consolidé et détaillés en note 12.7.

3.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2019

Acquisitions de SecureLink et SecureData

Le 31 janvier 2019, Orange a acquis 100 % du capital de SecureData, fournisseur de services de cybersécurité au Royaume-Uni pour un montant de 100 millions d'euros.

Le 8 juillet 2019, le Groupe a conclu l'acquisition de 100 % de SecureLink, acteur indépendant de cybersécurité en Europe, pour un montant de 377 millions d'euros.

A la date d'acquisition	SecureLink	SecureData
(en millions d'euros)		
Prix d'acquisition	377	100
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(6)	(5)
Investissement dans les sociétés contrôlées net de la trésorerie acquise	371	95

Un écart d'acquisition de 392 millions d'euros a été comptabilisé au titre de l'acquisition de SecureLink et 97 millions d'euros au titre de l'acquisition de SecureData, après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés.

A la date d'acquisition	SecureLink	SecureData
(en millions d'euros)		
Prix d'acquisition (a)	377	100
Actif net comptable acquis	(153)	(32)
Effets de l'évaluation à la juste valeur :		
Base clients ⁽¹⁾	181	43
Marques	-	-
Autres actifs incorporels	-	-
Impôts différés nets	(43)	(8)
Actif net réévalué (b)	(15)	3
Ecart d'acquisition (a)-(b)	392	97

(1) Amortie entre 12 et 16 ans selon la typologie des clients

Les justes valeurs ont été évaluées selon la méthode des surprofits (*excess earnings*) pour la base clients. Les écarts d'acquisition correspondent essentiellement à l'acquisition de clients futurs.

L'effet de l'acquisition de SecureLink et de SecureData sur le chiffre d'affaires en 2019 est de respectivement 154 millions d'euros et 47 millions d'euros.

Business & Decision

Depuis le 31 décembre 2018, Orange a racheté 5,4 % du capital de Business & Decision pour 3 millions d'euros. Au 31 décembre 2019, Orange détient donc 93,6 % du capital de Business & Decision. Cette variation de la part d'intérêts d'Orange sans prise ni perte de contrôle est présentée dans les flux de financement au tableau de flux de trésorerie.

Cession d'Orange Niger

Le 22 novembre 2019, Orange a cédé sa participation de 95,5 % dans Orange Niger à Zamani Com S.A.S, société détenue intégralement par les actionnaires minoritaires d'Orange Niger. Les services de l'entreprise continueront d'être commercialisés sous la marque Orange pendant une période de transition. Cette cession n'a pas eu d'incidence significative sur les états financiers du Groupe.

Variations de périmètre de l'exercice 2018

Acquisition de Basefarm

Le 14 août 2018, le Groupe a conclu l'acquisition de 100% de Basefarm pour un montant de 234 millions d'euros.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition	234
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(4)
Investissement net de la trésorerie acquise	230

Conformément à IFRS 3R – Regroupements d'entreprises, l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés a été finalisée au cours de l'exercice 2019. L'allocation finale du coût d'acquisition est la suivante :

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition (a)	234
Actif net comptable acquis	(58)
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Base clients ⁽¹⁾	58
Marques ⁽²⁾	28
Autres actifs incorporels ⁽³⁾	7
Impôts différés nets	(25)
Actif net réévalué (b)	10
Ecart d'acquisition (a)-(b)	224

(1) Amortie sur 15 années

(2) Amorties sur 5 années

(3) Amortis sur 7 années

Les justes valeurs ont été évaluées selon la méthode des redevances (*relief from royalty*) pour la marque et selon la méthode des surprofits (*excess earnings*) pour la base clients.

Les écarts d'acquisition correspondent essentiellement aux technologies futures ainsi qu'à l'acquisition de clients futurs.

L'effet de l'acquisition de Basefarm sur le chiffre d'affaires en 2018 n'est pas significatif.

Prise de contrôle de Business & Decision

A l'issue de la prise de contrôle du groupe Business & Decision le 5 juin 2018, d'achats complémentaires de titres notamment dans le cadre de l'offre publique d'achat amicale finalisée le 19 juillet 2018, le Groupe a acquis 81,8 % du capital de Business & Decision pour un prix de 50 millions d'euros. Par ailleurs, Orange a signé des promesses croisées portant sur l'acquisition de 4,9 % du capital.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition 81,8 %	50
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(18)
Investissement dans les sociétés contrôlées net de la trésorerie acquise	32

Un écart d'acquisition de 29 millions d'euros a été comptabilisé, après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés :

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition 81,8 %	50
Juste valeur des participations ne donnant pas le contrôle	12
Coût d'acquisition (a)	62
Actif net comptable acquis	7
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Contrats clients ⁽¹⁾	18
Marques ⁽²⁾	8
Autres actifs incorporels ⁽³⁾	4
Impôts différés nets	(4)
Actif net réévalué (b)	33
Ecart d'acquisition (a)-(b)	29

(1) Amortis sur 10 ans

(2) Amorties sur 7 ans

(3) Technologie spécifique amortie sur 9 ans

L'écart d'acquisition résiduel correspond principalement aux compétences des effectifs ne pouvant être comptabilisées distinctement.

L'effet de l'acquisition de Business & Decision sur le chiffre d'affaires en 2018 est de 108 millions d'euros.

Le 19 juillet 2018, Orange a racheté 6,4 % du capital de Business & Decision pour 4 millions d'euros. Au 31 décembre 2018, Orange détenait donc 88,2 % du capital de Business & Decision (93,1 % y compris les actions sous promesses croisées).

Variations de périmètre de l'exercice 2017

Aucune variation significative de périmètre n'est intervenue sur l'exercice 2017.

Principes comptables

Variations de périmètre

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 19, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les contreparties et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Les opérations et les soldes intra-groupe significatifs sont éliminés.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en capitaux propres, selon les normes applicables ;
- la différence entre la contrepartie transférée et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux bases clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode "Greenfield" pour l'évaluation des licences, la méthode "relief from royalty" pour l'évaluation de la marque et la méthode "excess earnings" pour la base clients).

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente ;

- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires ; et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclasse l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière : "Actifs/Passifs destinés à être cédés", pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le groupe d'actifs à céder est constitutif d'un secteur opérationnel majeur, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

Note 4 Ventes

4.1 Chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires est présenté de façon désagrégée par catégorie et secteur dans la note "Informations sectorielles" (voir note 1.1). La ventilation du chiffre d'affaires par source de revenus est la suivante :

- Services mobiles seuls : le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires des appels entrants et sortants (voix, SMS et données) hors services convergents (détaillés ci-dessous) ;
- Services fixes seuls : les services fixes seuls agrègent le revenu des services fixes haut débit et bas débit vendus au détail hors services convergents (détaillés ci-dessous), et des services solution réseaux fixes aux entreprises, incluant les services de voix et données ;
- Services convergents : ils comprennent les revenus services convergents du marché Grand Public (offres Internet + Mobile) ;
- Vente d'équipement : la vente d'équipement regroupe toutes les ventes d'équipements (terminaux mobiles, équipements haut débit, objets connectés et accessoires) à l'exception des ventes d'équipements liés aux services d'intégration et des technologies de l'information et des ventes d'équipements à des distributeurs externes ou à des brokers, présentés dans la ligne "autres revenus" ;
- Services d'intégration et des technologies de l'information : les services d'intégration et des technologies de l'information incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *Cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- Services aux opérateurs (*Wholesale*) : le chiffre d'affaires *Wholesale* comprend notamment le chiffre d'affaires de l'itinérance (roaming) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et le chiffre d'affaires du partage de réseaux ;
- Autres revenus : cette ligne comprend les ventes d'équipements à des distributeurs externes ou à des brokers.

Principes comptables

L'essentiel du chiffre d'affaires est dans le champ d'application d'IFRS 15 "Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients". Les produits et services d'Orange sont offerts aux clients dans des contrats de services seuls et dans des contrats qui regroupent l'équipement utilisé pour accéder aux services et / ou avec d'autres offres de services. Le chiffre d'affaires est constaté net de la TVA et autres taxes collectées pour le compte des Etats.

- **Les offres de services seuls** (services mobiles seuls, services fixes seuls, services convergents)

Orange offre à ses clients Grand Public et Entreprises, des offres de téléphonie fixes ou mobiles, des offres d'accès à Internet fixes ou mobiles ou encore des offres de contenu (TV, vidéo, presse, service audio à valeur ajoutée, etc.). Certains contrats ont des durées d'engagement fixes (souvent 12 ou 24 mois) tandis que d'autres sont résiliables à court terme (c'est-à-dire des arrangements mensuels ou des quotités de services).

Les revenus de services sont comptabilisés lorsque les services sont fournis, en fonction de l'utilisation (par exemple, des minutes de trafic / octets de données traitées) ou de la période (par exemple, des frais de services mensuels).

Pour certaines offres de contenu, Orange peut n'intervenir que comme intermédiaire en vue de la fourniture par un tiers de biens ou de services au client et non comme principal dans la fourniture du contenu. Dans ce cas, le chiffre d'affaires constaté est net des reversements au tiers.

Les contrats ne comportent généralement pas de droit matériel car les prix facturés des abonnements et forfaits ainsi que les services achetés et consommés par un client au-delà du périmètre ferme (exemple : hors forfait, options...) correspondent généralement à leurs

prix de vente individuel. Il n'y a pas d'impact significatif des modifications de contrat pour ces contrats de services. Les obligations de prestations transférées au client au même rythme sont traitées comme une obligation unique.

Lorsque les contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales (remise initiale à la signature du contrat ou conditionnelle à l'atteinte de seuil de consommation) ou des gratuités (exemple : 3 mois d'abonnement offerts), le Groupe étale ces remises ou gratuités sur la durée exécutoire du contrat (durée pendant laquelle le Groupe et le client ont des engagements fermes). Le cas échéant, une contrepartie payable au client est comptabilisée en moins du chiffre d'affaires service selon les modalités propres à chaque contrat.

Si les obligations de prestation d'un contrat sont qualifiées de non-distinctes, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu de manière linéaire sur la durée du contrat. L'un des principaux cas d'application de cette méthode est la connexion initiale au service dans une offre d'abonnement et de communication. Elle ne constitue généralement pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication et sa facturation est ainsi reconnue en produits sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

– Les ventes d'équipements distincts

Orange offre à ses clients Grand Public et Entreprises la possibilité d'acheter leurs équipements (principalement mobiles) suivant plusieurs modalités : les ventes d'équipement peuvent être dissociées ou couplées à une offre de services. Lorsqu'elles sont dissociées d'une offre de services, le montant facturé est reconnu en produits à la livraison, et encaissable au comptant ou par tranches sur une période jusqu'à 24 mois. Dans ce cas de paiement étalé, l'offre comporte une composante financière et donne lieu à la détermination d'intérêts imputés au montant facturé qui sont reconnus sur la période de paiement au sein du résultat financier.

Pour les équipements qu'Orange achète et vend à des canaux indirects, le Groupe considère qu'en général, Orange conserve leur contrôle jusqu'à leur revente au client final (les distributeurs sont des agents) même en cas de transfert de la propriété au distributeur. Le produit de la vente est ainsi comptabilisé lorsque le client final prend possession de l'équipement (lors de l'activation).

– Les offres combinant un équipement et des services

Orange propose à sa clientèle Grand Public et Entreprises de nombreuses offres comportant un équipement (par exemple, un terminal mobile) et des services (par exemple, un forfait de communication).

Le revenu de l'équipement est comptabilisé séparément de celui du service si ces deux composantes sont distinctes (i.e. si le client peut bénéficier de l'une ou l'autre des prestations séparément). Lorsque dans l'offre, l'un des composants n'est pas à son prix de vente spécifique, le montant du chiffre d'affaires alloué à chaque composante est proportionnel à chacun de leurs prix de vente individuels. C'est notamment le cas pour les offres couplant un mobile à prix réduit pour lesquelles, le prix de vente individuel du mobile, est approché par son coût d'achat plus les frais logistiques auquel est ajouté une marge commerciale dérivée des pratiques de marché. Ce montant alloué à la vente d'équipement est reconnu en produits à la livraison en contrepartie d'un actif sur contrat, ce dernier étant repris sur la durée du contrat de services.

La mise à disposition d'une Livebox® (box propriétaire Internet) ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box.

– Les services incluant une phase de construction et une phase d'exploitation ("*build*" and "*run*")

Pour la clientèle Entreprises, certains contrats comportent deux phases : la construction puis la gestion de plateformes informatiques. La comptabilisation du chiffre d'affaires requiert l'analyse des faits et circonstances liés à chaque contrat afin de caractériser l'aspect distinct ou non-distinct des différentes obligations de prestation. Selon les contrats, si la phase de construction est qualifiée de distincte, le Groupe reconnaît le chiffre d'affaires de cette phase à son achèvement. Généralement, ces contrats sont pluriannuels, et intègrent une évolutivité de l'offre. Chaque fois qu'un contrat est modifié, la portée de la modification et son incidence sur le prix du contrat sont évaluées afin de déterminer si la modification doit être traitée comme un contrat distinct, comme s'il y avait résiliation du contrat existant et création d'un nouveau contrat ou si la modification doit être considérée comme un changement associé au contrat existant.

– Les offres de services aux opérateurs (*wholesale*)

Pour la clientèle Opérateurs, s'agissant des activités de "*domestic wholesale*" ou des offres "*International carrier*" les accords commerciaux sont contractualisés autour de 3 types de contrat :

- Le modèle "*Pay as you go*" : contrat généralement appliqué aux activités régulées "*legacy*" (terminaison d'appel bitstream, accès à la boucle locale, roaming et certains contrats de data solution) qui se caractérisent par le fait qu'aucun engagement ferme sur les volumes ne soit applicable aux services que comporte le contrat. Le chiffre d'affaires correspondant est reconnu en fonction de la réalisation des services (qui concorde au transfert de contrôle) sur la durée contractuelle ;
- Le modèle "*Send or pay*" : contrat pour lequel le prix, le volume et la durée sont définis. L'engagement du client à payer le montant indiqué au contrat s'applique quel que soit le trafic réellement consommé sur la période d'engagement. Cette catégorie de contrat comprend notamment certains contrats MVNO (Mobile Virtual Network Operator), IDD (International Direct Dialing) ou hubbing (call free floating). Le chiffre d'affaires associé est reconnu progressivement sur la base du trafic réel de la période afin de refléter le transfert de contrôle au client.
- Le modèle "*mix*" : type de contrat hybride entre les modèles "*Pay as you go*" et "*Send or pay*" qui se caractérise par l'application d'un droit d'entrée forfaitaire payé par le client donnant accès à des conditions tarifaires préférentielles pour un volume défini (partie "*Send or pay*" du contrat). A ce droit d'entrée s'ajoute une facturation à la consommation du trafic (partie "*Pay as you go*"). Le montant facturé relatif au droit d'entrée inclus dans ce type d'accord commercial est reconnu progressivement en chiffre d'affaires sur la base du trafic réel de la période.

Les accords en vigueur entre opérateurs de transit majeurs ne font pas l'objet de facturation ou de facturation croisée ("*free peering*") et donc ne sont pas reconnus en chiffre d'affaires.

– Clause d'engagement de qualité de service

Les contrats entre le Groupe et ses clients comportent des engagements de niveaux de services au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente (délais de livraison, performance, temps de rétablissement). Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire. Le montant attendu de ces pénalités est comptabilisé en diminution du chiffre d'affaires dès lors qu'il est probable que l'engagement n'est pas ou ne sera pas tenu.

– Les contrats de concession de services public-privé

Le Groupe déploie et / ou opère certains réseaux dans le cadre de concession de services, comme les réseaux d'initiative publique mis en place en France pour déployer la fibre optique dans les zones les moins denses. Certains contrats sont analysés selon les dispositions d'IFRIC 12 "Accords de concession de services". Lorsqu'il construit un réseau, un chiffre d'affaires de construction est reconnu en contrepartie d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel, si le Groupe dispose d'un droit à percevoir des paiements des usagers du service public. Cet actif correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est amorti sur la durée du contrat ;
- créance financière, si le Groupe dispose d'un droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique. Cette créance correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est comptabilisée au coût amorti.

– Contrats de location

Les revenus de location d'Orange sont liés soit à ses obligations réglementaires de location de sites techniques à ses concurrents, soit à la fourniture d'équipement dans certains contrats avec la clientèle Entreprises, soit occasionnellement à des locations ponctuelles à des tiers de surfaces excédentaires dans certains bâtiments.

Les revenus liés à la location sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque certaines locations d'équipements à la clientèle Entreprises sont qualifiées de location-financement ; dans ce cas, l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

4.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Produit Net Bancaire (PNB)	55	56	76
Crédits d'impôts et subventions	33	42	40
Produits du service universel	5	14	8
Redevances de marque et rémunération de gestion ⁽¹⁾	2	6	14
Autres produits	625	462	475
Total	720	580	613

(1) Facturées à certaines entités non contrôlées.

Le Produit Net Bancaire (PNB) constitue le solde net entre les produits d'exploitation bancaire (commissions perçues auprès de la clientèle, intérêts reçus sur les crédits, commissions de distributions sur les activités bancaires et autres produits d'exploitation bancaire) et les charges d'exploitation bancaire (intérêts versés sur les emprunts, commissions versées et les autres charges d'exploitation bancaire).

Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire.

Les autres produits incluent principalement les produits sur créances clients dépréciées, les refacturations liées aux partages de réseau et les produits sur dommages aux lignes.

4.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2019	2018	2017 ⁽¹⁾
Valeur nette des créances clients - en début de période	5 295	5 175	4 964
Effet de l'application d'IFRS 9	-	(22)	-
Valeur nette des créances clients - après prise en compte d'IFRS 9	5 295	5 153	4 964
Variations liées à l'activité	1	65	267
Variations de périmètre	50	90	6
Ecart de conversion	28	(12)	(33)
Reclassements et autres	(53)	(1)	(29)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des créances clients - en fin de période	5 320	5 295	5 175

(1) Comme autorisé par la norme IFRS 9 le Groupe a fait le choix de ne pas retracer la période comparative 2017.

Orange a mis en place des programmes de cession sans recours à ses créances de paiement différé dans plusieurs pays. Celles-ci ne sont plus inscrites au bilan. Les créances cédées en France, Pologne et Espagne ont généré un encaissement anticipé respectivement

d'environ 98 millions d'euros (environ 110 millions d'euros au 31 décembre 2018), 88 millions d'euros (nouveau programme mis en place en 2019) et 17 millions d'euros (environ 40 millions d'euros au 31 décembre 2018 et environ 84 millions d'euros au 31 décembre 2017).

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017 ⁽¹⁾
Créances clients dépréciées sur la base de l'ancienneté	1 233	1 050	1 078
Créances clients dépréciées sur la base d'autres critères	579	800	443
Créances clients nettes échues	1 812	1 650	1 521
Non échues ⁽²⁾	3 508	3 645	3 655
Créances clients nettes	5 320	5 295	5 175
Dont part à court terme	5 044	4 995	4 851
Dont part à long terme ⁽³⁾	276	300	324
Dont créances clients nettes des activités télécoms	5 320	5 295	5 175
Dont créances clients nettes d'Orange Bank	-	-	-

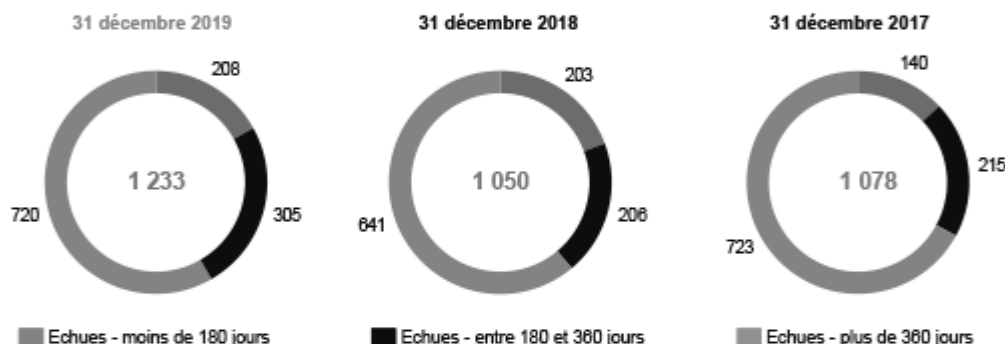
(1) Comme autorisé par la norme IFRS 9, le Groupe a fait le choix de ne pas retracer la période comparative 2017.

(2) Les créances non échues sont présentées nettes du solde de la provision IFRS 9, qui s'élève à (23) millions d'euros au 31 décembre 2019 et (25) millions d'euros au 31 décembre 2018.

(3) Comprend les créances de terminaux mobiles sur vente à paiement différé dont l'échéance est au-delà de 12 mois ainsi que les créances issues des offres de location-financement d'équipements aux entreprises (voir principes comptables).

Est présentée ci-dessous la décomposition de la balance âgée des créances clients nettes dépréciées sur la base de l'ancienneté :

(en millions d'euros)



Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2019	2018	2017 ⁽¹⁾
Dépréciations sur créances clients - en début de période	(816)	(760)	(774)
Effet de l'application d'IFRS 9	-	(22)	-
Dépréciation sur créances clients - après prise en compte d'IFRS 9	(816)	(782)	(774)
Dotation nette comptabilisée au résultat ⁽²⁾	(332)	(288)	(251)
Pertes réalisées sur créances clients	271	255	257
Variations de périmètre	(1)	(2)	(1)
Ecart de conversion	(5)	(1)	7
Reclassements et autres	(5)	(0)	2
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dépréciations sur créances clients - en fin de période	(888)	(816)	(760)

(1) Comme autorisé par la norme IFRS 9, le Groupe a fait le choix de ne pas retracer la période comparative 2017.

(2) La variation de la provision IFRS 9 au titre de l'exercice 2019 s'élève à 2 millions d'euros (elle s'élevait à (3) millions d'euros au titre de l'exercice 2018).

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat de téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

La dépréciation des créances clients est fondée sur trois méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel).
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des Services de Communications Entreprises.
- une méthode de provisionnement basée sur le modèle de la perte anticipée : la norme IFRS 9 exige de tenir compte des pertes sur créances attendues dès la première reconnaissance des instruments financiers. En complément du système de provisionnement préexistant, le Groupe applique une approche simplifiée d'une dépréciation anticipée dès la reconnaissance de l'actif. Le taux appliqué est fonction du taux maximal d'irrecouvrabilité du chiffre d'affaires.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation en cas de transfert des risques et avantages tel que prévu par la norme IFRS 9.

4.4 Actifs nets et passifs de contrats clients

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Actifs nets de contrats clients ⁽¹⁾	771	784	815
Coûts d'obtention des contrats	258	233	250
Coûts d'exécution des contrats	181	149	139
Total Actifs nets de contrats clients	1 209	1 166	1 204
Cartes téléphoniques prépayées	(212)	(221)	(241)
Frais d'accès aux services	(665)	(706)	(725)
Programmes de fidélisation	(38)	(38)	(43)
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽²⁾	(1 163)	(1 025)	(1 002)
Autres passifs de contrats clients	(15)	(12)	(10)
Total produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients	(2 093)	(2 002)	(2 021)
Total Actifs net des passifs de contrats clients	(884)	(836)	(817)

(1) Actifs nets des obligations de prestations.

(2) Comprend notamment les abonnements.

Les tableaux suivants présentent l'analyse des soldes d'actifs nets de contrats, des coûts d'obtention et d'exécution des contrats dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Actifs nets de contrats - en début de période	784	815	916
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(13)	(36)	(109)
Variations de périmètre	-	-	-
Ecart de conversion	1	(1)	7
Reclassement et autres	0	6	1
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Actifs nets de contrats - en fin de période	771	784	815

(1) Comprend principalement les nouveaux actifs de contrats nets des passifs associés, les transferts des actifs de contrats nets directement en créances clients ainsi que les dépréciations de la période.

La variation des produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients (cartes téléphoniques prépayées, frais d'accès aux services, programmes de fidélisation et autres chiffres d'affaires constatés d'avance) dans l'état de la situation financière est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients - en début de période	2 002	2 021	2 071
Variations liées à l'activité	(20)	(18)	(40)
Variations de périmètre	101	7	-
Ecart de conversion	13	2	(16)
Reclassement et autres	(3)	(10)	6
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients - en fin de période	2 093	2 002	2 021

Principes comptables

Actifs nets et passifs de contrats clients

Le moment de la comptabilisation des produits peut différer du moment de la facturation à nos clients.

Les créances clients présentées dans l'état consolidé de la situation financière représentent un droit inconditionnel à la contrepartie (essentiellement encaissement), c'est-à-dire que les services ou les biens promis au client ont été fournis.

Par contraste, les actifs de contrats se rapportent principalement aux montants alloués en vertu d'IFRS 15 à la contrepartie de biens ou de services fournis aux clients, mais pour lesquels le droit à percevoir est subordonné à la fourniture d'autres services ou biens au sein du même contrat (ou regroupement de contrats). C'est le cas lorsque dans une offre combinée de vente d'un mobile et d'un service de télécommunications mobiles avec engagement, le mobile est facturé à prix réduit ce qui conduit à réallouer une partie des facturations du service de télécommunications à la fourniture du mobile, l'excédent du montant alloué au mobile sur son prix facturé constitue un actif de contrat qui deviendra une créance client au fur et à mesure de la facturation du service.

Les actifs de contrats font l'objet, comme les créances clients, d'une dépréciation pour risque de crédit. La recouvrabilité des actifs de contrats est également vérifiée, notamment pour couvrir le risque de perte de valeur en cas d'interruption du contrat. Cette recouvrabilité peut être affectée par une évolution de l'environnement juridique des offres.

Les passifs de contrats représentent les montants pour lesquels le client a effectué un paiement à Orange avant d'obtenir les biens et / ou services promis dans le contrat. C'est typiquement le cas des avances reçues des clients ou des montants facturés et encaissés au titre de biens ou services qui restent à fournir par exemple pour des abonnements payables terme à échoir ou des forfaits prépayés (antérieurement en produits constatés d'avance).

Les actifs et passifs de contrats clients sont présentés respectivement en actifs courants et passifs courants car ils s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation du Groupe.

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Coûts d'obtention des contrats - en début de période	233	250	274
Variations liées à l'activité	21	(14)	(30)
Variations de périmètre	1	-	-
Ecart de conversion	1	(3)	6
Reclassement et autres	1	0	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Coûts d'obtention des contrats - en fin de période	258	233	250

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Coûts d'exécution des contrats - en début de période	149	140	145
Variations liées à l'activité	30	22	(5)
Variations de périmètre	-	-	-
Ecart de conversion	2	3	-
Reclassement et autres	-	(16)	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Coûts d'exécution des contrats - en fin de période	181	149	140

Principes comptables

Coûts d'obtention des contrats

Lorsque la souscription d'un service de télécommunications est réalisée par un distributeur tiers, ce dernier peut bénéficier d'une rémunération au titre de l'apport de clientèle, en général sous la forme de commissions à l'acte de souscription et de commissions indexées à la facturation. Lorsque le Groupe a considéré que ces commissions sont, en fait, incrémentales et n'auraient pas été engagées en l'absence du contrat client, le coût de ces commissions est estimé et capitalisé au bilan. À noter que le Groupe a retenu la mesure de simplification autorisée par IFRS 15 de reconnaître les coûts d'obtention des contrats en charges au moment où ils sont engagés si la période d'amortissement de l'actif que le Groupe comptabiliserait à leur égard n'excède pas un an.

Les coûts liés à l'obtention de contrats de services mobiles avec engagement sont capitalisés et pris en charge prorata temporis sur la durée exécutoire du contrat, car ces coûts sont généralement réengagés chaque fois qu'un client effectue un renouvellement de son engagement. Les coûts liés à l'obtention de contrats de services fixes avec engagement sont pris en charge prorata temporis sur la période de relation client estimée pour nos clients des marchés Grand Public. Les coûts reportables liés à l'obtention de contrats pour nos solutions d'entreprise et solutions opérateurs sont insignifiants.

Coûts d'exécution des contrats

Les coûts d'exécution des contrats sont constitués de l'ensemble des coûts contractuels initiaux nécessaires à la réalisation d'une ou des obligations de performance d'un contrat. Ces coûts, lorsqu'ils sont qualifiés de non distincts de l'obligation de performance, sont capitalisés et pris en charge prorata temporis sur la durée exécutoire du contrat.

Au niveau du Groupe, ces coûts concernent essentiellement des contrats portant sur la clientèle Entreprises avec, par exemple, des frais de conception, d'installation, de connexion et de migration qui se rapportent à une obligation de performance future du contrat.

Les hypothèses de durée de prise en charge sont périodiquement revues et ajustées aux observations ; un arrêt de la relation contractuelle avec le client se traduit par une prise en charge immédiate du reliquat des coûts différés. Il en est de même quand la valeur comptable d'un coût différé excède le montant de la contrepartie restante que nous prévoyons de recevoir en échange des biens et services liés au coût, moins les coûts prévus liés directement à la fourniture de ces biens et services à encourir.

La prise en charge des coûts d'obtention et d'exécution affecte l'EBITDA_{AL} en 2019 et l'EBITDA ajusté en 2018 et 2017.

Le tableau suivant présente le montant du prix de transaction affecté aux obligations de prestation non remplies au 31 décembre 2019. Les obligations de prestation qui restent à remplir correspondent aux services que le Groupe est tenu de fournir aux clients pendant la durée ferme restante du contrat. Comme permis par les mesures de simplification de la norme IFRS 15, ces informations ne concernent que les obligations de prestation dont la durée initiale est supérieure à un an.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019
Moins d'un an	8 178
Entre 1 et 2 ans	2 860
Entre 2 et 3 ans	818
Entre 3 et 4 ans	433
Entre 4 et 5 ans	260
Au-delà de 5 ans	430
Total des obligations de prestation non remplies	10 777

Principes comptables

Obligations de prestation non remplies

Lors de l'attribution du prix de transaction total du contrat à des obligations de prestation identifiées, une partie du prix total de la transaction peut se rapporter à des obligations de performance de service non satisfaites ou partiellement satisfaites à la fin de la période de reporting. Pour les informations relatives à ces obligations de performance non remplies, nous avons choisi d'appliquer certains moyens pratiques disponibles, y compris l'option d'exclure les revenus attendus découlant des obligations non satisfaites liées aux contrats dont la durée initiale prévue est d'un an ou moins et qui se rapportent principalement à des contrats de service mensuels.

En outre, certains contrats offrent aux clients la possibilité d'acheter des services supplémentaires. Ces services supplémentaires ne sont pas inclus dans le prix de la transaction et sont comptabilisés lorsque le client exerce l'option (en général au mois le mois). Ils ne sont donc pas inclus dans les obligations non remplies.

Certains contrats pluriannuels de services avec des clients Entreprises et Opérateurs comprennent des frais mensuels fixes et des frais d'utilisation variables. Ces derniers sont exclus du tableau des obligations non remplies.

4.5 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Produits constatés d'avance - en début de période	58	76	84
Variations liées à l'activité	(0)	(42)	(8)
Variations de périmètre	0	2	0
Ecart de conversion	(0)	0	(2)
Reclassements et autres	(8)	22	2
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Produits constatés d'avance - en fin de période	51	58	76

4.6 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Avances et acomptes versés	101	84	92
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	168	130	157
Dépôts de garantie et cautionnements versés	93	97	79
Orange Money - cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	613	497	408
Autres	408	473	468
Total	1 383	1 281	1 204

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir principes comptables et note 5.7).

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Autres actifs - en début de période	1 281	1 204	1 179
Variations liées à l'activité	97	74	49
Variations de périmètre	0	7	(8)
Ecart de conversion	3	1	(12)
Reclassements et autres	2	(5)	(8)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Autres actifs - en fin de période	1 383	1 281	1 204
Dont autres actifs non courants	125	129	110
Dont autres actifs courants	1 258	1 152	1 094

Principes comptables

Les autres actifs "Consortiums câbles sous-marins" correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 5.7).

Orange Money est une solution de transferts d'argent, de paiements et d'accession à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique ("ME") associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le groupe Orange est devenu Emetteur de Monnaie Electronique ("EME") dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettent de la ME (ou unités de valeur "UV") sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bornes du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur l'endettement financier net du Groupe et sont inscrites dans les rubriques suivantes :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du groupe Orange (ou UV en circulation) ;
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en "autres actifs" et "autres passifs" et en flux de trésorerie de l'activité en "variation du besoin en fonds de roulement".

4.7 Transactions avec les parties liées

L'Etat, directement ou à travers Bpifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires d'Orange SA. Les prestations de communications fournies aux services de l'Etat sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun des services et individualisées par nature de prestation. Elles sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Les transactions avec les entités mises en équivalence sont présentées en note 11.

Principes comptables

Le groupe Orange retient les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 8) ;
- l'Etat français, et ses démembrements Bpifrance Participations et administrations centrales de l'Etat (voir notes 10 et 14) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (joint-venture), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 11).

Note 5 Achats et autres charges

5.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Charges commerciales et coûts d'équipements et de contenus	(7 293)	(7 228)	(7 117)
<i>dont coût des terminaux et autres équipements vendus</i>	<i>(4 042)</i>	<i>(4 123)</i>	<i>(4 112)</i>
<i>dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding</i>	<i>(823)</i>	<i>(850)</i>	<i>(845)</i>
Achats et reversements aux opérateurs	(4 612)	(4 923)	(5 128)
Autres charges de réseaux, charges informatiques	(3 253)	(3 192)	(3 074)
Autres achats externes	(2 739)	(3 220)	(3 062)
<i>dont charges de loyers</i>	<i>(270)</i>	<i>(1 181)</i>	<i>(1 148)</i>
Total	(17 897)	(18 563)	(18 381)

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 15).

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

A compter du 1^{er} janvier 2019, les charges de location comprennent les loyers au titre des contrats de location dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros et les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative (voir note 2.3.1).

5.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Dépréciations et pertes sur créances clients - activités télécoms	(315)	(277)	(251)
Charges du service universel	(21)	(38)	(43)
Litiges	(107)	(10)	(315)
Résultat de change opérationnel	(4)	3	(14)
Coût du risque de crédit bancaire	(10)	(7)	(6)
Coûts d'intégration ⁽¹⁾	(17)	-	-
Autres charges	(124)	(176)	(95)
Total	(599)	(505)	(724)

(1) Depuis le 1^{er} janvier 2019, les coûts d'intégration sont présentés dans les autres charges opérationnelles. En 2018 et 2017, ces coûts sont présentés dans les coûts de restructurations (voir note 5.3).

Les dépréciations et pertes sur créances clients des activités télécoms sont détaillées en note 4.3.

Le coût du risque de crédit concerne uniquement Orange Bank et comprend les dotations et reprises sur les dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de garantie donnés, les pertes sur créances et les récupérations de créances amorties.

Les charges relatives aux litiges faisant l'objet de provisions ou de paiements immédiats comprennent la réévaluation du risque sur différents contentieux.

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Provision pour litiges - en début de période	572	779	537
Dotation avec effet au compte de résultat	99	35	354
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(8)	(25)	(34)
Actualisation avec effet au compte de résultat	-	3	2
Utilisation sans effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(22)	(221)	(37)
Variations de périmètre	1	1	-
Ecart de conversion	0	3	7
Reclassements et autres	1	(3)	(50)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour litiges - en fin de période	643	572	779
Dont provision non courante	45	67	53
Dont provision courante	598	505	726

(1) Correspond principalement au paiement d'une amende de 152 millions d'euros en Pologne sur l'exercice 2018.

Les paiements relatifs à certains litiges sont enregistrés directement en autres charges opérationnelles.

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 17.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 17.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Coûts d'intégration

Les coûts d'intégration sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques (frais liés à l'acquisition de l'entité, honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affecté à la transition). Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

5.3 Coûts des restructurations

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Coûts des restructurations	(132)	(189)	(164)
Plans de départ des salariés ⁽¹⁾	(88)	(30)	(67)
Immobilier ⁽²⁾	5	(28)	(58)
Réseaux de distribution ⁽³⁾	(26)	(11)	(4)
Autres	(43)	(120)	(35)
Coûts d'intégration ⁽⁴⁾	-	(10)	(3)
Frais d'acquisition sur titres	-	(10)	(3)
Total coûts des restructurations	(132)	(199)	(167)

(1) Principalement les plans de départs d'Orange Polska en 2019 et 2017 (environ 2 100 personnes concernées en 2019 et 2 700 personnes concernées en 2017).

(2) Concerne essentiellement des contrats onéreux sur baux immobiliers en France en 2018 et 2017.

(3) Concerne principalement les coûts de la cessation de la relation avec certains distributeurs indirects.

(4) A compter du 1^{er} janvier 2019, les coûts d'intégration sont présentés dans les "autres charges opérationnelles".

Certains coûts de restructurations sont enregistrés directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Provision pour restructurations - en début de période	389	377	375
Dotation avec effet au compte de résultat	97	162	150
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(13)	(15)	(34)
Utilisation sans effet au compte de résultat	(124)	(143)	(133)
Ecart de conversion	1	(1)	(1)
Reclassements et autres ⁽¹⁾	(135)	9	20
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour restructurations - en fin de période	216	389	377
Dont provision non courante	96	230	251
Dont provision courante	120	159	126

(1) Effet de l'application d'IFRS 16 en 2019 (voir note 2.3.1).

Principes comptables

Coûts des restructurations

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat (réseaux de distribution, activités de contenus,...) ;
- coûts des locaux inoccupés (hors scope IFRS 16) ;
- plans de transformation dans les infrastructures de réseaux de communication.

Contrats onéreux : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat.

5.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Stocks de terminaux ⁽¹⁾	534	678	583
Autres produits vendus	78	41	32
Droits de diffusion disponibles	89	73	68
Autres fournitures et divers	270	242	198
Valeur brute	970	1 034	881
Dépréciation	(63)	(69)	(54)
Valeur nette	906	965	827

(1) Dont stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs pour 35 millions d'euros au 31 décembre 2019, 49 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 55 millions d'euros au 31 décembre 2017.

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Stocks - en début de période	965	827	819
Variations liées à l'activité	(84)	138	14
Variations de périmètre	2	2	0
Ecart de conversion	2	(1)	(3)
Reclassements et autres	1	(1)	(4)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Stocks - en fin de période	906	965	827

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe.

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

5.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Achats externes constatés d'avance	678	522	408
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	52	49	47
Total	730	571	455

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Charges constatées d'avance - en début de période	571	455	394
Variations liées à l'activité	127	93	78
Variations de périmètre	65	6	-
Ecart de conversion	5	0	(17)
Reclassements et autres	(38)	17	0
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Charges constatées d'avance - en fin de période	730	571	455

5.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Dettes fournisseurs sur autres biens et services - en début de période	6 736	6 527	6 214
Variations liées à l'activité	(85)	189	413
Variations de périmètre	36	18	(9)
Ecart de conversion	27	1	(56)
Reclassements et autres	(32)	1	(35)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dettes fournisseurs sur autres biens et services - en fin de période	6 682	6 736	6 527
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	6 580	6 635	6 445
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services d'Orange Bank	102	101	82

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Certains fournisseurs clés et Orange ont convenu de la possibilité d'une flexibilité du délai de paiement qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

Le montant des dettes de fournisseurs de biens et services et de fournisseurs d'immobilisations qui ont fait l'objet d'une extension du délai de règlement et qui ont généré à la clôture un effet sur la variation des besoins en fonds de roulement s'établit à environ 526 millions d'euros au 31 décembre 2019, environ 310 millions d'euros à fin 2018 et environ 300 millions à fin 2017.

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur, notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements in fine conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

5.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Provision pour litiges ⁽¹⁾	843	572	779
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU) ⁽²⁾	103	152	194
Consortiums câbles sous-marins ⁽³⁾	168	130	157
Dépôts de garantie et cautionnements reçus	147	160	182
Orange Money - unités de valeur en circulation ⁽³⁾	613	497	408
Autres	774	739	738
Total	2 448	2 250	2 456
Dont autres passifs non courants	353	462	521
Dont autres passifs courants	2 095	1 788	1 935

(1) Voir note 5.2.

(2) Voir principes comptables note 4.6.

(3) Ces dettes ont pour contrepartie des créances du même montant (voir principes comptables et note 4.6).

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Autres passif - en début de période	2 250	2 456	2 138
Variations liées à l'activité	190	(168)	267
Variations de périmètre	12	16	18
Ecart de conversion	4	(2)	(7)
Reclassements et autres	(8)	(54)	40
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Autres passifs - en fin de période	2 448	2 250	2 456

5.8 Transactions avec les parties liées

Orange n'achète pas de biens ou services à l'Etat (l'Etat directement ou à travers Bpifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces ressources sont attribuées à l'issue de processus de mise en concurrence.

Note 6 Avantages du personnel

6.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2019	2018	2017
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		135 619	135 943	138 038
Salaires et charges		(8 240)	(8 828)	(8 402)
<i>dont traitements et salaires</i>		<i>(6 199)</i>	<i>(6 017)</i>	<i>(5 986)</i>
<i>dont charges sociales ⁽²⁾</i>		<i>(2 079)</i>	<i>(2 068)</i>	<i>(2 121)</i>
<i>dont accords Temps Partiel Senior</i>	6.2	6	(773)	(310)
<i>dont production immobilisée ⁽³⁾</i>		848	842	839
<i>dont autres charges de personnel ⁽⁴⁾</i>		(816)	(812)	(824)
Participation		(181)	(180)	(183)
Rémunérations en actions	6.3	(73)	(66)	11
Total en résultat d'exploitation		(8 494)	(9 074)	(8 574)
Charge de désactualisation en résultat financier		(20)	(16)	(21)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		(109)	45	16

(1) Dont au 31 décembre 2019, 36 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (40 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2018 et 45 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2017).

(2) Net d'environ 85 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi pour 2018 en France (contre 102 millions d'euros en 2017).

(3) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe (voir notes 8.4 et 8.5).

(4) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors Accords Temps Partiel Senior).

6.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	1 105	989	1 005
Autres avantages à long terme	1 887	2 434	2 313
dont accords Temps Partiel Senior	1 233	1 784	1 644
Provision pour indemnités de fin de contrat	2	3	4
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 782	1 715	1 710
Provision pour litiges et risques sociaux	59	74	90
Total	4 815	5 215	5 122
Dont avantages du personnel non courants	2 554	2 823	2 674
Dont avantages du personnel courants	2 261	2 392	2 448

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations définies.

Les prestations à verser au titre des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme sont présentées ci-dessous. Elles sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au 31 décembre 2019 et comprennent les droits acquis et non acquis au 31 décembre 2019, mais dont on estime qu'ils le seront à horizon 2040 environ :

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations à verser, non actualisées					
	2020	2021	2022	2023	2024	2025 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	60	58	51	45	54	2 595
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	515	389	307	250	145	87
dont accords Temps Partiel Senior	425	318	240	197	91	20
Total	575	445	358	295	199	2 682

(1) Versements liés à l'utilisation du Compte Épargne Temps et aux congés longue maladie et longue durée non inclus.

6.2.1 Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 98-860 du 26 juillet 1998) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'est établie à 724 millions d'euros en 2019 (828 millions d'euros en 2018 et 924 millions d'euros en 2017) ;
- le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des régimes Equant au Royaume-Uni pour 330 millions d'euros et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 205 millions d'euros. Des actifs de couverture ont été transférés pour ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en terme d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits ;
- le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé (838 millions d'euros pour Orange SA, soit 84 % des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (33 millions d'euros, soit 3 % des régimes en capital) ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2025.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base entre 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2019, 31 500 salariés ont intégré le dispositif TPS dont 22 200 en sont déjà sortis. Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords TPS, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 14 200 salariés.

6.2.2 Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les taux d'actualisation retenus sur la zone euro (représentant 87 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange) sont les suivants :

	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Supérieur à 10 ans	0,70 % à 0,80 %	1,70 % à 1,85 %	1,55 % à 1,65 %
Inférieur à 10 ans	- 0,33 % à 0,70 % ⁽¹⁾	- 0,20 % à 1,30 %	- 0,25 % à 1,65 %

(1) Un taux de - 0,25 % a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre - 0,05 % au 31 décembre 2018).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (2,95 % retenu) dans la limite de 5 %. En France, la revalorisation du régime en rente des cadres supérieurs est fondée sur l'indice INSEE des prix à la consommation (2 % retenu).

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 % associé à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le Glissement-Vieillesse-Technicité correspond à la variation annuelle de la masse salariale indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux augmente de 50 points	Si le taux baisse de 50 points
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(113)	124
	Si le taux baisse de 5 %	Si le taux augmente de 5 %
Taux d'entrée dans les dispositifs TPS ⁽²⁾	(42)	42

(1) Dont 12 millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Senior (durée courte).

(2) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS.

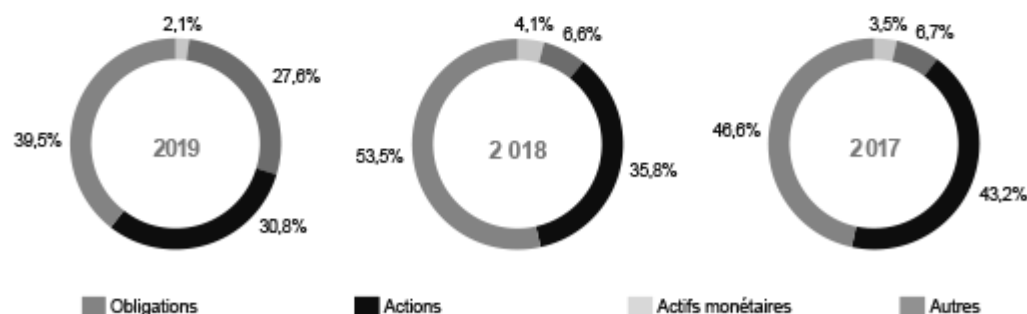
6.2.3 Engagements et actifs de couverture

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2019	2018	2017
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Valeur totale des engagements en début de période	502	833	68	1 784	650	3 837	3 727	4 009
Coût des services rendus	1	48	1	45	51	146	786	154
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies	9	17	1	(1)	1	27	23	29
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses dont liés au changement de taux d'actualisation	32	122	(52)	(22)	2	82	(34)	67
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience	53	120	2	5	2	182	(38)	37
Prestations payées	5	28	1	(29)	0	5	78	212
Prestations payées	(21)	(41)	(3)	(545)	(77)	(687)	(746)	(738)
Ecart de conversion et autres	15	(4)	1	1	7	20	3	(6)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	543	1 003	17	1 233	634	3 430	3 837	3 727
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	543	19	-	-	-	562	507	523
Dont engagements afférents à des régimes non financés	-	984	17	1 233	634	2 868	3 330	3 204
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	13	14	18	2	5	9	6	6

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2019	2018	2017
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	414	(0)	-	-	-	414	409	395
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies	8	(0)	-	-	-	8	7	7
(Gains) ou Pertes actuariels liés à l'effet d'expérience	26	(0)	-	-	-	26	2	20
Cotisations versées par l'employeur	16	-	-	-	-	16	16	18
Prestations payées par le fonds	(19)	-	-	-	-	(19)	(17)	(22)
Ecart de conversion et autres	13	-	-	-	-	13	(3)	(9)
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	458	(0)	-	-	-	458	414	409

Les régimes en rente préfinancés représentent 16 % des engagements sociaux du Groupe.

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (63 %) et en France (35 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :



Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture. Ceux-ci n'ont pas fait l'objet d'ajustement lié au plafonnement de l'actif sur les périodes présentées.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2019	2018	2017
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Avantages du personnel en début de période	88	833	68	1 784	650	3 423	3 318	3 614
Charge en résultat	2	65	2	(7)	55	117	889	452
Cotisations versées par l'employeur	(16)	-	-	-	-	(16)	(16)	(18)
Prestations nettes restant à charge de l'employeur (Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice en autres éléments du résultat global	(2)	(41)	(3)	(545)	(77)	(668)	(729)	(716)
Ecart de conversion et autres	11	149	(51)	-	-	109	(45)	(16)
Avantages du personnel en fin de période - situation nette du régime (a) - (b)	2	(3)	1	1	6	7	6	2
Avantages du personnel en fin de période	85	1 003	17	1 233	634	2 972	3 423	3 318
Dont non courants	62	966	16	808	545	2 397	2 722	2 600
Dont courants	23	37	1	425	89	575	701	718

Le tableau ci-dessous détaille la charge en résultat :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2019	2018	2017
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Coût des services rendus	(1)	(48)	(1)	(45)	(51)	(146)	(788)	(154)
Charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(17)	(1)	1	(1)	(19)	(16)	(21)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	-	-	51	(3)	48	(87)	(277)
Total	(2)	(65)	(2)	7	(55)	(117)	(889)	(452)
dont charge en résultat d'exploitation	(1)	(48)	(1)	6	(54)	(98)	(873)	(431)
dont charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(17)	(1)	1	(1)	(19)	(16)	(21)

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées ;
- leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, égalité homme/femme...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) définies aux bornes de chacune des entités concernées ;
- le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'Etat s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence pour la zone euro ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global ;
- les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de Bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à

l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

6.3 Rémunérations en actions et assimilées

Plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020

Plan d'attribution gratuite d'actions (AGA) 2017 - 2019

Le Conseil d'administration du 25 octobre 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé aux salariés portant sur 9,2 millions de parts, dont un maximum estimé à 8,1 millions remis sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 144 000 employés présents dans 87 pays. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant de trésorerie valorisé à partir du cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits a eu lieu le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence des salariés dans les effectifs du 1^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance internes, soit l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires (pour 50 %) et le cash-flow organique des activités télécoms (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan.

Chacun de ces indicateurs sera comparé au budget tel qu'approuvé par le Conseil d'administration pour chacune des trois années. Si les conditions de performance n'étaient pas remplies, il serait toutefois attribué à chaque membre du personnel, sous condition de présence, la moitié des actions initialement prévues.

La performance est appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'aura préalablement approuvé. Ainsi, la satisfaction de chacune des conditions de performance est constatée année après année et le droit à attribution définitive est un pourcentage composé de la somme des performances appréciées au cours de la période d'acquisition. Le nombre définitif d'actions attribuées sera connu au 31 mars 2020, suite à la constatation par le Conseil d'administration de l'atteinte ou non des conditions de performance de la dernière année.

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2017 - 2019

En complément du plan d'attribution gratuite d'actions le Conseil d'administration du 26 juillet 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan - LTIP*) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,8 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits a eu lieu le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2017 pour les mandataires sociaux et membres du Comité exécutif et à compter du 15 juillet 2017 pour les cadres dirigeants considérés, jusqu'au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le cash-flow organique des activités télécoms (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2017 et le 31 décembre 2019, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du plan.

Hypothèses de valorisation

	Plan d'attribution gratuites d'actions	Long Term Incentive Plan
Date d'évaluation	28 octobre 2017	26 juillet 2017
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2019	31 décembre 2019
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,74 euros	14,33 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	13,12 euros	13,12 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	4,5 %	4,5 %
Taux de rendement sans risque	- 0,45 %	- 0,32 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	12,45 euros	9,55 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	12,45 euros	12,81 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	-	6,29 euros

Effet comptable

Pour la part du plan d'attribution gratuite d'actions remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée compte tenu du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2019. Pour la part du plan LTIP remise sous forme d'actions, la juste valeur tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle de Monte Carlo. Pour la part des plans remise sous forme de trésorerie, au 31 décembre 2019, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de bourse Orange à la date de clôture.

Tous les critères de performance ont été atteints à l'exception du critère de performance relatif au cash-flow organique 2018.

La charge totale du plan s'élève à 131 millions d'euros (y compris contributions sociales) dont 14 millions d'euros comptabilisés en 2017, 57 millions d'euros en 2018 et 59 millions d'euros en 2019 en contrepartie des capitaux propres (44 millions d'euros) et des dettes sociales (15 millions d'euros).

Les cotisations sociales pour les entités françaises, seront dues à la livraison des actions en 2020.

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018 - 2020

Le Conseil d'administration du 25 juillet 2018 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan - LTIP*) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,7 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange au 31 mars 2021.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2020, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2021, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2018 jusqu'au 31 décembre 2020 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le cash-flow organique des activités télécoms (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2018 et le 31 décembre 2020, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

Hypothèses de valorisation :

	Long Term Incentive Plan
Date d'évaluation	25 juillet 2018
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2020
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,98 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	13,12 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	5,0 %
Taux de rendement sans risque	-0,33%
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	11,23 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	11,94 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	10,51 euros

Pour la part du plan remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée compte tenu du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2019. Elle tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle de Monte Carlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, au 31 décembre 2019, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange à la date de clôture.

Effet comptable

En 2018, le critère de performance relatif au cash-flow organique n'a pas été atteint, une charge de 3 millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée pour la période concernée (à partir de la date du Conseil d'administration ayant approuvé le plan) en contrepartie des capitaux propres (2 millions d'euros) et des dettes sociales (1 million d'euros).

En 2019, tous les critères de performance ont été atteints, une charge de 7 millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (6 millions d'euros) et des dettes sociales (1 million d'euros).

Les cotisations sociales pour les entités françaises, seront dues à la livraison des actions en 2021.

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2019 - 2021

Le Conseil d'administration du 24 juillet 2019 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan - LTIP*) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,7 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2022.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2021, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2022, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2019 jusqu'au 31 décembre 2021 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le cash-flow organique des activités télécoms (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2019 et le 31 décembre 2021, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

Hypothèses de valorisation :

	Long Term Incentive Plan
Date d'évaluation	24 juillet 2019
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2021
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,16 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	13,12 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	5,3 %
Taux de rendement sans risque	-0,70 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	7,80 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	11,10 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	4,50 euros

Pour la part du plan remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée compte tenu du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2019. Elle tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle de MonteCarlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, au 31 décembre 2019, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange à la date de clôture.

Effet comptable

En 2019, tous les critères de performance ont été atteints, une charge de 3 millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée pour la période concernée (à partir de la date du Conseil d'administration ayant approuvé le plan), en contrepartie des capitaux propres (2 millions d'euros) et des dettes sociales (1 million d'euros).

Les cotisations sociales pour les entités françaises, seront dues à la livraison des actions en 2022.

Autres plans

L'ensemble des plans de souscription d'actions attribués par les différentes entités du Groupe sont arrivés à échéance en 2017. Aucune levée d'option n'était intervenue en 2017.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : la juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'option. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

6.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération comptabilisée, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(13,5)	(14,7)	(12,9)
Avantages court terme : charges patronales	(4,2)	(4,6)	(4,1)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(0,1)	(0,4)	(1,2)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(2,0)	(1,2)	(0,4)

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations : salaires bruts y compris la part variable, primes, jetons de présence et avantages en nature, intéressement et participation, plans de rémunération en trésorerie Long Term Incentive Plan (LTIP) en 2017 et en 2018.

(2) Coût des services rendus.

(3) Comprend les offres réservées au personnel et les plans de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP).

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 6,1 millions d'euros (5,7 millions d'euros en 2018 et 19,6 millions d'euros en 2017).

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement). Le président-directeur général Stéphane Richard n'a pas de contrat de travail, et les contrats de travail des directeurs généraux délégués ont été suspendus à la date de leur nomination en qualité de mandataire social. Les contrats de travail peuvent être réactivés en fin de mandat avec récupération des droits.

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).

Note 7 Pertes de valeur et écarts d'acquisition

7.1 Pertes de valeur

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Jordanie	(54)	(56)	-
Luxembourg	-	-	(19)
République démocratique du Congo	-	-	(1)
Total des pertes de valeur des écarts d'acquisition	(54)	(56)	(20)

Les tests de dépréciation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) peuvent entraîner des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition et sur les actifs immobilisés (voir note 8.3).

Au 31 décembre 2019

En Jordanie, la dépréciation de 54 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflète toujours les effets d'un contexte politique et économique incertain et d'une forte pression concurrentielle sur les marchés fixe et data mobile. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2019, soit 0,8 milliard d'euros.

En Egypte, la reprise de 89 millions d'euros des provisions sur actifs immobilisés reflète notamment une amélioration de la situation économique du pays (voir note 8.3).

Au 31 décembre 2018

En Jordanie, la dépréciation de 56 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement les effets d'un contexte politique et économique incertain et d'une forte pression concurrentielle sur les marchés fixe et data mobile. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2018, soit 0,7 milliard d'euros.

Au Niger, le marché des télécommunications avait accusé une perte en valeur dans un environnement des affaires difficile. La situation économique et financière de l'entreprise avait conduit par prudence à constater une dépréciation des actifs immobilisés de (43) millions d'euros, permettant de couvrir l'exposition d'Orange selon notre meilleure estimation à date.

Au 31 décembre 2017

Au Niger, la dépréciation de 52 millions d'euros des actifs immobilisés reflétait un contexte politique et économique incertain et les effets d'une forte pression fiscale et réglementaire. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

Au Luxembourg, la dépréciation de 19 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement une forte pression concurrentielle. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

En République démocratique du Congo, la dépréciation de 120 millions d'euros (dont 1 million d'euro au titre de l'écart d'acquisition et 119 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.3)) reflétait un contexte politique et économique toujours incertain, une baisse avérée du pouvoir d'achat avec ses effets sur la consommation des produits et services de télécommunications et une pression réglementaire continue. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

7.2 Ecart d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2019			31 décembre 2018	31 décembre 2017
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	14 377	(13)	14 364	14 364	14 364
Espagne	6 986	(114)	6 872	6 840	6 818
Europe	6 683	(4 017)	2 665	2 580	2 589
Pologne	2 856	(2 716)	140	111	116
Belgique	1 063	(713)	350	298	298
Roumanie	1 806	(570)	1 236	1 236	1 236
Slovaquie	806	-	806	806	806
Moldavie	83	-	83	79	83
Luxembourg	68	(19)	50	50	50
Afrique et Moyen-Orient	2 621	(1 140)	1 481	1 542	1 629
Egypte	617	(617)	-	-	-
Burkina Faso	428	-	428	428	448
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Jordanie	280	(168)	112	163	210
Maroc	257	-	257	251	246
Sierra Leone	134	-	134	152	181
République démocratique du Congo	199	(199)	-	-	-
Cameroun	134	(80)	44	44	44
Autres	155	(25)	131	129	125
Entreprises Opérateurs Internationaux et Services Partagés	2 894	(650)	2 245	1 830	1 493
Ecart d'acquisition	33 579	(5 935)	27 644	27 174	26 911

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Valeur brute en début de période		32 949	32 687	32 689
Acquisitions		520	353	38
Cessions		(4)	(12)	-
Ecart de conversion		111	(39)	(40)
Reclassements et autres		3	(40)	-
Reclassement en activités destinées à être cédées		-	-	-
Valeur brute en fin de période		33 579	32 949	32 687
Cumul des pertes de valeur en début de période		(5 775)	(5 776)	(5 710)
Pertes de valeur	7.1	(54)	(56)	(20)
Cessions		4	12	-
Ecart de conversion		(110)	45	(46)
Reclassements et autres		-	-	-
Reclassement en activités destinées à être cédées		-	-	-
Cumul des pertes de valeur en fin de période		(5 935)	(5 775)	(5 776)
Valeur nette des écarts d'acquisition des activités poursuivies		27 644	27 174	26 911

7.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. A cet égard, la révision des anticipations peut affecter la marge des valeurs recouvrables sur la valeur comptable testée (voir note 7.4) et entraîner une perte de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés.

En 2019, le Groupe a mis à jour son plan stratégique. Ainsi, de nouveaux plans d'affaires ont été établis sur l'ensemble des UGT.

- Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2019 :
 - les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, enregistrent une hausse en Europe et une baisse dans la zone Afrique et Moyen-

Orient où la prime de risque pays tend à baisser. En Europe, le Brexit est un facteur de volatilité du marché et de l'activité économique, susceptible d'affecter à l'avenir les taux d'intérêts et par conséquent les taux d'actualisation ;

- les taux de croissance à l'infini sont en hausse en Pologne et Slovaquie et en baisse dans la zone Afrique et Moyen-Orient pour laquelle nous avons retenu des hypothèses plus prudentes sur les trajectoires au-delà des plans d'affaires. En Europe, les taux de croissance à l'infini ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin décembre 2019, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.
- Au 31 décembre 2019, constituent des facteurs majeurs d'aléas :
 - en Europe :
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
 - la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte, notamment en Espagne ;
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus ;
 - au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Egypte, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République Centrafricaine) :
 - l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques qui affecte négativement le climat général des affaires.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées sont les suivants :

31 décembre 2019	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Belgique	Sierra Leone	Liberia
Base retenue pour la valeur recouvrable							
Source retenue							
Méthodologie							
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,5 %	0,3 %	0,5 %	3,8 %	3,8 %
Taux d'actualisation après impôt	6,0 % ⁽¹⁾	7,3 %	8,3 %	7,5 %	7,5 %	13,0 %	13,0 %
Taux d'actualisation avant impôt	8,1 %	9,1 %	9,7 %	10,0 %	9,6 %	15,9 %	15,9 %
31 décembre 2018							
Base retenue pour la valeur recouvrable							
Source retenue							
Méthodologie							
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,3 %	0,5 %	4,0 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	6,0 % ⁽¹⁾	7,0 %	8,0 %	7,5 %	6,8 %	14,8 %	15,0 %
Taux d'actualisation avant impôt	7,8 %	8,8 %	9,5 %	10,2 %	8,6 %	18,4 %	17,9 %
31 décembre 2017							
Base retenue pour la valeur recouvrable							
Source retenue							
Méthodologie							
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,3 %	0,5 %	4,0 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	5,5 % ⁽²⁾	8,6 %	8,3 %	7,5 %	6,8 %	14,0 %	14,3 %
Taux d'actualisation avant impôt	7,4 %	10,8 %	9,7 %	10,7 %	9,0 %	17,1 %	16,9 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France intègre une baisse d'impôt sur les sociétés à 25,82 % à horizon 2022.

(2) Le taux d'actualisation après impôt de la France intègre une baisse d'impôt sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 mais n'intègre pas la baisse d'impôt sur les sociétés à 25,82 % à horizon 2022 votée dans la loi Finance 2018 en décembre 2017.

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Orange Belgium (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom (Bourse d'Amman), Sonatel (Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM)) et Business & Decision (Euronext). Celles-ci, qui publient leurs propres informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat d'exploitation et du résultat net de l'ensemble consolidé.

7.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité nets des acquisitions et cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles (incluant une charge d'impôt normative, les remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financiers, des intérêts financiers associés et excluant les autres intérêts financiers).

Une analyse de sensibilité a été réalisée sur ces UGT et est présentée ci-dessous pour permettre aux lecteurs des états financiers d'estimer les effets de leur propre estimation. Des variations des flux de trésorerie, des taux de croissance à l'infini ou des taux d'actualisation supérieures à celles des niveaux de sensibilité présentés ont été historiquement observées.

	Augmentation du taux d'actualisation nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution du taux de croissance à l'infini nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution des flux de trésorerie de l'année terminale nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en %)
31 décembre 2019			
France	+252 pdb	(243) pdb	-40%
Espagne	+54 pdb	(83) pdb	-11%
Pologne	+200 pdb	(178) pdb	-24%
Belgique	+856 pdb	(711) pdb	-89%
Entreprises	+1 130 pdb	(1 783) pdb	-84%
Sierra Leone	+50 pdb	(86) pdb	-9%
Liberia	+83 pdb	(154) pdb	-15%
31 décembre 2018			
France	+347 pdb	(399) pdb	-48%
Espagne	+144 pdb	(173) pdb	-26%
Pologne	+354 pdb	(312) pdb	-33%
Belgique	+301 pdb	(324) pdb	-38%
Entreprises	+1 299 pdb	(3 573) pdb	-88%
31 décembre 2017			
France	+347 pdb	(403) pdb	-50%
Espagne	+225 pdb	(292) pdb	-32%
Pologne	+156 pdb	(161) pdb	-20%
Belgique	+336 pdb	(375) pdb	-41%
Entreprises	+1 443 pdb	(4 496) pdb	-91%
Roumanie	+38 pdb	(41) pdb	-8%
Jordanie	+4 pdb	(4) pdb	-1%
Liberia	+45 pdb	(98) pdb	-10%

Au 31 décembre 2019, l'analyse de sensibilité menée sur l'UGT dépréciée (Jordanie) n'a pas mis en évidence de risque de dépréciation complémentaire significatif.

Cette analyse a été menée sur chacun des critères suivants, pris individuellement :

- hausse du taux d'actualisation de 1%
- baisse du taux de croissance à l'infini de 1%
- baisse des flux de trésorerie de l'année terminale de 10%.

La même analyse a été menée sur l'Espagne et a mis en évidence un risque de dépréciation estimé à environ 10% de la valeur nette de l'écart d'acquisition.

Les autres entités non présentées ci-dessus, à l'exception de la marque Orange présentée en note 8.3, représentent individuellement une quote-part des valeurs recouvrables des entités consolidées inférieure à 3 % ou ne présentent pas une valeur recouvrable proche de la valeur nette.

Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel ou à chacun des pays pour l'Afrique et le Moyen-Orient. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation). Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique, voir note 8.3.

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

Note 8 Immobilisations

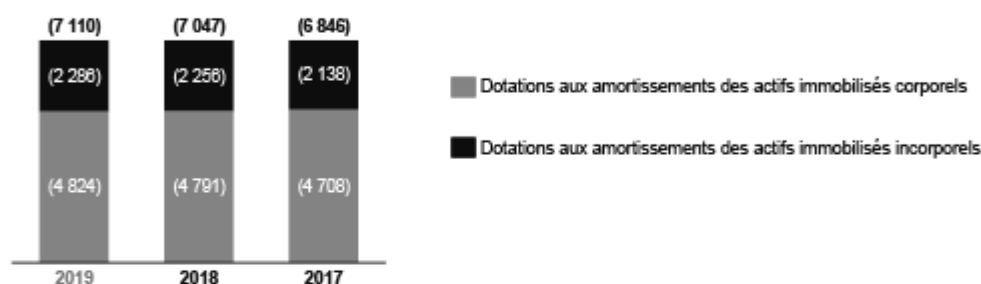
8.1 Résultat de cession des actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Prix de cession	810	224	124
Valeur nette comptable des actifs cédés	(307)	(44)	(36)
Résultat de cession des actifs immobilisés ⁽¹⁾	303	180	88

(1) En 2019, le résultat de cession des actifs immobilisés dans le cadre des transactions de cession-bail s'élève à 195 millions d'euros et concerne principalement des cessions immobilières en France et en Pologne, ainsi que des cessions de sites mobiles en Espagne. Ces transactions s'inscrivent dans le cadre de la revue du portefeuille d'actifs du Groupe.

8.2 Dotations aux amortissements des actifs immobilisés

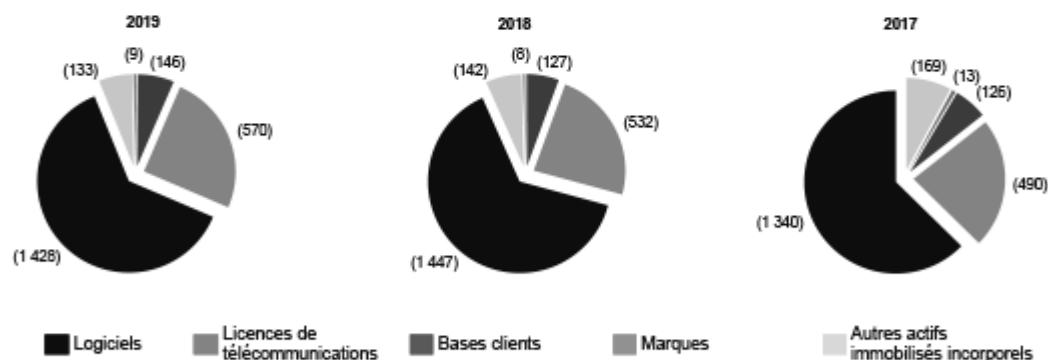
(en millions d'euros)



Les hausses des dotations aux amortissements de respectivement 83 millions d'euros et 201 millions d'euros en 2019 et en 2018 correspondent essentiellement à l'effet de la progression des investissements dans les réseaux à très haut débit (4G et fibre optique) en France, Espagne et Pologne.

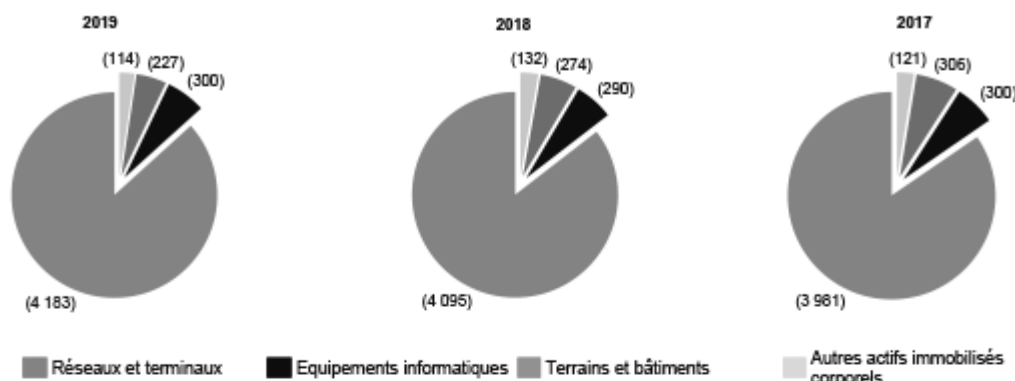
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés incorporels

(en millions d'euros)



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés corporels

(en millions d'euros)



Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction des rythmes de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. A ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre). Ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques acquises	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases clients acquises	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 16 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments	10 à 30 ans
Equipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

8.3 Pertes de valeur des actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Egypte	89	(4)	2
Niger	-	(43)	(52)
République démocratique du Congo	-	-	(119)
Pologne	(12)	1	(1)
Autres	(4)	(2)	(21)
Total des pertes de valeur des actifs immobilisés	73	(49)	(190)

Les pertes de valeur des actifs immobilisés résultant des tests de dépréciation des UGT sont décrites en note 7.1.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 7.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité
Source retenue	Plan interne	Plan interne	Plan interne
Méthodologie	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Taux de croissance à l'infini	1,1 %	1,2 %	1,1 %
Taux d'actualisation après impôt	7,4 %	7,4 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	8,8 %	8,8 %	8,9 %

L'analyse de sensibilité n'a pas mis en évidence de risque de dépréciation de la marque Orange.

Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

8.4 Autres immobilisations incorporelles

	31 décembre 2019			31 décembre 2018	31 décembre 2017
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
(en millions d'euros)					
Licences de télécommunications	11 435	(5 340)	(51)	6 043	5 917
Logiciels	12 833	(8 563)	(21)	4 250	4 046
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133
Autres marques	1 117	(114)	(915)	88	89
Bases clients	5 329	(4 720)	(12)	597	449
Autres immobilisations incorporelles	2 230	(1 426)	(179)	626	439
Total	36 078	(20 163)	(1 178)	14 737	14 073

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles - en début de période	14 073	14 339	14 602
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles	2 385	1 895	1 893
dont licences de télécommunications ⁽¹⁾	519	200	318
Effet des variations de périmètre ⁽²⁾	328	69	(13)
Cessions	(10)	(0)	(7)
Dotations aux amortissements	(2 286)	(2 256)	(2 138)
Pertes de valeur ⁽³⁾	88	(10)	(55)
Ecart de conversion	106	7	(74)
Reclassements et autres	52	29	131
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles - en fin de période	14 737	14 073	14 339

(1) Comprend en 2019 les licences en Espagne pour 296 millions d'euros, au Burkina Faso pour 119 millions d'euros et en Guinée pour 82 millions d'euros. En 2018, comprenait l'acquisition de la licence 9G en Espagne pour 142 millions d'euros. En 2017, comprenait l'acquisition de licences au Mali pour 152 millions d'euros.

(2) En 2019, comprend principalement l'effet des acquisitions de SecureLink et SecureData (voir note 3.2).

(3) Comprend les dépréciations décrites en note 7.1.

Coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Frais de personnel	389	382	373
Total	389	382	373

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2019

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 15.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'amortissement résiduelle ⁽¹⁾
LTE (4 licences) ⁽²⁾	2 182	1 721	11,8 à 18,9
UMTS (2 licences)	914	209	1,7 et 10,4
GSM	286	20	1,5
France	3 362	1 950	
5G (2 licences)	459	459	11 et 18,9
LTE (3 licences)	523	355	11,0 à 11,3
UMTS	690	12	0,3
GSM (2 licences)	285	136	11,0
Espagne	1 957	962	
LTE (3 licences)	798	583	8,0 et 11,1
UMTS (2 licences)	391	71	1,0 et 3,0
GSM (2 licences)	140	54	7,6 et 9,5
Pologne	1 329	708	
LTE	441	370	12,0
UMTS	152	54	12,0
GSM (2 licences)	428	133	12,0
Egypte	1 021	557	
LTE	52	42	15,2
UMTS	29	13	12,5
GSM	754	188	11,3
Maroc	835	243	
LTE	184	114	9,3
UMTS	61	23	9,3
GSM	292	134	9,3
Roumanie	537	271	
LTE	90	63	10,4
UMTS (3 licences)	144	90	5,2 à 13,3
GSM	193	106	9,0
Jordanie	427	259	
LTE (2 licences)	140	98	7,4 et 13,9
UMTS	149	12	1,3
GSM	76	17	1,2
Belgique	365	127	
Autres	1 602	968	
Total	11 435	6 044	

(1) En nombre d'années, au 31 décembre 2019.

(2) Comprend la licence 700 MHz dont les fréquences sont technologiquement neutres.

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases de clients acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession.

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de la période.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 4.1).

8.5 Immobilisations corporelles

	31 décembre 2019				31 décembre 2018	31 décembre 2017
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
(en millions d'euros)						
Réseaux et terminaux	88 739	(63 428)	(174)	25 137	23 962	22 880
Terrains et bâtiments	7 183	(4 943)	(214)	2 026	2 479	2 535
Equipements informatiques	3 933	(3 128)	(2)	803	817	802
Autres immobilisations corporelles	1 696	(1 234)	(8)	456	435	448
Total immobilisations corporelles	101 551	(72 733)	(395)	28 423	27 693	26 665

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Valeur nette des immobilisations corporelles - en début de période	27 693	26 665	25 912
Effet de l'application d'IFRS 16 ⁽¹⁾	(574)	-	-
Valeur nette des immobilisations corporelles - après prise en compte d'IFRS 16	27 119	26 665	25 912
Acquisitions d'immobilisations corporelles	6 181	5 883	5 877
dont location-financement	-	136	43
dont actifs financés	144	-	-
Effet des variations de périmètre ⁽²⁾	(52)	63	0
Cessions et mises au rebut	(164)	(44)	(35)
Dotations aux amortissements	(4 838)	(4 791)	(4 708)
dont actifs immobilisés	(4 824)	(4 791)	(4 708)
dont actifs financés	(14)	-	-
Pertes de valeur ⁽³⁾	(15)	(39)	(135)
Ecart de conversion	115	(27)	(44)
Reclassements et autres	78	(17)	(2)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des immobilisations corporelles - en fin de période	28 423	27 693	26 665

(1) Suite à l'application de la norme IFRS 16 au 1^{er} janvier 2019, les contrats de location-financement ont été reclassés en droits d'utilisation (voir note 2.3.1).

(2) En 2019, concerne principalement la cession d'Orange Niger. En 2018, concernait principalement l'acquisition des entités Basefarm.

(3) Comprend les dépréciations décrites en note 7.1.

Actifs financés

Les actifs financés comprennent au 31 décembre 2019 les décodeurs (set-up box) en France financés par un intermédiaire bancaire et qui répondent au critère normatif de la définition d'une immobilisation selon IAS 16. Les dettes associées à ces actifs financés sont présentées dans les passifs financiers et sont incluses dans la définition de l'endettement financier net.

Immobilisations corporelles détenues en location-financement

	31 décembre 2018	31 décembre 2017
	Valeur nette	Valeur nette
(en millions d'euros)		
Terrains et bâtiments	423	454
Réseaux et terminaux	115	53
Equipements informatiques et autres	38	21
Total	574	528

Coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Frais de personnel	459	460	466
Total	459	460	466

Principes comptables

Les immobilisations corporelles sont composées d'actifs corporels immobilisés et d'actifs financés. Elles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux - dans l'appréciation du Groupe - ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber To The Home – FTTH*) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (ab initio ou a posteriori) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finançant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 "Partenariats" : seules les quotes-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre. Ainsi, en Pologne, les accords avec Deutsche Telekom ont été analysés comme constitutifs d'une opération conjointe : les infrastructures et équipements de réseau d'accès inscrits en immobilisations sont équivalents à la quote-part du Groupe dans les actifs installés par le Groupe ou Deutsche Telekom, chacun dans leur zone géographique.

Pour rappel, avant l'application d'IFRS 16, les principes comptables relatifs aux actifs en location-financement et en location simple étaient les suivants :

L'acquisition d'un actif dans le cadre d'une location-financement était sans effet sur les flux de trésorerie à la mise en place de la transaction, celle-ci étant non monétaire. En revanche, les loyers payés sur la période du financement étaient ventilés entre la part intérêts (flux de trésorerie liés à l'activité) et la part remboursement du capital (flux de trésorerie liés au financement).

L'essentiel des actifs en location-financement était relatif à des immeubles tertiaires et d'exploitation du réseau. Les terrains ou immeubles hébergeant des sites radio pouvaient appartenir au Groupe, faire l'objet de location-financement, de location simple ou de simple mise à disposition.

Les contrats de location de bureaux et des points de vente étaient généralement qualifiés de contrats de location simple et les loyers futurs afférents étaient présentés en engagements non comptabilisés.

Parallèlement, les équipements, le plus souvent génériques, dont les risques et avantages liés à la propriété sont transférés par le Groupe à des tiers par un contrat de location étaient considérés comme ayant fait l'objet d'une cession.

8.6 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Dettes fournisseurs d'immobilisations - en début de période	3 447	3 656	3 707
Variations liées à l'activité	200	(230)	55
Variations de périmètre	(14)	0	0
Ecart de conversion	29	8	(32)
Reclassements et autres	3	13	(74)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations - en fin de période	3 665	3 447	3 656
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	817	612	610
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	2 848	2 835	3 046

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructure ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 5.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 15), minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

8.7 Provision pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en état des sites antennes de téléphonie mobile, le retraitement des poteaux téléphoniques, la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques et le démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Provision pour démantèlement - en début de période	776	789	737
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(0)	-	(0)
Actualisation avec effet au compte de résultat	5	13	11
Utilisation sans effet au compte de résultat	(24)	(15)	(20)
Variations de provision avec contrepartie à l'actif ⁽¹⁾	67	(19)	57
Variations de périmètre	-	-	-
Ecart de conversion	2	(3)	4
Reclassements et autres	0	11	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour démantèlement - en fin de période	825	776	789
Dont provision non courante	810	765	774
Dont provision courante	15	11	15

(1) Comprendait en 2018 des extinctions d'obligations pour (66) millions d'euros.

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

A la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie de la provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des prévisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

Note 9 Contrats de location

Dans le cadre de ses activités, le Groupe conclut régulièrement des contrats de location en tant que preneur. Ces contrats de location sont répartis suivant les catégories d'actifs suivantes :

- Terrains et bâtiments
- Réseaux et terminaux
- Equipements informatiques
- Autres

Principes comptables

Les principales positions comptables relatives à l'application de la norme IFRS 16 à compter du 1^{er} janvier 2019 sont détaillées dans la note de transition dédiée (voir note 2.3.1).

Le Groupe qualifie un contrat de location dès lors qu'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé pour une durée donnée, y compris dès lors qu'un contrat de service contient une composante locative.

Le Groupe a défini 4 grandes familles de contrats de location :

- Terrains et bâtiments : ces contrats portent essentiellement sur des baux commerciaux (points de vente) ou tertiaires (bureaux et siège social) ou encore la location de bâtiments techniques non détenus par le Groupe. Les contrats de location immobiliers conclus en France portent essentiellement sur des durées longues (baux commerciaux de 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans dits « baux 3/6/9 ») (voir note 9.1). A noter cependant que selon les géographies d'où sont issus ces contrats,

la durée légale de ces derniers peut varier et amener le Groupe à retenir une durée exécutoire spécifique en tenant compte de l'environnement juridique et économique local.

- Réseaux et terminaux : le Groupe est amené à louer un certain nombre d'actifs dans le cadre de ses activités mobiles. C'est notamment le cas des terrains ayant vocation à accueillir l'installation des antennes, les sites mobiles loués à un opérateur tiers ainsi que certains contrats avec des "TowerCos" (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). L'activité réseau fixe fait aussi l'objet de contractualisation sous forme de location. Ces contrats de location portent essentiellement sur les accès à la boucle locale lorsque le groupe Orange est dans une position de challenger sur un marché (dégrouper total ou partiel) ainsi que sur la location de câbles de transmission terrestres.
- Equipements Informatiques : cette catégorie d'actifs est essentiellement constituée des contrats de location de serveurs et d'espaces d'hébergements dans des datacenters.
- Autres : cette catégorie d'actifs comprend principalement les contrats de location de véhicules et engins techniques.

La comptabilisation de l'ensemble des contrats de location se traduit, au bilan, par la reconnaissance d'un actif au titre du droit d'utilisation des actifs loués en contrepartie d'un passif pour les obligations locatives associées (voir notes 9.2 et 9.1). Au compte de résultat, une dotation aux amortissements des droits d'utilisation (voir note 9.2) est présentée séparément de la charge d'intérêts sur dettes locatives. Dans le tableau de flux de trésorerie, les sorties de trésorerie se rapportant à la charge d'intérêts affectent les flux générés par l'activité, tandis que le remboursement du principal des dettes locatives affecte les flux liés aux opérations de financement.

Lorsque le Groupe procède à une transaction qualifiée de cession-bail conformément à la norme IFRS 16, un droit d'utilisation de l'actif loué est comptabilisé en proportion de la valeur comptable antérieure de l'actif correspondant au droit d'utilisation conservé en contrepartie d'une dette locative. Un résultat de cession des actifs immobilisés est comptabilisé au compte de résultat à proportion des droits effectivement cédés à l'acheteur-bailleur. L'ajustement du résultat de cession comptabilisé au compte de résultat pour la quote-part dont le Groupe conserve l'utilisation via le contrat de location correspond à la différence entre le droit d'utilisation et la dette locative comptabilisés au bilan.

Enfin, le Groupe applique les deux exemptions proposées par la norme IFRS 16, c'est à dire les contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois et ceux dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros. Ces contrats de location pour lesquels l'une de ces deux exemptions s'applique sont présentés en engagements hors bilan et une charge est comptabilisée dans les "achats externes" au compte de résultat.

9.1 Dettes locatives

Au 31 décembre 2019, le solde des dettes locatives s'élève à 6 482 millions d'euros, dont 5 225 millions d'euros de dettes locatives non courantes et 1 257 millions d'euros de dettes locatives courantes.

Le tableau suivant détaille les flux futurs de trésorerie non actualisés des dettes locatives :

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 et au-delà
Dettes locatives non actualisées	7 142	1 280	1 194	900	749	821	2 197

Principes comptables

Le Groupe comptabilise un passif (i.e. dette locative) à la date de mise à disposition de l'actif sous-jacent. Cette dette locative correspond à la valeur actualisée des loyers fixes et fixes en substance restant à payer à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat tel que le prix d'exercice des options d'achats (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables au bailleur en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Le Groupe ne prend en compte que la composante locative du contrat dans l'évaluation de la dette locative. En outre pour certaines classes d'actifs dont les contrats de location comportent une composante service et locative le Groupe peut être amené à comptabiliser un contrat unique qualifié de location (i.e. sans distinction entre le service et la composante locative).

Orange détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer. Dans le cas particulier des baux « 3/6/9 » en France, une appréciation de la durée à retenir est réalisée contrat par contrat.

La définition de cette durée tient aussi compte des lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durée d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs. C'est le cas des baux avec une durée illimitée pour lesquels Orange retient généralement la durée de préavis comme durée exécutoire. Cependant, le Groupe apprécie, selon les circonstances de chaque contrat, la durée exécutoire en tenant compte de certains indicateurs tels que l'existence de pénalités non négligeables en cas de résiliation du preneur. Pour déterminer la durée de cette période exécutoire, le Groupe considère notamment l'importance économique de l'actif loué.

Lorsque des aménagements non amovibles ont été entrepris sur les biens loués, le Groupe apprécie contrat par contrat si ces derniers procurent un avantage économique pour déterminer la durée exécutoire du contrat de location.

Lorsqu'un contrat de location comporte une option d'achat, le Groupe retient comme durée exécutoire la durée d'utilité du bien sous-jacent lorsqu'il est raisonnablement certain d'exercer l'option d'achat.

Pour chaque contrat, le taux d'actualisation utilisé est déterminé à partir du taux de rendement des emprunts d'Etat du pays preneur, en fonction de la maturité et de la devise du contrat, auquel est ajouté le spread de crédit du Groupe.

Après la date de début du contrat, le montant de la dette locative est susceptible d'être réévalué afin de refléter les changements apportés par les principaux cas suivants :

- un changement de durée émanant d'un avenant au contrat ou d'un changement d'appréciation sur la certitude raisonnable d'exercer une option de renouvellement ou de ne pas exercer une option de résiliation ;
- un changement dans le montant du loyer, par exemple en application d'un nouvel indice ou taux pour un loyer variable ;
- un changement d'appréciation sur l'exercice d'une option d'achat ;
- tout autre changement contractuel, par exemple une modification de l'étendue du contrat et de son actif sous-jacent.

9.2 Droits d'utilisation

(en millions d'euros)	31 décembre 2019				1 ^{er} janvier 2019
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	6 071	(1 106)	(176)	4 789	4 834
Réseaux et terminaux	1 802	(494)	-	1 308	1 359
Equipements informatiques	116	(87)	(0)	29	33
Autres droits d'utilisation	198	(61)	(0)	137	122
Total droits d'utilisation	8 187	(1 748)	(176)	6 263	6 347

(en millions d'euros)	31 décembre 2019
Valeur nette des droits d'utilisation - en début de période	6 347
Augmentations (entrée d'actifs comptabilisés au titre du droit d'utilisation) ⁽¹⁾	1 009
Effets des variations de périmètre	18
Dotations aux amortissements ⁽²⁾	(1 239)
Pertes de valeur ⁽³⁾	(33)
Effets des changements d'appréciation	169
Ecart de conversion	21
Reclassements et autres	(28)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-
Valeur nette des droits d'utilisation - en fin de période	6 263

(1) Dont 25 millions d'euros d'augmentation en 2019 résultant des transactions de cession-bail.

(2) Dont dotations aux amortissements des droits d'utilisation des terrains et bâtiments pour (880) millions d'euros, des réseaux et terminaux pour (297) millions d'euros, des équipements informatiques pour (12) millions d'euros et des autres droits d'utilisation pour (50) millions d'euros.

(3) Les pertes de valeur des droits d'utilisation sont relatives aux baux immobiliers qualifiés de contrats onéreux en France.

En 2019, la charge de loyer comptabilisée dans les "achats externes" au compte de résultat s'élève à 270 millions d'euros. Elle comprend les loyers au titre des contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros ainsi qu'au titre des paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative.

Principes comptables

Un droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en contrepartie de la dette locative (voir note 9.1). Ce droit d'utilisation correspond au montant de la dette locative auquel s'ajoutent le cas échéant les coûts directs supportés dans certains contrats, dont les honoraires, les frais de négociation des contrats ou encore les frais administratifs, déduction faite des dettes de franchises de loyer et contributions financières du bailleur.

Les travaux engagés par le preneur et aménagements de l'actif sous-jacent ainsi que les dépôts de garantie ne sont pas des éléments constitutifs du droit d'utilisation et sont comptabilisés selon d'autres normes.

Enfin, ce droit d'utilisation est amorti au compte de résultat de manière linéaire sur la durée du contrat retenue par le groupe.

Note 10 Impôts

10.1 Impôts et taxes d'exploitation

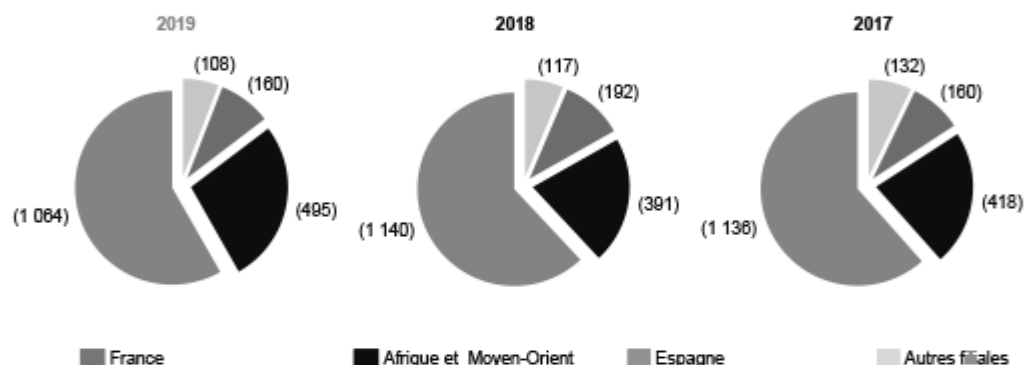
10.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(758)	(820)	(817)
Redevances de fréquences	(329)	(309)	(304)
Taxes sur services de télécommunications	(276)	(288)	(296)
Autres taxes	(465)	(425)	(429)
Total	(1 827)	(1 840)	(1 846)

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des Etats et Collectivités.

La répartition des impôts et taxes d'exploitation par zone géographique est la suivante :

(en millions d'euros)



10.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Taxe sur la valeur ajoutée	906	953	958
Autres taxes	94	74	87
Impôts et taxes d'exploitation - Actifs	1 090	1 027	1 045
Taxe sur la valeur ajoutée	(649)	(647)	(616)
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(90)	(94)	(100)
Redevances de fréquences	(22)	(29)	(40)
Taxe sur services de télécommunications	(118)	(113)	(97)
Autres taxes	(408)	(439)	(409)
Impôts et taxes d'exploitation - Passifs	(1 287)	(1 322)	(1 262)
Impôts et taxes d'exploitation - Nets	(197)	(295)	(217)

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux

Au même titre que les autres opérateurs télécoms, le Groupe fait régulièrement face à des désaccords concernant la taxation de son réseau dans divers pays.

Orange Espagne a reçu une notification de redressement en 2017 d'environ 55 millions d'euros portant sur l'impôt sur les activités économiques (IAE) pour la période 2013 à 2015. Le désaccord porte sur la caractérisation des antennes dont le nombre est à prendre en compte dans l'assiette de calcul de l'impôt. Orange Espagne contestait le redressement et considérait avoir des arguments solides pour justifier son appréciation. En conséquence, ce désaccord était traité comme un passif éventuel. En juillet 2019, une décision favorable à Orange Espagne a été émise par le Tribunal Economique et Administratif entraînant ainsi l'annulation définitive des redressements fiscaux et des avis de mise en recouvrement.

Par ailleurs, Orange Espagne est engagé dans divers autres contentieux fiscaux portant notamment sur les taxes municipales sur les services mobiles. En mai 2016, le Tribunal Suprême d'Espagne a modifié sa précédente jurisprudence et jugé recevables certaines modalités de taxation des opérateurs mobiles utilisant les infrastructures localisées sur le domaine public municipal. Depuis, certaines municipalités rédigent des ordonnances de taxation en conformité avec l'arrêt du Tribunal Suprême. En 2018, Orange a procédé à une

nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure. Il n'y a pas de nouveaux développements en 2019 susceptibles de modifier la position comptable du Groupe.

Variation des impôts et taxes d'exploitation

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en début de période	(295)	(217)	(323)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 827)	(1 840)	(1 846)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	1 939	1 777	1 934
Variations de périmètre	3	(13)	-
Ecart de conversion	(16)	(3)	21
Reclassements et autres	(1)	1	(3)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en fin de période	(197)	(295)	(217)

Principes comptables

Les créances et dettes de TVA (Taxe sur la Valeur Ajoutée) correspondent à la TVA collectée et déductible vis-à-vis des Etats. La collecte et le reversement aux Etats n'ont pas d'effet au compte de résultat.

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

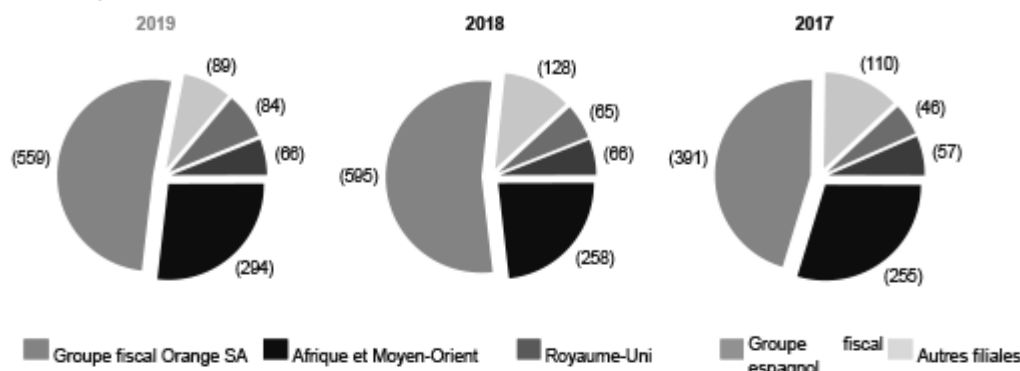
10.2 Impôt sur les sociétés

10.2.1 Charge d'impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Groupe fiscal Orange SA	(875)	(702)	(564)
- Impôt exigible	(559)	(595)	(391)
- Impôt différé	(316)	(107)	(173)
Groupe fiscal espagnol	(123)	(164)	(55)
- Impôt exigible	(84)	(85)	(46)
- Impôt différé	(39)	(99)	(9)
Afrique et Moyen-Orient	(296)	(255)	(256)
- Impôt exigible	(294)	(258)	(255)
- Impôt différé	(1)	3	(1)
Royaume-Uni	(66)	(66)	(57)
- Impôt exigible	(66)	(66)	(57)
- Impôt différé	(0)	(0)	0
Autres filiales	(86)	(122)	(120)
- Impôt exigible	(89)	(128)	(110)
- Impôt différé	3	6	(10)
Total Impôts sur les sociétés	(1 447)	(1 309)	(1 052)
- Impôt exigible	(1 093)	(1 112)	(859)
- Impôt différé	(354)	(197)	(193)

La répartition de l'impôt exigible par zone géographique ou par groupe d'intégration fiscale est la suivante :

(en millions d'euros)



Groupe d'intégration fiscale Orange SA

Dans le cadre de la loi votée le 11 juillet 2019 portant sur la création d'une taxe sur les services numériques, le gouvernement a mis en place une mesure visant à maintenir de manière exceptionnelle le taux d'impôt sur les sociétés à 34,43 % pour l'exercice 2019 contre un taux d'impôt sur les sociétés initialement prévu à 32,02 %. Cette mesure a conduit à un impôt supplémentaire de (35) millions d'euros pour le Groupe en 2019.

Le taux d'impôt sur les sociétés applicable sur l'exercice 2018 était de 34,43 %.

En 2017, le taux d'impôt était de 44,43 % suite à la mise en place d'une surtaxe exceptionnelle applicable uniquement à cet exercice, qui avait conduit à un impôt supplémentaire de (78) millions d'euros.

Charge d'impôt exigible

Depuis 2018, la charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt calculé sur la base de 100 % du résultat fiscal du fait de l'épuisement des déficits fiscaux reportables.

En 2017, la charge d'impôt exigible reflétait l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 50 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles.

Charge d'impôt différé

Les impôts différés sont comptabilisés au taux d'impôt prévu lors de leur retournement.

Jusqu'en 2017, la charge d'impôt différé correspondait principalement à l'utilisation des déficits reportables.

La Loi de Finances 2018 votée fin décembre 2017 intégrait une baisse progressive du taux d'impôt sur les sociétés avec un taux d'impôt attendu de 25,82 % à compter de 2022 pour le Groupe.

En 2017, cette baisse progressive du taux avait entraîné une diminution de (75) millions d'euros des impôts différés actifs nets comptabilisés au bilan pour les entités du groupe fiscal Orange SA (dont (44) millions d'euros comptabilisés en résultat et (31) millions d'euros en autres éléments du résultat global).

La Loi de Finance 2020 votée fin décembre 2019 vient modifier la trajectoire prévue initialement de la baisse du taux d'impôt sur les sociétés sans venir modifier son échéance de 25,82 % prévue à compter de 2022.

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2016, dont les issues n'ont pas d'incidences comptables significatives sur les comptes du Groupe.

Contentieux sur la taxe de 3 % sur les dividendes

Dans sa décision rendue le 8 octobre 2017, le Conseil constitutionnel avait reconnu comme anticonstitutionnelle la taxe de 3 % sur les dividendes confirmant la décision de la CJUE rendue le 17 mai 2017. En décembre 2017, la totalité des réclamations faites par Orange SA avait été remboursée par l'Administration fiscale française, entraînant un produit d'impôt de 304 millions d'euros sur l'exercice (dont 270 millions d'euros de principal et 34 millions d'euros d'intérêts moratoires).

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2006

Dans le cadre de l'absorption de Cogecom par Orange SA et suite à une décision défavorable du Tribunal de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2,1 milliards d'euros.

Au cours de ces dernières années, les principaux développements des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles sont les suivants :

- au titre des exercices 2000-2004 :
 - par un arrêt du 24 juillet 2018, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait droit à la demande d'Orange. L'Administration fiscale n'ayant pas formé de pourvoi en cassation, ce contentieux est désormais clos. Les conséquences comptables ont été prises en compte sur l'exercice 2018 pour un montant non matériel ;
- au titre des exercices 2005-2008 :
 - dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. Le Groupe avait alors saisi le Conseil d'Etat le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond ;
 - par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'Etat avait cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par le Groupe à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit ;
 - dans un arrêt du 24 juillet 2018, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait part de sa décision défavorable à l'encontre d'Orange. Le Groupe s'est alors pourvu une nouvelle fois en cassation auprès du Conseil d'Etat qui statuera en dernier ressort.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2,1 milliards d'euros (hors intérêts moratoires). Dans l'attente de la nouvelle décision du Conseil d'Etat, ce montant est traité comme un actif éventuel.

Groupe d'intégration fiscale espagnol

Charge d'impôt exigible

Le taux d'impôt applicable est de 25 % et la charge d'impôt exigible traduit essentiellement l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles à hauteur de 25 %.

Charge d'impôt différé

En 2019, la charge d'impôt différé représente principalement l'évolution des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

En 2018, une charge d'impôt différé de 86 millions d'euros avait été comptabilisée afin de refléter l'effet négatif sur la valeur recouvrable des impôts différés actifs reconnus d'une forte pression concurrentielle.

Afrique et Moyen-Orient

Les principaux contributeurs à la charge d'impôt sont le Sénégal, le Mali, la Côte d'Ivoire et la Guinée.

Au Sénégal, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 58 millions d'euros. Au Mali, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 55 millions d'euros. En Côte d'Ivoire, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 52 millions d'euros. En Guinée, le taux d'impôt est de 35 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 42 millions d'euros.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange. Le taux d'impôt est de 19 % depuis le 1^{er} avril 2017.

Charge d'impôt différé

La loi Finance Act 2016 adoptée le 15 septembre 2016 intégrait une baisse du taux d'impôt à 17 % à compter du 1^{er} avril 2020.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2019	2018	2017
Résultat avant impôt des activités poursuivies		4 673	3 467	3 063
Taux légal d'imposition en France		34,43 %	34,43 %	34,43 %
Impôt théorique		(1 609)	(1 194)	(1 055)
<i>Eléments de réconciliation :</i>				
Surtaxe exceptionnelle ⁽¹⁾		-	-	(78)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽²⁾	7.1	(19)	(19)	(7)
Perte de valeur des titres BT	12.7	(34)	(30)	(158)
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		3	1	2
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		10	23	37
Reconnaissance / (non-reconnaissance) des actifs d'impôts différés		(38)	(151)	(27)
Différence de taux d'impôt ⁽³⁾		192	189	92
Effet du changement des taux applicables ⁽⁴⁾		43	(84)	(50)
Autres éléments de réconciliation ⁽⁵⁾		3	(44)	180
Impôt effectif		(1 447)	(1 309)	(1 052)
Taux effectif d'impôt		30,97 %	37,75 %	34,35 %

- (1) Effet de la surtaxe exceptionnelle mise en place en France pour l'année 2017 entraînant une augmentation du taux d'impôt sur les sociétés de 34,43 % à 44,43 %.
(2) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté dans la ligne "Différence de taux d'impôt".
(3) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement le Royaume-Uni (taux de 19 %) et l'Espagne (taux de 25 %).
(4) Comprend la revalorisation des impôts différés suite à des mesures fiscales introduisant des changements de taux, ainsi qu'à l'effet de la comptabilisation sur la période des impôts différés à des taux d'impôts différents que celui de l'exercice en cours.
(5) Dont notamment les intérêts financiers non déductibles en France pour, respectivement, une charge de 78 et 80 millions d'euros en 2018 et 2017. Dont l'effet du gain d'impôt de 304 millions d'euros sur le contenu de la taxe de 3 % sur les dividendes en 2017.

10.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2019		2018		2017	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Ecarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	(109)	30	45	(6)	18	(23)
Actifs disponibles à la vente	-	-	-	-	23	-
Titres à la juste valeur	(16)	-	(30)	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	144	(47)	(87)	18	49	(20)
Ecarts de conversion	78	-	(7)	-	(178)	26
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	-	-	-	-	(9)	-
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	97	(17)	(59)	12	(97)	(17)

- (1) En 2017, l'impôt différé tient compte de la revalorisation des impôts différés en France.

10.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2019			31 décembre 2018			31 décembre 2017		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal Orange SA									
• Impôt exigible	-	385	(385)	-	438	(438)	-	288	(288)
• Impôt différé ⁽¹⁾	633	-	633	977	-	977	1 059	-	1 059
Groupe fiscal espagnol									
• Impôt exigible	-	32	(32)	-	4	(4)	53	-	53
• Impôt différé ⁽²⁾	11	-	11	50	-	50	149	-	149
Afrique et Moyen-Orient									
• Impôt exigible	43	212	(168)	32	182	(150)	25	189	(164)
• Impôt différé	92	55	37	84	42	42	99	54	45
Royaume-Uni									
• Impôt exigible	-	30	(30)	-	34	(34)	-	22	(22)
• Impôt différé ⁽³⁾	1	539	(538)	-	531	(531)	-	531	(531)
Autres filiales									
• Impôt exigible	76	90	(14)	87	97	(10)	54	97	(43)
• Impôt différé	255	108	147	255	58	197	279	70	209
Total									
• Impôt exigible	120	748	(629)	119	755	(636)	132	596	(464)
• Impôt différé	992	703	289	1 366	631	735	1 586	655	931

(1) Principalement impôts différés actifs sur avantages au personnel.

(2) L'impôt différé actif reconnu est partiellement compensé par les impôts différés passifs sur les écarts d'acquisitions fiscalement déductibles.

(3) Principalement impôts différés passifs sur la marque Orange.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Impôt exigible net - actif / (passif) - en début de période	(636)	(464)	(168)
Impôt sur les sociétés décaissé ⁽¹⁾	1 079	928	583
Produit / (charge) d'impôt comptabilisé en compte de résultat ⁽²⁾	(1 093)	(1 118)	(859)
Produit / (charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	-	-	-
Produit / (charge) comptabilisé directement en réserves ⁽³⁾	48	0	(11)
Variations de périmètre	(1)	19	(0)
Ecarts de conversion	(1)	(3)	5
Reclassements et autres	(24)	(0)	(14)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôt exigible net - actif / (passif) - en fin de période	(629)	(636)	(464)

(1) Inclut en 2017 le remboursement de 304 millions d'euros relatif au contentieux sur la taxe de 3 % sur les dividendes.

(2) Dont 0 million d'euros en résultat des activités cédées en 2019 ((4) millions d'euros en 2018 et 0 million d'euros en 2017).

(3) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Impôts différés actifs nets - en début de période	735	931	1 141
Produit / (charge) comptabilisé en compte de résultat ⁽¹⁾	(354)	(197)	(210)
Produit / (charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(17)	12	(17)
Produit / (charge) comptabilisé directement en réserves ⁽²⁾	4	-	(8)
Variations de périmètre	(76)	(10)	0
Ecarts de conversion	0	(7)	11
Reclassements et autres	(3)	6	14
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts différés actifs nets - en fin de période	289	735	931

(1) Dont 0 million d'euros en résultat des activités cédées en 2019 (0 million d'euros en 2018 et (17) millions d'euros en 2017).

(2) Correspond principalement en 2017 à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

Impôts différés par nature

	31 décembre 2019			31 décembre 2018			31 décembre 2017		
	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat
(en millions d'euros)									
Provisions pour avantages au personnel	704	-	(189)	833	-	(25)	842	-	(132)
Immobilisations	614	1 216	(68)	721	1 123	(26)	790	1 139	(38)
Reports déficitaires	3 895	-	8	3 914	-	(105)	4 011	-	(456)
Autres différences	2 700	2 746	(83)	1 245	1 146	(42)	1 538	1 407	(34)
Sources d'impôts différés	7 913	3 963	(313)	6 713	2 269	(198)	7 181	2 546	(660)
Dépréciation des impôts différés actifs	(3 661)	-	(41)	(3 709)	-	1	(3 704)	-	450
Compensation	(3 260)	(3 280)	-	(1 638)	(1 638)	-	(1 891)	(1 891)	-
Total	992	703	(354)	1 366	631	(197)	1 586	655	(210)

Au 31 décembre 2019, les reports déficitaires concernent essentiellement l'Espagne et la Belgique, le stock des reports déficitaires en France étant épuisé depuis 2018.

Au 31 décembre 2019, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement l'Espagne pour 2,0 milliards d'euros et la Belgique (filiales belges autres que Orange Belgium) pour 0,8 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits reportables indéfiniment. En Espagne, sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reportables pour lesquels un impôt différé actif est reconnu est attendue d'ici 2024. Les impôts différés actifs reconnus pour l'Espagne s'élève à 0,7 milliard d'euros au 31 décembre 2019.

Les autres reports déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2024.

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

A chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

Note 11 Titres mis en équivalence

Les participations mises en équivalence (MEE) comprennent les activités d'Orange en tant qu'opérateur dans divers pays d'Afrique et du Moyen-Orient dont notamment la Tunisie et l'île Maurice.

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Titres mis en équivalence - en début de période	104	77	130
Dividendes	(2)	(3)	-
Quote-part du résultat net	8	3	6
Pertes de valeur	(0)	-	-
Variation des autres éléments du résultat global	-	-	(9)
Variations de périmètre	2	(1)	(3)
Ecart de conversion	(4)	5	(2)
Reclassements et autres	(5)	23	(45)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Titres mis en équivalence - en fin de période	103	104	77

Les variations des autres éléments du résultat global des MEE (hors « actifs destinés à être cédés ») sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	-	-	(9)
Reclassement dans le résultat de la période	-	-	-
Autres éléments du résultat global des MEE - activités poursuivies	-	-	(9)

Les engagements contractuels non comptabilisés portés par le Groupe sur les titres mis en équivalence sont décrits en note 15.

Les opérations réalisées entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états financiers consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Actif			
Actifs financiers non courants	-	(0)	2
Créances clients	37	31	30
Actifs financiers courants	2	(1)	(2)
Autres actifs courants	1	-	0
Passif			
Passifs financiers courants	-	7	4
Dettes fournisseurs	10	9	8
Autres passifs courants	0	-	-
Produits constatés d'avance	-	-	-
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	10	13	15
Autres produits opérationnels	7	8	18
Achats externes et autres charges opérationnelles	(10)	(66)	(57)
Résultat financier	1	-	0

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours de bourse si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

Note 12 Actifs, passifs et résultat financiers (hors activités d'Orange Bank)

12.1 Eléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles d'Orange Bank, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 12 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 16 est dédiée aux activités d'Orange Bank pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2019.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Orange Bank	Note	dont éliminations activités télécoms / banque
Actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	1 259	-		1 259	16.1.1	-
Actifs financiers non courants	1 208	1 235	12.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	562	562	12.8	-	16.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	3 095	-		3 098	16.1.1	(3)
Actifs financiers courants	4 766	4 786	12.7	-		(0)
Dérivés actifs courants	12	12	12.8	-	16.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	6 481	6 112		369		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	-	-		27	16.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	33 148	33 148	12.3	-		-
Dérivés passifs non courants	487	413	12.8	74	16.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	4 279	-		4 280	16.1.2	(0)
Passifs financiers courants	3 925	3 928	12.3	-		(3)
Dérivés passifs courants	22	22	12.8	-	16.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

12.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 12.3) pendant la période.

Les gains et pertes de change relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net correspondent principalement à la réévaluation en euro des emprunts obligataires libellés en devises étrangères (note 12.5) ainsi qu'à la réévaluation symétrique des couvertures associées.

Le résultat de change financier est lié essentiellement à l'effet de la revalorisation des dérivés de transaction détenus en couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling et enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 14.4).

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des intérêts sur dettes locatives pour (122) millions d'euros (voir note 2.3.1) et des effets liés à la participation du Groupe dans BT correspondants à la dépréciation de la participation, nette de l'effet de la couverture du risque de change et des dividendes pour (119) millions d'euros en 2019, (51) millions d'euros en 2018 et (372) millions d'euros en 2017 (voir note 12.7).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent les effets de revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (note 12.7) et des couvertures de flux de trésorerie (note 12.8.2).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation (gains et pertes de change sur les créances clients, dettes fournisseurs et dérivés de couverture associés) pour (7) millions d'euros en 2019, 3 millions d'euros en 2018 et (13) millions d'euros en 2017.

	Résultat financier						Autres éléments du résultat global
	Coût endettement financier brut ⁽¹⁾	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gain (perte) de change	Autres charges financières nettes ⁽²⁾	Résultat financier	Réserves
(en millions d'euros)							
2019							
Actifs financiers	-	5	5	31	(85)		(25)
Passifs financiers	(1 255)	-	(1 255)	(351)	-		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(122)		-
Dérivés	146	-	146	397	-		144
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(39)		-
Total	(1 109)	5	(1 104)	76	(226)	(1 254)	119
2018							
Actifs financiers	-	9	9	(17)	16		(22)
Passifs financiers	(1 395)	-	(1 395)	(353)	-		-
Dérivés	54	-	54	366	-		(67)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(42)		-
Total	(1 341)	9	(1 332)	(4)	(26)	(1 362)	(89)
2017							
Actifs financiers	-	11	11	(54)	(346)		20
Passifs financiers	(1 357)	-	(1 357)	1 217	-		-
Dérivés	83	-	83	(1 228)	-		49
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(43)		-
Total	(1 274)	11	(1 263)	(63)	(389)	(1 715)	69

(1) Inclut les intérêts sur les dettes liées aux actifs financiers pour (1) million d'euros en 2019.

(2) Inclut les intérêts sur les dettes locatives pour (122) millions d'euros en 2019 ainsi que l'effet lié à la participation dans BT pour (119) millions d'euros en 2019, (51) millions d'euros en 2018 et (372) millions d'euros en 2017.

12.3 Endettement financier net

Par rapport au 31 décembre 2018, l'endettement financier net au 31 décembre 2019 exclut les dettes de location entrant dans le champ d'application d'IFRS 16 (voir note 2.3.1) et inclut les dettes sur actifs financés (voir note 8.5).

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis en euros au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) des dépôts versés de cash collatéral, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie, inclus dans l'endettement financier net, couvrent notamment des éléments qui n'y figurent pas comme les flux de trésorerie futurs. Les effets des couvertures de ces éléments sont comptabilisés en autres éléments du résultat global. En conséquence, la part relative aux instruments de couvertures en vie est ajoutée à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
TDIRA	12.4	822	822	1 234
Emprunts obligataires	12.5	30 893	27 070	25 703
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	12.6	4 013	3 664	2 961
Dettes sur actifs financés		125	-	-
Dettes de location-financement		-	584	571
Dépôts reçus de cash collateral/ NEU Commercial Papers ⁽¹⁾	13.5	261	82	21
Banques créditrices		158	1 116	1 358
Autres passifs financiers		203	318	193
Autres passifs financiers		602 ⁽²⁾	363	434
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		37 076	34 019	32 475
Dérivés passifs courants et non courants	12.8	436	845	963
Dérivés actifs courants et non courants	12.8	(573)	(385)	(234)
Eléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couverture en vie	12.8	(542)	(721)	(686)
Endettement financier brut après dérivés (a)		36 397	33 758	32 518
Dépôts versés de cash collateral ⁽³⁾	13.5	(123)	(553)	(695)
Placements à la juste valeur ⁽⁴⁾	12.7	(4 696)	(2 683)	(2 647)
Quasi-disponibilités		(3 651)	(2 523)	(3 166)
Disponibilités		(2 462)	(2 558)	(2 167) ⁽⁵⁾
Eléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(10 931)	(8 317)	(8 675)
Endettement financier net (a) + (b)		25 466	25 441	23 843

(1) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(2) Inclut 500 millions d'euros de titres subordonnés, dont la première date de call est le 7 février 2020, reclassés en passifs financiers après l'annonce de l'intention de racheter cette part (note 14.4).

(3) Seuls les dépôts versés de cash collateral, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(4) Seuls les placements à la juste valeur, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut (note 12.7).

(5) Au 31 décembre 2017, le montant présenté ne tient pas compte de l'effet lié à la consignation d'environ 346 millions d'euros en février 2018 au titre du litige Digicel.

L'endettement financier net est principalement porté par Orange SA pour 24 495 millions d'euros, soit plus de 96% de l'endettement financier net du Groupe.

Les échéances des dettes sont présentées en note 13.3.

Les variations des éléments d'actifs ou de passifs financiers dont les flux de trésorerie sont présentés en activités de financement dans le tableau des flux de trésorerie se décomposent comme suit (voir note 1.7) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2019
			Variations de périmètre	Variation de change / conversion	Autres	
TDIRA	822	-	-	-	-	822
Emprunts obligataires	27 070	3 391	148	346	(63) ⁽¹⁾	30 893
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 664	335	(30)	36	8	4 013
Dettes de location-financement	584	-	-	-	(584)	-
Dettes sur actifs financés	-	(17)	-	-	143	125
Dépôts reçus de cash collateral	82	179	-	-	(0)	261
NEU Commercial Papers	1 116	(958)	-	(0)	(1)	158
Banques créditrices	318	(123)	(4)	5	7	203
Autres passifs financiers	363	(10)	9	10	229	602
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	34 019	2 797	123	398	(261)	37 076
Dérivés nets	460	26	(2)	(376)	(246)	(138)
Dépôts versés de cash collateral	(555)	430	-	(0)	-	(123)
Flux des activités opérationnelles de financement		3 253				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2018
			Variations de périmètre	Variation de change / conversion	Autres	
TDIRA	1 234	(443)	-	-	31	822
Emprunts obligataires	25 703	1 136	5	321	(95) ⁽¹⁾	27 070
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	2 961	613	14	20	56	3 664
Dettes de location-financement	571	(123)	2	(1)	135	584
Dépôts reçus de cash collatéral	21	61	-	-	-	82
NEU Commercial Papers	1 358	(243)	-	(0)	1	1 116
Banques créditrices	193	82	38	5	-	318
Autres passifs financiers	434	(153)	135	8	(61)	383
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	32 475	930	194	353	67	34 019
Dérivés nets	729	8	-	(339)	62	460
Dépôts versés de cash collatéral	(695)	140	-	-	-	(555)
Flux des activités opérationnelles de financement		1 078				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2017
			Variations de périmètre	Variation de change / conversion	Autres	
TDIRA	1 212	-	-	-	22	1 234
Emprunts obligataires	27 370	(460)	-	(1 104)	(103) ⁽¹⁾	25 703
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	2 710	294	-	(54)	11	2 961
Dettes de location-financement	622	(96)	-	-	45	571
Dépôts reçus de cash collatéral	541	(520)	-	-	-	21
NEU Commercial Papers	542	818	-	(2)	-	1 358
Banques créditrices	278	(66)	-	(19)	-	193
Autres passifs financiers	250	196	-	(21)	9	434
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	33 525	166	-	(1 200)	(16)	32 475
Dérivés nets	(399)	(66)	-	1 183	11	729
Dépôts versés de cash collatéral	(77)	(618)	-	-	-	(695)
Flux des activités opérationnelles de financement		(518)				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	24 959	4 718	3 800	25	216	148	594	1 937	36 397
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(9 648)	(91)	(9)	(96)	(2)	(30)	(191)	(864)	(10 931)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change ⁽¹⁾	15 311	4 627	3 791	(71)	214	118	403	1 073	25 466
Effet des dérivés de change	9 124	(4 677)	(5 312)	1 505	-	-	-	(640)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	24 436	(50)	(1 521)	1 435	214	118	403	433	25 466

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 13.3 et 13.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Parmi les passifs financiers, seul l'emprunt obligataire de 25 millions d'euros à maturité 2020 et, le cas échéant, les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

12.4 TDIRA

Les titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2019, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 57 981 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 818 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 583,261 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 24,175 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Pour les titres restant en circulation au 31 décembre 2019, la composante « capitaux propres » avant impôts différés s'élève à 196 millions d'euros.

Les montants comptabilisés au titre des TDIRA dans les états financiers sont les suivants :

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Nombre de titres	57 981	57 981	89 398
Composante capitaux propres, avant impôts différés	196	196	303
Composante dette	822	822	1 234
<i>dont intérêts courus non échus</i>	<i>4</i>	<i>4</i>	<i>7</i>
Intérêts versés	18	27	27

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

12.5 Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires en vie à fin 2019 ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception de deux engagements (chacun avec une tranche fixe et une tranche variable) libellés en dirhams marocains portés par l'entité Média Telecom et d'un emprunt obligataire en euros conclu par SecureLink.

A l'exception des engagements portés par Média Telecom qui sont remboursables à annuité constante, les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2019 sont remboursables in fine. Aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les emprunts ou les nouvelles tranches émis au cours de l'exercice 2019 sont présentés en gras.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Emprunts échus avant le 31 décembre 2019					4 399	7 398
EUR	25	10 février 2020	4,200	25	25	25
EUR ⁽¹⁾	25	10 février 2020	CMS 10 ans + 0,80	25	25	25
EUR	1 000	9 avril 2020	3,875	1 000	1 000	1 000
GBP	450	10 novembre 2020	7,250	280	268	268
EUR	1 250	14 janvier 2021	3,875	1 250	1 250	1 250
GBP ⁽²⁾	517	27 juin 2021	0,375	608	578	583
USD	1 000	14 septembre 2021	4,125	890	873	834
EUR	255	13 octobre 2021	CMS 10 ans + 0,69	255	255	255
EUR	272	21 décembre 2021	TEC 10 ans + 0,50	272	272	272
EUR	650	15 janvier 2022	0,500	650	-	-
EUR	1 000	15 juin 2022	3,000	1 000	1 000	1 000
EUR	500	16 septembre 2022	3,375	500	500	500
EUR ⁽³⁾	150	8 février 2023	EUR 3M + 5,5	150	-	-
EUR	500	1 mars 2023	2,500	500	500	500
EUR	750	11 septembre 2023	0,750	750	750	750
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	80	78	75
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	47	46	44
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	650	650	650
EUR	1 250	15 juillet 2024	1,125	1 250	-	-
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	750	750
EUR	800	12 septembre 2025	1,000	800	800	-
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	51	50	51
CHF	400	24 novembre 2025	0,200	369	-	-
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	308	293	296
MAD ⁽⁴⁾	1 090	18 décembre 2025	3,970	87	100	-
MAD ⁽⁴⁾	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00	57	66	-
EUR	750	4 septembre 2026	0,000	750	-	-
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
MAD ⁽⁴⁾	1 002	10 décembre 2026	3,400	93	-	-
MAD ⁽⁴⁾	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85	73	-	-
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	750	750
EUR	500	9 septembre 2027	1,500	500	500	500
EUR	1 000	20 mars 2028	1,375	1 000	1 000	-
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
NOK	800	24 juillet 2028	2,955	81	80	-
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	588	559	564
EUR	1 250	15 janvier 2029	2,000	1 250	-	-
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
CHF	100	22 juin 2029	0,625	92	-	-

(1) Cet emprunt est évalué à la juste valeur par résultat.

(2) Obligations échangeables en actions BT (voir ci-après).

(3) Emprunt conclu en 2018 par SecureLink à taux variable: Euribor 3 mois (flooré à 0) + 5,5%.

(4) Emprunts conclus par Média Telecom. Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
EUR	1 000	16 janvier 2030	1,375	1 000	1 000	-
EUR	1 200	12 septembre 2030	1,875	1 200	1 200	-
EUR	105	17 septembre 2030	2,600	105	105	105
EUR	100	6 novembre 2030	0,091 ⁽⁵⁾	100	100	100
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽⁶⁾	2 191	2 150	2 052
EUR	300	29 mai 2031	1,342	300	-	-
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	69	67	64
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	70	67	65
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	68	65	62
GBP	750	15 janvier 2032	3,250	882	-	-
EUR	1 000	4 septembre 2032	0,500	1 000	-	-
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55
GBP	500	23 janvier 2034	5,625	588	559	564
HKD	939	12 juin 2034	3,070	107	-	-
EUR	300	11 juillet 2034	1,200	300	-	-
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	801	788	750
USD	850	6 février 2044	5,500	757	742	709
EUR	750	4 septembre 2049	1,375	750	-	-
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	588	559	564
Encours des emprunts obligataires				30 537	26 695	25 253
Intérêts courus non échus				532	527	550
Coût amorti				(178)	(152)	(100)
Total				30 893	27 070	25 703

(5) Emprunt à taux fixe 2 % jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans x 166 % (0,091 % jusqu'en novembre 2020). Le taux CMS est flooré à 0 % et capé à 4 % jusqu'en 2023 puis à 5 % au-delà.

(6) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation, voir note 13.3).

Au cours du premier semestre 2019, Orange a procédé à des achats de calls ayant les mêmes caractéristiques que la vente de call incluse dans l'obligation échangeable en titres BT. Les achats de calls venant neutraliser la vente de call initiale, le Groupe n'est plus exposé à la variation de valeur du titre BT en lien avec les obligations échangeables en titres BT.

Pour rappel en juin 2017, le Groupe avait émis des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour) portant un coupon de 0,375 % et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titres BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. En normes IFRS, cette opération se décomposait en une dette financière enregistrée au coût amorti et un dérivé (vente de call) réévalué à la juste valeur par résultat.

12.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Sonatel	380	343	289
Médi Telecom	282	335	385
Orange Côte d'Ivoire	237	225	275
Orange Egypt	213	210	183
Orange Mali	203	200	64
Orange Cameroon	82	105	101
Orange Jordanie	77	31	46
Autres	150	127	130
Emprunts bancaires	1 625	1 574	1 473
Orange SA ⁽¹⁾	2 356	2 023	1 388
Orange Espagne	33	67	100
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales⁽²⁾	2 389	2 090	1 488
Total	4 013	3 664	2 961

(1) Orange SA a conclu en 2019 un nouvel emprunt auprès de la BEI pour 350 millions d'euros à échéance 2026. En 2018, Orange avait conclu deux emprunts auprès de la Banque Européenne d'Investissement pour un total de 650 millions d'euros à échéance 2025.

(2) Principalement la Banque Européenne d'Investissement.

12.7 Actifs financiers

Après application d'IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018, les actifs financiers se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2019			31 décembre 2018	1er janvier 2018 ⁽¹⁾
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	277	-	277	254	208
Titres de participation	277	-	277	254	208
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	257	4 696	4 953	4 041	4 347
Placements à la juste valeur	-	4 696	4 696	2 683	2 647
dont Titres de créances négociables ⁽²⁾	-	4 696	4 696	2 679	2 498
dont Autres	-	-	-	4	149 ⁽³⁾
Titres de participation	133	-	133	805	1 005
Dépôts versés de cash collateral ⁽⁴⁾	123	-	123	553	695
Actifs financiers au coût amorti	701	71	772	762	405
Créances rattachées à des participations ⁽⁵⁾	52	18	70	55	46
Autres	649 ⁽⁶⁾	52	702	707 ⁽⁶⁾	359
Total Actifs financiers	1 235	4 766	6 001	5 057	4 960

(1) Ces données Intègrent les effets de l'application d'IFRS 9.

(2) Exclusivement des AEU commercial papers.

(3) Titres OAT (Obligations Assimilables au Trésor) mis en pension auprès d'Orange Bank par Orange SA.

(4) Voir note 13.5.

(5) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

(6) Dont la consignation de 346 millions d'euros au titre du litige Digicel.

Pour 2017 la norme IFRS 9 n'a pas été appliquée comme autorisé par la norme, les actifs financiers se décomposaient comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017
Actifs disponibles à la vente	
Titres de participation	1 067
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	
Placements à la juste valeur	2 647
dont Titres de créances négociables	2 498
dont Autres	149 ⁽¹⁾
Titres de participation évalués à la juste valeur	146
Dépôts versés de cash collateral	695
Autres actifs financiers	
Créances rattachées à des participations	46 ⁽²⁾
Autres	359
Total	4 960

(1) Titres OAT (Obligations Assimilables au Trésor) mis en pension auprès d'Orange Bank par Orange SA.

(2) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

Titres de participation

Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2019	2018
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat - en début de période	254	208
Acquisitions	52	75
Variation de juste valeur	(25)	(22)
Cessions	(2)	(7)
Autres mouvements	(2)	0
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat - en fin de période	277	254

Les titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat comprennent de nombreuses participations dans des sociétés détenues par des fonds d'investissement.

Titres de participation à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	2019	2018
Titres de participation à la juste valeur par résultat - en début de période	805	1 005
Variation de juste valeur	17	(101)
Cession de titres BT	(659)	(53)
Autres mouvements	(29)	(46)
Titres de participation à la juste valeur par résultat - en fin de période	133	805

Pour 2017, la norme IFRS 9 n'a pas été appliquée comme autorisé, la variation des titres de participation se décomposait comme suit :

(en millions d'euros)	2017
Titres de participation - en début de période	1 878
Cession d'un tiers des titres BT	(570)
Dépréciation des titres BT conservés hors effet de la couverture du risque de change	(325)
Variation de juste valeur	20
Autres mouvements	64
Titres de participation - en fin de période	1 067

Titres BT

Le 29 janvier 2016, suite à la cession de EE, Orange a reçu 4 % du capital de BT Group Plc (BT), soit environ 399 millions d'actions pour l'équivalent de 2 462 millions d'euros (contre-valorisés au cours indicatif BCE de la livre sterling du 28 janvier soit 0,76228).

En 2017, le Groupe Orange a cédé un tiers de sa participation soit 133 millions d'actions pour un montant net de 433 millions d'euros (contre-valorisé au cours indicatif BCE du 22 juin 2017, jour du règlement/livraison, soit 0,88168). Au 31 décembre 2016, la juste valeur de ces titres s'élevait à 570 millions d'euros. L'effet en résultat lié aux titres cédés s'élevait à (126) millions d'euros (dont 11 millions d'euros d'effet de la couverture de change).

En 2018, le Groupe Orange a cédé 18 millions d'actions pour un montant net de 53 millions d'euros. Au 31 décembre 2017, la juste valeur de ces titres s'élevait à 55 millions d'euros. L'effet en résultat en 2018 lié aux titres cédés s'élevait à (2) millions d'euros. Ces titres ne faisaient pas l'objet d'une couverture de change en 2018.

Le 28 juin 2019, le Groupe a cédé sa participation résiduelle de 2,49 % du capital social de BT Group Plc au prix de 1,99 livres sterling par action, soit un montant net de 486 millions de livres sterling (soit 543 millions d'euros au cours indicatif BCE du 2 juillet 2019, jour du règlement/livraison, soit 0,89443). Au 31 décembre 2018, la juste valeur de ces titres était de 659 millions d'euros. L'effet au compte de résultat en 2019 s'élève à (119) millions d'euros (dont (3) millions d'euros d'effet de la couverture de change).

L'effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT est détaillé ci-après :

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Effets liés aux titres cédés en 2017	-	-	(126)
Effets liés aux titres cédés en 2018	-	(2)	(22)
Effets liés aux titres cédés en 2019	(119)	(93)	(271)
Dividendes reçus	-	44	47
Effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT	(119)	(51)	(372)

Principes comptables

Actifs financiers

- Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat financier.

- Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

- Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure

à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation. Pour les créances clients, le système de provisionnement couvre également les pertes attendues.

Pour rappel, avant l'application d'IFRS 9, les principes comptables relatifs aux actifs financiers étaient les suivants :

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente du Groupe comprennent principalement les titres de participation non consolidés, non mis en équivalence et des valeurs mobilières ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en "Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente".

Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces titres ou une baisse de la juste valeur supérieure à un tiers ou sur plus de deux semestres, la perte cumulée comptabilisée en autres éléments du résultat global est reclassée de façon irréversible en résultat au sein du résultat financier.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le Groupe peut désigner à la juste valeur dès l'origine des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du groupe (décrite en note 13.3). Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées en résultat financier.

Autres actifs financiers

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation.

12.8 Instruments dérivés

12.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
	Net	Net	Net
Dérivés de couverture	324	(162)	(447)
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	328	(160)	(447)
Dérivés de couverture de juste valeur	(4)	(2)	(0)
Dérivés de transaction⁽¹⁾	(187)	(298)	(282)
Instruments dérivés nets⁽²⁾	138	(460)	(729)

(1) Principalement liés à l'effet de la couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 14.4) pour (136) millions d'euros en 2019, (246) millions d'euros en 2018 et (203) millions d'euros en 2017.

(2) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) couvrant le risque de change sur nominaux de la dette brute pour 822 millions d'euros en 2019, 512 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 125 millions d'euros au 31 décembre 2017. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

Les risques couverts par ces instruments dérivés sont décrits en note 13. A ces instruments sont associés des accords de cash collateral dont les effets sont présentés en note 13.5.

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IFRS 9 (dérivés de couverture vs dérivés de transaction).

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

Les dérivés de transaction sont des dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture. Les variations de valeur de ces instruments sont comptabilisées directement en résultat.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat.
La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture.
- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat.
L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert (actif ou passif financier) affecte le résultat.
- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement.
La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date. En cas de disparition de l'élément couvert, la variation de juste valeur est comptabilisée au compte de résultat ;
- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

Concernant les effets du *Foreign Currency Basis Spread* des *cross-currency swaps* qualifiés de couverture de flux de trésorerie, le Groupe a choisi de les qualifier de coût de couverture. Cette option permet de comptabiliser ces effets dans les autres éléments du résultat global et d'amortir le coût du *Basis Spread* en résultat sur la durée de la couverture.

12.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe.

L'inefficacité constatée en résultat et qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative sur les périodes présentées. Les principales couvertures en vie à fin décembre 2019 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	328	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option
Valeur comptable à l'actif	557	554	2	1
Valeur comptable au passif	(229)	(190)	(3)	(36)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	144	148	(10)	7
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	179	184	(12)	7
Reclassement en résultat financier	(38)	(36)	(1)	(1)
Reclassement en résultat d'exploitation	1	-	1	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	2	-	2	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	(123)	(95)	(6)	(22)
dont relatives aux relations de couverture en vie	(542)	(513)	(6)	(22)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	418	418	-	0
Elément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires
Ligne du bilan		Passifs financiers - courants et non courants	Immobilisations corporelles	Autres passifs et Passifs financiers - courants et non courants
Les principales couvertures en vie à fin décembre 2018 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.				
(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	(160)	Cross Currency Swap	Achat à terme Swap de change Option	Swap de taux
Valeur comptable à l'actif	353	351	2	-
Valeur comptable au passif	(513)	(479)	(0)	(34)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	(67)	(83)	(7)	23
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(53)	(45)	(15)	7
Reclassement en résultat financier	(22)	(38)	-	16
Reclassement en résultat d'exploitation	(1)	-	(1)	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	9	-	9	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	(267)	(245)	3	(25)
dont relatives aux relations de couverture en vie	(721)	(696)	3	(28)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	454	451	0	3
Elément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Location financement
Ligne du bilan		Passifs financiers courants et non courants	Immobilisations corporelles	Passifs financiers courants et non courants

La variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie en 2017 s'expliquait comme suit :

(en millions d'euros)	2017
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période ⁽¹⁾	51
Reclassement dans le résultat financier de la période	(10)
Reclassement dans le résultat d'exploitation de la période	(3)
Reclassement dans la valeur comptable initiale de l'élément couvert	11
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	49

(1) Essentiellement effet lié à la couverture des coupons futurs des emprunts en devises étrangères par des cross currency swaps.

La réserve des couvertures des flux de trésorerie en 2017 se décomposait comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	(886)
Dont Orange SA	(666)
Dont autres entités	(20)
Réserve restant à amortir sur les relations de couverture interrompues	486
Autres éléments du résultat global liés aux instruments financiers de couverture	(200)

Les nominaux des principales couvertures des flux de trésorerie sont présentés ci-dessous.

	Nominaux des instruments de couverture par maturité (en millions de devises couvertes)				
	2 020	2 021	2 022	2 023	2024 et plus
Orange SA					
Cross currency swaps					
CHF	-	-	-	-	500 ⁽¹⁾
GBP	238	517	-	-	2 512 ⁽²⁾
HKD	-	-	-	1 110	939 ⁽³⁾
NOK	-	-	-	-	1 300 ⁽⁴⁾
USD	23	1 000	-	-	4 200 ⁽⁵⁾
Swaps de taux					
EUR	-	255	-	-	100 ⁽⁶⁾
FT Immo H					
Swaps de taux					
EUR	13	48	57	-	40 ⁽⁷⁾
Orange Polska					
Contrats à terme					
EUR	158	-	-	-	-

(1) 400 MCHF à échéance 2025 et 100 MCHF à échéance 2029.

(2) 262 MGBP à échéance 2025, 500 MGBP à échéance 2028, 750 MGBP à échéance 2032, 500 MGBP à échéance 2034 et 500 MGBP à échéance 2050.

(3) 939 HKD à échéance 2034.

(4) 500 MNOK à échéance 2025 et 800 MNOK à échéance 2028.

(5) 2 450 MUSD à échéance 2031, 900 MUSD à échéance 2042 et 850 MUSD à échéance 2044.

(6) 100 MEUR à échéance 2030.

(7) 40 MEUR à échéance 2024.

Note 13 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

Le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDAaL (voir note 1.8) et l'endettement financier net (voir note 12.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité Exécutif. Il est présidé par le membre du Comité Exécutif en charge de la Finance et de la Performance, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

13.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe / taux variable

Le groupe Orange gère une position structurelle taux fixe / taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (swaps, futures, caps et floors).

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collateral* et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 91 % au 31 décembre 2019, 87 % au 31 décembre 2018 et 83 % au 31 décembre 2017.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

A dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % engendrerait une diminution du coût annuel de l'endettement financier brut de 43 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % l'augmenterait de 43 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt euro de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 1 336 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux d'intérêt euro de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 1 333 millions d'euros.

13.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leur exposition opérationnelle au risque de change est donc limitée à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Lorsque cela est possible, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture de cette exposition (voir note 12.8).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée Générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling et franc suisse). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross-currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

Enfin, les titres subordonnés libellés en livre sterling et inscrits en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 14.4) font l'objet d'une couverture économique au titre du risque de change avec des *cross currency swaps* à hauteur d'un montant nominal de 1 250 millions de livres sterling.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA, hors effets de la couverture des titres subordonnés décrite ci-avant, et d'Orange Polska, et présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées. Orange SA est l'entité supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés.

(en millions de devises)	Exposition en devises ⁽¹⁾				Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	Total converti	
						Appréciation euro + 10 %
						Dépréciation euro - 10 %
Orange SA	-	(35)	(1)	(26)	(39)	4
Orange Polska	(33)	2	-	-	(32)	3
Total (euros)	(33)	(30)	(2)	(6)	(71)	

(1) Hors couverture de change des titres subordonnés en livres sterling.

Risque de change patrimonial

Etant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain, le dinar jordanien et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

Les montants présentés ci-dessous tiennent compte des activités d'Orange Bank (activités uniquement en euros).

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé									Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif net hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	51 177	218	(1 456)	3 528	971	574	954	3 919	59 882	(791)	967
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽²⁾	(24 436)	50	1 521 ⁽³⁾	(1 435)	(214)	(118)	(403)	(433)	(25 466)	94	(115)
Actif net par devise (a) + (b)	26 741	268	65	2 093 ⁽⁴⁾	756	456	551	3 486	34 416	(698)	853

(1) Hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent. Voir note 12.3.

(3) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 1 250 millions de livres sterling (soit 1 469 millions d'euros).

(4) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 051 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion dans les états financiers consolidés des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé									Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Chiffre d'affaires	31 977	1 184	254	2 619	779	398	571	4 455	42 238	(933)	1 140
EBITDAaL	10 075	244	28	635	211	142	173	1 352	12 860	(253)	309
Résultat d'exploitation	4 646	177	16	96	137	7	26	821	5 927	(116)	142

13.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Papers* (*Negotiable European Commercial papers*, anciennement appelés "billets de trésorerie") ;
- le 21 décembre 2016, Orange a signé avec 24 banques internationales un crédit syndiqué de 6 milliards d'euros afin de refinancer le précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en janvier 2018. Le nouveau crédit de maturité initiale décembre 2021 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. Orange a exercé ses deux options, la première en 2017 puis la seconde en 2018, permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale d'abord jusqu'à décembre 2022 puis jusqu'à décembre 2023.

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en quasi-disponibilités ou en placements à la juste valeur (titres de créances négociables, OPCVM et dépôts à terme). Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Les disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur sont essentiellement détenus en France et dans les autres pays de l'Union Européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Lissage des échéances de la dette

La politique suivie par Orange est de répartir les échéances de dette de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont figés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 12.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;

- les "autres éléments" (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 et au-delà	Autres (éléments) (4)
TDIRA	12.4	822	4	-	-	-	-	-	818
Emprunts obligataires	12.5	30 893	1 910	3 323	2 198	1 575	1 947	20 115	(176)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	12.6	4 013	1 029	491	266	943	222	1 070	(8)
Dettes liées aux actifs financés	12.3	125	28	28	28	28	13	-	-
Dépôts reçus de cash collateral/ NEU commercial papers (2)	12.3	261	261	-	-	-	-	-	-
Banques créditrices	12.3	158	158	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	12.3	203	203	-	-	-	-	-	-
Dérivés passifs	12.3	602	594	3	1	1	1	1	-
Dérivés actifs	12.3	436	17	8	91	61	4	(130)	-
	12.3	(573)	(10)	(220)	(0)	(20)	-	(468)	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	12.3	(542)	-	-	-	-	-	-	-
Endettement financier brut après dérivés		36 397	4 194	3 633	2 584	2 588	2 187	20 589	633
Dettes fournisseurs		10 246	9 429	91	85	59	129	453	-
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		46 643	13 623 (3)	3 725	2 669	2 647	2 316	21 042	633
Intérêts futurs sur passifs financiers (4)		-	2 097	1 048	919	1 021	980	5 990	-

(1) Éléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Éléments non monétaires : coût amorti du TDIRA, des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

(2) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

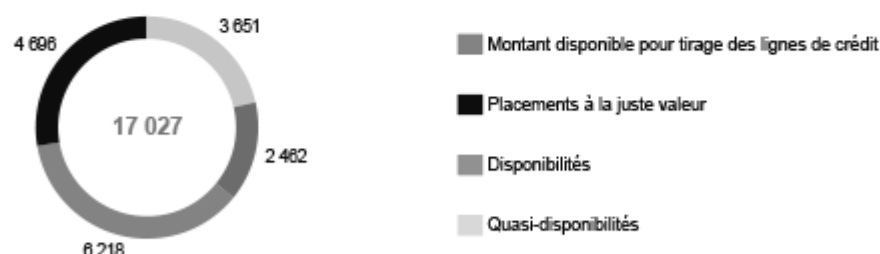
(3) Pour l'année 2020, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus pour 555 millions d'euros.

(4) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 11 106 millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 928 millions d'euros et sur dérivés pour (1 417) millions d'euros.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres groupes.

Au 31 décembre 2019, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange s'élève à 17 027 millions d'euros et est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2020. Elle se décompose comme suit :

Position de liquidité (en millions d'euros)



Au 31 décembre 2019, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable. Le montant disponible pour tirage des lignes de crédit est de 6 218 millions d'euros (dont 6 000 millions d'euros pour Orange SA).

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 13.4.

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des

investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 12.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,2 milliards d'euros au 31 décembre 2019) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 21 décembre 2016 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2019, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Au 31 décembre 2019, la notation d'Orange ainsi que les perspectives n'ont pas évolué depuis le 31 décembre 2018 :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A
Perspective	Stable	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	Non applicable

13.4 Ratios financiers

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

Les principaux engagements sont décrits ci-après :

- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2018, dont l'encours total au 31 décembre 2019 s'élève à 3 850 millions de livres égyptiennes (soit 214 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de "dette senior nette / EBITDA" ;
- Médi Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2012, 2014 et 2015, dont l'encours total au 31 décembre 2019 s'élève à 3 038 millions de dirhams marocains (soit 283 millions d'euros), Médi Telecom doit respecter des ratios portant sur son "endettement financier net" et sa "situation nette" ;
- Orange Côte d'Ivoire : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2016 et 2019, dont l'encours total au 31 décembre 2019 s'élève à 132 milliards de francs CFA et 34 millions d'euros (soit un total de 235 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de "dette senior nette / EBITDA".

Au 31 décembre 2019, ces ratios sont respectés.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 21 décembre 2016 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

13.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Le Groupe est susceptible d'être exposé à une concentration du risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est présentée en note 4.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constitués d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions financières, publiques ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci.

- Pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements.

- Pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut) mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie.
- Un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. A chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès de contreparties disposant des meilleures notations existant localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie des dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Dérivés nets collatéralisés (a)	144	(455)	(706)
Juste valeur des instruments dérivés actifs collatéralisés	570	383	233
Juste valeur des instruments dérivés passifs collatéralisés	(426)	(838)	(939)
Dépôts versés/(reçus) de cash collateral (b)	(138)	471	674
Dépôts versés de cash collateral	123	553	885
Dépôts reçus de cash collateral	(261)	(82)	(21)
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b)⁽¹⁾	7	16	(32)
Dérivés nets non collatéralisés	(6)	(5)	(22)
Juste valeur des instruments dérivés actifs non collatéralisés	3	2	2
Juste valeur des instruments dérivés passifs non collatéralisés	(10)	(7)	(24)

(1) L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique essentiellement par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

La variation du montant net des dépôts de cash collateral entre 2018 et 2019 s'explique essentiellement par l'appréciation du dollar américain et de la livre sterling par rapport à l'euro.

Analyse de sensibilité des dépôts de cash collateral à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché (principalement euro) de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Baisse des taux de 1 %	Hausse des taux de 1 %
Variation de la valeur de marché des dérivés	(1 409)	1 412
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	1 409	(1 412)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10 % face aux devises d'emprunts couverts (principalement livre sterling et dollar) sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Dépréciation euro -10 %	Appréciation euro +10 %
Variation de valeur de marché des dérivés	1 795	(1 468)
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	(1 795)	1 468

13.6 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2019, 9 742 968 actions propres. Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 6.2).

Au 31 décembre 2019, le Groupe n'est plus exposé de façon significative au risque de marché sur les actions de sociétés cotées depuis la cession en juin 2019 de sa participation résiduelle de 2,49% du capital social de BT (voir note 12.7).

13.7 Gestion du capital

Orange SA et ses filiales non financières ne sont pas soumises à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Ses filiales financières (comme les établissements de monnaie électronique) sont soumises à des exigences de capitaux propres réglementaires spécifiques à leur secteur et juridiction.

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 12.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 13.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

13.8 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2019				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 343	5 343	-	5 343	-
Actifs financiers	12.7		6 001	6 002	79	5 725	198
Titres de participation		JVOCI	277	277	79	-	198
Titres de participation		JVR	133	134	-	134	-
Placements à la juste valeur		JVR	4 696	4 696	-	4 696	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	123	123	-	123	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	772	772	-	772	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	12.3		6 112	6 112	6 112	-	-
Disponibilités		CA	2 462	2 462	2 462	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 651	3 651	3 651	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(10 246)	(10 246)	-	(10 246)	-
Passifs financiers	12.3		(37 076)	(42 455)	(34 554)	(7 837)	(64)
Dettes financières		CA	(37 007)	(42 386)	(34 554)	(7 811)	(21)
Emprunts évalués à la juste valeur		JVR	(26)	(26)	-	(26)	-
Autres		JVR	(43)	(43)	-	-	(43)
Dérivés nets ⁽²⁾	12.8		138	138	-	138	-

(1) "CA" signifie "au coût amorti", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "JVOCI" signifie "juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat".

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 30,8 milliards d'euros au 31 décembre 2019, pour une valeur comptable de 25,5 milliards d'euros.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Titres de participation	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2018	221	(292)
Gains (pertes) enregistrés en résultat	-	(3)
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	15	-
Acquisition (cession) de titres	47	-
Transfert de niveau	(82) ⁽¹⁾	-
Autres mouvements	(2)	231 ⁽²⁾
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2019	198	(64)

(1) Les Justes valeurs ont été transférées du niveau 3 au niveau 1 en raison de la mise en place d'une cotation des titres sur un marché actif en 2019.
(2) Comprend l'effet de l'annulation de l'engagement de rachat des minoritaires d'Orange Bank (voir note 15.2).

		31 décembre 2018					
(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 329	5 329	-	5 329	-
Actifs financiers	12.7		5 057	5 057	692	4 144	221
Titres de participation		JVOCI	254	254	33	-	221
Titres de participation		JVR	805	805	659	146	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 683	2 683	-	2 683	-
Dépôts versés de cash collateral		JVR	553	553	-	553	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	762	762	-	762	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	12.3		5 081	5 081	5 081	-	-
Disponibilités		CA	2 558	2 558	2 558	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	2 523	2 523	2 523	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(10 082)	(10 082)	-	(10 082)	-
Passifs financiers	12.3		(34 019)	(37 292)	(29 012)	(7 988)	(292)
Dettes financières		CA	(33 721)	(36 994)	(29 012)	(7 961)	(21)
Emprunts évalués à la juste valeur		JVR	(27)	(27)	-	(27)	-
Autres passifs financiers		JVR	(271)	(271)	-	-	(271)
Dérivés nets	12.8		(460)	(460)	-	(460)	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 28,7 milliards d'euros au 31 décembre 2018, pour une valeur comptable de 25,4 milliards d'euros.

Les données ci-dessous sont présentées dans le référentiel IAS 39.

		31 décembre 2017					
(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		P&C	5 184	5 184	-	5 184	-
Actifs financiers	12.7		4 960	4 960	1 014	3 744	202
Actifs disponibles à la vente		ADV	1 067	1 067	865	-	202
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	146	146	-	146	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	695	695	-	695	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 647	2 647	149	2 498	-
Autres		P&C	405	405	-	405	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	12.3		5 333	5 333	5 333	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 166	3 166	3 166	-	-
Disponibilités		P&C	2 167	2 167	2 167	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	(10 099)	(10 132)	-	(10 132)	-
Passifs financiers	12.3		(32 475)	(37 327)	(28 332)	(8 859)	(136)
Dettes financières		PCA	(32 311)	(37 163)	(28 332)	(8 831)	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	(28)	(28)	-	(28)	-
Autres		JVR	(136)	(136)	-	-	(136)
Dérivés nets	12.8		(729)	(729)	-	(729)	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 28,7 milliards d'euros au 31 décembre 2017, pour une valeur comptable de 23,8 milliards d'euros.

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classées selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global ("JVOCI" et "JVOCIr") correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les actifs financiers au coût amorti ("CA"), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat, ("JVR") pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur.

La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

La juste valeur des titres de participation correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Parmi les passifs financiers au coût amorti ("CA"), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat ("JVR") sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

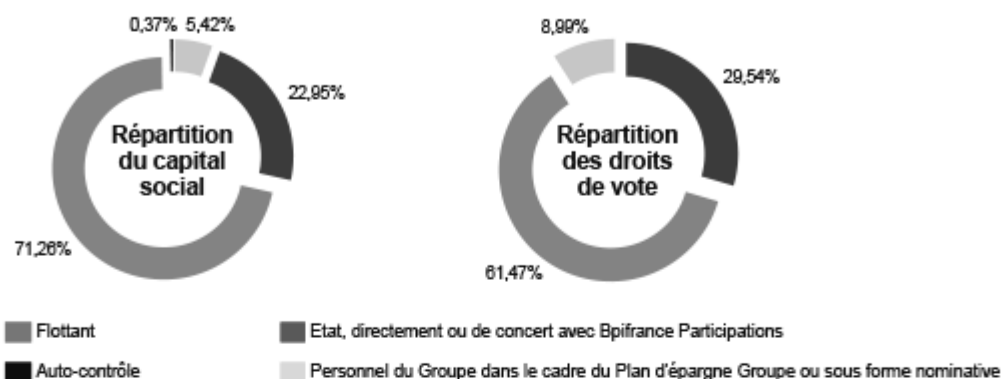
La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (*Credit Value Adjustment*) et DVA (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 13, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

Note 14 Capitaux propres

Au 31 décembre 2019, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2019, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



14.1 Evolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2019.

14.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 21 mai 2019, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2019) et mis fin avec effet immédiat au Programme de Rachat 2018. Cette autorisation a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2019 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 21 mars 2019.

Les rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été principalement au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020, Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018 - 2020 et LTIP 2019 - 2021 (voir note 6.3).

Au 31 décembre 2019, la société détient 9 742 968 actions propres (dont 853 500 au titre du contrat de liquidité et 8 889 468 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020, Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018 - 2020 et LTIP 2019 - 2021).

Au 31 décembre 2018, la Société détenait 7 214 000 actions propres (dont 309 609 au titre du contrat de liquidité et 6 882 999 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020 et LTIP 2018 - 2020) et détenait 497 625 actions propres au 31 décembre 2017 (dont 476 000 au titre du contrat de liquidité).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

14.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2019	Conseil d'administration du 24 juillet 2019	Acompte 2019	0,30	4 décembre 2019	Numéraire	796
	Assemblée générale du 21 mai 2019	Solde 2018	0,40	6 juin 2019	Numéraire	1 081
Total distributions de dividendes en 2019						1 857
2018	Conseil d'administration du 25 juillet 2018	Acompte 2018	0,30	6 décembre 2018	Numéraire	796
	Assemblée générale du 4 mai 2018	Solde 2017	0,40	7 juin 2018	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2018						1 860
2017	Conseil d'administration du 26 juillet 2017	Acompte 2017	0,25	7 décembre 2017	Numéraire	685
	Assemblée générale du 1er juin 2017	Solde 2016	0,40	14 juin 2017	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2017						1 729
2016	Conseil d'administration du 25 juillet 2016	Acompte 2016	0,20	7 décembre 2016	Numéraire	532
	Assemblée générale du 7 juin 2016	Solde 2015	0,40	23 juin 2016	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2016						1 596

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

14.4 Titres subordonnés

Historique des titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante "equity" de 0 à 50 % par certaines agences de notation.

En application des normes IFRS, ces instruments sont enregistrés pour leur valeur historique. Les tranches en livres sterling ont ainsi été comptabilisées au cours fixing BCE du jour de l'émission (soit 0,8314 pour l'émission du 7 février 2014 et 0,7782 pour l'émission du 1^{er} octobre 2014) et ne font l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie.

Développements en 2019

Le 15 avril 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang, uniquement en euros, en une tranche avec un coupon annuel fixe de 2,375 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

Orange a, par ailleurs, procédé dans le même temps au rachat partiel de titres subordonnés existants par une offre contractuelle visant une partie des titres subordonnés sur les tranches suivantes :

- 500 millions d'euros sur un nominal d'un milliard d'euro ayant une première date de remboursement anticipé au gré d'Orange le 7 février 2020 avec un taux de 4,25 % ;
- 500 millions d'euros sur un nominal d'un milliard d'euro ayant une première date de remboursement anticipé au gré d'Orange le 1er octobre 2021 avec un taux de 4,00 %.

Le 19 septembre 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang, uniquement en euros, en une tranche avec un coupon annuel fixe de 1,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

Ces émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (respectivement visas no. 14-036, no. 14-525, no.19-152 et no. 19-442).

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Le 12 décembre 2019, le Groupe a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2020, en accord avec les stipulations contractuelles, son option de rachat concernant les 500 millions d'euros restants sur la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2019. En raison de l'engagement d'Orange de racheter cette dernière tranche, elle a été requalifiée en instrument de dette et est donc présentée en tant que passif financier à court terme au 31 décembre 2019. Les coupons exigibles relatifs à cette tranche ont été comptabilisés en autres passifs courants pour 21 millions d'euros.

Au 31 décembre 2019, le montant des titres subordonnés présenté dans le tableau de variation des capitaux propres n'est pas modifié par ces opérations et correspond à un nominal de 5 803 millions d'euros enregistré en valeur historique (les tranches libellées en livres sterling ne faisant pas l'objet de réévaluation depuis leur émission en 2014).

Rémunération des titres subordonnés

La rémunération des porteurs est enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération des titres subordonnés est constaté en résultat sur la période.

Depuis leur émission, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés.

Les versements effectués aux porteurs sont présentés dans le tableau ci-dessous :

	Rémunération versée (en millions de devises)	Rémunération versée (en millions d'euros)
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	46	46
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	44
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	31	31
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	39
Total coupons versés aux porteurs en 2019		276
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	44
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	39
Total coupons versés aux porteurs en 2018		280
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	45
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	40
Total coupons versés aux porteurs en 2017		282

(1) Date de paiement des coupons le 1er avril.

L'effet d'impôt associé à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling s'élève à 25 millions d'euros sur la période. Cet effet est présenté dans les "autres mouvements" du tableau de variation des capitaux propres consolidés.

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change sera comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA (voir note 12.4)

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

14.5 Ecart de conversion

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	90	(8)	(184)
Reclassement dans le résultat de la période	(12)	(1)	8
Total écarts de conversion des activités poursuivies	78	(7)	(176)
Reclassement dans le résultat de la période	-	-	-
Total écarts de conversion des activités cédées	-	-	-

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Zloty	807	785	845
Livre égyptienne	(455)	(532)	(545)
Couronne slovaque	220	220	220
Leone sierra-léonais	(120)	(95)	(78)
Leu moldave	(55)	(83)	(70)
Dinar jordanien	89	58	33
Livre sterling	14	14	15
Autres	(151)	(135)	(181)
Total écarts de conversion	329	252	259
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	78	15	27
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	251	237	232

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour les entités Orange en Roumanie - euros et en République Démocratique du Congo - dollars américains).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession de titres et d'activités, lors de la cession des autres activités ;
- reprise des réserves de conversion des entités liquidées, lors de la liquidation ou de l'abandon d'une activité sans cession.

14.6 Participations ne donnant pas le contrôle

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	291	271	278
<i>dont groupe Sonatel</i>	<i>191</i>	<i>188</i>	<i>203</i>
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	<i>16</i>	<i>15</i>	<i>18</i>
<i>dont sous-groupe Côte d'Ivoire</i>	<i>36</i>	<i>25</i>	<i>28</i>
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	<i>12</i>	<i>12</i>	<i>15</i>
<i>dont groupe Orange Polska</i>	<i>12</i>	<i>-</i>	<i>-</i>
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(71)	(87)	(81)
<i>dont Orange Bank</i>	<i>(65)</i>	<i>(59)</i>	<i>(33)</i>
<i>dont groupe Orange Polska</i>	<i>-</i>	<i>(2)</i>	<i>(43)</i>
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	220	204	197
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	300	297	229
<i>dont groupe Sonatel</i>	<i>181</i>	<i>195</i>	<i>180</i>
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	<i>16</i>	<i>15</i>	<i>18</i>
<i>dont sous-groupe Côte d'Ivoire</i>	<i>36</i>	<i>26</i>	<i>25</i>
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	<i>15</i>	<i>20</i>	<i>-</i>
<i>dont groupe Orange Polska</i>	<i>13</i>	<i>-</i>	<i>-</i>
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(80)	(84)	(73)
<i>dont Orange Bank</i>	<i>(62)</i>	<i>(62)</i>	<i>(32)</i>
<i>dont groupe Orange Polska</i>	<i>-</i>	<i>(17)</i>	<i>(17)</i>
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>(7)</i>
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	232	213	156

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Distribution de dividendes aux actionnaires minoritaires	248	246	234
<i>dont groupe Sonatel</i>	<i>192</i>	<i>190</i>	<i>185</i>
<i>dont Média Telecom</i>	<i>22</i>	<i>20</i>	<i>16</i>
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	<i>14</i>	<i>14</i>	<i>14</i>
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	<i>13</i>	<i>14</i>	<i>11</i>

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	2 701	2 594	2 542
<i>dont groupe Orange Polska</i>	<i>987</i>	<i>973</i>	<i>988</i>
<i>dont groupe Sonatel</i>	<i>736</i>	<i>744</i>	<i>731</i>
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	<i>275</i>	<i>273</i>	<i>268</i>
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	<i>166</i>	<i>164</i>	<i>156</i>
<i>dont Média Telecom</i>	<i>148</i>	<i>153</i>	<i>143</i>
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(13)	(14)	(5)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	2 688	2 580	2 537

Principes comptables

Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle ("puts sur intérêts minoritaires")

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en résultat financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

14.7 Résultat par action

Résultat net

Le résultat net part du Groupe utilisé pour le calcul du résultat par action de base et dilué est déterminé suivant la méthode suivante :

(en millions d'euros)	2019	2018	2017
Résultat net part du groupe - de base	3 006	1 954	1 843
Effet des titres subordonnés	(288)	(293)	(267)
Résultat net part du groupe - de base (retraité)	2 738	1 661	1 576
dont résultat net des activités poursuivies	2 738	1 661	1 547
dont résultat net des activités cédées	-	-	29
Effet de la conversion des éléments dilutifs sur le résultat net			
TDIRA	12	-	33
Résultat net part du groupe - dilué	2 749	1 661	1 609
dont résultat net des activités poursuivies	2 749	1 661	1 580
dont résultat net des activités cédées	-	-	29

Nombre d'actions

Le nombre moyen pondéré d'actions utilisé pour le calcul du résultat net par action de base et du résultat dilué est présenté ci-après :

(nombre d'actions)	2019	2018	2017
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 652 532 564	2 656 683 856	2 659 421 767
Effet des instruments dilutifs sur le nombre d'actions			
TDIRA	33 780 544	-	52 079 350
Plans d'attribution gratuite d'actions	1 662 103	1 419 415	435 150
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 687 975 211	2 658 103 271	2 711 936 267

Le cours moyen de marché de l'action Orange en 2019, 2018 et 2017 est supérieur à la juste valeur retenue dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020, LTIP 2018 – 2020 et LTIP 2019 – 2021 (voir note 6.3). Le nombre d'actions correspondant à cette différence est dilutif au 31 décembre 2019, au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2017.

Les TDIRA sont pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action au 31 décembre 2019 et au 31 décembre 2017 car ils sont dilutifs.

Les plans d'options de souscriptions d'actions attribués aux salariés sont échus au 31 décembre 2017 (voir note 6.3).

Résultat par action

(en euros)	2019	2018	2017
Résultat net par action de base	1,03	0,63	0,59
dont résultat net par action des activités poursuivies	1,03	0,63	0,58
dont résultat net par action des activités cédées	-	-	0,01
Résultat net par action dilué	1,02	0,62	0,59
dont résultat net par action des activités poursuivies	1,02	0,62	0,58
dont résultat net par action des activités cédées	-	-	0,01

Principes comptables

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat par action de base est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération nette d'impôt aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat par action dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période. Ces instruments sont considérés comme dilutifs lorsqu'ils ont pour effet de réduire le résultat net par action des activités poursuivies.

Lorsque le résultat par action de base est négatif, le résultat par action dilué est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des périodes présentées, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

Note 15 Obligations contractuelles et engagements hors bilan (hors activités Orange Bank)

Au 31 décembre 2019, pour les entités dont le Groupe détient le contrôle, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

Le montant des engagements contractuels non comptabilisés au 31 décembre 2019 a été significativement minoré par rapport au 31 décembre 2018 du fait de l'application d'IFRS 16 (voir note 2.3.1).

15.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	12 450	3 943	4 441	4 066
Engagements de location	730	119	313	298
Engagements d'achat de terminaux	395	393	2	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	572	185	189	198
Autres engagements d'achat de biens et services	2 816	1 300	1 107	409
Engagements d'investissement	1 878	620	820	438
Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique	4 928	1 114	1 855	1 959
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 131	212	155	764

Engagements de location

Les engagements de location comprennent principalement les loyers de location immobilière relatifs à des contrats dont le bien sous-jacent est disponible après le 31 décembre 2019, et les contrats qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 16 (voir note 2.3.1). Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (matériels, véhicules et autres biens).

(en millions d'euros)	Valeur actualisée des loyers futurs	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	665	692
dont activités techniques	117	135
dont activités tertiaires / commerciales	548	557

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	692	102	90	85	63	56	296

Le Groupe se réserve la possibilité de renouveler ou de ne pas renouveler les baux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées. Certains d'entre eux ont fait l'objet d'une provision pour contrats onéreux (voir note 5.3).

Les engagements de location correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût marginal d'endettement.

L'information relative aux engagements de location est fournie conformément aux normes et interprétations actuellement applicables. La première application d'IFRS 16 au 1^{er} janvier 2019 a conduit le Groupe à fournir une information différente principalement du fait de :

- champs d'application différents : le Groupe qualifie un contrat comme un contrat de location dès lors qu'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé, y compris dès lors qu'un contrat de services contient une composante location (exclus des engagements hors bilan de location simple). Le Groupe a par ailleurs choisi d'utiliser les deux exemptions proposées par la norme IFRS 16, c'est-à-dire les contrats dont la durée est inférieure à 12 mois et ceux dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros (voir note 2.3.1) ;
- l'évaluation des loyers : les engagements hors bilan retiennent une durée minimale sans tenir compte des options de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer, incluent une réévaluation périodique des loyers et les franchises de loyer dans la base des paiements futurs minimaux.

Les engagements de location immobilière en France et en Europe (hors Espagne) représentent respectivement 67 % et 14 % du total des engagements de location immobilière.

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2019 un montant de 572 millions d'euros. Ils incluent 225 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2028 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés aux réseaux et à l'achat de contenus.

Au 31 décembre 2019, ces engagements comprennent :

- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 671 millions d'euros ;
- les contrats de services de gestion de sites ("TowerCos") signés en Afrique : le montant de ces engagements représentent 276 millions d'euros. Au 1^{er} janvier 2019 les contrats de location des sites conduisent à fournir une information différente sur l'évaluation de ces engagements ;
- la maintenance du réseau pour 305 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 220 millions d'euros.

Par ailleurs, le Groupe a signé le 28 novembre 2019 un accord de type « Built to suit » portant sur la construction et le déploiement par Orange pour ATC France d'un minimum de 900 sites mobiles entre 2020 et 2024. Ces sites seront transférés au fur et à mesure de leur construction à ATC. Dans le cadre de cet accord, Orange s'est engagé sur 20 ans à recourir aux prestations de services d'hébergement de ses équipements actifs à la date des premiers transferts de sites mobiles.

Au 31 décembre 2019, étant donné l'incertitude existante à ce stade sur la nature des sites transférés et leur temporalité, le montant de l'engagement donné au titre du contrat de prestation de service n'est pas valorisé dans le tableau ci-dessus.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 1 878 millions d'euros à fin décembre 2019.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux mais ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

En France :

- dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses :

- Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FttH sur la zone AMII et sauf refus des tiers, 100% des logements et des locaux professionnels soient ouverts à la commercialisation d'offres FttH fin 2020 (en intégrant au maximum 8% de locaux raccordables sur demande) et 100% des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'Arcep, le Gouvernement a accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018.
- En dehors de la zone AMII, Orange a proposé de prendre des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne.
- Enfin, Orange a proposé de prendre des engagements en dehors des zones AMII et AMEL dans les départements suivants : Orne, Hautes-Pyrénées, Yvelines, Territoire-de-Belfort, Guadeloupe, Martinique.
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit "New Deal") pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2020 ;
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants ;
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G ;
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020 ;
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments ;
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024/2027.
- Orange, afin de faire face aux dégradations exceptionnelles subies par son réseau en 2018 (intempéries, vols de câbles, dégradations liées aux manifestations récentes, ...), et assurer le respect de ses engagements en matière de fourniture de service universel, a mis en place un plan impliquant une hausse de 17% du budget de maintenance par rapport à l'année 2017 et le recrutement de 200 techniciens complémentaires.
- lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 Mhz :
 - des obligations de couverture en zone de "déploiement prioritaire" (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en "zone blanche" (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (80 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans).
- lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 Ghz et 800 Mhz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme "zones blanches".

En Afrique et Moyen-Orient :

- lors de l'attribution en 2016 au Sénégal de la licence 4G et du renouvellement de la licence mobile 2G et 3G :
 - une obligation de couverture de 90 % de la population à 3 ans ;
 - une obligation de couverture du territoire de l'ensemble des zones frontalières habitées du Sénégal dont le nombre d'habitants est supérieur ou égal à 200 à 5 ans ;
 - une obligation de couverture des routes nationales et autoroutes à 2 ans.
- lors de l'attribution en 2016 en Egypte de la licence 4G :
 - une obligation de couverture en 4G de 11 % de la population à 1 an, 42,5 % à 4 ans, 69,5 % à 6 ans et 70 % à 10 ans.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau Haut et Très Haut Débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance). Les engagements, dans le cadre des contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau s'élèvent à 4 928 millions d'euros au 31 décembre 2019. En complément des garanties accordées par Orange pour le compte des réseaux d'initiative publique, les engagements se traduiront par la comptabilisation de 1 739 millions d'euros en actifs incorporels, 2 488 millions d'euros en charges et 701 millions d'euros au titre de créances financières. Les échéances s'échelonnent jusqu'en 2043.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent 1 131 millions d'euros au 31 décembre 2019. Ils incluent pour 425 millions d'euros des garanties de performance consenties à certains de ses clients Entreprises notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance.

Le montant des cautions, avals et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avals et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérés comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

15.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2019, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport expirant en 2022 ;
- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (6 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2019) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023. Les informations sur les termes définitifs de la cession d'EE sont détaillées en note 3.2 ;
- garanties usuelles non plafonnées accordées à Vivendi dans le cadre de la cession de Dailymotion en 2015 (réalisée en 2015 à hauteur de 90 % du capital et en 2017 à hauteur des 10 % restants), qui expireront à l'issue des délais de prescription légaux ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2019 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires conclu le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Orange Bank

Conformément aux renégociations du pacte d'actionnaires intervenues le 18 décembre 2019 :

- L'engagement d'Orange et Groupama à participer à hauteur de leur quote-part de détention aux augmentations de capital de Compagnie Financière d'Orange Bank nécessaires au financement des besoins en fonds propres (ratio CET1) a pris fin. Le passif financier qui avait été comptabilisé à ce titre est donc éteint.
- La promesse d'achat (option de vente) consentie à Groupama sur 20 % du capital d'Orange Bank ainsi que la promesse de vente (option d'achat) consentie par Groupama sur le solde de sa participation dans Orange Bank sont devenues caduques.

15.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 13.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

Au 31 décembre 2019, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Actifs détenus en location-financement	636	574	528
Actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre ⁽¹⁾	366	453	107
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	2	21	19
Total	1 004	1 048	654

(1) Les actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collateral) eux-mêmes présentés dans la note 12.7.

Les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

31 décembre 2019	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti, hypothéqué ou sous séquestre (b)	Pourcentage (b) / (a)
(en millions d'euros)			
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	14 788	19	0 %
Immobilisations corporelles nettes	28 423	1	0 %
Actifs financiers non courants	2 466	346	14 %
Autres ⁽¹⁾	35 689	-	-
Total	81 366	366	0%

(1) Inclut principalement les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les impôts différés actifs nets, et les dérivés actifs non courants.

Note 16 Activités d'Orange Bank

16.1 Eléments des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

Les comptes d'Orange Bank ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange et divergent d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles d'Orange Bank, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 12 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 16 est dédiée aux activités d'Orange Bank pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2019.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Orange Bank	Note	dont éliminations activités télécoms / banque
Actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	1 259	-		1 259	16.1.1	-
Actifs financiers non courants	1 208	1 235	12.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	562	562	12.8	-	16.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	3 095	-		3 098	16.1.1	(3)
Actifs financiers courants	4 766	4 766	12.7	-		(0)
Dérivés actifs courants	12	12	12.8	-	16.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	6 481	6 112		369		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	-	-		27	16.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	33 148	33 148	12.3	-		-
Dérivés passifs non courants	487	413	12.8	74	16.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	4 279	-		4 280	16.1.2	(0)
Passifs financiers courants	3 925	3 828	12.3	-		(3)
Dérivés passifs courants	22	22	12.8	-	16.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

Principes comptables

Le classement en courant et non courant des éléments bilanciaux de la banque avait été fait pour s'adapter aux comptes du Groupe lors de l'acquisition de la banque en 2016.

La notion de courant ou de non courant n'existant pas dans la présentation des bilans établis selon la comptabilité bancaire, les actifs et passifs financiers liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit (activités ordinaires d'une banque) sont intégralement classés en courant depuis 2017 pour l'ensemble des périodes présentées.

S'agissant des autres actifs et passifs financiers, le classement en courant et non courant a été fait à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés. Par exemple, concernant les autres actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, seuls les portefeuilles de transaction (actifs financiers à la juste valeur par résultat) ont été enregistrés en actifs financiers courants.

16.1.1 Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

Après application d'IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018, les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2019			31 décembre 2018	1 ^{er} janvier 2018 ⁽¹⁾
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	2	-	2	1	0
Titres de participation	2	-	2	1	0
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat	653	3	656	925	786
Titres de dettes	653	3	656	925	786
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	100	79	179	152	242
Placements à la juste valeur	-	79	79	72	171
Dépôts versés de cash collateral	76	-	76	57	62
Autres	25	-	25	23	9
Actifs financiers au coût amorti	504	3 016	3 519	3 614	3 857
Titres à revenu fixe	504	3	508	614	615
Prêts et créances auprès de la clientèle	-	1 937	1 937	2 000	2 147
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	-	1 073	1 073	1 000	943
Autres	-	3	3	-	152 ⁽²⁾
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	1 259	3 098	4 357	4 692	4 885

(1) Ces données intègrent les effets de l'application d'IFRS 9

(2) Prêt octroyé en 2017 par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres OAT (Obligations Assimilables du Trésor) par Orange SA chez Orange Bank. Ce prêt a été remboursé en 2018.

Pour la période 2017, pour laquelle la norme IFRS 9 n'a pas été appliquée comme autorisé, les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposaient comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017
Actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	795
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	615
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	233
Placements à la juste valeur	171
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	62
Autres actifs financiers	3 248
Prêts et créances d'Orange Bank	3 096
Autres	152 ⁽²⁾
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	4 891

(1) Exclusivement des titres de dettes.

(2) Prêt octroyé par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres OAT (obligations assimilables au trésor) par Orange SA chez Orange Bank.

Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2019	2018
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en début de période	925	786
Acquisitions	165	487
Remboursements et cessions	(442)	(333)
Variation de juste valeur	9	(8)
Autres effets	(1)	(7)
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en fin de période	656	925

(en millions d'euros)	2019	2018
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	8	(8)
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	1	-
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	9	(8)

Les données ci-dessous sont présentées dans le référentiel IAS 39 (anciennement « Actifs disponibles à la vente »).

(en millions d'euros)	2017
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en début de période	745
Entrée de périmètre d'Orange Bank	15
Acquisitions	325
Remboursements et cessions	(301)
Variation de juste valeur	3
Autres effets	8
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en fin de période	795

(en millions d'euros)	2017
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	3
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	3

Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, ont été rassemblés au sein des opérations avec la clientèle : les valeurs non imputées et autres sommes dues ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	1er janvier 2018 (1)	31 décembre 2017
Crédits de trésorerie	889	910	1 000	1 000
Crédits à l'habitat	878	824	785	765
Crédits à l'équipement	183	208	246	246
Comptes ordinaires de la clientèle	17	21	31	31
Autres	12	39	105	111
Total des prêts et créances auprès de la clientèle	1 937	2 000	2 147	2 153
Comptes et prêts au jour le jour	945	850	830	830
Comptes et prêts	85	85	55	55
Autres	43	65	58	58
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit	1 073	1 000	943	943

(1) Ces données intègrent les effets de l'application d'IFRS 9.

Principes comptables

Actifs financiers

– Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange Bank comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat (JVOCIIR)

Les actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat comprennent principalement les placements dans des titres de dettes. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global recyclables en résultat. En cas de cession, le gain (ou la perte) cumulé comptabilisé en autres éléments du résultat global recyclables est reclassé en résultat.

– Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances ainsi que les titres à revenus fixes détenus dans un objectif de collecte des flux contractuels. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts ou la conclusion des engagements, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation. Les dépréciations et provisions sont mises à jour au gré de l'évolution du risque de crédit (voir infra "Dépréciation des actifs financiers").

Dépréciation des actifs financiers

Conformément à la norme IFRS 9, les instruments de dettes classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global, les créances de location ainsi que les engagements de financement et les garanties financières données font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour cela, les actifs financiers concernés sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

- Encours sains : le calcul des pertes attendues est établi à horizon 12 mois et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- Encours dégradés : si le risque de crédit subit une dégradation significative depuis l'entrée des encours au bilan, les pertes attendues, estimées sur la durée du prêt, sont reconnues et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- Encours douteux : la perte attendue, estimée sur la durée du prêt, fait l'objet d'une dépréciation. Le produit financier est calculé sur la base du montant de l'instrument net de la dépréciation.

Pour rappel, avant l'application d'IFRS 9, les principes comptables relatifs aux actifs financiers des activités bancaires étaient les suivants :

Prêts et créances d'Orange Bank

Les actifs liés aux activités de la banque sont classés dans la catégorie IAS 39 des "prêts et créances". Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et qui doit comprendre les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que les commissions perçues ou payées, analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit, calculé selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Conformément à la norme IAS 39, les prêts et créances sont dépréciés lorsqu'ils présentent un ou plusieurs indice(s) de dépréciation intervenu(s) après la réalisation de ces créances. Les créances ainsi identifiées font l'objet d'une dépréciation sur base individuelle ou sur base collective. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations, égales à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des prêts ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans un compte de "coût du risque" inclus dans les autres charges opérationnelles. Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une amélioration ultérieure du risque, elles sont reprises dans le compte de résultat, au sein de la même rubrique.

Le "coût du risque", rubrique dédiée à Orange Bank au sein des autres charges opérationnelles, correspond aux dotations et reprises de provisions sur risques bancaires (notamment risques de contrepartie et risques opérationnels).

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente comprennent les titres à revenu fixe ou à revenu variable ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en "Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente".

Les dépréciations durables attachées aux titres disponibles à la vente sont enregistrées en "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles) quand il s'agit de titres à revenus fixes, mais elles sont comptabilisées en "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" quand il s'agit de titres à revenus variables.

Actifs détenus jusqu'à l'échéance

Cette catégorie inclut des titres à revenu fixe que la banque a l'intention de détenir de façon durable jusqu'à l'échéance. Ils ne peuvent être cédés avant l'échéance et ils sont comptabilisés au coût amorti.

Des dépréciations sont constituées sur les titres dès lors qu'il existe une indication objective de l'existence d'un événement survenu postérieurement à l'acquisition du titre susceptible de générer une perte mesurable du fait du risque de contrepartie. La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties, ...). Les modifications de valeur ainsi dépréciées sont enregistrées en compte de résultat, dans la rubrique "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles). Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une appréciation du risque, elles sont reprises en compte de résultat, dans la rubrique "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles).

16.1.2 Passifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Dettes auprès de la clientèle	3 357	3 398	3 685
Dettes auprès des établissements de crédit	448	1 103	975
Certificats de dépôt	475	335	281
Autres	28	28	27
Total Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank ⁽¹⁾	4 307	4 862	4 968

(1) Dont 27 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2019, 2018 et 2017.

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dépôts de la clientèle et des dettes de la banque auprès des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Comptes ordinaires de la clientèle	2 546	2 538	2 800
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial	781	776	716
Autres	30	82	169
Total des dettes auprès de la clientèle	3 357	3 396	3 685
Comptes et emprunts à terme	448	467	466
Titres donnés en pension livrée	-	636	509
Total des dettes auprès des établissements de crédit	448	1 103	975

16.1.3 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture de juste valeur

Les principales couvertures de juste valeur en vie à fin 2019 mises en place par Orange Bank concernent les swaps de taux suivants :

- 535 millions d'euros de nominal (dont 154 millions d'euros à échéance 2020, 24 millions d'euros à échéance entre 1 et 5 ans et 357 millions d'euros à plus de 5 ans) en macrocouverture d'une partie du portefeuille de crédits immobiliers (385 millions d'euros de nominal) et de crédits à la consommation (150 millions d'euros de nominal). La juste valeur de ces dérivés au 31 décembre 2019 est de (9) millions d'euros ;
- 210 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation française (OATi) de même montant et d'échéance identique, soit 2023. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2019 est de (55) millions d'euros ;
- 117 millions d'euros de valeur nominale (dont 35 millions d'euros à échéance 2020, 82 millions d'euros à échéance entre 1 et 5 ans) en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor (OAT) de même montant et d'échéances identiques. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2019 est de (5) millions d'euros ;
- 20 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation Européenne (OATÉi) de même montant et d'échéance identique, soit 2030. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2019 est de (4) millions d'euros ;
- 5 millions d'euros de nominal en couverture de portefeuille titres dont la juste valeur au 31 décembre 2019 est quasi nulle.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2019 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés de transaction

- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique de titres de créances négociables émis par la banque, non qualifiés en IFRS, pour un nominal total de 289 millions d'euros dont les échéances s'étalent entre 2020 et 2022 et dont la juste valeur au 31 décembre 2019 est quasi nulle.
- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique du titre BEI, non qualifiés en IFRS, pour un nominal total de 10 millions d'euros à échéance 2029 et dont la juste valeur au 31 décembre 2019 est quasi nulle. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs.
- Orange Bank dispose d'un portefeuille de swaps de trading, pour un nominal total de 33 millions d'euros (dont 5 millions d'euros à échéance 2020, 12 millions d'euros à échéance entre 2 et 5 ans et 16 millions d'euros à plus de 5 ans) et dont la juste valeur au 31 décembre 2019 est quasi nulle. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs.
- Orange Bank a mis en place des contrats de futures de taux pour un nominal de 648 millions d'euros. Le montant notionnel de ces dérivés ne constitue qu'une indication de volume des contrats en cours sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments ni directement la valeur nominale des instruments couverts.

16.2 Informations sur la gestion des risques de marché liés aux activités d'Orange Bank

Le secteur opérationnel "Orange Bank" a son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Au titre de la réglementation bancaire, Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à l'ensemble des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la Banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR :

- risque de crédit : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;
- risque de marché : risque de perte dû aux variations de prix des produits de marché ;
- risque opérationnel : risque résultant d'une inadaptation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris d'événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe ;

- risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;
- risque de liquidité : risque pour l'entreprise assujettie de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir dénouer ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- risque d'intermédiation sur les prestataires de service d'investissement : risque de défaillance d'un donneur d'ordres ou d'une contrepartie à l'occasion d'une transaction sur instruments financiers dans laquelle l'entreprise assujettie apporte sa garantie de bonne fin.

La taille de la Banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n°575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, la stratégie définit, d'une part, les limites mises en œuvre et contrôlées et, d'autre part, la qualité des signatures autorisées. Par ailleurs, la Banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et d'évaluation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité Exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risque de l'établissement notamment en matière de sélection des clients et des risques, de modalités et de règles d'octroi des crédits et de schéma délégataire.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires et les reportings dans plusieurs comités : Comité des crédits (gestion du risque de contrepartie), Comité des risques et des contrôles (gestion des risques opérationnels), Comité ALM (gestion des risques de marché, de taux et de liquidité) et Comité Exécutif.

16.2.1 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, durées calculées à partir des dates d'échéance contractuelles :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;
- pour les crédits "roll over", l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme dates d'échéance finales ;
- les dérivés étant des swaps de taux, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux. Leur juste valeur a été ventilée en fonction de leur année d'échéance.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019	2020	2021 à 2024	2025 et au-delà
Titres de participation	16.1.1	2	-	-	2
Titres de dettes	16.1.1	656	129	485	42
Placements à la juste valeur	16.1.1	79	76	3	-
Titres à revenu fixe	16.1.1	506	109	289	108
Prêts et créances auprès de la clientèle	16.1.1	1 937	491	872	574
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	16.1.1	1 073	1 073	-	-
Autres actifs financiers et dérivés		103 ⁽¹⁾	78	-	25
Total actifs financiers		4 357	1 956	1 649	751
Dettes auprès de la clientèle	16.1.2	3 357	3 357	-	-
Dettes auprès des établissements de crédit	16.1.2	448	438	8	2
Certificats de dépôt	16.1.2	475	325	150	-
Autres passifs financiers et dérivés		102 ⁽²⁾	1	61	40
Total passifs financiers		4 381	4 121	219	42

(1) Comprend des dépôts de cash collatéral versés pour 76 millions d'euros et des titres pour 25 millions d'euros.

(2) Comprend les instruments dérivés passifs pour 74 millions d'euros et l'emprunt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

16.2.2 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)

	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2019				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	16.1.1	CA	3 010	3 010	-	3 010	-
Autres actifs au coût amorti	16.1.1	CA	509	501	501	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	16.1.1	JVR	179	179	179	-	-
Titres de dettes	16.1.1	JVOCIR	656	656	628	28	-
Titres de participation	16.1.1	JVOCI	2	2	2	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾	16.1.1	CA	369	369	369	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	16.1.2	CA	(4 307)	(4 307)	-	(4 307)	-
Dérivés nets ⁽³⁾	16.1.3		(74)	(74)	-	(74)	-

(1) "CA" signifie "au coût amorti", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "JVOCIR" signifie "juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat", "JVOCI" signifie "juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat".

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)

	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2018				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	16.1.1	CA	3 000	3 000	-	3 000	-
Autres actifs au coût amorti	16.1.1	CA	614	641	605	36	-
Actifs à la juste valeur par résultat	16.1.1	JVR	152	152	152	-	-
Titres de dettes	16.1.1	JVOCIR	925	925	862	63	-
Titres de participation	16.1.1	JVOCI	1	1	1	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾	16.1.1	CA	553	553	553	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	16.1.2	CA	(4 862)	(4 862)	-	(4 862)	-
Dérivés nets ⁽³⁾	16.1.3		(46)	(46)	-	(29)	(17)

(1) "CA" signifie "au coût amorti", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "JVOCIR" signifie "juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat", "JVOCI" signifie "juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat".

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)

	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	31 décembre 2017				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	16.1.1	P&C	3 096	3 096	-	3 096	-
Actifs financiers, hors dérivés	16.1.1		1 795	1 785	1 482	303	-
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		ADE	615	605	581	24	-
Actifs disponibles à la vente		ADV	795	795	730	65	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		JVR	171	171	171	-	-
Autres		P&C	214	214	-	214	-
Disponibilités et quasi-disponibilités			477	477	477	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	(93)	(93)	-	(93)	-
Dettes liées aux opérations d'Orange Bank	16.1.2	PCA	(4 660)	(4 660)	-	(4 660)	-
Passifs financiers, hors dérivés		PCA	(308)	(308)	-	(252)	(56)
Dérivés nets ⁽²⁾	16.1.3		(60)	(60)	-	(73)	13

(1) "ADE" signifie "actifs détenus jusqu'à l'échéance", "ADV" signifie "actifs disponibles à la vente", "P&C" signifie "prêts et créances", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "PCA" signifie "passifs au coût amorti".

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

16.3 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2019, Orange Bank n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés ci-dessous.

Engagements donnés

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Engagements de financement en faveur de la clientèle ⁽¹⁾	421	444	465
Engagements de garantie ⁽²⁾	8	12	17
Donnés aux établissements de crédit	4	8	9
Donnés à la clientèle	4	4	8
Engagements de location immobilière	23	37	31
Total	452	493	513

(1) Inclut les ouvertures de crédits documentaires pour 101 millions d'euros et les autres ouvertures de crédits confirmés pour 320 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(2) Donnés aux établissements de crédit et à la clientèle.

Engagements reçus

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Engagements de garantie	896	834	778
Reçus d'établissements de crédit ⁽¹⁾	747	681	577
Reçus de la clientèle	149	153	201
Total	896	834	778

(1) Correspond à des cautions reçues pour contre-garantir les crédits distribués.

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Titres remis en garantie en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires	1 126	715	838
Total	1 126	715	838

Note 17 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 10 et 6.2, le cas échéant.

Au 31 décembre 2019, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 10 et 6.2) s'élèvent à 643 millions d'euros (572 millions d'euros au 31 décembre 2018 et 779 millions d'euros au 31 décembre 2017). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.2.

France

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle "entreprises", et imposant des injonctions, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. SFR a, après plusieurs augmentations successives en avril 2016 et septembre 2018, porté ses prétentions en juillet 2019 à 3 milliards d'euros au lieu de 512 millions initialement. Le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation. Suite à cette décision, BT Group, Céleste et Adista ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. La totalité des réclamations de SFR, BT Group, Céleste et Adista représentent à date cumulativement 3,3 milliards d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours.
- Faisant suite à la condamnation d'Orange SA par l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012 qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange, ramenée à 93 millions par la Cour d'appel de Paris en mai 2016, et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, Oméa Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi.

du fait des pratiques sanctionnées. En novembre 2016 et en juin 2019, le tribunal de commerce a pris acte du désistement respectivement d'Oméa Telecom et d'Euro-Information Telecom. Le litige avec Euro-Telecom est clos et seule la procédure d'Outremer Telecom reste pendante.

- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 63 millions d'euros en décembre 2009 ramenée à 60 millions d'euros par le Cour d'appel de Paris en juillet 2013, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisaient respectivement à 329 millions d'euros, portée en novembre 2015 à 493 millions d'euros, et 75 millions d'euros. Après avoir été condamné en mars 2015 par le tribunal de commerce de Paris à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom, la Cour d'appel de Paris en mai 2017 a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit un total en sus du principal que Digicel évalue au 31 décembre 2019 à 520 millions d'euros. Orange a formé un appel et obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la Cour d'appel de Paris, la consignation du seul montant en principal de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure. Le 19 avril 2018, Digicel a déposé une requête devant la Cour d'appel de Paris pour contester le montant du séquestre effectué par Orange en application du jugement du tribunal de commerce de Paris. La Cour a confirmé le montant du séquestre par un arrêt du 10 octobre 2018.

Services fixes

- En 2010, SFR puis Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflétaient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements. En décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance. En septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, en avril 2017, la Cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Le 5 juin 2019, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a remis les parties en l'état du jugement de première instance du 25 juin 2013. La procédure est en cours.
- En 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice subi. En février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La Cour d'appel de Paris a annulé en octobre 2014 ce jugement qui a ensuite été cassé par un arrêt du 12 avril 2016 de la Cour de cassation et Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. Devant la Cour de renvoi SFR avait porté ses prétentions à 257 millions d'euros. Le 8 juin 2018, la Cour d'appel de renvoi a condamné Orange à 54 millions d'euros. Orange a versé le reliquat suite à l'annulation du précédent arrêt de la Cour d'appel et formé un pourvoi devant la Cour de cassation. La procédure devant la Cour de cassation est en cours.

Autres procédures en France

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. L'instruction du dossier est en cours d'examen par les juges du fond.
- En décembre 2018, les administrateurs de l'ex distributeur britannique Phones 4U (actuellement en liquidation) ont déposé une plainte contre les trois principaux opérateurs de réseaux mobiles au Royaume-Uni, dont EE et leurs sociétés mères, dont Orange. La demande de Phones 4U (d'un montant non quantifié) est actuellement contestée devant les juridictions anglaises. Orange conteste vigoureusement les allégations soulevées par Phones 4U qui incluent des allégations d'entente entre les différents opérateurs.
- Orange Bank fait l'objet de deux contentieux historiques où les demandeurs réclament au total environ 480 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'ils prétendent avoir subi. Orange Bank considérant ces réclamations non fondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif.
- Le 20 décembre 2019, le tribunal correctionnel de Paris a condamné la Société dans le cadre du procès dit de la crise sociale de France Télécom à une peine d'amende délictuelle de 75 000 euros et à payer aux parties civiles, solidairement avec les prévenus personnes physiques, la somme de 5,5 millions d'euros. Orange n'ayant pas fait appel de cette décision, elle est devenue définitive à son encontre. La procédure d'appel par les personnes physiques condamnées est en cours. La décision laisse ouverte la possibilité à toute personne présente dans l'entreprise entre le 1er janvier 2007 et le 31 décembre 2018 d'obtenir réparation sur la base des faits de harcèlement jugés si les conditions gouvernant la réparation d'un préjudice direct, certain et personnel sont remplies. Orange est en cours d'exécution du jugement auprès des parties civiles et, par ailleurs, le Comité de suivi et de réparation mis en place par Orange poursuit l'analyse et le traitement des demandes reçues. A ce jour environ 190 demandes individuelles ont été reçues, dont environ 90 ont été clôturées à la suite d'un accord ou après avoir été déclarées irrecevables.

Pologne

- En 2011, l'autorité de la concurrence polonaise (UOKiK) a sanctionné les quatre principaux opérateurs mobiles polonais, dont Orange Polska, pour des pratiques d'entente visant à retarder le développement de nouveaux services sur le marché de la télévision mobile. Cette sanction a été annulée en 2015 par le Tribunal de la protection de la concurrence et des consommateurs. En 2017, la Cour d'appel a rejeté le recours de l'UOKiK qui s'est pourvu en cassation. Le 26 novembre 2016, la société Magna Polonia a assigné les opérateurs solidairement devant le tribunal de commerce de Varsovie leur réclamant 618 millions de zlotys (144 millions d'euros) au titre du préjudice qu'elle aurait subi du fait de ces pratiques. Le 9 février 2018, le tribunal de commerce de Varsovie qui examine la demande de Magna Polonia, a décidé de surseoir à statuer jusqu'à ce que la Cour de cassation polonaise rende sa décision. Le 31 octobre 2019, la Cour de cassation a confirmé l'inexistence de pratiques d'entente ce qui prive la réclamation de Magna Polonia devant le tribunal de commerce de Varsovie de fondement.
- En 2013, l'UOKiK a ouvert une enquête pour abus de position dominante à l'encontre de trois des principaux opérateurs mobile du pays, dont Orange Polska, en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de l'opérateur polonais P4. Le 2 janvier 2018, l'UOKiK a suspendu la procédure contre les trois opérateurs incriminés faute de fondement sur le terrain de la concurrence. Par ailleurs, P4 a déposé en 2015 deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 630 millions de zlotys (147 millions d'euros) à l'encontre des trois opérateurs solidairement, en réparation du préjudice qu'il estime avoir subi du fait des pratiques tarifaires contestées. Le tribunal ayant rejeté la première réclamation indemnitaire et refusé de dissocier les deux procédures intentées par P4, cette dernière a interjeté appel de la décision.

Roumanie

- Les services du Conseil de la concurrence roumain ont procédé le 29 mars 2016 à une inspection au siège d'Orange Romania concernant la mise en œuvre par Orange Romania de possibles pratiques discriminatoires sur les marchés du paiement et de la publicité par mobiles. Suite à l'instruction le Conseil de la concurrence a condamné Orange Romania le 18 décembre 2018 à 65 millions de leu (environ 14 millions d'euros). Cette décision a été signifiée à Orange Roumanie le 15 avril 2019 qui a interjeté appel le 9 mai 2019.

Moyen-Orient et Afrique

- En septembre 2008 et décembre 2009, l'Autorité de régulation des télécommunications égyptienne (NTRA), saisie par Telecom Egypt (TE), a pris deux décrets imposant des tarifs d'interconnexion différents des tarifs contractuels agréés entre TE et Orange Egypt. En juin 2010, les tribunaux administratifs ont suspendu à la demande d'Orange Egypt l'application de ces deux décrets jusqu'à ce qu'une décision soit rendue sur le fond. Cependant, le 21 juin 2016, la Cour administrative du Caire a jugé que les décrets pris par la NTRA étaient conformes à la loi. En août 2016, Orange Egypt a introduit un recours devant la Cour administrative suprême. Les parties se sont désistées dans les différentes procédures. Le litige est désormais clos.
- Plusieurs différends actionnaires opposent la société commune constituée entre Agility et Orange, d'une part, et son coactionnaire irakien dans le capital de l'opérateur irakien Korek Telecom, d'autre part. Ces différends, qui portent notamment sur l'exercice de l'option d'achat de 7 % de Korek Telecom, font l'objet de précontentieux et contentieux arbitraux et judiciaires. Par ailleurs, le 19 mars 2019, un décret administratif pris par le gouvernement régional du Kurdistan irakien a mis en œuvre la décision de l'autorité réglementaire irakienne (CMC) de 2014 d'annuler le partenariat de mars 2011 entre l'opérateur Korek Telecom, Agility et Orange. En conséquence, la restitution des actions de Korek Telecom à leurs actionnaires initiaux a été imposée. Orange, qui a ainsi été illégalement exproprié de son investissement, a notifié le 24 mars 2019 une lettre de griefs à la République d'Irak en se fondant sur le traité bilatéral d'investissement conclu entre la France et l'Irak.

Autres litiges Groupe

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 10), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 18 Événements postérieurs à la clôture

Rachat de TDIRA

Le 28 janvier 2020, Orange a racheté 12 749 titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA") pour un nominal de 180 millions d'euros. Compte tenu de ce rachat, 45 232 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 638 millions d'euros.

Remboursement d'emprunt par anticipation

Le 6 février 2020, le Groupe a remboursé par anticipation l'emprunt de 150 millions d'euros émis en 2018 par SecureLink portant intérêt au taux Euribor 3 mois + 5,5 % et dont la maturité initiale était le 6 février 2023.

Projet d'offre publique de retrait suivie d'un retrait obligatoire de Business & Decision SA

Le 12 février 2020, Orange a annoncé un projet d'offre publique de retrait suivie d'un retrait obligatoire sur sa filiale Business & Decision SA, au prix de 7,93 euros par action. Au 31 décembre 2019, Orange via sa filiale Orange Business Services SA détient 93,6% du capital de Business & Decision SA. Le projet d'offre est soumis à l'avis de conformité de l'Autorité des marchés financiers.

Note 19 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2019, le périmètre de consolidation est composé de 420 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues en 2019 sont décrites dans la note 3.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les comptes du groupe Orange Polska, du groupe Sonatel, du groupe Jordan Telecom, du groupe Orange Belgium et du groupe Business & Decision sont publiés, respectivement, à la Bourse de Varsovie, à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles et à la Bourse de Paris, ces sociétés étant cotées ;
- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes d'Orange.

En application du règlement n° 2016-09 du 2 décembre 2016 de l'Autorité des normes comptables françaises, la liste complète des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et des titres de participations non consolidés, est disponible sur le site internet du Groupe (<https://www.orange.com/fr/Investisseurs/Information-reglementee>).

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDAaL.

Société		Pays
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
France	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit France	100,00	France
Orange Caraïbe	100,00	France
Générale de Téléphone	100,00	France
Espagne	% Intérêt	Pays
Orange Espagne et ses filiales	100,00	Espagne
Europe	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	52,91	Belgique
Orange Communications Luxembourg	52,91	Luxembourg
Orange Moldova	94,41	Moldavie
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Orange Romania	99,20	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
Afrique et Moyen-Orient	% Intérêt	Pays
Orange Burkina Faso	85,81	Burkina Faso
Orange Cameroon	94,40	Cameroun
Orange RDC	100,00	Congo
Orange Côte d'Ivoire	72,52	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	99,96	Egypte
Orange Guinée ⁽¹⁾	37,64	Guinée
Orange Bissau ⁽¹⁾	38,10	Guinée-Bissau
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Orange Mali ⁽¹⁾	29,65	Mali
Medi Telecom	49,00	Maroc
Sonatel ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Sonatel Mobile ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Entreprises	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit Entreprises	100,00	France
Globecast Holding et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services SA et ses filiales	100,00	France
Business & Decision et ses filiales	93,62	France
Basefarm et ses filiales	100,00	Norvège
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
SecureData et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
SecureLink et ses filiales	100,00	Pays-Bas

(1) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005 (Orange SA détient et contrôle 100 % de Orange MEA qui détient et contrôle 42,33 % du groupe Sonatel).

Opérateurs Internationaux & Services Partagés		% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit OI&SP		100,00	France
FT IMMO H		100,00	France
Orange Marine		100,00	France
Orange Studio		100,00	France
OCS		66,67	France
Orange Brand Services		100,00	Royaume-Uni
Orange Bank		% Intérêt	Pays
Orange Bank		65,00	France

Note 20 Honoraires des commissaires aux comptes

En application du décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux pour les entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)		Audit et services assimilés				Autres services fournis	Total	
		Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi				Sous-total
		dont émetteur		dont émetteur				
EY								
2019		10,2	5,1	0,3	-	10,5	0,4	10,8
	%	94 %	48 %	3 %	-	97 %	3 %	100 %
2018		10,6	5,4	0,3	-	10,8	0,4	11,3
	%	94 %	48 %	2 %	0 %	96 %	4 %	100 %
2017		11,6	7,1	0,0	0,0	11,6	0,6	12,2
	%	95 %	58 %	0 %	0 %	95 %	5 %	100 %
KPMG								
2019		9,8	5,1	0,4	0,2	10,2	0,1	10,3
	%	95 %	49 %	4 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2018		10,9	6,3	0,5	0,3	11,4	0,1	11,5
	%	95 %	55 %	4 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2017		11,4	6,9	0,3	0,2	11,7	0,1	11,8
	%	97 %	58 %	3 %	2 %	99 %	1 %	100 %

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit et mises à jour chaque année depuis octobre 2016. Aucune prestation de nature fiscale n'a été rendue au Groupe par les réseaux des Commissaires aux comptes de la société mère.

Comptes annuels d'Orange SA

Comptes annuels d'Orange SA

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2019 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 12 février 2020 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 19 mai 2020.

Etats financiers

Compte de résultat

(en millions d'euros)	Note	2019	2018
Chiffre d'affaires	2.1	22 790	23 071
Production immobilisée		1 789	1 870
Autres produits et transferts de charge		1 098	1 143
Reprises de provisions		187	222
Total produits d'exploitation		25 864	26 306
Consommations matériels et marchandises		(2 417)	(2 477)
Autres achats et charges externes		(7 939)	(7 999)
Impôts, taxes et versements assimilés	2.2	(1 057)	(1 162)
Charges de personnel	2.3	(8 349)	(8 513)
Autres charges d'exploitation		(768)	(763)
Dotations aux amortissements		(3 671)	(3 615)
Dotations aux provisions		(207)	(266)
Total charges d'exploitation		(22 406)	(22 796)
Résultat d'exploitation		3 458	3 510
Produits financiers		3 112	2 436
Reprises de provisions		1 879	1 749
Total produits financiers		4 991	4 184
Intérêts et autres charges		(3 710)	(3 299)
Dotations aux provisions		(1 015)	(198)
Total charges financières		(4 725)	(3 497)
Résultat financier	2.4	266	687
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		3 723	4 197
Produits exceptionnels		1 997	1 700
Charges exceptionnelles		(2 387)	(2 793)
Résultat exceptionnel	2.5	(390)	(1 093)
Participation des salariés		(141)	(144)
Impôt sur les sociétés	2.6	(333)	(426)
Résultat de l'exercice		2 859	2 533

Bilan actif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019		31 décembre 2018	
		Brut	Amortis- sements et dépréciations	Net	Net
Actif immobilisé					
Immobilisations incorporelles	3.1	32 578	(5 878)	26 700	26 848
Immobilisations corporelles	3.1	60 761	(44 249)	16 512	15 872
Immobilisations financières	3.2	50 800	(6 580)	44 110	42 871
Total de l'actif immobilisé (a)		144 027	(56 705)	87 322	85 389
Actif circulant					
Stocks		480	(19)	461	510
Créances clients et comptes rattachés		2 821	(313)	2 508	2 348
Autres créances	3.3	961	(19)	942	938
Valeurs mobilières de placement	3.4	8 229	-	8 229	5 123
Disponibilités	3.4	1 378	-	1 378	1 433
Charges constatées d'avance	3.5	875	-	875	1 247
Total de l'actif circulant (b)		14 744	(351)	14 393	11 599
Ecart de conversion actif (c)	3.6	499	-	499	669
Total de l'actif (a + b + c)		159 270	(57 056)	102 214	97 657

Bilan passif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 640
Prime d'émission		15 872	15 872
Réserve légale		1 064	1 064
Report à nouveau		6 780	6 104
Résultat		2 859	2 533
Subventions d'investissement		486	490
Amortissements dérogatoires		2 397	2 090
Total des capitaux propres (a)	4.1	40 078	38 793
Autres fonds propres (b)	4.2	6 483	6 416
Provisions pour risques et charges (c)	4.3	4 542	5 116
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	4.4	35 629	30 543
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		4 931	5 158
Autres dettes	4.6	7 953	7 986
Produits constatés d'avance	4.7	1 656	2 416
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		50 169	46 101
Ecart de conversion passif (e)	3.6	942	1 231
Total du passif (a + b + c + d + e)		102 214	97 657

Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Note	2019	2018
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		2 850	2 533
Eléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie			
Amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles ⁽¹⁾		3 658	3 579
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		(206)	(133)
Variations des provisions et autres éléments non monétaires ⁽²⁾		(1 121)	(1 000)
Variation du besoin en fonds de roulement			
Diminution / (augmentation) des stocks		57	(144)
Diminution / (augmentation) des créances clients		(104)	(60)
Diminution / (augmentation) des autres créances et charges constatées d'avance	3.3 et 3.5	443	130
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		(135)	73
Augmentation / (diminution) des autres dettes et produits constatés d'avance	4.6 et 4.7	(731)	(170)
Variation des écarts de conversion	3.6	297	(1)
Flux net de trésorerie généré par l'activité		4 927	4 807
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement			
Acquisition d'immobilisations corporelles et incorporelles		(4 975)	(4 547)
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		1	(334)
Produits de cession d'actifs corporels et incorporels		846	584
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Participations	3.2	(100)	(250)
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Business Services SA	3.2	(581)	(397)
Autres acquisitions et (augmentations)/réductions de capital de filiales et de participations		(15)	(78)
Rachat d'actions propres-plans d'attribution gratuite d'actions	3.4	(27)	(101)
Autres cession / (rachat) d'actions propres	3.4	(7)	3
Diminution / (augmentation) des autres immobilisations financières	3.2	(301)	(565)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(5 159)	(5 685)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement			
Emission d'emprunts à long terme	4.4	9 499	4 734
Remboursement d'emprunts à long terme	4.4	(4 474)	(2 928)
Augmentation / (diminution) des autres dettes financières à court terme		(973)	(420)
Variation des dépôts de cash collateral		605	200
Rachat partiel de TDIRA	4.2.2		(443)
Emission de titres subordonnés ⁽³⁾	4.2.1	496	
Dividendes versés	4.1.2	(1 857)	(1 860)
Variation des comptes courants Groupe	3.3 et 4.6	(48)	1 385
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		3 248	668
Variation nette de trésorerie		3 016	(210)
Trésorerie à l'ouverture ⁽⁴⁾		6 451	6 661
Trésorerie à la clôture ⁽⁴⁾		9 467	6 451

⁽¹⁾ Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

⁽²⁾ Comprend principalement les variations de provisions pour dépréciations sur titres et avantages au personnel.

⁽³⁾ Dont (4) millions d'euros de primes d'émission.

⁽⁴⁾ Hors actions propres.

Annexe aux comptes annuels d'Orange SA

Note 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA ("la Société") est la société mère du groupe Orange ("le Groupe"). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société offre à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service public de la poste et des télécommunications, et l'Ordonnance n°2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union Européenne et, en France, par le code des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA) et sur le New York Stock Exchange (symbole ORAN).

Note 2 Notes sur le compte de résultat par nature

2.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2019	2018
Services convergents	5 030	4 873
Services mobiles seuls	2 757	2 910
Services fixes seuls	7 148	7 254
Services d'intégration et des technologies de l'information	676	601
Services aux autres opérateurs	5 280	5 450
Ventes d'équipements	1 050	1 082
Autres revenus	849	801
Total ⁽¹⁾	22 790	23 071

(1) Le chiffre d'affaires réalisé hors de France est non significatif.

La ventilation du chiffre d'affaires par ligne de produits est la suivante :

- Le chiffre d'affaires des **services convergents** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients grand public des offres convergentes (hors ventes d'équipements, voir cette définition) définies comme la combinaison *a minima* d'un accès haut débit fixe (xDSL, FTTx, câble, 4G fixe) et d'un forfait mobile ;
- Le chiffre d'affaires des **services mobiles seuls** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres mobiles (appels entrants et sortants : voix, SMS et données), hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions) ;
- Le chiffre d'affaires des **services fixes seuls** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des services fixes hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions). Il comprend la téléphonie fixe classique, les services fixes haut débit, et les solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception de la France, pour lequel l'essentiel des solutions et réseaux d'entreprises est porté par le secteur opérationnel Entreprises) ;
- Le chiffre d'affaires des **services d'intégration et des technologies de l'information** inclut les revenus des services de communication et de collaboration unifiés (*Local Area Network* et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet, offres de vidéoconférence), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation clients et autres services applicatifs), les services de sécurité, les services liés au *machine-to-machine* (hors connectivité) ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- Le chiffre d'affaires des **services aux autres opérateurs** inclut :
 - les services mobiles aux opérateurs, qui regroupent notamment le trafic mobile entrant, l'itinérance (*roaming*) visiteurs, le partage de réseaux, l'itinérance nationale et les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO)
 - les services fixes aux opérateurs, qui comprennent notamment l'interconnexion nationale, les services aux opérateurs internationaux, les services d'accès à haut et très haut débit (accès fibre, dégroupage de lignes téléphoniques, ventes d'accès xDSL), et la vente en gros de lignes téléphoniques ;
- Les **ventes d'équipements** regroupent toutes les ventes d'équipement fixes et mobiles, à l'exception (i) des ventes d'équipement liés à la fourniture des services d'intégration et des technologies de l'information, et (ii) des ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers ;
- Les **autres revenus** incluent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

L'affectation analytique sur chaque ligne de produits ayant été revue en 2019, les données 2018 sont présentées à base comparable.

2.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2019	2018
Contribution économique territoriale, IFER ⁽¹⁾ et assimilés	(723)	(773)
Autres impôts et taxes, dont taxe COSIP ⁽²⁾	(334)	(389)
Total	(1 057)	(1 162)

(1) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux.

(2) Compte de Soutien à l'Industrie des Programmes Audiovisuels.

2.3 Charges de personnel

(en millions d'euros)	2019	2018
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾ ⁽²⁾	66 755	68 871
Salaires et charges	(6 349)	(6 513)
dont		
– Traitements et salaires	(4 055)	(4 155)
– Charges sociales ⁽³⁾	(1 787)	(1 893)
– Provision pour intéressement de l'exercice	(191)	(196)
– Versements au Comité d'entreprise	(123)	(127)
– Autres charges ⁽⁴⁾	(213)	(142)

(1) Dont 36 % de fonctionnaires de l'Etat français (40 % au 31 décembre 2018).

(2) Réparti de la façon suivante :

– cadres supérieurs et cadres : 58 % ;

– employés, techniciens et agents de maîtrise : 42 %.

(3) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'élève à 627 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA dont le taux est de 47,7% en 2019 contre 52,40 % en 2018.

(4) Dont :

– 77 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE) au titre de l'exercice 2018 (dispositif fiscal supprimé en 2019).

– 64 millions d'euros en 2019, contre 57 millions d'euros en 2018, au titre des plans d'attribution gratuite d'actions (voir note 4.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions).

2.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2019	2018
Dividendes reçus	3.2	524	258
Orange Brand Services Limited		400	150
Orange Caraïbe		49	50
FT Immo H		67	43
Nordnet		7	8
Autres		2	5
Revenus sur valeurs mobilières de placement		(14)	(11)
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		28	78
Intérêts sur emprunts		(1 043)	(1 095)
Intérêts sur autres fonds propres (dont titres subordonnés)		(292)	(308)
Intérêts des instruments dérivés		180	223
Gains et pertes de change nets		(48)	(1)
Variation des dépréciations sur titres de participation	3.2	765	1 724
Orange Polska		(277)	245
Atlas Services Belgium		(658)	492
Rimcom		55	27
Globecast Holding		35	24
Orange Participations		1 635	946
Autres (variation nette)		(25)	(10)
Variation nette des provisions pour risques filiales	4.3	144	(144)
Autres produits et charges et variations des autres provisions		22	(35)
Total		266	687

2.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2019	2018
Temps Partiel Senior ⁽¹⁾	4.3	(25)	(805)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(29)	(25)
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels		(29)	58
Variation des provisions réglementées ⁽²⁾		(307)	(320)
Total		(390)	(1 093)

(1) Dont (660) millions d'euros liés en 2018 à la prolongation du dispositif. Les prestations versées au titre de ce régime, qui donnent lieu à une reprise de provision à due concurrence, sont reclassées en résultat exceptionnel par l'intermédiaire d'un compte de transfert de charges (625 millions d'euros transférés en 2019 contre 690 millions d'euros en 2018).

(2) Correspond aux amortissements dérogatoires.

2.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2019	2018
Produit / (charge) d'impôt sur les bénéfices, net du produit d'intégration fiscale	(333)	(426)

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2019, Orange SA constate une charge nette d'impôt sur les sociétés de 333 millions d'euros. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de 497 millions d'euros et du produit d'intégration fiscale de 100 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré, les crédits d'impôts représentant un montant de 64 millions d'euros.

Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le groupe fiscal ainsi constitué comprend 79 sociétés au 31 décembre 2019 (83 sociétés au 31 décembre 2018).

L'allègement net de la charge future d'impôt pour Orange SA représenterait un montant de l'ordre de 485 millions d'euros au 31 décembre 2019 (700 millions d'euros au 31 décembre 2018), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2020 à 2028.

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2016, dont l'issue n'a pas d'incidences comptables significatives sur les comptes de la Société.

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2006

Dans le cadre de l'absorption de Cogecom par Orange SA et suite à une décision défavorable du tribunal administratif de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange SA avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Au cours de ces dernières années, les principaux développements des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles sont les suivants :

- Au titre des exercices 2000-2004 :
 - par un arrêt du 24 juillet 2018, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait droit à la demande d'Orange SA. L'administration fiscale n'ayant pas formé de pourvoi en cassation, ce contentieux est désormais clos. Les conséquences comptables ont été prises en compte sur l'exercice 2018.
- Au titre des exercices 2005-2006 :
 - dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. La Société avait alors saisi le Conseil d'Etat le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond,
 - par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'Etat avait cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par la Société à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit.
 - dans un arrêt du 24 juillet 2018, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait part de sa décision défavorable à l'encontre d'Orange SA. La Société s'est alors pourvue une nouvelle fois en cassation auprès du Conseil d'Etat qui statuera en dernier ressort.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2,1 milliards d'euros (hors intérêts moratoires). Dans l'attente de la nouvelle décision du Conseil d'Etat, ce montant est traité comme un actif éventuel.

Note 3 Notes sur le bilan actif

3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

3.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2019	2018
Valeur nette en début de période	26 846	26 897
Acquisition d'immobilisations incorporelles	990	980
<i>dont marques, brevets et logiciels</i>	706	735
<i>dont frais de développement</i>	232	240
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 139)	(1 159)
Dotations aux provisions	(0)	(2)
Autres effets ⁽¹⁾	4	129
Valeur nette en fin de période	26 700	26 846

(1) En 2018, correspond principalement à l'effet de la fusion Equant France pour 124 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	1 207	(567)	-	640
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	8 082	(4 275)	(16)	3 771
<i>dont licences</i>	3 467	(1 505)	(16)	1 946
Fonds commercial	22 788	(59)	(647)	22 082
<i>dont mali de fusion</i>	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	519	(306)	(8)	207
Total	32 576	(5 207)	(669)	26 700

3.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2019	2018
Valeur nette en début de période	15 672	14 950
Acquisition d'immobilisations corporelles	4 003	3 588
<i>dont constructions</i>	254	236
<i>dont installations techniques</i>	3 350	3 170
Cessions	(621)	(432)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(2 579)	(2 482)
Autres effets	37	48
Valeur nette en fin de période	16 512	15 672

(en millions d'euros)	31 décembre 2019			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Constructions	5 954	(4 496)	(4)	1 454
Installations techniques, matériels et outillages industriels	49 638	(36 653)	-	12 985
Autres immobilisations corporelles	5 169	(2 893)	(203)	2 073
Total	60 761	(44 042)	(207)	16 512

3.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2019	2018
Valeur nette en début de période		42 871	39 927
Augmentations		1 121	1 787
Diminutions		(647)	(546)
Dotations aux provisions pour dépréciation des titres	2.4	(968)	(10)
Reprises de provisions pour dépréciation des titres	2.4	1 734	1 734
Valeur nette en fin de période		44 110	42 871

En 2019, les principaux mouvements de l'exercice concernent :

- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Business Services SA, pour un montant de 581 millions d'euros (afin de financer notamment les acquisitions de SecureLink et SecureData) et d'Orange Digital Investment, pour 20 millions d'euros (dont 5 millions d'euros non encore libérés).

En 2018, les principaux mouvements de l'exercice concernaient :

- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations, pour un montant de 350 millions d'euros (dont 100 millions d'euros non encore libérés), et d'Orange Business Services SA, pour 397 millions d'euros (afin de financer notamment les acquisitions de Basefarm et Business & Decision).
- la consignation de 346 millions d'euros au titre du litige Digicel (voir notes 5.4 *Actifs faisant l'objet d'engagements* et 6 *Litiges*).

(en millions d'euros)	31 décembre 2019		
	Valeur brute	Dépréciations cumulées	Valeur nette
Titres de participation	48 966	(6 580)	42 386
Dépôts versés de cash collatéral ⁽¹⁾	123	-	123
Autres immobilisations financières ⁽²⁾	1 601	-	1 601
Total	50 690	(6 580)	44 110

(1) Les dépôts reçus de cash collatéral figurent en emprunts à court terme (voir note 4.4.1 *Echéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement*).

(2) Dont créances rattachées à des participations indirectes pour 1 207 millions d'euros.

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2019		Chiffres d'affaires au 31/12/2019 ⁽¹⁾	Résultat du dernier exercice clos ⁽¹⁾	Dividendes encaissées par Orange SA en 2019	Prêts et avances consentis par Orange SA
				Brute	Nette				
(en millions d'euros)									
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	5 690	100%	26 791	25 813	na	1 342	-	-
Orange Participations	7 037	19	100%	9 521	9 521	na	29	-	-
Orange Polska	925	1 543	50,67%	6 335	1 593	2 478	22	-	-
Orange Brand Services Limited	1 052	3 101	100%	3 153	3 153	482	288	400	-
Orange Participations US	413	(352)	100%	440	44	na	(3)	-	-
Rimcom	137	1	100%	310	275	na	4	-	-
Orange Telecommunications Group Limited	9	33	100%	304	42	na	(0)	-	-
FT Immo H	266	265	100%	267	267	169	99	67	-
Orange Business Services SA	1 064	91	100%	1 222	1 222	16	(8)	-	80
Globecast Holding	13	(4)	100%	248	118	na	(4)	-	-
Orange Digital Investment	175	31	100%	201	196	na	16	-	-
Nordnet	0	12	100%	90	59	63	4	7	-
Autres Titres	na	na	na	67	67	na	-	50	-
Total Filiales				48 949	42 369			524	80
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres Titres	n/a	n/a	n/a	17	17	n/a	n/a	1	-
Total participations				17	17			1	-
Total filiales et participations				48 966	42 386			524	80

(1) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au taux de clôture en euros :

- La valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne, en Roumanie (détenue à 99 %), en Slovaquie et en Belgique (détenue à 53 %). Jusqu'au 28 juin 2019, date cession par le Groupe de sa participation résiduelle de 2,49 % dans le capital social de BT Group Plc, elle comprenait également la valorisation des titres cotés BT Group.
- La valeur d'utilité des titres Orange Participations (OPA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par OPA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA), ainsi que les activités bancaires en France.
- La valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part de la valeur d'entreprise de la Pologne, diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska, détenue par Orange SA (50,7 %).
- La valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange, augmentée des liquidités détenues par OBSL.
- La valeur d'utilité des titres Orange Business Services SA (OBS SA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par OBS SA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités de conseil, d'intégration IT et de services aux entreprises dans les domaines suivants : data, digital, expérience client, connectivité, internet des objets (IoT), cloud et cyber sécurité.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

En 2019, le Groupe a mis à jour son plan stratégique. Ainsi, de nouveaux plans d'affaires ont été établis sur l'ensemble des entités constitutives du portefeuille de titres de participation.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départ engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissement dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Ces hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations.

Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2019 :

- Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2019 :
 - les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, enregistrent une hausse en Europe et une baisse dans la zone Afrique et Moyen-Orient où la prime de risque pays tend à baisser. En Europe, le Brexit est un facteur de volatilité du marché et de l'activité économique, susceptible d'affecter à l'avenir les taux d'intérêts et par conséquent les taux d'actualisation ;
 - les taux de croissance à l'infini sont en hausse en Pologne et Slovaquie et en baisse dans la zone Afrique et Moyen-Orient pour laquelle nous avons retenu des hypothèses plus prudentes sur les trajectoires au-delà des plans d'affaires. En Europe, les taux de croissance à l'infini ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin décembre 2019, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.
- Au 31 décembre 2019, constituent des facteurs majeurs d'aléas :
 - en Europe :
 - o les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
 - o la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte, notamment en Espagne ;
 - o les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus.
 - au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Egypte, Tunisie), ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République Centrafricaine) :
 - o l'évolution de la situation politique et de la sécurité, avec leurs conséquences économiques qui affecte négativement le climat général des affaires.

Les autres hypothèses qui impactent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes :

31 décembre 2019	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte
Source retenue							
Méthodologie							
				Plan interne			
				Flux de trésorerie actualisés			
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,1 %	1,5 %	0,5 %	2,3 %	3,8 %
Taux d'actualisation après impôt	8,0% ⁽¹⁾	7,3 %	7,4 %	8,3 %	7,5 %	8,3 %	12,5 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt des activités Orange SA intègre une baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 25,82 % à horizon 2022.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris mali de fusion) d'Orange SA (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, ainsi qu'aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro (voir note 9.2 *Recours à des estimations*).

3.3 Autres créances

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018
TVA déductible	561	583
Comptes courants de trésorerie des filiales	143	167
Autres	238	188
Total	942	938

3.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions)	8 229	5 123
dont actions propres	139	105
Disponibilités	1 378	1 433
Total	9 607	6 556

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 21 mai 2019, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2019) et mis fin avec effet immédiat au programme de Rachat 2018. Cette autorisation a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2019 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 21 mars 2019.

Les rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été principalement au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020, *Long Term Incentive Plan* (LTIP) 2018 - 2020 et LTIP 2019 - 2021.

Au 31 décembre 2019, la société détient 9 742 988 actions propres (dont 853 500 au titre du contrat de liquidité et 8 889 488 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020, LTIP 2018 - 2020 et LTIP 2019 - 2021). Au 31 décembre 2018, la société détenait 7 214 100 au 31 décembre 2018 (dont 309 609 au titre du contrat de liquidité et 6 904 491 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions).

3.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Charges constatées d'avance financières ⁽¹⁾	506	892
Charges constatées d'avance d'exploitation	369	355
dont baux immobiliers	251	236
Total	875	1 247

(1) Variation liée pour (428) millions d'euros aux pertes constatées sur les instruments de couverture pris par Orange SA dans le cadre de la vente des titres EF, dont la reconnaissance au compte de résultat (voir note 9.1.13 Instruments financiers dérivés) intervient en 2019 suite à la cession par Alias Services Belgium de sa quote-part résiduelle des titres BT.

3.6 Ecarts de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts, titres subordonnés et prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élèvent à 499 millions d'euros à fin décembre 2019 (669 millions d'euros à fin décembre 2018) et correspondent à des pertes latentes.

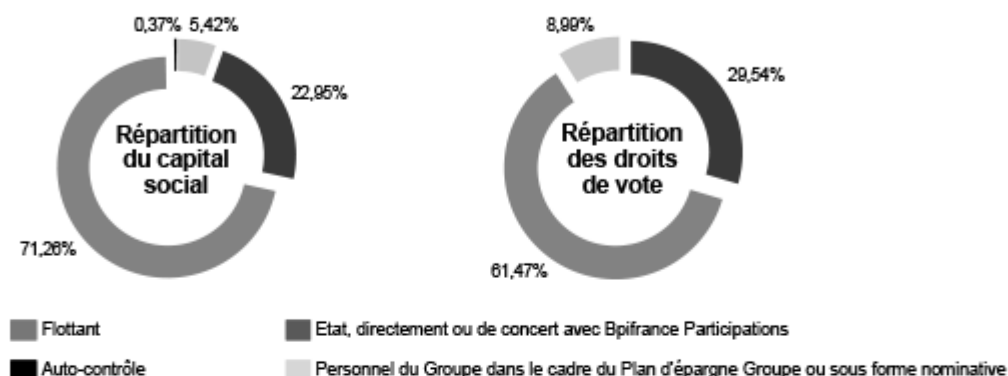
Les écarts de conversion passif s'élèvent à 942 millions d'euros à fin décembre 2019 (1 231 millions d'euros à fin décembre 2018) et correspondent à des gains latents.

Note 4 Notes sur le bilan passif

4.1 Capitaux propres

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2019. Au 31 décembre 2019, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2019, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



4.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2018	Distribution	Résultat 2019	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 640	-	-	-	-	-	10 640
Prime d'émission	15 872	-	-	-	-	-	15 872
Réserve légale	1 064	-	-	-	-	-	1 064
Report à nouveau	6 104	2 533	(1 857)	-	-	-	6 780
Résultat	2 533	(2 533)	-	2 859	-	-	2 859
Subventions d'investissement	490	-	-	-	-	(24)	466
Provisions réglementées	2 090	-	-	-	-	307	2 397
Total	38 793	-	(1 857)	2 859	-	283	40 078

4.1.2 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2019	Conseil d'administration du 24 juillet 2019	Acompte 2019	0,30	4 décembre 2019	Numéraire	796
	Assemblée générale du 21 mai 2019	Solde 2018	0,40	6 juin 2019	Numéraire	1 061
	Total distributions de dividendes en 2019					1 857
2018	Conseil d'administration du 25 juillet 2018	Acompte 2018	0,30	8 décembre 2018	Numéraire	796
	Assemblée générale du 4 mai 2018	Solde 2017	0,40	7 juin 2018	Numéraire	1 064
	Total distributions de dividendes en 2018					1 860

Le montant unitaire du dividende versé au titre de l'exercice 2019 s'est élevé à 0,70 euro par action.

4.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Titres subordonnés ⁽¹⁾	5 665	5 508
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	818	818
Total	6 483	6 416

(1) Variation liée principalement à l'effet change sur les titres émis en livre sterling et à l'ensemble des mouvements de la période décrit en note 4.2.1 Titres subordonnés.

4.2.1 Titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 25 points de base (pb) en 2025 et de 75 pb supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 25 pb en 2024 et de 75 pb supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2027 et de 75 pb supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

Orange SA dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 25 pb en 2026 et de 75 pb supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 25 pb en 2026 et de 75 pb supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2028 et de 75 pb supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Le 15 avril 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang, uniquement en euros, en une tranche avec un coupon annuel fixe de 2,375 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

Orange a, par ailleurs, procédé dans le même temps au rachat partiel des titres subordonnés existants par une offre contractuelle visant une partie des titres subordonnés sur les tranches suivantes :

- 500 millions d'euros sur le nominal d'un milliard d'euros émis le 7 février 2014 au taux de 4,25 % ;
- 500 millions d'euros sur le nominal d'un milliard d'euros émis le 1^{er} octobre 2014 au taux de 4,00 %.

Le 19 septembre 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang, uniquement en euros, en une tranche avec un coupon annuel fixe de 1,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

Ces émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (respectivement visas no. 14-036, no. 14-525, no.19-152 et no. 19-442).

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou de tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

A chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle de l'émetteur.

Le 12 décembre 2019, le Groupe a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2020, en accord avec les dispositions contractuelles, son option de rachat concernant les 500 millions d'euros restants sur la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2019. Les intérêts courus sur cette tranche jusqu'au 31 décembre 2019 ont été de 19 millions d'euros.

En raison de l'engagement pris par Orange SA de racheter cette tranche, cette dernière a fait l'objet d'un reclassement du poste "autres fonds propres" vers le poste "autres emprunts à court terme" (voir note 4.4. *Emprunts et dettes assimilées*).

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres".

En 2019, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés et a donc versé aux porteurs :

- Le 7 février 2019, une rémunération de 139 millions d'euros (95 millions d'euros et 38 millions de livres sterling) ;
- Le 1^{er} avril 2019, une rémunération de 40 millions d'euros (35 millions de livres sterling) ;
- Le 15 avril 2019, une rémunération de 14 millions d'euros ;
- Le 1^{er} octobre 2019, une rémunération de 83 millions d'euros.

4.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la "tranche Banques") et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la "tranche Equipementiers"). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003. Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, dont un rachat de 31 417 titres en décembre 2018 pour un montant nominal de 443 millions d'euros, seuls 57 981 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 818 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 583,261 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 24,175 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres".

4.3 Provisions

(en millions d'euros)	Avantages au personnel et assimilés		Démantèlement remise en état des sites	Provisions litigieuses ⁽¹⁾	Provision pour risques filiales	Autres provisions ⁽²⁾	Total provisions pour risques et charges
	Avantages postérieurs à l'emploi	Avantages long terme					
Provision en début de période	604	2 402	430	501	165	1 014	5 116
Dotations	62	50	-	83	-	298	493
Reprises	(38)	(634)	(7)	(15)	(144)	(279)	(1 117)
Reprises non utilisées	-	-	-	(7)	(144)	(145)	(296)
Reprises utilisées	(38)	(634)	(7)	(8)	-	(134)	(821)
Actualisation et autres effets	9	(1)	40	-	-	2	50
Provision en fin de période	637	1 817	463	569	21	1 035	4 542

(1) Voir le détail en note 6 Litiges.

(2) Dont un montant de 132 millions d'euros au 31 décembre 2019 liés aux plans d'attribution gratuite d'actions (voir note 4.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions).

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	209	33	261	504
Reprises	(148)	(144)	(824)	(1 117)
Solde au 31 décembre 2019	61	(111)	(563)	(613)

4.3.1 Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- En matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à

l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

- Orange SA est aussi engagé, à hauteur de 205 millions d'euros, par un régime à prestations définies sous forme de rentes destiné aux cadres supérieurs. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est fermé en termes d'entrée dans le dispositif.
- Orange SA est également engagé, à hauteur de 838 millions d'euros pour les employés de droit privé et 33 millions d'euros pour les fonctionnaires, par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite.
- Enfin, les autres avantages à long terme concernent les accords Temps Partiel Senior (TPS), décrits ci-dessous, et les absences rémunérées de longue durée.

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2025.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base entre 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2019, 31 500 salariés ont intégré le dispositif TPS, dont 22 200 en sont déjà sortis. Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 14 200 salariés au 31 décembre 2019.

Au 31 décembre 2019, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 218 millions d'euros (1 777 millions d'euros au 31 décembre 2018).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite, déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est principalement sensible aux hypothèses retenues au titre des politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 %, associée à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le GVT correspond à la variation annuelle de la masse salariale, indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera in fine retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	-0,25% à 0,90%	-0,05% à 1,85%
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	2% à 2,50%	2% à 2,30%
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

(1) Un taux de -0,25% a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre -0,05% au 31 décembre 2018).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux baisse de 50 points	Si le taux augmente de 50 points
Taux d'actualisation	(78)	72
	Si le taux baisse de 5%	Si le taux augmente de 5%
Taux d'entrée ⁽¹⁾ dans les dispositifs TPS	(42)	42

(1) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS.

Evolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Autres avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	207	709	69	985	2 402
Coût des services rendus	1	42	1	44	101
Coût de l'actualisation	0	12	1	13	(1)
(Gains) ou pertes actuariels	8	130	(51)	87	(51)
Prestations versées	(11)	(24)	(3)	(38)	(634)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	205	869	17	1 091	1 817
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	<i>205</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>205</i>	<i>-</i>
<i>afférente à des régimes non financés</i>	<i>-</i>	<i>869</i>	<i>17</i>	<i>886</i>	<i>1 817</i>
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	156	-	-	156	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	5	-	-	5	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	(1)	-	-	(1)	-
Cotisations versées par l'employeur	9	-	-	9	-
Prestations payées par le fonds	(9)	-	-	(9)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	160	-	-	160	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	45	869	17	931	1 817
Gains ou (Pertes) actuariels non reconnus	(30)	(302)	33	(299)	-
Coût des services passés non reconnu	-	5	-	5	-
Provision/(Actif)	15	572	50	637	1 817
Dont Provision (Actif) : Court terme	6	34	0	40	450
Dont Provision (Actif) : Long terme	9	538	50	597	1 367
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	1	42	1	44	101
Coût de l'actualisation	0	12	1	13	(1)
Rendement attendu des actifs du régime	(5)	-	-	(5)	-
Amortissement des (Gains) ou pertes actuariels	11	6	2	19	(51)
Amortissement du coût des services passés	-	(0)	0	-	-
Total Charge de l'exercice	7	60	4	71	49
Evolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	19	536	49	604	2 402
Charge de l'exercice	7	60	4	71	49
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(11)	(24)	(3)	(38)	(634)
Provision/(Actif) en fin de période	15	572	50	637	1 817

Echéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2019, l'échéancier à dix ans des décaissements prévisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi. Les provisions CET et congés longues maladies ne sont pas incluses dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations estimées à verser non actualisé					
	Au 31 décembre 2019	2020	2021	2022	2023	2023 à 2028
Temps Partiel Senior	1 218	421	313	238	185	109
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi	863	114	102	92	71	339
Total avantages du personnel	2 081	535	415	328	266	448

4.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions

Plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020

Plan d'attribution gratuite d'actions (AGA) 2017 - 2019

Le Conseil d'administration du 25 octobre 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé aux salariés portant sur 0,2 millions de parts, dont un maximum estimé à 0,1 millions remis sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 144 000 employés présents dans 87 pays. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant de trésorerie valorisé à partir du cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits a eu lieu le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence des salariés dans les effectifs du 1^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance internes, soit l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires (pour 50 %) et le *cash-flow* organique des activités télécoms (pour 50 %) tel que défini dans le règlement du plan

Chacun de ces indicateurs sera comparé au budget tel qu'approuvé par le Conseil d'administration pour chacune des trois années. Si les conditions de performance n'étaient pas remplies, il serait toutefois attribué à chaque membre du personnel, sous condition de présence, la moitié des actions initialement prévues.

La performance est appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'aura préalablement approuvé. Ainsi, la satisfaction de chacune des conditions de performance est constatée année après année et le droit à attribution définitive est un pourcentage composé de la somme des performances appréciées au cours de la période d'acquisition. Le nombre définitif d'actions attribuées sera connu au 31 mars 2020, suite à la constatation par le Conseil d'administration de l'atteinte ou non des conditions de performance de la dernière année.

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2017 - 2019

En complément du plan d'attribution gratuite d'actions, le Conseil d'administration du 26 juillet 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* - LTIP), réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,8 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits a eu lieu le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2017 pour les mandataires sociaux et membres du Comité exécutif, et à compter du 15 juillet 2017 pour les cadres dirigeants considérés, jusqu'au 31 décembre 2019
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le *cash-flow* organique des activités télécoms (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2017 et le 31 décembre 2019, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du plan.

Effet comptable

En 2017, tous les critères de performance ont été atteints à l'exception du critère de performance relatif au *cash-flow* organique en 2018.

La provision comptabilisée au 31 décembre 2019 au titre de ce plan s'élève à 118 millions d'euros (voir 9.1.16 *Principes d'établissement des états financiers*), contre 85 millions d'euros au 31 décembre 2018 (voir note 4.3 *Provisions*).

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018 - 2020

Le Conseil d'administration du 25 juillet 2018 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* - LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,7 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales

ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2021.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2020, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2021, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2018 jusqu'au 31 décembre 2020 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le *cash-flow* organique des activités télécoms (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2018 et le 31 décembre 2020, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

Effet comptable

En 2018, le critère de performance relatif au *cash-flow* organique n'a pas été atteint.

En 2019, tous les critères de performance ont été atteints.

La provision comptabilisée au 31 décembre 2019 au titre de ce plan s'élève à 10 millions d'euros, contre 3 millions d'euros au 31 décembre 2018 (voir note 4.3 *Provisions*).

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2019 - 2021

Le Conseil d'administration du 24 juillet 2019 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* - LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,7 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2022.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2021, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2022, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2019 jusqu'au 31 décembre 2021 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le *cash-flow* organique des activités télécoms (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2019 et le 31 décembre 2021, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

Effet comptable

En 2019, tous les critères de performances ont été atteints.

La provision comptabilisée au 31 décembre 2019 sur l'exercice au titre de ce plan s'élève à 4 millions d'euros (voir note 4.3 *Provisions*).

4.4 Emprunts et dettes assimilées

4.4.1 Echéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	Décembre 2018	Décembre 2019	2020	2021	2022	2023	2024	Au- delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	26 529	30 076	1 330	3 275	2 150	1 377	1 900	20 044
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	2 031	2 361	421	190	-	750	-	1 000
Autres emprunts à long et moyen terme ⁽²⁾		1 500					1 500	
Total (a)	28 560	33 937	1 751	3 465	2 150	2 127	3 400	21 044
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽³⁾	1 115	157	157					
Banques créditrices	-	1	1					
Autres emprunts à court terme ⁽⁴⁾	213	876	876					
Intérêts courus non échus (ICNE) ⁽⁵⁾	655	659	659					
Total (b)	1 983	1 693	1 693	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A)	(a)+(b)	30 543	35 630	3 444	3 465	2 150	2 127	3 400
Valeurs mobilières de placement	5 123	8 229	8 229					
Disponibilités	1 433	1 378	1 378					
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)		9 607	9 607					
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice	(A)-(B)	23 987	26 023	(6 163)				

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes) et les obligations échangeables en titres BT dont l'opération est décrite ci-dessous.

(2) Ligne de crédit contractée auprès de l'entité Atlas Services Belgium (voir note 4.6 Autres dettes).

(3) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(4) Dont dépôts reçus de cash collatéral pour 261 millions d'euros au 31 décembre 2019 (82 millions d'euros au 31 décembre 2018) et reclassement pour 500 millions d'euros de la tranche des titres subordonnés qui sera remboursée le 7 février 2020 (voir note 4.2.1. Titres subordonnés).

(5) Dont ICNE sur emprunts obligataires pour 530 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2019 sont remboursables in fine et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Pour rappel, la Société avait émis le 27 juin 2017 des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour), portant un coupon de 0,375 % et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT sur la base d'un cours de référence de 2,88 livres sterling par action. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titres BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. Le montant remboursé correspondra au nominal augmenté, le cas échéant, de la performance du cours de BT au-delà de 3,89 livres sterling par action (soit 135 % du cours de référence).

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit auprès d'établissements bancaires sont présentés en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

4.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous donne la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au taux de clôture	31 décembre 2019	31 décembre 2018
EUR	18 188	12 886
USD	4 555	7 350
GBP	3 840	2 812
CHF	459	(2)
HKD	234	123
NOK	131	130
JPY	(7)	60
Autres devises	(16)	(27)
Total hors intérêts courus	25 364	23 332
Intérêts courus	859	855
Total avant dérivés de change	26 023	23 987

4.5 Exposition aux risques de marché

4.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps*, *futures*, *caps* et *floors*).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2019 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2020	2021	2022	2023	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette						
<i>Interest rate swaps</i>	809	443	-	-	100	1 152
<i>Cross currency swaps</i>	322	1 297	-	107	6 793	8 519
Instruments affectés en couverture d'autres éléments ou non qualifiés comptablement de couverture						
<i>Interest rate swaps</i>	125	122	-	-	-	247
<i>Cross currency swaps</i>	-	-	855	768	-	1 621

Gestion taux fixe/taux variable

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collateral*, par rapport à la dette à taux fixe, est estimée à 91 % au 31 décembre 2019, contre 90 % en 2018.

Analyse de sensibilité de la situation d'Orange SA à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité au risque de taux est suivie uniquement pour les instruments dérivés de taux en position ouverte isolée et donc exposés au risque de taux. Une hausse des taux d'intérêts de 1 % engendrerait une augmentation des charges d'intérêts de 2 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % les augmenterait de 1 million d'euros.

4.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (*swaps* de devises, change à terme et options) détenus par Orange SA les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaieur Euro
	EUR	GBP ⁽²⁾	USD	CHF	HKD	
Branches prêteuses de swaps de taux et cross-currency swaps	3 008	4 530	5 223	500	2 049	3 507
Branches emprunteuses de swaps de taux et cross-currency swaps	(13 121)	(12)	-	-	-	(3 378)
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	1 109	68	218	17	93	977
Devises à verser sur contrats de change à terme	(1 260)	(40)	(113)	(11)	-	(967)
Option de change à recevoir	-	-	50	-	-	-
Option de change à verser	(45)	-	-	-	-	-
Total	(10 309)	4 546	5 378	506	2 142	141
Convertis en euros au taux de clôture	(10 309)	5 343	4 787	466	245	141

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentent les devises à livrer.

(2) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 1 250 millions de livres sterling (soit 1469 millions d'euros).

4.5.3 Gestion du risque de liquidité

Lignes de crédit auprès d'établissements bancaires

Depuis le 21 décembre 2016, Orange SA dispose d'une ligne de crédit syndiquée de 8 milliards d'euros. Ce crédit a fait l'objet de deux demandes d'extension de sa maturité initiale d'un an chacune. Ces demandes ont été approuvées par les banques de telle sorte que l'échéance finale du crédit a été étendue à décembre 2023.

Au 31 décembre 2019, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2020.

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Disponibilités	1 378
Valeurs mobilières de placement	8 229
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	15 608

Evolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,2 milliards d'euros au 31 décembre 2019) possède une clause de step-up en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et, depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 8 milliards d'euros, signé le 21 décembre 2016, est susceptible d'être modifiée, en fonction de l'évolution de la notation d'Orange, à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2019, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Au 31 décembre 2019, la notation d'Orange, ainsi que les perspectives, n'ont pas évolué depuis le 31 décembre 2018 :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A
Perspective	Stable	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	non applicable

4.5.4 Covenants financiers

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange SA, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros, ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contient en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

4.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Orange SA est susceptible d'être exposée à un risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que le risque de contrepartie lié aux comptes clients est limité du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut), mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie ;
- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques, ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. A chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan.

4.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019		31 décembre 2018	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps</i>	4 649	(48)	4 015	(16)
<i>Cross currency swaps</i>	11 862	228	13 668	(422)
<i>Contrats de change à terme</i>	2 382	-	4 070	-
<i>Futures</i>	-	-	226	-
Total engagements fermes	18 893	180	21 979	(438)
<i>Swaptions</i>	-	-	250	(4)
<i>Options</i>	45	-	57	-
Total engagements optionnels	45	-	307	(4)
Total	18 938	180	22 286	(442)

4.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Comptes courants de trésorerie des filiales		5 910	5 982
dont Atlas Services Belgium ⁽¹⁾	7	2 565	2 728
dont Equant		805	956
dont Orange Participations UK	7	611	612
dont Atlas Countries Support		94	40
dont Orange Espagne		138	90
dont Orange Brand Services Limited		108	244
dont Orange Telecommunications Group Limited		42	42
dont Orange Participations		186	101
dont Orange Middle-East & Africa		147	108
Dettes fiscales et sociales		1 454	1 531
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins		189	131
Autres		420	342
Total		7 953	7 986

(1) Variation liée notamment à la ligne de crédit contractée auprès d'Atlas Services Belgium pour (1 500) millions d'euros (voir note 4.4 Emprunts et dettes assimilées), aux dividendes reçus pour 723 millions d'euros, et à la vente de sa quote-part résiduelle des titres BT pour 543 millions d'euros.

4.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Produits constatés d'avance financiers	887	1 587
dont instruments qualifiés de couverture ⁽¹⁾	409	1 065
dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés qui sont étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent	458	502
Produits constatés d'avance d'exploitation	789	849
dont abonnements Grand Public	205	206
dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés	103	148
Total	1 656	2 416

(1) Variation liée aux gains réalisés sur les instruments de couverture pris par Orange SA dans le cadre de la vente des titres EE, dont la reconnaissance au compte de résultat (voir note 9.1.13 Instruments financiers dérivés) intervient en 2019 suite à la cession par Atlas Services Belgium de sa quote-part résiduelle des titres BT (voir note 3.5 Charges constatées d'avance et note 9.1.13 Instruments financiers dérivés).

4.8 Echéance des créances et des dettes non financières

Au 31 décembre 2019, la part des créances ou dettes non financières exigibles à plus d'un an est non significative.

Note 5 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2019, la Direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

5.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	8 161	1 863	3 393	2 905
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	4 096	878	1 902	1 316
Engagements d'achat de terminaux	200	200		
Engagements d'achat de capacités de transmission	278	59	44	175
Autres engagements d'achat de biens et services	1 067	363	384	320
Engagements d'investissement incorporels et corporels	1 112	165	559	388
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 408	198	504	706

(1) Dont location simple immobilière pour 3 564 millions d'euros, charges de location financement pour 443 millions d'euros et loyers véhicules pour 68 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les principaux engagements de location simple correspondent à la valeur actualisée des loyers fixes et fixes en substance restant à payer, à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange SA est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat, tels que le prix d'exercice des options d'achat (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables aux bailleurs en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Orange SA détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Pour chaque contrat, le taux d'actualisation utilisé est déterminé à partir du taux de rendement des emprunts d'Etat, en fonction de la maturité et de la devise du contrat, auquel est ajouté le spread de crédit du Groupe.

Les échéances des loyers de location simple immobilière sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location simple immobilière ⁽¹⁾	3 564	620	1 782	1 162

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FT Immo H (filiale d'Orange SA), représentent un total de 3 059 millions d'euros.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux, ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

Autres engagements d'achat de biens et services

Les principaux engagements d'achats de biens et services correspondent aux charges locatives immobilières pour 443 millions d'euros et aux droits de diffusion pour 148 millions d'euros.

Par ailleurs, le Groupe a signé le 28 novembre 2019 un accord de type « Built to suit » portant sur la construction et le déploiement par Orange pour ATC France d'un minimum de 900 sites mobiles entre 2020 et 2024. Ces sites seront transférés au fur et à mesure de leur construction à ATC.

Dans le cadre de cet accord, Orange s'est engagé sur 20 ans à recourir aux prestations de services d'hébergement de ses équipements actifs à la date des premiers transferts de sites mobiles.

Au 31 décembre 2019, étant donné l'incertitude existante à ce stade sur la nature des sites transférés et leur temporalité, le montant de l'engagement donné au titre du contrat de prestation de service n'est pas valorisé dans le tableau ci-dessus.

Engagements d'investissement

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements, décrits ci-dessous, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux, sans être toutefois repris dans le tableau ci-dessus car n'étant pas exprimés en termes monétaires :

- dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses :

- Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FttH sur la zone AMII, et sauf refus des tiers, 100% des logements et des locaux professionnels soient ouverts à la commercialisation d'offres FttH fin 2020 (en intégrant au maximum 8% de locaux raccordables sur demande) et 100% des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'ARCEP, le Gouvernement a accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018.
- En dehors de la zone AMII, Orange a pris des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne, ce dernier ayant été accepté par l'Arcep.
- Enfin, Orange a proposé de prendre des engagements en dehors des zones AMII et AMEL dans les départements suivants : Ome, Hautes-Pyrénées, Yvelines, Territoire-de-Belfort, Guadeloupe et Martinique.
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs "mobile" français ont signé un accord (dit "New Deal") pour assurer une meilleure couverture "mobile" du territoire français et, en particulier, des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture portant sur 5 000 zones par opérateur d'ici 2029 ;
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants ;
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G ;
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020 ;
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande ;
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'ARCEP n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024/2027.
- Orange, lors de l'attribution en 2015, en France, de fréquences dans la bande 700 Mhz a pris :
 - des obligations de couverture en zone de "déploiement prioritaire" (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en "zones blanches" (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (80 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans).
- Orange, lors de l'attribution en 2011, en France, de fréquences dans les bandes de 2,6 Ghz et 800 Mhz a pris :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 80 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenue en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement, une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans), ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme "zones blanches".

Par ailleurs, afin de faire face aux dégradations exceptionnelles subies par son réseau en 2018 (intempéries, vols de câbles, dégradations liées aux manifestations récentes, ...), et d'assurer le respect de ses engagements en matière de fourniture de service universel, un plan a été mis en place impliquant une hausse de 17% du budget de maintenance par rapport à l'année 2017 et le recrutement de 200 techniciens complémentaires.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1 408 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Dans le cadre du déploiement du réseau Haut et Très Haut Débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé, et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance), aux termes desquels Orange SA contre-garantit, pour un montant global de 337 millions d'euros au 31 décembre 2019, une partie des engagements pris par ses filiales auprès des collectivités publiques au titre notamment de garanties d'exécution et de remise en état des infrastructures.

Il inclut également des garanties de performance consenties à certains clients des filiales de la division Entreprises, pour un montant de 356 millions d'euros.

Par ailleurs, Orange SA accorde par ailleurs certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ces engagements.

5.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société a garanti l'exécution des obligations desdites filiales au titre des garanties d'actif et de passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2019, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées, expirant en 2022, accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport.
- garantie, expirant en 2023, consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement, pour la quote-part d'Orange, à 5,1 milliards de livres sterling (6 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2019).
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Société estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

5.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 4.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 4.5 *Exposition aux risques de marché*.

5.4 Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2019
Autres immobilisations financières	3.2 et 6	346

Note 6 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement à la note 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2019, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*) s'élèvent à 589 millions d'euros (501 millions d'euros au 31 décembre 2018). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.3 *Provisions*.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle "entreprises", et imposant des injonctions, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. SFR a après plusieurs augmentations successives en avril 2016 et septembre 2018, porté ses prétentions en juillet 2019 à 3 milliards d'euros au lieu de 512 millions initialement. Le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation. Suite à cette décision, BT Group, Céleste et Adista ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. La totalité des réclamations de SFR, BT Group, Céleste et Adista représentent à date cumulativement 3,3 milliards d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours.
- Faisant suite à la condamnation d'Orange SA par l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012 qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange, ramenée à 93 millions par la Cour d'appel de Paris en mai 2016, et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, Oméa Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. En novembre 2016 et en juin 2019, le tribunal de commerce a pris acte du désistement respectivement d'Oméa Telecom et d'Euro-Information Telecom. Le litige avec Euro-Telecom est clos et seule la procédure d'Outremer Telecom reste pendante.
- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 63 millions d'euros en décembre 2009 ramenée à 60 millions d'euros par le Cour d'appel de Paris en juillet 2013. Digoel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisaient respectivement à 329 millions d'euros, portée en novembre 2015 à 493 millions d'euros, et 75 millions d'euros. Après avoir été condamné en mars 2015 par le tribunal de commerce de Paris à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom, la Cour d'appel de Paris en mai 2017 a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digoel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit un total en sus du principal que Digoel évalue au 31 décembre 2019 à 520 millions d'euros. Orange a formé un appel et obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la Cour d'appel de Paris, la consignation du seul montant en principal de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure. Le 19 avril 2018, Digoel a déposé une requête devant la Cour d'appel de Paris pour contester le montant du séquestre effectué par Orange en application du jugement du tribunal de commerce de Paris. La Cour a confirmé le montant du séquestre par un arrêt du 10 octobre 2018.

Services fixes

- En 2010, SFR puis Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflétaient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements. En décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance. En septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, en avril 2017, la Cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Le 5 juin 2019, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a remis les parties en l'état du jugement de première instance du 25 juin 2013. La procédure est en cours.
- En 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice subi. En février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La

Cour d'appel de Paris a annulé en octobre 2014 ce jugement qui a ensuite été cassé par un arrêt du 12 avril 2016 de la Cour de cassation et Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. Devant la Cour de renvoi SFR avait porté ses prétentions à 257 millions d'euros. Le 8 juin 2018, la Cour d'appel de renvoi a condamné Orange à 54 millions d'euros. Orange a versé le reliquat suite à l'annulation du précédent arrêt de la Cour d'appel et formé un pourvoi devant la Cour de cassation. La procédure devant la Cour de cassation est en cours.

Autres procédures

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. L'instruction du dossier est en cours d'examen par les juges du fond.
- En décembre 2018, les administrateurs de l'ex distributeur britannique Phones 4U (actuellement en liquidation) ont déposé une plainte contre les trois principaux opérateurs de réseaux mobiles au Royaume-Uni, dont EE et leurs sociétés mères, dont Orange. La demande de Phones 4U (d'un montant non quantifié) est actuellement contestée devant les juridictions anglaises. Orange conteste vigoureusement les allégations soulevées par Phones 4U qui incluent des allégations d'entente entre les différents opérateurs.
- le 20 décembre 2019, le tribunal correctionnel de Paris a condamné la Société dans le cadre du procès dit de la crise sociale de France Télécom à une peine d'amende délictuelle de 75 000 euros et à payer aux parties civiles, solidairement avec les prévenus personnes physiques, la somme de 5,5 millions d'euros.

Orange n'ayant pas fait appel de cette décision, elle est devenue définitive à son encontre. La procédure d'appel par les personnes physiques condamnées est en cours.

La décision laisse ouverte la possibilité à toute personne présente dans l'entreprise entre le 1er janvier 2007 et le 31 décembre 2008 d'obtenir réparation sur la base des faits de harcèlement jugés si les conditions gouvernant la réparation d'un préjudice direct, certain et personnel sont remplies. Orange est en cours d'exécution du jugement auprès des parties civiles et, par ailleurs, le Comité de suivi et de réparation mis en place par Orange poursuit l'analyse et le traitement des demandes reçues. Il a d'ores et déjà pris en compte à ce jour environ 190 demandes individuelles, dont environ 90 ont été clôturées à la suite d'un accord ou après avoir été déclarées irrecevables.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 2.6 *Impôt sur les sociétés*), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 7 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées sont résumées ci-dessous et s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le Président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'Etat, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

Les principaux montants avec les entreprises liées sont indiqués dans le tableau ci-dessous :

(en millions d'euros)	Créances	Dettes	Charges d'exploitation	Produits d'exploitation	Charges financières	Produits financiers
Entreprises liées						
Atlas Services Belgium		⁽¹⁾ 4085	1		251	243
FT Immo H	22	534	170	1	3	78
Groupe Equant	82	682	72	102	5	14
Orange Brand Services Limited	58	195	272	78	2	402
Orange Participations UK		611				1

(1) Dont compte courant créditeur pour 2 565 millions d'euros (voir note 4.6 Autres dettes et 4.4.1 Echéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement).

Note 8 Événements postérieurs à la clôture

Le 28 janvier 2020, Orange a racheté 12 749 titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA ») pour un nominal de 180 millions d'euros. Compte tenu de ce rachat, seuls 45 232 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 638 millions d'euros.

Note 9 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

9.1 Principes comptables

Les états financiers ont été établis en conformité avec le règlement de l'Autorité des Normes Comptables N° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au Plan Comptable Général modifié.

Les conventions générales comptables ont été appliquées en conformité avec le Plan Comptable Général, dans le respect du principe de prudence, et suivant les hypothèses de base suivantes :

- Continuité de l'exploitation,
- Indépendance des exercices,
- Permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques. Seules sont exprimées les informations significatives.

Les principales méthodes utilisées sont présentées ci-après.

9.1.1 Opérations en devises

Les ventes en devises sont enregistrées en chiffre d'affaires au cours du jour de la vente. L'effet de la couverture est, le cas échéant, comptabilisé dans le même poste que le chiffre d'affaires.

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites au bilan en "écart de conversion actif" lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en "écart de conversion passif" lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

Les écarts de conversion des dettes et créances d'exploitation (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat d'exploitation. Les écarts de conversion des dettes et créances financières (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat financier.

9.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Eléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Pour certaines offres commerciales, les revenus associés à la connexion au service sont intégralement comptabilisés lors de la facturation de la première connexion, même si cette prestation est indissociable du service d'abonnement et de communication.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service "numéros contact") sont reconnus pour leur montant brut. Les versements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les versements aux éditeurs de contenu sont donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attenantes sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué au programme PCM (Programme Changer de Mobile) existant au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

9.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n° 2015-08 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1er janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affecté à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1 % du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 à 20 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

9.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Orange SA ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels. Les intérêts sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, indépendamment de l'utilisation qui est faite des capitaux empruntés.

En application de l'approche par composant, le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre et optique, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Équipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Les terrains et les immobilisations en cours ne sont pas amortis.

Le montant amortissable d'un actif correspond à sa valeur brute sous déduction de sa valeur résiduelle diminuée des coûts de sortie.

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

La reprise éventuelle de la dépréciation est examinée à chaque date de clôture. Une dépréciation constatée sur les fonds commerciaux est définitive.

9.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n° 2015-08. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris, le cas échéant, la quote-part de mali qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la Direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;
- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité ;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de cash collatéral

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de *cash collatéral* qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

9.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Lorsque la valeur nette probable de réalisation est inférieure au coût d'entrée, une provision pour dépréciation est comptabilisée à concurrence de la différence constatée.

9.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels "MVNO"), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Cession créances étalement de paiement

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile. En 2018, Orange SA a mis en place un programme de cession à une banque sans recours de ces créances de paiement différé. Les créances ainsi cédées sont dé-reconnues du bilan. Cette cession est considérée comme une cession de créances pure et simple liée à l'activité courante de l'entreprise. La différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance est enregistrée en résultat d'exploitation.

9.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 9.1.16 *Autres avantages du personnel*).

9.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

9.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales, celles-ci sont portées au poste "Subventions d'investissement" présenté au sein des capitaux propres. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

9.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

9.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps* de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, *contrats future* sur marché organisé, *contrats de change à terme*, *swaps* de devises, et *options de change*. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan, en produits constatés d'avance ou en charges constatées d'avance, jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassés en résultat ;
- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement ;
- certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Conformément au règlement ANC n° 2015-05 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture, les variations de valeur de ces opérations en positions ouvertes isolées sont inscrites au bilan en contrepartie de comptes transitoires : à l'actif du bilan pour les variations qui correspondent à des pertes latentes ; au passif du bilan pour des variations qui correspondent à des gains latents ;
- les gains latents n'interviennent pas dans la formation du résultat ;
- lorsqu'une opération engendre une perte latente, celle-ci entraîne la constitution d'une provision en résultat financier à hauteur de cette moins-value latente.

9.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimée de manière fiable.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Les passifs éventuels font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les publiphones, sites d'antennes, et à la tonne pour les poteaux et équipements électriques et électroniques du fixe) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

L'actif de démantèlement est amorti sur la durée prévisionnelle du plan de dépose qui est en théorie égale à la durée d'utilité du bien concerné (ex : 28 ans pour les poteaux), sauf pour les remises en état de site pour lesquels une hypothèse de durée d'occupation des sites loués est prise en compte.

9.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode des unités de crédit projetées, conformément aux recommandations n° 2003-R.01 du CNC et n°2013-02 de l'ANC (méthode 1 retenue).

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange S.A. de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice selon la méthode du corridor (étalement, sur la durée d'activité résiduelle des bénéficiaires, des écarts excédant 10 % du montant le plus élevé entre (i) la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies et (ii) la juste valeur des éventuels actifs du régime).

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base d'une analyse tenant compte du taux de rendement attendu de chaque catégorie d'actif du portefeuille, lequel est évalué en s'appuyant sur des études relatives à l'évolution des taux d'inflation, du taux d'intérêt à long terme et de la prime de risque afférente. Ces facteurs sont combinés et comparés au marché pour déterminer les hypothèses de taux de rendement à long terme.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'Etat. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96 880 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Senior.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

9.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n°2008-15 du 4 décembre 2008.

Plans d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n° 2008-15, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation, au niveau des charges de personnel, d'une provision constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par l'attributaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de bourse de l'action Orange au 31 décembre).

9.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Toutefois, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

9.1.18 Régime fiscal

La société est à la tête du groupe d'intégration fiscale en application des articles 223 A et suivants du CGI. Les charges d'impôt sont calculées et supportées par la société comme en l'absence d'intégration fiscale. Les économies ou compléments d'impôt provenant de rectifications opérées sur le résultat fiscal d'ensemble sont constatés en produits ou en charges au niveau de la société mère intégrante, Orange SA.

9.1.19 Identité de l'entreprise consolidante

La société Orange SA dont le siège est situé au 78 rue Olivier de Serres 75015 Paris (SIREN 380 129 886) établit les états financiers consolidés du groupe le plus grand dont l'entreprise fait partie. Une copie des états financiers consolidés visés ci-avant est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://www.orange.com/fr/Investisseurs/Information-reglementee>).

9.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la Direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La Direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2019 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent notamment :

- les provisions (voir notes 4.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*, 6 *Litiges* et 9.1.15 *Avantages du personnel à long terme*)
- les actifs incorporels et corporels (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*)
- les titres de participation (voir note 3.2 *Immobilisations financières*)
- la comptabilisation des produits, où l'exercice du jugement est nécessaire pour identifier les éléments d'une offre packagée ou pour analyser les contrats complexes pouvant avoir un effet sur plusieurs périodes comptables (voir note 9.1.2 *Comptabilisation des produits*)

- les engagements hors bilan de location simple, où l'exercice du jugement est nécessaire notamment pour la détermination de la durée d'engagement (voir note 5. *Obligations contractuelles et engagements hors bilan*).

Note 10 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement, plans de rémunération en trésorerie Long Term Incentive Plan (LTIP)) versé au cours de l'exercice 2019 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2019, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2019, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA s'élève à 12,2 millions d'euros, contre 13,7 millions d'euros versés au cours de l'exercice 2018.

Aucune indemnité de fin de contrat n'a été versée en 2019.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2019 s'élève à 13,5 millions d'euros, contre 14,7 millions d'euros en 2018.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2019年12月31日から2020年2月12日(2019年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記18「後発事象」を参照のこと。

2020年2月12日以降、以下の事象が発生した。

新型コロナウイルスの感染拡大は人の健康、特にオレンジの従業員、サプライヤー、下請業者及び顧客の健康や当グループの事業活動及び財務状態に影響を与えている。

本報告書提出日現在において、オレンジは以下の鍵となる重要点を確認している。

- ・ 事業の継続：感染拡大によって大きな影響を受けている国々では、オレンジは、事業に不可欠なサービスの提供者として、電子コミュニケーション・サービス、特にその重要な活動の継続を確保しなければならない。政府の要請に従って、オレンジは、特にフランスで、事業継続計画を実行し、その中で、基本的にネットワーク及び情報システムの管理、オペレーション・チーム、セキュリティ・チーム、テクニカル・サポート、データセンター従業員並びにフィールドワーク・チームをカバーしている。

さらに、オレンジのネットワークにおける通信量の急増によって、混雑のリスクが高まり、サービスの低下又はサービスの中止にさえつながる可能性がある。このような悪化又は中止を回避するために、オレンジはネットワーク容量を増強しており、さらに、必要であれば、規制当局との合意の上で、特定のサービスを優先させることを決定する場合もある。

- ・ 人の健康及び安全：オレンジは、感染拡大の進展を注意深く監視しており、従業員の健康及び安全を優先させている。オレンジは、グローバル・コーディネーターを任命しており、このコーディネーターは、会長兼最高経営責任者及び当グループの地理的領域の駐在員に直接報告し、オレンジは、各国当局から与えられた健康ガイドラインを遵守するために、事業を行っている様々な国での活動を適応させ、一方で事業継続の条件を確保している。当グループは、リモートで業務の実行が可能で、必要な機器が揃っている場合は、従業員がテレワークを実施することによって予防措置をとってきた。他の場合には、オレンジは、従業員への指示の中で、できるだけ速やかに防壁の設置も促し、適切な衛生備品を供給した。

行政機関が採用し、当グループが従っている封じ込め措置の長期的影響は、特に隔離が従業員に起こすかもしれない心理的影響について不透明である。

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大は、当グループの事業活動及び財務状態に影響を与えているが、その危機の影響は、本報告書提出日現在ではまだ定量化することが困難である。収益への影響については、2020年第1四半期中に、新型コロナウイルスの危機によって、3月中旬から欧州諸国におけるオレンジの店舗の4分の3が休業したことにより機器の販売が減少し、ローミング収益が減少することにつながった。これらの影響は、第2四半期中により強く感じられると思われる。かかる期間中、当グループはまた、特定の法人顧客との活動低下を予測している。当グループのeCapexは、特に新型コロナウイルスの影響に関連する固定回線及び移動体通信ネットワークの投資の遅延により、2020年第1四半期中に3.1%減少し、当グループは、第2四半期中、特にネットワークに関する投資及び関連プロジェクトがさらに減速すると予測している。当グループはまた、第2四半期以降、顧客からの支払いの不履行が増えると予測している。

状況がどう展開するかによって、現時点では判明していないその他の影響が生じる可能性がある。

さらに、2020年3月31日に、オレンジは2トランシェ合計で15億ユーロの合計名目額面の新発債を発行した(7年満期でクーポン1.250%の債券750百万ユーロ、及び12年満期でクーポン1.625%の債券750百万ユーロ)。

最後に、2020年2月19日に、オレンジとFree Mobileは、オレンジの2G及び3GネットワークにおけるFree Mobileの国内ローミングの終了期限を2022年12月31日にまで延期する修正に署名した。この修正は、現在ARCEPによってレビューされており、市場関係者に2020年4月3日に通知されている。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与えうる訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記17「訴訟」に記載されている。

2020年2月12日(2019年度の財務諸表が取締役会により承認された日)以降、重要な事象は発生していない。

4【フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失(「ECL」)で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの(「12ヶ月ECL」)に対する減損引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL(「残存期間ECL」)に対して評価性引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下①～③の区分に応じて測定する。

① 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

② 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

③ 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる（「時価ヘッジ」）。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、中心となる原則を「企業が収益の認識を、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように行わなければならないというものである」と定めた上で、以下の5つのステップを適用して収益を認識することが、当原則に従った会計処理となることを示している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において

類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(14) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ その他有価証券

市場性のある有価証券であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。但し、実質株主と窓口証券会社間で別途合意した場合を除く。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、通常、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20%(所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類を2019年6月28日に関東財務局長に提出。

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(2) 半期報告書を2019年9月25日に関東財務局長に提出。

(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(3) 臨時報告書

該当事項なし

(4) 訂正報告書

2018年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正有価証券報告書を2019年6月28日に関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書
2019年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2019年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の連結財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠して、グループの2019年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を、真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2019年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用される独立性の規則に準拠して監査を実施した。また、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項又はフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)により禁じられている非監査サービスは提供していない。

観察事項

私どもは、監査意見を限定することなく、連結財務書類に対する注記2.3「2019年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針」に記載のIFRS第16号「リース」の適用に関連する会計処理方法の変更について注意を喚起したい。

評価についての説明：監査上の主要な事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、連結財務書類監査全体についての私どもの監査の一環として対処され、私どもが表明した上記の監査意見を形成するのに用いられた。私どもは、連結財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応
通信事業及び第三者事業者との特定の契約に関する収益認識 (連結財務書類に対する注記4.1) 会社は2019年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書において42,238百万ユーロの収益を認識した。 会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び収益認識のための複雑なITシステムが必要とされる。 さらに、第三者事業者と特定の契約を締結する可能性もある。当該契約に会計基準を適用する手続は複雑で、判断や見積りが必要となる可能性があり、これは特に収益の認識において特定の変動対価の見積りを伴う場合に該当する。 収益認識の原則は、連結財務書類に対する注記4.1に開示されている。 通信事業及び第三者事業者との特定の契約に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であること、また収益の算定に判断及び見積りが必要となるため監査上の主要な事項である。	通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領まで)についての洞察を得た。 私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。 私どもは作業の一環として、以下を実施した。 ・オレンジが設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 ・私どもの見積りに使用した内部データ及び外部データの適合性及び信頼性を評価した。 私どもは第三者事業者との特定の契約について、適用された会計処理を検討した。私どもはまた、関連する契約書類及び会社の経営陣が実施した分析を入手してそれらを調査した後に、会社が行った主要な判断及び見積りを評価した。 私どもはまた、連結財務書類に対する注記2.3.2、4.1及び4.4に記載されている情報の適切性を評価した。

のれん、無形資産及び有形固定資産の評価 (連結財務書類に対する注記7及び8) 2019年12月31日現在、財政状態計算書上ののれん、その他の無形資産及び有形固定資産の残高は、それぞれ27,644百万ユーロ、14,737百万ユーロ及び28,423百万ユーロであった。2019年12月31日に終了した事業年度において、のれん、その他の無形資産及び有形固定資産について認識された減損は、54百万ユーロであった。 注記7.1に記載されている通り、オレンジは、減損の兆候がある場合は随時、また、少なくとも年に1度、減損テストを実施している。これらのテストは、通常は各資金生成単位(CGU)又はCGUグループのレベルで実施され、これには事業セグメントもしくはアフリカ及び中東の各国が相当する。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損が認識される。オレンジはほとんどの場合、回収可能価額を使用価値(将来の予想キャッシュ・フローの見積現在価値である)として決定している。 使用価値を評価する際、オレンジは、注記7に記載されているように、様々な見積り及び判断を用いている。これは特に、オレンジが事業を展開する国の競争環境、経済的環境及び財政的環境、戦略的計画により営業キャッシュ・フローを生み出す能力、計画的な資本的支出、並びに回収可能価額の算定に用いられる割引率や永久成長率の評価に関するものである。 私どもは、経営陣により行われる仮定に対する感応度が高いこと、また連結財務書類上ののれん、その他の無形資産及び有形固定資産の金額に重要性があることを考慮して、これら資産の測定を監査上の主要な事項と考えている。	回収可能価額の算定に使用された事業計画のデータの信頼性を評価するために、以下を実施した。 ・2019年度の事業計画予測を、過年度の事業計画と比較した。 ・過年度の事業計画を、対象年度の実績と比較した。 ・オレンジのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定についての洞察を得て、入手した説明に基づいて仮定を評価した。 ・オレンジが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した(営業活動によるキャッシュ・フロー、割引率、永久成長率を含む)。 ・グループが回収可能価額の算定において使用した評価モデルに含まれるデータと、取締役会に提出された計画とを照合した。 回収可能価額の算定に使用されたモデルに関して、私どもは専門的能力及び知識を有する私どもの評価専門家を関与させ、これらの専門家は、評価額の算定に用いられた割引率及び成長率を、同業他社の公開市場データを用いて独自に計算した割引率及び成長率の範囲と比較することによって評価することを支援した。 私どもはまた、連結財務書類に対する注記7及び8に記載されている情報の適切性を評価した。

繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識 (連結財務書類に対する注記10.2.1及び10.2.3) 2019年12月31日現在、連結財務書類において992百万ユーロの繰延税金資産が認識されている。同日現在の未認識の繰延税金資産は合計3,661百万ユーロで、主に無期限の繰越欠損金に係るものであった。 注記10.2.3に記載されている通り、繰延税金資産は、納税事業体がそれらを回収するために十分な将来の課税所得を有する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産の回収可能性は、減損テストに使用された事業計画に基づいて評価され、これは各管轄地域に関連する税務上の特殊性により調整される可能性がある。 私どもは、繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識は、特に事業計画における業績予測をオレンジが達成する能力及びグループのタックスプランニングの実現可能性に関連してグループが行う仮定に対して感応度が高いことを考慮して、監査上の主要な事項であると考えている。	特に将来の課税所得の算定に使用された仮定及び適用税制に関連する繰延税金の評価プロセスにおいてグループが実施している特定の統制について、私どもは以下の通りテストした。 ・繰越欠損金が期限前に使用され、同じ税務管轄地域において繰延税金負債と相殺することができるかどうかを判断した。 ・各事業体について、繰越欠損金在使用可能となる、将来の課税所得を生み出す能力を判断した。 私どもは、将来使用される繰越欠損金を評価するためにグループが使用した方法を評価した。 将来の課税所得を評価するために、私どもは事業計画の作成に使用されたプロセスの信頼性を分析した。これにより、各事業体における繰延税金資産の回収可能性を、以下の方法で評価した。 ・これらの見積りに用いられた最新の事業計画を策定し承認するために実施された手続を分析した。 ・過年度における業績予測を、対象年度の実績と比較した。 ・収益の成長率をグループの同業他社に関するアナリスト・レポート及び市場調査レポートと比較した。 ・繰延税金資産の評価に使用された仮定と、減損テストに使用されたものが整合しているかを検証した(特に、予想キャッシュ・フロー及び収益成長率)。 ・税法の適用及びグループのタックスプランニングの実現可能性の仮定を評価した。 私どもはまた、連結財務書類に対する注記10.2.1及び10.2.3に示された情報の適切性も評価した。

競争及び規制に関する紛争の引当金の評価 (連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び17) オレンジは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に関与している。 連結財務書類に対する注記5.2に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積りが可能な場合に計上される。 2019年12月31日現在、643百万ユーロの引当金が計上されているが、その一部はグループが関与する競争及び規制に関する紛争に関連している。 私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。	競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。 ・経営陣がリスクを特定し、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定された特定の統制をテストした。これには法務部及び外部弁護士によって提供されたデータの評価に関連する統制が含まれる。 ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・グループの法務部及びセクレタリー・ジェネラルにインタビューし、訴訟に関する引当金の算定に使用された仮定の基礎を評価するため、入手可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・第三者への確認状に対する回答(外部弁護士の法的意見、進行中の手続や財務的結果の可能性を含む基礎となる情報)について調査した。 ・2019年12月31日に終了した事業年度の報告日以降に発生したあらゆる事象が、引当金の見積りに考慮され、連結財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。 ・過去の引当金の見積りを実際の支払金額と比較した。 私どもはまた、連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び17に示された情報の適切性も評価した。

IFRS第16号「リース」適用の評価 (連結財務書類に対する注記2.3.1、8.5及び9) 会社は、2019年1月1日に、修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号「リース」を適用した。2019年12月31日現在、グループは、使用权資産6,263百万ユーロ及びリース負債合計6,492百万ユーロを認識している。リース契約は、主に土地及び建物並びにネットワーク・インフラストラクチャーに関連している。 私どもは、その性質、複雑性及びグループの連結財務書類における重要性により、また当該基準の適用には高度な判断が求められることを勘案し(特に、特定の複雑な契約への適用可能性、リース期間及び割引率の決定)、2019年1月1日付けのIFRS第16号適用の評価を、監査上の主要な事項として特定した。	私どもの監査アプローチは、リースを特定し、割引率及びリース期間を決定するためにグループが用いた基準及び方法を評価することから構成されており、これにはリース期間に関する2019年11月のIFRS解釈指針委員会の決定を踏まえたグループの分析の評価も含まれる。私どもは以下を実施した。 ・IFRS第16号を適用しリース契約を会計処理するグループのプロセスについて洞察し、主要な統制を評価した。 ・特定の複雑な契約におけるリースの特定、並びにリース期間及び割引率の決定に関連する特定の統制をテストした。 ・関連資産及び負債を算定するために用いられたデータの信頼性を評価する目的で、リース契約の契約書類をサンプルベースで分析した。 ・割引率の決定に使用されたデータをリース契約の契約書類とサンプルベースで照合した。 ・グループの割引率を、同業他社の公開市場データを用いて独自に計算した割引率の範囲と比較することによって評価するために、専門的能力及び知識を有する評価専門家を関与させた。 ・旧リース基準に基づく2018年12月31日現在のオペレーティング・リースに関連するオフバランスシート・コミットメントを、IFRS第16号に基づく2019年1月1日現在のリース負債と比較し、残存レンタル費用の分析を実施することによって、対象となるリース契約数の網羅性を分析した。 ・連結財務書類に対する注記2.3.1に開示されている、リース期間に関する2019年11月のIFRS解釈指針委員会の決定を踏まえたグループの分析を評価した。 さらに、私どもは連結財務書類に対する注記2.3.1、8.5及び9で開示された情報の適切性を評価した。

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、取締役会により作成された経営者報告書に示されたグループに関する情報についてフランスの法令で要求される特別な検証を実施した。

公正な表示及び連結財務書類との情報の整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法第L.225-102-1条に基づき要求される連結ベースの非財務業績報告書がグループの経営者報告書に含まれていることをここに証明する。ただし、同法第L.823-10条に従い、私どもは、同報告書

が真実かつ公正に表示されているか、又は連結財務書類の内容と一致しているかについての検証は実施していない点を指摘しておく。同報告書の情報については、独立した第三者による報告が必要である。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

法定監査人の任命

私どもは、オレンジSAの法定監査人としてカーペーエムジェーについては2015年5月27日に開催された株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1991年9月18日の省令により任命された。

2019年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェーは5年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは29年目であり、これは規制市場における会社の有価証券取引の認可以降ではそれぞれ5年目と23年目にあたる。

連結財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した連結財務書類を作成し適正に表示する責任を有している。また、経営陣は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算もしくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

連結財務書類は、取締役会により承認されている。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・ 連結財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結範囲に含まれる個人又は事業体の財務情報について、法定監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施、並びに財務書類に対する監査意見について責任を有する。

監査委員会への報告

私どもは、監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書は、フランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私どもの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2020年2月13日

法定監査人

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

マリー・ギユモ

イヴォン・サラウン

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2019

A l'Assemblée Générale de la société Orange,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Orange relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le changement de méthode comptable exposé dans la note 2.3 « Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1er janvier 2019 » de l'annexe aux comptes consolidés concernant la première application de la norme IFRS 16 « Contrats de location ».

Justification des appréciations — Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823 9 et R. 823 7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et de certains contrats avec les opérateurs tiers (Note 4.1 de l'annexe aux comptes consolidés) Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes consolidés s'est élevé à 42 238 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2019. Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires. De plus, certains contrats peuvent être signés avec des opérateurs tiers. Les modalités d'application des normes comptables concernant ces contrats peuvent être complexes et nécessiter des jugements et estimations, notamment s'agissant de la part variable du chiffre d'affaires. Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 4.1 de l'annexe aux comptes consolidés. Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, et de l'existence de jugements et d'estimations entrant dans la détermination du chiffre d'affaires, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et de certains contrats avec les opérateurs tiers, constitue un point clé de notre audit.	Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements. Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires. Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment : - identifié les principaux contrôles mis en place par le groupe, pertinents pour notre audit ; - réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ; - réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé ; - évalué la pertinence et la fiabilité des données internes et des données externes utilisées pour développer nos propres estimations. Concernant les contrats significatifs avec des opérateurs tiers, nous avons examiné le traitement comptable appliqué et apprécié les principaux jugements et estimations retenus après avoir obtenu et étudié la documentation contractuelle et les analyses effectuées par la direction du groupe Orange. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.3.2, 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés.

<i>Evaluation des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles</i> <i>(Notes 7 et 8 de l'annexe aux comptes consolidés)</i> Au 31 décembre 2019, le montant des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles dans le bilan consolidé s'élèvent respectivement à 27 644 millions d'euros, 14 737 millions d'euros et 28 423 millions d'euros. Le montant des pertes de valeur au titre des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles enregistré en résultat s'élève à un montant total de 54 millions d'euros pour l'année 2019. Comme indiqué en note 7.1, le groupe Orange effectue un test de dépréciation lorsqu'il existe un indice de perte de valeur et au moins annuellement. Ces tests sont réalisés au niveau de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) ou regroupement d'UGT, ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel, ou à chaque pays pour la zone Afrique et Moyen- Orient. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable. La valeur recouvrable est déterminée par le groupe Orange en retenant le plus souvent la valeur d'utilité. La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. La détermination de la valeur d'utilité fait appel à de nombreux jugements et estimations de la part du groupe Orange décrits en note 7 et notamment l'appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le groupe s'inscrit, la capacité à réaliser les flux de trésorerie opérationnels découlant des plans stratégiques, le niveau d'investissement à réaliser et les taux d'actualisation et de croissance à l'infini retenus dans le calcul des valeurs recouvrables. Nous avons considéré que l'évaluation de ces actifs constitue un point clé de notre audit compte tenu de la sensibilité aux hypothèses retenues par la direction et du montant significatif des écarts d'acquisition, des autres immobilisations incorporelles et corporelles dans les comptes consolidés.	Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par le groupe Orange pour la réalisation des tests de dépréciation et notamment la revue des flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur recouvrable. Nous avons testé certains contrôles mis en place par le groupe sur la réalisation des tests de dépréciation, la détermination des valeurs recouvrables et l'estimation des taux d'actualisation et de croissance à l'infini. Pour apprécier la fiabilité des données issues du plan d'affaires entrant dans le calcul de la valeur recouvrable, nous avons notamment : - comparé les projections des plans d'affaires établis en 2019 avec les plans d'affaires établis lors des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires établis lors des exercices précédents avec les résultats réels des exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels du groupe Orange pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - étudié les analyses de sensibilité effectuées par le groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés (flux de trésorerie opérationnels, taux d'actualisation et de croissance à l'infini notamment) pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ; - réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au conseil d'administration. Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs recouvrables, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour apprécier les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données. <i>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 7 et 8 de l'annexe aux comptes consolidés.</i>

Reconnaissance des impôts différés actifs relatifs aux déficits reportables <i>(Notes 10.2.1 et 10.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés)</i> Au 31 décembre 2019, un montant de 992 millions d'euros est comptabilisé dans les comptes consolidés au titre des impôts différés actifs. A cette date, les impôts différés actifs non reconnus s'élèvent 3 661 millions d'euros et sont principalement constitués de déficits indéfiniment reportables. Comme indiqué en note 10.2.3, un impôt différé actif n'est comptabilisé que s'il est probable que l'entité fiscale disposera de bénéfices imposables suffisants pour le recouvrer. Le caractère recouvrable des impôts différés actifs est apprécié au regard du plan d'affaires utilisé pour les tests de dépréciation, éventuellement retraité de spécificités fiscales propres à chaque juridiction. Nous avons considéré que la reconnaissance des impôts différés actifs afférents aux déficits reportables, constitue un point clé de notre audit compte tenu de leur sensibilité aux hypothèses retenues par le groupe, concernant notamment sa capacité à réaliser les résultats prévus dans le plan d'affaires et la faisabilité des hypothèses de planification fiscale.	Nous avons testé certains contrôles mis en place par le groupe sur le processus d'évaluation des impôts différés actifs, notamment relatifs à la définition des hypothèses retenues et à la mise en œuvre des réglementations fiscales applicables pour la détermination des profits taxables futurs. Nos travaux ont consisté à apprécier la probabilité pour les entités concernées du groupe de pouvoir utiliser dans le futur les pertes fiscales reportables au 31 décembre 2019, notamment au regard : - des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale qui permettront d'utiliser les déficits fiscaux reportables existants avant leur expiration éventuelle ; et - de la capacité de chaque entité du groupe concernée à dégager des profits taxables futurs permettant d'absorber les déficits antérieurs. Nous avons apprécié la méthodologie retenue par le groupe pour estimer les pertes fiscales reportables existantes qui seront utilisées. Pour l'appréciation des profits taxables futurs, nous avons évalué la fiabilité du processus d'établissement du plan d'affaires afin d'évaluer la probabilité que chaque entité recouvre ses actifs d'impôts différés en : - examinant la procédure de développement et d'approbation du dernier plan d'affaires qui a servi de base à ces estimations ; - comparant les projections de résultats des exercices antérieurs avec les résultats réels des exercices concernés ; - comparant le taux de croissance du revenu avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ; - examinant la cohérence des hypothèses retenues pour l'évaluation des impôts différés (flux de trésorerie, taux de croissance des revenus notamment) avec celles utilisées pour les tests de dépréciation des actifs ; - évaluant l'application de la réglementation fiscale et la faisabilité des hypothèses de planification fiscale pour chaque juridiction concernée. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 10.2.1 et 10.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés.

Evaluation des provisions relatives aux litiges concurrence et aux contentieux réglementaires <i>(Notes 5.2, 5.7 et 17 de l'annexe aux comptes consolidés)</i> Le groupe Orange est impliqué dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec la réglementation sur les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne. Comme indiqué en note 5.2 de l'annexe aux comptes consolidés, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Un montant de 643 millions d'euros est comptabilisé au passif des comptes consolidés au 31 décembre 2019, dont une partie est liée aux litiges concurrences et aux contentieux réglementaires dans lesquels le groupe Orange est impliqué. Compte tenu de l'exposition du groupe aux problématiques de concurrence et aux contentieux réglementaires dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé du groupe dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.	En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à : - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques financiers, et le cas échéant, pour provisionner ces risques ; - tester les contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, incluant ceux relatifs à l'appréciation des informations transmises par la Direction Juridique et les conseils externes du groupe Orange ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général du groupe et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'apprécier le bien-fondé des hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges; - analyser les réponses obtenues en réponse aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes du groupe Orange impliqués dans ces procédures et les informations clés sur celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que dans les informations fournies dans les comptes consolidés au 31 décembre 2019 ; - comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 5.2, 5.7 et 17 de l'annexe aux comptes consolidés.

Première application de la norme IFRS 16 sur les contrats de location (Notes 2.3.1, 8.5 et 9 de l'annexe aux comptes consolidés) Le groupe Orange a décidé d'adopter la norme IFRS 16 au 1er janvier 2019 en utilisant l'approche rétrospective modifiée. Au 31 décembre 2019, les droits d'utilisations relatifs aux contrats de location s'élèvent à 6 263 millions d'euros et le total des dettes locatives à 6 492 millions d'euros après actualisation. Ces contrats de location portent principalement sur des terrains, des bâtiments et des infrastructures de réseaux. En raison de la nature, de la complexité et du caractère significatif sur les comptes consolidés du groupe, ainsi que du degré de jugement élevé dans la mise en œuvre de la norme (notamment son application pour certains contrats complexes, les durées des contrats de location retenues, et les taux d'actualisation afférents), nous avons considéré la première application de la norme IFRS 16 « Contrats de location » comme un point clé de notre audit.	Notre approche d'audit a consisté à apprécier la pertinence et la conformité aux principes comptables applicables des jugements et estimations, et de la méthodologie retenue par le groupe pour déterminer les principales hypothèses relatives au champ d'application de la norme, aux durées des contrats de location, y compris la manière dont le groupe a appréhendé la décision de l'IFRS IC de novembre 2019, et aux taux d'actualisation utilisés. Nos travaux ont notamment consisté à : - prendre connaissance du processus d'adoption de la norme IFRS 16, de comptabilisation des contrats de location et d'évaluation des contrôles clés afférents ; - tester certains contrôles mis en place par le groupe en particulier liés à l'application de la norme à certains contrats complexes, la détermination des durées des contrats et des taux d'actualisation ; - effectuer des tests de détails pour un échantillon de contrats de location afin d'examiner l'exactitude des informations utilisées dans la détermination des actifs et passifs relatifs aux contrats de location au regard des documents contractuels sous-jacents ; - rapprocher par échantillonnage les données utilisées pour le calcul des taux d'actualisation des loyers avec les données contractuelles ; - avec l'aide de nos spécialistes en évaluation, comparer les taux d'actualisation déterminés par le groupe avec nos propres estimations établies sur la base des données de marché disponibles pour des sociétés comparables ; - apprécier l'exhaustivité des contrats de location par rapprochement des engagements hors bilan de location simple identifiés selon l'ancienne norme au 31 décembre 2018 avec les dettes locatives comptabilisées en application d'IFRS 16 au 1er janvier 2019 et en effectuant une analyse des charges locatives résiduelles ; - apprécier les conséquences de la décision de l'IFRS IC de novembre 2019 sur la détermination des durées des contrats de location telles qu'exposées dans la note 2.3.1 de l'annexe aux comptes consolidés. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.3.1, 8.5 et 9 de l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra financière prévue par l'article L. 225 102 1 du Code de commerce figure dans le rapport sur la gestion du groupe, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L. 823 10 de ce code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés et doivent faire l'objet d'un rapport par un organisme tiers indépendant.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange par votre assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG SA et par arrêté interministériel du 18 septembre 1991 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2019, le cabinet KPMG SA était dans la cinquième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la vingt-neuvième année (dont vingt-trois années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en

cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823 10 1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537 2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822 10 à L. 822 14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la

profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 13 février 2020

Les Commissaires aux Comptes

KPMG Audit, Département de KPMG S.A.

ERNST & YOUNG Audit

Marie Guillemot

Yvon Salaün

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2019年12月31日に終了した事業年度

年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2019年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2020年2月12日に、当該日現在で入手可能な情報に基づき、Covid-19パンデミックにより状況が変化し続ける中、取締役会により承認されたものである。

私どもの意見では、当該財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2019年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ公正に表示している。

上記の意見は、私どもの監査委員会に対する報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2019年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用される独立性の規則に準拠して監査を実施した。私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項又はフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、上述の状況において承認された年次財務書類監査全体についての私どもの監査の一環として対処され、私どもが上記のとおり表明した監査意見を形成するのに用いられた。私どもは、年次財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応
通信事業及び第三者事業者との特定の契約に関する収益認識 会社は2019年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類において22,790百万ユーロの収益を認識した。 会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び複雑なITシステムが必要とされる。 さらに、第三者事業者と特定の契約を締結する可能性もある。当該契約に会計基準を適用する手続は複雑で、判断や見積りが必要となる可能性があり、これは特に収益の認識において特定の変動対価の見積りを伴う場合に該当する。 収益認識の原則は、年次財務書類に対する注記9.1.2に表示されている。 通信事業及び第三者事業者との特定の契約に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であること、また収益の算定に判断及び見積りが必要となるため監査上の主要な事項である。	通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領まで)についての洞察を得た。 私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす主要な自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。 私どもは作業の一環として、以下を実施した。 ・会社が設定した主なコントロールで、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 ・私どもの見積りに使用した内部データ及び外部データの適合性及び信頼性を評価した。 私どもは第三者事業者との特定の契約について、適用された会計処理を検討した。私どもはまた、関連する契約書類及び会社の経営陣が実施した分析を入手してそれらを調査した後に、会社が行った主要な判断及び見積りを評価した。 私どもはまた、年次財務書類に対する注記2.1、4.7及び9.1.2に記載されている情報の適切性を評価した。

持分法投資及びのれんの価値

2019年12月31日現在、貸借対照表に認識された持分法投資及びのれんの帳簿価額はそれぞれ42,386百万ユーロ及び22,082百万ユーロであった。

持分法投資は、取得日の取得原価に、企業結合における会計上の損失(*mali de fusion*)を考慮した額で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(戦略的投資の使用価値)を上回る場合に計上される。

年次財務書類に対する注記9.1.5及び9.1.6に記載されている通り、持分法投資の使用価値は、事業体の見積企業価値(正味負債を控除後又は正味流動資産を加算後)であり、これは、持分法投資の当初の通貨建てで算定され、報告日の為替レートでユーロに換算される。

のれんは取得原価で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(通常は使用価値に基づく)を上回る場合に計上される。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。割引キャッシュ・フローは、会社の経営陣による経済及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに事業予測に基づいている。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

私どもは、貸借対照表上で持分法投資及びのれんに重要性があること、使用されるモデルが複雑であること、また、それらが見積りの基礎となるデータや仮定の変動に対して感応度が高いことから、のれんの使用価値の測定は監査上の主要な事項であると考えている。

私どもは、会社の経営陣が持分法投資及びのれんの減損の兆候を特定するため、また、該当がある場合、減損及び減損損失戻入を算定するために行った手続について洞察を得た。

私どもは、オレンジSAが持分法投資及びのれんの減損を特定するために用いた方法を評価した。

持分法投資の使用価値及びのれんの使用価値の見積りを評価するため、私どもは以下を実施した。

- ・キャッシュ・フローの予測の基となった事業計画の策定及び承認手続を分析した。
- ・2019年度のキャッシュ・フローの予測を、過年度の事業計画と比較した。
- ・過年度の事業計画を、対象期間の実際の収益と比較した。
- ・オレンジSAのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定に関する洞察を得、入手した説明に基づいて仮定を評価した。
- ・オレンジSAが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した(営業活動によるキャッシュ・フロー、割引率及び永久成長率を含む)。
- ・会社が回収可能価額の算定において使用した評価モデルに含まれるデータと、取締役会に提出された計画とを照合した。

私どもは、企業価値の算定に使用されたモデルのシミュレーションを行うため、私どもの評価専門家を関与させて以下を実施した。

- ・モデルの計算の信頼性をテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算した。
- ・割引率と永久成長率の算定方法を評価し、それらのレートを市場データや外部から入手したデータと比較し、独自に入手したデータに基づいてレートの再計算を行った。
- ・キャッシュ・フローの予測による企業価値について、対象となる各事業体の正味負債が調整されているかテストした。

私どもはまた、年次財務書類に対する注記3.1.1、3.2、9.1.5及び9.1.6に示されている情報の適切性を評価した。

競争及び規制に関する紛争の引当金の評価 オレンジSAは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に関与している。 注記9.1.14に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、会社が第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務及び負債の金額を清算するために対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積りが可能な場合に計上される。 注記6に記載されているように、2019年12月31日現在、会社に関与する進行中の紛争に関して569百万ユーロの引当金が認識された(従業員給付、税務紛争及び税務調査に関する引当金を除く)。 私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。	競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。 ・ 経営陣がリスクを特定し、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・ 私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定された主要な統制をテストした。これには法務部及び外部弁護士によって提供されたデータの評価に関連する統制が含まれる。 ・ グループの法務部及びセクレタリー・ジェネラルにインタビューし、訴訟に関する引当金の算定に使用された仮定の基礎を評価するため、入手可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・ 経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・ 第三者への確認状に対する回答(外部弁護士の法的意見、進行中の手続や財務的結果の可能性を含む基礎となる情報)について調査した。 ・ 2019年12月31日に終了した事業年度の報告日以降に発生したあらゆる事象が、引当金の見積りに考慮され、財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。 私どもはまた、年次財務書類に対する注記6及び9.1.14に示された情報の適切性も評価した。

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、フランスの法令により要求される特定の検証を実施した。

経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書に記載された財務状態及び財務書類の情報

私どもは、2020年4月16日に承認された取締役会の経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書における財政状態及び財務書類の情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。Covid-19危機の影響に関連する財務書類承認日以降に発生した事象及び判明した要素については、当該事象及び要素を招集予定の株主総会で報告する予定である旨の連絡を経営陣より受けている。

私どもは、フランス商法第D.441-4条に規定されている支払条件に関する情報が、公正に表示されており、かつ年次財務書類と整合していることをここに証明する。

コーポレートガバナンスに関する情報

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.225-37-3条及び第L.225-37-4条に基づき要求される情報が、コーポレートガバナンスに関する取締役会の報告書の経営者報告書のセクションに開示されていることをここに証明する。

私どもは、フランス商法第L.225-37-3条の規定に基づき提供される、取締役が受領する報酬及び給付並びに取締役が有利なその他のコミットメントに関する情報について、財務書類との整合性及び財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社の連結範囲内の被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この手続に基づき、私どもはこの情報が正確かつ公正な表示であることを証明する。

公開買付又は交換オファーに影響を与える可能性が高い情報は、フランス商法第L.225-37-5条に基づき提供されている。私どもは、当該情報が私どもに提供された取引の原文書と整合していることを検証した。この作業に基づき、当該情報に関して言及すべき事項はない。

その他の情報

私どもはフランスの法令に基づいて、株主や議決権保有者の詳細について要求される情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェーについては2015年5月27日に開催された株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては省令により、任命された。

2019年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェーは5年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは29年目であり、これは規制市場における会社の有価証券取引の認可以降では、それぞれ23年目にあたる。

財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類を作成し適正に表示する責任を有し、また、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

財務書類は、取締役会により承認されている。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書はフランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私たちの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2020年4月16日

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

マリー・ギユモ
パートナー

イヴォン・サラウン
パートナー

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2019

A l'Assemblée générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport. Ces comptes ont été arrêtés par le conseil d'administration le 12 février 2020 sur la base des éléments disponibles à cette date dans un contexte évolutif de crise sanitaire liée au Covid-19.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble, arrêtés dans les conditions rappelées précédemment, et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit

Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et de certains contrats avec les opérateurs tiers Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes annuels s'est élevé à 22 790 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2019. Les activités de télécommunication d'Orange S.A. se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Cela rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou des services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires. De plus, certains contrats peuvent être signés avec des opérateurs tiers. Les modalités d'application des normes comptables concernant ces contrats peuvent être complexes et nécessiter des jugements et estimations, notamment s'agissant de la part variable du chiffre d'affaires. Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels. Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, et de l'existence de jugements et d'estimations entrant dans la détermination du chiffre d'affaires, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et de certains contrats avec les opérateurs tiers, constitue un point clé de notre audit.	Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication, jusqu'à la facturation et la réception des paiements. Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires. Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment : - identifié les principaux contrôles mis en place par la société pertinents pour notre audit ; - réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ; - réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé ; - évalué la pertinence et la fiabilité des données internes et des données externes utilisées pour développer nos propres estimations. Concernant les contrats significatifs avec des opérateurs tiers, nous avons examiné le traitement comptable appliqué et apprécié les principaux jugements et estimations retenus après avoir obtenu et étudié la documentation contractuelle et les analyses effectuées par la direction d'Orange S.A. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.1, 4.7 et 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.

Evaluation des titres de participation et des fonds commerciaux Au 31 décembre 2019, le montant des titres de participation et des fonds commerciaux comptabilisés dans le bilan représentent respectivement un montant net de 42 386 millions d'euros et 22 082 millions d'euros. Les titres de participation sont inscrits à leur date d'entrée au coût historique, majoré le cas échéant de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. Comme indiqué dans les notes 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels, la valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros. Les fonds commerciaux sont comptabilisés à leur coût d'acquisition. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, déterminée le plus souvent sur la base de la valeur d'usage. En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la Direction d'Orange SA. D'autres critères, tels que le cours de Bourse, les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation. Compte tenu du poids des titres de participation et des fonds commerciaux au bilan, de la complexité des modèles utilisés et de leur sensibilité aux variations de données et hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations, nous avons considéré l'évaluation de la valeur d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux comme un point clé de notre audit.	Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par la Direction d'Orange S.A. pour identifier et recenser les indices de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux, et le cas échéant, la détermination des dépréciations et des reprises de dépréciations. Nous avons évalué la méthodologie retenue par Orange S.A. dans l'identification de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux. Pour apprécier l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux, nous avons notamment : - analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires sur lesquels se basent les projections de flux de trésorerie ; - comparé les projections de flux de trésorerie 2019 avec les plans d'affaires des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels constatés sur les exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange S.A. pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - étudié les analyses de sensibilité effectuées par Orange S.A. et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés (flux de trésorerie opérationnels, taux d'actualisation et de croissance perpétuelle notamment) pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ; - réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au Conseil d'administration. Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs d'entreprise, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour : - tester la fiabilité mathématique des modèles et recalculer les valeurs d'utilité déterminées par Orange S.A. par échantillonnage ; - apprécier les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance perpétuelle, comparer ces taux avec des données de marché ou des sources externes

	et recalculer ces taux avec nos propres sources de données ; - tester si la valeur d'entreprise résultant des prévisions de flux de trésorerie a été ajustée du montant de l'endettement net pour chaque entité considérée. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.1.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels.

Évaluation des provisions relatives aux litiges concurrence et contentieux réglementaires Orange S.A. est impliqué dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec la réglementation sur les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne. Comme indiqué en note 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation de la société à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimé de manière fiable. Comme indiqué en note 6 de l'annexe aux comptes annuels, un montant de 569 millions d'euros est comptabilisé dans le bilan au titre des litiges (hormis les provisions relatives aux avantages au personnel et aux contentieux et contrôles fiscaux) dans lesquels la société est impliquée au 31 décembre 2019. Compte tenu de l'exposition de la société aux problématiques de concurrence et aux contentieux réglementaires dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.	En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à : - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques, et le cas échéant, pour provisionner ces risques ; - tester les contrôles clés, mis en place par la direction, que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, incluant ceux relatifs à l'appréciation des informations transmises par la Direction Juridique et les conseils externes à Orange S.A. ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général de votre société et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'apprécier le bien-fondé des hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges ; - analyser les réponses obtenues en réponse aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes du groupe Orange impliqués dans ces procédures et les informations clés sur celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions et les informations fournies dans les comptes annuels au 31 décembre 2019. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration arrêté le 16 avril 2020 et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires. S'agissant des événements survenus et des éléments connus postérieurement à la date d'arrêté des comptes relatifs aux effets de la crise liée au Covid-19, la direction nous a indiqué qu'ils feront l'objet d'une communication à l'assemblée générale appelée à statuer sur les comptes.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441 4 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du Conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-3 et L. 225-37-4 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.225-37-3 du code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 225-37-5 du Code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'Assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG Audit et par arrêté interministériel du 18 septembre 1991 pour le cabinet Ernst & Young Audit.

Au 31 décembre 2019, le cabinet KPMG Audit était dans la cinquième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young Audit dans la vingt-neuvième année (dont vingt-trois années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.822-10 à L.822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris La Défense, le 16 avril 2020

KPMG Audit

Département de KPMG S.A.

Marie Guillemot

Associée

Ernst & Young Audit

Yvon Salaün

Associé

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。